

博士論文

冷戦終結後の開発・安全保障言説における人間像
—小型武器規制・通常兵器移転規制の事例から—

榎本 珠良

目次

目次.....	i
図表・写真目次.....	v
凡例.....	vi
略語一覧.....	vii
序章.....	1
第一節 批判的安全保障研究の展開	3
第一項 第1世代：「解放」の追求.....	6
第二項 第2世代から第3世代：「解放」への懐疑	9
第三項 第4世代：「オルタナティブ」の提示？	14
第二節 本論文の目的・事例・構成	16
第一項 本論文の目的.....	16
第二項 本論文で扱う事例.....	22
第三項 本論文の構成.....	27
第一部 開発・安全保障言説における「脆弱な人間」像	31
第一章 1990年代以降の開発・安全保障言説	32
第一節 安全保障と開発の融合	33
第一項 「新しい武力紛争」	34
1. 冷戦後の武力紛争の「新しさ」の発見	34
2. 貧困と紛争の悪循環論	36
3. 開発と平和構築の融合	38
第二項 開発の中心軸の移行と「新しい武力紛争」論との交錯.....	42
1. 経済発展と工業化への懐疑	42
2. 「良い統治」と社会全体の変容	45
3. ウェル・ビーイングと主観的幸福	49
第三項 「人間の安全保障」概念の登場	51
第二節 開発・安全保障言説における人間像と介入の論理	52
第一項 「北」における人間像の変容	53
1. 19世紀から20世紀前半：「理性的な人間」像と大衆への懐疑	53
2. 1960年代以降：「普通の人々」と「異常者」の区別の曖昧化.....	55
3. 人間中心主義への批判とベトナム反戦運動.....	56

4. 脱精神病院運動と治療の眼差しの拡大	59
5. 心理主義化, 倫理政治, 寛解社会へ	60
第二項 「脆弱な人間」像の「南」への投影と国家主権概念	62
1. 冷戦期: 植民地解放運動と非同盟運動	62
2. 冷戦終結後: 「脆弱な人間」像の「南」への投影	64
3. 「南」の指導者に対する不信と国家主権概念の変容	67
4. 「オーナーシップ」の重視	69
5. 目的や利益を判断する「人間」の不在	72
第二章 1990 年代以降の小型武器規制言説と合意形成	73
第一節 1990 年代: 「小型武器問題」への注目	75
第一項 「新しい武力紛争」への注目と「人間の安全保障」概念の登場	75
第二項 国連小型武器プロセスの展開と関与アクターの増大	78
第二節 2001 年国連小型武器会議以降のプロセス	88
第一項 2001 年行動計画	89
第二項 国連小型武器会議後の展開	90
第三章 1990 年代以降の通常兵器移転規制言説と合意形成	96
第一節 1990 年代: 「移転許可基準」アプローチの形成	97
第一項 湾岸戦争と対イラク通常兵器移転問題	97
第二項 「新しい武力紛争」, 「人間の安全保障」と通常兵器移転規制	99
第二節 2000 年代: 「移転許可基準」のグローバル化の模索	103
第一項 ATT 構想の提案	103
第二項 「グローバル」な移転許可基準の追求における ATT の位置付け	107
第三項 イギリス政府による ATT 構想支持と国連 ATT プロセスの開始	114
第三節 国連 ATT プロセス	119
第一項 政府専門家グループからオープンエンド作業部会へ	120
第二項 準備委員会における主な争点	124
第三項 7 月会議及び最終会議の決裂と国連総会における条約採択	127
1. 7 月会議の決裂	127
2. 最終会議から国連総会での条約採択へ	132
第四項 ATT の内容	136
1. 規制対象	136
2. 移転許可基準	139
3. 輸入・通過・積替え・仲介等の規制や記録保持・報告等	142

第四章 19 世紀末から冷戦終結までの通常兵器移転等の規制	145
第一節 1890 年のブリュッセル協定.....	146
第一項 奴隷制・奴隷貿易廃止と武器移転規制	147
第二項 「非理性、野蛮、墮落との闘い」	148
第二節 戦間期から冷戦終結まで.....	151
第一項 戦間期：通常兵器移転に関する条約形成の試み.....	151
第二項 第 2 次世界大戦後から 1970 年代まで：民族自決と内政不干渉	157
第三項 1980 年代：「南」の軍備や軍事支出の問題視	163
第五章 19 世紀末以降の通常兵器移転等の規制言説と人間像の変容	168
第一節 19 世紀末：「自律した理性的な人間」像.....	169
第一項 「非人道兵器」の禁止と「文明国」の統治.....	171
第二項 ブリュッセル協定とアフリカの統治.....	175
第二節 戦間期から冷戦期：移りゆく人間像	179
第三節 1990 年代以降：「脆弱な人間」像.....	184
第一項 「南」への介入の正当化と、目的を設定する主体の不在	185
第二項 「国際法的主権」の安定性の維持と「脆弱な人間」像.....	189
第二部 開発・安全保障言説における介入の論理と実践との乖離.....	195
第六章 国連における小型武器規制・通常兵器移転規制の合意形成	196
第一節 目的を設定する「理性的な人間」の不在	199
第一項 開発・安全保障言説における目的・責任の曖昧化.....	199
第二項 小型武器規制・通常兵器移転規制言説と国連での合意形成	201
第三項 「コンセンサス」による意思決定	204
第二節 内政不干渉の論理との摩擦	206
第一項 交渉における摩擦.....	206
第二項 積極的合意の不在.....	213
第七章 北部ウガンダ・アチョリ地域における「ローカル・レベル」の施策	216
第一節 「伝統復興」の経緯：元兵士の社会復帰	220
第一項 北部ウガンダ紛争.....	220
第二項 1990 年代後半以降の「伝統復興」	221
1. 「アチョリの伝統」への期待.....	221
2. アチョリの人々の「トラウマ」への注目	223
3. 「脆弱な人間」像の投影.....	226

第二節 「アチョリの伝統的正義」言説の形成における「脆弱な人間」像	227
第一項 「アチョリの伝統的正義」をめぐる論争	228
第二項 「アチョリの伝統的正義」の解釈・再考	230
1. 「修復的正義」への注目	230
2. 「アチョリの伝統的正義は修復的」？	232
3. 元兵士の社会復帰と修復的正義	235
第三節 外部アクターのなかでの不調和と混乱	237
第一項 「脆弱な人間」を癒し導くアプローチの乱立	238
第二項 「正義と平和」をめぐる論争と混乱	240
第四節 「伝統復興」における共鳴と摩擦	244
第一項 19 世紀後半から 1980 年代までの「伝統」	244
第二項 共鳴、妥協と交渉	247
1. 首長や長老らの紛争理解と外部アクターによる紛争理解との表層的な共鳴	247
2. 援助獲得の枠組みとしての「伝統」	248
3. 「伝統復興」を通じたアチョリ社会の再編成の試み	251
4. 諸勢力の 1 つとしての「伝統的権威」	254
終章 本論文の意義と課題	258
謝辞	264
巻末資料	266
引用文献一覧	272

図表・写真目次

表 1	1990 年代後半から 2001 年国連小型武器会議までの時期に成立した, 小型武器規制 に関する主要な地域的合意	85
表 2	1993 年から 2000 年代初頭に作成された移転許可基準を含む文書	100
表 3	2001 年以降に作成された地域的な移転許可基準文書	110
表 4	7 月会議及び最終会議における各国の立場	127
表 5	応報的正義と修復的正義の比較	231
図 1	アチョリ地域の位置	217
写真 1	2006 年履行検討会議	94
写真 2	2006 年履行検討会議時の IANSA 及び CA	118
写真 3	アジア太平洋地域会議	121
写真 4	準備委員会	123
写真 5	7 月会議	129
写真 6	最終会議	133
写真 7	KKA	223
写真 8	心理社会的活動	227
写真 9	元 LRA メンバーに適用された儀礼	236

凡例

本論文では、基本的に次のような表記・引用方法を用いている。

1. 固有名詞等の略語表記は、序章の前にまとめる。各章ごとに、初出の際に日本語及び略語を記し、二回目以降は略語のみを記す。
2. 日本語の人名は初出の際に姓名を記し、二回目以降は姓のみを記す。
3. 外国語の人名は、初出の際にカタカナ及びアルファベットで姓名を記し、二回目以降はカタカナで姓のみを記す。
4. 日本語の文献を直接引用あるいは間接引用する場合の人名は、初出の際に姓名を記し、二回目以降は姓を記す。
5. 外国語の文献を直接引用あるいは間接引用する場合の人名は、初出の際にカタカナ表記の姓名を記し、二回目以降はカタカナ表記の姓を記す。
6. 上記 1 から 5 までの略語や人名は、本文において初出の後に注で使用する場合は二回目として扱い、注において初出の後に本文で使用する場合は初出として扱う。
7. 人物の肩書は当時のものを用いる。
8. 国際連合 (United Nations: UN) は、条約名称の日本語訳や直接引用以外では「国連」に統一する。国連の文書記号が付いた文書については、「UN Doc.」と記した後に記号を示す。
9. 条約等の国家間の合意文書や、国連文書、国際会議における各国の声明等に関しては、脚注に文書記号や英語主題をはじめとする情報を記し、文末の引用文献一覧には含めない。基本的に、脚注に同一の文書・声明等を複数回記す場合、二回目以降は一部の情報(国連文書の英語主題など)を省略する。
10. 写真に人物の顔が写っている場合は、人物の特定を避けるべく、目の周辺部分に加工を施す。

略語一覧

ACORD	Agency for Cooperation and Research in Development	開発協力・調査エージェンシー
AI	Amnesty International	アムネスティ・インターナショナル
ATT	Arms Trade Treaty	武器貿易条約
BASIC	British American Security Information Council	英米安全保障情報評議会
BHN	basic human needs	ベーシック・ヒューマン・ニーズ
BICC	Bonn International Center for Conversion	ボン・インターナショナル・センター・フォー・コンバー ジョン
CA	Control Arms	コントロール・アームズ（正式な略称ではない）
CARE	Cooperative for Assistance and Relief Everywhere	ケア（地球規模の支援及び救援組合）
CARICOM	Caribbean Community	カリブ共同体
CASA	Coordinating Action on Small Arms	小型武器調整行動（国連）
CATT	Conventional Arms Transfer Talks	通常兵器移転交渉
CCW	Convention on Certain Conventional Weapons	特定通常兵器使用禁止制限条約
CGP	Consultative Group Process	コンサルテイティブ・グループ・プロセス
CICAD	Inter-American Drug Abuse Control Commission	全米麻薬濫用取締委員会
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
CMC	Cluster Munition Coalition	クラスター兵器連合
COCOM	Coordinating Committee for Multilateral Export Controls	対共産圏輸出統制委員会
COIN	counterinsurgency	対反乱
CSOPNU	Civil Society Organisations for Peace in Northern Uganda	北部ウガンダにおける平和のための の市民社会組織
CSS	Critical Security Studies	ないし critical security studies 批判的安全保障研究
CTED	Counter-Terrorism Committee Executive Directorate	テロ対策委員会事務局（国連）
C4I	Command, Control, Communications, Computers and Intelligence	指揮・統制・通信・コンピューター・情報
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会（OECD）
DDA	Department for Disarmament Affairs	軍縮局（国連）
DDR	Disarmament, Demobilisation and Reintegration	武装解除・動員解除・社会復帰
DESA	Department of Economic and Social Affairs	経済社会局（国連）
DFID	Department for International Development	国際開発省（イギリス）
DP	Democratic Party	民主党（ウガンダ）
DPA	Department of Political Affairs	政治局（国連）
DPKO	Department of Peacekeeping Operations	平和維持活動局（国連）

DPI Department of Public Information 広報局（国連）

DPI Disabled Peoples' International 障害者インターナショナル

DSM-III Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, Third Edition 精神障害の診断・統計マニュアル第3版

ECOWAS Economic Community of West African States 西アフリカ諸国経済共同体

ENDC Eighteen Nation Disarmament Committee 18か国軍縮委員会

EU European Union 欧州連合

FAS Federation of American Scientists アメリカ科学者連盟

FCO Foreign and Commonwealth Office 外務・英連邦省（イギリス）

GCAP Global Call to Action against Poverty 貧困をなくすためのグローバル・コール

GDP Gross Domestic Product 国内総生産

GGE Group of Governmental Experts 政府専門家グループ（国連）

GRIP Groupe de recherche et d'information sur la paix et la sécurité 平和安全保障情報研究グループ

GUSCO Gulu Support the Children Organisation グル県子ども支援機構（ウガンダ）

G8 Group of 8 主要8か国

HDI Human Development Index 人間開発指数

HI Handicap International ハンディキャップ・インターナショナル

HRW Human Rights Watch ヒューマン・ライツ・ウォッチ

IANSA International Action Network on Small Arms 国際小型武器行動ネットワーク

ICBL International Campaign to Ban Landmines 地雷禁止国際キャンペーン

ICAO International Civil Aviation Organization 国際民間航空機関（国連）

ICC International Criminal Court 国際刑事裁判所

ICJ International Commission of Jurists 国際法律家委員会

ICRC International Committee of the Red Cross 赤十字国際委員会

IFRC International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies 国際赤十字・赤新月社連盟

IMF International Monetary Fund 国際通貨基金

IPRA International Peace Research Association 国際平和研究学会

IPU Inter-Parliamentary Union 列国議会同盟

ISLP International Senior Lawyers Project 国際上級法律家プロジェクト

ISS Institute for Security Studies 安全保障研究所（南アフリカ）

JCCP Japan Center for Conflict Prevention 日本紛争予防センター

KKK *Ker Kwaro Acholi* アチオリ伝統権威（ウガンダ）

LC5 Local Council 5 第5地域議会（ウガンダ）

LRA Lord's Resistance Army 神の抵抗軍（ウガンダ）

MDGs Millennium Development Goals ミレニアム開発目標

MPH Make Poverty History 貧困を過去のものに（イギリス）
 MSF Médecins Sans Frontières 国境なき医師団
 NATO North Atlantic Treaty Organization 北大西洋条約機構
 NGO non-governmental organization 非政府組織
 NIEO New International Economic Order 新国際経済秩序
 NISAT Norwegian Initiative on Small Arms Transfers ノルウェー小型武器移転イニシアティブ
 NRA National Rifle Association 全米ライフル協会（アメリカ）
 NSA non-state actor 非国家主体
 OAS Organization of American States 米州機構
 OAU Organization of African Unity アフリカ統一機構
 OCHA Office for the Coordination of Humanitarian Affairs 人道問題調整事務所（国連）
 ODA Office for Disarmament Affairs 軍縮部（国連）
 OECD Organisation for Economic Cooperation and Development 経済協力開発機構
 OEWG Open Ended Working Group オープンエンド作業部会（国連）
 OJ Oxfam Japan オックスファム・ジャパン
 OSAA Office of the Special Adviser on Africa アフリカ特別顧問室（国連）
 OSAPG Office of the Special Adviser on the Prevention of Genocide ジェノサイド防止に関する特別顧問室（国連）
 OSCE Organization of Security and Cooperation in Europe 欧州安全保障協力機構
 OSRSG/CAAC Office of the Special Representative of the Secretary-General for Children and Armed Conflict 子どもと武力紛争事務総長特別代表室（国連）
 OSRSG/VAC Office of the Special Representative of the Secretary-General on Violence Against Children 子どもへの暴力に関する事務総長特別代表室（国連）
 PHC primary health care プライマリ・ヘルス・ケア
 PoA-ISS Programme of Action Implementation Support System 行動計画実施支援システム（国連）
 PRIO Peace Research Institute Oslo オスロ国際平和研究所
 PRSP Poverty Reduction Strategy Paper 貧困削減戦略ペーパー
 PTSD posttraumatic stress disorder 心的外傷後ストレス障害
 RCW Reaching Critical Will リーチング・クリティカル・ウィル
 RECSA Regional Center on Small Arms and Light Weapons 小型武器に関する地域センター
 SDSN Sustainable Development Solutions Network 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（国連）
 SICA Central American Integration System 中米統合機構
 SIPRI Stockholm International Peace Research Institute スtockホルム国際平和研究所
 SSR Security Sector Reform 治安部門改革

TCI Transfer Control Initiative 移転規制イニシアティブ

UNCHR United Nations Commission on Human Rights 国連人権委員会

UNDC United Nations Disarmament Commission 国連軍縮委員会

UNDP United Nations Development Programme 国連開発計画

UNEP United Nations Environment Programme 国連環境計画

UNESCO United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 国連教育科学文化機関

UN-HABITAT United Nations Human Settlements Programme 国連人間居住計画

UNHCR United Nations High Commissioner for Refugees 国連難民高等弁務官事務所

UNICEF United Nations Children's Fund 国連児童基金

UNIDIR United Nations Institute for Disarmament Research 国連軍縮研究所

UNIFEM United Nations Development Fund for Women 国連女性開発基金

UNMAS United Nations Mine Action Service 国連地雷対策サービス部

UNODC United Nations Office on Drugs and Crime 国連薬物犯罪事務所

UNOHCHR United Nations High Commissioner for Human Rights 国連人権高等弁務官事務所

UNREC United Nations Regional Centre for Peace and Disarmament in Africa 国連アフリカ平和軍縮地域センター

UNROCA United Nations Register of Conventional Arms 国連軍備登録制度

UN Women United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関

UYAP United Youth Action for Progress 進歩のための青年行動連合(ウガンダ)

WFP World Food Programme 世界食糧計画 (国連)

WHO World Health Organization 世界保健機関 (国連)

WILPF Women's International League for Peace and Freedom 婦人国際平和自由連盟

序章

1990年代以降、「北」の国家、国際機関、非政府組織(NGO)、研究者をはじめとするアクターのなかで、開発と安全保障が融合した特定の言説が共有されるようになった。そして、この言説の形成には、国際関係論及びその一領域である安全保障研究の動向も、一定の影響を及ぼしていた。

1980年代以降の国際関係論においては、ネオリアリズムやネオリベラリズムといった「主流」の理論について、国家中心主義や実証主義を前提としていると批判し、「より人間中心」で「全人類的」な国際関係論を目指そうとする動きがみられた。こうした動きのなかで、1990年代には、安全保障研究の分野においても、批判的安全保障研究と呼ばれる研究が盛んになった。そして、とりわけ初期の批判的安全保障研究の論者は、概して「人間」(ないし個人あるいは人々)の「解放」(emancipation)を安全保障の中心に据えて国家だけでなくコミュニティや個人も安全保障の対象と見做すべきであると論じ、パワーや秩序ではなく「解放」こそが「真の安全保障」をもたらすのであるとして、軍事だけでなく経済、環境、社会等の領域にまで安全保障のテーマを拡大することを支持した。また、初期の研究者には、自身の研究における批判を通じて「解放」に向けた変容を導くことを重視するなかで、政策論議に関与しようとする傾向もみられた。

このような研究者及び「北」の政府、国際機関、NGOなどの政策論議においては、主権国家によって構成されるシステムのなかで国家がいかんにして自国の安全を保障するかに焦点を当てる従来の安全保障概念ではなく、人間の「解放」に対する様々な制約を取り払うことを中心に据えた「人間の安全保障」(human security)概念が形成されていった。そして、「人間の安全保障」をめぐる政策論議においては、いわゆる平時と紛争時及び紛争後に必要とされる取り組みの境界線が曖昧化し、それら全ての段階において、「南」の個人の心・価値観・態度・行動や社会的関係を変化させ、「南」の政府に「適切」な政策を実施する意思や能力を形成させる必要性が謳われた。また、そうした論議のなかでは、「北」の政府、国際機関、NGOなどが「南」に介入することが概して正当化され、そうした介入にあたっては諸アクターの有機的連携と調整が必要であると論じられた¹。

本論文は、次の2点を目的とする。

第1に、本論文は、この開発と安全保障が融合した言説(以下では開発・安全保障言説と記す)によって立つ「人間」とはいかなる概念であるのかを検討する²。初期の批判的安全保障研究は、概して、近代的で国家中心的な市民の概念を懐疑ないし批判し、国家を超えた人類の一員としての「人間」の解

¹ 先行研究においては、「南」、「途上国」(developing countries)、「低開発国」(underdeveloped countries)、「ボーダーランド」等の表記と、それと対照される領域としての「北」、「西」、「先進国」(developed countries)、「メトロポリタン」等の表記がみられるが、本論文では「南」と「北」に統一する。なお、本論文においては、これらのカテゴリーは必ずしも固定的な地理的ラベルとしてではなく、想像される領域として捉える。

² 本論文においては、共通意味世界を構成する一群の意味、メタファー、表象、イメージ、ストーリー、陳述などの総体として言説を捉えている。この概念に関しては、Burr(1995)、Howarth(2000)を参照。批判的安全保障研究におけるポスト構造主義の影響や言説概念の使用については、Peoples & Vaughan-Williams(2010, pp. 62-74)を参照。

放や安全保障を追求すべきだと論じた。しかし、そうした研究においては、国家中心的な市民概念を批判・省察し、そこから脱却することに重点が置かれた一方で、新たに研究・実践における安全保障の対象と見做すべき「人間」とはいかなる概念であるかについては、踏み込んだ議論がなされない傾向にあった。しかし、その後、批判的安全保障研究のなかから、初期の研究や、その影響の下に形成された開発・安全保障言説を懐疑ないし批判する論者が登場した。そして、後期の批判的安全保障研究においては、この言説が前提とする「人間」像について考察する研究もみられる。

例えば、後期の研究のなかには、1990年代以降の開発・安全保障言説は近代の理性中心主義的な啓蒙の思考に依拠して近代化と自由化を「トップ・ダウン」の形で国家中心主義的に推し進めることを正当化しており、そこには「自律した理性的な人間」という近代の人間像が引き継がれていると論じるものもある。その一方で、開発・安全保障言説が基礎にしているのは、近代的な「自律した理性的な人間」ではなく、むしろそうした人間像への懐疑と、その懐疑に伴って形成された「脆弱な人間」像であると論じる研究もある。

本論文は、開発・安全保障言説が依拠する人間像に関する先行研究を踏まえた上で、この言説に表出する人間像は、近代の「自律した理性的な人間」像とは異なる「脆弱な人間」像と捉えるべきだと論じる。そして、開発・安全保障言説は、この「脆弱な人間」像に依拠しているからこそ、開発（貧困）問題と武力紛争や暴力の問題を結び付け、「南」の個人や国家を「リスクが高い」と見做し、「南」の個人の心や社会的関係から公的機関の能力等に至るまでの広範な領域への介入を正当化するものであることを明らかにする。それとともに、本論文は、この言説は「脆弱な人間」像を普遍視する見方に基礎付けられているために、「南」の人々を導くことができる「人間」を外部アクターのなかにも見出しておらず、それゆえ「南」の人々の「オーナーシップ」と内外の諸アクターの調整の必要性を論じることになると指摘する。

そのために、本論文では、1990年代以降の開発と安全保障をめぐる広範な政策領域のなかでも、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する領域に焦点を当てる。そして、この領域において1990年代以降に主流になった言説（以下では、特に「主流」と明記せずに小型武器規制・通常兵器移転規制言説とする）のなかに、開発・安全保障言説がいかん表出しているかを検討する。その上で、通常兵器移転等の規制に関する19世紀末以降の国際的な論議のなかで国際合意の形成を推進した（あるいは合意の形成ないし合意における規制方法を批判した）言説及びそこに表出する人間像の変遷を辿り、1990年代以降の言説が依拠する「脆弱な人間」像を浮き彫りにすることを試みる（この事例を選択する理由は、本章第二節で述べる）。

第2に、本論文は、開発・安全保障言説における介入の論理と、国際合意の形成や個々の施策における実践との間に生じる乖離を指摘し、その乖離が生み出される理由を、この言説における人間像にまつわる点に着目しつつ考察する。初期の批判的安全保障研究の研究者には、理論と実践は分離することができず、理論を構築する主体が変革の担い手になりうると捉える傾向がみられた。それゆえ、概して初期の研究者は、安全保障を「人間の解放」として定義し、安全保障の対象を深化させ、そのテーマを拡大することが、コスモポリタンな世界秩序への変容を生み出すと謳ったが、ここでは言説と実践との区別が曖昧である。その一方で、後期の研究者には、統治の対象とされるものに関する表象や知や真

理の創造が統治の実践と不可分な関係にあるとの認識に基づいて、開発・安全保障言説の形成と主流化を、統治の主体を創出しようとする覇権的な秩序の興隆を意味するものと捉える傾向がある。そして、後期の研究者のなかには、個人の心や社会的関係や政府の意思や能力に対して諸アクターの有機的連携の下で介入すべきであるという、開発・安全保障言説の介入の論理を額面通りに捉えて、実際にそうした介入が実践され、諸制度やアクターが有機的に結びつき統一体として作動するグローバルなネットワークの総体による「南」の人口の管理や「生の促進」が可能になるかのように論じる者も多い。

本論文は、開発と安全保障をめぐる領域の政策論議に関与したり関連の援助活動を行ったりする国際 NGO での勤務経験と、ウガンダでの現地調査を踏まえつつ、開発・安全保障言説における介入の論理と、国際合意の形成や個々の施策における実践には乖離が生じていることを論じ、この乖離がもたらされる理由を考察する。

まず、本論文は、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制に関する合意文書や施策を検証し、「北」の国々や国際機関、NGO、研究者等のなかで主流の言説が共有されたことは、その言説において「脆弱な人間」像に伴って正当化される介入が「南」において貫徹されて人々に対するグローバルな監督・管理が可能になったことも、それを可能にするような「グローバルな規範」が形成されたことも意味していないことを示す。その上で、本論文は、開発・安全保障言説における介入の論理と、国際合意の形成や個々の施策における実践との間に乖離が生み出される理由について、この言説が「自律した理性的な人間」像への懐疑及びそれに伴って形成された「脆弱な人間」像に基礎付けられている点と、この人間像及びそれに依拠した介入の論理が普遍的に共有されているわけではない点に焦点を当てて考察する。

本論文は、開発・安全保障言説が依拠する人間像に着目することにより、この言説の形成と主流化は、初期の批判的安全保障研究が論じるような、グローバルな「人間の解放」の実践を通じたコスモポリタンな世界秩序への道程を意味するものでも、後期の批判的安全保障研究が指摘するような、統治の主体を創出しようとする覇権的秩序の興隆を示唆するものでもないことを明らかにする。むしろ、考察を要するのは、この言説における遠大な介入の論理と実践との乖離であろう。

こうした考察を進めるには、まず、近年の批判的安全保障研究の展開について、開発・安全保障言説との関係性という視点から捉え、先行研究における上記 2 点に関する議論を概観する必要がある。若干長くなるが、本論文の目的及び事例について説明し、論文全体の大まかな見取り図を示す前に、先行研究を整理することとしたい。

第一節 批判的安全保障研究の展開

1980 年代以降の国際関係論においては、テオドール・アドルノとマックス・ホルクハイマー (Horkheimer & Adorno, 1947 徳永訳 1990)、ユルゲン・ハーバーマス (Habermas, translated by Shapiro, 1971) といったいわゆるフランクフルト学派やアントニオ・グラムシ (Gramsci, edited and translated by Hoare & Nowell, 1971) らによる批判理論 (Critical Theory) の影響を受けた批判的国際関

係論の立場をとる論者が、「主流」と見做されていたネオリアリズムやネオリベラリズムの前提に異議を唱えるようになった(Burchill & Linklater, 2005; Devetak, 2005; Held, 1980)。概して批判理論は、理論を展開する主体とその対象となる客体とは不可分であり、社会における事象は人間が社会的に構成したものであるとして、事象の構成過程を自省しようとした。この影響を受けた批判的国際関係論も、初期の代表的な論者であるロバート・コックス(Cox, 1981, p. 128)による「理論とは常に誰かのためにあり、何らかの目的のためにある」(Theory is always for someone and for some purpose)という言葉に象徴されるように、理論は主体から独立したものではありえず、既に存在している価値観や利益に対して主体が省察する余地があると論じた。そして、一般に批判的国際関係論は、「主流」の国際関係論を国家中心主義や実証主義を前提にしているとして批判し、「主流」の国際関係論の理論化過程を自省することを通じて³、「既存の世界秩序」の変革を導こうとした(Devetak, 2005; Linklater, 2008)。例えばコックス(Cox, 1981, pp. 128-129)は、国際関係のアナーキー性、勢力均衡、覇権安定等を前提と見做すネオリアリズムは、「既存の世界秩序」を固定化・正当化し、そこに内在する不平等や権力関係を覆い隠し、「既存の世界秩序」をスムーズに機能させるための「問題解決に奉仕する知識」(problem-solving knowledge)になっていると主張した。一方、アンドリュー・リンクレイター(Linklater, 1982, 1998)は、国民国家の「市民」であることに規定された市民概念には一国家の市民と見做されない人々の疎外が含意されていることや、一国家の「市民」としての義務が人間としての全人類的な道義的義務とは必ずしも一致しないことを指摘し、国民国家の「市民」と見做されない人々を疎外しないような市民概念や、人間中心のコスモポリタンの倫理・価値を実現するような国際関係論を追求すべきと論じた。また、概して批判的国際関係論者は、「主流」の国際関係論においては重視されなかった、間主観的に形成される規範や、国家を超えたトランスナショナルなアクターにも焦点を当て、規範や構造は人間によって構成されるものであり、それゆえ変容も可能であると主張した⁴。

批判的国際関係論は安全保障研究の分野にも大きな影響を与え、批判的安全保障研究(Critical Security Studies ないし critical security studies)と呼ばれる研究が展開されることとなった(Krause & Williams, 1997a)。ただし、どのような研究を批判的安全保障研究と見做すべきかについては諸論ある。例えば、後述するケン・ブース(Booth, 2007)は、批判的安全保障研究を頭文字が大文字の Critical Security Studies と表記した上で、先述の批判理論(Critical Theory)に根差して人間の「解放」を志向する研究を指すものとして狭く定義している⁵。その一方で、キース・クロウスとマイケル・ウィリアムズ(Krause & Williams, 1997a)は、批判的安全保障研究を頭文字が小文字の critical security studies と表記して、その範囲をより広く捉え、安全保障研究における「主流」の外側に位置し、「主流」において前提と見做される既存の社会的関係や権力関係の源泉を問い、変容の可能性を考察する研究を包含するとしている。また、クリストファー・ブラウニングとマット・マクドナルド(Browning & McDonald, 2013)も小文字表記

³ 例えば, Walker(1993)。

⁴ 例えば, Ashley(1986)。

⁵ 類似の立場の研究としては, Wyn Jones(1999)がある。批判理論の影響を受けて人間の解放を志向する研究に限定した形で批判的国際関係論及び批判的安全保障研究を解説した日本語の文献としては, 重政(2006)がある。

を採用し、ブースの定義よりも幅広い意味で批判的安全保障研究を捉えた上で、それに含まれる研究の特徴として、①国家を安全保障の対象と見做す伝統的な安全保障研究における存在論・認識論を批判するものであること、②安全保障とは社会的に構築された政治的な力を有する概念であるとの認識に基づき、集団のアイデンティティを規定したり、特定の政策を可能にしたり、特定のアクターに安全保障する者としての正当性を与えたりする上で、安全保障に関する表象・言説・知がどのような機能を果たすのかを検討するものであること、③安全保障の倫理や善(good)の定義を考察するものであることの3点を挙げている。コロンバ・ピーブルズとニック・ヴォーン・ウィリアムズ(Peoples & Vaughan-Williams, 2010)も、批判的安全保障研究の頭文字を小文字で表した上で、批判理論に基づく安全保障研究、フェミニスト及びジェンダー・アプローチ、ポストコロニアルな視点、ポスト構造主義及び国際政治社会学、安全保障化(securitization)理論のアプローチに分けて解説を試みている。この他にも、アベリストウィス学派(Aberystwyth School)、パリ学派(Paris School)、コペンハーゲン学派(Copenhagen School)といった地名の付いた学派ごとの分類や(Wæver, 2004)⁶、アイデンティティ、トラウマ、人間の安全保障、解放といったテーマごとの解説など(Fierke, 2007)、いずれも批判的安全保障研究の範囲を広く認識した上で、多様な研究に一定の整理を行う試みもみられる。

このように、批判的安全保障研究の英語表記法や範囲については論争があり、とりわけ広く定義する場合には、多種多様な研究が批判的安全保障研究に含まれることになるため、その全体像を描く作業は容易ではない。本節では、批判的安全保障研究を、クロウスやブラウニングらが論じるように幅広い研究を包含するもの(即ち、頭文字が小文字の critical security stories)として捉えつつ、ニック・ハイネックとデイヴィッド・チャンドラー(Hynek & Chandler, 2013)による4つの世代分類⁷を用いることによって、1990年代以降の開発・安全保障言説との関係性という視点から先行研究を整理する。ただし、批判的安全保障研究の略称はCSSと大文字で記し、ハイネックとチャンドラーの論文に含められていない研究の一部も、筆者の判断によって各世代に分類する。そして、開発・安全保障言説をめぐるCSSの議論を踏まえた上で、次節では、本論文の目的、事例、構成を説明する。

⁶ この分類方法に関する議論は、Behnke (2007), C.A.S.E. Collective (2006, 2007), Salter (2007), Sylvester (2007), Walker (2007)を参照。

⁷ 過去の四半世紀のCSSを分類する上で、ハイネックとチャンドラーは「世代」(generation)という表現を用いているが、各世代に分類される論文や書籍を完全に時系列に並べるべきものとして提示してはいない。もちろん、本節で述べるように、例えば第3世代の議論には第1世代及びそれに影響を受けた政策論議に対する批判という側面があり、第4世代は第1世代に対する反論や批判を乗り越える「オルタナティブ」として自身の論を提示する傾向があるため、第1世代の議論が前提になって第3世代の議論が成り立ち、第3世代までの議論を前提にして第4世代の議論が展開されているとも言える。しかし、第3世代の批判を受けて第1世代の主張を含む論文が発表されなくなったわけではなく、次の世代の研究が登場するまでに10年単位の年月がかかっているわけでもない。したがって、ハイネックとチャンドラーの分類方法の「世代」という表現には、これまでの研究を完全な時系列として示そうとする意図はないものと考えられる。なお、ハイネックとチャンドラーの論文(Hynek & Chandler, 2013)においては、ハイネック(Hynek, 2011)とチャンドラー(Chandler, 2007a,b, 2008, 2009, 2010a,b,c, 2011a,b, 2012, 2013a,b, 2014)自身は分類の対象となっていない。

第一項 第1世代:「解放」の追求

ハイネックとチャンドラーの分類法において CSS の第1世代とされているのは、ブースが主張する批判的安全保障研究(頭文字が大文字の Critical Security Studies)と重複する研究であると言える。この世代に含まれるアレックス・ベラミー(Bellamy, 2004), キャロライン・トーマス(Thomas, 2000), クロウス(Krause & Williams, 1996, 1997a,b), ブース(Booth, 1991, 1994, 1995, 1997, 2005, 2007), ティム・ダン(Dunne & Wheeler, 2004), ニコラス・ウィーラー(Dunne & Wheeler, 2004), ウィリアムズ(Krause & Williams, 1996, 1997a,b), メアリー・カルドー(Kaldor, 1999, 2003a,b, 2007), リチャード・ウィン・ジョーンズ(Wyn Jones, 1999), R.B.J.ウォーカー(Walker, 1997, 2007)らは、概して安全保障の対象(referent object)を国家だけに限定せずにコミュニティや個人にまで深化(deepening)させ、「人間」(ないし個人あるいは人々)の「解放」を安全保障の中心に据え、軍事だけでなく経済、環境、社会等の領域にまで安全保障のテーマを拡大(broadening)することの意義を肯定的に論じた⁸。

例えばブース(Booth, 1991, pp. 318-319)は、個人やグループが自由に選択し実行することを妨げる物理的・人的制約から自由になることとして「解放」を定義した上で、そのような制約には他国による侵略や国家間の戦争だけでなく、国家経済の破綻、貧困、自国政府による政治的抑圧や人権侵害なども含まれると主張した。そして、ブース(Booth, 1991, pp. 319-320)は、パワーや秩序ではなく「解放」こそが「真の安全保障」をもたらすのであるから、安全保障とはすなわち「解放」を意味するのであり、国家はその手段でこそあれ目的ではないと論じた。ダンとウィーラー(Dunne & Wheeler, 2004)も、安全保障の対象を国家から人類全体を構成する個人へとシフトさせることによって、国民国家に規定された市民概念を超えた道徳的地平を広げるべきであり、排他的な「我々と彼ら」という認識を変容させ、国際連合憲章の前文に示されるような国際主義的あるいはコスモポリタンの「われわれ人民」(we the peoples)という認識を醸成すべきと提唱した。

また、概して第1世代は、とりわけ「南」の国々において個々の「人間」の安全が必ずしも保障されず、むしろしばしば自国政府によって脅かされるにもかかわらず、「主流」の安全保障研究はこの問題を軽視してきたと批判し、これからの研究はこのような問題に向き合い、「人間の解放」への制約を取り払うことに貢献すべきと論じた。例えばブース(Booth, 1991, p. 322)は、安全保障を「解放」として位置付けることによって、低開発や抑圧の問題に目を向けるような、「南」の視点によるボトム・アップの「包括的安全保障」(comprehensive security)観に基づく研究が可能になると説いた。ベラミーとウィリアムズ(Bellamy & Williams, 2004)も、安全保障研究は貧しい者、恵まれない者、声なき者、代表(代弁)されない者、力のない者の安全保障を起点にすべきと主張した。

このような、第1世代が説く「人間の解放」としての安全保障(以下では「安全保障＝解放」と記す)を追求する上での重要なアクターの1つとして第1世代が期待したのが、NGOをはじめとする非国家の

⁸ 深化(deepening)や拡大(widening)の概念を直接に論じた研究としては、Krause & Williams(1996, pp. 229-230)が挙げられる。

主体によって構成される「グローバル市民社会」であった⁹。例えばブース(Booth, 1991, p. 326)は、国家だけでなく「グローバル市民社会」も「安全保障＝解放」をもたらしようと指摘した。また、カルドー(Kaldor, 2003a, p. 591, 2003b, 2007)は、「グローバル市民社会」が「北」のアクターに独占される不均衡な領域であるとしても、その興隆は個人の「安全保障＝解放」をもたらす可能性を秘めていると論じた。とりわけ、アムネスティ・インターナショナル(AI)、オックスファム(Oxfam)、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)といった NGO が主導する国際キャンペーンは、「グローバル市民社会」の関与の下での「グローバルな規範」¹⁰の形成を通じた「安全保障＝解放」を実践し、コスモポリタンな世界秩序への移行に寄与するものとして、第1世代の期待を集めた。

例えば、ダンとウィーラー(Dunne & Wheeler, 2004)は、「国際刑事裁判所に関するローマ規程」¹¹や「対人地雷の使用、貯蔵、生産及び移譲の禁止並びに廃棄に関する条約」¹²の形成において生じたような、「啓蒙された国家指導者たち」(enlightened state leaders)と「グローバル市民社会」の協働による、トップ・ダウンとボトム・アップの両側面からのアプローチの可能性を論じた。ネイル・マクファーレンと ユエン・フォン・コン(MacFarlane & Foong Khong, 2006)も、規範を形成して安全保障の対象を国家から「人間」へ再定義するために、国家、国連と「グローバル市民社会」が協働しようとした。カルドー(Kaldor, 2003a, p. 588)も、1990年代以降の国境を越えた「グローバル市民社会」の隆盛が、国家主権を超越する人道的な規範の構築や人権意識の強化をもたらすことを期待し、「グローバル市民社会」を含むアクターによる「人道レジームと呼びうるマルチラテラルな規則」の形成を支持した。そして、実際に国際社会において NGO をはじめとする非国家アクターが一定の影響力や役割を有していると認識されるにつれて、国際関係論全般においても「グローバル市民社会」概念ないし類似概念への注目が高まった¹³。

さらに、第1世代は、批判を通じて「人間の解放」に向けた変容を導くことを重視する立場に基づいて、研究者自身が国家や国際機関などに対する政策提言や国連等における規範形成に積極的に関与することを推奨する傾向がみられた。例えばウイン・ジョーンズ(Wyn Jones, 1999, pp. 154-159)は、グラム

⁹ 使用される用語は「グローバル市民社会」(global civil society)、「トランスナショナル市民社会／国境を越えた市民社会／トランスナショナル・シビルソサエティ」(transnational civil society)等とは異なり、その定義も論者によって様々であるが、本論文では「グローバル市民社会」に統一する。市民社会概念及びそのグローバルなレベルにおける適用に関しては、遠藤(2000)を参照。「インターナショナル・シビルソサエティ」(international civil society)、「トランスナショナル・アドボカシー・ネットワーク」(transnational advocacy network)、「トランスナショナル市民社会／国境を越えた市民社会／トランスナショナル・シビルソサエティ」(transnational civil society)、「トランスナショナル・ソーシャル・ムーブメント」(transnational social movement)といった類似の概念については、目加田(2003, pp. 1-26)を参照。

¹⁰ ここでは、当面、規範という用語を、マーサ・フィネモアとキャスリン・シッキンク(Finnemore & Sikkink, 1998)が定義するような、アクター間において適切で当然のものとして共有され定着した行動の基準としての意味で使用する。

¹¹ The Rome Statute of the International Criminal Court, July 17, 1998. 条約の全文は、International Criminal Court(2011)を参照。

¹² Convention on the Prohibition of the Use, Stockpiling, Production and Transfer of Anti-Personnel Mines and on their Destruction, September 18, 1997. カナダが主導し、その首都のオタワで第1回交渉会議と条約調印式が行われたことから、オタワ条約とも呼ばれる。この条約の全文は UN(2002)を参照。

¹³ 例えば、足立(2007)、Florini(2000, 2003)、Held(2004)、Wapner(2000)などが挙げられる。

シ(Gramsci, edited and translated by Hoare & Nowell, 1971)の有機的知識人(organic intellectuals)概念を用いて、研究者は「解放」の実践にコミットし、批判的社会運動に与する有機的知識人となるべきであり、もし批判的社会運動が存在しない場合はその形成を推進すべきであると論じた。また、ブース(Booth, 1991, p. 326, 1997)は、研究者自身も、研究の対象や教育の仕方、会議のアジェンダなどを選びとり、具体的な政策を提言し、AI, オックスファム, グリーン・ピース(Greenpeace)といった「グローバルなコミュニティと一体化したグループ」を支持・支援することを通じて、「解放という真の安全保障」を追求すべきと提唱した。

そして実際に、1990年代後半に、ウィーラーとダン(Wheeler & Dunne, 1998)はイギリスの労働党政権による「倫理的外交政策」(ethical foreign policy)を後押しし、2000年代には、イラク戦争後のイギリスにおいて「倫理的外交政策」が後退したとしてその復活・強化を論じるにあたって、当時 AI やオックスファム等の NGO によるキャンペーンが提唱していた武器貿易条約(ATT)構想をイギリス政府が支持し推進すべきと訴えるなど(Wheeler & Dunne, 2004)、実際の政策論議にコミットした研究を行った。また、次章で述べるように、カルドー(Kaldor, 1999)は、1990年代以降の「南」における武力紛争の「新しさ」や根本原因、対処方針に関する論を展開したが、この議論は「北」の国々や NGO の政策文書にも採り入れられた。そして、カルドーは、欧州連合(EU)の事務局長による要請の下に、当時の EU 安全保障戦略に沿って2004年に「EUの人間の安全保障ドクトリン」(Human Security Study Group, 2004)を取り纏めたが、この活動は EU の安全保障政策の形成に影響を与えたといわれている(Hynek & Chandler, 2013, pp. 51-52)。さらに、第1世代のなかには、国連等における政策論議や合意形成の過程に、より直接的に関与する者もみられる。例えば、第1世代の代表的論者であるスイスのジュネーブ高等国際・開発問題研究所のクロウスは、各国政府関係者や国連職員、NGO 等の実務者のなかでは、この研究所に拠点を置く「スモール・アームズ・サーヴェイ」(Small Arms Survey)が発刊する年鑑のディレクターとして知られている。そして、後述するように、スモール・アームズ・サーヴェイによる分析や政策提言は概して信頼性があるものとして実務者のなかで認知されており、この研究所に所属する研究者は、近年の小型武器規制・通常兵器移転規制の論議において、NGO の関係者として政策提言を行ったり、国連のコンサルタントとして国家間の合意文書の取り纏めを担うなどしてきた。

そして、1990年代以降、第1世代の研究に一定の影響を受けつつ、政府(とりわけ「北」の政府)、国際機関、NGO、研究者等による政策論議において、安全保障の対象が実際に深化しテーマが拡大した。それとともに、この動きは開発に関する政策論議の中心軸の移行と共鳴することになった。次章で詳説するように、1970年代から1980年代にかけて、開発に関する政策論議の焦点は、国内総生産(GDP)の成長率や、物質的な発展と近代化の追求、政府主導の開発戦略から、マクロ経済の安定及びその下でのベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)の充足へと移行し、さらに1990年代には、個人の内面や社会的関係の変容を通じた、「南」の国々の政府及び個人やコミュニティの「オーナーシップ」に基づくローカルな文脈に適した貧困削減に移っていった。こうした動きに対して、カルドー(Kaldor, 2007)をはじめとする第1世代の論者は、開発も国家ベースの経済成長ではなく「人間の解放」に重点を置くべきであるとして概して歓迎し、ローカルな人々との「パートナーシップ」や人々による「オーナー

シップ」に基づく、多様な文化や価値観を尊重した参加型の開発実践を支持した。

このような、開発と安全保障の双方の政策領域における変容に伴って、両領域の政策論議の境界線は曖昧になり、「欠乏からの自由」(freedom from want)と「恐怖からの自由」(freedom from fear)を包摂するものとしての「人間の安全保障」概念が¹⁴、政府(とりわけ「北」の政府)、国際機関、NGO、研究者等により推進され幅広く使用されるようになった¹⁵。そして、第1世代の研究者が政策論議に関与し、政府、国際機関、NGO等の政策や行動に一定の影響を及ぼすに至って、彼らの理論は抗ヘゲモニーというよりも、むしろヘゲモニーとして位置付けうるものとなった。

第二項 第2世代から第3世代:「解放」への懷疑

次に、ハイネックとチャンドラーがCSSの第2世代に分類するのが、所謂コペンハーゲン学派にあたる研究である。この世代に分類しうるオーレ・ヴェーヴァー(Wæver, 1995, 2000, 2004)、ティエリー・バルザック(Balzacq, 2005)、バリー・ブザン(Buzan, 1991, 2004)、ホルガー・シュトリッツェル(Stritzel, 2007)らは、脅威は必ずしも実体に基づいて認識されるのではなく、「言語(発話)行為」(speech act)を通じて間主観的に構成されると論じ、保護の対象や脅威・敵となる対象が創りだされる「安全保障化」(securitization)のプロセスを分析する一方で、個人を安全保障の中心に据えて「解放」を追求すべきという第1世代の主張に対しては、概して懐疑的な立場をとった¹⁶。

例えばブザン(Buzan, 1991, 2004)は、安全保障を軍事だけでなく政治、経済、社会、環境のセクターを包摂するものとして分析し、個人が安全保障の分析レベルになりうるとしつつも、個人の安全保障の延長線上に国家の安全保障を位置付けることはできないと論じたり¹⁷、安全保障の対象を際限なく広げると分析概念として意味をなさなくなると指摘するなどした。ヴェーヴァー(Wæver, 1995, p. 47)も、安全保障の客体を個人と見做すことによって、脅威として認識される問題が無制限に拡大して無意味化することを懸念した。また、概してこの世代は、特定の問題が安全保障化してその問題に重大性や緊急性が付与されることによって、通常政治から「非常事態モード」(emergency mode)に移行し、通常であれば許容されないような例外的措置をとることが正当化される可能性やその潜在的な危険性を指摘して、問題を「脱安全保障化」(desecuritization)して通常政治領域に戻すことを志向する傾向にある¹⁸。

このように、第2世代には、安全保障の対象の深化やテーマの拡大による「人間の解放」という第1世代の主張に対する一定の懷疑がみられたが¹⁹、この傾向は、ハイネックとチャンドラーがCSSの第3世

¹⁴ この概念に関する1990年代の日本における研究としては、栗栖(1998a,b)が挙げられる。

¹⁵ CSSの第1世代に位置付けられる研究者の全てが、「人間の安全保障」概念を歓迎し支持しているわけではない。例えば、マクファーレンとフォン・コン(MacFarlane & Foong Khong, 2006)は、「人間の安全保障」概念は相互に関連性のないあらゆる問題に安全保障概念を拡大し過ぎるため、政策立案・分析上の有用性を失ってしまうと指摘している。

¹⁶ 第1世代と第2世代の比較としては、Floyd(2007)を参照。

¹⁷ この点についての解説は、栗栖(1998a, pp. 2-5)を参照。

¹⁸ 例えば、Buzan, Wæver, & De Wilde(1998, p. 4), Wæver O(2000, p. 251)などにみられる。

¹⁹ ハイネックとチャンドラーの4分類においては必ずしも位置付けが明瞭ではないが、ディディエ・ビー

代に分類する研究において強められることになった。そして、概して CSS の第 3 世代は、「人間」を安全保障の対象と見做して多種多様な領域に安全保障のテーマを拡大しようとする第 1 世代の研究や、それに一定の影響を受けて形成された開発・安全保障言説が社会的に構築された過程や、それらにおいて前提とされる価値観を省察しようとした。

この世代に分類しうるイエンス・スティルホフ・セーレンセン(Sørensen, 2012; Sørensen & Söderbaum, 2012)²⁰、ヴァネッサ・プバヴァック(Pupavac, 2000, 2001a,b,c, 2002, 2004a,b, 2005, 2006, 2008, 2010, 2012)、ジュリアン・リード(Dillon & Reid, 2009; Reid, 2005, 2010, 2012)、タラ・マコーマック(McCormack, 2008, 2009)²¹、マーク・ダフィールド(Duffield, 2001, 2005a,b, 2007, 2009, 2010; Duffield & Waddell, 2004, 2006)、マーク・ドゥーセ(De Larrinaga & Doucet, 2008, 2011)、マイケル・ディロン(Dillon, 2004, 2007; Dillon & Lobo-Guerrero, 2008; Dillon & Reid, 2009)、ニコラス・ワデル(Duffield & Waddell, 2004, 2006)、ミゲル・デ・ラリナガ(De Larrinaga & Doucet, 2008, 2011)、リタ・エイブラハムソン(Abrahamsen, 2000, 2004, 2005)²²をはじめとする人々は、概して第 1 世代による理論及び開発・安全保障言説について、後述するように、「南」ないし「途上国」、「ボーダーランド」等として特定の領域を想像し、その領域への介入を正当化するものとして論じた。また、第 1 世代には、「北」の政府、国際機関、「北」の NGO が主導する「グローバル市民社会」や第 1 世代の研究者自身が「人間の解放」に寄与しうると考え、それらのアクターが謳う「解放」の普遍性を疑問視しない傾向がみられたが、第 3 世代はそうした前提に挑戦した。

例えば、第 3 世代の代表的な論者であるダフィールド(Duffield, 2005b, pp. 3-5)は、開発・安全保障言説や「人間の安全保障」概念について、「北」の国々を中心とする国際社会が「南」の国々を「理解」し介入することを可能にする一連の「言説的実践」(discursive practices)として考察すべきだと論じた。そして、ダフィールドは、2001 年の著作『グローバル・ガバナンスと新しい戦争：開発と安全保障の融合』(Duffield, 2001)²³において、1990 年代に形成された開発・安全保障言説は、「北」の政府や国際機関、NGO、研究者等を含む統治のネットワークが「南」の国々の経済政策や選挙制度にとどまらず「南」の個人や集団間の行動、態度、価値観、心理状態や社会的関係までもを変容させるべく介入を行うことを、正当化するものと論じた。そして、ダフィールド(Duffield, 2001)は、開発・安全保障言説においては、そのような介入を通じて持続可能な開発に資する安定的な個人や社会を形成するとともに政府による「良い統治」(good governance)を確保することが「真の安全保障」に寄与すると見做されているが、これ

ゴ(Bigo, 2000, 2002)やジェフ・ユイスマンズ(Huysmans, 2006)らの所謂パリ学派は、脅威の認識を言語(発話)行為にのみに還元せず、政府アクターや民間警備会社等による競争や協力関係の動態も射程に入れた分析を行っている。コペンハーゲン学派とパリ学派に関する解説は、Wæver (2004)や Peoples & Vaughan-Williams (2010, pp. 9-10, 69-70)を参照。

²⁰ セーレンセンは、ハイネックとチャンドラーの論文では分類の対象となっていない。

²¹ マコーマックは、ハイネックとチャンドラーの論文では分類の対象となっていない。

²² エイブラハムソンは、ハイネックとチャンドラーの論文では分類の対象となっていない。

²³ ダフィールドは、1980 年代後半にオックスファムのスーダン事務所の代表を務め、その後もコンサルタント等の立場で援助組織に関与していた。彼の 1990 年代の研究をまとめた本書は、そうした実務における問題意識に基づくものであった。

は「北」の新自由主義的なアジェンダと共鳴・共犯の関係にあると指摘した。また、エイブラハムソン (Abrahamsen, 2000, 2004) は、開発・安全保障言説におけるオーナーシップ、市民社会の育成、能力育成 (capacity building)、パートナーシップ、良い統治とは、新自由主義的な価値観を内面化させることを通じて「南」の人々や政府を規律することを意味し、それは直接の占領や押し付けの形をとらない代わりに、行動や政策選択を監督するための多種多様な活動が際限なく続くことになる」と論じた。マコーマック (McCormack, 2008) は、開発と安全保障の融合は既存の不平等な国際関係を反映しており、解放とエンパワーメントの枠組みとして謳われる「人間の安全保障」は、国際社会においてパワーの弱い国家とその市民との関係性を問題視する一方で、パワーの強い国家や国際機関が透明性や説明責任に欠けるにも関わらず、それらアクターによる介入を道徳的な義務として正当化し脱政治化することによって、介入される側の国家の市民をさらにディスエンパワーするものであると主張した。

さらに、2000 年代前半から半ば以降の第 3 世代の研究においては、ミシェル・フーコー (Michel Foucault) の生権力 (biopower)・生政治 (biopolitics)²⁴ 概念を手掛かりにして、1990 年代以降の開発・安全保障言説を考察する論もみられるようになった。例えば、ダフィールドとワデル (Duffield, 2007, 2010; Duffield & Waddell, 2004, 2006) は、安全保障の対象として認識されるものが国家から「人間」へと深化するにつれて、グローバルな統治のための生政治的なアッセンブリッジ (assemblage)²⁵ による、「南」ないし「ボーダーランド」の「保障されていない生」 (non-insured life) の人口の管理が試みられるようになったとして、そうした生を安定的に保つことで、「北」ないし「メトロポリタン」の「保障された生」 (insured life) への脅威を封じ込めるとともに、実際に脅威となった場合は武力行使等をもって懲罰的に対処する形のグローバルな統治がなされているとする論を展開した²⁶。また、リード (Reid, 2012) は、2000 年代に入ってから開発や安全保障をめぐる政策論議においてレジリエンス (人々が災害等に適応し、対処し、そこから回復する能力) 概念の重要性が高まったことに着目した。そして、リード (Reid, 2012) は、レジリエンス概念を通じて、国家経済ではなく生物圏 (biosphere) を開発の対象として、「生の能力」 (capacity of life) を促進すること——とりわけ、貧しい者の思考や行動を変容させ、危機 (hazard) 状況に適応して生き延びることができるレジリエントな主体に変えること——が推進されているが、これは災禍をもたらす世界に

²⁴ フーコー (Foucault, 1976 渡辺訳 1986, p.173) は、近代の権力は生権力であるとして、それは生に積極的に働きかけ、生を増大させ、生に管理統制と全体的調整を及ぼそうとする権力であり、個人の身体ふるまいを特定方向へ規律化する側面と、出生率や死亡率、健康水準等を管理することで人口全体を管理する生権力の側面において行使されると論じた (ただし、後者の側面を指すものとして生権力概念が使用されることもある)。そして、この権力が、生きるべき人々を管理し生きさせる一方で、そのために逆説的に特定の人々を死の中へ廃棄することに結びつく問題を提起した (Foucault, translated by Macey, 2004a)。生権力概念については、重田 (2007, p. 33)、高桑 (2007, p. 52) を参照。

²⁵ ダフィールドはこの概念を特に定義していないが、ジル・ドゥルーズとフェリックス・ガタリ (Deleuze & Guattari, 1980 宇野・小沢・田中・豊崎・宮林・守中訳 1994) によるアジャンスマン (agencement: 英訳は assemblage) 概念のような、言説、知識、制度、アクター等が有機的に結びつき統一体として作動するネットワークの総体として用いていると解釈できる。アジャンスマン及びアッセンブリッジ概念については、土佐 (2012, pp. 80-83)、Haggerty & Ericson (2000) を参照。

²⁶ フーコーの生権力・生政治概念を導入する前と後のダフィールドの議論を比較した論文としては、Chandler (2008) が挙げられる。

対して人々が抵抗するのではなく適応することを提唱するものであり、ナチス・ドイツの強制収容所において適応と無抵抗を促す論理に類似していると論じた。

これらの他にも、2000年代以降は、フーコーの生権力・生政治概念や統治性(governmentality)概念をグローバルなレベルに応用することを試みた数多くの研究が発表された²⁷。そして、そうした研究には、フーコーの統治性概念——人口を権力の主要な標的とし、政治経済学を主要な知の形式とし、安全保障装置を主な技術的手段とするような複雑な形態の権力を行使して人々の行動を導くことを可能にする諸制度・手続・分析・考察・計算・戦術からなる総体²⁸——をグローバルな文脈に投射ないし応用することにより、現代世界における多元的・多層的な権力の在り方を捉え、そこにおいて統治の対象とされるものに関する特定の表象や知や真理の創造が、統治の実践と不可分な関係にあることを論じる傾向がみられた。

また、同時期に、第3世代の研究において、開発・安全保障言説と19世紀から20世紀にかけての植民地期²⁹の言説との類似性や連続性を指摘する論も顕著になった。例えばダフィールド(Duffield, 2005a, 2007, 2009, 2010)は、開発・安全保障言説における「持続可能な開発」(sustainable development)概念は、1960年代の開発政策の主軸であった物質的發展や近代化の追求とは根本的に異なっており、「南」の人々に、低い物質的レベルにおける安定状態を自助(self-reliance)によって維持させ、災害や紛争などの事態に柔軟に対応・適応することを可能にするレジリエンスを獲得・保持させようとすることに主眼を置いていると指摘し、このような「開発」によって脅威を封じ込めようとする開発・安全保障言説は、19世紀末から20世紀前半にかけてのアフリカなどにおける「間接統治」(indirect rule)及び「原住民による行政」(Native Administration)を復活させるものであると論じた。また、開発・安全保障言説には、文明を破壊する脅威であり排除されるべき対象とされる「野蛮人」(barbarians: 戦争へと人々を扇動しようとする者やテロリストなど)と戦うために、自助によって暮らすべきとされる「未開人」(savages)に倫理を習得させ包摂しようとする論理がみられると指摘して、これは「間接統治」や「原住民

²⁷ グローバルな統治性に関する代表的な研究を含めた文献としては、Barnett & Raymond eds. (2005), Edkins, Pin-Fat, & Shapiro eds. (2004), Larner & Walters eds. (2004), Lipschutz & Rowe (2005), 土佐 (2012, pp. 44-45)が挙げられる。

²⁸ フーコーは、「統治性」について、この他にも、「統治＝政府」と呼ぶタイプの権力を優位に導いてきた傾向・力線として説明したり、あるいは中世の封建的な裁判国家が、規則と規律の社会に対応した行政国家となり、徐々に「統治化」され、人口集団に依拠する統治国家となったプロセスもしくはプロセスの結果を指すものとして論じるなどしている。また、統治のラテン語の語源(*gubernare*)が船を舵によって導く意味であることに言及して、風・岩礁・嵐・悪天候を考慮に入れつつ船員・船体・積荷に責を負うことに類似するものとしても「統治性」概念を説明し、統治が関わるのは人間と事物からなる複合体であり、そこでの人間とは富・資源・食料・国境に囲まれ、特徴・気候等を備えた領土からなる諸所の事物との関係・結び付き・絡み合いのなかにあり、因習・習慣・行動・思考の様式との関係のなかに捉えられ、事故や不幸といった事物との関係のなかにある人間を意味するとも論じている。Foucault (1978b 石田訳 2000, 2004b 高桑訳 2007, p. 132), 土佐 (2012, pp. 44-45)を参照。

²⁹ 注 93 及び注 344 で述べるように、19世紀後半にヨーロッパ列強がアフリカなどに進出した際には、現地の集団の指導者から、ヨーロッパ列強の「保護領」(protectorate)となる条約への合意を取り付けるなどして、「植民地」(colony)とは異なる位置付けにする例が頻繁にみられた。本論文では、そのような位置付けがなされていた時期を含めて「植民地期」という表現を用いるものとする。

による行政」の論理に通じるものであるとした (Duffield, 2005a, 2009)。そして、ダフィールド (Duffield, 2005a) は、「南」における物質的レベルが低いままでの安定状態とレジリエンスの追求が、実際には永続的な危機状態を生み出すからこそ、「南」の人々が地下経済や非合法的ネットワーク (麻薬や武器の取引など) に頼る状況が生まれるが、グローバルな統治のアッセンブリッジは、そのような危機状態及び非合法的ネットワークの存在を根拠として、更なる「災害マネジメント」 (disaster management) や封じ込め・規制のための介入を正当化する、という循環がみられると論じた。

プバヴァック (Pupavac, 2001b, 2002) も、開発・安全保障言説には西洋の心理学的な知識が浸透しており、それが 19 世紀末の植民地主義を擁護した「白人の責務」 (White Man's Burden) の復権をもたらしていると論じた。そして、この他にも、ヴァーノン・ヒューイト (Hewitt, 2009)、エイプリル・ビキウム (Biccum, 2005, 2009)、サイモン・スプリンガー (Springer, 2009)、ステファン・グラハム (Graham, 2011)、デイヴィッド・ウィリアムズ (Williams & Young, 2009)、トム・ヤング (Williams & Young, 2009) らの研究をはじめ、近年の開発・安全保障言説やそれに依拠したとされる実践について、19 世紀から 20 世紀前半にかけての植民地期の言説や実践との連続性を指摘したり、植民地主義的な言説や実践に新たな装いを施したものとして論じたりする研究が盛んになった。

加えて、第 3 世代の多くは、2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ事件以降の「テロとの戦い」とは、「南」の個人や集団の行動、態度、価値観等に介入し安定的で「レジリエント」な主体を創出する試みと相互補完的に結びついているという認識を示した。次章で詳述するように、ダフィールド (Duffield, 2005a) は、1990 年代以降の開発・安全保障言説に内包されていた、「援助に値する人々」とそうでない「危険な人々」を区別した上で前者を包含し後者を排除する論理が「テロとの戦い」に出出していると論じた。そして、ダフィールド (Duffield, 2005a; Duffield & Waddell, 2004) は、「テロとの戦い」とは、開発・安全保障言説の対極に位置したりするものでも、グローバルな統治のための生政治的なアッセンブリッジから「後退」して大国の国家安全保障を追求しようとするものでもなく、同じアッセンブリッジにおける重点国・地域や重点問題のシフト、諸アクターの役割 (民間軍事・警備会社の役割の増加など) やアクター間の関係性の変容をもたらすものであるとする解釈を示した。また、ダフィールド (Duffield, 2005a; Duffield & Waddell, 2004) は、既に 1990 年代には、援助と政治とを結び付け開発と安全保障とを融合させる論理が「北」の国々だけでなく NGO によっても支持されていたことを指摘し、人々がテロリズムに引き付けられることを防ぐために貧困問題に対処し倫理的価値を重視した教育を推進するといった発想は、1990 年代に形成された開発・安全保障言説の延長線上にあると主張した。ディロン (Dillon, 2004) は、近年のグローバルな統治における生政治的な「生の促進」を通じては、常にそれに値する生と値しない生が分類され、後者に対する暴力的な差別が「生の促進」という名の下で行われることになると論じ、その分類にあたって旧来の人種主義的ドグマの使用が慎まれているとしても、グローバルな人口の繁栄という名の下に新しい「文明化の基準」 (civilising standards) が適用されている点は人種主義と共通しているとした。リード (Reid, 2005) も、「テロとの戦い」は大国の「主権権力」の時代への逆行や「後退」を意味するのではないと主張し、「テロとの戦い」を可能にする権力の戦略においては、2001 年 9 月 11 日以前からの生政治的な脱領土的アッセンブリッジが不可欠な役割を担っていると論じた。また、デ・ラリナ

ガとドゥーセ (De Larrinaga & Doucet, 2008) も、「人間の安全保障」をめぐる言説は、生政治的なテクノロジーを受容する従順な生の在り方を想定することによって同時にその「例外」を設定するため、「生権力」の行使だけでなく、「例外」に対して「人間の生の保障」の名の下に国際的な介入を行う形で「主権権力」を行使することも可能にしたという認識を示した。そして、デ・ラリナガとドゥーセ (De Larrinaga & Doucet, 2008) は、近年の世界における生政治的なネットワークによる秩序は、「テロとの戦い」に示されるような「主権権力」の行使と一体になっていると論じた。

以上のような論を通じて、初期の批判的国際関係論や CSS の第 1 世代がネオリアリズムに対して浴びせた批判は、ブーメランのように CSS の第 1 世代に差し戻されることになった。つまり、CSS の第 1 世代 (及びその影響の下に形成された開発・安全保障言説) もまた、1990 年代以降の世界秩序を正当化し、その秩序に寄生し、そこに内在する不平等や権力関係を覆い隠し、「既存」の秩序をスムーズに機能させるための「問題解決に奉仕する知識」になっているのではないかという批判に直面したのである。これは、冒頭の批判的国際関係論のcockスによる「理論とは常に誰かのためにあり、何らかの目的のためにある」という指摘が、CSS に対して問われるようになったことを意味する³⁰。そして、CSS の第 3 世代は、CSS の第 1 世代及びそれに影響を受けた開発・安全保障言説が前提とする価値や知識を問い、自省することを促した。

第三項 第 4 世代:「オルタナティブ」の提示？

その後、2000 年代後半には、ハイネックとチャンドラーによって CSS の第 4 世代に分類されるオリバー・リッチモンド (Richmond, 2006, 2007a,b, 2008, 2009, 2010, 2011, 2013; Richmond & Mitchell, 2011, 2012), ジョルジオ・シャニ (Shani, 2008, 2010, 2012), ニール・クーパー (Cooper, 2007), ロジャー・マクギンティ (MacGinty, 2010, 2011) らの議論が注目されるようになった³¹。概してこの世代は、近年の開発や平和構築、国家建設に関する政策や実践を批判し、それに対する「オルタナティブ」を提示しようとした。具体的には、第 4 世代の論者は、近年の国際関係論 (CSS を含む) における平和へのアプローチはあまりにも国家中心主義的で新自由主義的すぎると批判し、国家建設、新自由主義的な国家経済政策、民主主義的制度、法の支配等を中心とした「トップ・ダウン」の介入は、必ずしも新自由主義と親和的ではない人々に押し付けても機能しないことを訴え、ローカルな文化や概念を理解し NGO などの非国家のアクターの役割を重視するような「オルタナティブ」なアプローチが必要だと論じる傾向がみられる。

例えば、リッチモンド (Richmond, 2009) は、近年の平和構築は近代の理性中心主義的な啓蒙の思

³⁰ こうした問いが発せられるなかで、CSS に限らず国際関係論全体における「非西洋」の理論の可能性を検討した研究としては、Acharya & Buzan (2010) が挙げられる。

³¹ 第 4 世代に含めることができるであろう他の論者としては、例えば、オードラ・ミッチェル (Mitchell, 2009; Richmond & Mitchell, 2011, 2012), クリストファー・リデン (Lidén, 2009), デイヴィッド・ロバーツ (Roberts, 2011) が挙げられる。ただし、これらは、ハイネックとチャンドラーの論文では分類の対象となっていない。

考に依拠して近代化と自由化を「トップ・ダウン」の形で推し進めようとするが、そこではローカルな声が無視され、文化や感情といった要素や社会福祉や正義といった側面が十分かつ適切に考慮されず、あるいはローカルな文化が考慮される場合もそれはロマンティサイズされる傾向にあると批判した。また、マクギンティ(MacGinty, 2011)やリッチモンド(Richmond, 2006, 2007b, 2008, 2011)は、ローカル・レベルでの、そしてローカル・レベルとインターナショナル・レベルの間の社会的関係や相互作用に着目すべきであり、ローカルなアクターのなかに、隠されたエージェンシー(hidden agency)や抵抗(resistance)の可能性があると論じた。そして、マクギンティ(MacGinty, 2011)やリッチモンド(Richmond, 2006, 2007b, 2008, 2011)は、過度に国家中心主義的で新自由主義的な介入にローカルなアクターが抵抗したり適応したりすることを可能にするような、文化的多様性を尊重したハイブリッドな平和をもたらす「オルタナティブ」なアプローチが必要であると論じ、そのためには、人類学者や民俗学者と協力した上で、介入される社会や人々の日常(everyday life)を知悉し、社会福祉や正義といった側面を重視すべきと訴えた。

ハイネックとチャンドラーの論文において分類の対象にされていないものの、CSSの第4世代として挙げられる人々の議論に近似する主張をしていると言えるのが、ティモシー・シスク(Paris & Sisk, 2009a,b; Sisk, 2009)とローランド・パリス(Paris, 2004, 2011a,b; Paris & Sisk, 2009a,b)である。彼らの主張には、近年の平和構築や国家建設の試みについて、マクギンティやリッチモンドらよりも概して肯定的な評価をしつつ、平和構築や国家建設を現実には代替しうるアプローチの不在を指摘し、このアプローチの改革・改善を説く傾向がみられる。そして、パリスとシスク(Paris & Sisk, 2009a)は、近年の国家建設の試みは、能力のある自律した正当な政府組織の存在が紛争後の開発と安全保障の要であり、民主主義と自由市場が社会的発展と安定をもたらすという前提に基づいているが、そうした前提に抗するような社会の価値観や伝統や制度に出会った際に、必ずしも既存の社会と国家の関係や家産主義的政治を変容させて国家の正当性を高めるわけではなく、むしろ逆効果にもなりうることを主張した。そして、パリスとシスク(Paris & Sisk, 2009b)は、国家建設にあたっては、ローカルなオーナーシップを確保した上で、伝統的な慣行に注意を払いつつ、伝統を国際的な規範と調合(blend)する必要があるが、それは緊張を伴うプロセスであろうと論じた。

このような議論は、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以降のアフガニスタンやイラクにおける対反乱(COIN)・安定化・国家建設に関して、現地の社会構造・文化・言語・権力・権威関係の理解、文民省庁・国際機関・NGO・民間企業との緊密な協力、住民の認識・心情・行動の変容などを重視するようになったアメリカ国防総省の方向性と親和的であると言えよう³²。また、CSSの第4世代の主張は、1990年代以降に安全保障研究との境目が曖昧化した開発経済学において影響力を有してきた研究者による最近の議論とも共鳴する側面がある。例えば、世界銀行の開発研究グループのディレクター(1998-2003)を務めた開発経済学者であり、1990年代の開発・安全保障言説の形成に影響を与えたポール・コリアーは、2009年の著書(Collier, 2009)のなかで、「南」(とりわけサブサハラ・アフリカなどの最

³² このような方向性に関しては、福田(2011)を参照。

貧国)における民主主義的制度の導入の試みは、「南」の社会において民主主義に親和的な社会構造・価値観や共通のアイデンティティ等が欠如しているために阻害され、安全保障や開発よりもむしろ不安全を生み出してきたと論じている。そして、コリアー (Collier, 2009) は、こうした国家の主権を過剰に尊重することが問題であり、紛争後はその主権を周辺国家等のアクターと共有 (sharing, pooling) する措置をとるなど、国際社会による監督の下で「良い統治」が「自発的」に行われることを確保するための介入が必要であるとしている³³。

CSS の第 4 世代について、ハイネックとチャンドラー (Chandler, 2013a, 2014; Hynek & Chandler, 2013) は、「北」による介入が潜在的な「解放」の可能性を有しているという前提に基づいており、第 4 世代の主張が具体的な実践においてどのような変化を意味するのかが明確ではなく、第 1 世代の議論及び開発・安全保障言説において推進された多様性や文化・伝統の尊重、オーナーシップの促進、エンパワーメントといった概念やそれらを謳った実践に新しい装いを施すだけのものになりうると指摘している³⁴。

第二節 本論文の目的・事例・構成

本節では、まず、本論文で目的とする 2 点が前節で整理した CSS の先行研究においていかに扱われてきたかを概観する。そして、小型武器規制・通常兵器移転規制を事例として扱う理由を論じた上で、論文全体の構成を説明する。

第一項 本論文の目的

本論文の目的は、次の 2 点である。まず、第 1 の目的は、1990 年代以降の開発・安全保障言説を基礎付けている人間像がいかなるものであるかを考察することである。次に、第 2 の目的は、開発と安全保障をめぐる特定の政策領域における国際合意の形成や個別の施策の事例を検証することにより、開発・安全保障言説における介入の論理と、国際合意の形成や個々の施策における実践との間の乖離を指摘し、その乖離が生み出される理由を考察することである。本項では、前節で概観した CSS の先行研究において、この 2 点に関してどのような議論がなされているのかを紹介しつつ、本論文の趣旨を述べる。

まず、先述のように、1980 年代以降の批判的国際関係論や CSS の第 1 世代の議論には、国民国家や市民の概念に含意される包含と疎外に対する問題意識や、時として国家——とりわけ「南」の国家——が人間への脅威となりうるという認識があり、だからこそ、彼らは安全保障の対象を国家から人類全体を構成する個人にシフトさせることや、市民概念を再考することを提唱した。

³³ スティーブン・クラズナー (Krasner, 2004, 2005) も、紛争後の国家においては主権の共有が「良い統治」と民主主義に資すると論じている。

³⁴ 「北」の政府や国際機関、NGO など、開発・安全保障言説を共有する諸アクターには、概して CSS の第 4 世代及びシスクやパリスらの議論を受容ないし支持する傾向がみられる (Campbell, 2011)。

ただし、CSS の第 1 世代の研究においては、国家中心的な市民概念を批判・省察し、そこから脱却することに重点が置かれた一方で、自身の研究において安全保障の対象と見做される「人間」とはいかなる概念であるかについて、踏み込んだ議論がなされない傾向にあった。例えば、ウォーカー (Walker, 1997) は、国家に結びつけられた市民概念の限界を論じ、クロウスとウィリアムズ (Krause & Williams, 1997b) は、ネオリアリズムやネオリベラリズムは「自律した理性的な人間」像に基礎付けられていると論じたが、それに代わりうる「人間」像を具体的に提示したわけではなかった。しかし、その後、第 3 世代や第 4 世代に分類しうる研究者のなかには、この第 1 世代の影響の下に形成された開発・安全保障言説が依拠する人間像に関して考察する者もみられる。

例えば、CSS の第 3 世代に位置付けうるエイブラハムソンは、「オーナーシップ」や「パートナーシップ」の論理は、「南」の人々を近代的な自律した市民へ変容させようとするものであると論じている (Abrahamsen, 2004)。また、CSS の第 4 世代のリッチモンド (Richmond, 2008, p. 94, 2009) は、近年の平和構築は近代の理性中心主義的な啓蒙の思考に依拠して近代化と自由化を「トップ・ダウン」の形で国家中心主義的に推し進めようとするものであり、これは理性的な人間という仮定に基づくものだとしている。同じく第 4 世代のシャニ (Shani, 2012) は、近年の「人間開発」概念 (次章で詳述) は新自由主義的な「統治性」の生政治と調和しており、自律した理性的な個人の形成を通じて人類を統治しようとするものであると、フーコーやアガンベンの論を応用する形で論じている。CSS の第 4 世代の立場に近いベアーテ・ジャーン (Jahn, 2007a,b) も、近年の国家建設、民主主義促進、人道的介入、新自由主義的経済政策や近代化の追求は自由主義的な思想に根差しており、その中心には自由で理性的な人間像があるとした上で、この思想は非・自由主義的な他者に対しては介入の論理を生み出すが、そうした介入は逆効果であると論じている³⁵。

これに対して、CSS の第 3 世代に分類しうるプパヴァック (Pupavac, 2001a, 2004a, 2006) は、1990 年代以降の開発・安全保障言説には、20 世紀後半に「北」において浸透した、不安定で脆く、自らの利益や目的を必ずしも正しく認識できず、「トラウマ的」経験によって心理的・社会的な機能不全状態に陥りやすく、癒しとエンパワーメントを必要とする脆弱な存在として人間を捉える見方が継承されていると論じる。第 3 世代に比較的近い側面がみられるチャンドラー (Chandler, 2007a, 2010a) も、開発・安全保障言説は近代的な「自律した理性的な人間」像ではなくむしろそのような人間像への懐疑に根差しているとしている³⁶。

本論文は、後者のプパヴァックらの立場をとり、開発・安全保障言説は近代の理性中心主義的な啓蒙

³⁵ 日本の国際政治学の研究者のなかでは、例えば野崎孝弘 (2002) は、「人間の安全保障」概念には人権思想と国民国家との間のズレの問題を克服する可能性があると期待しつつ、この概念における人間が本質主義に回収されて「真性な自我」と等価と見做されて「骨抜き」にされることを懸念している。清水耕介 (2011) も、「人間の安全保障」言説における人間像を、リベラリズムの政治経済思想の前提をなす、近代的な自律的経済人であると位置づけている。そして、19 世紀から 20 世紀初頭の民主化の後に大衆化した人々が熱狂的に全体主義を支持した過去を挙げ、人々が本当に自分たちの状況を理解できるのかという問題があると指摘している。

³⁶ ただし、チャンドラーは第 3 世代による議論を批判する論も展開している (Chandler, 2007a, 2008, 2009, 2010c)。

の思考に基づいているわけでも、「自律した理性的な人間」像に依拠して近代化と自由化を「トップ・ダウン」の形で国家中心主義的に推進することを志向するものでもなく、むしろ、「北」の社会において国家中心主義や理性中心主義を基礎付けていた近代的な人間像が瓦解して「脆弱な人間」像が定着したからこそ生み出された言説であると論じる。開発・安全保障言説は、この「脆弱な人間」像に基礎を置いているために、個人のなかに暴力や紛争につながる「リスク」を見出し、貧困・低開発が紛争の「リスク」を高めるとともに紛争が貧困・低開発をもたらすという論を介して開発と安全保障の領域を接合し、「南」の人々を「リスク」が高い「より脆弱」な状態にあると見做すこととなるのである。そして、この言説においては、「脆弱な人間」を普遍視する見方に依拠して、「南」の人々——とりわけ最貧者や災害や紛争などの影響を受けた人々——の「リスクの高さ」や「高い脆弱性」が問題視されるために、彼らが合理的に自らの利益や目的を判断する能力がとりわけ疑問視される。それゆえに、彼らがいかに民主主義的に自らの代表を選出しようとも、彼らの国家の指導者の意思や能力は強く懐疑されることになり、自律した理性的な主体を前提にした主権国家の内政に対する不干渉という原則が揺るがされ、外部アクターによる「南」への介入が正当化され、幅広い政策領域に関わる多様なアクターが有機的に連携しつつ「南」の社会全体を変容させることが必要だと論じられるのである。

以上のように、本論文は、開発・安全保障言説が「脆弱な人間」像に基礎付けられていると見る点ではプパヴァックの議論と一致しているが、次のように異なる点もある。プパヴァック (Pupavac, 2001b, 2002) は、開発・安全保障言説においては、19 世紀末の植民地主義を擁護した「白人の責務」論が復権しており、外部者による「南」への介入と永続的な監督が正当化されていると指摘する。そして、先述のように、1990 年代以降の開発・安全保障言説に関する第 3 世代の研究においては、19 世紀から 20 世紀にかけての植民地期の言説と開発・安全保障言説との連続性や類似点が注目されてきた。しかし、本論文は、これらの主張とは若干異なり、開発と安全保障をめぐる政策領域のなかでも小型武器規制・通常兵器移転規制の領域における 1990 年代以降の言説と、19 世紀末に列強諸国がアフリカ大陸の大部分の地域に対する武器移転を規制(原則禁止)することに合意した「アフリカの奴隷貿易に関するブリュッセル会議一般協定」(以下、ブリュッセル協定)³⁷の形成を支えた言説との類似点だけでなく相違点も明らかにしながら、両時代の言説における人間像の相違を浮き彫りにすることを試みる。

前節で述べた先行研究において、列強諸国がアフリカに進出した時代の政策論議と近年の開発・安全保障言説を比較して両者の類似点を指摘することに対しては、批判もみられる。例えばパリス (Paris, 2011a, pp. 41-42) は、19 世紀のイギリスやフランスにおいては、自国の利益のために植民地化を進めるべしとの論があったことを挙げて、帝国主義や植民地主義とは、植民地からの物質的・人的資源の搾取を通じて帝国主義国家自身が利益を得ることを主目的とするものだとして論じた上で、今日の平和構築活動は「北」の国々の利害を反映してはいるものの、「南」の社会から富を搾取することを主目的にしているわけではなく、むしろ援助等を通じた「北」から「南」への富の移動が伴っているため、帝国主義や植民地主義とは異なっていると主張する。また、パリス (Paris, 2011a, p. 47) は、列強諸国が組織的・意図的

³⁷ General Act of the Brussels Conference Relative to the African Slave Trade, July 2, 1890. 注 276 を参照。

に植民地を搾取したのに対して、今日の平和構築に関わる者による汚職や不法行為は所属組織の許可や指示を受けたものではないと論じて、植民地主義とは相違があるとする。そして、占領者の利益のために他の人々の土地を物理的に占領し政治的な管理下に置く行為は 20 世紀初頭には疑問視されるようになったが、このような植民地主義への倫理的批判は今日の世界でも広く共有されていると主張し、植民地主義との類推によって近年の開発・安全保障言説(及び実践)を捉えることに異議を唱えている(Paris, 2011a, p. 42)。

しかしながら、今日の開発・安全保障言説と、ヨーロッパ諸国がアフリカに進出した時代の言説について、パリスが主張するほどの明瞭な差異があると論じることは難しい。19 世紀の列強諸国においては、アフリカへの進出が真に列強の経済的利益に資するののかという点について論争や疑念があったからこそ、本国の経済的利益に貢献するように植民地を運営すべきという主張がなされていた側面もあったし、何が列強諸国をアフリカの進出に向かわせたのかに関しては、先行研究においても論争が繰り返されてきた(Huzzey, 2012, pp. 174-176; Pash, 2003; Stoler & Cooper, 1997, pp. 18-19; 竹沢, 2001, p. 66)。また、第四章及び第五章で述べるように、1880 年代から 1890 年代にかけて、列強諸国はアフリカの分割や当地における貿易活動のルールに合意したが、これはアフリカにおける商業活動やキリスト教の布教を促進し、アフリカの人々の墮落や内部紛争を防ぎ、「非人道的」な奴隷制や奴隷貿易を撲滅し、アフリカ大陸に文明をもたらすという列強の「責務」を見出す論理にも支えられていた。そして、そうした合意のなかでは、「文明国」の主権や保護の下にアフリカの行政や司法などを漸進的に組織化することが謳われていた。

さらに、当時のアフリカで行われた搾取や残忍な行為については、それを通じて経済的な富を得るべく本国政府等が意図的・明示的に許可ないし指示したとは言い難い側面もあった(Hindess, 2004, p. 31)。例えば、1900 年前後には、ベルギー国王レオポルド 2 世³⁸の私有領であったコンゴ自由国の行政官による、当地の人々に対する「非人道的」な搾取行為や、ヨーロッパ出身の商人に対する「不当」な行為が³⁹、ベルギーを含むヨーロッパ諸国の人々や政府によって問題視された。当時、ジョセフ・コンラッドがコンゴ自由国における英国船の船員としての自身の経験に基づいて執筆した小説『闇の奥』(Conrad, 1899 中野訳 1958)⁴⁰にも、当地の人々への搾取や暴力が描かれ、大きな反響を呼んだ。ベルギー国王は状況の改善を指示するなどした後、1908 年にこの地をベルギー政府領とし、その後はベルギー政府による「人道的」な統治が目指されることになった(Geary, 2003, p. 41; Lyons, 1988, p. 114)。イギリスにおいても、アフリカにおけるイギリス商人等による土地収奪や搾取を懸念し、そうした行為から原住民を保護すべきという論は一定の支持を得ていた(Duffield, 2005a)。

³⁸ 1865 年から 1909 年まで在位した、レオポルド・ルイ・フィリップ・マリー・ヴィクトル(Léopold Louis Philippe Marie Victor) 第2代ベルギー国王。なお、コンゴ自由国は、1884-85年のベルリン会議の場で、レオポルド 2 世の私有領とすることが承認された。ベルリン会議に関しては、第四章第一節参照。

³⁹ 例えば、イギリス出身でドイツ領アフリカに居住していたチャールズ・ストークが、1895 年 1 月にベルギー領コンゴにおいて植民地行政官によって簡易死刑(絞首刑)に処された「ストークス事件」(Stoke's affair)が挙げられる。この事件については、Roger Louis(1965, 1966, 2006, pp. 73-74)を参照。

⁴⁰ この小説は 1899 年に雑誌に連載され、1902 年に他作品とともに一冊にまとめて書籍化された。

以上のように、列強諸国がアフリカに進出した時代の言説と近年の開発・安全保障言説には、パリスが主張するような大きな隔たりがあるとは言い難い。しかしながら、確かに、パリスが述べるように、近年の言説においては、アフリカの人々を政治的な管理下に置く行為が正当化されないといった点で、植民地化の時代の言説との相違点がみられる。

本論文は、19 世紀末のブリュッセル協定の形成を支えた言説と 1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説について、類似点と相違点を考察し、両言説の人間像の相違が、類似しつつも異なる言説を生み出していることを明らかにする。まず、本論文は、小型武器規制・通常兵器移転規制という政策領域において 1990 年代以降に主潮となった言説のなかに、開発と安全保障を結びつける論理がいかん表出しているかを検討する。そして、通常兵器移転等の規制に関する 19 世紀末以降の国際的な政策論議において国際合意の形成を推進した（あるいは合意の形成ないし合意における規制方法を批判した）言説及びそこに表出する人間像の変遷を辿り、1990 年代以降の言説に表出する「脆弱な人間」像を浮かび上がらせるとともに、19 世紀末の言説及びそこに表出する人間像との相違を指摘する。

なお、本論文は、小型武器規制や通常兵器移転規制をめぐる 1990 年代以降の政策論議に関与してきた全ての人々が、自らが「脆弱な人間」像を抱いており、それを自己や他者に投影していると明確に自覚し、政策論議のなかでその人間像自体を直接的に語り、その人間像を政策文書の文言に盛り込もうとしたのだと論じるものではない。小野塚知二(2011)は、政策思想を「政策に作用した思想」(政策形成過程や立法過程で登場し、その過程を主導した思想であり、多くの場合は明瞭な言説で語られるため、過程を丹念に追うことによって検出できることが多い思想)と、「政策に表現された思想」(政策の背後にあり暗黙のうちに前提とされている人間像や社会観であり、ある時代・社会の政策思想の基底に流れる思想であるゆえに個々の政策形成過程にも作用するが、前者の思想と同様の形では観察できないもの)の 2 つに大別している。本論文においては、後者のような政策の背後にある前提として人間像を捉えている。また、本論文は、開発と安全保障をめぐる特定の政策領域の論議に表出する人間像を考察することを主旨としており、19 世紀以降の思想史を辿って各時代の論者のテキストを検証することを試みるものではない。

次に、本論文の第 2 の目的は、1990 年代以降の開発と安全保障をめぐる政策領域の 1 つである小型武器規制・通常兵器移転規制に関する国際合意の形成や個別の施策の事例を検証することにより、開発・安全保障言説における介入の論理と実践との間に生じる乖離を指摘し、その乖離が生み出される理由を考察することである。

チャンドラー(Chandler, 2009)が指摘するように、CSS の先行研究のなかでは、言説における介入の論理と実践との乖離については焦点が当たらない傾向がみられる。例えば、CSS の第 1 世代は、「主流」の安全保障研究を、「既存の世界秩序」を固定化・正当化しスムーズに機能させるための「問題解決に奉仕する知識」と捉える一方で、自らの理論を、世界における既存の階層的な権力関係に挑戦して人間中心のコスモポリタンの倫理を実現することに資するものと位置づけた。そして、安全保障を「人間の解放」として定義し、安全保障の対象を深化させ、そのテーマを拡大することが、コスモポリタンな世界

秩序への変容を生み出すのだと論じた。こうした主張は、理論と実践を分離することができないものと捉え、理論を構築する主体が変革の担い手になりうると思倣す見方に基づいているために、言説や理論と実践とを明瞭に区別しない傾向がある。

その一方で、CSS の第 3 世代は、この「解放」の普遍性を懐疑したが、彼らもまた、「北」の国々や国際機関、NGO、研究者等のなかで開発・安全保障言説が共有されることと、その言説を反映した国際合意が形成されることや、言説で謳われる浸食的な介入が現実のものとなることを明確に区別しない傾向がみられる。例えば、セーレンセン (Sørensen, 2012) は、開発・安全保障言説に基づいた統治が、援助や軍事的介入などを通じた多大なコミットメントにもかかわらず失敗しているのは、それが和解や統合ではなく社会的・空間的分裂を生み出しているからだと主張するが、この議論は、開発・安全保障言説において正当化される介入が実践されることを前提としている。また、第 3 世代及び第 4 世代のなかでも、とりわけフーコーの統治性概念をグローバルな文脈に応用した研究においては、統治の対象とされるものに関する表象や知や真理の創造が統治の実践と不可分であることに焦点が当てられるために、特定のアクターのなかでの開発・安全保障言説の浸透と、それらアクターが提唱する国際合意の形成や各国における施策の実践との区別が曖昧になる傾向がみられる。そして、こうした研究は、開発・安全保障言説の形成と主流化を、1990 年代以降の階層的な世界秩序とそこでの包摂と疎外を再生産するもの、あるいは統治の主体を創り出す覇権的秩序の興隆を意味するものと捉える傾向がある。

本論文では、これらの主張とは異なり、開発・安全保障言説における介入の論理と実践の間には、「グローバル」なレベル (国際合意の形成) と「ローカル」なレベル (各国における施策の実施) の双方において乖離が生じていることに着目する。そして、本論文は、この乖離が生じる理由を、開発・安全保障言説にまつわる次の 2 点に焦点を当てて考察する。

第 1 に、開発・安全保障言説においては、「南」の人々や政府を導くことが必要だとされる一方で、その導くべき方向性や目的は提示されていない。この言説は、「自律した理性的な人間」像への懐疑に裏付けられた「脆弱な人間」像に依拠しているために、「南」において実現すべき社会の在り方に関する「解」を提供できるアクターの存在を、「南」だけでなく「北」のなかにも想定していない。「南」に対する浸食的な介入が正当化され、内外の諸アクターの協力や有機的連携が謳われるものの、それら諸アクターが同一の目的に向かって制度やシステムを成して戦略的に「南」の人々の生に関与することは想定されていない。この裏返しの結果として、開発・安全保障言説においては、「南」の人々が自らの利益や幸福を正しく認識する能力が懐疑される一方で、「南」の国々の「国際法的主権」を否定するものにも、主権平等や内政不干渉の論理を完全に覆すものにもならず、むしろ「南」の人々や政府の「オーナーシップ」を重視すべきだとされるのである。そして、こうした状況を反映して、国際交渉を通じて形成される合意においても、施策の必要性や詳細な実施方法の判断を各国の「現場」に委ねるような曖昧な文言が連なる傾向が生じる。また、「南」において施策を実施しようとする際にも、何が「適切」な施策や手法であるかは明瞭にならず、アクター間の調整は困難になり、戦略や優先順位を判断すべき局面においては混乱が生じる。

第 2 に、開発・安全保障言説において前提となる「脆弱な人間」像や、それに依拠した介入の論理は、

国連等での合意形成に関わる全てのアクターに受容されているわけでも、「南」における個々の施策の実施に関与する全てのアクターに共有されているわけでもない。したがって、規制推進派の介入の論理を内政干渉的だと捉える国々は、そのような干渉を可能にするような合意の形成を阻止すべく交渉にあたる。また、各国(特に「南」)において施策を実施する段階でも、20 世紀後半に「北」の社会で浸透した心理学的な人間像が現地アクターに共有されているとは限らない。それゆえ、多くの外部アクターが「脆弱な人間」像に依拠してその施策を理解しようとも、現地アクターによって別様に解釈され、変換される可能性がある。

以上のように、本論文は、開発・安全保障言説が依拠する「脆弱な人間」像に着目する。この言説の形成と主流化は、CSS の第 1 世代が唱えたようなコスモポリタンな世界秩序への変容を意味するものでもなく、第 3 世代や第 4 世代が批判するような統治の主体を創出する新しい覇権的な世界秩序の興隆を映し出すものでもない。むしろ着目すべきなのは、言説で繰り返される壮大で抽象的なスローガンや介入の論理と個々の実践との間に生じる乖離なのではないだろうか。

第二項 本論文で扱う事例

以上の 2 つの目的に向けて考察を進めるにあたり、本論文では、開発と安全保障をめぐる様々な政策領域のなかでも、小型武器規制・通常兵器移転規制を事例として扱う⁴¹。この事例を選択する理由と

⁴¹ 本論文において、「通常兵器」とは、大量破壊兵器以外の全ての兵器(武器)を意味する。また、本論文において、「小型武器」とは、通常兵器のなかでも 1 人から数人で運搬や使用が可能なもの全体を総称して指すこととする。ただし、原文で「小型武器・軽兵器」(small arms and light weapons)と表記されている合意文書の文言を記す際には、「小型武器・軽兵器」とする。また、移転とは、輸出、輸入、通過、積替え、仲介や、無償の贈与や貸借など、越境移動の全形態を含むものとする。ただし、本論文で紹介する様々な国際合意において、こうした用語の定義は必ずしも同一ではないことに留意する必要がある。例えば、通常兵器について、輸送用や偵察用の軍用車両や軍用航空機等も含めるのか、無人の兵器を含めるのか、弾薬、爆発物、部品、構成品、生産・運用等の技術、汎用品等も含めるのか、移転には輸出以外に輸入、通過、積替え、仲介等の行為や、譲渡等の無償の場合も含めるのか、といった点で各合意の定義は一致していない。1997 年の国連政府専門家パネルによる報告書(UN Doc. A/52/298. Report of the Panel of Governmental Experts on Small Arms, para. 26.)は、小型の武器を、主に戦争での使用を目的に軍用規格の下で製造された、兵士一人で携帯や使用が可能な「小型武器」、兵士数人で運搬し使用される「軽兵器」、及び「弾薬・爆発物」の三種類に分類している。この文書が「小型武器」としたのは、回転式及び自動式拳銃、ライフル銃及びカービン銃、短機関銃、アサルト・ライフル、軽機関銃であり、「軽兵器」としたのは、重機関銃、擲弾発射筒、携帯型対空砲、携帯型対戦車用砲及び無反動砲、携帯型対空ミサイル発射装置及びロケット・システム、携帯用地対空ミサイル発射装置、口径 100 ミリ以下の迫撃砲である。また、「弾薬・爆発物」として、小型武器用弾薬筒、軽兵器用弾薬及びミサイル、対空・対戦車用可動式砲弾及びミサイル、対人・対戦車用手榴弾、地雷、爆発物を挙げ、これらを小型武器・軽兵器の不可欠な部分(integral part)であるとした(para. 29)。ただし、この定義は他の全ての会議や文書において共有され定着したものとは言い難い。例えば、この報告書において「小型武器・軽兵器の不可欠な部分」とされた弾薬・爆発物は、2005 年の「国連非合法小型武器の特定と追跡に関する国際文書」(International Instrument to Enable States to Identify and Trace, in a Timely and Reliable Manner, Illicit Small Arms and Light Weapons)の小型武器と軽兵器の定義からは明確に除外されている。なお、この 2005 年の国際文書は、2005 年 6 月のオープンエンド作業部会(OEWG)において合意され、作業部会の報告書(UN Doc. A/60/88 and A/60/88/Corr. 2. Report of the Open-Ended Working

しては、第 1 に、この領域において 1990 年代以降に主流となった言説が、開発と安全保障の政策論議の融合を反映する形で形成された点、第 2 に、この領域における 19 世紀末及びそれ以降の言説を参照した上で、1990 年代以降の言説及びそれが依拠する人間像の特徴を浮かび上がらせることができる点、そして第 3 に、言説における介入の論理と実践との相違を筆者の実務経験に基づいて分析することができる点が挙げられる。以下では、これら 3 点をそれぞれ説明する。

第 1 に、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する 1990 年代以降の政策論議において主流となった言説は、同時期に生じた開発と安全保障の政策論議の融合を反映して形成されており、なおかつ、この言説を支持したアクターが「普遍的・人道的でグローバルな規範」の形成を試みるなどしているため、開発と安全保障が融合した言説の事例として最適だと思われる。

1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、通常兵器の生産、保有や移転だけでなく、開発と安全保障の双方に関わると見做されるようになった多くの施策が、小型武器規制・通常兵器移転規制の政策領域の範疇に位置付けられた。そうした施策の代表例は、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)、治安部門改革(SSR:軍・警察・司法を含む国家の治安部門の改革)、紛争後の国家やコミュニティにおける和解促進、社会的関係の再構築、小型武器問題に関する人々の意識啓発、暴力の文化の撲滅と平和の文化の構築、人間開発、心の癒しなどである。そして、このような広範な領域に跨る小型武器規制・通常兵器移転規制は、武器の「供給面」と「需要面」の双方を扱う「総体的アプローチ」(holistic approach)⁴²ないし「総合的アプローチ」(integrated approach)⁴³と呼ばれてきた。さらに、移転規制に関しては、人権、人道、持続可能な開発、汚職防止といった目的に資するべく移転許可判断の基準を設ける手法——例えば、輸出国政府に提出された移転許可申請を審査し、国際人権法の重大な違反等に使用される「リスク」が高い場合に当該政府はその申請を許可しないといった基準を採用することなど——が提唱され、国際合意の形成が試みられた(榎本, 2006b, 2011, 2012d)。

以上のような変容は、国際関係論や安全保障研究のみならず、国連等の場における政策論議においても、国家だけでなくコミュニティや「人間」も安全保障の対象と見做す認識が主流となり、開発と安全保障の政策論議が融合した結果、それまで安全保障の問題として捉えられていなかったテーマ(政府の能力、社会、文化、教育、個人の心など)が小型武器規制・通常兵器移転規制の論議に組み込まれ、開発、平和構築、「人間の安全保障」といった視点から規制の手法が提案されるようになったものと言える。これらの結果として、通常兵器の軍備管理・軍縮⁴⁴と平和構築や開発に関する政策論議の境界線

Group to Negotiate an International Instrument to Enable States to Identify and Trace, in a Timely and Reliable Manner, Illicit Small Arms and Light Weapons)に附属された文書が、同年の国連総会の決定(UN Doc. A/DEC/60/519. International Instrument to Enable States to Identify and Trace, in a Timely and Reliable Manner, Illicit Small Arms and Light Weapons)により採択されたものである。

⁴² 例えば、DeClerq(1999, p. 6)で言及されている。「総体的アプローチ」との日本語訳は、佐藤(2003, p. 85)に倣った。

⁴³ 例えば、Muggah(2001, p. 76)やUNIDIR(2006, p. 24)で言及されている。「総合的アプローチ」との日本語訳は、佐藤(2003, p. 85)に倣った。

⁴⁴ 「通常兵器」の定義と同様に、「軍備管理」(arms control)や「軍縮」(disarmament)の定義も必ずしも

は曖昧なものとなった⁴⁵。

そして、1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制に関する政策論議の変容は、国家、国際機関、NGO、研究者などの様々なアクターによって推進された。先述のように、CSSの第1世代には、国家や国際機関などの政策決定に積極的に関与する者もみられたが、小型武器規制・通常兵器移転規制の政策論議は、そのような第1世代の人々が関与した分野の1つであった。実践を志向する第1世代の傾向に加えて、1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制の政策論議においては専門的・学術的な知識が求められたことも背景に、欧米の研究機関や大学の研究者とNGO・国連機関の関係者の境界も曖昧化していった。このため、CSSの第1世代のうち、小型武器規制・通常兵器移転規制の領域を扱う研究者には、移転規制からDDR、SSR、平和の文化の構築などを含む多様な施策を網羅するような、比較的実務志向の強い研究を行う傾向がみられる⁴⁶。また、CSSの第1世代は、「普遍

確立されているわけではない。「軍備管理」について、ジョゼフ・ゴールドブラット(Goldblat, 2002, p. 3)は、特定カテゴリーの兵器の凍結・制限・削減、特定兵器の実験の禁止、特定の軍事活動の防止、武力展開の規制、軍事的重要物資の移転の禁止、偶発戦争の低減、特定の兵器の使用・戦争方法の制限又は禁止、軍事の領域における透明性の確保による信頼醸成を含めている。また、北大西洋条約機構(NATO, 2014)は、「軍備管理」は軍縮や不拡散よりも範疇が広く、概して兵器の研究・生産の制限・管理や、軍及び兵器システムの配備のレベル及び(あるいは)配備場所の制限・管理のための(通常は国家間の)相互合意を意味するとしている。「軍縮」に関しては、藤田久一(1985, p.1)は、軍備、軍隊、軍事支出の規制、制限、削減及び撤廃に関する広い範囲の措置を含み、兵器の開発、実験、生産、配備、展開、拡散、及び移転又は使用の制限あるいは禁止を包含するとしている。他方で、上記のNATOのウェブサイトでは、「軍縮」とはしばしば軍備管理と同義に使用されるものであり、一方的ないし複数の国家間における兵器(とりわけ攻撃兵器)の廃絶を意味すると述べられている。また、「不拡散」は、概して兵器の拡散の防止・阻止の意で、軍備管理・軍縮に関係するないし包摂されるものとして使用される傾向にある。軍備管理、軍縮、不拡散の概念については、福井(2012)を参照。

⁴⁵ 1990年代以降に軍備管理・軍縮と平和構築や開発の政策領域の境界が曖昧化したために、近年の小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐる政策論議においては、注44で例示したような軍備管理・軍縮の定義に収まりきらないもの(人々の心理的ケア、社会的関係の再構築、司法制度改革など)も扱われるようになった。本論文において、1990年代以降の「小型武器規制・通常兵器移転規制」という政策領域に言及する際には、このような、従来の軍備管理・軍縮の定義に必ずしも包含されない施策を含めるものとする。なお、「小型武器規制・通常兵器移転規制」とは、基本的に、「非人道的」とは見做されない通常兵器に関する施策を意味し、「非人道的」と見做される特定の通常兵器の禁止や廃絶とは区別される。また、「通常兵器移転規制」のなかには、通常兵器の国際移転の部分的禁止や制限だけでなく、移転情報の公開や報告・登録制度の設置も含まれる。

⁴⁶ 日本においては、国連の場を中心に行われてきた小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐる論議に関わる人々の多くは政府の担当者であり、研究者やNGOはあまり関与してこなかった。また、歴史的な背景もあり、日本における軍備管理・軍縮分野の研究者の多くは、大量破壊兵器(とりわけ核兵器)に関する問題を専門とする傾向がある。そして、そうした研究者が小型武器規制・通常兵器移転規制に関心を持つ際には、そのなかの移転規制について、核兵器関連物資・技術の移転規制と同様に「安全保障貿易管理」といった枠組みで捉える傾向があり、通常兵器の移転規制と元兵士の社会復帰や和解等を結びつけて考察することは稀である(この例外としては、佐藤(2003)が挙げられる)。また、日本における開発や平和構築・紛争予防や「人間の安全保障」に関する研究においても、DDR、SSR、平和教育、平和の文化の構築といった問題とともに通常兵器の移転規制や仲介規制などが詳細に論じられる機会は殆どない。もちろん、例えばDDR、SSR、平和教育、平和の文化の構築などは、小型武器規制に関する政策論議の枠内だけでなく、1990年代以降の平和構築・紛争予防や「人間の安全保障」のための施策としても個別に検討されてきた。したがって、これらの問題を、平和構築等の個別課題として論じること自体は誤りではない(こうしたアプローチをとる研究としては、例えば、小野(2009)、勝間(2011)、川口(2006)、塚田(2007)、村上(2001)、山根(2005)が挙げられる)。ただし、先述のように、

的・人道的でグローバルな規範」の形成を支持し、「人間の解放」の重要な担い手の 1 つとして「グローバル市民社会」に期待したが、実際に小型武器規制・通常兵器移転規制の領域に関しては、1990 年代以降に国連で合意形成のためのプロセスが開始・展開され、その過程に「グローバル市民社会」を自任する人々が関与しており、彼らと CSS の第 1 世代の研究者の境界線も曖昧である⁴⁷。

小型武器規制・通常兵器移転規制の事例を選択する第 2 の理由は、この分野では 19 世紀から継続的に議論が行われているため、過去の言説と比較することにより近年の言説に表出している人間像の特徴を明らかにすることができると思われることである。後述するように、19 世紀末に列強諸国がアフリカ等に進出した時期においても、アフリカへの武器移転を問題視する言説が列強諸国において広まり、実際にアフリカへの移転を原則禁止する国際合意が形成されている。20 世紀に入ると、この分野における国際的な合意形成は困難になったものの、国際的な政策論議自体は継続的に行われた。

本論文は、通常兵器移転等の規制に関する 19 世紀末以降の国際的な政策論議の歴史を辿ることによって、多くの国が参加する国際的な合意が成立し、なおかつ移転規制とともに人々の内的問題への介入が正当化された時期が、19 世紀末と 1990 年代以降に限られることに着目する。そして、19 世紀末以降の政策論議のなかで国際合意の形成を推進した（あるいは合意の形成ないし合意における規制方法を批判した）言説及びそこに表出する人間像の変遷を辿り、19 世紀末の言説は当為命題としての「自律した理性的な人間」像に、1990 年代以降の言説は「脆弱な人間」像に依拠していることを指摘することを試みる。なお、当為命題としての人間像という表現は、小野塚(2011)を参照したものであるが、本論文では、「人間」(と見做される者)はそうであるべき、あるいはそうでなければならないという期待・前提・理想としての人間像を意味するものとして用いる。

最後に、この事例を選択する第 3 の理由は、この領域における国際合意の形成や実践に関与してきた筆者の実務経験(後述)に基づき、「北」の国々や国際機関、NGO、研究者等のなかで主流になった言説と、実際に形成された国際合意の内容と、各国による施策の実施を区別して論じることができる点にある。

先述の 2 つの目的のうち、開発・安全保障言説における介入の論理と、国際合意の形成や個々の施策における実践の間に生じる乖離を特定し、その乖離が生み出される理由を考察するためには、文献調査だけでなく、例えば国際合意形成の交渉過程や各国における施策実施の実務に関する一定の理解に基づいた分析が必要であろう。筆者は、2003 年 9 月より NGO のオックスファム・ジャパン(OJ)に勤

1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制の政策領域においては、これらの施策と、通常兵器の移転規制や仲介規制などが、相互に不可欠なものとして同じ枠組みのなかに位置付けられている。

⁴⁷ CSS の第 3 世代に位置付けうる研究者のなかには、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する 1990 年代以降の政策論議の展開や多様なアクターの関与について、グローバルな階層的秩序の興隆を意味するものとして論じる者もみられる。例えば、Stavrianakis(2010, 2011, 2012)。ただし、この領域は実務者以外にとっては概してテクニカルで「参入障壁」が高く、政策論議を把握していない者には「旧来」の国家中心主義的な安全保障に関わる領域だろうと捉えられがちであるために、CSS の第 3 世代やそれ以降の研究者のなかで、小型武器規制・通常兵器移転規制を事例として扱う者は少ない。この点については、Cooper & Mutimer(2011)においても指摘されている。

務し、小型武器規制・通常兵器移転規制及び人道・安全保障分野の調査・研究・政策を担当するなかで、小型武器規制や通常兵器移転規制に関する国連等の会議に参加してきた⁴⁸。第二章及び第三章で詳説するように、NGO は、1999 年に国際小型武器行動ネットワーク(IANSA)を設立し、2003 年にコントロール・アームズ(正式な略称はないが、以下ではCAと記す)と称するキャンペーンを開始した。CA は通常兵器の移転規制を主目的とするキャンペーンであり、人権、人道、持続可能な開発といった視点に基づいた移転許可基準を含む ATT の締結を求めるものであった。オックスファムは、2013 年 4 月の ATT 採択に至るまでの間、CA 関係団体のなかでも最も多くの人員や資金を CA の活動に投入した団体であり、CA の事務局機能もオックスファムの職員及び資金によって維持されていた⁴⁹。筆者は、日本のオックスファムの担当者として IANSA 及び CA に関与し、2012 年 7 月及び 2013 年 3 月の ATT 交渉会議と、それに至る 4 回の準備委員会の全てに参加した。会議において筆者は、CA の記録・情報チーム、公式・非公式の文書(条約草案等)に関する即時分析チーム、メディアチーム、アジアチーム等に関与しつつ業務にあたった。日本の NGO 等のなかで、一連の ATT 関連会議に継続的に出席した者は筆者以外にはおらず、日本政府の担当者にも入れ替わりがあったため、当初から継続してこの条約をめぐる論議に関与してきたのは、日本ではおそらく筆者のみである。

また、本論文では、国連の場を軸にした小型武器規制・通常兵器移転規制の合意形成という「グローバル」なレベルの事例に加え、ウガンダにおける元兵士の DDR, SSR, 紛争後の和解促進、社会的関係の再構築、暴力の文化の撲滅と平和の文化の構築といった「ローカル」なレベルの事例も取り上げる。ウガンダに関する考察の一部は、筆者が 2006 年から 2010 年にかけて同国で 4 度実施した現地調査に依拠している(調査期間は 2006 年 3-4 月、2008 年 2-3 月、2008 年 11-12 月、2010 年 1-2 月)。また、オックスファムにおいて、ウガンダに関して本論文で扱う諸問題は、筆者が属する人道部門の業務の範疇にあったため、筆者は他の NGO や研究者、国際機関などの動向を一定程度は把握することができた⁵⁰。

本論文では、このように「グローバル」なレベルと「ローカル」なレベルの双方の事例を分析することを通じて、「北」の国々や国際機関、NGO、研究者等のなかで開発・安全保障言説が構築され、それが国連などの場で主流化することと、その言説における「脆弱な人間」像を反映した施策が「南」において貫徹されることにより人々に対するグローバルな監督・管理が可能になることや、そのような監督・管理を可能にするような国際合意が形成されることを、必ずしも等号で結ぶことはできないことを示し、言説と実践との乖離が生じる理由を説明する。

⁴⁸ OJ で勤務するにあたっては、同組織内において下された指示に則り、本名ではなく仕事上の名前(夏木碧)を使用した。

⁴⁹ ただし、CA 関係者にとっても、「グローバル」であるべきキャンペーンの中心機能をオックスファム(とりわけオックスファム・イギリス)の職員が担う状況は望ましくなかった。したがって、ATT 採択後の 2013 年後半以降は、それまでオックスファムに雇用されていた職員を CA 事務局による直接雇用とするなど、少なくとも形式的には事務局をオックスファムから明確に切り離す試みがなされた。

⁵⁰ ただし、ウガンダでの調査はオックスファムのスタッフとして業務の一環として行ったのではなく、個人の責任において実施したものであり、ウガンダにおいて接した人々の多くは、筆者を NGO 職員として認識していなかった。

なお、19 世紀末以降の規制合意や政策論議は、必ずしも通常兵器の「移転」という側面だけを扱うものではないため、移転をはじめとする様々な規制を一括りに述べる際には、「通常兵器移転等の規制」と表記する。また、通常兵器という概念は、大量破壊兵器と対比する形で用いられるようになったものであり、核兵器の登場以前には使用されなかった。しかし、本論文では、用語の一貫性を保つため、現在通常兵器と見做される兵器に関する 19 世紀末や戦間期の合意や議論についても「通常兵器移転等の規制」という表記を用いることとする。

また、先述のように、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制に関する先行研究は、「現在の課題」に対する政策提言ないし問題解決を志向する、実務者との境界が曖昧な研究者によるものが多い。したがって、19 世紀末以降の類似の規制を検討した上で 1990 年代以降の規制を論じる作業はほぼ行われていない⁵¹。本論文を通じて、19 世紀末から現在に至る通常兵器移転等の規制の試みに関する見取り図を示すことによって、この分野の研究の蓄積に若干なりとも寄与できればと思う。

第三項 本論文の構成

本論文は二部構成とし、第一部にあたる第一章から第五章にかけては、1990 年代以降の開発・安全保障言説がよって立つ人間像とはいかなるものかを検討し、それが近代の「自律した理性的な人間」像とは異なる「脆弱な人間」像であることを明らかにする。そして、第二部にあたる第六章及び第七章では、開発・安全保障言説における介入の論理と、国際合意の形成や各施策の実施における実践との乖離を指摘し、その乖離が生じる理由を、この言説が依拠する人間像にまつわる点に着目しつつ考察する。

第一章では、代表的な文献を紹介しながら 1990 年代以降の開発・安全保障言説の輪郭を描くとともに、この言説が依拠する人間像に関する本論文の基本的な見解を示す。

1990 年代になると、CSS の第 1 世代や「北」の政府、国際機関、NGO などによる政策議論において、国家だけでなくコミュニティや個人も安全保障の対象であると論じられるようになり、「南」の武力紛争問題とその解決策に関する特定の認識が自明のものとして定着していった。それとともに、そうした潮流が 20 世紀後半の開発をめぐる政策論議の展開と交錯することによって、開発と安全保障の政策論議が接近し融合した。そして、この融合の結果、「南」の開発や平和構築のためには、「平時」と武力紛争時及び武力紛争後の全段階を通じて、「南」の政府の能力から個人の心に至るまでの幅広い領域を変容させる必要があるという主張がなされるようになった。

こうした過程を説明した上で、第一章では、開発・安全保障言説における人間像をめぐる諸論を紹介し、そのなかでも前節で紹介したプパヴァックらの研究に依拠しつつ、20 世紀後半の「北」の社会で生じた近代性や物質主義に対する批判が「南」の開発をめぐる政策論議に影響を及ぼし、人間中心主義に対する懐疑に伴って形成された「脆弱な人間」像が次第に「南」に投影されるようになったことを明らかにする。1990 年代以降の開発・安全保障言説は、近代の「自律した理性的な人間」像を基礎にしているわ

⁵¹ この点を指摘し、理論構築の必要性を論じた研究としては、Cooper (2011) が挙げられる。

けでも、そうした人間像に依拠して近代化と自由化を国家中心主義的に推進することを目指しているわけでもない。むしろこの言説は、そのような人間像に対する懐疑に裏付けられた「脆弱な人間」像に基礎付けられている。だからこそ、この言説においては、貧困・低開発が紛争の「リスク」を高めるとともに紛争が貧困・低開発をもたらすという論理の下に、開発と安全保障が結び付けられ、「南」の人々の「リスクの高さ」や「脆弱性の高さ」が問題視されると同時に、彼ら及び彼らが選ぶ指導者が合理的に利益や目的を判断する能力が強く懐疑され、その結果として、「南」の政府の意思や能力から個人の心や社会的関係に至る広範な領域に対する介入が正当化されるのである。

また、第一章では、開発・安全保障言説においては、国家の指導者が「自発的」に選択した「適切」な施策を「オーナーシップ」をもって実施するような「良い統治」を実現するよう導く必要性が論じられる一方で、何が「適切」であるかを正しく知ることができる理性的な「人間」はどこにも——「南」の国家のなかだけでなく、「北」の政府や国際機関、NGO などのなかにも——見出されていないことも指摘する。つまり、この言説は、「南」に対する外部アクターの介入を正当化するものの、「北」のアクターが「南」の人々の利益や幸福を正しく知ることができるとも見做しておらず、その一方で「南」の人々の「オーナーシップ」が必要であるとされるものの、「南」の人々が自身の幸福を判断する能力も強く懐疑されている。その結果、開発・安全保障言説においては、「南」の人々を導くべき方向性やそれを提示する主体が曖昧とならざるをえない。

次に、第二章及び第三章では、小型武器規制・通常兵器移転規制の領域においても、1990 年代以降になると開発と安全保障の双方の政策論議を融合させる言説が主流を占めるようになり、国連を中心とする枠組みにおいて多様なアクターの関与の下で各種の合意が形成されていった過程を具体的に論じていく。まず、第二章では、小型武器規制をめぐる 1990 年代以降の政策論議において中心的な位置を占める国連小型武器プロセスの経緯を概観し、第三章では、小型武器だけでなく重兵器も含む通常兵器全般の移転規制をめぐる 1990 年代以降の国際的な論議や国連プロセスを辿る。

1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説に関して特に重要なのは、個人の心や社会的関係、公的機関の能力などに関する施策が、移転規制と同じ枠組みのなかに位置付けられるようになるとともに、移転規制自体のアプローチも変容していったことである。国連での合意形成プロセスも、こうした言説を支持するアクターの主導の下で開始され進展していった。また、小型武器規制・通常兵器移転規制が、開発と安全保障に関わる幅広い政策課題であると見做されるようになるにつれ、この領域の政策論議に関与するアクターの幅も広がっていった。

次に、第四章では、時代を遡って 19 世紀末から冷戦終結までの通常兵器移転等の規制の歴史を振り返る。そして、移転規制と人々の内的問題への介入の双方を正当化する言説が「国際社会」で主流を占めるようになり、多くの国が参加する国際的な合意が成立した時期が、19 世紀末と 1990 年代以降に限られることを示す。

19 世紀末のブリュッセル協定の交渉にあたっては、奴隷制・奴隷貿易の廃止が掲げられた。そして、この協定は、列強諸国がアフリカに進出する際のルールに関する合意という側面を持っていた。この協定の形成を支持・推進した人々は、奴隷制・奴隷貿易の原因の一端を、「野蛮さ」や社会的・経済的な

「未開」状態といったアフリカの人々の内的問題に帰した。そして、奴隷制・奴隷貿易の廃止を目的として、アフリカの人々に対する武器の移転を禁止することや、「文明人」がアフリカの個人と集団に介入して道徳の退廃を防ぎアフリカに文明をもたらすことを訴えた。また、イスラム世界やアフリカ大陸における奴隷制の廃止や、アフリカから主にイスラム世界に向けた奴隷貿易の廃絶を訴えていた当時の「市民社会」も、ブリュッセル協定を歴史的・人道的な合意として賞賛した⁵²。

その後、第 1 次世界大戦後の戦間期には、列強諸国だけでなく小国も参加する移転規制交渉が行われたが、条約は未発効に終わるなどした。冷戦期の国連においても、主に西側諸国が、全ての国の軍事予算を削減する必要性を訴えたり、軍事予算が「南」の開発に与える負の影響を問題視したりして、通常兵器移転の報告制度の創設を視野に入れるなどした国連総会決議案を幾度となく提案したが、概して国連総会決議案の採択は阻止された。また、19 世紀末及び 1990 年代以降の通常兵器移転等の規制の枠組みに包摂されたような人々の内的問題に対する介入についても、冷戦期の「国際社会」においては概して正当性がないものと見做された。

このように、19 世紀末以降の通常兵器移転等の規制の試みを辿った後に、第五章では、19 世紀末以降にこの領域の政策論議において国際合意の形成を推進した（あるいは合意の形成ないし合意における規制方法を批判した）言説及びそこに表出する人間像の変遷を辿る。それにより、一見すると類似点の多い 19 世紀末と 1990 年代以降の言説の間にある相違と、それらが依拠する人間像の相違を明らかにし、1990 年代以降の言説が依拠する「脆弱な人間」像を浮かび上がらせることを試みる。

まず、19 世紀末に主流となり国際合意の形成を支えた言説には、当為命題としての「自律した理性的な人間」像を前提とし、「我々」の側においては「自律した理性的な人間」が国家を運営して自国の利益や自国民の幸福を追求しようと期待する一方で、アフリカの「彼ら」は概してそのような「人間」ではなく、それゆえ当面は国家を形成する資格や能力を持っていないと見做す傾向があった。しかし、第 1 次世界大戦後から冷戦期（とりわけ 1970 年代まで）には、多くの国家の参加の下で通常兵器の移転等を規制する国際合意を形成することは困難になった。この時期に規制合意の形成を推進した大国ないし「北」の国々の言説においては、人間の理性への懐疑が徐々に色濃く表出するようになった一方で、小国ないし「南」の国々は「自律した理性的な人間」像を基礎にして形成された主権平等や内政不干渉の論理を強く主張し、国際合意の形成ないし規制推進派が提案した規制内容を批判し、こうした批判が交渉プロセスの形成や条約発効を妨げる一因となった。

これに対して、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制に関する合意形成を支えた言説は、開発・安全保障言説を貫く「脆弱な人間」像に依拠して、「南」の人々や政府を「より脆弱」で「リスクが高い」存在として危険視する。この「リスク（の高さ）」という論理が、「南」の国家が「国際法的主権」⁵³を

⁵² 18 世紀及び 19 世紀前半のヨーロッパ諸国やアメリカにおける奴隷制・奴隷貿易廃止論者は、概して、自国及び西インド諸島における奴隷制や大西洋奴隷貿易といった、自らが関与する奴隷制・奴隷貿易を問題視して、それらの廃止を訴えた。これに対して、第四章及び第五章で詳論するように、本論文で扱う 19 世紀末の奴隷制・奴隷貿易廃止論者は、イスラム世界やアフリカにおける奴隷制や、アフリカから主にイスラム世界に向けた奴隷貿易を問題視し、その廃止を訴えていた。

⁵³ 本論文においては、「国際法的主権」を、クラズナー（Krasner, 2001）による国家主権概念の分類に

有することを前提にしつつも、「南」の（個人の内面を含む）広範な領域に対して多様な外部アクターが介入することや、「リスクが高い」人々の手に武器が渡ることを阻止すべく国際合意を形成することを正当化するのである。ただし、この言説は、「自律した理性的な人間」像を懐疑し「脆弱な人間」像を普遍視する見方に依拠しているために、「南」の人々や政府を導くべき目的を正しく認識し追求できる「人間」を、「南」の人々のなかにも外部アクターのなかにも見出していない。したがって、この言説においては、「南」の人々や政府を導くべき方向性や目的が曖昧とならざるをえない。

続けて第二部では、小型武器規制・通常兵器移転規制の領域における 1990 年代以降の合意文書や施策を検証することによって、開発・安全保障言説における介入の論理と個々の実践との乖離を指摘し、その乖離が生み出される理由を考察する。なお、この乖離が生じる理由として本論文で焦点を当てる点は、本節第一項で述べた通りである。

まず、第六章では、国連の場を軸にした合意形成という「グローバル」なレベルの事例を扱う。そして、小型武器規制・通常兵器移転規制について 1990 年代以降に形成された国際合意は、「南」の個人やコミュニティのレベルから社会全体を根本的に変容させようとするような介入や、そのための諸アクターの有機的連携や調整を必ずしも可能にする内容ではないことを明らかにする。

次に、第七章では、北部ウガンダ・アチョリ地域における元兵士の DDR, SSR, 紛争後の和解促進、社会的関係の再構築、暴力の文化の撲滅と平和の文化の構築といった「ローカル」なレベルの事例を検討する。そして、小型武器規制・通常兵器移転規制言説において必要と見做されるような施策が実施される場合であっても、「南」の人々の心を特定の方向に導き社会全体を変容させようとする介入が内外の諸アクターによる調整の下に実施されるような状況は、必ずしも現実のものにならないことを示す。

なお、本論文における NGO の行動や国連での交渉に関する記述のなかで、出典を明示していないものは、オックスファムのスタッフとしての活動を通じて入手した情報に基づいている。ただし、本論文の考察は筆者個人によるものであり、オックスファムや IANSA, CA などの見解や分析を示すものではない。また、本論文では、これら組織内部で共有された情報のうち、関係者以外に共有することを禁じられている部外秘扱いの情報は使用していない。

において、政体として国家承認されているという意味で用いられる「国際法的主権」の意味で用いる。クラズナーの論に関しては、第一章第二節及び第五章第二節参照。

第一部 開発・安全保障言説における「脆弱な人間」像

第一章 1990 年代以降の開発・安全保障言説

本章では、1990 年代以降の批判的安全保障研究(CSS)の第 1 世代の研究に一定の影響を受けながら「北」の政府や国際機関、非政府組織(NGO)などをはじめとする人々に共有された開発・安全保障言説を概観した上で、そこにおける人間像に関する本論文の基本的な立場を示す。

なお、CSS の第 1 世代の議論と、開発・安全保障言説とは、若干の区別が必要である。確かに、CSS の第 1 世代は政策論議に関与しようとする側面があったし、実際に彼らの主張は「北」の政府、国際機関、NGO などにも影響を与えたと思われる。しかし、開発や安全保障をめぐる政策論議に関わる者(例えば各国の外務省の担当部署の職員や、開発学の修士号を持つ国連職員など)は、必ずしも安全保障研究を学んできたわけでも、安全保障研究を実務に活かそうとしているわけでもない。また、確かに、「北」の政府、国際機関、NGO、研究者などによる政策論議においても、主権国家によって構成されるシステムのなかで国家がいかにして自国の安全を保障するかに着目する従来の安全保障概念から、「安全保障＝解放」に対する多様な脅威に焦点を当てる安全保障概念へのシフトが生じたからこそ、開発と安全保障が相互に接近した。ただし、この双方の政策論議の融合には、安全保障をめぐる研究や政策論議の動向だけでなく、もう一方の開発をめぐる政策論議において 20 世紀後半を通じて徐々に生じた中心軸の移行も大きく作用した。

本章では、まず第一節において、1990 年代以降に安全保障と開発の双方の領域における議論が接近し融合した過程を示す。具体的には、CSS の第 1 世代による研究や、「南」の武力紛争をめぐる政策議論において、国家だけでなくコミュニティや個人も安全保障の対象と捉えられるようになるなかで、1990 年代以降の「南」における武力紛争の問題と解決策に関する特定の認識が自明のものとして定着するとともに、そうした潮流が 20 世紀後半の開発をめぐる政策議論の展開と交錯することによって、開発と安全保障の双方の政策議論における議論が融合していったことを明らかにする。

次に、第二節では、20 世紀(とりわけ 20 世紀後半)の「北」の社会において、環境を変化させ自らを解放し歴史を進歩させる理性的な人間像への懐疑が、徐々に広範な人々に差し向けられるようになり、そうした人間像に基づく近代化や進歩の概念に対する懐疑や批判が強まり、それとともに「脆弱な人間」像が浸透して次第に「南」に投影されるようになった経緯を辿る。そして、1990 年代以降の開発・安全保障言説は、近代の「自律した理性的な人間」像を基礎にしているわけでも、そうした人間像に依拠した自由主義的経済政策や民主主義を追求することや、近代化と自由化を「トップ・ダウン」の形で国家中心主義的に推進することが焦点になっているわけでもないことを指摘する。この言説においては、「自律した理性的な人間」像への懐疑と「脆弱な人間」像の浸透が反映されているからこそ、個人の心が暴力や紛争の源泉と捉えられ、「南」の個人や国家の「リスクの高さ」が問題視され、経済的・物質的な開発ではなく「南」の個人の心・価値観・態度・行動や社会的関係の変容や「南」の政府の意思や能力の変容に軸足が置かれ、そのための介入が正当化されるのである。その上で、第二節では、開発・安全保障言説においては、「普遍的に脆弱な人間」像が前提になっているがゆえに、目的や利益を十全に知ることができる「人間」がいるとは捉えられていないことを指摘する。この言説においては、「南」の個人から政府

に至るまでの広範で浸食的な介入が正当化され、「南」の人々を導くべきことが謳われる一方で、彼らを導くべき方向性やそれらを提示する主体は曖昧なままなのである。

そして、本章で提示する開発・安全保障言説の大枠の像を踏まえて、第二章及び第三章では、この言説が小型武器規制・通常兵器移転規制の領域において主流となった言説のなかに、いかなる形で表出したのかを検討する。

第一節 安全保障と開発の融合

本節では、1990年代以降の「北」の政府、国際機関、NGO、研究者などによる政策論議において、主権国家によって構成されるシステムのなかで国家がいかにして自国の安全を保障するかに着目する従来の安全保障概念から、「安全保障＝解放」に対する多様な脅威に焦点を当てる安全保障概念へと軸足が移行し、開発と安全保障を相互に結びつくものとして捉える見方が主流になったことを示す。ただし、開発と安全保障の双方の政策論議の接近と融合は、その一方の安全保障をめぐる論議の変容のみが生じさせたものではなかった。その背景には、融合することになったもう一方の政策領域——開発——での論議において20世紀後半を通じて徐々に生じた中心軸の移行があった。本節では、開発をめぐる論議のなかでの中心概念の変化と、1990年代以降の安全保障概念の移行とが交錯したために、「平時」と武力紛争時及び武力紛争後の全段階において、「南」の人々の心や社会的関係、政府の意思や能力の変容が必要だと見做されるようになったことを示す。

まず、第一項では、1990年代以降の「南」の武力紛争の根本原因と帰結及び対処方法をめぐって、「北」の政府や国際機関、NGOや研究者による政策論議のなかで主流化した言説を検討する。この言説においては、概して1990年代以降の「南」の武力紛争の「新しさ」が強調され、「新しい武力紛争」の根本原因は国家や個人の内的問題にあるとされ、政府内部の個人及び組織の意思や能力の育成や、個人の心や社会的関係の変容が必要であると見做された。そして、この言説には、「南」の政府が「良い統治」を通じて人々を保護するための意思や能力に対する懐疑や、貧困・低開発が紛争の「リスク」を高める一方で紛争が貧困・低開発をもたらすという論が自明の前提として組み込まれた。また、この言説においては、「平時」と紛争時及び紛争後の政策課題の境界線や、開発援助と人道援助及び政治的・軍事的な政策の境界線は曖昧化した。

次に、第二項では、安全保障と開発をめぐる政策論議の相互接近と融合を可能にしたもう一方の不可欠の要素として、20世紀後半に開発の政策論議の中心軸が徐々に移行した過程を示す。20世紀後半に、開発の中心課題とされるものは、国内総生産(GDP)の増大や物質的な近代化からマクロ経済の安定へと移行し、さらには人々の心や社会的関係、公的機関のなかでの力関係といったレベルから社会全体を変容させることへと移り変わった。それに伴って、開発の政策論議において、「南」の国々が「北」と同様の物質的レベルに達するという前提ないし目的は後退し、エンパワーメントや能力育成、格差是正といった要素が重要であると論じられるようになった。

第三項では、開発をめぐる政策論議の中心軸が移行する一方で、先述のように1990年代以降の「新

しい武力紛争」をめぐる政策論議において個人やコミュニティも安全保障の対象だと論じられるようになり、安全保障のために必要と見做されるようになった施策と、開発のために重要視されるようになった施策が相互接近し、両者に跨る包括的概念として「人間の安全保障」が登場したことを示す。

本節では、このような安全保障と開発の政策論議の融合を概説し、この言説においては「南」の個人の心や社会的関係から政府の統治能力に至るまでに懐疑の眼差しが向けられ、それらに対する介入が正当化され、そのための様々なアクターによる調整と協働が必要と見做されていることを論じる。その上で、第二節において、この言説における「人間」像に関する本論文の基本的な見解を示す。

第一項 「新しい武力紛争」

1. 冷戦後の武力紛争の「新しさ」の発見

序章で述べたように、1990年代以降、CSSの第1世代は、他国による侵略や国家間の戦争だけでなく、国家(とりわけ「南」の国家)の内部における政治的抑圧や人権侵害、国家間戦争ではない形態の武力紛争なども、「人間の解放」という意味での安全保障を脅かすのだと論じた。そして、概してCSSの第1世代は、(とりわけ「南」の)政府に自国の人々の安全を保障する意思や能力が欠如していたり、むしろ政府が積極的に自国の人々の安全を脅かしたりするという、従来の主権国家を中心にした知をもってしては対処できない問題群に取り組むべきだと主張した。そして、実際に冷戦終結後には、東ヨーロッパやサブサハラ・アフリカなどにおいて、必ずしも国家間戦争という形態に当て嵌まらない武力紛争が発生しており、CSSの第1世代のみならず「北」の政府、国際機関、NGO等も、武力紛争の性質や国際社会の関与の在り方を検討した。そうした論議においては、冷戦終結後の「南」における武力紛争は国家間とは限らず、冷戦期の代理戦争とも様相を異にしており、平和な状態と戦争状態とを区別することが難しい、形態や性質において「新しい武力紛争」であるという認識がみられ、これらの紛争を考察するために「新しい戦争」(new wars) (Kaldor, 1999), 「複合的危機」(complex emergencies) (Munslow & Brown, 1999), 「複合的政治危機」(complex political emergencies) (Cliffe & Luckham, 1999; Goodhand & Hulme, 1999)といった認識概念が提示された。

概して、このような議論においては、「新しい武力紛争」は内戦や地域内の紛争である場合が多く、国家は必ずしも人々の安全を保障しないどころか不安全(insecurity)を引き起こす要因になることもあり、宗教や民族、部族などに関連する既存の亀裂に沿った形態で表面化する傾向があり、往々にして政治的なビジョンというよりも個人やグループの貪欲さ(greed)に起因し維持され、民間人に対して残忍・残虐な行為が遂行され、多数の難民や国内避難民を生み、貧困や病気の蔓延、社会の混乱につながり、自然災害に対する脆弱性をもたらし、武器、麻薬、石油、ダイヤモンド、希少金属などの闇取引ネットワークの形成と拡張を伴い、それが紛争を物質的に可能にするとともに紛争をビジネス化するために、一部の人々が紛争から利益を得る状況を生み出し、さらにはテロ、組織犯罪、過激なイデオロギーを世界

に拡散させることが論じられた (DFID, 1997, pp. 67-68; Kaldor, 1999, pp. 69-111)。そして、紛争を引き起こす背景になりうるものとしては、貧困、欠乏、社会的排除、国家の脆弱性・失敗・破綻、エスニック間の対立、資源をめぐる競争、汚職、経済的利益を追求するエリートによる国家の利用や人々の扇動などが挙げられた (Collier & Hoeffler, 2000, pp. 2, 12, 14; Commission for Africa, 2005, pp. 157-173; Kaldor, 1999, pp. 69-111)⁵⁴。ただし、こうした議論において、貧困や低開発、政府の統治能力の欠如は、必ず紛争を生むものというよりも、対立や暴力、紛争に結びつく「リスク」ないし可能性を高めるものとして捉えられた (Hillier & Wood, 2003, pp. 34-35; OI, 2005a, p. 14; UN Millennium Project, 2005, p. 183)⁵⁵。

このような認識は、極度の貧困や社会・経済的格差が存在し不満を解消するための信頼性ある制度が欠如しているような社会よりも、社会・経済的資源のバランスや配分が適切で「人間開発指数」(HDI)が高い社会のほうが、概して緊張を制御することができるといった、経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) による論や (OECD DAC, 1997, p. 19)、貧しいあるいは極めて不平等・不公平な形の経済発展下にある国々や、政治・法・行政機関に社会的緊張を管理する十分な能力が欠如している国々、広範な人権侵害が行われている国々、武器が簡単に手に入る国々では概して紛争が起こる可能性が高いという、NGO のセイファークワールドによる論 (Saferworld, 1999, p. 68) に端的に表れている。

そして、個人は必ずしも「正しい」指導者の側に付くとは限らず、カリスマ的・狂信的な指導者に扇動される可能性があるが、とりわけ貧困や社会的排除、社会規範の弱体化などの諸問題に直面している人々は、他に収入の道がないゆえに戦闘集団の誘いに乗ったり非合法取引を通じて国際犯罪組織の活動に関わったり、不満な感情が集団的闘争心に変化して暴走したり、希望を失い絶望して自暴自棄になったり、扇動されて他者を憎んだり残酷になるなどして、暴力に加担する可能性ないし「リスク」が高いものとして描かれた (Carnegie Commission on Preventing Deadly Conflict, 1997, pp. 29-30, 43-44; 人間の安全保障委員会, 2003, pp. 15-16, 76, 269; UN Millennium Project, 2005, pp. 9, 42)。

次節で詳説するように、「南」の暴力や紛争に関する以上のような議論は、1980 年代以前の国際社会においては、必ずしも自明のものとは見做されていなかった。例えば、第 2 次世界大戦後から 1970 年代後半 (あるいは 1980 年代) までの国連等での議論においては、「南」の紛争や政治的不安定の原因を国家や個人の内的問題に求める主張は、主流の位置を占めていなかった (Duffield, 2001, pp. 22-30)。当時、宗主国から独立した直後のアジア・アフリカ諸国をはじめとする国々は、1955 年のアジア・アフリカ会議や 1961 年の第 1 回非同盟諸国首脳会議などを通じて連携を強化し、全ての国の主権、領土保全の尊重と内政不干渉を掲げた。また、1960 年代には、旧植民地国と旧宗主国の間の従属的な経済構造を「南北問題」として批判する論が国際社会において一定の正当性を得た。こうした状況のなか、「南」の国々は、宗主国から独立した後も続く不安定な政治情勢や紛争の根本原因は、植民地主義の遺産やグローバルな不平等、世界システムにおける搾取、交易条件の悪化といった外的・国際的問

⁵⁴ UN Doc. A/55/305-S/2000/809. Report of the Panel on United Nations Peace Operations, para. 29.

⁵⁵ UN Doc. A/59/565. A More Secure World: Our Shared Responsibility. Report of the High-level Panel on Threats, Challenges and Change, para. 22-23; UN Doc. A/59/2005. In Larger Freedom: Towards Development, Security and Human Rights for All. Report of the Secretary-General, para. 16.

題にあると主張した(Duffield, 2001, pp. 22-30)。このような時代とは対照的に、1990年代以降の国連等での議論においては、紛争の背景としてグローバルな不平等などを問題視する論は影を潜め、代わって「南」の内的問題を紛争の根本原因と見做す見方が主流になり、「リスク(の高さ)」という概念を通じて、「南」の貧困、低開発や「政府の統治能力」の低さが危険視されるようになったのである(Duffield, 2001, pp. 22-30)。

2. 貧困と紛争の悪循環論

かくして、2005年に「アフリカ委員会」(Commission for Africa)⁵⁶が発表した報告書における、「紛争はアフリカにおける典型的な悪循環である。平和なくして開発はありえないが、開発なくして平和はありえない」(Commission for Africa, 2005, p. 17)という論に代表されるように⁵⁷、両問題の解決は相互に不可欠なものとして見做されるようになった。また、「新しい武力紛争」の「根本原因」に対処するためには、貧困を削減し、戦闘集団に加わる以外の方法で「南」の人々が生計を立てられるようにし、人権、相互尊重、ジェンダーの問題等について「南」の人々を啓発し、彼らを暴力的ではない平和的な方法で争議を解決し社会変化を生み出すパートナーへと変容させることによって、「新しい武力紛争」やそれによる影響を封じ込めることが必要と考えられた(Kaldor, 2007)。そして、紛争はそれを経験した人々に心理的影響をもたらす(人間の安全保障委員会, 2003, p. 118; UN Millennium Project, 2005, p. 187)、紛争時の経験や親しい人々を失った記憶は何世代にも渡って人々の心のなかで燻り、平和に共生しようとする力に悪影響を与えるものと見做された(独立法人国際協力機構課題別指針作成チーム, 2003, p. 52; 人間の安全保障委員会, 2003, p. 14)。元国連難民高等弁務官の緒方貞子と経済学者のアマルティア・セン(Amartya Sen)を共同議長とした「人間の安全保障委員会」(2003, p. 118)が、「専門家による支援や伝統的な対処の知恵がないと、悲惨な経験をした人々は深い羞恥心や絶望感、不信感を感じ、それは往々にして犯罪や家庭内暴力、ジェンダーに基づいた暴力の増加につながる」⁵⁸と論じたように、紛争を経験した人々の心のなかに暴力に結びつく要因が見出され、個人の心に対する介入が正当化された。さらに、紛争は個人の心だけでなく家族やコミュニティにおける信頼関係も破壊し、社会の結束力を蝕むために(人間の安全保障委員会, 2003, p. 121)、人々が急進的な指導者によって扇動される可能性が高まり、新たな武力紛争や暴力につながりかねないという議論が広範にみられるようになった(喜多, 2001; 人間の安全保障委員会, 2003, pp. 121-122)。したがって、個人の心理的治療とカウンセリングだけでなく、家族や地域社会の絆を回復して共存と和解を促進する必要性が論じられた(人間の安

⁵⁶ 2005年にイギリスで開催された主要8か国(G8)サミットに向けて、2004年にイギリス首相のトニー・ブレアが自らを委員長として設立した委員会であり、ヒラリー・ベン英国国際開発担当大臣、ミシェル・カムデシュ元国際通貨基金(IMF)専務理事ら他17名の委員で構成された。

⁵⁷ 同様の表現は、Collier, Elliot, Hegre, Hoeffler, Regnal-Querol, & Sambanis (2003, p. 1)にもみられる。

⁵⁸ 同様の主張は、Commission for Africa (2005, p. 152)にもみられる。

全保障委員会, 2003, p. 118; WHO, 2002, p. 6)。そして、このような認識に基づき、大規模な人権侵害の後の「移行期正義」(transitional justice)を通じて復讐心や「トラウマ」による暴力の連鎖を阻止し(独立法人国際協力機構課題別指針作成チーム, 2003, pp. 25-26; 人間の安全保障委員会, 2003, p. 122), 人権や平和的な争議の解決方法に関する啓発によって人々の平和的共生を促し(人間の安全保障委員会, 2003, pp. 121-124), 元兵士に職業訓練, 平和教育, カウンセリング等を施して他の人々との和解を促し社会復帰させ, コミュニティにおける社会的関係を再構築する必要性が謳われた(人間の安全保障委員会, 2003, p. 228)。こうした議論において, 「南」の人々は, 暴力に加担する「リスク」が高いという意味で潜在的に危険な存在と見做される一方で, 単なる犠牲者(victim)でも根本的に危険な悪人・狂人でもなく, 「適切」な保護と「エンパワメント」を通じて安定状態に導きうる存在として描かれていると言える⁵⁹。

以上のような紛争の原因と帰結及び政策的対処に関する議論は, 1997 年に世界銀行とカーター・センターが共同で発表した報告書『内戦から市民社会へ』(World Bank & Carter Center, 1997)に如実に反映されている。この報告書は, 紛争から平和への道程に欠かせない 5 つの要素として, ①暴力から平和的紛争解決への行動の変化, ②戦争のメンタリティから平和のメンタリティへの移行, ③脅迫や暴力によらない平和的な方法による生計の追求, ④敵対集団間における, 平和で繁栄した未来という共通の目的に向かう同じ社会のメンバーとしての認識の共有, ⑤①から④に挙げた平和的転換を可能にするような構造や制度(structures and institutions)の変化を挙げている(World Bank & Carter Center, 1997, pp. 3-4)。平和構築のためには, 人々の心や社会的関係のレベルの変化を積み重ね, 社会全体の変容をもたらすことが必要と見做されるようになったのである。

各国の援助組織のプロジェクトも, このような言説に基づいて形成されるようになった。例えばカナダ国際開発庁(CIDA)が「アフガニスタン平和教育プログラム」の一環として実施した「メディアと平和教育プロジェクト」(2000 年から 2001 年まで)においては, 子ども用の平和教育カリキュラムの開発, 平和のメッセージを含めた子供用の本の制作, 平和のためのジャーナリズムに関するワークショップの開催などが行われたが, これらの活動にあたっては, アフガニスタンにおける暴力のサイクルを絶ち, 平和的な生活を促進し, 暴力的な紛争を防止することを通じて人々が平和を構築する能力を高めることが謳われた(独立行政法人国際協力機構課題別指針作成チーム, 2003, 付録 p. 13)。また, 同じプログラムの枠組みのなかで実施された「平和的社会の構築プロジェクト」(2002 年から 2003 年まで)においては, 現地のグループや個人(政府職員, 部族, 地方議会, コミュニティ機関, 政治集団等)に平和教育(アフガン紛争の解決, 憎悪や偏見の解消, 敵意の心理社会的側面, 和解へのアプローチなどに関する教育)を施す活動や, 現地のパートナー組織に平和教育の能力強化を施す活動が行われたが, これらの活動についても, NGO と教育機関の平和構築能力を強化し, 平和と和解のためのパートナーシップを促し, 平和な社会生活を促進することが目標として掲げられた(独立行政法人国際協力機構課題別指針作成チーム, 2003, 付録 p. 13)。これらのプログラムの形成は, アフガニスタンにおける平和構築のた

⁵⁹ この点に関する指摘は, Duffield(2001, pp. 126-128)を参照。

めには、個人の心や社会的関係、集団間関係のレベルからの根本的な変容が必要だとする見方に依拠していたと言えよう。

また、序章で述べたように、CSSの第1世代は、(とりわけ「南」の)政府に自国の人々の安全を保障する能力がなかったり、政府自身が自国の人々の安全を脅かしたりすることで、政府が「安全保障＝解放」への脅威になるという問題に取り組むべきと論じたが、「新しい武力紛争」をめぐる言説においても、政府が人々の安全を保障しないどころか不安全を引き起こす可能性や、貪欲であつたり狂信的であつたりする指導者が人々を扇動し紛争に動員する可能性が問題視され、「安全保障＝解放」の担い手としての国家の正当性が疑問視された。とりわけサブサハラ・アフリカ諸国に関しては、弱い国家、脆弱国家、失敗国家、崩壊国家などと様々に呼ばれる状況が論じられ(Helman & Ratner, 1992; Kaplan, 1994; Rotberg ed., 2003, 2004; Zartman ed., 1995)⁶⁰、人々の安全を保障するための国家の意思や能力の欠如のなかに、武力紛争や暴力を生み出す「リスク」の高さが見出された。そして、武力紛争や暴力の「リスク」を低減させるべく、政府内部の個人や組織の意思や能力を育成し、「適切」な統治能力があり社会的緊張を管理することができる政府を形成・維持することが必要であるとされた。

3. 開発と平和構築の融合

「新しい武力紛争」の原因と帰結及び防止や紛争後の対処をめぐる政策論議が展開されていくなかで、いわゆる平時と紛争時及び紛争後の政策課題の境界線は曖昧化していった。武内進一(2008, pp. 18-19)が指摘するように、1992年に発表されたブトロス・ブトロス＝ガーリ(Boutros Boutros-Ghali)国連事務総長の報告書『平和への課題』においては、平和構築という言葉には常に「紛争後」という言葉が付けられ、「紛争後の平和構築」(post-conflict peace-building)として扱われていた⁶¹。この報告書においては、「平和構築」活動の時期は停戦・和平協定を経た「紛争後」の段階が想定されていたのである。ところが、その6年後の1998年のアナン国連事務総長報告書『アフリカにおける紛争原因と恒久的平和及び持続可能な開発の促進』は、紛争予防のためには人道援助と復興・開発のための援助を効果的に連動させることが必要であり、開発援助機関の役割が重要であると論じた⁶²。さらに、2000年の『国連平和活動に関するパネル報告書』⁶³は、紛争が完全に収束していなくても平和活動が必要になる場合があることや、「平和構築」を紛争後に限定すべきではないことを強調した。また、世界銀行の事務局内に1997年に設置された「紛争後ユニット」(Post-Conflict Unit)の規模やマンデートが拡大され、2001年に「紛争予防と復興ユニット」(Conflict Prevention and Reconstruction Unit)が設置された背景にも、紛争予

⁶⁰ 弱い国家や失敗国家等の概念については、遠藤(2007)を参照。

⁶¹ UN Doc. A/47/277-S/24111. An Agenda for Peace: Preventive Diplomacy, Peacemaking and Peace-keeping. Report of the Secretary-General Pursuant to the Statement Adopted by the Summit Meeting of the Security Council on 31 January 1992.

⁶² UN Doc. A/52/871-S/1998/318. The Causes of Conflict and the Promotion of Durable Peace and Sustainable Development in Africa. Report of the Secretary-General.

⁶³ UN Doc. A/55/305-S/2000/809.

防から紛争後の復興支援・紛争の再発防止までを一連の政策課題と見做す認識があった (Bouta, Frerks, & Bannon, 2005, p. 7)。

つまり、紛争下や紛争後においても、一見して紛争のない状態においても、平和を構築するための絶え間ない取り組みが必要であるとする見方が主流になり、各時点での政策課題が重複し相互に関係するものとして捉えられるようになったのである。そして、このような認識の形成は、世界の武力紛争の数が 1992 年の 50 件をピークにして 2003 年には 29 件に減少したというデータが示されても (Human Security Centre, 2005, pp. 22-25)、政策課題としての平和構築の重要性が低減しないことを意味した。

さらに、いわゆる平時と紛争時及び紛争後の政策課題の境界線が曖昧化するに伴い、開発援助や人道援助、政治的・軍事的な政策・行動の調和や調整の必要性が論じられるようになった。そして、人道援助とは平和や持続可能な開発といった「望ましい結果」に資するべきであり、それらに悪影響をもたらすことがないよう、細心の計算と配慮が必要である (言いかえれば、望ましくない結果を生むと予想される場合は、たとえそこに生命の危機に瀕した人々がいても人道援助を行なうべきではない) とする、メアリー・アンダーソン (Anderson, 1996) らによる「新しい人道主義」 (new humanitarianism) が、「結果主義的倫理」 (consequentialist ethics) に基づく人道主義として注目を浴び、「北」の政府や国際機関、NGO をはじめとする実務者のなかで大きな反響を呼ぶことになった (Curtis, 2001; Goodhand & Hulme, 1999; Hendrickson, 1998; Macrae & Leader, 2001)。それまでは、人道援助は紛争等の特定の当事者に加担しない「中立性」 (neutrality)、国籍・人種・政治的立場等によって差別せずに必要性にのみ基づいて援助の優先度を決定する「不偏・公平性」 (impartiality)、政府等による介入を受けずに援助を行う「独立性」 (independence) といった原則に則って実施すべしとする、「義務論的倫理」 (deontologist ethics) に基づいた論が主流であった (Slim, 1997, 2002)。しかし、「新しい人道主義」においては、これらの原則——とりわけ中立性——に基づいた人道援助は、暴力に加担してきた者にまで援助することによってさらなる暴力を可能にしたり、紛争当事者の一方を利する結果を生んだり、援助への依存を生んだり食料価格を低下させたりといった結果をもたらすことにより、平和や持続可能な開発に悪影響を及ぼしうると批判された (Anderson, 1996)。

人道援助のありかたをめぐる、国際赤十字・赤新月運動と、オックスファムやセーブ・ザ・チルドレンなどの「北」の NGO が 1994 年に合意した「国際赤十字・赤新月運動及び災害救援をおこなう NGO のための行動規範」 (International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies, International Committee of the Red Cross, 1994) には、当時の NGO による議論の状況が映し出されている。全 10 か条の行動規範には、不偏・公平性や独立性などの用語は複数回に渡って記されているものの、中立性という用語は 1 度たりとも明記されていないのである (Walker, 2005)。これについて、行動規範作成から 10 年を記念した会議の組織委員会が委託した報告書 (Hilhorst, 2004, pp. 7, 17-18) は、1991 年以降の行動規範の起草プロセスにおいて中立性をめぐる援助組織間の見解の相違が解消されなかったため、第 3 条には中立性に関連する内容は挿入されたものの曖昧な表現にとどまり⁶⁴、中立性という用語

⁶⁴ 第 3 条 (International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies, International Committee of the Red Cross, 1994, Article 3) は、援助を特定の政治的・宗教的目的のために使用したり、政治的・宗

は全く記されないという玉虫色の合意になったという経緯を解説している。さらに、この行動規範には、「アカウンタビリティ、パートナーシップ、参加、持続可能性などの、開発援助分野から流入した」(Hilhorst, 2004, p. 7)原則が含まれ、不偏性や独立性といった既存の原則と並置されることとなった。

既存の人道援助の原則(とりわけ中立性)に基づいた援助が平和や持続可能な開発に悪影響を及ぼしうるとする主張に関しては、根拠が定かではない不安に基づくものであるとの批判もみられた(Silken & Hughes, 1992; Stockton, 1998)。しかし、1994年のルワンダ・ジェノサイド後に東部ザイール(現コンゴ民主共和国)の避難民キャンプで行われた人道援助を通じて、そこに流入していたジェノサイド加害者にも援助が提供されたために、さらなる暴力につながったのではないかという嫌疑は、この主張に具体的な「根拠」を与えることになった(Duffield, 2001, pp. 81-82)。そして、1990年代後半には、人道援助は悪影響をもたらさう慈善事業や施しであってはならず、望ましい結果に資するような「人権ベース」(rights based)の倫理的行為たるべきであり、より長期的な開発政策との一貫性を確保しつつ実施されるべきであるとの見方が、実務者や研究者のなかで主流を占めるようになった⁶⁵。

このような「新しい人道主義」は、援助と政治及び軍事の領域の一貫性を保ち、NGO、国連機関、民間軍事・警備会社、軍といった多様なアクター間による連絡・調整の緊密化が必要であるという論に結びつくものであった(Curtis, 2001, pp. 9, 11-22; Duffield, 2001, p. 16)。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以降の「テロとの戦い」については、国家安全保障の時代への逆行・退化であるとする論や、援助と政治・軍事との境界線を曖昧にさせ、NGOなどの民間の援助組織と軍との関係性(民軍関係)に関する諸課題をもたらし、中立性や独立性が疑われるようになった民間の援助組織がテロ組織の攻撃対象になる事態を生んだとの批判もある(Krahenbuhl, 2011; Mojumdar, 2010; Nickolls, 2003; Stoddard, 2003)。しかし、既に1990年代には、オックスファムや「国境なき医師団」(MSF)をはじめとする多くの「北」のNGO自身が、「結果主義的」な人道援助論を検討ないし支持し、人道援助の既存の原則を切り崩していた(Vaux, 2001)。そして、「新しい人道主義」における、人道援助にコンディショナリティを付し、「望ましい結果」をもたらす可能性という基準で援助に値する人間と値しない人間を線引きし、援助を提供しても平和や持続可能な開発といった「望ましい結果」に結びつく見込みがない——援助に値しない——人々を死ぬがままに任せることを正当化する論理は⁶⁶、個々の人道援助の文脈において恣意的に定義される「平和」や「正義」のために特定の個人や集団を排除する論理に結びつく可能性を内包するものであった。

また、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件以降、貧困、低開発、経済的格差、社会的差別、国家の脆弱性や崩壊状態などがテロリズムの温床となっており、「テロとの戦い」のためにはこれらの問

教的な信条の支持・受容に援助を紐付けしたりしない旨が記されているが、これは紛争等の特定の当事者に加担しないという中立性概念と完全に一致する表現とは言えない。また、第3条は、非政府の人道援助組織には特定の政治的・宗教的見解を主張する権利があるとしており、これは正義や人権などを掲げて特定の紛争当事者を支持したり、紛争下の人々への援助と並行してその紛争に関するアドボカシー活動を実施したりすることを容認する表現になっている。

⁶⁵ この主張が明確にみられる1990年代後半の文献としては、Short (1998)、Uvin (1999)を参照。

⁶⁶ このような論理に対する2001年以前の批判としては、Fox (2001)が挙げられる。

題に取り組むことが有効であるとの主張が、政策論議において頻出するようになった。例えば、2006 年に日本の外務省は「テロを生み、これを助長している背景に存在する諸問題へ対処するため、途上国における政治経済改革、教育問題等の解決、紛争の平和的解決、平和の定着、開発途上国の持続的成長、貧困削減等の支援を行う」(外務省、2006)と表明した。ただし、貧困や低開発がテロリズムの土壌となり、テロ防止のために貧困削減等の取り組みが必要であるという論理は、1990 年代に開発・安全保障言説が形成されるなかで既に定着していた。したがって、この論理は、アメリカ同時多発テロ事件以降に新たに考案されたというよりも、開発と安全保障を結びつける認識が浸透し、「テロとの戦い」という文脈において表出したものと言えよう。

加えて、先述のように、「新しい武力紛争」をめぐる言説においては、「安全保障＝解放」の担い手としての国家の正当性が疑問視された。そして、1990 年代後半から 2000 年代前半には、紛争等によって個人の安全が脅かされている時に、国家が保護する責任を果たす意思及び能力が欠如している(と見做された)場合には、国際社会がそれに代わって保護する責任を果たすべきといった「保護する責任」(responsibility to protect)論が台頭し(川西、2007;望月、2012)、国連における委員会の報告書や合意文書において、この問題が扱われるようになった。例えば、国連の「脅威、挑戦及び変革に関するハイレベル委員会」が 2004 年に発表した報告書『より安全な世界: 私たちに共通の責任』は、自国の人々を保護し、隣人を害さないという責任を政府が果たさない場合には、この責任の一部を国際社会が国連憲章や世界人権宣言に則った形で担うべきであるとした⁶⁷。そして、この報告書は、「主権国家の政府が、ジェノサイドや他の大規模殺人、民族浄化、あるいは国際人道法の重大な違反を防ぐ能力あるいは意思に欠ける場合、国連安全保障理事会が最終手段として軍事介入を承認した際には、保護をする集団的・国際的責任(collective international responsibility to protect)があるという、形成されつつある規範(emerging norm)を支持する」とした⁶⁸。そして、この報告書のアプローチは、2005 年の国連総会首脳会合(世界サミット)に向けてコフィ・アナン(Kofi Anan)国連事務総長が発表した報告書『より大きな自由を求めて: すべての人のための開発、安全保障及び人権』においても支持された⁶⁹。

このような論においては、「南」の政府や集団による暴力は道徳性や正当性が否定される一方で、「保護する責任」を果たせない国に代わってその責任を果たすために決定され遂行される(と見做される)武力行使には、少なくとも潜在的には正当性が認められるものとして認識されている。ただし、その後、2008 年のミャンマーにおけるサイクロン・ナルギス(Cyclone Nargis)による被害に対する援助を拒否するミャンマー政府に対して、フランスが「保護する責任」を持ち出して国連安全保障理事会で取り扱おうとして中国やロシアによる反対を受けたり(沖田、2009)、グルジア(ジョージア)軍が同国内で自治権を主張するオセッティの人々を攻撃したことに対して、ロシアが「保護する責任」を理由に軍事介入するなど(新沼、2012)、個別事例におけるこの概念の使用をめぐることは論争が生じており、この概念が大国による

⁶⁷ UN Doc. A/59/565, para. 29.

⁶⁸ UN Doc. A/59/565, para. 203. ただし、この報告書においては、国連安全保障理事会の承認を得ずに「保護する責任」を果たすべく軍事的な介入を行うことの是非に関しては明記されていない。

⁶⁹ UN Doc. A/59/2005, para. 135.

差別的・恣意的・一方的な介入につながるという批判も根強い(清水, 2009)。しかしながら, こうした概念の登場や国連における政策課題化は, 「人間」を安全保障の対象と捉える思考や, 「適切」な統治を通じて「人間」を保護するための「南」の政府の意思と能力を疑問視し, そうした国家の在り方に「人間の解放」への制約や国際秩序に対する脅威を見出す見方が, 「北」の国々や国際機関, NGO 等のなかで強まった結果と言えよう(石田, 2009)。

第二項 開発の中心軸の移行と「新しい武力紛争」論との交錯

1. 経済発展と工業化への懷疑

前項で述べた開発と安全保障の政策論議の融合は, 1990 年代以降に「北」の国々や国際機関, NGO や研究者を中心にした政策論議のなかで安全保障の対象が深化し「南」の紛争に対する認識が変化したことによってのみ生じたものではない。この動きは, 融合することになったもう一方の政策領域——開発——の論議において, 20 世紀後半を通じて徐々に生じた変容があったからこそ, 成立したものである。

1950 年代から 1960 年代にかけて, 西側諸国においては, 開発を経済発展と等値し, 経済発展を通じて都市化, 工業化, 教育の普及, 自由民主主義の浸透などが生じることにより, 前近代社会から近代社会に変容するという議論が主流であった。そして, 資本が蓄積され経済が成長すればその恩恵が国家全体に行き渡り貧困も削減されるという「トリクル・ダウン」(trickle down) 仮説が支持され, 開発(経済発展)を制約する主な要因は資本蓄積・技術革新の欠如や一次産品輸出に頼る経済構造などに求められ, 資本蓄積による輸入代替工業化及びそのための政府主導の経済政策が重視され, 実際に開発援助を通じたインフラへの大規模投資が試みられた⁷⁰。

1948 年の世界保健機関(WHO)の設立に向けて採択された WHO 憲章は, 「到達しうる最高基準の健康」の享受を基本的権利の 1 つとして掲げたが(WHO, 1946), その背景には, 「南」の国々が近代化するという想定や, 科学や近代医療の可能性に対する楽観があった(Pupavac, 2008)。また, 同時期には, 東側諸国も, 政府主導の計画経済の下での工業化を支持した(Gilman, 2003)。そして, 東西双方の陣営は, 援助を通じて「南」の諸国に対する影響力を拡大すべく, 政府主導の経済開発のための援助を推進し, とりわけ自らの陣営に近い政権には選択的に援助を提供した(Gilman, 2003)。開発の一義的な目的が経済発展に置かれるなかで, 教育や医療は, 経済開発のための人的資源を育成するといった文脈のなかで理解される傾向があった(Pupavac, 2008)。

しかし, 経済発展という意味での開発の恩恵の「トリクル・ダウン」を前提にして, 国民所得の向上や, 近代化を通じた国家建設や, 政府主導型の工業化を目指す論は, 1960 年代後半から 1970 年代には

⁷⁰ このような議論や政策に関しては, Aghion & Bolton (1997), Engerman, Gilman, Haeefe, & Latham, eds (2003), Pieterse (2009, pp. 45-46) を参照。

現実との乖離が指摘されるようになった。「北」と「南」の格差が縮まらない状況を前に、「南」の国々は南北間の不平等な関係を克服すべきと訴えて「新国際経済秩序」(NIEO)を提唱した。1974 年の国連資源特別総会で採択された「新国際経済秩序樹立に関する宣言」には、国際貿易、国際金融、技術移転などの分野において世界秩序の根本的な再編成が必要である旨が盛り込まれた⁷¹。その一方で、西側諸国や世界銀行などは、経済成長至上主義の開発戦略だけでは貧困が削減できないため、インフラだけでなく人的資本に対する投資も重要であり、保健教育、栄養、安全な水、住居などの「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」(BHN)を充足するような開発援助が必要だとの論を支持するようになった (Kapoor, 2008, pp. 156-158)。

次節で詳説するように、当時の西側諸国においては、近代社会や工業化を批判し自然回帰や脱物質主義を志向する運動や環境運動に対する支持が集まり、世界各地の「伝統医療」ないし「代替医療」への関心が集まり、構造主義やポスト構造主義の影響を受けた近代批判が注目されていた。例えば、化学物質が生態系に与える影響を訴えたレイチェル・カーソンの『沈黙の春』(Carson, 1962 青樹 2004)や、物質主義や大量消費、科学万能主義を批判し、石炭や石油の枯渇の可能性を指摘したエルンスト・フリードリヒ・シューマッハーの『スモール・イズ・ビューティフル』(Schumacher, 1973)は、大きな反響を呼んでいた。

そして、このような西側諸国における近代性や工業化への懐疑と環境問題への注目を背景にして、開発プロジェクトとは、物質的な発展や都市のインフラ整備のために「南」の政府に援助を提供する形ではなく、農村ないしコミュニティを直接的に援助の対象にし、人々自身の資源と能力を活用して BHN を充足させることに主眼を置くものであるべきだと論じられるようになった (Delgado, 1995, pp. 4-5)。「北」における経済発展の悪影響を論じ、非物質主義的な「仏教的」経済と個人のスピリチュアルな発展を提唱したシューマッハーも、「南」の工業化のための援助は西洋の物質主義的な誤った価値観を植え付けるものであると論じ、農村を対象にした非物質的な援助を支持した (Pupavac, 2010, p. 137)。

また、援助の実施にあたっては、高度な医療施設の建設や関連物資・技術の提供よりも、地域資源を活用したプライマリ・ヘルス・ケア (PHC)⁷²の確保が必要と見做され、実施主体としての「草の根」の NGO の重要性が論じられるとともに、PHC のための「伝統医療」や「代替医療」の可能性が模索されるようになった (Pupavac, 2008)。例えば、1977 年に WHO の総会で採択された「伝統医療のトレーニングと調査の促進・発展」決議は、「南」の PHC のために伝統医療が果たしうる役割を認識し、WHO 加盟国が伝統医療に関する調査活動などを促進することを WHO が支援する旨が盛り込まれた⁷³。そして、WHO は、同年末に「伝統医療の向上と発展」と題した会議を主催し (WHO, 1978)、「伝統医療」ないし「代替医療」

⁷¹ UN Doc. A/RES/S-6/3201. Declaration on the Establishment of a New International Economic Order.

⁷² 1978 年の WHO と国連児童基金 (UNICEF) による合同会議においては、PSC は次のように定義された。「実践的で科学的に信頼がおけ、社会的に受け入れられる手段と技術にもとづいた基本的なヘルスケアであり、自助と自己決定の精神の下でコミュニティと国家が発展の各段階において維持することが可能であり、コミュニティにおける個人と家族の全面的な参加の下で、普遍的に享受できるもの」(WHO & UNICEF, 1978, p. 3)。

⁷³ WHO Doc. WHA 30.49. Promotion and Development of Training and Research in Traditional Medicine.

の可能性を追求すべく人類学者などとの連携を進める方向性を示した。

さらに、「北」の国々にとって、1973 年及び 1979 年の石油危機は、「南」の経済発展に伴って天然資源をめぐる競争が激化したり天然資源が枯渇したりする可能性を意識させるものとなった。ヴィリー・ブランド(Willy Brandt)西ドイツ元首相を委員長とする「国際開発問題に関する独立委員会」(通称ブランド委員会)が 1980 年に発表した報告書『南と北－生存のための戦略』(Independent Commission on International Development Issues, 1980)は、南北が相互補完的な関係にあるとして南北間の対話を提案するとともに、先進工業諸国のモデルを全世界が模倣すべしとする思考に異議を唱えた。

その後、1980 年代には、累積債務問題への対応が喫緊かつ最重要の開発課題と見做され、「南」の政府の介入政策が市場を歪め開発の足枷になっているとの批判が高まり、市場メカニズムと民間活力の導入の必要性を訴える主張が影響力を強めると、BHN は脇に置かれることになった。1973 年の第 1 次石油危機後、先進国の民間銀行に預託された産油国の石油収入資金は、先進国における景気後退を背景に途上国へと向かった。しかし、1980 年代になると、世界的な高金利や、石油や農産物などの一次産品価格の低迷により途上国の資金繰りが悪化し、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、チリ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコなどの中南米諸国やフィリピンで累積債務問題が発生した(Tammen 1990)。また、サブサハラ・アフリカでも、コートジボワールやナイジェリアをはじめとする多くの国々が累積債務問題に直面した。そして、この問題に対応すべく国際通貨基金(IMF)や世界銀行が推進した構造調整政策(融資のコンディショナリティとして債務国に提示された、緊縮財政・金融政策を通じたマクロ経済の安定的運営から市場重視の国内経済政策体系への転換に至る包括的改革)が、開発援助の中心を占めるようになった(Paloni & Zanardi, 2006, pp. 2-3)。また、累積債務問題を契機に、国際政治における「南」の政治的影響力や結束力が低下していくなかで、開発課題としての NIEO の樹立も影を潜めた。

しかし、1980 年代後半には、構造調整にもかかわらず「南」の経済成長が回復せず貧困も削減されず、むしろ教育や保健への財政支出削減により貧困層が打撃を受けていると批判されるようになった。1987 年には、国連児童基金(UNICEF)の『人間の顔をした構造調整』(Cornia, Jolly, & Stewart eds., 1987, 1988)報告書が、初期の構造調整は脆弱な人々への悪影響を軽視しているとして、脆弱な人々に対して配慮する必要性を論じた。世界銀行も、『世界開発報告書 1990』(World Bank, 1990)のテーマを貧困問題にするなど、単に被援助国に構造調整を求めるだけでなく、開発目標の最上位に貧困削減を据える姿勢を打ち出した。そして、UNICEF は、『人間の顔をした構造調整』のために、構造調整下という危機的状況のなかで人々(とりわけ子ども)の生存率を高めるために最低限必要な活動を重視するという「選択的プライマリ・ヘルス・ケア」(selective primary health care)のアプローチを提示した(Pupavac, 2008)。ただし、このアプローチは、当時の危機的状況における生存(survival)を主眼に置いており、先述の 1948 年の WHO 憲章が謳った「到達しうる最高基準の健康」の追求からはほど遠く、1970 年代の PHC よりもさらに選択的で低いレベルの目標を設定することを意味した。

経済成長を中心に据えた開発認識や、構造調整下での貧困問題に対する批判は、地球規模の環境問題への関心とも交錯していた。1983 年の国連総会決議に基づいて、翌年に設置された「環境と開発

に関する世界委員会」(通称ブルントラント委員会)は⁷⁴、1987年に発表した報告書において、将来世代のニーズを満たす能力を損なわない形で現在世代のニーズを充足させるような開発として、「持続可能な開発」概念を提唱した(World Commission on Environment and Development, 1987, p. 39)。そして、この報告書は、経済・社会的開発の目標をその持続可能性に鑑みて定義することや、消費レベルを環境と両立可能な範囲内にとどめるような価値観を促進すること、意思決定への市民参加を可能にする政治システムを推進することなどが、持続可能な開発のために必要であると論じた。単に経済成長を追求したり、貧困層への影響を鑑みずに経済政策を推し進めたりするのではなく、貧困層に配慮しつつ長期的に持続可能な形で開発を進めることが必要だという認識が広まったのである。

2. 「良い統治」と社会全体の変容

その後、1990年代前半には、新制度派経済学⁷⁵の影響を受けて、政府の経済政策を正すだけで市場が機能するわけではなく、政府が小さく介入が少なければ良いというものでもなく、政府は適切に役割を果たすべきであり、市場を機能させ貧困を削減するためには、国家の司法・立法制度改革や法整備、民主化、公的機関で働く者の能力の向上、汚職防止、「良い統治」(good governance)などの制度的側面を担保する必要があるという見方が、「北」の政府や国際機関、NGO、研究者などに浸透した。これはすなわち、それまでの構造調整の「失敗」の原因が、その大枠の方向性ではなく、被援助国側の制度に求められたことも意味した。

このような被援助国の制度への注目の背景としては、ソビエト社会主義共和国連邦(以下、ソ連)の崩壊と冷戦終結により、欧米諸国が民主主義を普遍的価値のあるものとして提唱することが可能になったという要素も挙げることができる。当時の欧米諸国は、開発援助が効果を発揮するためには被援助国の民主化が不可欠であるとして、民主主義的選挙や複数政党制をはじめとする民主化を二国間援助の条件(コンディショナリティ)とすることによって、被援助国の民主化を促そうとした(Singer, 1994; 杉浦, 2007; 津田, 2003)。

世界銀行も、政治的分野には介入しないとするマンドート⁷⁶を有するにもかかわらず、政府内部に変容をもたらすための法整備や行政改革などのテーマに関与するようになった(井上, 2006, pp. 69-70)。

⁷⁴ ノルウェーの政治家グロ・ハーレム・ブルントラントが委員長であったため、「ブルントラント委員会」と呼ばれた。

⁷⁵ 新制度派経済学は、一般的に、人間の合理性は不完全であり(限定合理性)、その情報収集・処理・伝達能力に限られるなかで主観的に現実世界を認識して行動すると考え、その認識や行動を支える社会規範などの制度的側面に着目する。新制度派経済学を代表するダグラス・ノースら(North, Wallis & Weingast, 2009)は、社会的規範や社会的制度枠組みは個人の行動や思考を形成する上で重要な役割を果たすと論じて、民主主義が機能するような社会的規範や社会的制度枠組みと経済発展は相関関係にあり、貧しい国々がなぜ貧しくあり続けるのかという問題に関しては、この相関関係を検証する必要があると主張している。

⁷⁶ IBRD Articles of Agreement, Article IV, Section 10 (Political Activity Prohibited)。

1992 年に世界銀行が発表した『ガバナンスと開発』報告書は、ガバナンスを「開発のための国家の経済的・社会的資源の管理について権力が行使される形態」(World Bank, 1992, p. 1)と定義し、この意味におけるガバナンスとはあくまで資源配分や貧困削減という認識のなかに位置付けられるものであるために「政治的」ではないとする立場を示した上で、ガバナンスの分野に関与する方針を打ち出した。その後、世界銀行は、1997 年に汚職対策に関する戦略(World Bank, 1997a)、2000 年に公共部門改革とガバナンス強化に関する戦略(World Bank, 2000a)を作成し、『世界開発報告書 1997』(World Bank, 1997b)では変容する世界における国家の役割をテーマにし、『世界開発報告書 2002』(World Bank, 2002)では市場のための制度構築をテーマにするなど、市場の失敗に対処し公平性を改善するための国家の役割を認識した上で、法整備、司法制度改革、汚職防止策等に取り組むことによって援助の有効性を確保し貧困を削減するという方向性を示した。

こうしたなかで、各国の文脈に適した形で貧困を削減するための政策を当事国政府が自発的に「オーナーシップ」をもって形成・実施する意思や能力を向上させる必要性が論じられるようになった。例えば、1996 年に OECD の DAC が採択した『21 世紀に向けて：開発協力を通じた貢献』(OECD DAC, 1996)は、絶対的貧困を 2015 年までに半減させるといった開発目標を設定した上で、そのためには、途上国の「オーナーシップ」や、多様な分野での様々なアクターによる包括的な取り組みが必要であるとした。また、IMF・世界銀行は、1999 年 9 月の IMF・世界銀行合同開発委員会及び暫定委員会における合意に基づき、援助の条件としてドナーが提示した経済政策を被援助国が受け入れるという形ではなく、被援助国が自国の貧困状況やその要因及び貧困削減のための戦略等を盛り込んだ 3 年間の「貧困削減戦略ペーパー」(PRSP)を作成し、その作成やモニタリングの過程に援助国、国際機関、市民社会、民間セクター等が関与する方法を採ることとした。さらに、「北」の国々や国際機関においては、ガバナンスの程度や PRSP の内容及び実施状況が良好で援助効果が上がっている国々に対象国を絞って選択的に援助を実施したり、対象国の状況に応じて援助方法を変えたりといった、「セレクトイビティ」(selectivity)と呼ばれる方針が採られるようになった(Hout, 2007)。

ただし、グラハム・ハリソン(Harrison, G., 2004)が「統治国家」(governance state)という概念を提案して論じるように、1990 年代を通じた制度への注目や「オーナーシップ」や「パートナーシップ」を重視する論は、被援助国の政府に政策の方向性や中身を完全に自律的に決定する権限を与えるべきとするものではなく、司法・立法制度改革や法整備、省庁改編、汚職防止策等を実施させ、その過程において新自由主義的な改革に積極的な個人や省庁を育成したり優遇したりといった方法で政府内の人々の価値観や行動や個人間・組織間の関係性を変容させ、政府内の意思決定過程に援助機関や外部の「専門家」を深く埋め込む制度を形成させるとともに、そうした外部者が被援助国政府の一部と化した状態で策定された戦略を被援助国政府が「オーナーシップ」をもって効果的に実施しているか否かに関して、内外の諸アクターがモニタリングを行うことが前提になっている。そして、被援助国には、指示・命令された政策を実施するのではなく、内外の諸アクターとの「パートナーシップ」の下で「適切」な政策を策定し実施することが求められ、そうした意思や能力を示した国々に選択的・優先的に援助が行われるべきとされたのである(Duffield, 2001, p. 34; Rojas, 2004, pp. 107-108)。

さらに、開発のための制度への注目は、「南」の国々の司法・立法・行政だけでなく社会全体に及ぶものとなった。1998 年には、世界銀行の上級副総裁及びチーフ・エコノミストのジョセフ・スティグリッツ (Stiglitz, 1998, p. 3) が、「開発の戦略・政策・プロセスのための新しいパラダイムに向けて」と題した講演において、過去に特定の経済政策を「南」に導入しようとした際には、狭すぎる開発概念に基づいた政策だったために失敗したのであり、これからの新しい開発パラダイムは「変革の触媒となり社会全体の変容をもたらすこと」(*catalysing change and transforming whole societies*: 斜体は原文通り)を目指すものでなければならず、制度の変容や新たな能力の創造が必要であると論じた。同年に、世界銀行総裁のジェームズ・ウォルフエンソン (Wolfensohn, 1998, p. 11) も、次のように述べている。「グローバル経済において重要なのは、一国における変容の全体性 (*totality of change in a country*) である。開発とは単に構造改革を意味するのではなく、また、単に健全な国家予算や財政運営、あるいは教育や保健を意味するでもない。開発とは単なる技術的な修正ではない。……開発とは、全体を構成する全ての要素を、それらが 1 つに調和するように配置することである (*Development is about putting all the component parts in place- together and in harmony*)」。

そして、こうした議論においても、外部者が「南」の人々に社会全体の変容を強制しても効果的ではないとされ、「南」の人々による参加や彼らの「コンセンサス」や「オーナーシップ」の重要性が強調された (Stiglitz, 1998, p. 16)。とりわけ、「南」の「市民社会」には、単に構造調整下の福祉危機に対応するだけでも、市場を機能させるだけでもなく、脆弱な人々の声を擲い上げ、参加型の政策形成を可能にし、「コンセンサス」や「オーナーシップ」を確保することが期待された。そして、あらゆる段階において「南」の人々を「エンパワー」し、彼らの参加と「オーナーシップ」の下で個人の心や行動のレベルから社会全体を変容させることが、開発のための主要課題の 1 つと見做されるようになった。

国連開発計画 (UNDP) も、個人の心・態度・行動や関係性を、開発における要として位置付けた。UNDP が 1990 年に発刊を開始した年次の『人間開発報告書』(UNDP, 1990) は、アマルティア・セン (Sen, 1992) のケイバビリティ概念⁷⁷に依拠して、人々の選択を拡大する過程として人間開発を定義し、経済成長や単なる基本的ニーズの充足ではなく選択の拡大こそを開発の目的に据えるべきだと論じた。また、この報告書は、1人当たり GNP などの経済的な指標から開発を捉えた上で経済開発を補完するものとして人間開発を位置付けるのではなく、人間開発自体を開発の目標とすべきだと主張し、その達成度合いを測るための指標として、平均寿命、就学年数、一人あたり国民所得に関する統計を合成した HDI を提案した。そして、UNDP は、人間開発のためには、人間の潜在的な能力を活かしつつ、それぞれの社会の状況に鑑みながら、能力を活用できるような社会的環境を整えることが重要であるとの立場をとった。

1995 年に開催された国連の世界社会開発サミットは、貧困、失業、社会的疎外 (*social exclusion*) の 3 つを社会開発の主要課題として扱い、宣言及び行動計画を採択した。宣言は、異なる宗教・価値観・

⁷⁷ センは、ケイバビリティを、人が経済的、社会的、及び個人の資質の下で達成することのできる、多様な「であること」(*being*)と「すること」(*doing*)を代表する、一連の選択的な機能の集合として捉え、貧困とはケイバビリティが欠如した状態であり、開発とは個人のケイバビリティを拡大することであると論じた。

文化に配慮しつつ人々の能力を開発することが、経済的・社会的に最も生産的な政策と投資であるとして⁷⁸、社会開発を最優先の開発課題として位置付けた。そして、社会開発はそれが行われる文化的、生態的、経済的、政治的及び精神的環境と切り離すことができず、民主主義と「責任ある統治」は社会と人間を中心に据えた持続可能な開発の基盤であるという認識を示した⁷⁹。また、行動計画を実施する一義的な責任は各国政府にあるものの、完全な実施のためには国際協力と援助が不可欠であり、他国政府、国際機関、NGO 及びその他の組織、地方機関、メディア、家族及び個人を含むアクターが「パートナーシップ」をもって協力して取り組むことが肝要であるとした⁸⁰。

2000 年 9 月の国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム宣言」⁸¹に依拠して取り纏められた「ミレニアム開発目標」(MDGs)⁸²においては、2015 年までに 8 項目の目標を達成すべく多様なアクターが協力することが謳われた。ただし、プパヴァック(Pupavac, 2008, pp. 183-184)が論じるように、1948 年の WHO 憲章は「到達しうる最高基準の健康」が基本的人権であると宣言したのに対して、MDGs のアプローチは、構造調整下という危機的状況における人々(とりわけ子ども)の生存を確保するための最低限のレベルとして考案された先述の「選択的プライマリ・ヘルス・ケア」を人権と見做す認識に基づいて、「南」の人々の社会的な「エンパワーメント」を強調する側面がみられた。MDGs は、政府だけでなく国際機関や NGO 等によっても概して支持され、貧困削減は開発をめぐる政策論議において中心的な位置を占めるようになった。

こうして、1990 年代以降、開発分野の論議における中心課題は、GDP の増大や物質的な近代化でも、単なるマクロ経済の安定でも、世界秩序の根本的な再編成でもなくなった。開発のためには、各国において法を整備するとともに、様々な公的機関のなかでの力関係やそこで働く人々の価値観や行動や関係性を変容させることによって、貧困を削減し社会・経済的格差を是正できるような「適切」な政策に関して、外部アクターとの「パートナーシップ」を確保しつつ「オーナーシップ」をもって策定・実施するための各国政府の意思と能力を育成・維持させるべきであり、そうした過程に内外の諸アクターが関与すべきであるという見解が広く共有されるようになったのである。それとともに、個人やコミュニティのレベルに関しては、心理や行動や関係性などの変容を通じて、貧困を削減し、各世帯が食料安全保障や当面の社会福祉ニーズを満たすに足る資源を管理して持続可能な形で生計を維持し、危機に対応・適応できるようにするための施策が必要であるという見方が主流化した。

このような変容は、開発をめぐる政策論議において GDP 概念の意義が完全に失われたり、物質的な改善に関して一切顧みられなくなったりすることを意味するわけではないものの、その中心軸は、「ガバ

⁷⁸ UN Doc. A/CONF.166/9. Report of the World Summit for Social Development. Chapter I, Annex I, para. 7.

⁷⁹ UN Doc. A/CONF.166/9. Chapter I, Annex I, para. 4.

⁸⁰ UN Doc. A/CONF.166/9. Chapter I, Annex II, para. 82.

⁸¹ UN Doc. A/RES/55/2. United Nations Millennium Declaration.

⁸² MDGs は、次の 8 目標に分けられている。目標 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅、目標 2: 普遍的初等教育の達成、目標 3: ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、目標 4: 幼児死亡率の削減、目標 5: 妊産婦の健康の改善、目標 6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、目標 7: 環境の持続可能性の確保、目標 8: 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進。

ナンス」改善,「エンパワメント」,能力育成,思考や価値の変容といった非物質的な要素に移行していった。そして,このような非物質的な要素を重視する言説においては,「南」の個人の心や社会的関係から公的機関の能力等に至るまでの領域に対して外部アクターが切り込むことが正当化された。

3. ウェル・ビーイングと主観的幸福

「南」の人々や政府の価値観や能力等の変容を志向する開発論や,「南」の人々の「オーナーシップ」を重視する傾向や,開発と安全保障の領域を融合した言説は,2000年代以降も「北」の国々,国連機関やNGO等による支持を受けている。例えば,2002年の『世界開発報告 2000/2001』(World Bank, 2000b)は,貧困との闘いを主要テーマにして,「機会」(opportunity),「エンパワメント」(empowerment),「安全保障」(security)の3側面において貧困と闘う方針を示したが,ここにも,物質主義的な開発ではなく「エンパワメント」や「機会」の拡大を貧困との闘いの中心に据え,それを「安全保障」と結びつける論理が表れている。このような開発認識及び開発と安全保障の政策論議の融合は,イギリスの国際開発省(DFID)の2005年の報告書(DFID, 2005a)においても明らかである。報告書は,「貧困削減のための国家の最も重要な機能とは,領域管理,安全と治安(safety and security),資源管理能力,ベーシック・サービスの提供,最も貧しい人々が自らを養うすべを保護し支える能力である」(DFID, 2005a, p. 7)として,この中心機能を果たす能力あるいは意思がない「脆弱国家」(fragile states)は不安定あるいは紛争状態に陥る「リスク」が高いと論じ,効果的に介入すべきと主張した(DFID, 2005a, pp. 7, 10)。

NGOによる援助プロジェクトや,貧困削減や平和構築のための政策提言や啓発活動においても,非物質的な変容やローカルなアクターの「オーナーシップ」を重視しようとする傾向は継続ないし強化されている。例えば,「北」の国々に拠点の多くを置くNGOのオックスファムは,2000年代後半から2010年代に,災害や紛争などに対応し生き延び回復することを可能にする「レジリエンス」を「南」の人々自身が高めることや,自国及び近隣諸国の平和構築のために自ら考案して啓発や政策提言を行う「南」の「市民社会」を形成することや,紛争に対して自らの力で対処し平和を築くことができる「南」の主体を作り出すことに,それまでよりも重点を置くようになった。そして,オックスファムでは,団体内の「北」のオフィスで働く政策担当者ではなく「南」のオフィスの職員が発案し調整する形で啓発や政策提言等を展開する必要性が論じられ,「南」のオフィスの増設や「南」のオフィスへの人員・資源の移動が実施されている(Oxfam, 2013)。

加えて,1990年代のケイパビリティや人間開発といった概念には,経済的豊かさだけではなく個人の価値観や主観に基づく豊かさ・幸福・充足を重視する側面があったが,2000年代に入ると,そうした主観的側面が強調されたり,主観的側面を加味した指標の形成が試みられたりした。例えば,世界銀行が2000年に発表した報告書『貧しい人々の声』(Narayan, Chambers, Shah, & Petesch., 2000, p. 21)は,世界の貧しい人々にとって「富(wealth)とウェル・ビーイング(well-being)とは別物であり,相反しさえす

る」として、「ウェル・ビーイングとイル・ビーイング(ill-being)は心(mind)と存在-人生(being)の状態である。ウェル・ビーイングには、精神状態の平衡、幸福、安らぎといった、心理的側面やスピリチュアルな側面がある」と論じて、開発の目標を富ではなく「ウェル・ビーイング」に置くことの重要性を謳った。また、2000年代に OECD は GDP に代わって「ウェル・ビーイング」を測るための指標の作成を進め、2011年の報告書(OECD, 2011)において「より良い暮らし指標」(Better Life Index)として発表した。この指標は、住居、収入、雇用、教育、環境、健康、市民の政治参加とガバナンス、個人の安全(殺人件数など)、ワーク・ライフ・バランスなどとともに、共同体(困った時に頼れる親戚・友人がいると回答した人の割合)や主観的な幸福度(生活の満足度の自己評価)を含めた 11 分野で「より良い暮らし」の度合いを比較するものであり、翌 2012 年には、ジェンダーや社会・経済的格差に関するデータも、この指標に含まれるようになった(OECD 東京センター, 2014a)。

欧州連合(EU)においても、「GDP を超えて」(Beyond GDP)というテーマの下で、GDP よりも包括的な、社会、環境、主観的幸福などの側面を包含する指標を形成するためのプロジェクトが 2007 年から展開され、GDP だけでなく社会や環境から仕事や家庭生活に至るまでの様々な指標について議論が行われてきた(European Commission, 2014)。また、2011 年に国連総会で採択された決議「幸福: 開発の総体的アプローチに向けて」においては、自国の人々の「幸福とウェル・ビーイング」(happiness and well-being)を測定しその結果を公共政策に活かすことが国連加盟国に対して奨励された⁸³。2012 年には、国連の「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(SDSN)の支援を受けたコロンビア大学の研究者らが、年次の『世界幸福度報告書』(Helliwell, Layard, & Sachs eds., 2012)の発刊を開始している。そして、この報告書では、1 人あたり対数 GDP、出生時の健康寿命(自立した活動的な生活を維持できる期間)、社会的サポート(困った時に頼れる人がいるか否か)、人生の選択を行う自由に関する主観的認識、汚職のレベルに関する主観的認識、寛大さ(generosity: 最近チャリティーへの募金をしたか否か)に基づき、各国の「幸福度」が測られている。さらに、2012 年の「グローバルな持続可能性に関する国連事務総長ハイレベル・パネル」報告書には、国際社会は持続可能な開発に関する GDP を超えた新しい指標を作成すべきだとする提言が盛り込まれ(United Nations Secretary-General's High-Level Panel on Global Sustainability, 2012, pp. 7, 14, 63, 85)、これを受けて UNDP も、先述の HDI の修正と、より包括的な指標の作成について検討する意思を示した(Clark, 2012)。こうした動きは、MDGs の目標達成期限とされている 2015 年が近づくに伴って開始されたポスト 2015 年開発アジェンダをめぐる議論の展開とも共鳴し、先述の MDGs の 8 項目よりも幅広いテーマ(例えば、エネルギー、生物多様性、雇用、包摂的成長、社会・経済的格差、平和構築、良い統治など)を包摂するような目標を 2015 年の国連総会で合意することが目指されている。

⁸³ UN Doc. A/RES/65/309. Happiness: Towards a Holistic Approach to Development.

第三項 「人間の安全保障」概念の登場

20 世紀後半に開発の政策論議における中心軸が徐々に移行を遂げた一方で、本節第一項で述べたように、1990 年代以降の「新しい武力紛争」論においては、安全保障が「人間の解放」として再定義され、個人の安全を保障する「南」の国家の意思や能力が懷疑されると同時に、「南」の個人——とりわけ、貧しい人々や紛争による被害を受けた人々——の心や社会的関係などに武力紛争や暴力の「リスク」が見出されるようになった。そして、その結果として、「人間の解放」として再定義された安全保障をめぐる政策論議は、開発に関する論議と相互に接近し、融合した。

こうして、「北」の政府、国際機関、NGO、研究者などのなかでは、いわゆる平時と紛争時及び紛争後の全ての段階において、「南」の政府の意思や能力の育成や個人の内的変容を重視すべしという論が主流になった。そして、「南」の個人の心や社会的関係や公的機関の能力に対する外部者による介入が正当化されるとともに、開発援助、人道援助、政治的・軍事的政策・行動の調和や調整の必要性が論じられるようになった。

安全保障と開発の政策論議が融合していくなかで、双方に跨る包括的概念として登場したのが、「人間の安全保障」である。この概念は、1994 年に UNDP が『人間開発報告書 1994』(UNDP, 1994) で特集を組んで以降、注目を集めるようになった。報告書は、「国家安全保障」という狭い意味での安全保障概念から、個々の人間を中心に据えた「人間の安全保障」という、より包括的な安全保障概念への転換を説いた上で、「人間の安全保障」とは「欠乏からの自由」(freedom from want)と「恐怖からの自由」(freedom from fear)に跨るものであるとしつつ、「欠乏からの自由」により焦点を当てた。そして、報告書は、「人間の安全保障」への脅威を、経済安全保障(失業、劣悪な労働条件、貧困など)、食糧安全保障(食料へのアクセスの欠如など)、健康安全保障(病気、衛生状態など)、環境安全保障(環境破壊など)、個人の安全保障(身体的拷問、戦争、エスニック間の緊張、犯罪、強姦、家庭内暴力、児童虐待、自殺、麻薬の使用など)、コミュニティ安全保障(女子割礼など伝統に依拠した抑圧、伝統的な扶助関係の崩壊、エスニック間の衝突、先住民に対する抑圧など)、政治的安全保障(人権侵害、政治的抑圧など)の 7 要素に分けた上で、それらの要素が相互に関連していると論じた(UNDP, 1994, pp. 24-33)。さらに、地球的な「人間の安全保障」を脅かすものとしては、抑制なき人口増加、経済機会の不均衡、移民・難民、環境破壊、麻薬生産・取引、国際テロリズムなどが列挙されている(UNDP, 1994, pp. 24-37)。この報告書においては、安全保障は軍事力によって国家の安全を保障するという意味では捉えられてはおらず、貧困、犯罪、人権侵害、自殺といった多様な問題が「安全保障上」の課題として扱われていると言える。

UNDP や財団等による資金提供を受けて 1992 年に設置された「グローバル・ガバナンス委員会」が 1995 年に発表した報告書も、「人間の安全保障」概念に言及し、人間や社会の安全保障のために貧困、暴力、紛争、武器貿易等の問題に取り組む責任を多様なアクターが共有するというグローバルな倫理を体現するような国際規範を形成し、そうした規範に国家主権や自決権といった既存の規範を適合させるべきであると論じた(Commission on Global Governance, 1995)。また、2000 年の国連ミレニアム・サミット

に向けてのアナン国連事務総長の報告書も、より人間を中心に置いた新しい安全保障概念が形成されているという認識を示して⁸⁴、国連の目的は何よりもまず「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」の双方の達成にあるとした⁸⁵。そして、この報告書には、1990年代以降の開発・安全保障言説において定着した、貧しい国々は豊かな国々よりも武力紛争に陥る可能性が高い一方で⁸⁶武力紛争は開発に悪影響を及ぼすという論⁸⁷や、紛争予防、紛争後の平和構築、人道援助と開発政策をより効果的に統合する必要があるという論⁸⁸が盛り込まれた。国連のみならず、カナダや日本などの国々も、恐怖からの自由と欠乏からの自由のどちらに重点を置くかをめぐる解釈の相違を伴いつつも「人間の安全保障」概念を支持し、NGOや研究機関、メディアなどもこの概念を多用してきた(福島, 2007)。

以上のような開発と安全保障をめぐる言説においては、必ずしも「北」の人々や政府の価値観や能力等が問題視されていないわけでも、「北」における貧困削減が全く必要と見做されていないわけでもない。例えば、前項で述べたOECDの「より良い暮らし指標」は、OECD加盟諸国やブラジル、ロシアなどを対象にして「より良い暮らし」に関わると思われる各指標について統計を示すものである。2011年の国連総会決議は、全ての国連加盟国に対して、自国の人々の「幸福とウェル・ビーイング」(happiness and well-being)を測定しその結果を公共政策に活かすことを奨励しており、MDGsに代わる新たな目標についても、全ての国の問題として議論されている。また、次節で述べるように、開発と安全保障をめぐる言説の融合は、「北」において浸透した人間像が「南」に投影されたからこそ可能になったものと言える。その一方で、この言説においては、個人の安全を保障する「南」の国家の意思や能力がとりわけ懷疑され、そうした国家の状態や「南」の個人の心や社会的関係に紛争状態に陥る「リスクの高さ」が見出されるがゆえに、「北」の政府や国際機関、NGO等を含む多面的なアクターによる、「南」の国々の経済政策や選挙制度等だけでなく個人の心の在り方や社会的関係や公的機関の能力などを変容させるための介入が正当化され、多様なアクター間の調整と連携の必要性が論じられる。

第二節 開発・安全保障言説における人間像と介入の論理

本節では、開発・安全保障言説を基礎付けている人間像に関する本論文の基本的な見解を示す。

一般的に、西洋近代においては「自律した理性的な人間」像が普遍的前提とされ、この人間像が人権概念を基礎付けるとともに、国家主権概念の基盤になったといわれる(Chandler, 2010b, 2013b)。「自律した理性的な人間」は、譲り渡すことのできない権利を平等に有しており、自らの意思を実現すべく国家を形成するゆえに国家権力の源泉となり、そのような国家には主権があると見做された。そして、歴史の進歩への確信もまた、この人間像——世界を認識し、市民社会を構成し、国家を形成する理性的人

⁸⁴ UN Doc. A/54/2000. We the Peoples: The Role of the United Nations in the Twenty-First Century. Report of the Secretary-General, paras. 194-195.

⁸⁵ UN Doc. A/54/2000, paras. 10, 65, 254.

⁸⁶ UN Doc. A/54/2000, paras. 70, 201.

⁸⁷ UN Doc. A/54/2000, para. 88.

⁸⁸ UN Doc. A/54/2000, para. 48.

間——に支えられていた(Chandler, 2011a)。ただし、1789 年のフランス人権宣言(人間と市民の権利の宣言)における人間(l'homme)と市民の同一視と、それによる人権と市民権との等号関係に関しては、神聖にして不可侵の人権が、もはや一国家の市民権と見做すことができなくなった途端になんの後ろ盾も持たなくなることが指摘されてきた(Agamben, 1996 岡田 1999)。

序章で述べたように、1980 年代以降の批判的国際関係論や CSS の第 1 世代の主張にも、このような西洋の近代的人間像や人間中心主義に対する懐疑や、国民国家や市民の概念における包含と疎外に対する問題意識、そして時として国家——とりわけ「南」の国家——がその国境内及び他国の人々に不安全をもたらすという批判があった。だからこそ、彼らは安全保障の対象を国家から「人類全体を構成する個人」にシフトさせようとした。しかし、CSS の第 1 世代の研究においては、国家中心的な市民概念から脱却することに重点が置かれた一方で、安全保障の対象と見做すべき「人類全体を構成する人間」とはいかなる概念であるかについて、踏み込んだ議論がなされない傾向があった。その後、CSS の第 3 世代や第 4 世代の研究には、第 1 世代の議論に影響を受けた 1990 年代以降の開発・安全保障言説が依拠する人間像に関して論じるものもあるが、序章で紹介したように、そうした研究における主張は一樣ではない。

本節では、まず第一項において、近年の開発・安全保障言説における人間像と近代的な人間中心主義における人間像との間には隔たりがあると論じてきたプバヴァックの研究を手掛かりにしつつ、「北」における 19 世紀末以降の人間像の変容の軌跡を辿る。次に、第二項では、20 世紀後半の「北」における近代性や物質主義への批判が「南」の開発をめぐる政策論議にも影響を及ぼし、「北」における近代の人間中心主義に対する懐疑に伴って形成された「脆弱な人間」像が「南」に投影されたからこそ、前節で述べたような開発と安全保障の双方の政策論議に変容が生じ、それらが融合した言説が成り立っていることを示す。また、開発・安全保障言説においては、この「脆弱な人間」像に依拠して開発と安全保障が結び付けられるからこそ、「南」の人々が「より脆弱」で「リスクが高い」と見做され、「南」の個人の心や社会的関係から公的機関の能力等に至るまでの広範な領域への介入が正当化され、国家主権概念や国内管轄事項の範囲認識に変容がもたらされることを論じる。その上で、この言説は「普遍的に脆弱な人間」像に依拠するために、介入によって「南」の人々を導くべきことを謳う一方で、「南」の人々の幸福や利益を正しく見定める主体を、「南」の人々のなかにも外部アクターのなかにも見出していないことを指摘する。

第一項 「北」における人間像の変容

1. 19 世紀から 20 世紀前半:「理性的な人間」像と大衆への懐疑

先述のように、一般的に、西洋近代においては「自律した理性的な人間」像が普遍的前提とされ、この人間像が人権概念や国家主権概念の基盤になったといわれる。ただし、19 世紀の「文明国」の内部

においても、全ての人が「自律した理性的な人間」として見做されたわけではなかった。「考える私」に内在する理性への信頼によってたつ人間像は、それが当て嵌まらないと見做された人々の市民権を留保する論理にも結びついた。例えば、アン・ローラ・ストーラー (Stoler, 1995) が論じるように、19 世紀中期には、オランダの民主主義の基本要素たる市民とは有徳で勤勉なブルジョワ階級に限定されており、女性、年少者、狂人、乞食、囚人、不道德な者、そして自分の自由と精神と所有物を十分に活用しない(と見做された)人々が市民権から排除された。その一方で、「自律した理性的で道徳的な人間」とは、当時のブルジョワ階級の人々にとっても、そうであるべく努め自己確認し続けなければならない像であり、そのために、彼らは自身の道徳感や自身の子どもに対する養育・教育環境の維持と向上に細心の注意を払わなければならないかった (Stoler, 2002; Stoler & Cooper, 1997)。

ただし、19 世紀——とりわけ 19 世紀後半——の階級闘争や社会不安を背景にして、心理学者や社会学者には、理性ではなく感情に突き動かされる「大衆」を危険視し、彼らと対比した際のエリート層に対して、理性的に行動するものと期待する傾向がみられた。例えば、1890 年代に社会心理学者のギュスターヴ・ル・ボン (Le Bon, 1895 櫻井訳 1993) は、群衆 (crowd) において人々の理性や自律性が後退し、操縦者の暗示にかかりやすく感情に駆られて扇動されやすくなるという「群衆心理」論を展開して大きな反響を呼んだが、その背景には当時のブルジョワ階級のなかで広まっていた、労働運動や社会不安に対する嫌悪や、迫りくる大衆民主主義の時代への恐怖と、「我々」が感情に駆られやすい大衆を誘導すべしという見方があった (Drury & Stott, 2011; 長谷川, 1997; Pupavac, 2000, pp. 3-4)⁸⁹。また、第四章及び第五章で述べるように、19 世紀末に列強諸国のアフリカ進出を推進した人々の言説には、アフリカの他者を概して自らを律することができない子どもであると見做すとともに、「我々」の側は文明的・理性的で自らを律することができると捉え、「我々」が介入する責務を見出す論理がみられた。

その後、20 世紀に入ると、自律した理性的な個人としての人間への信頼は、さらに揺らいでいった。1900 年代から 1910 年代の社会心理学においては、「群れ (herd) の心理」とは理性ではなく本能に従うのであるとする、ウィルフレッド・トロッター (Trotter, 1908, 1909) による議論が注目された。また、第 1 次世界大戦における暴力と破壊、そして軍国主義の台頭は、近代的人間の理性に基づいた民族自決による国際秩序への期待を揺るがすことになった。そして、集団のなかの人間は必ずしも理性的・自律的に行動するとは限らず、むしろ感情に動かされるために、プロパガンダに惑わされやすく暴力に向かう傾向があり、こうしたことが暴力や軍国主義の台頭を生むのであって、ゆえに平和のためには彼らの「平和教育」や「情操教育」が肝要であるという見方が一定の支持を得た (Pupavac, 2000, p. 4)。

理性ではなく感情に動かされる大衆がもたらしうる社会不安や戦争を問題とし、それらの予防を志向するアプローチは、当時の欧米諸国の政府関係者にも急速に受容された (Pupavac, 2000, p. 4)。その一方で、大衆は感情に惑わされるという前提に基づき、その大衆の傾向をいかに商業活動や政治的動

⁸⁹ ル・ボンの議論には、身分を問わず誰もが群衆の一員となりうると論じたり、愚かな指導者を批判したりする側面があるが、そうした主張は、社会を科学的に組織する「真の」指導者への期待と、そのような指導者たらんとする人々への助言という形で展開されたことが指摘されている (長谷川, 1997, pp. 114-116)。

員に活用するかという視点からの研究も進められた。例えば、エドワード・バーネイズ(Bernays, 1928)は、彼の叔父であったジークムント・フロイト(Sigmund Freud)の理論とル・ボンやトロッターらによる群衆(群れ)の心理に関する研究とを結び付け、非合理的で危険な大衆(集団)を知的エリートが適切に導くべきと主張するとともに、大衆を動員したりコントロールしたりするための広告(public relations)の技法を体系的に論じた。大衆の心理に暴力や戦争の芽が見出され、平和のためには大衆を導くことが必要であるとの見方が広まるなかで、国際法学者のクインシー・ライト(Wright, 1942, p. 714)も、1942年の『戦争の研究』において、戦争の原因を理解しその解決方法を提案することに最も貢献した社会科学は社会心理学であろうと論じた。しかし、他方で、広告をはじめとする社会心理学的な知と技法は、第1次世界大戦及び第2次世界大戦期のアメリカやイギリス、第2次世界大戦期のナチス・ドイツなどをはじめ、戦争に対する国民の支持を確保し動員しようとする政府によっても活用された(Geuter, 1984 translated by Holmes, 1992; Hoffman, 1992; Keene, 1994)。

この頃までの多くの研究においては、理性への懐疑が差し向けられたのは主に大衆であり、エリート層が理性的に判断し行動する能力には一定の期待ないし信頼がみられた(Pupavac, 2000, pp. 3-4)。しかし、その後、ファシズムの猛威やナチス・ドイツの強制収容所の惨状は、理性に基づいた進歩への信頼をさらに揺るがすことになった。批判理論を代表するアドルノやホルクハイマーらが第2次世界大戦中に執筆して戦後に出版した『啓蒙の弁証法』(Horkheimer & Adorno, 1947 徳永訳 1990)は、近代の理性が進歩と解放を約束するどころか、野蛮状態への落ち込みを生み出す温床となり、全体主義を招く恐れがあると論じ、欧米諸国において次第に反響を呼んだ(Jay, 1973 荒川訳 1975)。そして、第2次世界大戦を経た20世紀後半を通じて、理性への懐疑はより広範な人々に差し向けられるようになった。

2. 1960年代以降:「普通の人々」と「異常者」の区別の曖昧化

1960年代には、アメリカやイギリスを中心とする「北」の国々において、ベトナム反戦運動や市民権運動が盛んになり、1968年に新左翼系の学生らによる「蜂起」が頻発すると、これらを国内における社会不安や暴力の問題と見做して対処・予防しようとする動きがみられた。先述のル・ボンやトロッターの研究には、人間が群衆(群れ)のなかに置かれた時に理性や自律性が後退すると論じる傾向があったが、以下に述べるように、この頃の政策議論には、群衆(群れ)のなかに置かれているか否かにかかわらず、暴力につながる「リスク」を個人の心のなかに見出す風潮がみられる。

例えば、アメリカで1968年に設置された「暴力の原因と予防に関する国家委員会」が翌年に取り纏めた報告書『正義の確立と国内の平穏確保』(National Commission on the Causes and Prevention of Violence, 1969)は、経済成長に伴う急速な社会変化が社会的関係・規範の衰退や豊かな暮らしへの夢や期待の膨張を生むとともに、現実における富の不均衡や貧困が人々——とりわけ若者や貧困者(特に黒人貧困者)——にフラストレーションを引き起こして暴力的行動に走らせる可能性があるため、

近代化が個人の態度や行動に及ぼす影響に注意すべきであると論じた。イギリスでも 1973 年にブラッドフォード大学が平和学のコースを創設したが、その創設者のアダム・カール (Adam Curle) は心理学的アプローチに関心を抱いており、構造的あるいは肉体的暴力だけでなく個人や小さな集団のレベルにおける平和が強調されるべきであり、平和な社会を達成するためには暴力に訴えることのない平和的な人々の形成が欠かせないと主張した (Woodhouse, 2010)。そして、アメリカやイギリスなどの政府の社会政策においては、感情的な絆で結ばれた倫理的に信頼できる市民を育て、社会変革の名の下に暴力や破壊的な行動に訴えるような事態の発生を防ぐことが重要課題と見做され、学校での「倫理教育」や、職場におけるカウンセリングや「自尊心」(self-esteem) 向上のための講習などが推進された (Pupavac, 2000, pp. 7-8)。

このように、人々が感情に突き動かされて暴力や社会不安をもたらす可能性を危惧し、社会の平穏のためには人々の感情や心に働きかけることを必要と見做す議論の背後には、人々の理性に対する不信があった。そして、1960 年代以降に一般的な「普通」の人々の理性が懐疑され、彼らの心のなかの暴力の芽を摘むことが社会政策の課題の 1 つになった一方で、それまで犯罪行為に結びつくとして収容・隔離されていた「異常者」を解放して地域社会に戻す政策がとられるようになり、社会政策における「普通」の人々と「異常者」との区別が従来よりも不明瞭になった。

フーコーが論じるように、19 世紀前半には、残虐犯罪を行いうる例外的狂人 (殺人偏狂) とされた怪物的な人物像に社会への危険が見出されたのに対して (Foucault, 1978a 上田訳 2000; 重田, 1997), 19 世紀後半には、階級闘争、武力蜂起の頻発、社会不安の増大を背景にして、程度の軽重を問わず様々な犯罪行為の原因としての異常が「発見」されるようになった (重田, 1997)。そして、「背徳症」(moral insanity), 「倒錯」, 「露出狂」などの用語が創出され、例外的狂人だけではなく「正常さ」からの逸脱度合いの大きさに異常性や社会への危険が見出され (重田, 1997), 逸脱度合いが大きいと見做された人々は収容・隔離という形で社会から排除された (芹沢, 2007)。しかし、1960 年代以降の「北」における精神医療政策においては、閉鎖環境への長期に渡る隔離・監禁と規律から、社会における生活を通じて保護し指導することに主眼が移動していった。そして、この動きを隔離・監禁からの解放として捉えて歓迎する意見も存在したものの、後述するように、これは社会生活のなかでの予防的対応や保護・指導のためのソーシャル・ワークの役割を増大させ、閉ざされた空間から開かれた社会一般へと治療的な眼差しを拡散させることも意味した (小沢・中島, 2004, p. 152)。

3. 人間中心主義への批判とベトナム反戦運動

人々の感情や心の問題への関心は、社会変革を求める運動を暴力と見做して危険視し平定しようとする思考のみに基づくものではなかった。酒井隆史が「ある装置の織り成す布置があるとき、それはある種の力関係の均衡点であり、妥協点であり、あるいは不均衡なまま組み合わさっている一つの断片である」(酒井・市野川, 2007, p. 46) とするように、こうした関心の背景には、「北」の社会における人間中心

主義や啓蒙思想への批判の広まりや、危険視された側——反戦運動をはじめとする当時の様々な運動——による動きも折り重なっていた。

前節で言及したように、1960年代の「北」の社会においては、近代の人間中心主義や啓蒙思想を懐疑する論が注目されるようになった。例えばフーコーは、1961年の『狂気の歴史：古典主義時代における』(Foucault, 1961 田村訳 1975)のなかで、近代の理性的な人間概念の到来によって、理性と狂気の境界線が引かれ、狂気にマイナスの意味が付与され、狂気が人間によって排除ないし治療されるべき悪と見做されるようになったと論じ、1966年の『言葉と物』(Foucault, 1966 渡辺・佐々木訳 2000)では、近代的な知の中心概念として構築された「人間」は普遍的なものではなく終焉を迎えていると主張した。また、クロード・レヴィ＝ストロースの『野生の思考』(Lévi-Strauss, 1962 大橋訳 1976)は、「考える私」に内在する普遍的な理性に基づく歴史の進歩とは西欧の考え方に過ぎないことや、「野生の思考」は「科学的」な西欧近代の思考よりも劣った非合理的なものではなく、論理的な構造を持っていると論じて反響を呼んだ。その後も、大量消費社会における「人間」は主体的にモノを消費しているわけではなく、象徴的な記号体系における記号としてのモノを消費するよう仕向けられていると論じたジャン・ボードリヤールの『消費社会の神話と構造』(Baudrillard, 1970 今村・塚原訳 1979)、国民としての主体は決して自己完結した人間ではなく、資本主義的な生産諸関係の再生産と階級支配の維持に必要なイデオロギーによる「国家のイデオロギー装置」(学校、組合、報道、家族などの社会的諸制度)を通じた「呼びかけ」に個人が応じて振り向くことによって主体化＝服従化するのだと論じたルイ・アルチュセールの論文「イデオロギーと国家のイデオロギー諸装置」(Althusser, 1970 西川訳 1972a,b)をはじめ、普遍的な「人間性」を想定する近代の人間中心主義的な思想や理論を再考する研究が展開された。

近代性への批判や、非西洋の思想や実践への関心は、物質主義を批判し自然回帰や非暴力を志向する運動や、ベトナム反戦運動などとも共振していた。例えば、1962年にアメリカのカリフォルニア州に総合宿泊研修センターとして設立された「エサレン研究所」(Esalen Institute)は、心理療法、自己探求、ヨガ、瞑想、呼吸法、禅、合気道、ボディーワーク、シャーマニズムなどを通じて心や身体を解放するためのセミナーを繰り返し、当時の「ヒューマン・ポテンシャル運動」(Human Potential Movement)の中心となった(小池, 2007, pp. 86-91; Lahood, 2010)。そして、この運動は、ベトナム反戦運動が盛り上がりを見せるなかで、とりわけ若い世代の人々から一定の支持を受けた。その後、近代性や物質主義を批判し、非西洋の思想や医療を肯定的に捉え、様々な方法で精神世界を探求しようとするエサレン研究所の志向は、1970年代のニューエイジ運動にも引き継がれた(Lahood, 2010)。

この頃には、前節で紹介したシューマッハーの『スモール・イズ・ビューティフル』が、経済発展し工業化した物質主義的な社会が食欲さと嫉妬を生み出して社会不安をもたらしていると論じて、非物質主義的で自然と融合・調和するような「仏教的」経済と個人のスピリチュアルな発展を提唱し、大きな反響を呼んだ。そして、前節で述べたように、1970年代には、開発をめぐる政策論議においても、物質的な発展や工業化の悪影響が指摘され、非物質的な援助の重要性が論じられ、「伝統医療」ないし「代替医療」の可能性が模索されるようになった。

さらに、1970年代には、ベトナム反戦運動と、ベトナム帰還兵への補償を求める運動が結びついた

(イザンベール, 2011)。そうした運動は、帰還兵が戦争中の経験に起因する不眠、悪夢、怒りの爆発や鬱状態などの症状に苛まれていると主張して、政府が補償に応じるべきだと訴えた (Summerfield, 1999, p. 1450)。この問題が社会的に認知されるに伴い、ベトナムからの帰還兵は、間違った戦争の遂行においてベトナムの人々におぞましい行為を働いた加害者ではなく、補償されるべき被害者としての位置付けを与えられた (Summerfield, 2001)。そして、この運動を受けて、帰還兵への障害年金の受給基準などが検討されるなかで、「心的外傷後ストレス障害」(PTSD)という診断名が形成され、1980 年のアメリカ精神医学会による『精神障害の診断・統計マニュアル第 3 版』(DSM-III)に、主に戦争経験を想定しつつ事故や災害などの場合にも適用しうる診断名として掲載された (American Psychiatric Association, 1980, pp. 236-238; Fassin & Rechtman, pp. 88-93; イザンベール, 2011; Young, 1995 中井・大月・下地・辰野・内藤訳 2001, pp. 147-158)。

ベトナム戦争以前にも、例えば、第 1 次世界大戦時及び大戦後のイギリスにおいては、戦地におけるあるいは戦地から帰還後の兵士の「砲弾ショック」(shell shock)ないし戦争神経症が問題視されていた。ただし、当時は戦争を経験した兵士の一般的な回復力を前提とした上で、一部の特定の患者が本来持っていた性格などに影響されて発症するものとして戦争神経症を捉える傾向にあった (Clancy & Hamber, 2008, p. 11; Pupavac, 2001c)。第 1 次世界大戦中から戦後にかけて、この戦争神経症に対処する方策として欧米諸国で発展したのは、個々人を徴兵するか否かを判断するための身体・心理・知能に関する適性検査の開発であり、そこでは病を発症しやすい性格・性質を持つ一部の人々を事前のスクリーニングによって予見・抽出して除外することに主眼が置かれていた (Jones, Hyams, & Wessely, 2003; Jones & Wessely, 2005, 2010)。しかし、PTSD 概念の形成後には、人々は程度の差こそあれ概して脆弱であり、戦争経験が兵士の心に影響を及ぼすことは一般的で「普通」の現象であるという認識が広まっていった (Clancy & Hamber, 2008, p. 11; Pupavac, 2001c)。そして、1980 年に初めて診断名として登場した後、PTSD は自然災害、交通事故、家庭内暴力、性的暴力、虐待、犯罪場面の遭遇といった様々な体験によって引き起こされるという認識が形成され、多様な症例に対してこの診断名が適用されてきた (イザンベール, 2011; Summerfield, 2001)。

さらに、1980 年代以降の PTSD 概念の定着は、犯罪被害者支援運動と結びつき、欧米諸国において「被害者学」という学問領域を発展させることとなった (斎藤, 2003, pp. 63-64)。その動きのなかで、既存の司法制度を「応報的司法／正義」(retributive justice)であると捉えて、加害者の暴力を生み出した心の問題、被害者の「トラウマ」、犯罪が地域社会の関係性に及ぼす影響といった側面について、既存の司法制度においては十分に配慮されていないと批判する論もみられるようになった。また、こうした批判を受けて、加害者の心の問題や社会復帰、被害者の心の癒し、地域社会における関係修復や和解を目指す「修復的司法／正義」(restorative justice)が、既存の司法制度を代替ないし補完するものとして導入されたり、あるいは犯罪被害者支援をはじめとする、心理的な側面に重点を置いた制度が構築されるなどした (小林, 2003; 向井・大月, 2005; 山辺, 2010)。第七章で詳述するように、このような、犯罪に対して修復的・心理的対応を求める主張においては、「トラウマと暴力は連鎖する」という公式に依って、被害者が「トラウマ」に苦しむために加害者に転じる可能性があることや、加害者もまた「トラウマ」を

抱えていること、「トラウマ」を癒す必要性があることが不問の前提とされた。

4. 脱精神病院運動と治療の眼差しの拡大

以上のように、ベトナム反戦運動やベトナム帰還兵への補償を求める運動なども背景にして、精神障害を発症する原因が、特定の人物の性格・性質ではなく人間の一般的な脆弱性に求められるようになった。同時に、犯罪被害者支援運動などを通じて欧米諸国の司法制度改革が求められるようになり、刑務所への収容・隔離を中心にした「応報的司法／正義」が批判され、犯罪の根底にあると見做された心の問題への対応や、犯罪者の地域社会への復帰の必要性が論じられるようになった。そして、このような動きは、精神病院への収容・隔離からの「解放」と地域社会への復帰を求める脱精神病院運動とも共鳴し、「北」の国々の政策に影響を与えた(中島, 2008)。

日本においても、1960年代以降に精神病院の開放を求める動きが精神科医のなかに広まり、メディアも精神病院における患者に対する「非人間的」な扱いを批判した(芹沢, 2007)。1980年代には、日本の精神病院の実態が国連人権委員会(UNCHR)の場でも批判され、国際法律家委員会(ICJ)や障害者インターナショナル(DPI)といったNGOの調査対象になるなど、日本国外でも問題視された(芹沢, 2007, p. 44)。その結果として、1987年には、精神障害者の人権重視や、精神障害者に対する隔離主義の放棄と社会復帰の促進などを謳った精神保健法が成立した(芹沢, 2007, p. 44)。そして、駅前などの通院しやすい場所に精神科のサテライト・クリニックを設置し、そうしたクリニックの名称を「精神科」ではなく「心療内科」や「メンタル・クリニック」にするなど、地域精神医療を促進し、精神障害者や精神科への「偏見」や抵抗感をなくすべく工夫が施されるようになった。

ただし、収容・隔離される人々を地域に戻して社会復帰を促進し、地域精神医療を普及させ、社会生活のなかで保護や指導を行い、ソーシャル・ワークの役割を増大させることは、社会一般へと医療的な眼差しを拡大していくことでもあった(中島, 2008; 重田, 1997, p. 170)。また、精神病院への隔離を減少させるためには予防の観点が必要であるとされ、多くの人々が早めに医療的・心理的対応を受けるよう奨励されることは(中島, 2008)、人々が自他の心の小さな異常に過敏に反応することを促すものにもなった(斎藤, 2003, p. 177-180)。心の病は、隔離されるべき逸脱者・異常者による危険な行動の原因としてではなく、日常的な「メンタル・ヘルス」の問題として位置付けられるようになり、誰もがその兆候に留意すべきものとして再定義されていった(芹沢, 2007)⁹⁰。このように、狂気と正気の境目や非理性的な狂人

⁹⁰ 佐藤雅浩(2007, p. 206)は、1970年代初頭までの日本のマスメディア報道においても、「心の病」は一部の異常者・逸脱者による事件・犯罪の原因として報道される傾向があったのに対して、1980年代以降は「心の病」を「普通」の個人の日常的な「メンタル・ヘルス」や「心の健康」の問題として位置付けて、その原因や予防法等を解説する報道が顕著になったことを指摘している。ただし、1960年代以降の欧米諸国においては精神科の病床数が減少傾向にある一方で、同時期の日本では1970年代までに急増した後1990年代まで微増し、その後も同水準にとどまっているなど、各国の精神保健医療・福祉の実践には差異がみられる(岡村, 2013)。

と理性的な人間との区別が不明瞭になり、「普通の人」の中の小さな問題因子の早期発見が必要であると見做されるようになるにつれて、従来は人間の精神活動全般に渡る病理(異常)を主に取り扱い、精神疾患の理解と治療を志向していた精神医学と、人間の心の働き全般を取り扱うことを志向していた心理学の境界線も曖昧化していった(斎藤, 2003, pp. 60-62)。

さらに、このような知の定着に伴い、精神疾患は特定の性質を持つ逸脱者の問題ではなく「自分自身の問題」であり、誰もが精神疾患になりうる「脆弱な人間」であるという「正しい認識」を持ち、その認識に基づいてこれまでの態度や行動を変えるように導くことが政府の重要な政策課題であるとともに、政府だけでなく国内の多様なアクターが取り組むべき事柄だとする見方が広まった。例えば、日本の厚生労働省が 2004 年に発表した『心の健康問題の正しい理解のための普及啓発検討会報告書:精神疾患を正しく理解し、新しい一歩を踏み出すために』(厚生労働省, 2004)は、そうした理解に基づいた方針を示すとともに、メディア・自治体・企業・保健医療福祉関係者・教育関係者などに対して、それぞれの現場における取り組みを求めるものであった。そして、この報告書に盛り込まれた「こころのバリアフリー宣言」(厚生労働省, 2004, 別紙 1)は、「あなたは絶対に自信がありますか、心の健康に？」という問いで始まり、日本国民は精神疾患を自分の問題として捉え、ストレスを減らし、ストレスに対処し、サポートを受けられるような人間関係を構築するとともに、自分の心の不調に早期に気づき治療し、誰もが自分の暮らしている地域で幸せに生きることが自然な姿であると認識し、精神障害者が誇りを持って参画するような共生社会を生み出すために行動すべきであると謳っている。つまり、国民は「正しい認識」を持ち行動する——「脆弱な人間」として自他を認識し、自他に絶え間ない医療的な眼差しを注ぎつつ地域社会で共生する——べきであり、そうした国民の形成は、政府が資源を投入し、国内の多様なアクターが協働して取り組むべき課題であると捉える見方が、政府の報告書にもみられるようになった。

5. 心理主義化, 倫理政治, 寛解社会へ

こうして、20 世紀後半に心理学的な知が映画、ドラマ、小説や音楽から政策文書に至るまで極めて自明なものとして社会に定着するなかで、「トラウマ」や「心の闇」などが問題視され、抑圧された記憶の開放、癒し、心のケアといった言葉が氾濫し、人間は自己実現を心がけながらより良く生きるべきという見方が浸透した。そして、子どもと権利主体とを区別していた「理性ある人間」という前提が崩れることは、自己決定能力や権利を行使する能力のある者としての大人(親・保護者)が子どもの権利を守るという構図への信頼が揺らぐことを意味した(Pupavac, 2001b)。その結果として、親は必ずしも子どもの権利を守る意思や能力を持つのではなく、親から受けた行ないし親子関係の在り方の帰結として子どもがアダルト・チルドレン⁹¹になったり暴力的になったりする可能性があるため、家庭内などの身近な社会的関

⁹¹ 一般的に、親からの虐待などの様々な心的外傷体験によって、自己の正当な欲求を正当に表出することができなくなった人であり、自分が好きになれない、プライドが持てない、感情がコントロールできないといった問題が生じると考えられている(斎藤, 2003, p. 66-67)。

係の改善や「傷」を受けた子どもの存在に目を配り、問題に対処する必要があると論じられるようになった。

近代化による歴史の進歩、啓蒙、主知主義といった普遍的な物語に対する不信が「北」の社会に蔓延した状況については、1970年代末にジャン・フランソワ・リオタール (Lyotard, 1979 translated by Bennington & Massumi, 1984) が「大きな物語」(meta-narrative) の終焉として論じた。そして、「大きな物語」に代わって無数の断片的な「小さな物語」が乱立し、それらを通じて自己が語られる時代において、「心理学的なものの見方、精神分析的な人間像が『公教』となりつつある」(斎藤, 2003, p. 214) 状況や、「心理学や精神医学の知識の技法が多くの人々に受け入れられることによって、社会から個人の内面へと人々の関心が移行する傾向、社会的現象を社会からではなく個々人の「内面」から理解しようとする傾向、および、『共感』や相手の『きもち』あるいは『自己実現』を重要視する傾向」(森, 2000, p. 9) がみられることは、それが顕在化しつつあった1970年代以降、社会学者らによって繰り返し指摘されてきた。

例えば、リチャード・セネットは1977年の『公共性の喪失』(Sennet, 1977 北川・高階訳 1991)において、近代的な公共領域が19世紀以降に徐々に私的領域にとって代わられ、あらゆる現象が個人の心理の問題に帰せられることになったと論じ、クリストファー・ラッシュも1978年の『ナルシズムの時代』(Lasch, 1978 石川訳 1981)や1986年の『ミニマルセルフ』(Lasch, 1984 石川・山根・岩佐訳 1986)のなかで、セラピー的な思考が社会生活及び家庭を浸食しており、人々は関心を自己の内へと向けて自己愛に没頭していると論じた。

その後も、例えばニコラス・ローズは、『魂の統治』(Rose, 1990)において、「psy」が付く知(心理学: psychology, 精神医学: psychiatry, 精神分析: psychoanalysis)が、人間が自己を理解し語り自己の行動を決定する方法を形作っていると述べた。そして、1990年代以降、ローズは、20世紀後半を通じて健康と病や正常と異常の境界が消失し、フーコーが論じた意味での規律権力や生権力の時代から、個人の日常(everyday)の感情・信念・価値観といった倫理的側面に働きかけ、個人が自らをより良く変えるように導くことを主軸とする「倫理政治」(ethico-politicsあるいはethopolitics)の時代に移行してきたとする論を展開している(Rose, 1999, 2007)⁹²。また、日本においても、心理学的な知が単なる仮説の圏域を脱し、自己認識や行動を構成し、他者の行動や様々な現象の基本的な解釈法として定着した状況は、「心理主義化」や「心理学化」として考察されてきた(斎藤, 2003; 日本社会臨床学会編, 2008)。

このような、自他に関する心理学的な認識方法においては、人間は理性と非理性、正気と狂気、健康と病の二項対立で割り切ることができず、誰もが普遍的に潜在的な「リスク」を抱えていることが前提になっている(大森, 2005, pp. 126-127; Rose, 2007, p. 3)。アーサー・フランク(Frank, 2005)が「寛解社会」

⁹² ローズ(Rose, 1999, p. 188)は、規律権力は個人の効用と従順さを最大化させることに焦点を置き、生権力は人口の健康と福祉の最大化に焦点を置いていたのに対して、「倫理政治」は、文化と消費メカニズムが生活やアイデンティティの管理において大きな役割を果たしつつある状況のなかで「魂の統治」(government of souls)を再構成するものであるとした。また、ローズは、2007年の著作(Rose, 2007, p. 27)においては、感情・信念・価値観といった倫理に働きかけて人間の行動を形作る試みとして「倫理政治」を説明した。ただし、ローズ(Rose, 1999, p. 173)は、規律権力や生権力の時代が消え去って「倫理政治」の時代になったのではなく、旧来の思考や行動の方法に並んで新しい方法が形作られているのであり、後者の誕生は緩慢で複雑なものであると論じている。

(remission society)という概念によって提起するように、人間は一般的に健康でも病気でもなく、決して完治しているわけではない寛解状態(病が鎮静化して落ち着いているが完治していない状態)にあると見做され、問題の因子や兆候を見つけようとする眼差しが常に注がれることになる。プパヴァックが論じるように、このような見方においては、一般的なモデルとしての理性的な人間像には疑問符が付けられ、人間は誰もが脆弱であり「傷」を受けることにより機能不全となる可能性を常にはらむものと見做される。だからこそ、人間はそのような状態に陥る危険を防ぐべく自他の「リスク」の芽を敏感に察知するよう努めながら、互いに尊重しあってより良く生きるべきと謳われるのである。

第二項 「脆弱な人間」像の「南」への投影と国家主権概念

1. 冷戦期:植民地解放運動と非同盟運動

前項で述べたように、20世紀後半の「北」の社会では、近代性や物質主義や経済的発展に対する懷疑や、非西洋の思想や「医療」実践などへの関心が高まり、それは前節で述べたような開発の政策論議にも影響を与えた。その一方で、同時期の「北」の社会においては、国内の社会不安や暴力の源泉を「脆弱な人間」の心に求める見方が次第に浸透していったが、それを「南」の武力紛争や暴力に適用する言説が主流になるまでには時間がかかった。

第2次世界大戦終結直後の1945年に合意された国連教育科学文化機関(UNESCO)の設立文書(UNESCO 憲章)は、第2次世界大戦の原因を諸国民の無知や偏見に求め、「戦争は人の心のなかで生まれるものであるから、人の心のなかに平和のとりでを築かなければならない」(Since wars begin in the minds of men, it is in the minds of men that the defences of peace must be constructed)と謳った(UNESCO, 1945)。しかし、冷戦期(とりわけ1970年代まで)には、このようなアプローチを「南」の戦争に適用する言説は、植民地解放運動や非同盟運動などによって批判され、国際的な場では劣勢に立たされることになった。

植民地解放運動は、戦争や暴力の根源を個人の心に求めることは、植民地支配に対する武力闘争の正当性を奪おうとする企てであると反発した(Pupavac, 2004b, p. 153)。宗主国から独立した国々も、個人の心に戦争や暴力の源泉を見出す論は、ようやく勝ち取った民族自決への挑戦であり、他の主権国家内の個人の心を問題視して平和的な存在に変えるように試みる行為は、内政干渉的であり植民地主義的であると主張した(Pupavac, 2004b, p. 153)。また、前節で言及したように、「南」の国々は、独立後の不安定な政治情勢や紛争の根本原因は、植民地主義の遺産、グローバルな不平等、世界システムにおける搾取、交易条件の悪化といった外的・国際的問題にあると訴えた。戦争や暴力の原因は個人の心理ではなく「第一世界」の行為にあるという主張は、非同盟諸国だけでなく社会主義諸国からも支持された(Hoggart, 1978, p. 96; Pupavac, 2004b, p. 153)。このような見解が国際社会において優勢になるなかで、マルティニーク出身でアルジェリアの独立運動に関与したフランツ・ファノンによる1961

年の『地に呪われた者』(Fanon, 1961 鈴木・浦野訳 1969)は、西洋の人種主義的な心理学においては非西洋の人々の精神は本質的に病的であると見做されていると批判し、病の根源を植民地的あるいは新植民地的関係に求める論を示して反響を呼んだ。

序章で言及したように、第2次世界大戦後は、国際関係論においても国家を安全保障の対象と捉えて軍事力をその主要な手段と見做す理論が主潮となり、国家が戦争に向かう要因を人々の心理や文化に帰す論は影を潜めていた。開発をめぐる政策論議においても、1950年代から1960年代には、経済成長と工業化が社会の近代化と民主主義的な価値観の定着や安定をもたらすという議論が支持される傾向にあり、「南」の個人の内面の問題には重点が置かれなかった。

もちろん、当時も、「南」の武力紛争、暴力、社会不安、革命などの要因を国家内及び個人の内的問題に求める論もあった。例えば、サミュエル・ハンティントンは、1968年の『変革期社会の政治秩序』(Huntington, 1968 内山訳 1972)において、文化的、社会的、政治的、精神・心理的な要素への対処が伴わない「南」の物質的な開発や経済的変容は、不安定や共産主義革命をもたらしようと論じていた。しかし、このような論を「北」の国々による「南」の国々に対する政策に実際に活かそうとすることについては、「南」だけでなく「北」においても批判的ないし懐疑的な見方が強かった。

例えば、アメリカ陸軍は、1960年代前半に、アジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカを中心とする数十か国について、武力紛争や共産主義革命、社会崩壊の社会的、文化的、心理的兆候及びそれらの予防や鎮圧の可能性を体系的に分析すべく、多数の心理学者、人類学者、社会学者らを動員して社会構造や文化、価値観などに関する研究を実施するという趣旨の「キャメロット計画」(Project Camelot)を立ち上げた(Solovey, 2001)。しかし、この計画に関する情報が漏れると、研究対象とされた国々の政府は、内政干渉を企図した植民地主義的な計画であると批判して問題視した。それだけでなく、アメリカ国内の研究者やメディアをはじめとする人々のなかでも、このような計画は内政干渉的であり植民地主義的であるという倫理的な批判が沸き起こり、大きなスキャンダルに発展した結果、計画は中止に追い込まれた(Solovey, 2001)。また、1968年にブルックリン心理学協会(Brooklyn Psychological Association)による資金提供の下で、カーネギー国際平和財団(Carnegie Endowment for International Peace)において、戦争と暴力によるストレスについての大規模な国際会議が開催されたが、国連機関や「南」の国々は会議を欠席するなど消極姿勢をとった(Harrington, 2010, p. 122; Pupavac, 2004b, p. 154)。

石田淳(2004)が論じるように、「国内問題」と「国際問題」との間の分水嶺は自明で不動のものではなく、国境の内側の空間における特定の問題を「国内問題」とするか、国際社会が関与すべき「国際問題」とするかは歴史的に一定ではなかった。「南」の武力紛争の要因を社会的・文化的・心理的問題に求め、そうした問題に関連する人類学的研究を援助や外交政策等に活用することは、1990年代以降の開発・安全保障言説においては当然視され、人々の「日常」に根差した「ボトム・アップ」ないし「草の根」のアプローチとして奨励されすらしている。これに対して、キャメロット計画の事例には、1960年代当時の「国際社会」において、同様の行為を「国内問題」への不当な介入と見做し、植民地主義的であり倫理的に問題であると捉える見方が広く共有されていたことが示されていると言えよう。

しかし、個人の心理から戦争や暴力を考察するアプローチは、次第に(とりわけ1980年代以降に)国

際的な場で強く主張されるようになっていった(Locke, 2012; Pupavac, 2004b)。この背景としては、前節で言及したような、国際関係における「南」の国々の結束力や影響力の低下を挙げることができる。1970年代以降、社会主義諸国や宗主国から独立した国々による経済開発政策の破綻が指摘されるようになり、彼らの開発理論の正当性が問われるようになった。そして、オイルショック、債務超過、経済構造改革、民主化、そして冷戦終結といった国際的な変化のなかで、非同盟諸国の結束や影響力が弱まり、戦争や暴力の源泉を個人の心に求めるアプローチに反対していた国々の発言力は、相対的に低下していったのである。

2. 冷戦終結後:「脆弱な人間」像の「南」への投影

「南」の武力紛争や暴力の原因として個人の心理に着目するアプローチが、実際に「北」の国々や国連等の政策文書において顕在化したのは、ソ連が崩壊し、それに伴って非同盟諸国の影響力がさらに低下した 1990 年代になってからのことであった(Locke, 2012; Pupavac, 2004b)。そして、前項で示したように、この頃までには、「北」の社会において、自己及び他者の基本的な解釈方法としての心理学的な知が広く浸透していた(Summerfield, 1999, p. 1450)。

前節で示したように、1990 年代以降の国連などの場における政策論議では、武力紛争の背景として南北間の不平等な関係等を問題視する主張は影を潜め、代わって主潮となった「新しい武力紛争」論は、「南」の人々の心や社会的関係、政府の意思や能力といった内的問題に紛争の根本原因を求めるようになった。この言説においては、個人は指導者を選択する際に必ずしも「適切」な判断を下すわけではなく、カリスマ的・狂信的な指導者に扇動される可能性があるが、とりわけ貧困や社会的排除、社会規範の弱体化などの諸問題に直面している人々は、十分な知識や情報を得られずに感情に流されて指導者に扇動されたり、他に生活する方法がなくて戦闘集団の誘いに乗ったり、収入を求めて非合法的な経済活動に手を染めて国際犯罪組織に加担することになったり、不満な感情が暴走したり自暴自棄になったりして、暴力に加担したり残虐な行為を行ったりする「リスクが高い」ことが懸念される。さらに、とりわけ災害や紛争の影響を受けた社会においては、「トラウマ的」経験によって個人が心理的・社会的な機能不全状態に陥ったり、家族やコミュニティの内部での関係が破壊されたりすることにより、武力紛争や暴力が生起する「リスクが高まる」と考えられている。そして、このような認識に基づき、武力紛争の「根本原因」への対処策として、貧困を削減し、社会・経済的格差を是正し、戦闘集団に加わる以外の方法で生計を立てられるようにし、人権やジェンダーの問題について意識喚起するとともに、災害や紛争の影響を受けた個人の心をケアして癒し、家族や地域社会の絆を回復して共存と和解を可能にし、大規模な人権侵害の後の移行期正義を通じて復讐心や「トラウマ」による暴力の連鎖を阻止する必要性などが論じられる。

「新しい武力紛争」論においては、20 世紀(とりわけ 20 世紀後半)を通じて「北」の人々が自己に差し向けるようになった「脆弱な人間」像が「南」の人々にも投射されており、そこには人間が理性的かつ道

徳的に政治の主体として行動する能力に対する普遍的な——「南」か「北」かを問わない——懷疑がみられると言えよう。そして、開発・安全保障言説においては、人間とは普遍的に脆弱なものであるという認識を基礎にしつつ、「南」の人々——とりわけ最貧者や災害や紛争などの影響を受けた人々——の「リスクの高さ」が問題視されるのである。このような論において、「南」の人々は、武力紛争や暴力、テロ、越境犯罪などの国際的脅威の源泉となる「リスクが高い」存在として危険視される一方で、一般的には単なる犠牲者でも非理性的な狂人でもなく、適切な保護と「エンパワーメント」を通じて安定的な社会への転換に寄与しうる存在として描かれており、それゆえに、彼らの感情を操作し、「エンパワー」し、「良い」方向に導くための様々な介入が正当化される。そして、第七章で詳述するように、そうした介入にあたっては、前項で言及した「修復的正義」など、脆弱で「リスク」を内包する人間像に依拠して「北」で考案され定着した施策を応用する試みもみられる。

また、2000年代以降には、「北」の政府や国際機関、NGO、研究者らのなかで、災害などに人々が柔軟に対応・適応し、ダメージから回復することを可能にする「レジリエンス」が注目されるようになったが、フランク・フレディ(Furedi, 2007, pp. 180-183)やプバヴァック(Pupavac, 2012)が論じるように、この概念も、人間の脆弱性を前提にした上で、個人やコミュニティが可能な限り自らの力で事態に対処することができるよう、人々の価値観、文化、社会的関係といったレベルに働きかけることを重視している。例えば、「人間の進歩の持続:脆弱性の低減とレジリエンスの構築」と題された2014年の『人間開発報告書2014』は、人間とは基本的には誰もが脆弱であるが、「より脆弱」な人とそこまで脆弱ではない人がいるとして(UNDP, 2014, p. pp. 18-20)、「安全保障の概念は、肉体的・精神的な脆弱さ、強さ及び限界を包摂した人間という認識が必要であり、その限界には人間がリスクを認知する能力の限界も含まれる」(UNDP, 2014, p. 77)と論じている。このように、人間とは程度の差こそあれ基本的に脆弱であり、「リスク」を必ずしも十全に認識することができないという前提の下で、この報告書は、進歩(progress)とはレジリエントな人間の開発なのであるとして(UNDP, 2014, p. 1)、人間それぞれが人生のなかで直面する様々なリスクに対するレジリエンスを総合的に構築すべく、基本的社会サービスの提供、雇用促進、社会的包摂、乳幼児期の発達など多岐に渡る問題に取り組むべきであると主張している。

さらに、前節で述べたように、「南」の開発をめぐる政策論議においては、既に1960年代末以降に、近代の人間中心主義や啓蒙思想への懷疑や物質主義への批判が一定の影響を与えていた。1950年代から1960年代まで開発の主軸であった経済的・物質的開発や工業化の追求は、1960年代末になると批判されるようになり、人々自身の資源と能力を活用してBHNを充足させることに主眼が置かれるようになった。また、経済成長を中心に据えた開発認識に対する懷疑や、1980年代の構造調整下への貧困問題への批判は、地球規模の環境問題への関心とも交錯し、将来世代のニーズを満たす能力を損なわない形で現在世代のニーズを充足させるような開発として「持続可能な開発」概念が提唱された。そして、1990年代には、「南」の個人の心や社会的関係から公的機関の能力等に至るまでの領域に対して外部アクターが深く切り込むことが正当化されるようになり、「エンパワーメント」、能力育成、思考や価値の変容といった非物質的な要素が開発の中心課題と見做されるようになった。こうした議論のなかで、脆弱な個人の心理状態の改善や「ウェル・ビーイング」(well-being)の維持は、もはや個人的な問題

ではなく、開発の中心課題として位置付けられた(Pupavac, 2005)。前節で述べたように、物質主義的な開発から人々の心や関係性の変容へという、開発の政策論議における中心軸の移行は、2000 年代以降も「北」の国々、国連機関や NGO 等による支持を受けており、経済的豊かさだけではなく個人の心理的・主観的な幸福感や充足感を指標化する試みも広がっている。1990 年代以降の開発・安全保障言説においては、単なる GDP の増大や物質的な近代化でもマクロ経済の安定でも、あるいは世界秩序の根本的な再編成でもなく、非物質的な変容に重点を置いた開発こそが、「安全保障＝解放」に資する開発であると見做されていると言えよう。

チャンドラー(Chandler, 2013b)が論じるように、近年の「人間を中心に据えた」開発概念には、外的世界の理解と変造から人間の内的世界のマネジメントへという志向の変化と、その背景にある、環境を変化させ自らを「解放」し歴史を進歩させる理性的な人間から、自らの利益が何であるかを必ずしも十全に認識することができない脆弱な人間へという人間像の変化が表れているのである。そして、冷戦終結後に戦争や暴力の源泉を個人の心に求める見方が「南」に差し向けられ、「南」の人々の「リスクの高さ」が問題視され、開発と安全保障の双方の領域における論議が融合した。その結果として、平時と紛争時及び紛争後に必要と見做される取り組みの境界線は曖昧化し、それらの全過程において、「南」の人々の心や政府の能力などの変容が焦点となった。

序章及び本節冒頭で述べたように、開発・安全保障言説については、近代的な理性中心主義的な人間像に依拠していると見做す論もある。しかしながら、開発と安全保障の双方の概念の変容と融合は、20 世紀後半の「北」の社会で生じた近代性や物質主義への批判が「南」の開発をめぐる政策論議に徐々に影響を及ぼし、人間中心主義に対する懐疑に伴って形成された「脆弱な人間」像をもって「南」の暴力や紛争が解説されるようになったからこそ、成り立ったものであると言える。1990 年代以降の開発・安全保障言説における、個人の心や社会的関係、公的機関の内部者の態度や行動等の変容に重点を置き、ローカルなアクターの「オーナーシップ」に基づく開発や平和構築を追求すべしという論を基礎付けているのは、20 世紀後半を通じて「北」の社会において浸透した理性への懐疑や、人間を一般的に脆弱であると見做す見方であると言えよう。

また、序章で紹介した CSS の第 4 世代は、概して、物質主義的で国家中心主義的な介入に対する、ローカルなアクターによる「隠されたエージェンシー」や抵抗の可能性があることを指摘し、「トップ・ダウン」の介入にローカルなアクターが「適切」に抵抗したり適応したりすることを可能にするような、文化的多様性を尊重しつつ平和をもたらすアプローチを重視すべきだと主張している。こうした議論においても、ローカルな「エージェンシー」や「オーナーシップ」が強調されているものの、いかなる抵抗や適応が正当で望ましいものであるかをローカルなアクターが正しく判断できるという前提に基づいていないからこそ、「適切」な抵抗や適応を可能にするような介入の必要性が論じられる。したがって、第 4 世代の議論は、自らの利益について合理的な判断を下すローカルなアクターの能力に対する信頼というよりも、むしろそれに対する懐疑に裏付けられている点において、1990 年代以降の開発・安全保障言説の方向性を再確認し強化するものと捉えることができよう。

3. 「南」の指導者に対する不信と国家主権概念の変容

以上で論じてきたように、1990年代以降の開発・安全保障言説が依拠する「脆弱な人間」像は、20世紀後半に「北」において徐々に浸透していったものである。そして、この人間像は、近代の人間中心主義的な人間像とは異なっていると捉えることができる。それでは、「脆弱な人間」像の浸透は、理性的人間が自らの意思を実現するための原理であるとされた国民国家の主権の概念に対して、いかなる影響を与えているのだろうか。

先述のように、近代の「自律した理性的な人間」像は、その人間が形成する国家の唯一最高の権力である主権を基礎付けていた。そして、そのような「国民＝国家」には自決権があり政治的に独立していなければならないという原則は、18世紀末のアメリカの独立や19世紀の中南米諸国の独立を支えた（吉川，2004，p. 58-59；篠田，2007）。その一方で、この原則は、非理性的で自らを律することができない子どもだと見做した人々について、国家を形成する資格や能力を持たないと考える思考を伴っていた。「人間の基準を満たさず、ゆえに国家を形成して自己を統治することができない」と捉えられた集団による政治共同体は、主権を有する国家の「基準」を満たしているとは見做されなかったのである。そして、そうした人々が住む土地は国際法上の国家を構成していない「無主地」とであるとする論理は、ヨーロッパ等の「主権国家」が領有の意思をもって「実効支配」する「先占」を正当化した⁹³。

その後、第2次世界大戦を経ると、アフリカなどで独立の気運が高まり、1960年の国連総会決議では「植民地と人民に独立を付与する宣言」が採択された⁹⁴。この宣言は、植民地主義を即座に無条件で終結させる必要があるとした上で、全ての人民は自決の権利を有し、この権利に基づいて政治的地位を自由に決定し経済的・社会的地位及び文化的発展を自由に追求すべきこと、政治的・経済的・社会的・教育的水準が不十分なことをもって独立を遅延する口実にしてはならないこと、全ての国家は国内問題への不干渉・人民主権・領土保全の尊重に基づき国連憲章等を順守すべきことを示した。そして、宗主国から独立した国々は、政治的・経済的・社会的・教育的水準にかかわらず主権国家として扱われた。それとともに、新たに独立した国々の国民について、非理性的で野蛮な人々であるから国家を形成して自己を統治する能力がないと論じることや、彼らの心理・精神や価値観の「改善」や「文明化」の必要性

⁹³ 横田喜三郎(1957, p. 90)は、無主地について、「国際法の無主地は無人の土地だけにかぎるのではない。すでに人が住んでいても、その土地がどの国にも属していなければ無主の土地である。ヨーロッパ諸国によって先占される前のアフリカはそのよい例である。そこには未開の土人が住んでいたが、これらの土人は国際法上の国家を構成していなかった。その土地は無主の土地にほかならなかった」としている。なお、19世紀後半にヨーロッパ列強がアフリカに進出した際には、「植民地」(colony)ではなく本国の「保護領」(protectorate)となる条約を現地の集団の指導者と締結する形式が頻繁にみられた。これは本国がその領域を完全に「実効支配」することなく勢力下ないし「保護下」に置くことを可能にするものであったとともに、そのような条約の多くは「保護領」の集団の指導者がその対内的な事項に関する一定の決定権を持ちながら本国に外交権を委ねるという形式をとった。ただし、注 344 で述べるように、これは「保護領」の人々を「自律した理性的な人間」とであると捉えて彼らの集団を主権国家であると見做したものであるとは言えない。

⁹⁴ UN Doc. A/RES/15/1514. Declaration on the Granting of Independence to Colonial Countries and Peoples.

を唱えることは、非難され否定されるべきものとなった。ロバート・ジャクソン(Jackson, 1998, p. 25-29)が論じるように、世界の大部分が主権国家で覆われる状況が形成されるのに伴い、国際社会のルールが、政府の統治能力といった「文明の基準」を満たすという意味での「積極的主権」(positive sovereignty)に基づくゲームから、外部からの干渉を受けないという意味での法的な「消極的主権」(negative sovereignty)に基づくゲームへと変容したのである。第四章及び第五章で詳述するように、宗主国から独立した国々も、1955 年のアジア・アフリカ会議、1961 年の第 1 回非同盟諸国首脳会議などを通じて連携を強化し、全ての国の主権平等、領土保全の尊重や内政不干渉を訴え、軍備、政治制度、文化、個人の心理や価値観に対する介入を退けようとした。

近年の開発と安全保障をめぐる主流の言説における国家主権認識は、このような冷戦期の国家主権に関する理解とは異なっているように思われる。例えば、1992 年のブトロス＝ガリ国連事務総長報告書『平和への課題』には、次のように記述されている。「絶対的かつ排他的な主権の時代は去った。その理論に現実が適合したことはなかった。今日の国家の指導者は、このことを理解し、良い国内統治の必要性(needs of good internal governance)と、かつてない相互依存の世界における要請との間のバランスを見出す役割を負っている」⁹⁵。そして、この報告書にみられるような、「絶対的かつ排他的な主権の時代は去った」という認識の背景には、この報告書において役割を担うよう呼びかけられている「国家の指導者」の意思や能力に対する懐疑の高まりを指摘することができる。

前節で言及したように、近年の開発・安全保障言説においては、「新しい武力紛争」に關与している国家や集団の指導者は、概して正当な政治的・合理的動機を持っているのではなく、貧しく脆弱で感情に左右される人々を扇動するなどして戦闘に参加させることが多く、非人道的で残虐な行為を指示ないし黙認し、武器・麻薬・天然資源等の非合法取引や犯罪組織のネットワークと結びついているものとして問題視される(Anderson, 1996, p. 8; UNDP, 2004)。もちろん、近年の「南」における武力紛争において、例えば、交戦集団の指導者が残虐な行為を命令ないし黙認していると推測しうる状況や、非合法取引ネットワークと結びつく現象はみられている。ただし、ここでの問題は、そうした状況や現象が事実としてみられるか否かではなく、それらが近年の「南」の武力紛争の「新しさ」であると強調される点である。ダフフィールド(Duffield, 2001, pp. 128-135, 2003)が論じるように、「新しい武力紛争」論は、それに対比した際の「北」の(あるいは「古い」)武力紛争を、国家間戦争であることが多く、国際人道法が(少なくとも「新しい武力紛争」に比べれば一定程度は)遵守され、民間人への意図的な攻撃や非合法取引との結び付きが比較的にみられないものとして想像した上で、「新しい武力紛争」の合理性・正当性や、そうした紛争に關与する国家や集団の指導者の正当性を強く懐疑する論理を内包している。そして、そうした「南」の国家や集団とグローバルな非合法ネットワークとのつながりを断絶することや、和平プロセスが頓挫することに利益を見出すような指導者の動きを封じること、紛争後に裁判などを通じて指導者の責任を追究したりすることなどが、国際社会が取り組むべき課題だと論じられる。さらに、紛争等によって個人の安全が脅かされている時に、自国内の人々を保護する責任を果たす意思及び能力が国家に欠如して

⁹⁵ UN Doc. A/47/277-S/24111, para. 17.

いる(と見做された)場合には、国際社会がそれに代わって保護する責任を担う可能性が検討される。

加えて、国家の指導者の資質が問題視されるようになったのは、紛争時においてだけではない。前節で述べたように、近年の開発と安全保障言説には、貧困を削減し社会的・経済的格差を是正し「人間の安全保障」を確保すべく「適切」な経済政策等を策定・実施するための「南」の政府の意思や能力に対する一般的な懐疑がみられる。そして、とりわけサブサハラ・アフリカの国家に関しては、国家の構造や国家と社会との関係が国家エリートの際限ない汚職や国家の私物化を生み出していることや、勝者が全てを支配するというルールで政治が動いているためにエリートが妥協せず、利益へのアクセスを巡って対立していることなどが問題視される傾向がみられる(Bayart, Ellis, & Hibou, 1999; 戸田, 2006, pp. 241, 245)。

ただし、石田(2007, p. 59)が論じるように、そもそも、第2次世界大戦後のサブサハラ・アフリカにおける「疑似国家」(quasi-states)の成立とは、「治者と被治者間の相互抑制関係が、国外からの治者に対する承認と援助に依存する形で形成された」(傍点は原著)ことを意味したが、その状況はその後暫く不問に付され、問題視されなかった。したがって、ここで近年の開発・安全保障言説に関して再考を要するのは、「南」の国家の指導者に「適切」な政策を策定する意思や能力が実際に見受けられるか否かではなく、そうした国家について、弱い国家や脆弱国家等の様々な概念に当て嵌まる状況が観察できるか否かでもない。

2005年にハリケーン・カトリーナがアメリカ南東部を襲った際のルイジアナ州ニューオーリンズにおける略奪と強姦をめぐる報告に関して、スラヴォイ・ジジエク(Žižek, 2005 長原訳 2006, p. 108)は、「すべての報告がたとえ事実において真実であったとしても……これらのお断は依然として『病理的』であり、また人種差別的でもある」と指摘した。これと同様に、開発・安全保障言説において提示される「南——とりわけサブサハラ・アフリカ——のエリートないし指導者の性質や特徴の全てがたとえ事実において真実であったとしても、このような「お断」が近年になって「南」に投影され、「南」の指導者の資質や治者と被治者の関係が問題視され、それらが「国際社会」が介入して調整・連携の下に取り組むべき重要な問題であると論じられるようになったこと自体については、依然として再考を要するのである。

4. 「オーナーシップ」の重視

ダフィールド(Duffield, 2001, pp. 127-128)が論じるように、近年の開発・安全保障言説における指導者の意思や能力に対する疑惑の眼差しは、国家や集団の指導者を選出するにあたって合理的決定を行う「南」の人々の能力への懐疑に基礎付けられているのではないか。先述のように、概してこの言説において、「南」の人々は、心理的問題を抱えて暴走したり、指導者に容易く扇動されたり、あるいは新家産主義的なパトロン・クライアント関係のなかに置かれていたりするために、自己の利害を誤認しかねず、必ずしも合理的な判断に基づいて自らの利益となる指導者を選び取ることができるわけではないと見做される。したがって、実際の指導者が自国の人々に一定の支持を受けていようとも、その指導者が

人々の「解放」に資する「適切」な政策を推進し対立を解消するための意思と能力を有しているとは捉えられないのである。こうした言説においては、「自律した理性的な人間」が政府を組織し唯一最高の権力である主権をもつというモデルは前提になっていない。むしろ、「南」の国々において「民主主義は危険」(democracy is dangerous)であり、「南」の政府の問題は「主権の過剰であり過少ではない」(too much sovereignty, not too little)とするコリアー (Collier, 2009, p. 199) の主張に表出しているように、「南」の人々の自律的な意思決定は問題の源泉と捉えられる傾向すらみられる。

したがって、「南」の開発をめぐる政策論議における、「オーナーシップ」や「パートナーシップ」を重視する言説へのシフトは、「南」の政府が政策の方向性や中身を完全に自律的に決定すべきという考えに基づいているわけではない(Harrison, G., 2004)。「南」の国々における複数政党制選挙の導入が推進されてきたとはいえ、それらのプロセスが「南」の国々のマクロ経済政策や貿易政策をはじめとする経済・政治・社会政策を選択する場としての実質的な意味を持つことは想定されていない。その一方で、過去にIMF・世銀が主導した構造調整においては国家の役割を縮小させることが良しとされたが、1990年代以降の開発・安全保障言説においては、国家の役割の縮小よりも国家の性質や能力の変容が必要であると見做されている(Duffield, 2007, p. 169)。前節で言及したハリソンが「統治国家」として論じるように、「オーナーシップ」や「パートナーシップ」とは、「南」の政府内の人々の価値観や力関係を変容させ、援助機関や外部の「専門家」などが組み込まれた状態で、「南」の政府が「オーナーシップ」をもって内外の諸アクターとの「パートナーシップ」を維持しながら「適切」な政策を立案・実施する意思や能力を形成・維持するよう、諸アクターによる絶え間のないモニタリングが行われることが前提になっているのである(Harrison, G., 2004, pp. 5-7, 37, 90)。

このように、人間とは普遍的に脆弱なものであるという認識に依拠した上で、「南」の人々を「より脆弱」で「リスクが高い」と見做す見方は、「南」の指導者の意思や能力への強い懷疑を伴い、自律した理性的な主体を前提にした民主主義を揺るがし、内政不干渉の原則を揺るがす(ないし国内管轄事項の範囲を狭める)ものであると言える(Pupavac, 2000, 2001a,b,c)。そして、人々の心や社会的関係などに介入してそれらを変容させるだけでなく、「南」の指導者が「適切」な政策の方向性を「自発的」に選択し、「オーナーシップ」をもって実施し「良い統治」を実現するよう導くことが、「南」の開発と安全保障のために必要だと論じられる。

佐藤章(2007)が指摘するように、近年の援助ドナー側の合意文書や報告書においては、サブサハラ・アフリカの統治者に対して、開発への責任を果たし援助ドナーと協調するような資質ある「指導者」(leader)であれと呼びかけられる現象がみられる。このような現象は、サブサハラ・アフリカの統治者に援助提供の条件を呑ませるのではなく彼らの価値観や振る舞いや行為に作用を及ぼし特定の方向に導くべしという思考を反映していると言えよう。篠田英朗(2007, pp. 22-23)が論じるように、政治体制の正当性を保障するのは、もはや民族の意思や、特定の階級の意思ではなく、「良い統治」の責任を果たす意思と能力の有無ということになる。

前節で述べたように、開発・安全保障言説における開発の焦点とは、GDPの増大や近代化でも、「北」と「南」の物質的レベルの格差の縮小でも、単なるマクロ経済の安定でもなく、「南」の人々の心や社会

的關係、政府の意思や能力などの変容を通じて、持続可能な形で主観的な幸福を追求することである。こうした言説においては、「南」の国家の領土保全は概して尊重されるものの、「南」の人々の心といった内的問題までもを脱中心的・非領土的で可変的な国境を超えたネットワークに開放されることが正当化される(Duffield, 2007, p. 169)。そして、この言説においては、「南」を物理的・直接的に支配することではなく、「南」の経済的・政治的・社会的プロセスを調整・監督するための中心的メカニズムの 1 つとして「南」の国家(政府)を位置付けた上で、「南」の人々の心の在り方や、価値観、文化、社会的関係等の調整と管理を通じた平定を追求することが提唱される(Chandler, 2010c, pp. 148-149, Duffield, 2001, p. 34)。

スティーヴン・クラズナー(Krasner, 2001)は、国家主権概念を、国内の権威構造と国家の実効支配という意味の「国内的主権」、国境を越えて移動する商品、資本、人などを管理する公的権威の能力という意味の「相互依存的主権」、政治的権威の外部アクターからの自律性や国外からの介入の排除(内政不干渉)という意味の「ウェストファリア的／ヴァッテル的主権」、条約の締結が可能な政体として国家承認されているという意味の「国際法的主権」の 4 つに分類している。この分類を使用すれば、1990 年代以降の開発・安全保障言説においては、「南」の国々の「国際法的主権」が前提とされつつも「ウェストファリア的／ヴァッテル的主権」が揺るがされ、その他の意味での主権を脱領域的なネットワークに開放することが正当化されていると捉えることもできる。ただし、開発・安全保障言説は、国際社会において制度化されてきた「国際法的主権」の安定性を覆そうとするものではない。近年の開発・安全保障言説は、基本的には国際社会における「国際法的主権」の安定性を前提にした上で、「より脆弱」で「リスクが高い」と見做される「南」の個人の心や社会的関係から公的機関の能力等に至るまでの領域に働きかけ導くことを、正当化するものであると言えるだろう。

開発・安全保障言説が依拠する人間像については、近代的な理性中心主義的な人間像——環境を変化させ自らを「解放」し歴史を進歩させる理性的な人間像——であるという論もみられる。しかしながら、20 世紀後半の「北」の社会においては、理性への懐疑が次第に広範な人々に差し向けられるようになり、狂気と正気の境目や非理性的な狂人と理性的な人間との区別が不明瞭になっていった。その過程のなかで、開発をめぐる政策領域においても、近代性や物質主義に対する批判が経済的・物質の開発や工業化の追求への批判の形で表出し、経済的・物質的な開発から「南」の人々の心や社会的関係や政府の意思や能力の変容へと焦点が移行し、個人の主観的な幸福や充足が重視されるようになった。また、第 2 次世界大戦後の宗主国からの独立期及び独立後の時代に、「南」の武力紛争や暴力の源泉を個人の心に求めるアプローチは、「南」だけでなく「北」の人々からも批判されたものの、その後次第に——とりわけ冷戦終結後に——「脆弱な人間」像に依拠して「南」の武力紛争や暴力を論じる言説が、国連などにおける政策論議のなかで主流を占めるようになった。そして、その頃までには、「北」において、心理学的な知が自他や社会現象の基本的な解説法として浸透していた。1990 年代以降の開発と安全保障の両領域における政策論議は、このような「脆弱な人間」像が根底に流れ、この人間像が「南」に投影されるようになったからこそ、相互に接近し融合したのである。

開発・安全保障言説においては、近代的な理性中心主義的な人間像に基づいて近代化や民主化を

「トップ・ダウン」の形で推進することが論じられつつも国家主権や内政不干渉といった概念が揺るがされているとはいえない。この言説においては、理性と非理性、正気と狂気、健康と病の二項対立で割り切ることができない、普遍的に脆弱な寛解状態の人間像が「南」に投影されているからこそ、近代化が懷疑され民主主義が危険視され、国内管轄事項の範囲が再定義され、それと同時に、「南」の「オーナーシップ」の確保が必要と見做されるのである。

5. 目的や利益を判断する「人間」の不在

本節を通じて述べてきたように、開発・安全保障言説が形成された背景には、「自律した理性的な人間」像から、自らの利益や幸福が何であるかを必ずしも判断することができない「脆弱な人間」像への変化があったことが考えられる。そして、この言説においては、「脆弱な人間」像に依拠した上で、「南」の「リスクの高さ」や「脆弱さ」が問題視され、自律した理性的な主体を前提にした主権国家の内政に対する不干渉という原則が揺るがされ、多様な外部アクターが浸食的な介入を行うことが正当化される。

その一方で、この言説においては、外部アクターが「南」の国々において実現すべき社会の在り方を設定し、それに照らし合わせて個人の幸福の何たるかを判断し、人々の生に普遍的に関与すべく制度やシステムを構築し、効率の良い資源配分を検討して戦略的に政策を配置すべきであるとは捉えられていない(Chandler, 2009)。例えば、この言説においては、近代化や進歩の概念の普遍性が疑問視され、それらの概念の代わりに人間の解放や幸福といったスローガンが繰り返されつつも、それらは主観的な概念であることが前提になっており、外部アクターが「南」の人々にとっての幸福を設定するという前提があるとは言えない。また、前節で述べた「新しい人道主義」においては、平和や持続可能な開発といった「望ましい結果」をもたらす可能性という基準によって援助に値する人間と値しない人間を線引きする論理がみられるとはいえ、平和や持続可能な開発といった概念自体が曖昧であり、個別の事例において何が「望ましい結果」であるのかを判断する主体は明確になっていない。

つまり、開発・安全保障言説においては、「北」の国々や国際機関、NGOをはじめとする様々なアクターによる関与が正当化されるものの、そうしたアクターが「共通善」を設定するという前提はみられず、あくまで「南」の人々の「オーナーシップ」を重視すべきと論じられる。しかしながら、先述のように、この言説においては、「南」の人々は自らの利益や幸福を必ずしも正しく判断することができず、「リスクが高い」状態であると捉えられる。それゆえに、「南」において民主主義的手続きを通じて目的を設定し、その目的を達成すべく手段を選択することは「危険」であるとすら論じられる。チャンドラー(Chandler, 2009)が指摘するように、この言説においては、「南」の国家の指導者が「適切」な政策の方向性を「自発的」に選択し、「オーナーシップ」をもって実施し「良い統治」を実現するよう導く必要性が論じられる一方で、何が「適切」であるかの指針となる物語は提示されておらず、「適切」さを正しく判断することができる理性的な「人間」の存在は、前提とされていないのである。

第二章 1990 年代以降の小型武器規制言説と合意形成

本章及び次章では、1990 年代以降の開発・安全保障言説が、小型武器規制・通常兵器移転規制という政策領域において主潮となった言説のなかにどのように表出し、どのようなアクターの関与の下でいかなる場でどのような趣旨の合意の形成が進展したかについて、具体的に示す⁹⁶。

第四章で詳述するように、20 世紀初頭から冷戦終結までの期間は、通常兵器移転等の規制のための国際的な合意形成が困難であった。例えば、戦間期には、通常兵器の移転等を規制すべく交渉が試みられ、条約も作成されたが、発効に至らないなどして「失敗」に終わった。冷戦期の国連においても、通常兵器移転や各国の軍備の問題に取り組む必要があると主張した国々もあったが、大きな進展はみられなかった。ところが、冷戦終結前後になると、ヨーロッパ諸国を中心とする国々の政府や国連機関、非政府組織(NGO)、研究者らが、通常兵器の拡散と濫用を問題視し、多岐に渡る規制の必要性を論じるようになり、その後次第に、そうした主張が国連等における主流を占めるようになった。そして、この動きを受けて、国連や地域的枠組みにおいて小型武器規制・通常兵器移転規制に関する合意が形成された(榎本, 2012d)。

とりわけ重要なのは、通常兵器をめぐる問題及びその規制に関する 1990 年代以降の国連を軸にした政策論議において、国家だけでなくコミュニティや人間(ないし個人あるいは人々)も安全保障の対象と見做され、通常兵器の問題が開発・安全保障言説に沿って理解されるようになった結果として、政策論議の対象となる領域が拡大したり、冷戦終結前には国連等の場で主流化しなかったようなアプローチが推進されたりしたことである。そして、小型武器規制・通常兵器移転規制を通じた「安全保障＝解放」は、国家だけでなく国連組織や NGO、研究者などを含む、多様なアクターによって提唱されるようになった。

通常兵器の拡散・濫用の問題に取り組む必要性は、冷戦終結直後の時期には、イラクがクウェート侵攻時に使用した武器が欧米諸国から輸出されていたことが欧米諸国で大きなスキャンダルになったことや、「新しい武力紛争」が発生していると見做された国々(とりわけサブサハラ・アフリカ)への武器の拡散が国連の場で問題視されたことを背景に、国家間の信頼醸成、過度の軍備蓄積の防止、「ミクロ軍縮」(後述)の促進といった文脈で論じられた。しかし、1990 年代半ば頃になると、ヨーロッパ諸国を中心とする国々の政府や国連機関、NGO、研究者らのなかで、通常兵器の拡散と濫用の問題とは、国家安全保障や国際的な平和と安定だけに関わるものでも、外交や軍縮の領域に限定されるものでもなく、開発、平和構築、「人間の安全保障」といった観点からも検討されるべき課題であるという主張が広くみられるようになり、この主張が国連等の政策論議において次第に大勢を占めるようになった。

そして、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、各国の自衛権と国家による通常兵器の配備を認めた上で、開発、平和構築、「人間の安全保障」に貢献するような規制が必

⁹⁶ 注 41 で述べたように、本論文において、通常兵器とは大量破壊兵器以外の全ての兵器(武器)を意味し、「小型武器」とは通常兵器のなかでも 1 人から数人で運搬や使用が可能なもの全体を総称して指すこととする。ただし、原文で「小型武器・軽兵器」(small arms and light weapons)と表記されている合意文書の内容を紹介する際には、「小型武器・軽兵器」と記す。

要であるとされ、国家の組織やコミュニティの在り方から個人の内面や社会的関係に至るまでの広範な領域を対象とする諸施策——元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)、軍・警察・司法機関等を対象とする治安部門改革(SSR)、紛争後の国家やコミュニティにおける和解促進、社会的関係の再構築、小型武器問題に関する人々の意識啓発、暴力の文化の撲滅と平和の文化の構築、人間開発、心の癒しなど——が提唱された。その結果として、小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐる政策領域は、「人間の安全保障」に関わる多くの施策を包摂するものとなった。そして、序章で言及したように、このような多岐に渡る施策に跨るアプローチは、総体的アプローチないし総合的アプローチと呼ばれてきた。さらに、「伝統的」な安全保障研究においては軍備管理・軍縮の課題として位置付けられていた移転規制に関しても、開発、平和構築、「人間の安全保障」に資するような移転許可判断の基準(例えば、兵器が輸出された場合に国際人権法の重大な違反に使用される「リスク」が高いと判断した場合は、輸出国政府はその輸出を許可してはならない、など)を設けるアプローチが提唱されるようになり、実際にそのようなアプローチを採用した地域的な合意の形成が進み、2013 年 4 月には国連で武器貿易条約(ATT)が採択された。

以上のような動向は、国連等の場での政策論議においても、国家だけでなくコミュニティや個人も安全保障の対象と見做す認識が主流となり、開発と安全保障の言説が融合し、それまで安全保障の問題として捉えられていなかったテーマ(政府の能力、社会、文化、教育、個人の心など)が小型武器規制の論議に組み込まれた結果であると捉えることもできる。そして、それと同時に通常兵器の国際移転規制に関する政策論議のなかで提唱されたアプローチも、同様の認識に基づいて規制の方法が考案されるようになったことを反映していると言えよう。これらの結果として、通常兵器の軍備管理・軍縮と平和構築や開発の政策論議の境界線は曖昧なものとなった⁹⁷。

こうした変容は、国家、国際機関、NGO、研究者などの様々なアクターによって推進された。序章で述べたように、批判的安全保障研究(CSS)の第 1 世代には、実際の国家や国際機関などの政策決定に積極的に参加しようとする者もみられたが、小型武器規制・通常兵器移転規制は、そのような研究者が政策論議に関与した分野の 1 つであった。実践を重視する CSS の第 1 世代の傾向に加えて、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説において必要と見做されるようになった施策については専門的・学術的な知識が必要とされたことも背景に、欧米の研究機関や大学の研究者と NGO・国連機関の関係者の境界も曖昧化した。また、CSS の第 1 世代は、「普遍的・人道的でグローバルな規範」の形成を支持し、「解放」の重要な担い手の 1 つとしての「グローバル市民社会」に期待したが、実際に小型武器規制・通常兵器移転規制に関しては、1990 年代以降に国連の場を中心とした「普遍的・人道

⁹⁷ 軍備管理・軍縮と平和構築や開発の政策論議の境界が曖昧化したために、1990 年代以降の通常兵器問題をめぐる論議には、注 44 で例示した軍備管理・軍縮の定義に収まりきらないもの(心の癒し、社会的関係の再構築など)も含まれるようになった。注 45 で述べたように、本論文では、1990 年代以降の政策論議において取り上げられてきた領域全般を「小型武器規制・通常兵器移転規制」の対象と捉え、従来の軍備管理・軍縮の定義に必ずしも包含されない施策を含める。また、通常兵器の国際移転の部分的禁止や制限に関する合意だけでなく、移転情報の公開や報告・登録制度の設置に関する合意も、移転規制に関する国際合意と見做す。

的でグローバルな規範」の形成が目指され、その過程に「グローバル市民社会」を自任する人々が関与してきた。

本章及び次章では、1990年代に主流となった小型武器規制・通常兵器移転規制の政策論議において、個人の心や社会的関係などに関する施策が、移転規制等と同じ枠組みのなかに位置付けられるものとして捉えられ、移転規制自体のアプローチも変容し、政府、国際機関だけでなく NGO や研究者を含む様々なアクターが政策論議に深く関与するようになり、国連を軸にした合意形成が進展したことを具体的に示す。まず、本章においては、1990年代以降の小型武器規制の分野で中心的な位置を占める国連小型武器プロセスの経緯を辿る。そして、次章においては、小型武器に重兵器等を加えた通常兵器全般を対象とする国際移転規制に関する論議や合意形成の展開を検証する。

第一節 1990年代:「小型武器問題」への注目

通常兵器のなかでも、とりわけ小型武器については、1990年代前半から国連の場を中心にした政策論議が進展し、2001年に開催された国連小型武器会議において、ナショナル、リージョナル、グローバルの各レベルで実施すべき行動を盛り込んだ合意文書(行動計画)が採択された。本節では、1990年代に国連等の場で小型武器問題が「新しい武力紛争」や「人間の安全保障」に関わる重要課題として取り上げられるようになった結果として、この分野の政策論議が及ぶ範囲が拡大したとともに、多様なアクターが関与するようになった経緯を解説する。

第一項 「新しい武力紛争」への注目と「人間の安全保障」概念の登場

1990年のイラクによるクウェート侵攻と1991年の湾岸戦争を経た1992年頃から、国連においては、旧ユーゴスラビア、ソマリア、マリ、ルワンダなどにおける武力紛争への対応が重要課題として取り上げられるようになった。そうしたなかで、1993年にマリのアルファ・ウマール・コナレ(Alpha Oumar Konaré)大統領が国連事務総長に小型武器回収への協力を要請したことを受けて、1994年に国連の調査団がマリに派遣された。さらに同年の国連総会では、マリ等が提出した「小型武器の非合法取引阻止と回収のための諸国への支援」決議が採択された⁹⁸。この決議では、紛争地域に流入した小型武器が復興の妨げになっていることや、小型武器の非合法流通を規制する上で地域的取り組みが重要であることなどが指摘された。

また、この時期に国連では、ブトロス＝ガーリ国連事務総長が1995年1月に国連安全保障理事会(以下、安保理)に提出することになる『平和への課題: 追補』が起草されていた。この文書は、小型武器

⁹⁸ UN Doc. A/RES/49/75G. Assistance to States for Curbing the Illicit Traffic in Small Arms and Collecting Them. この決議は、国連総会本会議において賛成169か国、反対ゼロ、棄権1か国(アメリカ)で採択された。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/49/PV.90. General Assembly Official Records, 49th Session, 90th Meeting, p. 34.

や対人地雷の問題に国際社会が緊急に取り組む必要があるとし、そうした取り組みを「マイクロ軍縮」(micro disarmament)と呼んだ⁹⁹。そして、開発途上国に多くの小型武器が流入・拡散していることに懸念を表明し、包括和平合意及びその後の平和構築の過程における「マイクロ軍縮」の重要性を強調した¹⁰⁰。また、この文書は、1994年のマリ調査団が、小型武器の非合法流通を規制するためには地域的な取り組みが必要であると報告したことに言及し、効果的な解決策の追求を即座に始めるべきだと指摘した¹⁰¹。ただし、この文書で具体的に示された小型武器問題への対処策は、紛争後の小型武器回収といった各国レベルでの施策に限られていた¹⁰²。

『平和への課題：追補』の発表から間もなくして、小型武器問題に対する「効果的な解決策」の方向性が実際に示されることになった。まず、1995年2月から3月にマリ周辺の西アフリカ6か国(コートジボワール、セネガル、チャド、ニジェール、ブルキナファソ、モーリタニア)を訪問したサハラ・サヘル調査団が同年に国連事務総長に提出した報告書が、小型武器問題に対処するためには「安全保障(security)と開発(development)のための均衡のとれた総合的アプローチ」が必要であると論じた¹⁰³。同年の国連総会に提出された国連軍縮諮問委員会の活動に関する国連事務総長報告書においても、同委員会が「安全保障と開発のための均衡のとれた総合的アプローチ」を全面的に支持していることが明記された¹⁰⁴。そして、この報告書において、ブトロス＝ガリ事務総長は、この総合的アプローチについて、国連開発計画(UNDP)をはじめとする国連機関や援助ドナー国と協力して推進するつもりであると述べた¹⁰⁵。こうしたなかで、同年に採択された国連総会決議「小型武器」¹⁰⁶に基づいて、翌1996年に小型武器・軽

⁹⁹ UN Doc. A/50/60-S/1995/1. Supplement to an Agenda for Peace: Position Paper of the Secretary-General on the Occasion of the Fiftieth Anniversary of the United Nations. この文書のパラグラフ 60 は、「マイクロ軍縮」を、「国連が関与している紛争の文脈において実際に数十万人もの人々の命を奪っている軽兵器を中心とする兵器の実践的軍縮(practical disarmament)」と定義している。

¹⁰⁰ UN Doc. A/50/60-S/1995/1, paras. 61-62.

¹⁰¹ UN Doc. A/50/60-S/1995/1, para. 63.

¹⁰² UN Doc. A/50/60-S/1995/1, para. 62.

¹⁰³ この報告書(Sahara-Sahel Advisory Mission report to the Secretary-General)は非公開文書であるが、堂之脇光郎による次の声明に概要が示されている。On the Report of the Panel of Governmental Experts on Small Arms, Statement by Ambassador Mitsuro Donowaki, Chairman of the Panel of Governmental Experts on Small Arms at the First Committee of the Fifty-Second Session of the General Assembly United Nations, New York, October 21, 1997. 堂之脇は、ジュネーブ軍縮会議代表部大使(1989-1992年)、国連小型武器政府専門家パネル議長(1996-1997年)、国連事務総長軍縮諮問委員会議長(1996-1997年)、国連小型武器政府専門家グループ(GGE)議長(1998-1999年)、2001年の国連小型武器国際会議のハイレベル・セグメント(閣僚級一般討論部門)の議長を歴任した日本の外交官で、1990年代以降の小型武器規制論議に深く関与した人物である。

¹⁰⁴ UN Doc. A/50/391. Review of the Implementation of the Recommendations and Decisions Adopted by the General Assembly at Its Tenth Special Session: Advisory Board on Disarmament Matters. Report of the Secretary-General, para. 14.

¹⁰⁵ UN Doc. A/50/391, para. 14.

¹⁰⁶ UN Doc. A/RES/50/70B. Small Arms. この決議は国連総会本会議において、賛成140か国、反対ゼロ、棄権19か国(アゼルバイジャン、アラブ首長国連邦、イスラエル、インド、エジプト、オマーン、カタール、北朝鮮、キューバ、サウジアラビア、サモア、ジブチ、スーダン、ナイジェリア、バーレーン、パキスタン、フィジー、リトアニア、ロシア)で採択された。ただし、このうちアゼルバイジャンとリトアニアは、賛成するつもりであったと表決後に事務局に伝えている。一方、賛成とされたインドネシアは、棄権するつもりであったと事務局に伝え、同じく賛成とされたレバノンも、表決後に、表決に参加しないつもりであ

兵器に関する国連政府専門家パネルが設置された。このパネルの任務は、国連が扱う紛争で実際に使用されている小型武器・軽兵器について、過度の蓄積や移転の性質・原因を解明し、それらの予防・削減のための手段を考察することであった。そして、1997年の国連総会に提出された政府専門家パネルの報告書も、「安全保障と開発のための均衡のとれた総合的アプローチ」を重視すべきだと提唱した¹⁰⁷。また、このパネルが国連に設置されたことにより、小型武器問題をめぐる政策論議は、国や地域の枠を超えた国連の公式な会議プロセスのなかで進展することになった。

一方、小型武器に関する政策論議が国連において本格的に始動する直前の時期に、国連では「人間の安全保障」概念への注目が高まっていた。前章第一節で述べたように、この概念は、UNDP が1990年に刊行を開始した『人間開発報告書』の1994年版で提唱されたものである。そして、この報告書の冒頭(UNDP, 1994, p. 1)は、次のようなパラグラフで始まっていた。「人々が日々の生活のなかで安全を得られなければ、世界は平和になりえない。これからの紛争は国家間というよりも国家の内部において悪化しつつある社会・経済的な欠乏と格差の奥深くから発生するものとなる可能性がある。そのような状況における安全は、武器にではなく開発にかかっている(lies in development, not in arms)」¹⁰⁸。この冒頭文にみられるように、同報告書は、1990年代以降の紛争問題に対処し、紛争の発生を予防するためには、「武器による安全保障から人間の安全保障への移行」(transition from arms security to human security)が必要であるとの認識に基づき、小型武器のみならず兵器全般に関して、安全保障をもたらす手段としての意義を疑問視した(UNDP, 1994, p. 58)。そして、開発途上国(とりわけ「人間の安全保障」が脅かされているとされたサブサハラ・アフリカなどの最貧国)の軍事支出を問題視し、その資源を開発に振り向けるべきだと論じるとともに(UNDP, 1994, p. 8)、多くの開発途上国において軍が国民を抑圧してきたこと(UNDP, 1994, p. 50)、武器の主要供給国は「新しい平和の倫理」を採用せねばならないこと(UNDP, 1994, p. 8)、「先進工業国と途上国との間で、……武器貿易を規制し、国連の新しい役割について合意するための、より高度な協力が必要である」ことなどを指摘した(UNDP, 1994, p. 51)。

先述のように、小型武器問題は、1990年代前半には「新しい武力紛争」において多くの犠牲者を生む要因として問題視されるようになった。また、小型武器に限らず重兵器も含む通常兵器全般の移転についても、紛争を助長し長期化させるものとして懸念されるようになった¹⁰⁸。しかし、1990年代半ばには、前章で述べた「開発と安全保障の融合」と呼ばれる現象を背景にして、通常兵器問題全般も開発と安全保障に跨る幅広い問題として議論され始めていたのである。1995年のサハラ・サヘル調査団の報告書や同年の国連軍縮諮問委員会の活動に関する国連事務総長報告書における「安全保障(security)と開発(development)のための均衡のとれた総合的アプローチ」は、そのような状況のなかで提案された。そして、国連のなかでも、政治局(DPA)、UNDP、国連軍縮研究所(UNIDIR)という、安全保障や開発や軍縮の問題に関わる異なる組織が、このアプローチを支持し協調を試みるようになった¹⁰⁹。

つたと会議場で発言した。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/50/PV.90. General Assembly Official Records, 50th Session, 90th Plenary Meeting, pp. 17-18.

¹⁰⁷ UN Doc. A/52/298, para. 79 (a).

¹⁰⁸ 例としては、Goose & Smyth(1994)、Mills(1994)が挙げられる。

¹⁰⁹ On the Report of the Panel of Governmental Experts on Small Arms, Statement by Ambassador Mitsuro

このように、1995 年の国連総会において決議「小型武器」が提案された頃には、国連における政策論議において、小型武器問題は安全保障と開発に跨る課題であるとの認識が広まり始めていた。そして、次に述べるように、1990 年代後半を通じて、小型武器問題を武力紛争という文脈だけでなく開発という文脈でも捉え、単なる外交と軍縮の問題というよりも、開発、平和構築、「人間の安全保障」の問題と見做す見方は、国連における政策論議の主流を占めるようになった。

第二項 国連小型武器プロセスの展開と関与アクターの増大

1997 年の国連政府専門家パネル報告書は、小型の武器を、兵士一人で携帯や使用が可能な小型武器(狭義の小型武器)、兵士数人で運搬し使用される軽兵器、及び弾薬・爆発物の 3 つに分類した上で、地域の安定を損なうおそれのある過度な(excessive and destabilizing)武器の蓄積や移転を防止・削減するための方策を提案した¹¹⁰。この提案には、小型武器の所持や移転に関する厳格な国内規制や、地域的な情報共有メカニズムの形成等に加え、国連が武器の非合法取引に関する国際会議を開催することも含まれていた¹¹¹。さらに、1997 年の国連総会決議に基づき、1998 年には、小型武器問題に関する政府専門家グループ(GGE)が設置された¹¹²。また、同年の国連総会では、2001 年より遅くない時期に小型武器に関する国連会議を開催する旨の決議が採択された¹¹³。そして、上記の GGE が 1999 年に国連総会に提出した報告書には、2001 年の国連会議に向けた提言(国連会議においてはナショナル、リージョナル、グローバルの各レベルにおける規範の強化や形成を目指すべきこと、会議の前に準備会合を少なくとも 2 回開催すべきこと等)が盛り込まれていた¹¹⁴。

国連安保理においても、1998 年に決議 1209 が採択された¹¹⁵。この決議は、国連における小型武器プロセスの進展や、同年 4 月に安保理に提出された国連事務総長報告書『アフリカにおける紛争の原因と恒久平和及び持続可能な開発の推進』¹¹⁶を受けたものであり、決議には、武器(とりわけ小型武器)の非合法的な流入が、アフリカにおける安全保障や開発、人道状況に悪影響を及ぼしているとの懸念が

Donowaki, Chairman of the Panel of Governmental Experts on Small Arms at the First Committee of the Fifty-Second Session of the General Assembly United Nations, New York, October 21, 1997.

¹¹⁰ UN Doc. A/52/298.

¹¹¹ UN Doc. A/52/298, para. 80 (k).

¹¹² UN Doc. A/RES/52/38J. Small Arms. この決議は、国連総会本会議において賛成 158 か国、反対ゼロ、棄権 6 か国(アラブ首長国連邦、イスラエル、オマーン、サウジアラビア、バーレーン、ロシア)で採択された。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/52/PV.67. General Assembly Official Records, 52nd Session, 67th Plenary Meeting, pp. 13-14.

¹¹³ UN Doc. A/RES/53/77E. Small Arms. この決議は、国連総会本会議において賛成 169 か国、反対ゼロ、棄権 1 か国(ロシア)で採択された。なお、賛成とされたサウジアラビアは、本来は棄権するつもりであったと事務局に伝えている。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/53/PV.79. General Assembly Official Records, 53rd Session, 79th Plenary Meeting, pp. 10-12.

¹¹⁴ UN Doc. A/54/258. Report of the Group of Governmental Experts on Small Arms.

¹¹⁵ UN Doc. S/RES/1209. Resolution 1209 (1998) Adopted by the Security Council at Its 3945th Meeting, November 19, 1998.

¹¹⁶ UN Doc. A/52/871-S/1998/318.

表明された¹¹⁷。そして、決議は、アフリカ諸国に対し、武器の保有や使用、輸出入、再輸出を効果的に規制することを推奨し、そのような努力を支援するよう国際社会に促した¹¹⁸。加えて、決議は、アフリカの紛争を生起あるいは長期化させたり緊張や紛争を激化させたりするような武器移転の制限をはじめ、武器規制のための様々な行動をとるよう、全ての国連加盟国、とりわけ武器を生産あるいは輸出する国に求めた¹¹⁹。

また、前章で述べたように、「人間の安全保障」概念の登場に象徴されるような開発と安全保障の政策論議の融合に伴い、平時における紛争予防から、紛争中や紛争後の人道援助や再発防止、そして開発援助に至るまでの包括的な取り組みが必要であるとされるようになった。このような変化を反映して、1999年に国連安保理議長が安保理を代表して「平和と安全の維持と紛争後の平和構築」に関して発表した声明は、小型武器の過度な蓄積と非合法な使用の問題に対する取り組みや元兵士のDDRを、平和維持から平和構築、長期的な開発援助に至るまでの一連の包括的なプロセスのなかに位置付けた¹²⁰。

2000年9月に国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに向けて作成されたアナン国連事務総長の報告書も、小型武器の問題を次のように提示した。「小型武器の拡散は安全保障の問題というだけでなく、人権と開発の問題でもある。小型武器の拡散は武力紛争を維持・激化し、平和維持要員や人道援助関係者を危険に曝し、国際人道法の遵守を妨げ、合法だが弱体な政府を脅かし、組織犯罪を行う者やテロリストを利することになる」¹²¹。また、この報告書は、2001年に開催が予定されていた小型武器に関する国連会議を通じて、各国が小型武器・軽兵器の非合法取引を根絶するための行動をとるべきだと主張した¹²²。さらに、国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言では、小型武器・軽兵器の非合法取引根絶のための協調行動、とりわけ武器移転の透明性増大と地域的な軍縮措置に対する支援を実施する意思が表明された¹²³。

ミレニアム・サミットと並行して開催された安保理首脳会合も、紛争予防から紛争後の平和構築の全過程における国連の役割強化や、小型武器の紛争地域への非合法な流出(illegal flow)を防止するための効果的な行動を求める内容の、決議1318(「特にアフリカでの国際的な平和と安定の維持における安全保障理事会の効果的な役割の確保に関する宣言」)を採択した¹²⁴。また、2001年には、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」を補足する、「銃器並びにその部品及び構成品並びに弾薬の非合法な製造及び取引の防止に関する議定書」が採択された¹²⁵。この議定書は、銃器等の非合法な

¹¹⁷ UN Doc. S/RES/1209, para. 1.

¹¹⁸ UN Doc. S/RES/1209, para. 2.

¹¹⁹ UN Doc. S/RES/1209, para. 3.

¹²⁰ UN Doc. S/PRST/1999/21. Statement by the President of the Security Council.

¹²¹ UN Doc. A/54/2000, para. 239.

¹²² UN Doc. A/54/2000, para. 246.

¹²³ UN Doc. A/RES/55/2, para. 9.

¹²⁴ UN Doc. S/RES/1318. Resolution 1318 (2000) Adopted by the Security Council at Its 4194th Meeting, on 7 September 2000.

¹²⁵ Protocol against the Illicit Manufacturing of and Trafficking in Firearms, Their Parts and Components and Ammunition, Supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime. この議定書の全文は UN (2007) を参照。1990年代に入って、グローバル化や通信技術の発達などに

製造及び取引を犯罪と規定する国内法の整備、製造時及び輸入時の銃器等への刻印¹²⁶、銃器等の製造や取引の記録保持などに関する各国の義務を規定するものである。

このように、1990年代から2000年代初頭にかけての小型武器問題に関する政策論議は、国連の場を中心に進展し、そこでは小型武器規制を単なる国家の安全保障や「伝統的」な軍備管理・軍縮の問題ではなく、開発や平和構築、「人間の安全保障」に関わる幅広い課題であると捉える見方が主潮になった(Krause, 2007)。そして、国連等での政策論議において、小型武器は、低価格で比較的入手し易く、軽量で持ち運びが簡単で、取り扱いや維持・補修が容易であるといった特徴を有するために、「新しい武力紛争」を激化・長期化させ、子どもの戦闘への動員を助長する要因になると論じられた。また、小型武器の流入や蓄積によって激化・長期化した紛争は、人々の生命や生活の社会基盤に深刻な打撃を与え、貧困を生みあるいは悪化させ、地域の安定を妨げ、人々の心を蝕み、暴力の文化を蔓延させるものとして(杉江, 2003, p. 38)、1990年代半ば以降の開発・安全保障言説に沿った形で問題視されるようになった。また、「平時」においても小型武器が犯罪を凶悪化したりテロ行為の手段となったりすることや、小型武器の非合法取引が犯罪組織やテロ組織の資金源になりうることも指摘された¹²⁷。

このような見方を反映して、国連の内部においても、様々な部局や専門機関が「小型武器問題」に調整・連携して取り組むべきであるとされ、1998年には国連部局や国連専門機関等の16組織が小型武器に関する政策調整を行うための協議体として、小型武器調整行動(CASA)が設置された。そして、この16組織のなかには、軍縮局(DDA)だけでなく、人道問題調整事務所(OCHA)、UNDP、国連児童基金(UNICEF)、国連女性開発基金(UNIFEM)など、多様な分野を扱う組織が含まれていた¹²⁸。

伴う国際組織犯罪の活発化が認識されたことを背景に、1994年にイタリアのナポリで開催された国連組織犯罪対策閣僚級会議で採択された「国際組織犯罪に対するナポリ政治宣言及び世界行動計画」のなかに、組織犯罪に関する国際条約の実現可能性を検討する旨が盛り込まれ、条約形成が模索された。その後、1998年の国連総会決議に基づいて設立された政府間特別委員会によって条約案が起草され、2000年11月15日の国連総会本会議において、「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」(国際組織犯罪防止条約)及びこの条約を補足する人身取引議定書と密入国議定書が採択された後、2001年5月31日の国連総会本会議において銃器議定書が採択された。本体条約は2003年9月29日、人身取引議定書は2003年12月25日、密入国議定書は2004年1月28日、銃器議定書は2005年7月3日に、それぞれ発効した。各議定書の締約国になるためには、まず本体条約の締約国になる必要がある。

¹²⁶ 武器に製造者や製造国等が分かるような情報を刻印することを指す。武器に適切な刻印を施し、各国が領域内に存在する武器の刻印内容を記録・保管することにより、非合法に流通した武器の製造者・製造国・製造年や流通経路等の捕捉が容易になることが期待されている。

¹²⁷ 紛争時だけでなく「平時」の暴力に結びつく問題をテーマとして扱っている文献としては、Greene & Marsh eds. (2011)が挙げられる。

¹²⁸ 16組織は、国連のDDA(2007年に軍縮部[ODA]に改編)、OCHA、経済社会局(DESА)、DPA、平和維持活動局(DPKO)、広報局(DPI)、UNICEF、UNDP、子どもと武力紛争事務総長特別代表室(OSRSG/CAAC)、国連人権高等弁務官事務所(UNOHCHR)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、UNIDIR、国連薬物犯罪事務所(UNODC)、UNIFEM(2011年にジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関[UN Women]に統合された)、世界保健機関(WHO)、国連環境計画(UNEP)である。これらに加え、2014年11月15日現在では、国際民間航空機関(ICAO)、アフリカ特別顧問室(OSAA)、ジェノサイド防止に関する特別顧問室(OSAPG)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国連地雷対策サービス部(UNMAS)、テロ対策委員会事務局(CTED)、子どもへの暴力に関する事務総長特別代表室(OSRSG/VAC)がCASAに加わっている。

さらに、1999 年には、小型武器問題に関心を持つ NGO が、国際小型武器行動ネットワーク(IANSA)を設立した¹²⁹。IANSA にも、「伝統的」な軍備管理・軍縮の調査・研究や政策提言を中心に活動してきた NGO から、人権問題に関心を持つ NGO、開発援助や人道援助に携わる NGO まで、様々な分野の団体が加盟している¹³⁰。

小型武器規制及び通常兵器移転規制の分野における NGO の役割について言及した先行研究¹³¹の

¹²⁹ IANSA の起源は、1997 年 12 月 10 日に、ワシントンにおいて、NGO 関係者や、それまで国連等での小型武器規制をめぐる論議に関与してきたエドワード・ローランス(Edward Lurance)やオーウェン・グリーン(Owen Greene)といった研究者らが、小型武器規制のためのネットワークの形成を検討したことにある。この検討に加わっていた団体は、アフリカ・ポリシー・センター(Africa Policy Center)、アムネスティ・インターナショナル(AI)、アメリカ科学者連盟(FAS)、アリアス財団(Arias Foundation)、インターアクション(InterAction)、インターナショナル・アラート(International Alert)、英米安全保障情報評議会(BASIC)、カウンシル・オン・エコノミック・プライオリティーズ(Council on Economic Priorities)、赤十字国際委員会(ICRC)、銃暴力撲滅連合(Coalition to Stop Gun Violence)、セイファーワールド(Saferworld)、パックス・クリスティ(Pax Christi)、ハンディキャップ・インターナショナル(HI)、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)、フィジシャンズ・フォー・ヒューマン・ライツ(Physicians for Human Rights)、防衛情報センター(Center for Defense Information)、ワールド・ビジョン(World Vision)などである。その後、ネットワーク創設を検討するための準備委員会が組織され、1998 年に行われた 4 回の準備会議を経て、1999 年に IANSA が設立された。1998 年の会議のなかで設立が決まったことから、IANSA の文書や研究者による論文のなかでは、設立年が 1998 年とされることもある。1998 年に 4 回目の準備会議がブリュッセルで開催された時には 100 団体以上が参加し、1999 年の設立時には加盟団体が 200 団体を超え、2001 年の国連小型武器会議までには約 300 団体に増加した。このような経緯については、Grillot, Stapley, & Hanna (2006)や Krause (2002)を参照。なお、1998 年の準備会議は、カナダ政府などからの資金援助を受けて開催された。IANSA 設立後は、イギリス、オーストリア、カナダ、スイス、スウェーデン、ノルウェー、ベルギーなどの政府や、コンプトン財団(Compton Foundation)、サミュエル・ルービン財団(Samuel Rubin Foundation)、ジョン・D & キャサリン・T・マッカーサー財団(John D. and Catherine T. MacArthur Foundation)、フォード財団(Ford Foundation)、プログシェアズ財団(Ploughshares Fund)、ロックフェラー財団(Rockefeller Foundation)などが IANSA に資金を提供した。

¹³⁰ IANSA の中心的な機能は、その名称の通り、参加団体や個人の活動のネットワーキングや調整である。参加団体・個人にはメールのニュースが配信されるが、全参加団体・個人が討議・合意をするような意思決定プロセスは存在しない。また、小型武器問題は多岐に渡るため、全ての問題について全参加団体・個人が合意を形成することは困難である。したがって、団体や個人の参加登録をする際にも、IANSA の基本的な立場の全てに賛同する必要はない。多くの場合、IANSA の立場は、個別のテーマごとに関心や専門知識を有する団体や個人によって構成されるインフォーマルな作業グループなどによって作成される。例えば、2006 年の国連小型武器行動計画の履行検討会議(次節参照)議の際に、IANSA のポジション・ペーパー等の作成に直接的に関与していたのは、AI のロンドンの国際事務局、オックスファム・イギリス、セイファーワールドなどの NGO の在イギリス職員や、IANSA 事務局及び理事会の個々のメンバー、イギリスのブラッドフォード大学の関係者などであり、イギリスの個人・団体の影響力が強かった。ただし、テーマによっては、イギリス以外の国の個人・団体が一定の影響力を有する場合もある。例えば、小型武器の刻印・追跡に関してはベルギーの平和安全保障情報研究グループ(GRIP: 注 136 を参照)の職員が活動を主導するなどした。

¹³¹ 英語で執筆された先行研究は、IANSA や次章で論じるコントロール・アームズ(CA)に関与してきた人々や、序章で述べたスモール・アームズ・サーヴェイの研究者、あるいは UNIDIR に所属する研究者といった、実務に関わってきた人々によるものが多い。これまで CA や IANSA に関与した経験のある人々による研究としては、(Atwood, 2002; Brem & Rutherford, 2001; Garcia, 2004b; GICHD, 2006; Lurance & Stohl, 2002, Wisotzki, 2009)を参照。また、ネイサン・シアーズ(Sears, 2012)の研究のなかにも、2011 年 7 月と 2012 年 2 月の ATT に関する準備委員会(後述)に NGO の協力を得てその一員として参加し、CA の記録チーム(各国による声明の記録をするチーム)に関わりつつ調査を行った際の成果が含まれている。以上の研究は、小型武器規制に関する 1990 年代の規範形成やその後の展開

なかには、1990 年代後半時点の NGO は、それまで特に問題視されることのなかった小型武器について、それが人道的問題であるとの認識を国際社会に広める規範起業家としての役割を担ったと論じるものもあれば(足立, 2007, p. 108), その反対に、小型武器の分野において規範起業家の役割を果たしたのは NGO ではなく国家と国際機関だと断じる論考もある(McDonald & Cattaneo, 2003, pp. 221-222)。

これらの 2 つの主張はともに事実の一部を反映しているものの、1990 年代以降の小型武器規制をめぐる国連プロセスを軸とした論議の展開には、NGO、国家、国際機関、研究者といった特定のアクターが「規範」を提起したものとして論じることが難しい側面がある。先述のように、小型武器規制に関する国連での政策論議が本格化した 1995 年前後には、小型武器問題は「人間の安全保障」のための主要課題であるという認識が形成され始めていた。その一方で、この問題に関心を持っていた NGO のネットワークが組織化され始めたのは 1990 年代後半のことであり、IANSA の正式設立は 1999 年である。その意味では、NGO の動きよりも国家や国際機関による論議の展開が先行していたと言える。ただし、1990 年代初頭から国連における小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐる論議に参加していた研究者のなかには、エドワード・ローランス¹³²やオーウェン・グリーン¹³³のように、1990 年代後半の IANSA の設立に関わり、その後も時と場合によって IANSA の立場や NGO のキャンペーン「コントロール・アームズ」(CA: 次章で詳説)の立場で行動するものもみられる。また、当時も 2000 年代以降も、IANSA あるいは CA の関係者のなかで国連等での議論や交渉に関与してきた人々には、欧米(とりわけイギリス)に拠点を有する調査・研究系 NGO の職員やその他の団体の調査・研究・政策提言系の職員、あるいは欧米の

における NGO の役割について、課題を指摘しつつも比較的肯定的に描く傾向がみられる。NGO に関与した経験のある研究者による研究のなかで例外的なのは、アナ・スタヴリアナキ(Stavrianakis, 2010, 2012)によるものである。スタヴリアナキは、CA と IANSA の中核団体であるセーフワールドで働いた期間があるものの、1990 年代以降に CA や IANSA が推進した小型武器規制や通常兵器移転規制については、欧米諸国が生産・配備する武器を問題視しない点において欧米諸国の政治的・軍事的・経済的利益にかなっていることを指摘し、CA や IANSA の主張や活動には、既存の国家間の権力関係を正当化・強化する側面があると論じている。スモール・アームズ・サーヴェイや UNIDIR の研究者が NGO の役割について言及した論文としては、Krause (2002), Kytömäki (2010), McDonald & Cattaneo (2003) が挙げられる。おそらく NGO の一員としてプロセスに関与していないと思われる国際関係論や安全保障の研究者による研究としては、Erickson (2007, 2013), Grillot et al. (2006), O'Dwyer (2002) が挙げられる。日本語では、そもそも CA や IANSA の一員として国連での会議プロセスに関与した人物が殆どいないため、足立 (2007, 2009), 佐藤 (2003), 福井 (2013) のように、大学に所属する研究者や外務省関係者による研究が多い。

¹³² ローランスの活動に関しては、Garcia (2004a,b) で言及されている。ローランスによる 1990 年代半ばの論文としては、Laurance (1995a,b), Laurance & Meek (1996)。

¹³³ グリーンは、1990 年代に研究活動を行い国連での議論の取り纏めに「専門家」として関与すると同時に、NGO とも協力していた。1990 年代に国連小型武器政府専門家パネル議長などを歴任した日本の外交官の堂之脇(注 103 参照)も、NGO の「日本紛争予防センター」(JCCP)の設立に関わり、政府・非政府双方の立場から小型武器規制の問題に取り組んできた。JCCP は IANSA にも CA にも加盟していないものの、2008 年 6 月 6 日に JCCP は IANSA からの資金提供を得てシンポジウム「個人と国家の安全保障: 小型武器, ジェンダー, 治安部門改革の視点から」を早稲田大学にて開催している。このシンポジウムは IANSA の資金提供による NGO のイベントではあるものの、JCCP 職員とともに、日本政府関係者(外務省軍縮不拡散科学部通常兵器室の木田泰光と内閣府国際協力本部事務局研究員の福井美穂)が登壇した。

大学の研究者が多い¹³⁴。そして、NGO、UNIDIR や UNDP 等の国連機関、研究機関、「北」(とりわけヨーロッパ諸国)の公的機関で小型武器・通常兵器問題を担当する人々のなかには、これらの複数の組織に同時に所属したり転職したりしながら政策論議に関与する者も頻繁にみうけられ、国連小型武器プロセスや、次章で述べる国連軍備登録制度(UNROCA)のフォロー・アップのプロセスや国連 ATT プロセスにおいて、国連のコンサルタントとして関与したり会議議長の補佐を務めたりする者もいる¹³⁵。さらに、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する国際会議においては、NGO や研究者が専門家としてヨーロッパ諸国やその他の国々の代表団に加わることもある。こうしたことから、この分野における 1990 年代以降の国際的な論議に関与してきた人々を「NGO」や「国際機関」といったカテゴリーを用いて区分した上で、どのカテゴリーのアクターが「規範」を提起したのかについて検討することは容易ではない¹³⁶。

加えて、第五章で詳論するように、近年の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、1990 年代以降の開発・安全保障言説を貫いている人間像——脆弱で、機能不全になりかねず、環境次第で暴力に頼る「リスク」が高まるという人間像——に基づいているからこそ、個人の心の傷や社会におけ

¹³⁴ 注 180 の運営委員会構成団体のリストからも明らかなように、CA は、キャンペーンの構成団体のなかに「南」の NGO を積極的にとりこんできた。ただし、CA の基本的立場の決定や、報告書やプレスリリースの作成には、ロンドンの AI 国際事務局、オックスファム・イギリス、オックスファム・インターナショナルのニューヨーク事務所、セイファールワールドのロンドン事務所の職員らが主に関わった。CA に関与してきた研究者も、欧米(とりわけアメリカやイギリス)の大学教員であった。したがって、参加団体や運営委員会のリストには「南」の NGO も含まれるものの、CA の基本的立場、方針、分析などの実質的な決定は、欧米、とりわけイギリスの NGO 職員や研究者によって担われてきたと言える。この点に関する同様の指摘は、Stavrianakis(2010, pp. 137, 172)にもみられる。

¹³⁵ 例えば、次章で述べる国連 ATT プロセスにおいて、2007 年に各国が提出した見解書を UNIDIR の立場で分析し報告書を作成したサラ・パーカー(Sarah Parker)や、ATT に関する 2008 年の GGE や 2010 年からの ATT プロセスにおいて、コンサルタントとして関与して議長の補佐役を務めたレイチェル・ストール(Rachel Stohl)は、NGO や研究機関に所属して活動してきた人物である。国連小型武器プロセスにおいても、例えば AI の ATT チームを率いてきたブライアン・ウッド(Brian Wood)は、2006-07 年に開催された小型武器の仲介(brokering)に関する GGE にコンサルタントとして関与した。また、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の研究者として、ATT 交渉会議などにおいて CA と協力したポール・ホルトン(Paul Holtom)は、2013 年の UNROCA の GGE において、コンサルタントを務めた。なお、2014 年にホルトンは、SIPRI からイギリス・コベントリー大学の「平和・和解研究センター」(Centre for Peace and Reconciliation Studies)に移っている。

¹³⁶ 通常兵器分野で影響力を持つ非政府の組織は、CA や IANSA のなかの主要 NGO だけではない。1999 年にスイス政府等により設立された高等国際・開発問題研究所(Graduate Institute of International and Development Studies)に拠点を置くスモール・アームズ・サーヴェイ(Small Arms Survey)や、ノルウェー赤十字(Norwegian Red Cross)・ノルウェー教会援助隊(Norwegian Church Aid)・オスロ国際平和研究所(PRIO)の連携により 1997 年に設立されたノルウェー小型武器移転イニシアティブ(NISAT)、1966 年にスウェーデン政府により設立された SIPRI、1979 年に設立されたベルギーの GRIP といった、「NGO」とも「研究機関」とも呼ばれるような組織も、国連での小型武器プロセスや ATT 関連会議に非政府の立場で参加し、CA や IANSA と協力・連携してきた。なお、高等国際・開発問題研究所は、2007 年以前には高等国際問題研究所(Graduate Institute of International Studies)と呼ばれていたが、2008 年に高等開発問題研究所(Graduate Institute of Development Studies)を合併・吸収し、現在の名称となった。また、1915 年に発足した婦人国際平和自由連盟(WILPF)が 1999 年に軍縮全般に関する専門組織として設立したリーチング・クリティカル・ウィル(RCW)は、CA には加盟していないものの IANSA には加盟しており、国連での小型武器及び ATT 関連の会議で CA や IANSA と協力して活動してきた。これらの会議や毎年、国連総会第 1 委員会の会場で RCW が配布した分析資料は、一定の信頼性があるものとして政府関係者、研究者、NGO など幅広い人々に利用されてきた。

る暴力の文化などに武力紛争や暴力の芽が見出され、それらの問題に取り組む必要性が謳われる。そして、この人間像は、1990年代に NGO が提起したわけでも、「北」の国々や国際機関が提起したわけでもなく、20世紀後半の「北」の社会において、自己と他者に関する基本的な解釈方法として、空気のように当たり前のものとして浸透したものと言える。

1990年代後半の小型武器規制に関する政策論議に関しては、開発、平和構築、「人間の安全保障」といった枠組みを NGO が提唱した結果として政府関係者らにも共有されるようになったというよりも、冷戦終結後に CSS の第1世代の議論による影響を受けつつ「新しい武力紛争」が国際社会にとつての課題と見做され、それが20世紀後半の開発の政策領域における中心軸の移行と共鳴して開発・安全保障言説が形成される過程において、「北」の政府、国連機関¹³⁷、NGO、研究者などの様々なアクターによって、通常兵器の問題が開発、平和構築、「人間の安全保障」といった視点から論じられるようになり、それに伴って関与する国際機関や NGO がさらに増加するなかで、規制をめぐる議論が形作られた、という表現が適切であろう¹³⁸。

ただし、小型武器規制に関する1990年代以降の政策論議については、「北」の諸アクターが主導した側面が強くみられる一方で、こうしたアクターには、「南」の人々に特定の規制を押し付ける形になることを避けようとする傾向があった（この点に関しては、第五章第三節で詳説する）。前章で論じたように、1990年代以降の開発・安全保障言説においては、人々の心や社会的関係などに介入してそれらを変容させるだけでなく、人々が「適切」な政策の方向性を「自発的」に選択するよう導くことが必要と見做される。さらに、この言説においては、外部アクターが「南」の人々を導くべき方向性ないし目的を十全に知ることができるとは捉えられておらず、「トップ・ダウン」の介入は望ましくないとされ、「南」の人々の「オーナーシップ」に基づいて政策や施策を決定し実施すべきと見做される。そして、1990年代以降に小型武器規制を推進した人々も、各国における個々の施策に関して、「西洋中心主義的で植民地主義的で時代遅れな旧来の手法」の問題点を克服し、現地の事情・慣習・伝統などを尊重するような施策を実施すべきと論じる傾向がみられる(Boemcken, Chrobok, Faltas, Gleichmann, Reuter, & Vorbohle, 2005,

¹³⁷ この過程における国連機関などの動きに関しては、Garcia(2004b)を参照。

¹³⁸ 通常兵器の問題が開発、平和構築、「人間の安全保障」といった視点から論じられるようになったことや、関与するアクターが増加したことは、全てのアクターが必ずしも同一の視点や認識をもって政策論議に関与するようになったことを意味するものではない。例えば、NGO のなかでも、開発や平和構築に重点を置いて活動する団体と、国際人権 NGO、保健医療を専門とする NGO、「伝統的」安全保障研究の研究者を多く抱えるシンクタンク型 NGO、自国や近隣地域の銃暴力対策に関して活動する NGO など、それぞれの団体の専門性や設立・運営目的によって、重点領域や論点は異なる。同様に、国連機関のなかでも、各機関の専門分野や目的によって、重視する施策や論点は異なる。政府関係者や個人の研究者のなかでも、例えば防衛関連の省庁関係者や「伝統的」安全保障研究の研究者は、自身の任務や専門領域（例えばテロ対策や組織犯罪対策など）に引き付けた上で政策論議に関与する傾向がみられる。そして、例えば、通常兵器の問題について活動する複数の NGO 間や同一の NGO の内部において、重視する領域や視点が同一ではない人々の間で、どこまでをどの組織ないし部署が担当すべきなのかをめぐる対立が生じることもある。しかしながら、このような「同床異夢」状態は、通常兵器の問題が単なる外交や軍縮の問題ではなく、開発、平和構築、「人間の安全保障」に関わる問題として見做されるようになったからこそ生じたものであり、だからこそ「異夢」を持つ様々なアクター間の「調整」や「連携」の必要性が謳われるとも言えよう。

p. 3; Inter-Agency Working Group on DDR, 2006; Myers & Shinn, 2010, pp. 5-6)。さらに、規制推進派の人々は、国連等での政策論議にあたって「南」の政府との「パートナーシップ」を追求したり、「南」における政策論議や合意形成の促進を試みたりしている。

例えば、1990年代後半になると、国連の場でのプロセスと並行して、通常兵器に関する表1のような地域的合意が形成され始めたが¹³⁹、この背景には、ヨーロッパ諸国、国連機関、NGOや研究者らが資金や「専門家」を提供して、「南」（とりわけサブサハラ・アフリカ）における合意形成を推進したことがあった（この点に関しては、第五章第三節で詳論する）。また、この時期には、2001年の国連会議に向けた準備として、様々な地域会議も開催された¹⁴⁰。先述の国連政府専門家パネルの1997年報告書にみられるように、1990年代の国連の政策論議においては、小型武器非合法取引の防止を目的とする国家レベルでの取り組みや地域的メカニズムの構築が推奨された。表1の地域的合意が形成された背景には、そうした提言を受けて、ヨーロッパ諸国、国連機関、NGOや研究者らが、各地域での政策論議や合意形成を促したこともあった¹⁴¹。

**表 1 1990年代後半から2001年国連小型武器会議までの時期に成立した、小型武器規制に関する
主要な地域的合意**

① 合意年月 ② 合意枠組み ③ 合意名（日本語） ④ 法的拘束力の有無	合意の概要
① 1997年6月 ② 欧州連合(EU) ③ 通常兵器の非合法取引を防止し対処するためのEU計画 ^{a)} ④ 無	通常兵器の非合法取引の防止と撲滅のためのEU加盟国間の協力と情報交換、通常兵器移転の規制に関する他国の国内法整備・強化のための支援、通常兵器の非合法取引による影響を受けた国々における武器の回収・破壊、意識啓発、元兵士の市民生活への復帰などに対する支援等
① 1997年11月 ② 米州機構(OAS) ③ 銃器・弾薬・爆発物・その他の関連部品の非合法な製造・取引の防止のための全米条約 ^{b)} ④ 有	銃器等の非合法な製造・取引を犯罪化し取り締まるための国内法整備、銃器の製造時や輸入時における適切な刻印、銃器等の輸出・輸入・通過に関する許可制度の構築、記録保持、非合法な製造・取引の防止のための情報共有や協力等

¹³⁹ これらの地域的な合意については、佐藤(2003)を参照。

¹⁴⁰ こうした会合については、新井(2001)を参照。

¹⁴¹ 同時期のその他の地域的合意については、Berman & Maze(2012)、Parker & Wilson(2014, pp. 83-87)を参照。

<p>① 1998 年 10 月</p> <p>② 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)</p> <p>③ 西アフリカにおける軽兵器の輸入・輸出・製造に関するモトラリアム宣言^㉑</p> <p>④ 無</p>	<p>1998 年 11 月 1 日からの 3 年間, ECOWAS 加盟国による軽兵器の輸出・輸入・製造を一時停止</p> <p>※ モトラリアムは 2001 年及び 2004 年それぞれ 3 年間ずつ延長された。この地域における 2005 年以降の合意については, 次章第二節を参照</p>
<p>① 1998 年 12 月</p> <p>② EU</p> <p>③ 小型武器・軽兵器に関する EU 共同行動^㉒</p> <p>④ 無</p>	<p>安定を損なうような小型武器・軽兵器の蓄積と拡散の停止に貢献することや, そのような蓄積によって引き起こされる問題の解決に資することなどを目的とする, 多岐に渡る施策(正当な自衛や安全保障上の必要性に見合うレベルでの小型武器の輸入・保持, 武器輸出に関する国際的・地域的な基準に則った小型武器輸出, 小型武器に関する地域的な登録制度などを通じた信頼醸成措置の確立, 各国における効果的な国境・税関メカニズムを含む規制の実施, 「暴力の文化」への対処, 戦闘員の動員解除や社会復帰, 余剰の小型武器の破壊など)に関する国際的・地域的なコンセンサス形成の促進と関連の資金的・技術的支援等</p>
<p>① 2000 年 3 月</p> <p>② 大湖地域及びアフリカの角地域諸国</p> <p>③ 大湖地域及びアフリカの角地域における非合法的な小型兵器・軽兵器の拡散問題に関するナイロビ宣言^㉓</p> <p>④ 無</p>	<p>紛争の平和的解決, 小型武器・軽兵器の所有や移転を効果的に管理するための国内法や行政手続きの整備, 国連・地域・国際機関や NGO との協力, 国際社会に対する資金・技術・政治的支援の要請等</p>
<p>① 2000 年 11 月</p> <p>② 欧州安全保障協力機構 (OSCE)</p> <p>③ 小型武器・軽兵器に関する OSCE 文書^㉔</p> <p>④ 無</p>	<p>小型武器・軽兵器の製造を規制するための国内法整備, 小型武器・軽兵器の製造時の製造年・製造国・製造者・シリアル・ナンバー等の適切な刻印, 自国領域内の小型武器・軽兵器に関する正確で包括的な記録の長期保持, 自国の製造規制や刻印システムに関する情報共有, 共通の基準(人権及び基本的自由の侵害や抑圧などのために使用されるかもしれない明らかなリスクがある場合には移転許可を控えるなど)に基づいた輸出規制, 輸出・輸入・通過・仲介の規制,</p>

	非合法的な小型武器・軽兵器の追跡や非合法取引の訴追に関する参加国間の協力, 余剰兵器の特定・削減・破壊, 小型武器・軽兵器の過度の蓄積や拡散の事例の特定による紛争予防, 紛争後における小型武器・軽兵器の回収・管理の検討, 治安状況の安定や治安部門に対する信頼確保が紛争後の小型武器・軽兵器の回収・管理や DDR の成功のために重要であるという認識の確認等
① 2000 年 12 月 ② アフリカ統一機構(OAU) ③ 小型武器・軽兵器の非合法的な 拡散・流通・取引に関するアフリ カ共通の立場についてのバマ コ宣言 ^{a)} ④ 無	小型武器・軽兵器の流通・所持・移転・使用を管理するための措置, 非合法的な製造・取引・所持・使用を犯罪と規定する国内法の整備, 国家が保有する余剰兵器等の特定と破壊, 動員解除された(元兵士の)若者等の社会復帰, 小型武器・軽兵器の拡散と非合法取引の問題に関する意識啓発プログラムの開発と実施, OAU 非加盟国, 国連・地域・国際機関, NGO 等に対する資金・技術的支援や協力の要請等

^{a)} European Union Council Document 9057/97 DG E/CFSP IV. European Union Programme for Preventing and Combating Illicit Trafficking in Conventional Arms, June 26, 1997.

^{b)} Inter-American Convention against the Illicit Manufacturing and Trafficking in Firearms, Ammunition, Explosives and other Related Materials, November 14, 1997. この条約の全文は UN (2001)を参照。

^{c)} Declaration of a Moratorium on Importation, Exportation and Manufacture of Light Weapons in West Africa, October 31, 1998. この宣言の全文は, 国連の行動計画実施支援システム(PoA-ISS)のウェブサイト¹⁾を参照。http://www.poa-iss.org/RegionalOrganizations/ECOWAS/Moratorium%20and%20Code%20of%20Conduct.pdf (Accessed November 15, 2014). この宣言は, 当時の ECOWAS 加盟国 16 か国(ガーナ, カーボヴェルデ, ガンビア, ギニア, ギニアビサウ, コートジボワール, シエラレオネ, セネガル, トーゴ, ナイジェリア, ニジェール, ブルキナファソ, ベナン, マリ, モーリタニア, リベリア)によるものである。このモラトリウム宣言の実施を促進すべく, 1999 年 12 月には ECOWAS 加盟国によって行動計画(Code of Conduct for the Implementation of the Moratorium on the Importation, Exportation and Manufacture of Light Weapons in West Africa, December 10, 1999)が採択された。この行動計画には, 軽兵器の部品や弾薬の輸出・輸入・製造についてもモラトリウム宣言の精神に則って厳格な規制をすること, ECOWAS 加盟各国において関係機関や市民社会を含めた国家委員会を設置してモラトリウム宣言の実施を促進すること, ECOWAS 事務局内にモラトリウム宣言の実施を支援・監督するための組織を設けること, ECOWAS 加盟国の法的・行政的措置を調和させることなどが盛り込まれた。また, 行動計画は, 正当な国家安全保障や国際平和活動のために武器が必要な場合には, ECOWAS 加盟国はモラトリウムの免除を事務局に申請し, 事務局はその申請について審査するとともに ECOWAS 加盟国に通知し, 免除を許可することに対していずれかの加盟国が反対した場合には, ECOWAS の

仲介安全保障理事会 (Mediation and Security Council) に判断を委ねることとした。

^{d)} Joint Action of 17 December 1998 Adopted by the Council of European Union on the Basis of Article J.3 of the Treaty of the European Union on the European Union's Contribution to Combating the Destabilizing Accumulation and Spread of Small Arms and Light Weapons, December 17, 1998. この文書は、小型武器と軽兵器に適用された一方で、それらの弾薬には適用されなかった。その後、2002年に、この共同行動を置き換える新たな共同行動 (Council Joint Action of 12 July 2002 on the European Union's contribution to combating the destabilizing accumulation and spread of small arms and light weapons and repealing Joint Action 1999/34/CFSP) が欧州理事会において採択された。新しい文書には、小型武器と軽兵器の弾薬の蓄積、余剰在庫や非合法所持などの問題に取り組む旨が盛り込まれた。

^{e)} The Nairobi Declaration on the Problem of the Proliferation of Illicit Small Arms and Light Weapons in the Great Lakes Region and the Horn of Africa, March 15, 2000. この宣言は、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ケニア、コンゴ民主共和国、ジブチ、スーダン、タンザニア、ブルンジ、ルワンダの 10 か国によるものである。この宣言の全文は、小型武器に関する地域センター (RECSA) のウェブサイト参照。http://www.recsasec.org/publications/Nairobi_Declaration.pdf (Accessed November 15, 2014).

^{f)} OSCE Document on Small Arms and Light Weapons, November 24, 2000. この文書の全文は、OSCE のウェブサイト参照。<http://www.osce.org/fsc/20783> (Accessed November 15, 2014).

^{g)} Bamako Declaration on an African Common Position on the Illicit Proliferation, Circulation and Trafficking of Small Arms and Light Weapons, December 1, 2000. この宣言の全文は、PoA-ISS のウェブサイト参照。<http://www.poa-iss.org/RegionalOrganizations/AU/Bamako%20Declaration.pdf> (Accessed November 15, 2014).

第二節 2001 年国連小型武器会議以降のプロセス

2000 年から合計 3 回開催された準備委員会を経て、2001 年 7 月に国連小型武器会議¹⁴²が国連のニューヨーク本部で開催され、会議最終日には、「あらゆる側面における小型武器非合法取引の防止、除去、撲滅のための行動計画」¹⁴³ (以下、2001 年行動計画) が、法的拘束力を伴わない政治的な文書として、「コンセンサス」で採択された。本節では、2001 年行動計画の内容を検討し、この文書がその後の国連及び地域的な場におけるさらなる論議や合意形成に与えた影響を考察する。

¹⁴² 会議の正式名称は、「小型武器非合法取引のあらゆる側面に関する国連会議」 (United Nations Conference on the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects) で、議長はコロンビアの在ジュネーブ国連常駐代表のカミロ・レイエス・ロドリゲス (Camilo Reyes Rodriguez) が務めた。

¹⁴³ UN Doc. A/CONF.192/15. Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects.

第一項 2001 年行動計画

2001 年行動計画は、基本的に、1990 年代以降の小型武器に関する論議における思考枠組みを一定程度反映しつつ、会議参加国が「コンセンサス」で採択できる範囲内での合意を試みたものと言える。そして、同計画で示された、ナショナル、リージョナル、グローバルの各レベルにおいて小型武器問題に包括的に取り組むというアプローチは、その後の政策論議のなかで定着していくこととなった。したがって、2001 年行動計画は、1990 年代を通じて形成された小型武器問題の認識枠組みを結晶化しつつ、その後の政策論議におけるアプローチに影響を与えた文書だと言える。

2001 年行動計画の前文には、1990 年代の政策論議における小型武器に対する問題意識が反映されている。例えば、前文は、小型武器の非合法な製造・移転・流通及び過剰な蓄積・拡散とは、国家安全保障や軍縮の領域に限定される問題ではなく、「人道的、社会経済的に多大な影響を及ぼし、また、個人、地方、国家、地域、国家間の各レベルにおいて、平和、和解、安全(safety)、安全保障(security)、安定(stability)、持続可能な開発に深刻な脅威を与える」(第 2 パラグラフ)重大な懸念事項であると位置づけた。そして、前文は、貧困や低開発が小型武器の非合法取引に悪影響をもたらすとの懸念を示し、それとともに、小型武器の非合法取引が紛争を持続させ、暴力を助長し、避難民を生み、国際人道法を尊重する精神を衰退させ、武力紛争の犠牲者に対する人道援助の提供を妨げ、犯罪やテロリズムを助長するという認識を示した。

このような問題認識を示した上で、行動計画の前文は、国際社会にはこの多面的な問題に取り組む義務があり、小型武器の需要面と供給面の双方から同時にこの問題に取り組むための国際的な努力と協力が緊急に必要であるとした。さらに、前文は、国際的な平和と安定に貢献するためには、ナショナル、リージョナル、グローバルの各レベルにおける小型武器・軽兵器の非合法取引の防止・削減・撲滅のための包括的アプローチと、そのための国際的な協力と援助が必要であるとしている。

また、前節で述べたように、1990 年代半ば以降、国連等の場では、国家安全保障の観点からだけでなく、「人間の安全保障」の観点からも小型武器にまつわる問題が取り上げられるようになった。その結果、従来の軍備管理・軍縮の枠組みでは扱われてこなかった取り組みも、小型武器規制の領域のなかに位置付けられるようになった。そして、1990 年代半ば以降の小型武器規制をめぐる政策論議においては、各国が関連の国内法や行政手続き(例えば、民間人の武器所持に許可を与える際の精神病歴・犯罪歴・武器の保管環境等に関する審査や武器所持者の登録・管理など)を整備・実施し、軍・警察・司法組織の効率性・倫理・態度などを改善し、平和教育によって個人の暴力的な傾向の芽を摘むべきであり、そのために必要であれば外部アクターが協力すべきという論が主流となった。

そして、このような主張は、2001 年行動計画で合意されたナショナル、リージョナル、グローバルの各レベルにおける取り組み(詳細は巻末資料の表 1)のなかに、ある程度反映された。例えば、この文書には、各国における小型武器の製造・刻印・輸出入・通過・仲介等に関する国内法や手続きの整備、軍隊や警察等が所有する武器の在庫管理と安全確保に関する基準と手続きの確立、税関・警察・情報機関・軍備管理担当者を含む政府職員の協力関係・経験共有・訓練の強化、紛争後の効果的な DDR プ

プログラムの実施、小型武器問題に関する大衆の教育や啓発活動の実施、平和の文化の促進などに関する項目が盛り込まれ、各国による実施を促したり各国における実施に協力したりするためのリージョナル・レベルやグローバル・レベルの行動が推奨されている。

また、先述のように、1990年代以降に小型武器規制を多岐に渡る領域に跨る課題として位置付ける言説が主流になるにつれて、保健医療、教育、ジェンダー、犯罪対策、子どもの権利といった問題を扱っていた国連機関やNGO、研究者などの多様なアクターが小型武器問題にも関与するようになり、各アクター間の政策調整の必要性が論じられるようになった。そして、この状況に対応する形で、2001年行動計画では、各レベルでの取り組みに続いて、「実施及び国際的な協力と援助」と題するセクションが設けられた。巻末資料の表2に示すように、このセクションでは、紛争予防、紛争の根本的原因への取り組み、紛争解決のための交渉、関連する国内法の整備、武器の在庫管理と安全確保、余剰兵器の破壊、武器の非合法取引に関する捜査と訴追、DDR、人間開発及び持続可能な開発、小型武器の非合法取引問題に関する啓発を目的とした研究などの取り組みについて、国家間や地域間の協力、あるいは国家と国際機関やNGOとの協力及びパートナーシップを強化し、必要な場合は国際機関やNGOが国家の能力育成を支援することが促されている。

以上のように、2001年行動計画は、ナショナル、リージョナル、グローバルの各レベルにおける施策を列挙し、その実施にあたって必要であれば各国、地域的・国際的機関、研究機関、国連システム、NGOなどの市民社会¹⁴⁴が互いに協力することを促している。そして、実際に同計画を根拠にする形で実施されてきた活動は、個人やコミュニティに対する心理的ケアや平和教育、紛争後の国家やコミュニティにおける和解促進、社会的関係の再構築などから、市民による武器の所持に関する国内法整備、軍・警察・司法組織の改革・訓練、武器の移転や仲介、刻印等に関する国家間の合意形成に至るまで、極めて多岐に渡る。

第二項 国連小型武器会議後の展開

2001年行動計画の採択後、EUや西アフリカ、東アフリカ、南北アメリカなどでは、同計画に依拠した小型武器規制に関する地域的合意が形成され、国家間、あるいはEUと東アフリカ地域といった地域間の協力も行われてきた(Berman & Maze, 2012; Kytömäki, 2006; Parker & Wilson, 2014, pp. 83-87)。また、参加国が限定されている地域的な交渉においては、合意形成が容易であるため、国連の場では「コンセンサス」で合意されないようなルールや取り組みについて合意することもできる。したがって、次章で述べるように、2001年行動計画に盛り込むことができなかった(すなわち、会議参加国が「コンセンサス」

¹⁴⁴ 2001年行動計画においては、「市民社会」の役割を認識するあるいは「市民社会」との協力を促す趣旨の文言が7か所、「NGO」という言葉を使って同様の趣旨を述べている部分が5か所あり、「NGO」と「市民社会」は同義で用いられているように思われる。ただし、この行動計画の前文パラグラフ16は、「あらゆる側面における小型武器の非合法取引を防止、除去、撲滅する政府への支援における、NGO及び産業界を含む市民社会の重要な貢献を認識する」としており、ここでは「市民社会」という言葉は「NGO」や「産業界」を含む幅広い意味で用いられている。

で合意できなかった)規制について論議を進め、合意文書を採択した地域もみられる。

さらに、小型武器の特定・追跡や仲介に関する規制については、個別の国連プロセスが枝葉のように形成された。2001 年行動計画の最後の「フォロー・アップ」の項目のなかには、非合法的な小型武器・軽兵器を各国が適切に識別し追跡するための国際的な合意文書策定の実現可能性を国連において検討することや、小型武器・軽兵器の非合法的な仲介を防止し撲滅するための国際協力の強化を目的とした更なる措置を検討することが盛り込まれていた。ここで、特定・追跡とは、小型武器の製造時に製造者や製造国等が判別できるような情報を刻印するよう政府が製造者に義務付けたり、政府が領域内の武器の刻印内容を記録・保管する制度を整備したりする施策を意味する。また、仲介の規制とは、政府が小型武器の国際的な取引を仲介する者を登録したり仲介行為を政府による許可制にしたりするための法制や手続きを設けるといった施策を指す。そして、非合法的な小型武器の国際的な流通経路の特定・追跡を容易にし、小型武器の仲介者が仲介会社の登録国などを変更して規制を免れることを防ぐためには、これらの施策に関する各国の規制内容に一定の共通性を持たせることが望ましいとされ、各国が実施すべき規制内容について個別のプロセスで検討することが提唱されたのである。

まず、非合法的な小型武器の特定・追跡については、2001 年の国連総会決議により、国際的な合意文書の実現可能性を検討するための GGE が設置され¹⁴⁵、2003 年には、このグループによる報告書が国連総会に提出された¹⁴⁶。そして、この報告書の提案を受けて、同年に採択された国連総会決議は、非合法的な小型武器・軽兵器の特定と追跡に関する国際的な文書の策定は可能であるとした上で、文書策定に向けた交渉のためのオープンエンド作業部会(OEWG)を設置することを決定した¹⁴⁷。ただし、文書の性格(条約か政治的文書か)は、その後の交渉のなかで決定するものとされた。そして、OEWG を通じた交渉の結果として、2005 年に「非合法小型武器・軽兵器の特定と追跡に関する国際文書」が政治的文書として作成され、同年の国連総会において採択された¹⁴⁸。この文書は、OEWG の報告書に附属

¹⁴⁵ UN Doc. A/RES/56/24V. The Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects. 次の文書に記載されている通り、この決議は国連総会本会議においてコンセンサス採択された。UN Doc. A/56/PV.92. General Assembly Official Records, 56th Session, 92nd Plenary Meeting, pp. 2-3.

¹⁴⁶ UN Doc. A/58/138. Report of the Group of Governmental Experts Established Pursuant to General Assembly Resolution 56/24 V of 24 December 2001, Entitled “The Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects”.

¹⁴⁷ UN Doc. A/RES/58/241. The Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects. 次の文書に記載されている通り、この決議は国連総会本会議においてコンセンサス採択された。UN Doc. A/58/PV.79. General Assembly Official Records, 58th Session, 79th Plenary Meeting, p. 5.

¹⁴⁸ International Instrument to Enable States to Identify and Trace, in a Timely and Reliable Manner, Illicit Small Arms and Light Weapons. 2005 年 6 月の OEWG においてコンセンサスで合意された文書が、作業部会の報告書(UN Doc. A/60/88 and A/60/88/Corr. 2)に附属され、同年の国連総会の決定(UN Doc. A/DEC/60/519)により採択された。なお、この決定は国連総会本会議において、コンセンサスではなく表決で採択された。表決の結果は、賛成 151 か国、反対ゼロ、棄権 25 か国(アルゼンチン、アンティグア・バーブーダ、ウルグアイ、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、ジャマイカ、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、チリ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、バルバドス、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、メキシコ)であった。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/60/49 (Vol. II). Resolutions and Decisions Adopted by the General Assembly During Its 60th Session, Volume II, Decisions 13 September-23 December 2005, General Assembly Official Records, 60th Session, Supplement No. 49, pp. 15-16.

され、2005 年の国連総会の決定により採択された。この文書には、各国は自国の管轄・管理下において小型武器・軽兵器が製造される際に、製造者、製造国、シリアル・ナンバーを示す独自の刻印あるいはその他の特定可能な刻印が施され、小型武器・軽兵器の輸入時にも、輸入国などを示す適切な刻印が施されるものとする旨が盛り込まれた。また、各国が自国領域内の刻印された小型武器・軽兵器に関して、正確で包括的な記録を確立・維持するとともに、その記録を可能な限り無期限に（最低限でも製造記録を 30 年間・輸出入記録を 20 年間）保持することも定められた。また、この文書においては、各国が、非合法な小型武器・軽兵器の追跡のための情報提供などの国家間協力を行うことや、この文書の実施のために適切な場合は国際刑事警察機構と協力することや、この文書の実施状況について隔年で国連に報告することも合意された。その後、2011 年に、この文書の実施に関するオープンエンド政府専門家会合が開催され、議論の要点を含めた報告書¹⁴⁹が採択された。

次に、仲介については、まず、2001 年の国連総会決議により、小型武器の非合法的な仲介の防止、除去及び撲滅のための国際協力を強化することを目的とした更なる措置について 2002 年に検討を行うことが決定された¹⁵⁰。そして、2003 年の国連総会決議により、上記の措置に関して国連加盟国及び地域的・準地域的・国際的組織や専門家による幅広い協議を行うこととされた¹⁵¹。この決議に基づき、2004 年から 2005 年にかけてジュネーブ及びニューヨークで 6 回の協議会合が開催され、政府、地域的組織、NGO、研究者などが参加した（Kytömäki & Yankey-Wayne, 2006, p. 13）。さらに、2004 年の国連総会決議は、仲介を規制するための更なる措置を検討するために、2006 年の国連小型武器行動計画履行検討会議の後の 2007 年より遅くない時期に GGE を設置することを視野に入れつつ、幅広い協議を継続すると決定した¹⁵²。そして、2005 年の国連総会決議により、この GGE は 2007 年の国連総会に報告書を提出することとなった¹⁵³。これらの決議に基づき、2006 年から 2007 年にかけて 3 回の GGE 会合が開催され、報告書¹⁵⁴が作成された。報告書は、仲介者（broker）を、「資金的あるいは他の形で利益と引き換えに、関係者間を取り次ぎ、小型武器・軽兵器の取引を手配あるいは促進する仲介者として活動する個人あるいは法人」と定義した。その上で、報告書の勧告セクションにおいては、小型武器・軽兵器の仲介を規制するための法律・規則・行政手続きが未整備である国はそれらを整備することや、各国が

¹⁴⁹ UN Doc. A/CONF.192/MGE/2011/1. Report of the Open-ended Meeting of Governmental Experts on the Implementation of the Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects.

¹⁵⁰ UN Doc. A/RES/56/24V.

¹⁵¹ UN Doc. A/RES/58/241. 次の文書に記載されている通り、この決議は国連総会本会議においてコンセンサス採択された。UN Doc. A/58/PV.79, p. 5.

¹⁵² UN Doc. A/RES/59/86. The Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects. 次の文書に記載されている通り、この決議は国連総会本会議においてコンセンサス採択された。UN Doc. A/59/PV.66. General Assembly Official Records, 59th Session, 66th Plenary Meeting, p. 19.

¹⁵³ UN Doc. A/RES/60/81. The Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects. 次の文書に記載されている通り、この決議は国連総会本会議においてコンセンサス採択された。UN Doc. A/60/PV.61. General Assembly Official Records, 60th Session, 61st Plenary Meeting, p. 39.

¹⁵⁴ UN Doc. A/62/163. Report of the Group of Governmental Experts Established Pursuant to General Assembly Resolution 60/81 to Consider Further Steps to Enhance International Cooperation in Preventing, Combating and Eradicating Illicit Brokering in Small Arms and Light Weapons.

最終使用者証明書や仲介に関連するその他の文書の偽造や不正使用を防止するための措置を講じることが奨励された。また、勧告には、仲介に関する合法性の審査や非合法的仲介の捜査・訴追のために各国が協力することが奨励され、仲介規制のための支援の要請を受けた国及び国際機関は支援を検討すべきことも盛り込まれた。さらに、勧告セクションにおいては、各国が国連小型武器行動計画の実施報告に仲介規制に関する内容を含めることも奨励された¹⁵⁵。

これらの個別プロセスに加えて、2001 年行動計画の「フォロー・アップ」項目には、行動計画の履行を検討するために 2 年毎に会議を開催し、2006 年に履行の進展状況を再検討するための会議を開催する旨が盛り込まれた。この合意に基づき、2003 年の第 1 回隔年会合、2005 年の第 2 回隔年会合を経て、2006 年に履行検討会議が開催された。2006 年の履行検討会議においては、ヨーロッパ諸国を中心とする国々や NGO が、2001 年行動計画よりも厳格で詳細な規制内容を盛り込んだ実施戦略文書の合意を目指したが、小型武器の移転をはじめとする項目の文言をめぐる意見対立を調整することができず、会議は決裂した。その結果、新たな文書の最後のセクションに明記される見込みであった翌年以降のプロセスも合意されなかった。

ただし、2001 年行動計画では、隔年会合の開催は 2003 年と 2005 年に限定した表現になっておらず、単に「2 年毎の会議」を開催するとのみ記されていた。そこで、この文言を根拠にして、2008 年や 2010 年にも隔年会合を開催するとの国連総会決議が提案され、これが採択された¹⁵⁶。これらの隔年会合においては、2005 年の「非合法小型武器・軽兵器の特定と追跡に関する国際文書」に関する各国の実施状況についても報告された。

¹⁵⁵ 同年の国連総会決議 (UN Doc. A/RES/62/47. The Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects) では、この報告書に「留意する」(takes note) 旨が記され、報告書の勧告を実施することが奨励された。なお、この決議は国連総会本会議において賛成 179 か国、反対 1 か国(アメリカ)、棄権ゼロで採択された。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/62/49 (Vol. I). Resolutions and Decisions Adopted by the General Assembly During Its 62nd Session, Volume I, Resolutions 18 September-22 December 2007, General Assembly Official Records, 62nd Session, Supplement No. 49, pp. 137-139; UN Doc. A/62/PV.61. General Assembly Official Records, 62nd Session, 61st Plenary Meeting, p. 23.

¹⁵⁶ 2008 年隔年会合の開催は、2006 年の国連総会決議 (UN Doc. A/RES/61/66. The Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All its Aspects) により決定された。この決議は、国連総会本会議において 176 か国が賛成、1 か国が反対(アメリカ)、棄権ゼロで採択された。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/61/PV.67. General Assembly Official Records, 61st Session, 67th Plenary Meeting, pp. 12-13. また、2010 年隔年会合の開催は、2008 年の国連総会決議 (UN Doc. A/RES/63/72. The Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects) により決定された。この決議は、国連総会本会議において、賛成 181 か国、反対 1 か国(アメリカ)、棄権ゼロで採択された。なお、決議不参加とされたセントクリストファー・ネイビスは、採択後に事務局に賛成するつもりであったと伝えた。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/63/PV.61. General Assembly Official Records, 63rd Session, 61st Plenary Meeting, pp. 27-29.

写真 1 2006 年履行検討会議



左:会議場の様子(筆者撮影, 2006 年 6 月 30 日ニューヨーク国連本部にて)

右:交渉決裂後の NGO 用会議室の様子(筆者撮影, 2006 年 7 月 7 日ニューヨーク国連本部にて)

また, 2008 年の国連総会においては, 2011 年に 1 週間のオープンエンド政府専門家会合を開催して, 2001 年行動計画の実施における課題について検討した上で, 2012 年に 2 回目の履行検討会議を開催する趣旨の決議が採択された¹⁵⁷。2011 年のオープンエンド政府専門家会合は, 2005 年の「非合法小型武器・軽兵器の特定と追跡に関する国際文書」の実施に向けた課題に焦点を当てた。会合では, 小型武器に対する刻印・記録保持・追跡及びこれらの措置の国内実施体制・地域協力・国際支援などについて意見が交換され, その概要を記した報告書が採択された¹⁵⁸。

2012 年の履行検討会議では, 2006 年の履行検討会議とは異なり, 新たな実施戦略文書の作成は目指されず, 2001 年行動計画における約束を再確認しつつ, 若干の補足を盛り込んだ程度の成果文書を採用するという前提で会議が進められた。これについては, 2006 年の履行検討会議のように, 2 週間の会議のなかで新たな実施戦略文書を合意しようとして調整がつかずに決裂するよりも, 小型武器問題に関する各国のコミットメントを確認することを選択したものと言える。「コンセンサス」採択された成果文書¹⁵⁹は, 2001 年行動計画の重要性を確認し, 同計画採択以降の進展を歓迎し, 2012 年から 2018 年までの間の重点事項を列挙するものであった。重点事項の多くは, 2001 年行動計画の合意内容(小型武器・軽兵器の非合法取引防止のための各国の法整備など)の繰り返しであったが, 小型武器に関する政策形成への女性の参加を促進し, 小型武器・軽兵器の非合法取引が女性にもたらすネガティブな影響を根絶する方法を模索する, といった新しい内容も若干付け加えられた¹⁶⁰。また, 成果文書には, 2014 年と 2016 年の隔年会合, 2015 年のオープンエンド政府専門家会合, 2018 年の履行検討会議の

¹⁵⁷ UN Doc. A/RES/63/72. 表決結果は注 156 参照。

¹⁵⁸ UN Doc. A/CONF.192/MGE/2011/1.

¹⁵⁹ UN Doc. A/CONF.192/2012/RC/CRP.3/Rev.3. Outcome Document: Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects.

¹⁶⁰ UN Doc. A/CONF.192/2012/RC/CRP.3/Rev.3. Section I, para. 14; Section II, A-9.

開催も盛り込まれた¹⁶¹。

以上のように、2001 年以降の国連小型武器プロセスは、隔年会合や履行検討会議等を通じて 2001 年行動計画の実施状況について報告し、各地域における合意形成や多様なアクターの協力を促し、特定・追跡や仲介の問題については派生的な国連プロセスを進展させてきた。その一方で、小型武器の国際移転規制に関しては、2001 年行動計画では規制の詳細に言及されず、特定・追跡や仲介のような派生的な国連プロセスは形成されなかった。しかし、次章で詳説するように、移転規制に関しては、1990 年代初頭から小型武器あるいは通常兵器全般を対象にした政策論議が展開され、2006 年の国連総会決議によって国連 ATT プロセスが開始され、国連小型武器会議プロセスの影響も受けつつ、独自のプロセスとして進展した。

¹⁶¹ UN Doc. A/CONF.192/2012/RC/CRP.3/Rev.3. Section III, Schedule of Meetings 2012-2018, paras. 1-2.

第三章 1990 年代以降の通常兵器移転規制言説と合意形成

本章では、小型武器だけでなく重兵器も含む通常兵器全般に関する 1990 年代以降の移転規制の動きに焦点を当てる。前章で示したように、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制に関する政策論議は、開発、平和構築、「人間の安全保障」に関わる多くの領域を包摂するものとなり、範疇が拡大した。これと同時に、1990 年代以降には、通常兵器の移転規制に関して、開発、平和構築、「人間の安全保障」といった観点を踏まえた移転許可判断の基準を設けるアプローチが提唱されるようになった。具体的には、各国の自衛権と国家による通常兵器の配備を認めた上で、政府が通常兵器の移転許可の是非を判断する際に、移転された兵器が紛争を助長したり、開発を阻害したり、国際人権法や国際人道法の重大な違反に使用されたりする「リスク」を検討し、その「リスク」が高いと見做した場合には移転許可を控えるといった判断基準について、各国の合意を形成することが目指された¹⁶²。1990 年代以降の移転規制合意には、小型武器に限定されたものもあれば通常兵器全般を対象とするものもあり¹⁶³、移転規制に関する政策論議は、前章で述べた国連小型武器プロセスとも連動しつつ進展した。

本章第一節では、1990 年代に入ってから通常兵器の移転問題が国連等の場で喫緊の課題と見做され、次第に開発、平和構築、「人間の安全保障」といった枠組みで認識されるようになった結果、欧米諸国を中心に上記のような移転許可基準を盛り込んだ合意を形成する動きが現れたことを示す。そして、第二節では、2000 年代に入って、同様の移転許可基準を盛り込んだ「グローバル」な合意を形成するための複数のイニシアティブが立ち上げられるとともに、欧米以外の地域における類似の合意が形成され、さらに 2006 年に国連で武器貿易条約(ATT)プロセスが開始されるまでの経緯を詳述する。最後に、第三節において、国連 ATT プロセスの展開や、そこでの主要な論点を解説した上で、交渉の結果として 2013 年 4 月に採択された ATT の内容を解説する。これにより、前章で検討した小型武器規制と併せて、1990 年代以降に提唱された小型武器規制・通常兵器移転規制に特徴的な認識枠組みやアプローチ、採択された合意の内容について明らかにする。

その上で、第四章では、19 世紀末から冷戦終結までの通常兵器移転等の規制言説や合意形成の試みの軌跡を辿る。そして、第五章において、19 世紀末以降の規制論議において国際合意の形成を推進した(あるいは合意の形成ないし合意における規制方法を批判した)言説に表出していた人間像の変遷を辿ることによって、近年の小型武器規制・通常兵器移転規制言説を基礎付けている人間像を浮き彫りにすることを試みる。

¹⁶² 各国が移転許可申請の審査をする際の基準を設けるアプローチ自体は新しいものではない。例えばアメリカは、1947 年に武器移転対象国の「国内秩序維持」、「自衛権」、「国連での軍事活動への参加」を武器移転の条件として設定している(高田, 2012, p. 129)。通常兵器移転規制に関する 1990 年代以降の国際的な政策論議の「新しさ」とは、国家を安全保障の対象と見做す視点に基づいた「自衛権」といった条件ではなく、「人間の安全」を脅かす多様な「リスク(の高低)」に関する審査基準が提唱され、それを地域的な枠組みや国連などにおいて共通の基準として合意すべきであるという見解が主流化したことである。

¹⁶³ 1990 年代以降の移転規制合意における規制対象兵器の範囲には幅があるものの、本論文ではそれらを総称して「通常兵器移転規制」の合意と呼ぶ。

第一節 1990 年代:「移転許可基準」アプローチの形成

本節では、1990 年代に入ってから通常兵器の国際移転が国連等の場で問題視され、次第に軍縮や外交だけでなく開発、平和構築、「人間の安全保障」といった幅広い枠組みで認識されるようになった経緯を概観し、欧米諸国を中心とした場において移転許可基準を盛り込んだ合意が形成されたことを示す。

第一項 湾岸戦争と対イラク通常兵器移転問題

通常兵器、とりわけ重兵器の国際移転が 1990 年代初頭に問題視されるようになった背景は、「小型武器問題」とは若干異なる。通常兵器の移転に対する国際的な関心は、1989 年の冷戦終結直後に、まずは湾岸戦争をきっかけとして高まった。1990 年 8 月のイラクによるクウェート侵攻及び 1991 年 1 月からの湾岸戦争の際にイラクが保有していた兵器(特に重兵器)の多くは、クウェート侵攻以前に欧米諸国から移転されたものであった。そのため、欧米諸国の国内では、自国からの武器移転がイラクによる侵略行為を助長したのではないかと批判が高まった(横井, 1997, pp. 5-6)。そして、こうした批判を背景にして、欧米諸国は国連の場で、武器移転は国際の平和と安定に大きな影響を与えるものであり規制強化が必要であると主張した。

湾岸戦争開始後の 1991 年 9 月に政府専門家グループ(GGE)が国連総会に提出した報告書は、通常兵器の国際移転に関する報告・登録制度の創設を提案した¹⁶⁴。そして、報告書の提出直後に採択された国連総会決議¹⁶⁵に基づき、1992 年に国連軍備登録制度(UNROCA)が創設された。この制度は、重兵器を中心とする 7 カテゴリーの通常兵器¹⁶⁶について、報告年前年の移転数や移転相手国といった

¹⁶⁴ UN Doc. A/46/301. Study on Ways and Means of Promoting Transparency in International Transfers of Conventional Arms. Report of the Secretary-General.

¹⁶⁵ UN Doc. A/RES/46/36L. Transparency in Armaments. この決議は、国連総会本会議において賛成 150 か国、反対ゼロ、棄権 2 か国(イラクとキューバ)で採択された。アンティグア・バーブーダ、エルサルバドル、グレナダ、ザイール、ジブチ、シリア、スーダン、中国、ベトナム、ミャンマー、ラオス、ルワンダは不参加であった。ただし、表決不参加国のうち、エルサルバドルとスーダンは、賛成するつもりであったと決議採択後に事務局に伝えている。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/46/PV.66. General Assembly 46th Session, Provisional Verbatim Record of the 66th Meeting, pp. 46-56.

¹⁶⁶ 7 カテゴリーとは、戦車、装甲戦闘車両、大口径火砲システム、戦闘用航空機、攻撃ヘリコプター、軍用艦艇、ミサイル及びミサイル発射装置である。3 年毎に開催される政府専門家会合において、この 7 カテゴリーの詳細な定義等に関する見直しが行われる。2003 年の会合では、大口径火砲システムの口径が 100 ミリから 75 ミリへと引き下げられ、ミサイル及びミサイル発射装置のサブカテゴリーとして携帯式地対空ミサイル(MANPADS)が追加された。また、この会合では、小型武器の輸出入に関する追加情報を加盟国が自主的に提出することも勧告された。2006 年の会合では「小型武器」の登録のための書式(ただし、使用するか否かは任意)が作成されたほか、軍用艦艇の排水トン数の敷居値が 750 トンから 500 トンに引き下げられた。さらに、2009 年の会合では、小型武器を新たなカテゴリーとして報告対象に含めるとの提案が重点的に議論されたが合意に至らなかったことから、小型武器のカテゴリー化について各国が見解を提出することが勧告された。2013 年の会合では、戦闘用航空機と攻撃ヘリコ

情報を各国が国連事務局に自発的に報告するものであり、国内生産を通じた調達等に関する情報の提出も奨励されている。次章で詳説するように、この GGE は、1988 年の国連総会決議により設置されたものであり、当初から対イラク通常兵器移転問題に対処すべく設けられたわけではなかった。ただし、報告書が作成された過程においては、湾岸危機後の国連における、対イラク通常兵器移転に関する問題意識が強く作用した (Laurance, 2011)。そして、この制度を設立することを決定した上記の国連総会決議においては、兵器移転を中心とする軍備の透明性・公開性を向上させることにより、各国の信頼醸成に貢献するとともに、地域の安定を損なうおそれのある過度な武器の蓄積を防止することが謳われた。

また、対イラク通常兵器移転問題を受けて、ヨーロッパ諸国とアメリカは、通常兵器の主要輸出国側がとるべき対策を検討した。まず、欧州理事会においては、加盟国政府が武器輸出を許可する際に適用する共通基準を創設することの是非や基準の内容が協議された (Dembinski & Joachim, 2006)。そして、この協議の結果、1991 年 6 月の欧州理事会で「不拡散と武器輸出に関する宣言」が採択された¹⁶⁷。この宣言は、武器の移転先の国における人権の尊重、移転先で生じている緊張や武力紛争などの国内状況、地域的な平和・安全・安定の維持、輸入国内で第三者に流用されたり望ましくない条件下で再輸出されたりするリスクの存在といった共通基準に基づいて各国の輸出政策を調和させる方針を示した。さらに、翌 1992 年 6 月の欧州理事会では、この共通基準に新たな項目 (受領国の技術的・経済的能力に見合っているかどうか) を追加することが合意された¹⁶⁸。

アメリカも、中東地域への武器移転を抑制するべく、国連安保理常任理事国 5 か国による合意形成を呼びかけた (Laurance, 2011, p. 37)。そして、実際に 5 か国は、1991 年に 2 回の会合を開催し、第 2 回会合において「通常兵器移転ガイドライン」に合意した¹⁶⁹。このガイドラインには、武器の移転が武力紛争を長期化・激化させる可能性がある場合や、地域内の緊張や不安定化をもたらす可能性がある場合、国際テロリズムを支援ないし助長する可能性がある場合、移転先国の経済に深刻な打撃を与える可能性がある場合などに、5 か国が武器の移転を避ける旨が盛り込まれた。しかし、1992 年 5 月に開催された第 3 回会合で核兵器や生物・化学兵器の移転に関する暫定的ガイドラインが作成され¹⁷⁰、その後第 4 回会合が予定されていたものの、1992 年 9 月にアメリカが台湾への戦闘機売却を決定すると、中国は 5 か国の協議プロセスをボイコットすることを表明した。そのため、第 4 回会合は無期限に延期され、その後再び開催されることはなかった (Pierre, 1977, p. 380)。したがって、1991 年のガイドラインは、5 か国による実施状況を報告するなどの制度を一切伴わない、宣言的な合意にとどまった (Croft, 1996, p. 149)。しかしながら、このガイドラインは、先述の欧州理事会での合意と並んで、1990 年代以降の移

プターの 2 つのカテゴリーに関して、有人の兵器だけでなく無人の兵器についても報告書に記載すべきことが勧告された。

¹⁶⁷ Conclusions of the Presidency: Declaration on Non-Proliferation and Arms Exports. European Council Meeting in Luxembourg, June 28-29, 1991.

¹⁶⁸ Conclusions of the Presidency: Non-Proliferation and Arms Exports. European Council Meeting in Lisbon, June 26-27, 1992.

¹⁶⁹ Guidelines for Conventional Arms Transfers. Communique Issued Following the Meeting of the Five in London, October 18, 1991.

¹⁷⁰ Interim Guidelines Related to Weapons of Mass Destruction. Communique Issued Following the Meeting of the Five in Washington, May 29, 1992.

転規制合意の先がけとなった。

第二項 「新しい武力紛争」、「人間の安全保障」と通常兵器移転規制

このように、1990 年代初頭には、通常兵器の国際移転は対イラク移転問題という文脈で問題視された。しかし、1990 年代半ばまでには、通常兵器移転の問題も、小型武器問題と同様に「新しい武力紛争」を助長する要因として認識されるようになった。また、1990 年代後半に入ると、アンゴラ、コンゴ民主共和国、シエラレオネといった国々への武器移転が、それらの国々における紛争下のダイヤモンド、金、コルタン、木材などの資源搾取やトランスナショナルな資源取引ネットワークの問題（とりわけ「血のダイヤモンド」ないし「紛争ダイヤモンド」問題）と結びついていることが国連の場でも取り上げられ、研究者や非政府組織(NGO)等にも問題視されるようになった(Bieri, 2010)。

さらに、1990 年代を通じて、開発と安全保障の境界線が曖昧になるにつれ、通常兵器移転規制に関しても、開発の視点を取り入れた議論がみられるようになった。前章第一節で言及した 1994 年の『人間開発報告書』もそうであったように、この種の議論には、安全保障をもたらす手段としての軍備全般の意義を疑問視する傾向が備わっている。とりわけ、「人間の安全保障」が脅かされていると見做された地域（特にサブサハラ・アフリカ）の国々による軍事支出は、人間開発や「人間の安全保障」のために使われるべき資源を武器購入に浪費するものとして批判された(UNDP, 1994, pp. 76-78)。このような経緯ゆえに、1990 年代初頭に対イラク通常兵器移転問題という文脈で注目された通常兵器移転は、その後次第に、「南」の国々における「新しい武力紛争」を激化・長期化させ、「南」の国々の開発に悪影響を及ぼし、「人間の安全保障」を脅かす「リスク」があるものとして、規制の必要性が論じられるようになった。そして、そうした通常兵器移転の「リスク」を減じるべく規制する一義的な責任は、武器の移転元の国々（輸出国）にあると考えられた。そのため、移転規制に関する 1990 年代の合意形成は、まずは「北」の武器輸出国（とりわけ欧米諸国）を中心とした場において進められた。

そうした合意形成においては、1990 年代初頭の EC や国連安保理での合意と同様に、特定の国や地域への移転を明示的に禁止するのではなく、移転の可否を判断する際の基準（移転許可基準）を設けるアプローチが採用された。そして、1993 年から 2000 年代初頭にかけて、表 2 で示すような文書が合意され¹⁷¹、それら文書には、人権、紛争予防、開発といった視点に基づく許可基準が盛り込まれた。

このような流れのなかで、冷戦期に形成された西側諸国による移転規制レジームも、武器移転の「リスク」を個別の移転許可申請ごとに審査する方向に変化した。次章で詳説するように、1949 年に設立された対共産圏輸出統制委員会(COCOM)は、東側封じ込め政策の一環として、西側自由主義陣営の相

¹⁷¹ 例えば、1998 年に欧州連合(EU)で合意された「武器輸出に関する EU 行動規範」は、規制対象とする移転先を「受領国」(the recipient country)や「最終目的地の国」(the country of final destination)などと一般的に表現しているのみであり、特定の国や地域に限っていない。European Union Code of Conduct on Arms Exports, June 5, 1998. この文書の全文は、国連の行動計画実施支援システム(PoA-ISS)のウェブサイト参照。<http://www.poa-iss.org/RegionalOrganizations/EU/EU%20Code%20of%20Conduct%201998.pdf> (Accessed November 15, 2014).

対的な技術優位性を保つべく、共産圏の十数か国への軍事技術・戦略物資の移転を共同で統制するものであった。その後、冷戦が終結し旧共産主義国が自由経済へ移行すると COCOM の意義は失われ、1994 年に COCOM は解散したが、1996 年にはかつての規制対象国である旧共産主義国の参加の下で「通常兵器及び関連汎用品・技術の輸出管理に関するワッセナー・アレンジメント」が発足した¹⁷²。ワッセナー・アレンジメントでは、非参加国向けの武器輸出が管理対象とされているが、輸出禁止国を指定するというアプローチは採用されておらず、地域の安定を損なうおそれのある過度な武器の蓄積を防止することが掲げられ、通常兵器及び関連汎用品・技術の輸出管理が推進されている。そして、表 2 に示すように、2002 年にワッセナー・アレンジメントの枠組みで合意されたガイドラインには、同時期の他の合意とほぼ同様の移転許可基準が盛り込まれた。

表 2 1993 年から 2000 年代初頭に作成された移転許可基準を含む文書

① 合意年月 ② 合意枠組み ③ 合意名 ④ 法的拘束力の有無	移転許可基準の概要
① 1993 年 11 月 ② 欧州安全保障協力機構 (OSCE) ③ 通常兵器の移転に関する原則 ^{a)} ④ 無	<p>① OSCE 参加国は、通常兵器の移転許可申請を審査する際に、次のような事項を考慮する (will take into account)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 受領国における人権や基本的自由の尊重の状況 - 受領国内及び周辺地域の緊張や武力紛争の状況 - 受領国による国際的約束 (とりわけ武力不行使や不拡散、軍備管理・軍縮の分野における約束) の遵守状況 - 受領国の置かれた状況 (正当な安全保障・防衛上の必要性、人的及び経済的資源を軍備のために転用することを最も少なくする目的^{b)}を含む) に鑑みた際の武器移転の妥当性 <p>2) OSCE 参加国は、通常兵器の移転を許可した場合に、次のような可能性がある場合には、移転許可を控える (will avoid)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 人権及び基本的自由の侵害ないし抑圧に使用される

¹⁷² The Wassenaar Arrangement on Export Controls for Conventional Arms and Dual-Use Goods and Technologies. 2014 年 11 月 15 日現在の参加国は、次の 41 か国である。アイルランド、アメリカ、アルゼンチン、イギリス、イタリア、ウクライナ、エストニア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、韓国、ギリシャ、クロアチア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マルタ、南アフリカ、メキシコ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ルクセンブルク、ロシア。

	<ul style="list-style-type: none"> - 他国の国家安全保障を脅かす - 既に発生している武力紛争を長期化あるいは助長する - 平和を脅かす - 地域の軍事バランスを不安定化する - 抑圧目的に使用される - テロリズムを支援ないし助長する - 受領国の正当な防衛や安全保障上の必要性以外のために使用される <p>※OSCE 諸国が通常兵器の移転許可申請を審査する際に考慮すべき様々な状況を示した上で、移転許可を控えるケースを列挙する形式</p>
① 1996 年 5 月 ② 国連軍縮委員会(UNDC) ③ 国際武器移転に関するガイドライン ^{c)} ④ 無	1) 国家が通常兵器を移転する際には、経済的・商業的考慮だけでなく、次のような要素も考慮すべきである <ul style="list-style-type: none"> - 国際の平和と安定 - 国際的緊張を緩和するための努力 - 社会・経済的開発の促進 - 地域紛争の平和的解決 - 軍備競争の防止と国際的管理の下での軍縮の実現 2) 輸出国も輸入国も、武器の輸出入が地域あるいは他国における不安定や紛争を助長しないことを確保するよう努める責任がある
① 1998 年 6 月 ② 欧州連合(EU) ③ 武器輸出に関する欧州連合行動規範 ^{d)} ④ 無	1) EU 加盟国は、武器の輸出許可申請を審査するにあたり、次のような項目を考慮する <ul style="list-style-type: none"> - 輸入国^{e)}の人権状況 - 輸入国がテロリズムや国際組織犯罪を支援あるいは助長しているか - 輸入国が国際人道法を含む国際合意を遵守しているか - 輸入国内の第三者に流用されたり望ましくない条件下で再輸出されたりするリスクがあるか - 武器の輸出が輸入国の持続可能な開発にとって深刻な妨げとなるか 2) EU 加盟国は、次のような場合には武器輸出を許可しない <ul style="list-style-type: none"> - 武器が輸入国内の抑圧に使用される明白なリスクがある - 武器が輸入国の武力紛争を誘発あるいは長期化したり緊張や紛争を激化させたりする - 輸入国が他国への侵略等にその武器を使用する明白なリスクがある <p>※EU 加盟国が武器の輸出許可申請を審査する際の 8 項目のなかに、「.....を考慮する」という表現と「.....の場合は輸出を許可しない」という表現が混在</p>

① 2000 年 11 月 ② OSCE ③ 小型武器・軽兵器に関する欧州安全保障協力機構文書 ^{f)} ④ 無	※小型武器の輸出に関して、1993 年 11 月に OSCE で合意された「通常兵器の移転に関する原則」(上記)と同様の許可基準を再確認 ※輸出規制以外の規制についても盛り込まれている。その他の規制の概要は、前章表 1 参照。
① 2002 年 12 月 ② ワッセナー・アレンジメント ③ 小型武器・軽兵器の輸出に関するベスト・プラクティス・ガイドライン ^{g)} ④ 無	※1993 年の OSCE の「通常兵器の移転に関する原則」と同様に、武器輸出の可否を判断する際に考慮すべき様々な状況を示した上で、輸出許可を差し控えるケースを列挙する形式 ※考慮すべき状況や輸出を差し控えるケースについても、OSCE の原則と殆ど同じ内容・文言であるが、次の項目が加筆された ^{h)} 1) 考慮すべき要素 - 受領国及び周辺地域の情勢に配慮した上で過度の軍備蓄積を回避する必要性 - 受領国によるテロリズム防止に関する国際的約束や武力紛争において適用される国際法の遵守の状況 - 流用されたり不適切に再輸出されたりするようなリスク(特にテロリストの手に渡るリスク) 2) 輸出許可を差し控えるべきケース - 組織犯罪を助長する明白なリスクが存在すると輸出国が判断した場合

a) Principles Governing Conventional Arms Transfers, November 25, 1993. この文書の全文は、OSCE のウェブサイト参照。<http://www.osce.org/fsc/42313> (Accessed November 15, 2014).

b) この表現は、国連憲章第 5 章第 26 条の文言(世界の人的及び経済的資源を軍備のために転用することを最も少なくして国際の平和及び安全の確立及び維持を促進する目的で、安全保障理事会は、軍備規制の方式を確立するため国際連合加盟国に提出される計画を、第 47 条に掲げる軍事参謀委員会の援助を得て、作成する責任を負う)を援用したものである。

c) Guidelines for International Arms Transfers in the Context of General Assembly Resolution 46/36 H of 6 December 1991. このガイドラインの全文は、次の文書を参照。UN Doc. A/51/42. Report of the Disarmament Commission, General Assembly Official Records, 51st Session, Supplement No. 42, pp. 10-15.

d) European Union Code of Conduct on Arms Exports. 注 171 参照。

e) この文書では、輸入国(importing country), 受領国(recipient country), 受領者(recipient)という文言が区別なく使用されているが、ここでは「輸入国」に統一する。

- f) OSCE Document on Small Arms and Light Weapons. 前章表 1 参照。
- g) Best Practice Guidelines for Exports of Small Arms and Light Weapons, December 11-12, 2002. この文書の全文は、ワッセナー・アレンジメントのウェブサイト参照。http://www.wassenaar.org/publicdocuments/2007/docs/SALW_Guidelines.pdf (Accessed November 15, 2014).
- h) このような違いについては、2000 年の国連総会における「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」(UN Doc. A/RES/55/25. United Nations Convention Against Transnational Organized Crime) の採択、2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ事件、そして、国際人道法の違反に使用される可能性がある場合に武器を輸出しないという許可基準を重視する NGO の活動の拡大など、1993 年から 2002 年までの通常兵器移転規制をとりまく環境の若干の変化を指摘することができる。

第二節 2000 年代:「移転許可基準」のグローバル化の模索

前節で示したように、1990 年代から 2000 年代初頭の移転規制合意の多くは、「北」の武器輸出国(とりわけ欧米諸国)を中心とした場で形成された。しかし、2000 年代に入ると、類似の移転許可基準を盛り込んだ「グローバル」な合意や欧米以外の地域的な合意を形成し、それらに前節で述べたような移転許可基準を盛り込もうとする動きが活発化した。もちろん、地域の枠を超えた「グローバル」な合意を求める動きは 1990 年代から存在していたが、それを提唱する国々や NGO が合意形成のために具体的に動き始めたのは、2000 年代に入ってからのものであった。本節では、2000 年代に移転許可基準を盛り込んだ「グローバル」な合意や欧米以外の地域的な合意の形成が模索され、2006 年に国連 ATT プロセスが開始された経緯を詳述する。

第一項 ATT 構想の提案

ATT の策定を求める動きの萌芽は、1990 年代に生まれていた。1990 年代半ばから後半にかけて、コスタリカのオスカル・アリアス・サンチェス(Óscar Arias Sánchez)大統領がノーベル平和賞受賞者らに武器貿易の規制のための活動と呼びかけ、通常兵器移転問題に関心を持つ NGO¹⁷³やイギリス・ケンブリッジ大学のローターパクト国際法研究センター(Lauterpacht Research Centre for International Law)の国際法学者らが、この活動に参加したのである。アムネスティ・インターナショナル(AI)や、オックスファム、セーフアーワールド(Saferworld)をはじめ、当時の活動に参加していた NGO は、1990 年代の対イラク武器移転や、アンゴラ、コンゴ民主共和国、シエラレオネといった国々への武器移転、あるいはそうした国々における天然資源搾取やトランスナショナルな資源取引ネットワークといった問題に関して、既に調査・研究や政策提言等を行っており、そうした文脈のなかに通常兵器移転規制を位置付ける傾向があった。そして、彼らとの議論を通じて、ローターパクト国際法研究センターのエマヌエラ・ジラード(Gillard,

¹⁷³ AI, アメリカ科学者連盟(FAS), アリアス財団(Arias Foundation), インターナショナル・アラート(International Alert), 英米安全保障情報評議会(BASIC), オックスファム, セーフアーワールドなど。

2000)が、あるべき移転許可基準を論じた論文を執筆した。そして、NGO や国際法学者らは、この論文の主張に沿う形で、2000 年頃までに「国際武器移転に関する枠組み条約案」¹⁷⁴を提案するようになった。

前章で紹介した「あらゆる側面における小型武器非合法取引の防止、除去、撲滅のための行動計画」(以下、2001 年行動計画)においては、移転規制について、各国が「国際法上の国家の責任と整合的で、かつ全ての小型武器・軽兵器を対象とする厳格な国内規則及び手続きに基づき、これらの武器が非合法取引に流出する危険があることを考慮に入れて、輸出許可申請書の審査を行う」¹⁷⁵と記されたのみであり、ここでの「国家の責任」や「厳格な国内規則・手続き」が具体的に何を意味するのかは明確ではなかった。一方、前章で言及した国際小型武器行動ネットワーク(IANSA)加盟団体のなかには、2001 年の国連小型武器会議に参加し、この会議を通じて先述の「国際武器移転に関する枠組み条約案」に対する支持を拡大しようとした団体もあった¹⁷⁶。しかし、当時はこの条約案が作成されて間もない時期であり、条約構想に対する認知度を高めたとしても、即座に条約形成の動きには結びつかなかった。

ところが、2001 年国連小型武器会議の後には、欧米以外の地域的な移転規制合意や「グローバル」な移転規制合意を策定しようとする動きが活発になった。この背景としては、先述の条約構想を訴える NGO の動きを挙げることができるが、その他にも、通常兵器の輸出国数の増加、旧ソ連・東欧諸国における余剰兵器の蓄積、技術のトレンドのスピンオフ(軍事技術の民生転用)からスピンオン(民生技術の軍事転用)への変化、軍事・汎用技術開発の国際化、グローバリゼーションの進展やインターネットの普及による移転ルートが多様化・複雑化といった状況も指摘できる(佐藤, 2010)。つまり、この頃には、欧米諸国による移転規制だけでは、欧米諸国が「武器を手にするべきではない」と見做す集団への武器移転を阻止することが困難になりつつあった。したがって、2000 年代にヨーロッパ諸国等がグローバルな移転許可基準の形成を模索した背景には、これらの国が移転許可基準に照らし合わせて兵器を持つべきではないと判断した人々に対して、他の国々が武器を輸出してしまう事態を防ぐという意図があったと考えることもできる。

また、ヨーロッパの防衛産業も、移転許可基準を盛り込んだ「グローバル」な合意の形成を支持していた¹⁷⁷。ヨーロッパ諸国の政府も、ATT に関する国内での協議にあたって NGO と防衛産業関係者を同席させるなどしており、防衛産業を ATT 交渉における主要なステークホルダーと見做していた(UNIDIR, 2012)。前節で述べたように、EU では既に 1990 年代から通常兵器の移転許可基準が設けられており、それは NGO が求めた ATT の内容に類似したものであった。したがって、EU 諸国の防衛産業にとっては、そのような内容の条約が形成されたとしても、自国の規制がさらに厳しくなる可能性はほぼなかった。

¹⁷⁴ Framework Convention on International Arms Transfers.

¹⁷⁵ UN Doc. A/CONF.192/15. Section II, para. 11.

¹⁷⁶ 例えば、FAS の関係者(Gabelnick, 2001)は、国連小型武器会議の会議場における次のステートメントのなかで、移転規制の国際基準を形成するよう訴えた。また、この会議に向けた準備会合の際のインフォーマルな会合において、「国際武器移転に関する枠組み条約案」の作成に関わった NGO の関係者(Regehr, 2001)は、この条約案を紹介した。

¹⁷⁷ 後述する国連 ATT プロセスの過程において、ヨーロッパの防衛産業は、ATT への支持を繰り返し表明した(Aerospace Defence Security Group, 2012; ASD, 2012a,b)。

むしろ、ヨーロッパの防衛産業のなかには、移転許可の「世界標準」が合意されれば、EU 基準に基づく輸出許可が下りないような相手に対してヨーロッパ外の企業が抜け駆け的に輸出できるという「不公平」が改善される可能性があるのではと期待する傾向もみられた¹⁷⁸。また、そもそも、国際人権法、国際人道法、開発等に関する許可基準に基づいて自国政府が武器輸出を許可するというアイディアは、その輸出に政府が倫理的観点からのお墨付きを与え、その判断の責任を政府が負うことを意味するため、武器輸出国の防衛産業にとって不都合なものではない。加えて、近年、先進国では先端兵器の共同開発・生産が主流になり、新興の兵器生産国との共同開発・生産も視野に入るようになってきている。そうした状況において、各国ごとに大きく異なっている武器貿易ルールの共通化を進めることについては、他国との取引の円滑化に寄与する可能性も期待された (Cornish, 2007, p. 6)。さらに、EU 諸国が EU 外の国と兵器の共同開発・生産を検討する際に、相手国もグローバルな合意に参加していれば、共同開発・生産した兵器を相手国が第三者に移転する際に ATT の許可基準が適用されるため悪者の手に渡る心配はないとして、対内(議会、国内メディア、国民など)・対外的に説明することも可能である。こうしたことから、ヨーロッパの防衛産業関係者もグローバルな移転許可基準文書の形成を概して支持した。

加えて、2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ以降は、通常兵器移転規制においても、テロ行為の防止が強調される場面がみられるようになった。もっとも、2001 年以前の国連小型武器プロセスや、1990 年代以降の通常兵器移転規制言説においても、テロ行為の防止という観点はみられたし、テロ行為の助長や支援につながる可能性がある場合は移転を許可しないといった許可基準は、1991 年の国連安保理常任理事国 5 か国による「通常兵器移転ガイドライン」や、1993 年から 2000 年代に合意された許可基準を含む文書(前節表 2)の多くに盛り込まれている。そうした意味では、同時多発テロが小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐる政策論議を劇的に変化させたと論じることはいえない、むしろ、その影響は、かつてから規制の目的の 1 つとして位置付けられていたテロ防止という側面が強調される機会を若干増加させた程度にとどまると言えよう。

このような状況のなかで、ヨーロッパ諸国や国連機関、NGO、研究者などは、通常兵器移転規制のためのヨーロッパ以外の地域的合意や「グローバル」な合意の形成を積極的に推進したが、次項で詳述するように、どのような形式の「グローバル」な合意を目指すべきかについては、意見が一致していなかった。例えば、NGO や研究者らが提唱していた「国際武器移転に関する枠組み条約案」は、小型武器だけでなく重兵器も含めた通常兵器全般の移転を規制する条約構想であった。しかし、国連小型武器プロセスは小型武器に規制対象を絞っており、ATT の交渉の場にはなりえなかった。したがって、この条約を形成しようとする際には、新たな交渉の場を作り上げることが必要であり、そのためには、この条約構想への各国の認知度を高め、多くの国々の支持を得た上で、いずれかの政府に交渉プロセス形成に向けたイニシアティブをとらせる必要があった。しかし、2001 年行動計画における移転規制に関する文言の曖昧さに不満を示し、グローバルな移転許可基準の作成を模索していたイギリスなどの国々も、この条約構想を必ずしも支持していなかった。例えば、2003 年 10 月の時点では、この条約構想を支持

¹⁷⁸ 同様の指摘は、Stavrianakis (2010, p. 80) にみられる。

する意向を示していた国は、カンボジア、コスタリカ、マリの3か国のみであった(CA, 2009, p. 1)。

しかも、1990年代後半から2000年代初頭にかけて、この枠組み条約案をめぐる活動に関わった NGO 関係者や研究者は、AI やオックスファムの職員を除けば、インターナショナル・アラート(International Alert)、英米安全保障情報評議会(BASIC)、セイファークワールド、ボン・インターナショナル・センター・フォー・コンバージョン(BICC)をはじめとする、調査・研究活動に重点を置く NGO の職員や大学の研究者が多く、その議論は比較的狭い範囲の「専門家」のなかにとどまっていた。そのため、彼らのなかでは、多くの政府がこの条約構想を確保して条約形成に向けて大きく舵を切るようにさせるべきであり、そのためには、世論を動員するような活動が必要であるという認識が強まった。

そこで、彼らの活動の「キャンペーン・ウイング」を担うべく、関係団体のなかでもパブリック・キャンペーンに長けた AI とオックスファムが資源を投入して、2003年10月にコントロール・アームズ(CA)を立ち上げた¹⁷⁹。そして、CA は、先述の枠組み条約案に修正を加えたものを新たに「ATT 案」として提示し、各国に支持を求めた¹⁸⁰。CA の事実上の主目標は ATT の成立であったが、キャンペーンの提言は、2001年行動計画にみられるような小型武器規制のアプローチを、重兵器を含めた通常兵器全般に応用する形で、国際・地域・国家・コミュニティの各レベルにおける施策の必要性を論じ、そのなかの国際レベルの取り組みの1つとして ATT を求めるという形式をとった¹⁸¹。

¹⁷⁹ 当初、CA は AI とオックスファムによるキャンペーンにする予定で準備が進められていたが、最終的には IANSA も参加することになり、2003年10月の開始時には3団体体制となった。ただし、IANSA が参加の意思を示した時点では、キャンペーン開始時に発表する予定となっていた報告書等の配布物が既に執筆・作成済みであったため、そうした初期の配布物には IANSA のロゴが記載されていない。また、CA が設立され、ATT 構想への注目が高まり、2000年代後半に国連での検討プロセスが設置されると、それまで IANSA に対して資金提供を行っていたヨーロッパ諸国などは、IANSA に代わって CA 及びその主導団体のオックスファムを資金提供先を選ぶようになった。その結果として、IANSA は2000年代後半から資金難に直面した。IANSA のロンドンの事務局は、2000年代前半には10人前後の職員を抱えていたが、2011年頃までには職員数を半減させ、2013年半ばには事務局を閉鎖した。

¹⁸⁰ 「国際武器移転に関する枠組み条約案」及び NGO による ATT 案には度重なる修正が加えられている。例えば、2001年に NGO が使用していた枠組み条約案(Commission of Nobel Peace Laureates' Initiative to Control Arms, 2001)や2003年のCA開始時の報告書(Hillier & Wood, 2003)では、移転許可基準として「武器を移転した場合にそれがテロ行為に使用されるあるいはテロ行為を助長する」といった基準は含まれていなかったが、CA 関係団体が2006年前半に作成した資料(Africa Peace Forum, Albert Schweitzer Institute, Amnesty International, Fundación Arias para la Paz y el Progreso Humano, Friends Committee on National Legislation (Quakers), Instituto Sou de Paz, International Action Network on Small Arms, Nonviolence International Southeast Asia, Oxfam International, Project Ploughshares, Saferworld, Secours catholique, Viva Rio, & Women's Institute for Alternative Development, 2006, p. 5)には、そうした基準が含まれている。これは、ATT 構想を提起してキャンペーンを展開するなかで、テロ行為に関する移転許可基準が必要であると主張する個人や政府が多いことを、CA 関係者が認識したためである。また、CA 関係者の一部は、2004年にフィンランドで行われた小型武器に関する会議に際して、会議のテーマに合わせる形で規制対象を小型武器に絞った ATT 案を作成し、会議中に説明・配布した。ただし、これは、この会議に出席した CA 関係者が会議参加者の関心に合せて ATT 案を便宜的に修正した結果であり、CA の主張が変わったためではなかった。

¹⁸¹ CA の意思決定に影響を及ぼしてきた団体や個人は、先述の IANSA と重複する部分が多い。ただし、キャンペーン設立当初は、CA としての活動や文書に関しては、IANSA, AI, オックスファムの明示的な合意が必要であった。そして、この3団体の体制に加えて、CA が推進すべき ATT の詳細な内容について検討・再考する「ATT 運営委員会」が設けられ、そこにはアリアス財団、IANSA, AI, オックスファム、セイファークワールドをはじめとする十数団体が名を連ねていた。例えば、2008年6月5日の時点

第二項 「グローバル」な移転許可基準の追求における ATT の位置付け

地域の枠を超えた「グローバル」な合意を目指した動きは、CA だけではなかった。先述のように、2001 年行動計画における移転規制に関する文言は曖昧なものであったため、小型武器の「グローバル」な移転許可基準が必要と考えていた政府や NGO、研究者のなかには、ATT と類似した構想やイニシアティブを打ち出して、小型武器の移転に関する国家の責任や厳格な国内規則・手続きとは具体的にどのようなものであるべきかを検討し、こうした点に関する「グローバル」な合意を形成しようとする動きもみられた。

まず、2003 年から 2005 年にかけて、イギリスのブラッドフォード大学と、イギリスに拠点を置く NGO のインターナショナル・アラート及びセーフアーワールドは、「バイティング・ザ・ブレット」(Biting the Bullet)と題した共同プロジェクトの一環として、小型武器に関する「コンサルテイティブ・グループ・プロセス」(CGP)を主宰した¹⁸²。CGP には 31 か国が参加し¹⁸³、2001 年の国連小型武器会議で合意に至らなかった事項のうち、移転許可基準と非国家主体(NSA)への移転問題を検討した。そして、ここでの議論を基にして、小型武器の国際移転に適用されるべき許可基準に関する CGP の報告書が、2004 年から 2006 年にかけて作成された(Biting the Bullet Project, 2004, 2006b)¹⁸⁴。

の ATT 運営委員会のメンバーは、次の通りである。アフリカ平和フォーラム(Africa Peace Forum)、アリアス財団(Arias Foundation)、IANSA、AI、オックスファム、オルタナティブな開発のための女性協会(Women's Institute for Alternative Development)、カリタス・インターナショナル(Caritas International)、シュバイツァー・インスティテュート(Schweitzer Institute)、セーフアーワールド(Saferworld)、ノン・バイオレンス・インターナショナル(Non Violence International)、ビバ・リオ(Viva Rio)、フレンズ・コミッティー・オン・ナショナル・レジスレーション(Friends Committee on National Legislation)、プロジェクト・プラウシェアーズ(Project Ploughshares)、インスチトゥート・ソウ・ダ・パース(Instituto Sou da Paz)。その後、CA は 2010 年頃に組織改編を行い、2012 年 9 月の時点では、IANSA、AI、オックスファムを含む 87 団体を CA のメンバー団体とし、そのなかの 17 団体で運営委員会を構成し、ニューヨークに CA 事務局を構えるようになっていた。当時の運営委員会を構成していた 17 団体は、次の通りである。アフリカ平和フォーラム(Africa Peace Forum)、アリアス財団(Arias Foundation)、IANSA、オックスファム、核戦争防止国際医師会議(International Physicians for the Prevention of Nuclear War)、カリタス・インターナショナル(Caritas International)、公共政治のためのアソシエーション(Asociación para Políticas Públicas)、スウェーデン和解連合(Swedish Fellowship of Reconciliation)、セーフアーワールド(Saferworld)、地球規模問題に取り組む国際議員連盟(Parliamentarians for Global Action)、ビバ・リオ(Viva Rio)、プロジェクト・プラウシェアーズ(Project Ploughshares)、西アフリカ小型武器行動ネットワーク(West African Action Network on Small Arms)、ノルウェー環境開発フォーラム(Norwegian Forum for Environment and Development)、ノン・バイオレンス・インターナショナル(Non Violence International)、Permanent Peace Movement、インスチトゥート・ソウ・ダ・パース(Instituto Sou da Paz)。

¹⁸² CGP の正式名は Small Arms Consultative Group Process on Developing Understandings on Guidelines for National Controls and Transfers to Non-State Actors である。CGP を主宰した 2 つの NGO の関係者とブラッドフォード大学の研究者らは、CA と IANSA においても中心的な役割を担ってきた。

¹⁸³ アメリカ、アルゼンチン、イギリス、ウガンダ、ウクライナ、エストニア、オランダ、ガーナ、カナダ、ケニア、コロンビア、スイス、スリランカ、スロバキア、タンザニア、チェコ、ドイツ、ナイジェリア、日本、ノルウェー、フィンランド、ブラジル、ベラルーシ、ポーランド、ボツワナ、メキシコ、モザンビーク、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ロシア。

¹⁸⁴ ただし、これらの報告書は、CGP の主催者(インターナショナル・アラート、セーフアーワールド、ブラッドフォード大学の関係者)によるものであり、参加国による合意文書ではない。

次に、イギリス政府が 2003 年に開始した「移転規制イニシアティブ」(TCI)も、小型武器の移転許可基準を明確化することによって、2001 年行動計画における移転規制の文言を補い強化するような「グローバル」な基準を形成することを目指した¹⁸⁵。ただし、CGP も TCI も、ATT 構想とは異なり、小型武器に議論の対象を絞っていた上に、法的拘束力のある文書の形成を目指すものではなかった。

TCI を通じては、地域レベルでの会議が世界各地で開催された。その目的としては、小型武器の移転許可基準の内容について地域的なコンセンサスを形成し、それらをボトム・アップで積み重ねることにより、最終的に「グローバル」に共有される移転許可基準の共通認識を形成することが掲げられた¹⁸⁶。そして、イギリスは、アルジェリア、アルゼンチン、インド、カンボジア、ケニア、ニカラグア、バハマ、フィジー、ブラジル、ペルーにおいて地域的な会議を開催した後に¹⁸⁷、2006 年 4 月 20 日から 21 日にかけてケニアのナイロビで会議を開催し、各地域から参加国を募った¹⁸⁸。

このナイロビ会議では、小型武器・軽兵器の移転に関する許可基準を盛り込んだ文書(通称「ナイロビ・テキスト」)が合意された¹⁸⁹。「ナイロビ・テキスト」で採用された移転許可基準は、人権や基本的自由の重大あるいは継続的な侵害、国際人道法の重大な違反、ジェノサイドや人道に対する罪、テロ行為の支援や助長、組織的ないし暴力的な犯罪行為の助長などに小型武器が使用される可能性がある場合には、各国は小型武器の国際移転を許可しないといったものであった。また、各国が小型武器の移転許可を判断する際には、国家の正当な自衛及び安全保障上の必要性、既存の緊張や武力紛争に照らし合わせた際の受領国内及び周辺地域の状況、武器が不適切に流用されたり再輸出されたりするリスク、小型武器の移転をめぐる汚職や賄賂を防ぐための国家の取り組み、といった事項も考慮するものとされた。そして、ナイロビ会議参加国は、2006 年 6 月から 7 月にかけて開催されることになっていた国連小型武器行動計画の履行検討会議の成果文書に、「ナイロビ・テキスト」の移転許可基準を反映させるべく行動することを決定した¹⁹⁰。

事実、イギリスやケニアなどは、履行検討会議前や会議中に「ナイロビ・テキスト」の移転許可基準の内容を各国に説明し、ケニアは履行検討会議の作業文書という形で「ナイロビ・テキスト」を配布した¹⁹¹。

¹⁸⁵ TCI は、2003 年 1 月にロンドンで開催されたイギリス政府主催の国際会議での議論をもとにして、2003 年中にイギリス政府のプロジェクトとして立ち上げられたものである(DFID, 2004, p.2; UK FCO, 2007, p. 12; UK FCO, 2008, p. 16)。

¹⁸⁶ UN Doc. A/CONF.192/2006/RC/WP.1. Working Paper Submitted by the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland. Developing Common Guidelines for National Controls on Transfers of Small Arms and Light Weapons: Progress since 2003.

¹⁸⁷ UN Doc. A/CONF.192/2006/RC/WP.1, pp. 2-3.

¹⁸⁸ ナイロビ会議の参加国は、イギリス、オーストリア(EU 代表)、カナダ、ケニア、コスタリカ、タイ、ナイジェリア、ニュージーランド、フィンランド、マリ、メキシコの 10 か国で、議長国はイギリスが務めた。ブラジルとアルゼンチンは参加しなかったが、ナイロビ会議開催前の合意文書草案に対するコメントを提出し、これが採用された結果、「ナイロビ・テキスト」前文の第 8 パラグラフに、不正な最終使用者による流用防止に関する文言や挿入された。

¹⁸⁹ Suggested Global Guidelines for National Controls Governing Transfers of Small Arms and Light Weapons, Nairobi Conference on Transfer Controls, 20/21 April, 2006. Agreed on April 21, 2006.

¹⁹⁰ Closing Statement of the Nairobi Conference, 20/21 April 2006.

¹⁹¹ UN Doc. A/CONF.192/2006/RC/WP.2. Working Paper Submitted by Kenya. なお、2006 年 4 月のナイロビ会議で配布された文書においては、この合意のタイトルの冒頭は「Suggested global guidelines」

ただし、「ナイロビ・テキスト」の作成にあたっては、ナイロビ会議に至るまでの地域レベルでの会議に参加した全ての国のコンセンサスを確保する形で行われたとはいえなかった¹⁹²。また、会議参加国のなかには、NGO のセイファークワールドが会議運営に関わり、オックスファム・イギリスやセイファークワールドをはじめとする欧米系の NGO 関係者や研究者が会議に参加して「ナイロビ・テキスト」起草を主導したことに対して、不満を示す国々もあった。イギリス政府は 2007 年以降も TCI を通じた議論を推進する意向を示しつつも、後述するように、2005 年前後には TCI から ATT 構想へと重点を移していた。そして、国連での ATT プロセスが進展するに伴い、TCI を継続させようとする動きはみられなくなった。

ATT 構想、CGP、TCI に関与した政府、研究者、NGO には重複がみられた。そして、CA 関係者は、CGP や TCI で形成された報告書や合意文書のなかに、CA が主張する ATT の内容に近い移転許可基準を盛り込むよう働きかけた。ATT 構想、CGP、TCI は、当初は相互に影響を及ぼし合いつつ展開し、2007 年以降は実質的に国連での ATT プロセスに収斂したと言える。

また、表 3 で示すように、2001 年以降には、規制対象となる武器に若干の相違がみられるものの、欧米以外の地域においても移転許可基準を含む合意文書が採択された。そして、これらの文書の形成過程には、イギリスなどのヨーロッパ諸国や NGO、研究者などが深く関与し、1990 年代に EU 等で合意された内容と同様の移転許可基準を採用するように各国に働きかけた。こうした働きかけは、地域的合意形成の推進や地域間・国家間の協力、各国と国際機関や NGO との連携といった、2001 年行動計画に盛り込まれた内容を、実行に移そうとしたものとも言える¹⁹³。ただし、ヨーロッパ諸国や NGO、研究者らは、TCI、CGP、ATT 構想という動きのなかで、移転許可基準を盛り込んだ地域的文書の策定を、グローバルな移転許可基準の形成に向けた地域レベルでの取り組みとしても位置付けていた。とりわけ CA は、通常兵器の移転に関する既存の地域的な条約や政治的文書に散在する規範を結晶化する構想として ATT を提案していた。そのため CA は、近い将来に開始されるであろう ATT 構想を自らに有利な形で進めるために、欧米以外での地域合意にも EU 等の規制と同様の文言を盛り込むよう働きかけたのであった(この点については、第五章で詳論する)。

前章で論じたように、1990 年代以降の小型武器規制の論議において主流となった、開発、平和構築、「人間の安全保障」といった視点は、NGO による活動の結果として政府関係者らに共有されるようになったと言い難い。そして、移転許可基準というアプローチに基づく国際合意の形成も、1990 年代前半

であったが、ケニアの作業文書では「Suggested common guidelines」に変更されている。

¹⁹² 同会議の参加国数は 11 か国と少なく、在ケニアの大使館関係者を出席させただけの国もあり、しかも、それらの参加国が各地域の国々の意見を代弁していたわけではなかった。事前にイギリスによる草案が配布されていたとはいえ、最終案は 2 日間の会議において作成されたため、会議参加国の本国政府関係者の承認や、会議非参加国の同意を確保した上で採択されるような状況からは程遠かった。

¹⁹³ 例えば、2006 年の「小型武器・軽兵器、弾薬及びその他関連物資に関する ECOWAS 条約」は、前章表 1 で例示した 1998 年の「西アフリカにおける軽兵器の輸入・輸出・製造に関するモラトリウム宣言」による 3 年間のモラトリウムが 2001 年及び 2004 年にそれぞれ 3 年間延長された後、この宣言を条約化する試みが結実したものである。1990 年代後半から、ヨーロッパ諸国や NGO 等は、このモラトリウム宣言の実施を支援しており、さらに 2000 年代には、2001 年行動計画の履行の一環として、条約化の試みを支援するようになった。そして、この条約形成の過程においては、EU、カナダ、スイスなどが資金的支援を行い、ナイジェリアのコンサルタントとベルギーの NGO 職員が条約案の起草にあたった。

から後半にかけて、国連安保理常任理事国、EU、OSCE等において試みられていたため、NGOがATT構想の形で初めて提起したとは言えない。1990年代のEUやOSCEの場合でもNGOが政策提言を行っていたとはいえ、移転許可基準を盛り込んだ国際合意の形成をNGOが新しく提案したと見做すことは困難である。むしろ、共通の移転許可基準の合意を推進する言説も、小型武器規制言説と同様に、冷戦終結後に批判的安全保障研究(CSS)の第1世代の議論に影響を受けつつ「新しい武力紛争」が国際社会にとっての課題と見做されるようになり、それが20世紀後半の開発をめぐる政策論議における中心軸の移行と共鳴して開発・安全保障言説が形成される過程のなかで、主流化したものと言えよう。

表3 2001年以降に作成された地域的な移転許可基準文書

① 合意年月 ② 合意枠組み ③ 合意名 ④ 法的拘束力の有無	移転許可基準の概要
① 2003年11月 ② 米州機構(OAS)の全米麻薬濫用取締委員会(CICAD) ^{a)} ③ 銃器並びにその部品及び構成品並びに弾薬の仲介に関するモデル規制草案 ^{b)} ④ 無	OAS加盟国は、銃器等の移転の仲介に関して、次のような場合には許可を与えてはならない <ul style="list-style-type: none"> - ジェノサイドや人道に対する罪につながる - 国際法に反する人権侵害のおそれがある - 戦争犯罪やテロ行為の支援につながるおそれがある - 流用されて組織犯罪などの非合法活動に使用されるおそれがある
① 2005年6月 ② 大湖地域及びアフリカの角地域諸国 ③ 小型武器・軽兵器に関するナイロビ宣言及びナイロビ議定書の実施のためのベスト・プラクティス・ガイドライン ^{c)} ④ 無	ナイロビ議定書締約国は、小型武器・軽兵器の移転に関して、次のような可能性がある場合には、移転を許可しない <ul style="list-style-type: none"> - 人権の侵害や抑圧のために使用される - 国際人道法の重大な違反の実行に使用される - 最終目的地の国の武力紛争や緊張を悪化させるために使用される - テロ行為の実行やテロリズムの支援ないし助長に使用される - 暴力犯罪の実行の助長のために使用される - ジェノサイドや人道に対する罪の実行に使用される - 持続可能な開発に悪影響を与える - 汚職行為を伴う

<p>① 2005 年 12 月</p> <p>② 中 米 統 合 機 構 (SICA)</p> <p>③ 武器, 弾薬, 爆発物, 及びその他関連物資 の移転に関する中央 アメリカ諸国行動規範^{d)}</p> <p>④ 無</p>	<p>SICA 加盟国は, 次のような国に対する, あるいは次のような国からの武器等の移転を行わない</p> <ul style="list-style-type: none"> - 人道に対する罪, 人権侵害, 国際人道法の重大な違反を実行ないし支援している - 自由・公平で定期的な秘密投票による選挙によって人々が代表を選ぶことを妨げている - 市民の表現の自由等を妨げている - 武力紛争に関与している - 停戦合意を遵守していない - 多数の避難民や難民を生み出すような行為に関与している - テロリズムや関連行為に関する国際合意を順守しない
<p>① 2006 年 6 月</p> <p>② 西アフリカ諸国経済 共同体(ECOWAS)</p> <p>③ 小型武器・軽兵器, 弾薬及びその他関連 物 資 に 関 する ECOWAS 条約^{e)}</p> <p>④ 有</p>	<p>小型武器について, 次のような場合には, その移転を許可しない</p> <ul style="list-style-type: none"> - 人権の侵害や抑圧に使用される - 国際人道法の重大な違反に使用される - ジェノサイドに使用される - 人道に対する罪に使用される - 最終目的地における武力紛争を誘発ないし長期化させる - テロ行為の実行やテロリズムの支援あるいは助長に使用される - 暴力的ないし組織的な犯罪行為の助長などに使用される - 持続可能な開発を妨げる - 汚職行為を伴う <p>※原則として小型武器等の移転を禁止した上で, ECOWAS 事務局による許可を受けた移転のみを容認するというアプローチ^{f)}</p>
<p>① 2008 年 12 月</p> <p>② EU</p> <p>③ 軍用技術と装備の輸 出規制に関する共通 規則を定める共通の 立場^{g)}</p> <p>④ 有</p>	<p>※1998 年 6 月の「武器輸出に関する欧州連合行動規範」(前節表 2 参 照)の内容を若干修正し, 法的拘束力のある EU の「共通の立場」 (Common Position)として合意</p> <p>※1998 年の行動規範との主な相違点は, 次の 2 点</p> <p>① 輸出の定義の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> - 1998 年行動規範: 輸出の定義に関する明記無し - 2008 年共通の基準: 有形・無形の輸出, 仲介, 通過, 積替えも含むものと定義 <p>② 国際人道法に関する許可基準の厳格化^{h)}</p> <ul style="list-style-type: none"> - 1998 行動計画: EU 加盟国が武器の輸出申請を審査するにあたり, 輸入国が国際人道法を含む国際合意を順守しているかどうか

	<p>に関して「考慮する」(will take into account)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2008 年共通の基準: 受領国において国際人道法の重大な違反行為の実行に使用される明白なリスクがある場合には武器輸出を「許可しない」(shall deny)
<p>① 2010 年 4 月</p> <p>② 中央アフリカ諸国</p> <p>③ 小型武器・軽兵器, その弾薬, 及びそれらの製造・修理・組立のために使用されうる部品・構成品を規制するための中央アフリカ条約ⁱ⁾</p> <p>④ 有^{j)}</p>	<p>締約国は, 次のような場合には, その移転を許可しない。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 小型武器・軽兵器, その弾薬, 及びそれらの製造・修理・組立のために使用されうる部品・構成品が, 輸入国や通過国において流用され, 許可を受けていない使用者や非合法貿易に流れる可能性がある - 小型武器・軽兵器, その弾薬, 及びそれらの製造・修理・組立のために使用されうる部品・構成品が, 国際人権法や国際人道法に違反する行為や, 戦争犯罪, ジェノサイド, 人道に対する罪の実行や, テロリストの目的のために使用されるあるいはその可能性がある

a) CICAD は, OAS の下部組織として 1986 年に設立された。1997 年に OAS で採択された「銃器・弾薬・爆発物・その他の関連部品の非合法的な製造・取引の防止のための全米条約」(前章表 1 参照)の実施に関する監督も担っている。

b) Draft Model Regulations for the Control of Brokers of Firearms, Their Parts and Components and Ammunition. Approved at the 34th Regular Session of CICAD, Montreal, November 17-20, 2003. この文書の全文は, OAS のウェブサイト参照。http://www.oas.org/juridico/english/cicad_brokers.pdf (Accessed November 15, 2014). 1997 年の「銃器・弾薬・爆発物・その他の関連部品の非合法的な製造・取引のための全米条約」の実施を促進すべく, 2003 年に CICAD の専門家グループが作成したガイドラインである。2004 年 6 月 8 日の OAS 総会において, このガイドラインを OAS 加盟国内の国内法に適用することを奨励する決議 (OAS Document. AG/RES.1997(XXXIV-O/04). Proliferation of and Illicit Trafficking in Small Arms and Light Weapons)が採択されている。

c) Best Practice Guidelines for the Implementation of the Nairobi Declaration and the Nairobi Protocol on Small Arms and Light Weapons, June 21, 2005. この文書の全文は, 国連の行動計画実施支援システム(PoA-ISS)のウェブサイト参照。http://www.poa-iss.org/RegionalOrganizations/RECSA/Nairobi%20Best%20Practice%20Guidelines.pdf (Accessed November 15, 2014). このガイドラインは, 「大湖地域及びアフリカの角地域における非合法的な小型兵器及び軽兵器の拡散に関するナイロビ宣言」(The Nairobi Declaration on the Problem of the Proliferation of Illicit Small Arms and Light Weapons in the Great Lakes Region and the Horn of Africa, March 15, 2000)及び「大湖地域及びアフリカの角地域における小型武器・軽兵器の防止・規制・削減に関するナイロビ議定書」(The Nairobi protocol for the prevention, control and reduction of small arms and light weapons in the Gr

eat Lakes Region and the Horn of Africa, April 21, 2004)の実施を促進するために作成された。2000年の宣言には、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ケニア、コンゴ民主共和国、ジブチ、スーダン、タンザニア、ブルンジ、ルワンダの10か国が合意し、2004年の議定書及び2005年のガイドラインには、この10か国に加えてセيشェルが合意に参加した。2000年の宣言については、前章表1参照。2004年の議定書の全文は、PoA-ISSのウェブサイト参照。<http://www.poa-iss.org/RegionalOrganizations/RECSA/Nairobi%20Protocol.pdf> (Accessed November 15, 2014).

d) 正式名称は Code of conduct of Central American States on the Transfer of Arms, Ammunition, Explosives and Other Related Material, December 2, 2005. 2006年6月から7月の国連小型武器行動計画履行検討会議において、作業文書 (UN Doc. A/CONF.192/2006/RC/WP.6. Working Paper Submitted by Nicaragua: Code of Conduct of Central American States on the Transfer of Arms, Ammunition, Explosives and Other Related Material)として提出された。

e) ECOWAS Convention on Small Arms and Light Weapons, Their Ammunition and Other Related Materials, June 14, 2006. この条約の全文は、PoA-ISSのウェブサイト参照。<http://www.poa-iss.org/RegionalOrganizations/ECOWAS/ECOWAS%20Convention%202006.pdf> (Accessed November 15, 2014).

f) この条約の第3条は、条約加盟国による小型武器・軽兵器、弾薬や関連物資の国際移転を禁止している。その上で、第4条から第5条では、条約加盟国は自国の正当な防衛・安全保障上の必要性がある場合は、第3条の禁止の例外とすることをECOWAS事務局に要請することになっている。そして、第6条には、この要請についてECOWAS事務局が審査する際の基準が定められており、表3の内容が含まれている。また、第5条では、事務局が審査をした結果の見解(判断)に対して、全加盟国によるコンセンサスを得るものとされており、もしコンセンサスが得られなかった場合は、ECOWASの仲介安全保障理事会(Mediation and Security Council)に最終判断が委ねられることになっている。ただし、第3条では、輸入側のECOWAS加盟国による明示的な許可を受けることなくNSAに対して小型武器・軽兵器、弾薬やその他の関連物資を移転する行為については、例外なく禁止するものとしている。

g) European Union Council Common Position 2008/944/CFSP of 8 December 2008: Defining Common Rules Governing Control of Exports of Military Technology and Equipment, December 8, 2008. この文書の全文は、PoA-ISSのウェブサイト参照。<http://www.poa-iss.org/RegionalOrganizations/EU/EU%20Common%20Position%202008.pdf> (Accessed November 15, 2014).

h) この文書の作成過程において、イギリスをはじめとするEU諸国のNGOは、国際人道法の重大な違反行為の遂行に使用されるリスクに関する文言を強化するべきであると強く訴えていた。

i) Central African Convention for the Control of Small Arms and Light Weapons, Their Ammunition, Parts and Components that Can Be Used for Their Manufacture, Repair and Assembly, April 30, 2010. 通称は「キンシャサ条約」(Kinshasa Convention)である。この条約の全文は、国連アフリカ平和軍縮地域センター(UNREC)のウェブサイト参照。<http://www.unrec.org/docs/Kinshasa.pdf> (Accessed November 15, 2014).

① 2014 年 11 月 15 日現在の署名国は、アンゴラ、ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、チャド、中央アフリカ共和国、ブルンジ、ルワンダの 11 か国であり、このうち批准しているのは、ガボン、コンゴ共和国、チャド、中央アフリカ共和国の 4 か国である。現時点では、6 か国による批准という発効要件を満たしていないため、この条約は未発効である。

第三項 イギリス政府による ATT 構想支持と国連 ATT プロセスの開始

2003 年 10 月に NGO が CA を立ち上げて以降、ATT 構想を支持する国の数は次第に増加した。しかし、先述のように、ヨーロッパ諸国のなかでも移転許可基準の形成に積極的であったイギリス政府は、2003 年 1 月から先述の TCI の形成を進めていたため、2003 年当時は ATT 構想を支持していなかった。そうしたなかで、CA 加盟団体は、CGP や TCI のプロセスに関与しつつも、各国——とりわけイギリス——の政府に、ATT 交渉のプロセスを立ち上げることを求めた¹⁹⁴。

その後、2004 年 9 月に、イギリスのジャック・ストロー外務大臣 (Straw, 2004) が、イギリス政府関係者として初めて、同構想に対する支持を明言した¹⁹⁵。ストロー外務大臣は、2005 年 3 月にも、セイファールドが主催した会議におけるスピーチ (Straw, 2005) のなかで ATT 構想への支持を再表明し¹⁹⁶、2005 年 4 月の労働党マニフェスト (Labour Party, 2005) も ATT 成立の達成を掲げ、同年 5 月にはイギリス政府がロンドンで ATT 専門家会合を主催した。そして、同年 7 月 6 日から 8 日の主要 8 か国 (G8) サミット開催国であったイギリスは、G8 参加国にも働きかけ、6 月の G8 外相会合の議長声明や 7 月の G8 サミット・コミュニケのなかに、武器の移転問題について各国共通の理解を形成する必要性があるとの文言を盛り込むことに成功した¹⁹⁷。

¹⁹⁴ 設立から数年間の CA の活動は、調査・研究や政策提言、メディアワーク、イベントの開催、「ミリオン・フェイス」と呼ばれる「顔署名」(百万人分の顔写真や似顔絵を集める活動)などが中心であった。政策提言活動としては、各国に対して、ATT 構想に対する支持表明や国際会議における ATT 構想の議題化を要請したり、各国や地域機構に対して、CA が提唱していた移転許可基準を地域的合意に盛り込むよう促したり、国連機関をはじめとする組織に対して、それら組織の声明や報告書のなかに ATT 構想を支持する文言を含めるよう働きかけたり、各国の国会議員に対して ATT 構想への支持を要請したり、小型武器に関する議員フォーラム (Parliamentary Forum on Small Arms and Light Weapons) や列国議会同盟 (IPU) に対して ATT 構想への支持を要請するなどした。

¹⁹⁵ ストロー外務大臣 (Straw, 2004) は、労働党の会合において次のように述べた。「他の地域と同様にスーダンでは、殺戮と恐怖が高性能のハイテク兵器によってではなく、ライフル、リボルバー、マシンガン、迫撃砲といったいわゆる小型武器によって引き起こされている。現在、ヨーロッパには武器規制に関する包括的な行動規範が存在する。しかし、世界には、こうした規範が存在しない地域もある。それゆえ、アフリカを始めとする地域における小型武器の蔓延に対処するためのさらなる国際的行動が求められている。そのため、我々は、EU の経験を活かしつつ、国際的な ATT への支持を拡大し、国際的な法の支配をさらに促進するために、直ちに国際的パートナーと協働していく」。

¹⁹⁶ この声明に対して、CA はプレスリリース (CA, 2005) を発表して歓迎した。

¹⁹⁷ 外相会合の議長声明 (UK Chairman's Statement, G8 Foreign Ministers Meeting, June 23, 2005) は、通常兵器の貿易について次のように言及している。「我々は、紛争地や不安定な地域への通常兵器の拡散に対する共通の懸念について討議した。イギリスは、ATT に関する自国の提案を詳しく説明した。我々は、望ましくない通常兵器の拡散に対処する上で、政府の責任に関する共通の理解を形成することが重要なステップになるという点に合意した。また、我々は、関連する他のイニシアティブを十分に考

この年の G8 サミットに向けては、NGO が広告会社を使って俳優や歌手などの有名人を動員するなどして、「貧困をなくすためのグローバル・コール」(GCAP)と称する大規模なキャンペーンを展開しており、その主導団体であるオックスファムなどが拠点を置いていた「北」の国々においては大きな反響を呼んでいた¹⁹⁸。とりわけその中心地のイギリスでは、キャンペーンが販売した「ホワイトバンド」が 800 万個も売れ(MPH, 2014)、イギリス各地の大学のキャンパスや路上で学生らがキャンペーン活動を繰り広げ、メディアで大きく取り上げられていた(Biccum, 2010; Sireau, 2009)。オックスファムは GCAP と CA を同時展開しており、イギリスでの GCAP の活動には CA 関係者も関わっていた。その一方で、労働党政権も、アフリカの開発を 2005 年の G8 サミットのアジェンダに盛り込み、GCAP に対して理解と協働の意思を示した(BBC, 2005; Payne, 2006)。労働党が ATT 構想への支持を表明したのは、こうしたなかでのことであった。

この年のイギリスでは、5 月に総選挙が予定されていた。しかし、2000 年代にイギリス軍がアフガニスタンやイラクへに派兵された後、これらの国々の情勢が混迷するなかで、労働党政権に対する支持率は低下していた(Elliott & White, 2005)。とりわけ、中流階級の人々や学生は、イラク戦争へのイギリスの関与に対して批判的であった(Elliott & White, 2005)。そうしたなかで、G8 サミットに向けて、労働党政権が貧困削減や武器規制の分野で NGO の要求に応える姿勢を示し、これらの分野における当政権の貢献と将来の国際的な指導力をアピールした背景には、中流階級の人々や学生などの支持を取り戻す意図もあったとみられている(Elliott & White, 2005)。

労働党政権にとって、ATT 構想を支持することは、それまでの外交及び自国の通常兵器移転規制に関する方針の転換を意味するものではなかった。先述のように、2003 年に TCI を立ち上げたイギリスは、その後、世界各地で国際会議を次々に開催し、小型武器の移転許可基準に関する議論を促進していた。ただし、TCI は ATT 構想と同じ方向性を共有していたものの、規制対象の兵器の範囲を小型武器に限定していたし、条約形成を目指すものではなかった。CA 発足時の 2003 年 10 月の時点で、イギリスが ATT 構想を支持していなかった理由は、TCI と重複するためというだけのことだった。つまり、ATT 構想を外交政策のなかにどのように位置付け、TCI と ATT 構想の両者をどのように調和させるかについて、政府内——とりわけ TCI の展開を担って関連プロジェクトを進めていた外務・英連邦省(FCO)——

慮しつつ、行動のためのコンセンサス形成に向けたさらなる努力の必要性にも合意した」。また、サミットのコミュニケ(G8 Gleneagles Communique on Africa, Climate Change, Energy and Sustainable Development, July 8, 2005)には、次のように記されている。「政府の責任についての共通理解を含め、武器移転に関する国際的基準の形成が、望ましくない通常兵器の拡散に対処する上で重要なステップになる。我々は、望ましくない通常兵器の拡散に対処するための行動に関するコンセンサス形成に向けたさらなる努力の必要性に合意した」。

¹⁹⁸ GCAP は、2000 年の国連サミットで採択された「ミレニアム宣言」に基づき設定された「ミレニアム開発目標」(MDGs: 第一章第一節参照)の達成のために、貿易ルールの是正、開発援助の質の改善と拡充、最貧国への債務帳消しといった政策変更を求めた。そして、日英その他の国々でキャンペーンのシンボルとして「ホワイトバンド」が販売され、これを身に付けるなどの方法で政策変更を支持する意思を示すことを「市民の一人ひとり」に促した。GCAP のイギリスのキャンペーンは「貧困を過去のものに」(MPH)、日本のキャンペーンは「ほっとけない世界のまづしさ」と称した。GCAP 及び日英のキャンペーンについては、榎本(2006a)を参照。

内での意見がまとまらなかったのである。CA 関係者も、このことを十分に理解しており、2004 年秋から 2005 年春にかけてのイギリス政府による ATT 構想への支持表明を、労働党による政治的な判断であると認識していた。つまり、労働党政権による ATT 構想への支持は、2005 年 5 月の総選挙に向けて、当時のイギリスで大規模なキャンペーンを展開して中流階級や学生などを中心にした人々を動員していた NGO との協働姿勢を打ち出すことが、同党のイメージにプラスに作用すると見込んでのことだろうと NGO 側も認識していた。そして、ATT 構想のような移転許可基準のアプローチ自体は、イギリスが TCI を通じてグローバルに追求していたものと同様であったために、イギリスが ATT 構想を支持・推進しても、通常兵器の移転規制に関する外交方針を大きく転換したり、自国の通常兵器移転規制を変更したりする必要はなかった¹⁹⁹。労働党政権にとって、ATT 構想への支持は、外交方針や国内法制を大きく転換・修正することなく国際的な指導力や正当性をアピールできるものであった。

このような動きに対して、CA は、労働党の思惑を十分に認識しつつも、G8 サミットに向けた 2005 年春からのプロセスを通じてイギリス政府と協働して、ATT 構想を推進した。また、この頃までには、国連の報告書や国際会議の合意文書などにおいても、通常兵器移転規制の必要性や ATT 構想を検討ないし実現する必要性への言及が頻繁にみられるようになった。そのような文書の例としては、2004 年 12 月の「脅威、挑戦、変化に関する国連事務総長ハイレベル・パネル」による報告書『より安全な世界: 私たちに共通の責任』²⁰⁰、2005 年 2 月の国連事務総長声明 (UN News Centre, 2005)、2005 年 3 月の「アフリカ委員会」報告書 (Commission for Africa, 2005, pp. 40, 69)、2005 年 9 月の国連開発計画 (UNDP) による『人間開発報告書 2005』(UNDP, 2005, p. 14, 173-174, 180-181)、2005 年 11 月のコモンウェルス首脳会議最終コミュニケ²⁰¹、2005 年 11 月のヨーロッパ議会決議などが挙げられる²⁰²。CA の関係者は、先述の地域的合意の場合と同様に、これらの文書の作成過程にも関与し、通常兵器移転規制や ATT の必要性に言及するよう働きかけていた。CA のねらいは、将来の ATT 交渉を有利に進めるため

¹⁹⁹ 加えて、本節第一項で述べたように、ヨーロッパの防衛産業は、兵器市場における競争条件を公平にするものとして、グローバルな移転許可基準の形成を支持していたほどであり、イギリスが ATT 構想を支持・推進しても、同国の防衛産業に対する悪影響はないであろうと考えられた。そして、イギリスは、次節で扱う国連 ATT プロセスにおいても、準備委員会や交渉会議へのイギリス政府代表団に、イギリス国防省出身でロールス・ロイス社の戦略的輸出管理ディレクターのアンドリュー・ウッド (Andrew Wood) を加えるなどして、防衛産業と密接に連携して交渉に臨んだ。また、例えば、2011 年に FCO のウェブサイト (UK FCO, 2011) は、同国が ATT 構想を支持する理由として、国による兵器移転許可制度・基準の相違が兵器の研究・開発への投資を阻害し、国際共同開発に制約を課し、正当な輸出の許可を遅延させており、全ての国が共通の移転許可基準を採用することで武器貿易をより簡明で透明性と客観性のあるものにするのは、兵器生産と輸出販売の両方の面で商業に良い影響をもたらすと説明している。また、同省のアリスター・バート政務次官 (Burt, 2011) は、2011 年にイギリス庶民院の議員から ATT が成立した場合に同国の武器輸出に及ぼす影響を問われた際に、ATT 構想は国際的な基準を高め、正当な防衛産業のための「公平な競争の場」(level playing field) の形成に役立つものであり、これはイギリスの産業の競争力を高めるという政府のアジェンダに積極的に貢献するために、同国の防衛産業も ATT 構想を完全に支持しており、政府と防衛産業は緊密に協力しながら ATT の交渉にあたっていると回答した。

²⁰⁰ UN Doc. A/59/565, para. 96.

²⁰¹ Final Communiqué of the Commonwealth Heads of Government, November 25-27, 2005, Marta.

²⁰² Resolution on the Council's Sixth Annual Report According to Operative Provision 8 of the European Union Code of Conduct on Arms Exports (2005/2013(INI)), November 17, 2005.

に、自らの理想に近い移転許可基準が盛り込まれた合意文書や報告書を、交渉開始前にできる限り多く世に送り出すことにあった。

2006 年 6 月から 7 月にかけて開催された国連小型武器行動計画の履行検討会議においても、CA や IANSA は、2001 年行動計画には記述されなかった移転許可基準を、この会議で採択される予定であった実施戦略文書(成果文書)に盛り込むこと、及び、その許可基準の文言を、CA や IANSA が提唱していた ATT 構想の許可基準に類似した文言にすることを各国に求めた。とはいえ、CA や IANSA は、この会議での ATT 採択を求めているわけではない。国連小型武器プロセスは、その名の通り小型武器に関するものであり、CA の ATT 構想は通常兵器全般に関するものであった。CA のねらいは、CA が提唱していた ATT の内容と同様の移転許可基準を履行検討会議の成果文書に盛り込むことにより、ATT 構想をめぐるその後の議論に弾みをつけることにあった。しかし、そのような移転許可基準を成果文書に挿入することに対しては、イスラエル、イラン、インド、エジプト、キューバ、中国、パキスタン、ベネズエラ、ロシアなどが懐疑的ないし反対の立場をとった (McDonald, Hasan, & Stevenson, 2007, p.123)²⁰³。結局、履行検討会議においては、議長による草案に盛り込まれた多くの項目をめぐる参加国の意見の対立を解消することができなかったため、成果文書が合意されることなく交渉は決裂に終わった。

²⁰³ 例えば、パキスタンは、この会議のマンドートは小型武器の「非合法的取引」(illicit trade)を扱うことであり、ここから外れる問題を扱うべきではないと論じた。Statement by Pakistan (Brig. Javed Iqbal Cheema, Director General, Ministry of Interior), UN Conference to Review Progress Made in the Implementation of the Program of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in SALW in All Its Aspects, June 28, 2006. イスラエルも、この会議では「非合法的取引」を扱うべきであり、輸出管理の包括的な基準を議論することは、この会議のマンドートから外れると述べた。Statement by Israel (Ambassador Miriam Ziv, Deputy Director General for Strategic Affairs, Ministry of Foreign Affairs), UN Conference to Review Progress Made in the Implementation in the Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects, June 27, 2006. また、インドは、輸出規制に関して 2001 年行動計画の文言よりも詳細な合意を形成する必要はなく、各国が 2001 年行動計画を効果的に実施すればよいと述べた。そして、インドは、この会議の成果文書に「合法的取引」(licit trade)の規制に関する合意や詳細な規制方法に関する文言を盛り込もうと試みることは、コンセンサスの形成を困難にすると主張した。Statement by India (Mr. Hamid Ali Rao, Joint Secretary of Disarmament & International Security Affairs, Ministry of External Affairs) at the United Nations Conference to Review Progress Made in the Implementation of the Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects, June 26, 2006. ロシアは、「合法的移転」(legal transfers)の問題は、「非合法的取引」(illegal trade)の防止を目的にして、兵器が合法取引から非合法取引に流出することを防ぐための施策を議論する場合にはこの会議で検討することが可能であるが、基本的にはこの会議の枠組みの外に置かれる問題であるとした。そして、「合法的移転」の問題を政治化させることは阻止すべきであり、特定の国々を対象にした規制と見做されるようなアプローチは避けるべきであると述べた。Statement by the Russian Federation (Mr. Petr G. Litavrin, Deputy Head of the Delegation of the Russian Federation), at the Conference to Review Progress Made in the Implementation of the Programme on Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons (SALW) in All its Aspects, June 27, 2006.

写真 2 2006 年履行検討会議時の IANSA 及び CA



左: 国連ビル内の IANSA 及び CA のブース(筆者撮影, 2006 年 6 月 29 日ニューヨーク国連本部にて)
右: 国連ビル内の廊下の壁一面に飾られた, CA の展示物。100 万人の顔署名(顔写真・似顔絵など: 注 194 参照)を張り合わせて作成された(筆者撮影, 2006 年 6 月 29 日ニューヨーク国連本部にて)

しかし、この会議での交渉と並行して、イギリスは、ATT 交渉を国連の場で進めるための決議案を国連総会に提出するための準備を進めていた。まず、イギリスは、地域的なバランスを考慮して、アルゼンチン、オーストラリア、ケニア、コスタリカ、日本、フィンランドの 6 か国に決議案への賛同を呼びかけた。そして、これら計 7 か国が、国連小型武器行動計画の履行検討会議の閉幕直後の 2006 年 7 月 24 日に、国連総会決議案「武器貿易条約に向けて: 通常兵器の輸入、輸出及び移譲のための国際基準の設置について」を発表した²⁰⁴。以降、この 7 か国は、ATT 決議の「原共同提案国」と呼ばれるようになった。同年 10 月の国連総会第 1 委員会では、116 か国がこの決議案の共同提案国となり、賛成 139 か国、反対 1 か国(アメリカ)、棄権 24 か国で採択された²⁰⁵。さらに、同年 12 月の国連総会本会議では、この決議案が賛成 153 か国、反対 1 か国(アメリカ)、棄権 24 か国で採択された²⁰⁶。この決議によって、2007 年に国連事務総長によるコンサルテーション(各国が ATT の実現可能性、規制対象、構成要素案の 3 点について見解書を提出し、それをまとめたものを国連事務総長が国連総会に提出するプロセス)

²⁰⁴ 国連総会で採択された決議は次の文書である。UN Doc. A/RES/61/89. Towards an Arms Trade Treaty: Establishing Common International Standards for the Import, Export and Transfer of Conventional Arms.

²⁰⁵ 棄権した国は、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、インド、エジプト、オマーン、カタール、キューバ、クウェート、サウジアラビア、ジブチ、シリア、スーダン、ソマリア、中国、ネパール、バーレーン、パキスタン、ベネズエラ、ベラルーシ、リビア、ロシアである。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/61/394. General Assembly, 61st Session, Agenda Item 90. General and Complete Disarmament: Report of the First Committee, pp. 40-42.

²⁰⁶ 棄権した国は、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、インド、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、ジンバブエ、スーダン、中国、ネパール、バーレーン、パキスタン、ベネズエラ、ベラルーシ、マーシャル諸島、ラオス、リビア、ロシアである。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/61/PV.67, pp. 29-31.

を行い、2008 年に GGE を設置し、上記の 3 点を検討することが決定された。なお、実現可能性 (feasibility) とは、ATT を実現することが可能か否かを意味し、規制対象 (scope) とは、ATT で規制すべき武器や行為の対象 (どの兵器を規制対象にするのか、輸出、輸入、仲介、通過、積替えなどの行為のどこまでを規制対象にするのか) を意味する。また、構成要素案 (draft parameters) とは、ATT の規制対象に対して具体的にどのような規制を課すかを意味する。

先述のように、ATT 構想で示された移転許可基準というアプローチは、1990 年代の対イラク武器移転問題、「新しい武力紛争」問題、開発と安全保障の政策論議の融合や「人間の安全保障」概念の登場を背景にして、「北」の国々を中心とした場で合意された文書において既に採用されていた。そして、対象兵器は小型武器に限定されたものの、移転許可基準を盛り込んだ何らかの「グローバル」な合意を形成することは、TCI や CGP においても検討されていた。ただし、小型武器だけでなく通常兵器全般を対象にした法的拘束力のある合意を形成するという構想は、NGO や研究者が新しく提起したものであり、そのためには新たな交渉の場が必要であった。そして、2000 年代に入って NGO が「キャンペーン・ウイング」を立ち上げ、各国に対して ATT 構想への支持を訴えるなどするなかで、この構想を支持する国々の数が増加していき、そうした動きとイギリス・労働党政権の思惑が交錯しつつ、国連 ATT プロセスの開始に向けた動きが生まれていったのである。

第三節 国連 ATT プロセス

2006 年 12 月の国連総会決議により、2008 年までの国連 ATT プロセスが方向付けられた。その後、国連における約 5 年間の検討期間を経て、2012 年 7 月と 2013 年 3 月に ATT 採択を目指す条約交渉会議が国連本部で開催された。これらの交渉会議は、条約採択に必要とされた会議参加国の「コンセンサス」を確保することができず、2 度とも決裂に終わった。しかし、2013 年 3 月の交渉会議で作成された ATT 草案を支持する国々は、この条約案を過半数 (重要事項は 3 分の 2 の多数) による意思決定が可能な国連総会の場に持ち込み²⁰⁷、最終的に ATT は 2013 年 4 月 2 日の国連総会の場で表決により採択された。本節では、2006 年以降の国連 ATT プロセスの経緯と、主な争点及び採択された条約の内容を検証する。

²⁰⁷ 国際連合憲章 (Charter of the United Nations) 第 18 条第 1 項により、重要問題に関する総会の決定は、出席しかつ投票する構成国の 3 分の 2 の多数によって行われる。重要問題には、国際の平和及び安全の維持に関する勧告、安全保障理事会の非常任理事国の選挙、経済社会理事会の理事国の選挙、第 86 条 1c による信託統治理事会の理事国の選挙、新加盟国の国際連合への加盟の承認、加盟国としての権利及び特権の停止、加盟国の除名、信託統治制度の運用に関する問題並びに予算問題が含まれる。その他の問題に関する決定は、同条第 2 項により、出席しかつ投票する構成国の過半数によって行われる。国際連合憲章の全文は、国連のウェブサイトを参照。 <http://www.un.org/en/documents/charter/> (Accessed November 15, 2014). これは、現行の国連総会手続規則にも反映されている。UN Doc. A/520/Rev.17. Rules of Procedure of the General Assembly, rules 82-86.

第一項 政府専門家グループからオープンエンド作業部会へ

2006年の国連総会決議に基づいた2007年のコンサルテーションを通じては、約100か国がATTの実現可能性、規制対象、構成要素案の3点に関する見解書を国連に提出し²⁰⁸、2008年にはこれらの点を検討するGGE会合が計3回開催された²⁰⁹。また、3回目のGGE会合前の同年7月25-27日には、主にNGOがイニシアティブをとり、ジュネーブ・フォーラムとオックスファム・インターナショナルが主催・調整する形で、非公式な「インターセッションナル会合」がニューヨークで開催された。この会合は、GGEには参加していなかったがATT構想を支持していたオランダ、スウェーデン、ノルウェーなどの国々による資金提供の下で開催され、GGEメンバー28か国のうち21か国と非GGEメンバー13か国の関係者や、NGOや防衛産業の関係者などが参加して、ATTの実現可能性、規制対象、構成要素案について協議した(Geneva Forum, 2009, pp. 28-29)。そして、第3回GGE会合で「コンセンサス」により合意された報告書においては、ATTの実現可能性、規制対象、構成要素案に関する具体的な合意は盛り込まれなかったものの、国連の場で更なる検討を行うことが提案された²¹⁰。

続く2008年の国連総会では、GGEに代わってオープンエンド作業部会(OEWG)を設置し、2009年以降の3年間に渡って、年2回ずつ合計6回の会合を開催することを主な内容とする決議案が提案された。この決議案は、10月の国連総会第1委員会では賛成145か国、反対2か国(アメリカ、ジンバブエ)、棄権18か国で²¹¹、12月の国連総会本会議では賛成133か国、反対1か国(アメリカ)、棄権19

²⁰⁸ 各国の見解書は、次の文書にまとめられ、2007年の国連総会に提出された。UN Doc. A/62/278 (Part I and Part II) and A/62/278/Add.1-4. Towards an Arms Trade Treaty: Establishing Common International Standards for the Import, Export and Transfer of Conventional Arms. Report of the Secretary-General and its Addendum 1-4.

²⁰⁹ GGEの議長を務めたのは、アルゼンチンのロベルト・ガルシア・モリタン(Roberto García Moritán)大使である。モリタン大使は、アルゼンチン外務省において、筆頭外務副大臣(2005-2008年)、外交政策担当次官補(2000-2005年)を務め、それ以前は軍備管理・軍縮分野の職を歴任していた。1992年及び2000年にはジュネーブ軍縮会議議長を務めている。GGEのメンバーは、アメリカ、アルジェリア、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、インドネシア、ウクライナ、エジプト、オーストラリア、キューバ、ケニア、コスタリカ、コロンビア、スイス、スペイン、中国、ドイツ、ナイジェリア、日本、パキスタン、フィンランド、ブラジル、フランス、南アフリカ共和国、メキシコ、ルーマニア、ロシアの28か国であった。GGE参加国を、2007年末時点におけるATT構想に対する姿勢で分類すると、2006年決議の原共同提案国が7か国(アルゼンチン、イギリス、オーストラリア、ケニア、コスタリカ、日本、フィンランド)、原共同提案国以外でATTの実現可能性について肯定的な姿勢を示していた国々が11か国(イタリア、コロンビア、スイス、スペイン、ドイツ、ナイジェリア、ブラジル、フランス、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア)、ATT構想に消極的あるいは懐疑的な立場をとっていた国や反対していた国が10か国(アメリカ、アルジェリア、インド、インドネシア、ウクライナ、エジプト、キューバ、中国、パキスタン、ロシア)であった。2008年の会合は、第1回が2月11日から15日に、第2回が5月12日から16日に、第3回が7月28日から8月8日に開催された。

²¹⁰ UN Doc. A/63/334. Towards an Arms Trade Treaty: Establishing Common International Standards for the Import, Export and Transfer of Conventional Arms. Report of the Group of Governmental Experts to Examine the Feasibility, Scope and Draft Parameters for a Comprehensive, Legally Binding Instrument Establishing Common International Standards for the Import, Export and Transfer of Conventional Arms.

²¹¹ 棄権した国は、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、インド、エジプト、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、中国、バーレーン、パキスタン、ベネズエラ、ベラルーシ、リビア、ロシアである。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/63/389. General Assembly, 63rd Session, Agenda Item

か国で採択された²¹²。

加えて、2008 年以降には、ATT に関する地域会議等も各地で開催され、政府、国際機関、NGO などの関係者や研究者らが出席した。例えば、オックスファムは、2008 年 7 月から 2009 年 2 月にかけて、イギリス政府からの資金提供の下で、世界の 5 か所で会議を主催した²¹³。また、2009 年 4 月から 2010 年 1 月にかけては、EU と国連軍縮研究所(UNIDIR)の共同プロジェクトとして、EU が資金を供出し、UNIDIR が運営を担う形で、ATT に関する地域会議が開催された²¹⁴。

写真 3 アジア太平洋地域会議



左:アジア・太平洋地域会議の前日に開催された NGO 会議(筆者撮影, 2009 年 2 月 25 日東京にて)

右:アジア・太平洋地域会議(筆者撮影, 2009 年 2 月 26 日東京にて)

OEWG の 2009 年内の任務は、最終的な法的拘束力のある条約に含むべき要素について検討し、国連総会に報告することであった²¹⁵。2009 年 7 月の第 2 回会合において「コンセンサス」で採択された報告書のパラグラフ 23 には、「OEWG は、通常兵器の無秩序な貿易や非合法市場への流出に関する

89. General and Complete Disarmament: Report of the First Committee, pp. 25-29. 不参加であったシエラレオネとルワンダは、表決後に、参加していれば賛成したと事務局に伝えた。

²¹² 国連総会第 1 委員会で棄権した 18 か国及びスーダンが棄権した。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/63/PV.74. General Assembly Official Records, 63rd Session, 74th Plenary Meeting, pp. 3-5. 採択された決議は次の文書である。UN Doc. A/RES/63/240. Towards an Arms Trade Treaty: Establishing Common International Standards for the Import, Export and Transfer of Conventional Arms.

²¹³ このプロジェクトを通じて、2008 年 7 月にインド会議、9 月にアフリカ地域会議(ケニア)、10 月にカリブ地域会議(アンティグア・バーブーダ)、12 月にラテンアメリカ地域会議(アルゼンチン)、2009 年 2 月にアジア・太平洋地域会議(日本)が開催された。ただし、2008 年 7 月のインド会議だけは、地域会議ではなくインド国内の関係者による会議の形をとった。

²¹⁴ 2009 年 4 月に中央・北・西アフリカ地域会議(セネガル)、6 月にアメリカ・カリブ地域会議(メキシコ)、7 月に中東地域会議(ヨルダン)、9 月にアジア・中央アジア・太平洋地域会議(マレーシア)、12 月に東・南アフリカ地域会議(エチオピア)、2010 年 1 月に OSCE 会議(オーストリア)が開催された。このプロジェクトによる一連の会議については、Kytömäki (2010)を参照。

²¹⁵ UN Doc. A/RES/63/240, para. 5.

問題に取り組む必要性も認識する。そうしたリスクが不安定や国際テロリズムや国境を超えた組織犯罪を助長することに鑑み、OEWG は、この問題に取り組むためには国際的な行動をとるべきであることを支持する」と記された²¹⁶。そして、このことは、国連 ATT プロセスにおいて、何らかの「国際的な行動」をとるべきことについて、初めて「コンセンサス」で合意されたことを意味した。

この OEWG 報告書を受けて、直後に行われた 2009 年国連総会には、さらなる ATT 関連決議案が提出された。その主旨は、2012 年 7 月に、ATT の採択を目指す 4 週間の国連 ATT 会議を開催するとともに、2010 年以降に予定されていた OEWG 会合を、この ATT 会議に向けた準備委員会に変更するというものであった。この決議案は、10 月の国連総会第 1 委員会では賛成 153 か国、反対 1 か国（ジンバブエ）、棄権 19 か国で²¹⁷、12 月の国連総会本会議では賛成 151 か国、反対 1 か国（ジンバブエ）、棄権 20 か国で採択された²¹⁸。

なお、最終的に採択された決議には、2012 年 7 月の会議について「厳格な条約を作り上げるために……コンセンサスに基づき (on the basis of consensus) 行われる」という文言が含まれていた²¹⁹。この文言は当初の決議案にはなかったが、アメリカの支持を取り付けようとするなかで挿入された。2006 年と 2008 年の ATT 関連決議の採択時には、当時のジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権が ATT 構想に消極的であったため、同国は決議採択に反対した。ブッシュ政権の後を継いだバラク・オバマ (Barack Obama) 政権は、当初は ATT 構想に対する姿勢を明確にしていなかったが、国連総会中の 2009 年 10 月にヒラリー・クリントン国務長官が「コンセンサスの規則の下で (under the rule of consensus) 会議が運営されるのであれば、……アメリカは交渉を積極的に支持する」との声明を発し (Clinton, 2009)、ATT 構想に対する支持を初めて表明した。そこで、先述のイギリスを中心とする原共同提案国は、アメリカが提示した条件を考慮に入れて、決議に「コンセンサス」の文字を盛り込んだのである。これによって、アメリカは、2006 年以降の一連の国連 ATT プロセスのなかで初めて決議採択に賛成した。ただし、「コンセンサスに基づき」会議を行うという文言の意味は不明瞭であり、後述するように、後の会議では、この文言の解釈をめぐる各国の見解が対立することとなる。

²¹⁶ UN Doc. A/AC.277/2009/1. Report of the Open-Ended Working Group towards an Arms Trade Treaty: Establishing Common International Standards for the Import, Export and Transfer of Conventional Arms, para. 23. 2008 年の GGE と同様に、この OEWG においても、アルゼンチンのロベルト・ガルシア・モリタ ン大使が議長を務めた。

²¹⁷ 棄権した国は、アラブ首長国連邦、イエメン、イラン、インド、エジプト、カタール、キューバ、クウェー ト、サウジアラビア、スーダン、タジキスタン、中国、ニカラグア、バーレーン、パキスタン、ベネズエラ、ベ ラルーシ、リビア、ロシアである。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/64/391. General Assembly, 64th Session, Agenda Item 96, General and Complete Disarmament: Report of the First Committee, pp. 16-17.

²¹⁸ 第 1 委員会では棄権した 19 か国に加えボリビアが棄権した。表決不参加とされたエチオピアは、賛成 するつもりであったと採択後に事務局に伝えた。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/64/PV.55. General Assembly Official Records, 64th Session, 55th Plenary Meeting, pp. 15-16. 採択された決議案は次の文 書である。UN Doc. A/RES/64/48. The Arms Trade Treaty.

²¹⁹ UN Doc. A/RES/64/48, para 5.

写真 4 準備委員会



左:2011 年 2-3 月の準備委員会サイドイベント(筆者撮影, 2011 年 3 月 1 日ニューヨーク国連本部にて)
右:2011 年 2-3 月準備委員会本会議場(筆者撮影, 2011 年 3 月 3 日ニューヨーク国連本部にて)

準備委員会は、2010 年 7 月に 2 週間、2011 年 2-3 月に 1 週間、2011 年 7 月に 1 週間、2012 年 2 月に 1 週間の日程で開催された²²⁰。2010 年 7 月の第 1 回準備委員会では、議長が条約の骨子案及び条約の前文案を示した非公式文書(Moritán, 2010a,b)を配布し、各国がそれに対する意見を述べた後、議長が各国の意見を勘案して、修正版の非公式文書(Moritán, 2010c)を配布した²²¹。そして、2011 年 2-3 月の第 2 回準備委員会の前には、この修正版に含まれる要素のうち、条約の規制対象、構成要素、国際協力・支援(締約国による ATT の実施促進を目的とする加盟国間の協力・支援の内容)について、条文案形式の議長非公式文書が新たに作成された(Moritán, 2011a)。第 2 回準備委員会においては、この文書を土台とした議論が行われた後に、修正版の議長非公式文書が会議 4 日目に配布された(Moritán, 2011b)。そして、第 1 回準備委員会で配布された修正版非公式文書に含まれていた要素のうち、条約の実施メカニズムと最終規定については、2011 年 7 月の第 3 回準備委員会に際して条約案形式の議長非公式文書が作成され(Moritán, 2011c)、これをもとに各国が意見を述べた後、会議 4 日目に条約全体に関する議長非公式文書が配布された(Moritán, 2011d)。そして、各国は、2012 年 2 月の第 4 回準備委員会において、同年 7 月に予定されていた国連 ATT 会議(以下、7 月会議)の手続規則に合意した上で、7 月会議に臨んだ²²²。

²²⁰ 第 4 回準備委員会については、2009 年国連総会決議では 3 日間とされていたが、2011 年国連総会における決定により、第 2 回及び第 3 回準備委員会と同様に 5 日間となった。なお、2008 年の GGE、2009 年の OEWG に続いて、一連の準備委員会もアルゼンチンのロベルト・ガルシア・モリタン大使が議長を務めた。

²²¹ この文書には、条約骨子と前文及び条約の目標・目的(Goals and Objectives)のセクションの案が含まれている。また、この会議中に、条約の規制対象・構成要素・実施に関する非公式協議が行われ、そこでの論議を要約した文書も配布された。Facilitator's Summary for Scope, July 22, 2010 (informal paper); Facilitator's Summary on Parameters, July 22, 2010 (informal paper); Facilitator's Summary on Implementation and Application, July 22, 2010 (informal paper)。

²²² UN Doc. A/CONF.217/L.1. Provisional Rules of Procedure of the Conference. 第 4 回準備委員会で

以上のように国連プロセスが進展していくなかで、NGO の活動内容も変容した。前節で述べたように、CA と IANSA の主要構成団体・個人は、調査・研究・政策提言活動に重点を置く NGO や研究者が多かった。それゆえ、彼らは ATT 構想に関する国家間の議論や交渉の場を立ち上げるよう各国を動かしたいがパブリック・キャンペーン活動の能力が低いという課題に直面し、「キャンペーン・ウイング」として CA を設立したのである。その後、2006 年の国連総会決議を経て国連プロセスが形成されたことにより、ATT 交渉につながる場を立ち上げるという目的は達成された。そして、国連プロセス開始後の CA の活動は、国連プロセスに沿った提言活動や情報提供、交渉中の文書の分析に軸足を置くようになり、パブリック・キャンペーンのための資金と人員は縮小された。2012 年の 7 月会議に向けて、CA は一定程度のパブリック・キャンペーンを行い、オックスファム等がそのための資金や人員を投入したが、同時に調査・研究担当の人員も増やした。例えば、2011 年に、オックスファム、国際上級法律家プロジェクト(ISLP) 及び CA は、ATT リーガル・レスポンス・ネットワーク(ATT Legal Response Network)を設立し、オックスファムが複数の担当職員を雇用する形で運営した。このネットワークは、2012 年の時点で 70 名以上の国際法学者の協力を得て、後述の 7 月会議中には、政府代表団に国際法の専門家がいらないような小国や NGO 等からの法的な質問に対して、大抵の場合には 24 時間以内に回答したほか、会議中に配布された非公式文書や条約案を分析し、抜け道を指摘して修正を提案するなどした。

第二項 準備委員会における主な争点

以下では、準備委員会で提起された主要な論点を、移転許可基準と条約の規制対象を中心に解説する。なお、準備委員会及び交渉会議における各国の立場等の解説のなかで出典を示していないものは、会議中の筆者の記録に基づいている。

準備委員会での主要論点のうち、移転許可基準については、規制内容を 2 つのカテゴリーに大別しながら議論が進められた。第 1 のカテゴリーは、国連安保理決議に基づく特定国に対する武器禁輸措置が発動されている場合などのように、既存の国際法によって明示的に武器移転が禁止されている場合は、ATT 締約国は移転を許可してはならないという規定である。これは既存の国際法上の義務を再確認するに過ぎないため、比較的論争が少なかった。一方で、次に述べる第 2 のカテゴリーについては、各国の見解が激しく対立した。

第 2 のカテゴリーとは、個々の移転許可申請について ATT 締約国が審査する際に、武器移転がもたらしうる各種の「リスク」を検討した上で移転の可否を判断するという主旨の規定である。このアプローチを支持する国々や NGO など、検討すべき「リスク」として、移転される武器が戦争犯罪・人道に対する罪・ジェノサイド・国際人権法の重大な違反・国際人道法の重大な違反・テロ行為・国際組織犯罪・ジェンダーに基づく暴力の実行や助長に使用される可能性や、移転される武器が受領国の持続可能な開発ないし社会・経済的開発を妨げたり不正な最終使用者に流用されたりする可能性、移転に際して汚

行われた交渉については、榎本(2012c)を参照。

職を伴う可能性などを提案した²²³。

しかし、こうした移転許可基準について、イラン、インド、キューバ、シリア、中国、ニカラグアをはじめとする、欧米諸国との関係が必ずしも良好でない武器輸入国は、武器輸出国が上記のリスク判断を差別的になることなく客観的に行うことはそもそも可能なのか(不可能なのではないか)、兵器の配備・取得・輸入という国家安全保障に関する事項が、事実上、欧米諸国をはじめとする輸出国の監視下に置かれてしまうのではないか、その結果として、国家の自衛権が侵害される事態が生じる可能性があるのではないか、といった懸念や疑念を提示した²²⁴。

次に、規制対象については、条約で規制すべき兵器の対象と活動・取引の対象の2つに分けた上で、カテゴリーの分け方や定義をめぐる議論が行われた。兵器の規制対象については、重兵器の完成品を含めることについてはほぼ異論はなかったが、小型武器・軽兵器、弾薬・爆発物、部品・構成品、武器の開発・製造・維持等のための技術、汎用品及び汎用技術等を含めるべきか否かについては、各国の見解が分かれた。また、品目のカテゴリーの分け方としては、1992年に創設されたUNROCAで使用されている重兵器を中心とした7カテゴリー(戦車、装甲戦闘車両、大口徑火砲システム、戦闘用航空機、攻撃ヘリコプター、軍用艦艇、ミサイル及びミサイル発射装置)²²⁵、あるいはそれに小型武器・軽兵器を加えた「セブン・プラス・ワン」(7+1)、さらに弾薬を加えた「セブン・プラス・ワン・プラス・ワン」(7+1+1)といった案が提示された(GAPW, RCW of WILPF, OI, & IANSA, 2011a, p. 2)。しかし、これらを採用することは、部品・構成品、武器の開発・製造・維持等のための技術、汎用品及び汎用技術などを規制対象

²²³ 第2カテゴリーに関しては、リスクが考えられる場合は「移転を許可してはならない」という文言にすべきか、それとも、移転の可否を判断するに際してそうしたリスクを「考慮する」という文言にすべきか(この場合、締約国の義務はリスクを考慮するのみで、考慮した後の行動は各締約国に委ねられる)という点でも各国の見解が分かれた。また、様々なリスクに関する基準のうち、いずれか1つにでも該当する場合は移転を許可してはならないことにすべきか、それとも、リスクを総合的に考慮して判断することにすべきか、といった点に関しても論争が生じた。

²²⁴ 準備委員会の時点でATT構想を支持していなかった国々のなかでも、イラン、インド、エジプト、キューバ、シリア、ジンバブエ、中国、ニカラグアなどには、この点を強調する傾向がみられた。その他、当時ATT構想自体を支持していた国々のなかでも、エクアドル、シンガポール、ブラジル、マレーシアは準備委員会中に同様の懸念を述べていた。また、アラブ諸国による共同声明においても、類似の懸念が示された。これらの国々の声明については、GAPW, RCW of WILPF, OI, & IANSA (2011a, pp. 3-4, 2011b, p. 2, 2011c, p. 7, 2011d, pp. 5-6)を参照。筆者が準備委員会で記録した次の声明においても、同様の見解が示された。Statement of China, March 1, 2011; Statement of Cuba, July 11, 2011; Statement of Egypt, July 12, 2011; Statement of Ecuador, July 12, 2011; Statement of India, July 11, 2011; Statement of Iran, July 12, 2011; Statement of Malaysia, July 12, 2011; Statement of Nicaragua, July 13, 2011; Statement of Pakistan, March 1, 2011; Statement of Singapore, July 15, 2011; Statement of Syria, July 13, 2011; Statement of Zimbabwe, July 12, 2011. 各国政府による実際のリスク判断が差別的になる可能性や、「南」の武器輸入国の兵器の配備状況が「北」の輸出国に監視される結果になるのではないかと懸念は、2007年に国連に提出された各国の見解書、あるいは2008年のGGEや2009年のOEWGによる議論においても、大きな論点であった。2007年の各国見解書の分析としては、Parker (2008, pp. 25, 29-36)を参照。GGEでの議論については、GGEの報告書(UN Doc. A/63/334, paras. 17, 19, 24)を参照。OEWGにおける議論の例としては、次の声明を参照。Sergey Y. Petlyakov, delegation of the Russian Federation, On the Activities of the Open-Ended Working Group (OEWG) to Address the Issues of the International Trade in Conventional Arms, Unofficial Translation of the Statement at the First Session of the OEWG (2-6 March 2009), p. 3.

²²⁵ 詳細は注166参照。

から除外することを意味した上に、UNROCA の 7 カテゴリーは、全ての重兵器を網羅するものではない²²⁶。したがって、ヨーロッパ諸国や NGO などは、武器移転形態の複雑化や、技術のスピンオン(民生技術の軍事転用)傾向、冷戦終結後の「新しい武力紛争」や大規模な人権侵害等に対処するためには、より幅広い兵器を対象にする必要があると主張した(GAPW et al., 2011a, pp. 1-2, 5; Wood, 2010)。

活動・取引の規制対象については、ATT の規制・管理の対象には、輸出だけでなく、輸入、通過・積替え²²⁷、仲介²²⁸、無形移転(電子メールやファクシミリ、口頭などを通じた技術の移転)²²⁹も含めるべきかについて、各国の見解が対立した(GAPW et al., 2011a, p. 3)²³⁰。

他の争点としては、例えば、ATT で規制される武器移転に関する情報の取扱いを挙げることができる。具体的には、締約国がどのような情報を記録すべきか、締約国はその記録をどの程度の期間に渡って保存すべきか、情報を記載した報告書を条約により創設される事務局に提出する義務を締約国に課すべきか、提出義務を課す場合は報告書にどの程度の情報を含めるべきか、報告書は一般にも公開すべきか、各締約国が提出した報告書の内容を検証する権限を事務局に付与すべきか、といった点が問題となった。

²²⁶ 例えば、2014 年 11 月 15 日現在、輸送用や偵察用の軍用航空機やヘリコプター、偵察用軍用車両、射程距離 25km 以上のミサイル等を発射しない 500 排水トン以下の軍用の艦艇、携帯式地对空ミサイル・システム以外の地对空ミサイル及びその発射装置、射程距離 25km 未満のミサイル、口径 50-75mm の火砲システムなどは、UNROCA の 7 カテゴリーに含まれない。

²²⁷ 準備委員会の場合、通過・積替えに関しては、定義が各国で異なる(ために ATT の規制義務が国により異なってしまう)という指摘や、移転許可基準に基づいた許可申請の審査や記録の保持が困難であるとの指摘があった。筆者が準備委員会で記録した次の声明においても、同様の見解が示された。Statement of India, July 12, 2011; Statement of Malaysia, July 12, 2011; Statement of New Zealand, July 11, 2011; Statement of Singapore, July 12, 2011; Statement of the United States, July 12, 2011. また、とりわけ、外国貿易船が締約国の領海を単に通過する場合や締約国の領海において積替えを行う場合、あるいは外国貿易船が締約国の港に接岸しているが積荷の陸揚げは予定していない場合などを規制対象とすることに対しては、実施が困難であると主張する国々もあった。筆者が準備委員会で記録した次の声明においても、類似の見解が示された。Statement of Indonesia, July 12, 2011; Statement of Japan, July 11, 2011.

²²⁸ 準備委員会の場合、仲介については、その定義及び ATT の規制対象に含めるべきか否かが論議された。なかでも、他国に居住する自国民が行う仲介行為を仲介の定義に含めるのかについても、意見が分かれた。ベルギーは含めるべきと主張し、アルジェリア、カナダ、コロンビア、ジンバブエ、日本、リヒテンシュタインはそれに反対した。これらの見解は、筆者が準備委員会で記録した次の声明において示された。Statement of Algeria, July 15, 2011; Statement of Belgium, July 12, 2011; Statement of Canada, July 12, 2011; Statement of Colombia, July 12, 2011; Statement of Japan, July 14, 2011; Statement of Liechtenstein July 13, 2011; Statement of Zimbabwe, July 12, 2011.

²²⁹ 技術の無形移転に関しては、電子的手段による提供の場合や、研究者や留学生など人の移動に伴う場合も規制対象にするのかといった点が問題となった(Centre for International Trade and Security, Oxfam, & Saferworld, 2010, p. 15)。

²³⁰ これらの論点に加えて、武器の管轄国・管理国は変わらないが武器が国境を超えて移動する場合(例えば、ある国の軍隊が武器を携行したまま他国の領域に移動する場合)や、兵器が国境を超えて移動しないが武器の管轄国・管理国が変わる場合(例えば、ある国の軍隊が他国の領域において領域国から武器を譲渡される場合、あるいは、領域国に武器を譲渡する場合)も規制対象に含まれるべきか、といった論点もあった。筆者が準備委員会で記録した次の声明においても、この論点が言及された。Statement of Canada, July 14, 2011; Statement of Indonesia, July 14, 2011.

第三項 7月会議及び最終会議の決裂と国連総会における条約採択

2012年7月にニューヨークの国連本部で4週間に渡って開催された7月会議と、2013年3月に同本部で2週間開催された会議(以下、最終会議)では、前項で述べたような論点をめぐる各国の意見の相違を解消することができず、交渉は決裂に終わった。しかし、最終会議を通じて作成されたATT草案は国連総会の場に持ち込まれ、2013年4月2日に採択された。

以下では、7月会議、最終会議、そして国連総会における条約採択に至る動きを要説する。なお、本章以下で紹介する、準備委員会や交渉会議における各国声明のうち、出典が明記されていないものは、会議中の筆者の記録に基づいている。

1. 7月会議の決裂

表4では、7月会議及び最終会議における主要各国²³¹の立場をおおまかに分類している²³²。以下では、各分類に当て嵌まる国々の特徴や行動を説明しつつ、7月会議の経緯を概観する。

表4 7月会議及び最終会議における各国の立場

「反対派」	「慎重派」	「妥協派」	「積極派」
アラブ首長国連邦、イエメン、イラン、インド、エジプト、カタール、北朝鮮、キューバ、クウェート、サウジアラビア、シリア、ジンバブエ、スーダン、タジキスタン、ニカラグア、バーレーン、パキスタン、ベネズエラ、ベラルーシ、ボリ	インドネシア、シンガポール、ブラジル、マレーシア、ベトナムなど	原共同提案国(アルゼンチン、イギリス、オーストラリア、ケニア、コスタリカ、日本、フィンランド)、EU諸国など ※ EU諸国のなかでも、フランスは原共同提案国に近い立場を	カリブ共同体(CARICOM)諸国、西アフリカ諸国、ニュージーランド、ノルウェー、メキシコなど

²³¹ ここでは、2回の交渉会議において、他の交渉参加国よりも自国の立場を明確にしていたり、発言回数が多かったり、あるいは他国に積極的に働きかけたりしていた国々を意味することとする。

²³² 本節では、基本的には、7月会議の開催を決定した2009年の国連総会決議の際に反対ないし棄権した国々(アラブ首長国連邦、イエメン、イラン、インド、エジプト、カタール、キューバ、クウェート、サウジアラビア、ジンバブエ、スーダン、タジキスタン、中国、ニカラグア、バーレーン、パキスタン、ベネズエラ、ベラルーシ、ボリビア、リビア、ロシア)と、同決議の採択の際に欠席した国のなかでも準備委員会において反対・棄権国と同様の立場を示していた国々(北朝鮮とシリア)を、「反対派」と呼ぶ。ただし、これらの国々のうち、中国とロシアについては、「反対派」と見做さないものとする。この2か国は、2010年以降の準備委員会や交渉会議において、ATTを形成すること自体に反対する姿勢をとらなかったためである。また、本節では、基本的には、2009年の国連総会決議の際に賛成した約150か国を「推進派」と呼ぶ。その上で、「推進派」諸国を、「積極派」、「妥協派」、「慎重派」に分類する。各派の位置付けについては、本文中で後述する。ただし、アメリカについては、「推進派」ではあるものの上記の各派のいずれにも属さないものと見做す。また、本節で記述している会議中の各国の見解・行動や会議の経緯のうち、出典を示していないものは、会議中に筆者が収集した情報に基づいている。

ビア、リビア ※ これらの国々のうち、インドは 7 月会議後に態度を軟化させた。詳細は注 244 参照。		とり、ドイツはそれよりも若干「積極派」に近いなど、立場や見解に細かい違いがみられたが、ここでは EU 諸国は全て「妥協派」に分類する。	
その他			
<ul style="list-style-type: none"> アメリカ 2009 年以降は ATT の形成を支持した。条約内容の細部についての見解は他の ATT 推進派諸国と異なる部分が多くみられたが、大枠の見解は「妥協派」に近かった。 中国・ロシア 準備委員会や交渉会議において、ATT を形成すること自体には反対しない傾向があったが、ATT の内容に関する見解は「慎重派」や「反対派」と重複する部分もみられた。ただし、中国は、7 月会議から最終会議にかけて立場を軟化させた(注 237 及び注 247 参照)。 			

まず、7 月会議では、イラン、エジプト、北朝鮮、キューバ、シリアなどの「反対派」が、手続的事項についての難題を突き付けることによって、会議自体の進行を遅延させ、合意形成を阻止しようと試みたため、会議開始が約 2 日間遅れた²³³。その後も、これらの国々は、会議の進行をめぐる論争を起こし、時間を浪費させた(RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA, 2012a, p. 1)²³⁴。

²³³ 例えば、エジプトを筆頭とするアラブ・グループは、7 月会議の直前になって、国連総会の「オブザーバー」資格を有していたパレスチナを、表決に参加する権利のある国家として扱うべきと要求し始めた。そして、会議開会が予定されていた 7 月 2 日に、このアラブ・グループの要求にイスラエルが反対したことを受けて、国連総会の「スーパー・オブザーバー」資格(後述)を有する EU も 7 月会議に参加すべきでないとエジプトなどが主張したため、EU も巻き込んで論争になった。さらに、国連総会の「オブザーバー」資格を有するバチカン市国は、自国も「オブザーバー」ではなく 7 月会議の完全な交渉参加国として認められるべきだと主張した。イスラエルは、パレスチナに完全な参加を認めるのであればイスラエルは会議に参加しないと主張し、アメリカはイスラエルの主張を支持した。潘基文国連事務総長は、この問題が解決しない限りは会議を開会しないことにした。しかし、2 日の夜になっても、この問題は決着しなかった。そして、事務総長は翌 3 日午前中に会議の開会を宣言したものの、パレスチナ等の参加問題を協議するために会議は即座に中断され、この日の会議終了予定時刻の午後 6 時を過ぎてようやく再開された。パレスチナ等の参加問題は、パレスチナ・バチカン市国・EU の参加資格を変更しない代わりに、パレスチナ代表団の席を会場の最前列にすることで決着した。なお、国連総会の「オブザーバー」とは、会議に参加できるが実質的事項に関する決定(条約案の採択など)に際して表決権を持たない国や組織である。一方、国連総会の「スーパー・オブザーバー」(「エンハンスド・オブザーバー」とも呼ばれる)とは、ポイント・オブ・オーダー(会議の議事進行に関する議長への異議申し立て)を行うことができるなど、「オブザーバー」よりも多くの権限が与えられた国や組織を指す。なお、7 月会議後の 2012 年の国連総会における決議(UN Doc. A/RES/67/19. Status of Palestine in the United Nations)によって、パレスチナは「スーパー・オブザーバー」となった。

²³⁴ 例えば、本会議(Plenary)と並行して 2 つの主要委員会(Main Committee)を通じて協議するという議長の案に異論を唱えたり、主要委員会は非公開(各国代表団以外は入場不可)にすべきと要求するなどした。結局、オランダとモロッコを委員長にした 2 つの主要委員会を設置した上で、2 つのうち片方を非公開とすることで決着がついたものの、こうした手続的な議論に時間をとられたため、第 1 週目は実質的な交渉を行うことが殆どできなかった。第 2 週目からは 2 つの主要委員会で非公式文書の作成が行われたが、正式な条約案の作成は最終週(第 4 週目)にずれ込み、細かい文言を詰める時間を十分に確保することができなかった。

写真 5 7 月会議



左:7 月会議開会予定日午前の会議場。結局この日は開会しなかった(筆者撮影, 2012 年 7 月 2 日ニューヨーク国連本部にて)

右:7 月会議閉会日午後の会議場。この直後に議長は交渉の決裂を告げた(筆者撮影, 2012 年 7 月 27 日ニューヨーク国連本部にて)

ATT 推進派諸国のなかでも原共同提案国 7 か国(2006 年国連総会決議の決議案提出を提起したイギリスと、その際にイギリスが地域的バランスを考慮して最初に賛同を呼びかけたアルゼンチン、オーストラリア、ケニア、コスタリカ、日本、フィンランド)は、「コンセンサス」で条約を採択すること自体を優先し、そのために、交渉参加国——とりわけアメリカ、中国、ロシア等——の賛成を得るべく、条約内容に関して妥協しようとした(原共同提案国と、その他の妥協姿勢の国々を、以下では「妥協派」と呼ぶ)。

ただし、仮にアメリカ、中国、ロシア等が ATT の採択に賛成したとしても、これらの国が実際に ATT に加盟する保証はない。それにもかかわらず、「妥協派」がアメリカ、中国、ロシア等の賛成を取り付けることを重視した背景には、これらの「大国」が ATT の採択を許容(黙認)すれば、イランやシリアなどの「反対派」の国々にとって、敢えて「悪者」になってまで採択を阻止する行動がとりづらくなるであろうという算段があったと考えられる。

また、アメリカは、2009 年の ATT に関する国連総会決議に賛成して以降、国連プロセスに積極的に関与した。そして、アメリカは、準備委員会や交渉会議に際して、国連安保理常任理事国 5 か国の共同声明を形成することによって²³⁵、中国やロシアが明確な反対姿勢をとることを阻止しようとした。ただし、このことは、イギリスやフランスにとって、アメリカ、中国、ロシアと根本的に対立するような立場をとりにくくなることも意味した。また、EU 加盟国は、ATT 交渉のなかで協調路線をとろうとしたが、その過程において、比較的強い規制を求めているドイツなどの国々は、安保理常任理事国 5 か国の共通姿勢に縛られ

²³⁵ 例えば、7 月会議では、次の声明が発表された。P5 Statement, July 5, 2012; P5 Statement on Implementation of the Arms Trade Treaty, July 12, 2012. この声明については、RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA (2012b, p. 7, 2012c, p. 5, 2012d, p. 3)で言及されている。

るイギリス・フランスに対して妥協せざるをえなくなった。こうして、7月会議が近づくにつれて原共同提案国、安保理常任理事国、EU諸国は概して妥協姿勢をとるようになり、他のATT推進派諸国——CARICOM諸国、西アフリカ諸国、ニュージーランド、ノルウェー、メキシコなど(以下では「積極派」と呼ぶ)——との間に、方向性の違いが生じた²³⁶。

7月会議閉幕前日の7月26日夕方に配布された条約案(以下、7.26草案)は、国際人権法、国際人道法、開発といった移転許可基準を一定程度は盛り込みつつ、規制対象となる武器の範囲の詳細や、輸出、輸入、仲介といった規制対象行為の定義、締約国が事務局に提出する報告に含める内容などを各国の裁量に委ね、締約国による報告の内容や条約実施状況を事務局が検証する制度を設けないといった多数の「抜け道」を含むものになった。また、この草案の作成にあたっては、アメリカが中心的な役割を担っており、会議参加者のなかには、この草案を「アメリカによる草案」(America's text)と呼ぶ者も存在した。一方で、CAあるいは「積極派」が主張していたような内容——弾薬・爆発物や部品・構成品及び技術を戦車や戦闘機の完成品と同様に規制すること、武器移転に関する詳細な情報の報告を義務化すること、報告内容を完全公開することなど——の多くは、この草案に盛り込まれなかった。

7.26草案に対しては、「積極派」・「反対派」の双方が不満を示した。そのため、7月26日夜の本会議では、特に論争のある7分野が特定され、小グループに分かれて交渉が行われた。しかし、翌日(会議最終日)の昼過ぎの交渉状況報告では、ほぼ全てのグループが「コンセンサス」形成の道筋が見えないと述べた(RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA, 2012f, p. 7)。さらに、会議

²³⁶ このような「妥協派」と「積極派」の立場の隔たりは、7月会議の終盤に顕著になった。7月24日に最初の条約案が配布される前の7月20日(第3週最終日)や、次の草案が配布される直前の7月26日(会議最終日の前日)に、「積極派」はより厳格な規制内容の草案を求める有志国声明の原案を作成し、70か国以上の国々の共同声明としてそれぞれ発表した。しかし、原共同提案国やフランスなどの「妥協派」の中核国は、アメリカ、中国、ロシア等の支持を得るためであれば草案の内容を一定程度弱めることを許容する立場とっており、有志国声明への署名を拒否した(RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA, 2012e, p. 3)。なお、この声明に賛同した国々のリストは、声明のタイトルのなかで確認できる。ブルンジがCARICOM加盟国として記載されているが、これは起草の際の間違いによるものである。Statement on behalf of Austria, Belgium, Bulgaria, the CARICOM member states (Antigua and Barbuda, Bahamas, Barbados, Belize, Dominica, Grenada, Guyana, Haiti, Jamaica, Saint Lucia, St. Kitts and Nevis, St. Vincent and the Grenadines, Suriname, Trinidad and Tobago), Chile, Colombia, the Czech Republic, Denmark, Djibouti, the ECOWAS member states (Benin, Burkina Faso, Cape Verde, Côte d'Ivoire, Gambia, Ghana, Guinea, Guinea Bissau, Liberia, Mali, Niger, Nigeria, Senegal, Sierra Leone, Togo), Democratic Republic of the Congo, El Salvador, Estonia, Fiji, Germany, Greece, Guatemala, Iceland, Ireland, Italy, Latvia, Liechtenstein, Luxembourg, Malawi, Mexico, the Netherlands, New Zealand, Norway, Palau, Papua New Guinea, Peru, Poland, Portugal, Romania, Samoa, Solomon Islands, South Africa, South Sudan, Spain, Sweden, Switzerland, Uganda, Uruguay, Vanuatu and Zambia. July 20, 2012; Statement on behalf of Albania, Austria, Belgium, Bulgaria, the CARICOM member states (Antigua and Barbuda, Bahamas, Barbados, Belize, Burundi, Dominica, Grenada, Guyana, Haiti, Jamaica, Saint Lucia, St. Kitts and Nevis, St. Vincent and the Grenadines, Suriname, Trinidad and Tobago), Chile, Colombia, Croatia, Cyprus, Czech Republic, Democratic Republic of Congo, Denmark, Djibouti, the ECOWAS member states (Benin, Burkina Faso, Cape Verde, Côte d'Ivoire, Gambia, Ghana, Guinea, Guinea Bissau, Liberia, Mali, Niger, Nigeria, Senegal, Sierra Leone, Togo), El Salvador, Estonia, Fiji, Greece, Guatemala, Hungary, Iceland, Ireland, Italy, Latvia, Liechtenstein, Lithuania, Luxembourg, Malawi, Macedonia, Mexico, Montenegro, New Zealand, Norway, Palau, Papua New Guinea, Peru, Poland, Portugal, Samoa, Slovakia, Slovenia, Solomon Islands, South Africa, South Sudan, Spain, Sudan, Sweden, Switzerland, Turkey, Uganda, Uruguay, Vanuatu, Zambia, July 26, 2012.

最終日に、この草案の形成を主導した当のアメリカが、草案には不適切な点が残されているためさらなる交渉が必要だと述べ、これにロシア及び「反対派」の北朝鮮、キューバ、ベネズエラが同調した²³⁷。この結果、議長は採択に持ち込むことを断念し、交渉は決裂した²³⁸。

以上のように、7月会議においては、推進派諸国のなかでも具体的な交渉の方向性や条約内容に関する見解が一致せず、この条約が内政干渉的であると訴えた「反対派」は強い反発を示し、最終的には条約構想を支持し草案作成に影響を及ぼしていたアメリカと「反対派」の双方が草案に反対したことにより、交渉が決裂した。

そして、7月会議の決裂の直後に、アメリカ政府は、交渉会議をもう一度「コンセンサス」方式で開催するとの内容の決議を、2012年の国連総会で採択すべきとの声明を発表した(USDOS, 2012)。これに対してCAは、7月会議の最終日前日に提示された条約案に含まれる大きな抜け道を塞いだ修正版条約案を作成して、2012年の国連総会で採択するよう各国に働きかけようとした。しかし、そのために必要な協議を、7月会議閉幕から9月の国連総会の会期開始までの間に行うことは困難であった。CAは、次の交渉会議は「コンセンサス」方式を採用しないよう求め(CA, 2012)、より強い規制内容のATTを支持していたメキシコやノルウェーも、10月から11月までの国連総会第1委員会での協議中に、再度「コンセンサス」方式で交渉会議を行うことに対する懸念を表明した(RCW of WILPF, 2012, pp. 3, 12-13)。しかし、最終的に原共同提案国が提案した決議案の内容は殆ど変わらなかった。この決議案は11月に国連総会第1委員会で賛成157か国、反対ゼロ、棄権18か国で採択された後²³⁹、翌12月の国連総会本会議において、賛成133か国、反対ゼロ、棄権17か国で採択された²⁴⁰。

²³⁷ カナダは、アメリカなどに明確に同調しなかったものの、7.26草案には曖昧な部分が多いと指摘して、むやみに急いで進めるべきではないと述べた。なお、日本の一部メディア(日本経済新聞, 2012, 2013; 日本経済新聞電子版ニュース, 2012)は、ATTの7月会議はアメリカ、中国、ロシアが反対ないし消極姿勢だったために決裂したと報じていたが、7月会議の最終日に、中国はアメリカやロシアに同調しなかった。また、7月会議において中国が国際人権法に関する輸出許可基準に反対していたという報道(高知新聞, 2012)も、必ずしも事実ではない。確かに中国は、ATTの準備委員会の段階では、国際人権法に関する輸出許可基準に反対していた。しかし、中国は7月会議の後半になって、小型武器を規制対象にすることや、国際人権法に関する輸出許可基準を含めることを許容する姿勢を示し、それと引き換えに、贈与や貸借の際の国際移転を規制対象外と解釈できる文言を挿入する要求や、地域統合組織による条約署名・批准を可能にする文言を削除する要求(これにより、中国に対する武器輸出禁輸措置を取っているEUが署名・批准できなくなる)を、議長や会議参加国にのませた。つまり、7月会議においては、中国は国際人権法の輸出許可基準を駆け引きのためのカードに使ったのであり、最後まで反対してはいなかった。国連ATTプロセスの過程における中国の立場の変化については、Stavrianakis & Yun(2014)を参照。

²³⁸ この会議の経緯については、夏木(2012)を参照。なお、朝日新聞(2012)、高知新聞(2012)、静岡新聞(2012)、東京読売新聞(2012)、毎日新聞(2012)をはじめとする日本の報道では、会議最終日にアメリカやロシア等が条約案に反対したことによって交渉が決裂した点が強調される傾向がみられた。

²³⁹ 棄権した国々は、アラブ首長国連邦、イエメン、イラン、エジプト、オマーン、カタール、キューバ、クウェート、サウジアラビア、シリア、スーダン、ニカラグア、バーレーン、ベネズエラ、ベラルーシ、ボリビア、ミャンマー、ロシアである。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/67/409. General Assembly, 67th Session, Agenda Item 94. General and Complete Disarmament: Report of the First Committee, pp. 7-10.

²⁴⁰ 棄権した国々は、アラブ首長国連邦、イエメン、イラン、エジプト、オマーン、カタール、キューバ、クウェート、サウジアラビア、シリア、スーダン、ニカラグア、バーレーン、ベネズエラ、ベラルーシ、ボリビア、ミャンマーである。表決不参加とされたカザフスタンとキルギスタンは、実際には賛成するつもりであった

2. 最終会議から国連総会での条約採択へ

その後、2013年3月18日から28日にかけて、最終会議が開催された。この会議において、議長は条約草案を3回作成し配布したが(Woolcott, 2013a,b,c)²⁴¹、これらは全てアメリカ、中国、ロシアが受容できる範囲内で起草されていたため、3月27日に配布された草案(以下、最終草案)(Woolcott, 2013c)について、これらの国々が採択を阻止しないことは確実視されていた²⁴²。そして、最終草案には「積極派」に配慮した部分もみられたため、同日夜までには、「積極派」も妥協して最終文書に賛成することは確実視されていた²⁴³。

その一方で、インドネシア、シンガポール、ブラジル、マレーシア、ベトナムといった国々(以下では「慎重派」と呼ぶ)は、2009年のATT国連総会決議の採択の際は賛成したものの、ATTによって兵器の配備や輸入が輸出国の監視下に置かれたり、国家の自衛権が侵害されたりする可能性を懸念していた。そして、「慎重派」は、7月会議では発言が少なかったものの、最終会議では活発に発言し、規制内容を弱める要求を繰り返した。

また、イラン、北朝鮮、キューバ、シリア、ベネズエラなどの「反対派」は、最終会議に向けて「ATTの友」(Friends of the ATT)と称する非公式なグループを形成して派内の連携を強めるとともに、「慎重派」にも接近した。「慎重派」に対する「反対派」の影響力の度合いは明らかではないが、最終会議における

と、採択後に事務局に伝えた。また、賛成とされたロシアは、実際には棄権するつもりであったと、採択後に事務局に伝えた。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/67/PV.62. General Assembly Official Records, 67th Session, 62nd Plenary Meeting, pp. 4-6. 国連総会で採択された決議は次の文書である。UN Doc. A/RES/67/234. The Arms Trade Treaty.

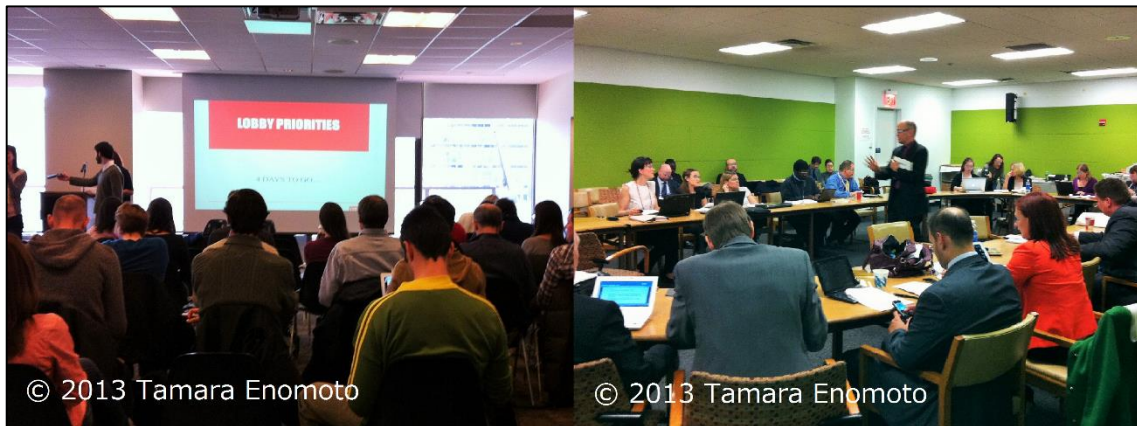
²⁴¹ この会議の議長は、オーストラリアのピーター・ウォルコット(Peter Woolcott)大使が務めた。

²⁴² 例えば、アメリカは弾薬類について重兵器や小型武器の完成品と同様の規制を適用することに反対していたが、7.26草案及び最終会議中に配布された全ての草案は、弾薬類の規制内容に関するアメリカの意向を反映していた。日本では、例えば、3月28日のNHKの報道(2013a)では、「交渉の主な争点のひとつは、規制の対象に、主要な武器生産国であるアメリカが強く反対する、『弾薬』を含めるかどうかでした」と報じられ、最終草案についても、『弾薬』については規制対象とは別の条項を設け、『各国が独自に輸出を管理する体制を構築する』としており、アメリカがこれに合意するかどうか、注目されています」と伝えられていた。しかし、7月交渉会議で配布された7.26草案と最終草案における弾薬類に関する規制内容は殆ど変わっておらず、両草案とも条約で規制される兵器を各国が独自に管理する体制を構築することになっていた。したがって、弾薬の条項は最終草案における争点ではなく、新しく挿入された内容でもなかった。また、同報道は、最終会議に関して、「日本政府は今回、厳しい条約を求めるヨーロッパなどの国々と、厳しい取り決めには慎重だったアメリカなどとの間の調整役を務めています」と伝えていたが、多くのヨーロッパの国々(とりわけイギリスやフランスなど)は、日本と同様に、アメリカやロシアなどが黙認できる条約を求める傾向があったため、日本がヨーロッパなどの国々とアメリカとの間を調整する立場であったとは言い難い。

²⁴³ 最終会議の最終日まで、「積極派」と「妥協派」の中核国の間には、少なくとも表向きには立場の違いがみられた。最終草案には依然として「抜け道」が多かったため、「積極派」は、最終草案が3月28日に「コンセンサス」採択された場合に備えて、「将来の条約改正や各締約国による実施の段階で規制を強化できる」という見解を含んだ共同声明を準備していた。この声明には100か国弱が署名したが、最終草案を支持する立場をとっていた原共同提案国は署名を拒んだ。ただし、注267で説明するような流用条項などに関して、最終会議前に「積極派」と「妥協派」の間で準備が行われたと思わせる動きもあるなど、この交渉の最後には対立することがないように両派が調整を試みていたことが考えられる。

「慎重派」の立場は、それまでよりも「反対派」の立場に近いものであった。ただし、第六章で詳述するように、最終草案の段階では、開発関連の移転許可基準が削除されるなど、「慎重派」の立場に若干配慮した面もあった。したがって、3月27日夜の会議場周辺では、「慎重派」の国々は採択を阻止しないだろうと予測されていた。しかしながら、「反対派」の国々が最終草案の採択を阻止する可能性はまだ残されており、さらにはインドが採択に反対する可能性も浮上した²⁴⁴。

写真 6 最終会議



左:最終会議中の NGO 会議。中央のパワーポイント画面の文字は「LOBBY PRIORITIES: 4 DAYS TO GO」(筆者撮影, 2013 年 3 月 24 日ニューヨークにて)

右:最終草案配布直後, 草案を分析する CA 関係者(筆者撮影, 2013 年 3 月 27 日ニューヨーク国連本部にて)

最終会議で「少数派」となった国々が条約採択を阻止する行動を起こす可能性に対して、議長や「妥協派」は、次のような方法によって対処しようとした。最終会議開催前の段階から、会議終了後の 4 月 2 日に国連総会を開催することが発表されていた。これについては、最終会議の結果を議長が報告するための総会開催だとも考えられたが、仮に最終会議が決裂した場合に条約案を表決に持ち込むべく総会が予定されていると、会議参加者の間では噂されていた。そして実際に、「反対派」やインドが最終草

²⁴⁴ インドは 2006 年, 2008 年, 2009 年の全ての ATT 関連の国連総会決議の採択にあたって棄権していたが, 7 月会議の後に態度を軟化させ, 最終会議の開催を決定した 2012 年の ATT 国連総会決議の採択に賛成していた。その背景には, 7 月会議において, 「妥協派」がアメリカ, 中国, ロシアだけでなくインドも取り込もうとして, インドの要求のうちのいくつかを条約案に盛り込んだことがあった。そのなかで, インドが最も重視していたのは, 国家間の「防衛協力合意」に基づく通常兵器の移転を ATT の規制対象外にすることであり, この趣旨の文言は 7.26 草案に含まれていた。それまでも, インドは, 国家が必要とする通常兵器の輸入は本来正当なものであると主張しており, インドが他国との何らかの「防衛協力合意」に基づいて通常兵器を輸入する場合に, ATT の規制を適用されないようにすることを望んだものと思われる。ところが, 最終草案の文言は, 「防衛協力合意」に基づく通常兵器移転であれば ATT の規制対象外にするという解釈ができない表現になっていた。これに対してインド政府代表団の関係者は大きな憤りを示しており, 最終日にインドが条約案の採択に反対する可能性も会議場内外で囁かれていた。

案の採択を阻止する可能性を念頭に置いて、「妥協派」と「積極派」は、3月27日から28日午前中までの間に、最終草案を採択する旨の国連総会決議案を共同で作成し、その草案の内容は筆者を含むCA関係者にも伝えられていた。国連総会では基本的には出席しかつ投票する国連加盟国の過半数（重要事項は3分の2の多数）で決議の採択が可能であるため²⁴⁵、3月28日の条約採択を「反対派」やインドが阻止したとしても、数日後には国連総会で同じ草案が採択されることは明白であった。最終会議の議長や「妥協派」は、基本的にアメリカ、中国、ロシア等が「コンセンサス」採択を阻止しない（黙認できる）内容の条約案を作成し、「積極派」と「慎重派」を取り込みつつ、4月2日の国連総会に向けた道筋も整えることによって、最終草案の段階で少数派となった国々が「コンセンサス」を阻止する行動をとりづらくするとともに、交渉における対立の激しさに鑑みて、最終会議が決裂した場合に備えようとしたと言えよう。

こうして、会議最終日の朝には、もしこの会議が決裂しても、翌週4月2日には国連総会で条約が採択されるであろうことは明かだった。また、イラン、インド、シリアをはじめとする国々が前面に立って最終会議での採択を阻止すれば、「北」の政府やNGOやメディアは、「悪者にとって不都合な条約」、「悪者による妨害に屈することなく翌週の国連総会で採択される条約」として、ATTの正当性を謳うであろうことは予測できた。こうした状況のなかで、会議場周辺では、イラン、インド、シリアなどの動向に関する不安が囁かれつつも、この日の条約採択の可能性を楽観視する見方も広まりつつあった。

しかし、午後の本会議が始まり、議長が条約案を提示した直後に、イランが採択に反対する旨を告げ、北朝鮮とシリアがこれに続いた。イランは、採択反対の理由として、条約案においては武器輸入国が武器を入手する権利が輸出国の恣意的な判断や主観的な評価に委ねられることを挙げた（UNDPI, 2013a）。北朝鮮は、条約案は主要な武器輸出国によって政治的に濫用されうるものであり、輸出国が輸入国の自衛権を侵害することを可能にすると批判し、シリアは全ての国連加盟国にとって公平な条約ではないと論じた（UNDPI, 2013a）。そして、この状況を手続規則上の「コンセンサス」と見做すべきか否かをめぐる論争の後で、「コンセンサス」とは正式な反対が表明されないことを意味する（したがって、3か国が正式な反対を表明している状況は「コンセンサス」とは言えない）と主張する国の意見を議長が採用し、会議は決裂した²⁴⁶。交渉決裂が明確になると、ケニアは、自国及びアメリカ、アルゼンチン、イギリス、

²⁴⁵ この規則については注207参照。

²⁴⁶ 7月会議の開催を決定した2009年の国連総会決議及び最終会議の開催を決定した2012年の国連総会決議には、これらの会議を「コンセンサスに基づき」(on the basis of consensus)行うという文言が盛り込まれていた。そして、この文言については、「全会一致により」(unanimously)と同義に解釈する国、会議場で正式な反対が表明されないことを意味すると主張する国、正式な反対を表明する国が存在しても大多数の国が賛成する場合には「コンセンサス」として見做すことができることを意味すると主張する国などが混在して、各国の見解がまとまらなかった。7月会議の手続規則を交渉した2012年2月の第4回準備委員会では、この解釈をめぐる各国の見解の相違を解決することができず、最終的に合意された手続規則においても、「コンセンサスに基づく」という文言の解釈が明確に示されなかった。2012年2月の準備委員会での議論や、合意された手続規則の内容・解釈については、榎本(2012c)を参照。この問題は、7月会議においては、条約案を採択に持ち込む前に交渉が決裂したために大きな争点にならなかった。なお、最終会議の決裂について、日本の報道では全会一致が必要だったために決裂したと報道されていた(朝日新聞, 2013; NHK, 2013a,b; 中日新聞, 2013)が、これは正確ではな

オーストラリア、コスタリカ、ナイジェリア、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フィンランド、メキシコを代表して、最終草案を採択する旨の国連総会決議案を会議場で配布した(UNDPI, 2013a)。そして、最終会議閉幕後の4月2日の国連総会において、この決議案が表決にかけられ、賛成154か国、反対3か国(イラン、北朝鮮、シリア)、棄権23か国、不参加13か国で採択された²⁴⁷。

先述のように、最終日の段階では、この日に条約採択が阻止されたとしても、数日後には国連総会で同じ草案が採択されることは明らかであった。したがって、反対した3か国は、条約の成立そのものを阻止しようとしたというよりも、条約が国連でコンセンサス採択された形になることを、阻止しようとしたと捉えることもできよう。また、会議最終日及び翌週4月2日の国連総会決議の採択時に反対したのは3か国のみであったものの、次に述べるように、4月2日の表決で棄権ないし表決に参加しなかった国々の多くは、3月28日や4月2日の声明のなかで、反対3か国と同様の主張を述べていた²⁴⁸。例えば、インドは、この条約は武器輸出国の政治的道具として利用されるであろうと述べ、ベラルーシは、国際人道法や国際人権法に関する条約の文言が曖昧であるために解釈に幅が生じるであろうとした。キューバは、この条約は、武器輸出国に有利である一方で、その他の国々の防衛や安全保障にとって不利であり、武器輸出国が武器輸入国の行動を主観的に評価することを可能にするものだと論じた。ボリビアは、他国への侵略を行う国や占領国に武器が渡ることを防ぐための条項が条約に含まれていないことを問題視し、ニカラグアは、この条約は武器生産国における武器の生産の問題を扱っていないと指摘した。

その後、2013年6月3日に、ニューヨークの国連本部にて署名式が開催され、署名と批准が進められた。2014年11月15日現在の署名国は122か国、批准国は54か国である²⁴⁹。条約は50か国によ

い。一般的には、「コンセンサス」による決定とは、全会一致(unanimity)とは異なり、表決を伴わない決定であり、国連の会議では正式な反対がないこと、言い換えれば全ての会議参加国が決定を許容ないし黙認することをもって「コンセンサス」と見做すことが多い。ただし、最終的に何をもって「コンセンサス」と見做すのかは、会議の議長の判断に委ねられる場合もある。

²⁴⁷ UN Doc. A/67/L.58. The Arms Trade Treaty. 棄権した国は、アンゴラ、イエメン、インド、インドネシア、エクアドル、エジプト、オマーン、カタール、キューバ、クウェート、サウジアラビア、スーダン、スリランカ、スワジランド、中国、ニカラグア、バーレーン、フィジー、ベラルーシ、ボリビア、ミャンマー、ラオス、ロシア、表決不参加国は、アルメニア、ウズベキスタン、カーボヴェルデ、キリバス、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、ジンバブエ、赤道ギニア、タジキスタン、ドミニカ共和国、バヌアツ、ベネズエラ、ベトナムである。棄権とされたアンゴラと、不参加とされたカーボヴェルデは、表決後に事務局に賛成するつもりであったと伝えた。したがって、実際は賛成156か国、反対3か国、棄権22か国、不参加12か国であったとも言える。また、表決不参加国のなかには、ベネズエラなど、会場に来ていながら不参加という形で立場・意思を示すことを選択したと思われる国もあるが、人員等の都合で会場に来ていなかった国々も含まれている。表決の詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/67/PV.71. General Assembly Official Records, 67th Session, 71st Plenary Meeting, pp. 12-13. なお、中国が棄権した主な理由は、最終草案に不満を持っていたからというよりも、コンセンサス採択に失敗した条約を国連総会において表決で採択するという方法が、その後の国連の軍備管理・軍縮交渉の新たな「前例」として定着することに対する反対姿勢を示したものと考えられる。このような中国の立場については、CAにおける主要組織の1つであるセイファーワールドによる報告書(Saferworld, 2013, p. 1)においても認識されている。セイファーワールドは、2000年代から中国での調査・研究・政策提言活動を行っており、CAのなかでも対中国ロビー活動を担い、ATTに関する国連の準備委員会や交渉会議の際は中国の研究者などを率いていた。

²⁴⁸ ここで紹介する各国の声明の内容は、UNDPI(2013b)で要約されている。

²⁴⁹ 2014年11月15日現在の批准国は、次の54か国である。アイスランド、アイルランド、アルゼンチン、アルバニア、アンティグア・バーブーダ、イギリス、イタリア、ウルグアイ、エストニア、エルサルバドル、

る批准、受諾又は承認(以下、「批准」に統一する)²⁵⁰の 90 日後に発効することになっており、2014 年 9 月 25 日に批准国が 50 か国に達したことにより、同年 12 月 24 日の条約発効が確定した。

採択された条約²⁵¹の前文では、「開発、平和及び安全並びに人権が相互に関係し、かつ、相互に補強し合うものであること」や「通常兵器の不正な及び規制されていない取引がもたらす安全保障上、社会上、経済上及び人道上の影響」を締約国が認識していることが確認されており、曖昧な表現ではあるにせよ、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説における認識枠組みを一定程度反映していると言える。そして、第 2 条第 1 項には、条約の規制対象として、UNROCA の 7 カテゴリーと同様の書き方で重兵器の種類が列挙されており、これに小型武器・軽兵器が加えられている。また、第 2 条第 1 項の兵器により「発射され、打ち上げられ、又は投射される」弾薬類(第 3 条)と、第 2 条第 1 項の兵器を「組み立てる能力を提供する方法で」輸出が行われる場合の部品及び構成品(第 4 条)にも、一定の規制がかけられている。その上で、この条約には、第 2 条から 4 条までの兵器の移転について、ジェノサイド、人道に対する罪、一部の戦争犯罪などに使用されるであろうことを、「移転について許可を与えようとする時において」知っている場合には移転を許可してはならない(第 6 条)といった規定や、国際人道法・国際人権法の重大な違反、テロ行為の実行や助長に使用される等の可能性を評価した上で、「著しい」(overriding)リスクがあれば輸出を許可しない(第 7 条)といった規定も盛り込まれた。ただし、この条約には、次項で述べるような様々な「抜け道」も含まれることになった。

第四項 ATT の内容

1. 規制対象

まず、採択された ATT の第 2 条「適用範囲」第 1 項は、戦車、装甲戦闘車両、大口径火砲システム、戦闘用航空機、攻撃ヘリコプター、軍用艦艇、ミサイル及びその発射装置という 7 種類の兵器と、小型武器・軽兵器に、この条約を適用すると規定している。そして、第 2 条第 1 項において、小型武器・軽兵器以外の 7 つのカテゴリーの表記の仕方は、UNROCA で使用されている重兵器の 7 カテゴリーの表記方法と同一である。また、第 5 条「実施全般」(General Implementation)第 3 項においては、各締約国は、第 2 条第 1 項の 7 カテゴリーの兵器について、「この条約の効力発生時における UNROCA で用いられ

オーストラリア、オーストリア、ガイアナ、ギニア、グレナダ、クロアチア、コスタリカ、サモア、ジャマイカ、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、シエラレオネ、セネガル、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、チェコ共和国、デンマーク、ドイツ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ナイジェリア、日本、ニュージーランド、ノルウェー、バハマ、パナマ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ブルキナファソ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポルトガル、マケドニア、マリ、マルタ、メキシコ、モンテネグロ、ラトビア、ルーマニア、ルクセンブルク。

²⁵⁰ 条約の批准(ratification)、受諾(acceptance)、承認(approval)、加入(accession)といった行為は、厳密には区別すべきであるが、いずれも条約によって拘束されることについて同意を示す行為であるため、本論文では全て「批准」という表現に統一する。

²⁵¹ ATT の条文の日本語訳は、外務省(2014)の「武器貿易条約」の訳に概ね倣っている。

るものよりも狭い範囲の通常兵器を対象とするものであってはならない」と記されている²⁵²。

したがって、ATT の締約国は、少なくとも条約発効時の UNROCA の対象兵器については、ATT に基づいて規制する義務がある。ただし、UNROCA の 7 カテゴリーは、全ての重兵器を網羅しているわけではない。例えば、2014 年 11 月 15 日現在では、軍用であっても、輸送用や偵察用の航空機やヘリコプター、偵察用車両、射程距離 25km 以上のミサイル等を搭載しない 500 排水トン以下の軍用艦艇、携帯式地对空ミサイル以外の地对空ミサイル及びその発射装置などは、UNROCA の報告対象から除外されている。また、UNROCA の 7 カテゴリーの兵器は、無人(人間が搭乗せず、遠隔操作あるいは自動操縦で操縦される)の場合も含めると解釈すべきであるのか、あるいは有人の兵器に限ると解釈すべきなのかについては論争されており、完全に決着が着いたとは言い難い²⁵³。したがって、2000 年代以降に各国が重点的に開発・配備を進めている無人の兵器を ATT の規制対象と見做すか否かについては、解釈の余地がある。そもそも、1992 年に設置されたこの制度の兵器カテゴリーは、対象兵器が少ない上に、その後の新兵器の開発にも追いついておらず、アップデートが必要であることが指摘されてきた(ODA, 2009, pp. 3, 25-26, 37)²⁵⁴。それにもかかわらず、上記の 7 種類の兵器に関して ATT の規制を適用する最低限のラインは、基本的に「この条約の効力発生時」で永久凍結されることになる。

ただし、第 2 条第 1 項には小型武器・軽兵器が含まれているため、上記 7 カテゴリーに含まれなくても、小型武器・軽兵器にあたる場合は、ATT の規制対象になる。そして、第 5 条第 3 項には、各締約国による小型武器・軽兵器の定義についても、「この条約の効力発生時における国連の関連文書(relevant United Nations instruments)において用いられるものよりも狭い範囲の通常兵器を対象とするものであってはならない」と記されている。しかし、ここでの「国連の関連文書」としては、2001 年の「銃器並びにその部品及び構成品並びに弾薬の非合法的な製造及び取引の防止に関する議定書」と、2005 年の「非合法小型武器・軽兵器の特定と追跡に関する国際文書」が考えられるものの、実際にどの文書を

²⁵² ここでの「効力発生時」とは、第 22 条第 1 項に基づき 50 か国目の国が批准書を寄託してから 90 日後に条約が発効する時点のことである。第 22 条第 2 項には、条約発効後に批准した国に対しては、その国の批准書の寄託から 90 日後に条約の効力が発生する旨が記されているが、そうした国々にとっても、第 5 条の「効力発生時」は第 22 条第 1 項の「条約自体が発効した時点」を意味する。なお、ATT の批准国数は 2014 年 9 月 25 日に 50 か国に達したため、同年 12 月 24 日に条約が発効することが確定した。

²⁵³ 2013 年に UNROCA で開催された GGE の報告書(UN Doc. A/68/140. Report of the Continuing Operation of the United Nations Register of Conventional Arms)には、無人の戦闘用航空機や攻撃用ヘリコプターも、それぞれカテゴリー 4(戦闘用航空機)と 5(攻撃用ヘリコプター)に含まれるものと解釈して、これらの移転の情報を各国の報告書に盛り込むことを「奨励」(recommend)した。そして、同年の国連総会で採択された決議(UN Doc. A/RES/68/43. Resolution Adopted by the General Assembly on 5 December 2013)には、GGE の報告書を支持する(endorse)旨が盛り込まれた。ただし、2014 年 11 月 15 日現在、今後各国が提出する報告書のフォーマットや記入内容が変化するかは不透明である。また、戦闘用航空機や攻撃用ヘリコプター以外のカテゴリーに関して、無人の兵器を含む表現に変えたり、あるいは無人の兵器も含むという解釈にしたりすべきかに関しては、議論が進展していない。したがって、無人の兵器の場合は UNROCA の 7 カテゴリーに入れるべきかという問題について、明確な決着がついているとは言い難い。

²⁵⁴ UN Doc. A/64/296. Report on the Continuing Operation of the United Nations Register of Conventional Arms and its Further Development, pp. 2, 9, 13, 17-19.

指すのかに関する解釈は各締約国に委ねられる。そして、この 2 つの文書が対象とする兵器の範囲は同一ではない(Parker, 2013b, p. 1)。したがって、各締約国が、第 5 条第 3 項の小型武器・軽兵器の文言について、ATT の効力発生時におけるどの文書を指すと解釈するかによって、条約に基づいて規制する義務が及ぶ小型武器・軽兵器の対象が異なることになりかねない。

また、条約には、第 3 条「弾薬類」と第 4 条「部品・構成品」が設けられ、弾薬類と部品・構成品に一定の規制がかけられている。ただし、これらの条項に示された兵器については、基本的に第 6 条「禁止」と第 7 条「輸出及び輸出評価」に盛り込まれた規制義務が適用されるのみであり、輸入、仲介、通過、積替え規制の条項を適用する義務はなく、移転の情報を各国が記録したり各締約国が事務局に提出する報告に記載したりする義務もない。また、第 3 条「弾薬類」の範囲は、第 2 条第 1 項の兵器により「発射され、打ち上げられ、又は投射される」弾薬類に限られているため、第 2 条第 1 項に含まれない兵器によって発射されるなどする弾薬類は除外される。第 4 条の部品・構成品も、第 2 条第 1 項の兵器の部品・構成品に限定されているため、第 2 条第 1 項に含まれない兵器や第 3 条の弾薬類の部品・構成品は除外される。さらに、第 4 条は、第 2 条第 1 項の兵器を「組み立てる能力を提供する方法で」(in a form which provides the capability to assemble)輸出が行われる場合の部品・構成品、という限定的な文言になっているため、既にある通常兵器を修理したりアップグレードしたりするための部品・構成品には適用されないという解釈が可能である。

加えて、ATT では、手榴弾、対人地雷、対戦車地雷をはじめとする爆発物(explosives)は規制対象外であり、指揮・統制・通信・コンピューター・情報(C4I)関連システムや、武器の開発・製造・維持のための技術や設備、軍用に転用可能な汎用品、被服装備なども規制対象外である。

また、第 5 条第 4 項では、各締約国は、自国の「国内的な管理リスト」(ATT を適用する兵器のリスト)を事務局に提供し、事務局はそれを他の締約国の利用に供することになっている。ただし、締約国が自国の管理リストを公開するか否かについては、「締約国は、その管理リストを公の利用に供することが奨励される」(States Parties are encouraged to make their control lists publicly available)と規定されているために、各国が ATT を適用する兵器のリストが公開される保証はない。

第 2 条第 2 項は、この条約上の「移転」(transfer)を、「輸出、輸入、通過、積替え及び仲介から成る国際貿易の活動」(the activities of the international trade comprise export, import, transit, trans-shipment and brokering)と規定している。ここで「貿易」(trade)という文言が挿入されているが、これは売買以外の贈与や貸借などについて規制対象外との解釈を可能にすることを望んだ中国の主張を反映した結果である。これによって、例えば、締約国から他国に ATT の規制対象の武器を売却する行為は ATT の規制の対象になるが、同じ兵器を締約国から他国に贈与する行為は規制対象にならないといった解釈も可能になっている。

さらに、7 月会議中に、輸出、輸入、通過、積替え、仲介の各行為の定義を全て削除するよう求めた国々もあった。そして実際に、採択された ATT には、これらの各行為を定義する条項は盛り込まれていない。したがって、輸出、輸入、通過、積替え、仲介の範囲を、各国の裁量で狭く解釈することも可能で

ある²⁵⁵。加えて、第 7 条においては、締約国が国際人権法・人道法等に関する許可基準に照らし合わせて判断する行為の対象は輸出だけになっているため、輸入、通過、積替え、仲介に対しては、これらの許可基準に照らし合わせて審査をする義務はない。

2. 移転許可基準

第 6 条「禁止」第 3 項には、締約国は、第 2 条から第 4 条までに定義された兵器の「移転について許可を与えようとする時において」、ジェノサイド、人道に対する罪、1949 年のジュネーブ諸条約に対する重大な違反行為²⁵⁶、民用物もしくは文民として保護されるものに対する攻撃²⁵⁷、又は「自国が当事国である国際合意に定める他の戦争犯罪」(other war crimes as defined by international agreements to which it is a Party)の「実行に使用されるであろうことを知っている場合には、当該移転を許可してはならない」と記されている。ただし、第 6 条第 3 項の戦争犯罪は、限定的に解釈することが可能である。つまり、上記の規定によれば、「国際刑事裁判所に関するローマ規程」(以下、ICC 規程)や「国際的武力紛争の犠牲者の保護に関し、1949 年 8 月 12 日のジュネーブ諸条約に追加される議定書」(通称:ジュネーブ諸条約第 1 追加議定書)²⁵⁸の当事国である ATT 締約国は、これらにおいて定義されている(as defined)

²⁵⁵ 例えば、日本の貿易管理はアメリカ等に比べて仲介の定義を狭く解釈しており、売買契約に係る取次や融資のみに関与する場合は、仲介と見做されない。各国による仲介の定義の相違については、田上・森本(2008, pp. 174-175)を参照。

²⁵⁶ ジュネーブ諸条約とは、次の 4 条約を指す。第 1 条約:戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する 1949 年 8 月 12 日のジュネーブ条約(Geneva Convention for the Amelioration of the Condition of the Wounded and Sick in Armed Forces in the Field, August 12, 1949)、第 2 条約:海上にある軍隊の傷者、病者及び難船者の状態の改善に関する 1949 年 8 月 12 日のジュネーブ条約(Geneva Convention for the Amelioration of the Condition of the Wounded, Sick and Shipwrecked Members of Armed Forces at Sea, August 12, 1949)、第 3 条約:捕虜の待遇に関する 1949 年 8 月 12 日のジュネーブ条約(Geneva Convention relative to the Treatment of Prisoners of War, August 12, 1949)、第 4 条約:戦時における文民の保護に関する 1949 年 8 月 12 日のジュネーブ条約(Geneva Convention relative to the Protection of Civilian Persons in Time of War, August 12, 1949)。これら 4 条約のそれぞれにおいて、「重大な違反」が定義されている(第 1 条約第 50 条、第 2 条約第 51 条、第 3 条約第 130 条、第 4 条約第 147 条)。なお、これらで定義されている「重大な違反」は、国際的な(国家間の)武力紛争に関するものである。これら諸条約の全文は、赤十字国際委員会(ICRC)のウェブサイト参照。<http://www.icrc.org/applic/ihl/ihl.nsf/vwTreaties1949.xsp> (Accessed November 15, 2014)。

²⁵⁷ 正確には、第 6 条第 3 項は「民用物や文民として保護される文民に対する攻撃」(attacks directed against civilian objects or civilians protected as such)とされている。これに関連して、後述のジュネーブ諸条約第 1 追加議定書は、第 52 条第 2 項で「文民たる住民それ自体及び個々の文民は、攻撃の対象としてはならない」(The civilian population as such, as well as individual civilians, shall not be the object of attack)とした上で、第 52 条第 3 項で「文民は、敵対行為に直接参加していない限り、この部の規定によって与えられる保護を受ける」(Civilians shall enjoy the protection afforded by this section, unless and for such time as they take a direct part in hostilities)としている。ATT 第 6 条第 3 項における文民に関する表現は、敵対行為に直接参加する文民を除外する意味であると解釈することができる。

²⁵⁸ Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and Relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts, June 8, 1977. この追加議定書の第 85 条第 5 項は、ジュネー

戦争犯罪の実行に第2条から第4条までに定義された武器が使われるであろうことを、移転について許可を与えようとする時に知っている場合には、移転を許可してはならない。しかし、これらの条約の当事国ではない ATT 締約国にとっては、そのような義務はない²⁵⁹。また、ICC 規程第8条には、ジュネーブ諸条約共通第3条(国際的性質を有しない武力紛争に適用される条項)の著しい違反にあたる行為²⁶⁰が戦争犯罪の定義のなかに明示的に含まれているが²⁶¹、それらの行為は共通第3条自体においては戦争犯罪として定義(define)されていない。したがって、ICC 規程に未加盟の ATT 締約国は、共通第3条の著しい違反にあたる行為の実行に武器が使用されるであろうことを、移転について許可を与えようとする時に知っていても、その移転を不許可とする義務はないという解釈が可能である²⁶²。また、ICC 規程には、「1949年8月12日のジュネーブ諸条約の非国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書」(通称:ジュネーブ諸条約第2追加議定書)²⁶³のいずれかの違反にあたる行為を戦争犯罪と見做す、といった明確な記述はないものの、第2議定書の違反を構成する行為のなかには、ICC 規程第8条の戦争犯罪の定義に含まれるものもある(例えば、国際的性質を有しない武力紛争において、15歳未満の児童を軍隊や武装集団に徴集すること、敵対する紛争当事国の権力内にいる者に対してその者の利益のために行われるものでもなくかつ健康に重大な危険が生じるような医学的又は科学的実験を受けさせること、文民の安全又は絶対的な軍事上の理由のために必要とされる場合を除いて紛争に関連する理由で文民たる住民の移動を命令することなど)²⁶⁴。ただし、ジュネーブ諸条約第2追加議定書自体には、この議定書のいずれかの違反行為を戦争犯罪として定義するような文言は含まれていない。それゆえ、ICC 規程に未加盟の ATT 締約国は、移転された兵器が上記の行為の実行に使用されるであろうことを、移転について許可を与えようとする時に知っていても、その移転を不許可とする義

ブ諸条約及びこの議定書の「重大な違反行為」(grave breaches)を戦争犯罪と見做すと明記している。この議定書の全文は UN(1996a)を参照。

²⁵⁹ ただし、国際刑事裁判所規定(以下、ICC 規定)やジュネーブ諸条約第1追加議定書に加盟していない ATT 締約国も、これらの条約に定義されている戦争犯罪のうち、ATT 第6条第3項の「1949年のジュネーブ諸条約に対する重大な違反行為」あるいは「民用物もしくは文民として保護されるものに対する攻撃」にあたる行為については、この行為の実行に第2条から第4条までに定義された武器が使われるであろうことを移転について許可を与えようとする時に知っている場合には、移転を許可してはならないという義務が生じる。

²⁶⁰ ジュネーブ諸条約の第3条は同一であり、共通第3条と呼ばれる。共通第3条の内容は、締約国の領域内で生じる国際的性質を有しない武力紛争における敵対行為に直接に参加しない者に対する生命及び身体に対する暴行等の行為を禁止するものである。

²⁶¹ The Rome Statute of the International Criminal Court, Article 8, 2(c).

²⁶² ATT 第6条第3項における共通第3条の著しい違反に関する解釈については、Doermann(2013, p. 5), Parker(2014, p. 84)を参照。ただし、このような解釈をした場合も、共通第3条の著しい違反にあたる行為のなかで、ATT 第6条第3項の「民用物もしくは文民として保護されるものに対する攻撃」にあたる行為については、ATT 締約国が(ICC 規定に加盟していない ATT 締約国であっても)この行為の実行に第2条から第4条までに定義された武器が使われるであろうことを移転について許可を与えようとする時に知っている場合には、移転を許可してはならないという義務が生じる。

²⁶³ Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of Non-International Armed Conflicts, June 8, 1977. この議定書の全文は UN(1996b)を参照。

²⁶⁴ 第2議定書の違反を構成する行為のなかで、ICC 規程第8条の戦争犯罪の定義に含まれるものに関する詳細は、ICRC のウェブサイト参照。http://www.icrc.org/customary-ihl/eng/docs/v1_cha_chapter44_rule156 (Accessed November 15, 2014).

務はないという解釈が可能である²⁶⁵。

これらのことから、第 6 条第 3 項の戦争犯罪の範囲は、とりわけ国際的性質を有しない武力紛争に関しては限定的に解釈できるものになっていると言えよう²⁶⁶。また、この条文の「……の実行に使用されるであろうことを知っている場合」(if it has knowledge...that the arms or items would be used in the commission of...)という文言には、どのような状況をもって「知っている」と見做すのかについて、解釈の余地がある。

この条項に続く第 7 条「輸出及び輸出評価」第 1 項には、締約国が第 2 条から第 4 条までに定義された兵器の「輸出」に許可を与えるか否か判断する際に適用する基準が示されている。そして、この項には、国際人権法や国際人道法の重大な違反の実行や助長に使用される可能性や、輸出国が当事国であるテロリズムや国際組織犯罪に関する国際条約又は議定書に基づく犯罪を構成する行為の実行や助長に使用される可能性と並んで、「平和及び安全に寄与するか、又はこれらを損なう」(would contribute to or undermine peace and security)可能性という許可基準が記されている。その上で、第 7 条第 3 項では、第 7 条第 1 項に盛り込まれた基準のいずれかの「否定的な結果」(negative consequences)を生ずる「著しいリスク」(overriding risk)が存在すると締約国が判断する場合は、その締約国はその兵器の武器輸出を許可してはならない、としている。

この文言を「重大なリスク」(significant risk)といった表現ではなく「著しいリスク」(overriding risk:この日本語訳は外務省によるものであるが、overriding には圧倒的、優先的といった意味もある)とすることは、7 月会議の終盤から最終会議にかけて、アメリカが強く要求していた。そして、この文言が使用されたことにより、「兵器の輸出許可申請に対して、締約国である輸出国が第 7 条第 1 項に規定された審査

²⁶⁵ ただし、このような解釈をした場合も、ジュネーブ諸条約第 2 追加議定書の違反にあたる行為のなかで、ATT 第 6 条第 3 項の「民用物もしくは文民として保護されるものに対する攻撃」にあたる行為については、ATT 締約国が (ICC 規定に加盟していない ATT 締約国であっても) この行為の実行に第 2 条から第 4 条までに定義された武器が使われるであろうことを移転について許可を与えようとする時に知っている場合には、移転を許可してはならないという義務が生じる。

²⁶⁶ ただし、ATT 交渉中に、第 6 条第 3 項について、ジュネーブ諸条約共通第 3 条の著しい違反やジュネーブ諸条約第 2 追加議定書に記述されている戦争犯罪も含むような文言に変えるべきであると主張していた国々のうちのいくつかは、ATT 採択後の声明や宣言などのなかで、限定的な解釈の定着を防ぎ、より幅広い解釈を定着させようと試みている。例えば、ニュージーランドは、2014 年 9 月 3 日の ATT 批准時の宣言において、第 6 条第 3 項の戦争犯罪の記述にはジュネーブ諸条約共通第 3 条の著しい違反やジュネーブ諸条約第 2 追加議定書に記述されている戦争犯罪も含むものと解釈する旨の宣言をしている (C.N.542.2014.TREATIES-XXVI.8: Depositary Notification)。この宣言の全文は、国連のウェブサイト参照。Arms Trade Treaty, New York, 2 April 2013, New Zealand: Ratification. <https://treaties.un.org/doc/Publication/CN/2014/CN.542.2014-Eng.pdf> (Accessed November 15, 2014)。また、2013 年 6 月 3 日の ATT 署名式における声明のなかで、アイルランドとスイスも同様の趣旨の見解を示している。これらの声明の全文も、国連のウェブサイトに掲載されている。Statement by. Mr Joe Costello, T. D., Minister of State for Trade and Development at the Special Event to Mark the Opening for Signature of the Arms Trade Treaty. United Nations Headquarters, New York, 3 June 2013. <http://unoda-web.s3.amazonaws.com/wp-content/uploads/2013/06/Ireland.pdf> (Accessed November 15, 2014); Allocution à l'occasion de la signature du Traité sur le commerce des armes (TC A), New York, le 3 juin 2013, S.E. M. Paul Seger, Représentant permanent de la Suisse auprès de l'Organisation des Nations Unies. <http://unoda-web.s3.amazonaws.com/wp-content/uploads/2013/06/swiss.pdf> (Accessed November 15, 2014)。

を行い、それらの「否定的な」(negative)帰結が当該兵器の輸出による『平和及び安全への寄与』を凌駕するほど圧倒的な(overriding)リスクであると締約国が判断する場合については、その締約国は当該兵器の輸出を許可してはならない」という意味として限定的に解釈する余地が生じた。さらに、第 7 条第 1 項には、「平和及び安全」(peace and security)とは何の平和と安定なのかが明記されていない。国際の平和と安定とも解釈できるが、輸入国あるいは輸出国の平和と安全保障(security)と解釈することもできる。したがって、例えば、「当該兵器を輸出した場合、国際人権法の重大な違反に使用される可能性があるが、我が国の平和と安全保障への貢献度を凌駕するほど圧倒的な(overriding)リスクとは言えないため、輸出を許可する」といった判断を締約国が行う論拠になりかねない。また、開発関連の項目は最終草案の段階で第 7 条から削除されたため、採択された ATT には盛り込まれなかった(この点に関しては、第六章で詳述する)。

加えて、第 7 条第 7 項では、締約国が、武器の輸出に「許可を与えた後に新たな関連する情報を知った場合」には、その国は当該輸出について「評価を見直す」(reassess the authorization)ことが奨励される。ただし、評価を見直すことが「奨励される」(encouraged to)だけであり、義務ではない。また、ここには、締約国が評価を見直した結果として輸出許可を取り消す等の措置を実施すべきか否かについては、全く記されていない。したがって、締約国が武器の輸出を許可した後に、その武器が国際人道法の重大な違反に使用される著しい(あるいは圧倒的な)「リスク」があるという情報を知った場合に、その国は輸出許可の評価を見直しても見直さなくても構わない上に、評価を見直した場合にも、再評価の結果を踏まえていかなる対応をするのかは、その国の判断に委ねられる。

3. 輸入・通過・積替え・仲介等の規制や記録保持・報告等

第 8 条「輸入」、第 9 条「通過又は積替え」、第 10 条「仲介」については、ATT 推進派のなかでも規制を弱めようとする国々がみられた。そして、採択された ATT の第 8 条から 10 条には、「……することができる」(may)、「適切な措置をとる」(take appropriate measures)、「必要なときに」(where necessary)、「必要かつ実行可能な場合には」(where necessary and feasible)、「その措置には、……を含めることができる」(Such measures may include)など、締約国の裁量の余地が大きい文言が多数挿入されている。この結果、第 8 条から第 10 条までの文言は、小型武器に関する 2001 年行動計画や 2001 年の「銃器並びにその部品及び構成品並びに弾薬の非合法的な製造及び取引の防止に関する議定書」で合意された輸入、通過、積替え、仲介の規制よりも弱くなっている(Parker, 2013a, 2013b, p. 3)。

また、最終会議中には、第 11 条の「流用」(Diversion)条項が新たに挿入されたが、これは「積極派」のメキシコに対して議長や「妥協派」が譲歩した結果であったとも言える。最終会議において、議長はメキシコを流用に関する非公式協議のファシリテーターに任命し、そこでメキシコがまとめた流用条項を 3 月 22 日の草案に反映させ、さらに最終草案でこの条項の文言を若干強めることによって、メキシコの懐

柔を図った²⁶⁷。ただし、第 11 条は、7 月会議の終盤に提案された 7.26 草案に散在していた流用阻止のための行動の内容よりも、全体的に強化されているとはいえ、「措置には、適当な場合には、……を含めることができる」(measures may include, where appropriate,...)、「適当かつ実行可能な場合には」(where appropriate and feasible)、「奨励される」(are encouraged to)など、実施するか否かを各国の裁量に委ねる文言が多く盛り込まれている。さらに、この条項は第 2 条第 1 項に記載された武器にのみ適用されるため、弾薬類や部品・構成品は運搬がより簡単のために流用が発生しやすいにもかかわらず、流用防止のための条項が適用されないことになる。

第 12 条「記録の保存」は、第 2 条第 1 項の規定の対象となる通常兵器の輸出許可の発給又は実際の輸出に関する記録を保持することを各締約国に義務付けている。しかし、第 12 条は、輸入、通過、積替えについては記録保持を奨励しているのみであり、さらには仲介の記録保持については言及すらしていない。また、各締約国が記録する情報としては、数量、価値、モデル、型式などが列挙されているが、それらを記録することが奨励されるのみであり、義務ではない。さらに、交渉中に ATT 推進派内でも意見が分かれた記録保持期間(各国政府が輸出等の記録を保持する期間)については²⁶⁸、「少なくとも 10 年間」という期間にとどまった。他方で、2005 年に国連で採択された「非合法小型武器・軽兵器の特定と追跡に関する国際文書」のパラグラフ 12 においては、各国が小型武器・軽兵器の輸出や輸入の記録を「可能な限り永久に」保持し、永久保持が可能でなくても「少なくとも 20 年間」は保持する旨が記されている。2005 年の文書は政治的文書であるとはいえ、ATT は、輸入の記録が奨励されるのみである点と、最低限の記録保持期間が 10 年間である点において、2005 年の合意よりも文言が弱まっている。

第 13 条「報告」は、各締約国は、第 2 条第 1 項の規定の対象となる通常兵器の前暦年における許可された又は実際の輸出及び輸入に関する報告を事務局に提出するとしている。ただし、第 3 条の弾薬類や第 4 条の部品・構成品の輸出入情報や、通過、積替えや仲介に関する情報を報告に記載する義務はない。報告に掲載すべき具体的な情報のレベルも明記されていないため、非常に簡素な内容でも構わないことになる。また、締約国の報告に含める情報の種類について、「UNROCA を含む、関連の国

²⁶⁷ 筆者が把握している限りでは、この流用条項の素案は、2013 年 3 月 18 日から 28 日までの最終会議中、3 月 21 日の「流用」と題された非公式協議の場において、条項としての体裁が整った形で提示されていた。最終会議冒頭の 3 日間の交渉を基にして、それまでの草案にはなかった全く新しい条項をメキシコが突然に起草し、その条項が翌日の草案に反映されたとは考えにくい。したがって、最終会議の前に、メキシコと会議議長等の間で何らかの調整や準備が行われた可能性が高いと思われる。

²⁶⁸ 最終会議において、日本、マレーシア、フィリピンなどは、ATT の記録保持期間を「少なくとも 10 年間」とすべきと主張した。Statement of Malaysia, March 20, 2013; Statement of the Philippines, March 20, 2013; Statement of Japan, March 21, 2013. 他方で、ケニア、スイス、セネガル、ブラジル、ペルー、メキシコをはじめとする ATT 推進派の多くは、ATT の記録保持期間を「少なくとも 20 年間」とすべきと主張していた。この情報については、RCW of WILPF in partnership with GAPW (2013, p. 5) 及び 2013 年 3 月 19 日の記録保持及び報告に関する非公式協議におけるペルー及びメキシコの発言を参照した。また、最終会議前に国連に提出された各国の見解書のなかで、オーストラリア、コスタリカ、ザンビア、スイス、スウェーデン、リヒテンシュタインは、ATT の記録保持期間を最低 10 年間にするのは短すぎると論じたり、最低 20 年間(もしくはそれ以上)とすべきと主張するなどした。これらの見解書は、次の文書にまとめられている。UN Doc. A/CONF.217/2. Compilation of Views on the Elements of an Arms Trade Treaty: Background Document Prepared by the Secretariat.

連の枠組みに提出した同一の情報を含めることができる(may)」という一文が挿入されているが、これは義務ではない。さらに、そもそも UNROCA の報告書に記載することになっている情報は大雑把なものである。加えて、第 13 条には、各締約国は「商業上機微な」(commercially sensitive) 情報や「国家安全保障に関わる」情報を報告書から除外することができるとされているが、どのような情報を「商業上機微」あるいは「国家安全保障に関わる」と見做すのかの判断は、締約国の裁量に委ねられる。

以上で示したように、ATT には、1990 年代以降に「北」の政府や国際機関、NGO 等によって提唱された通常兵器移転規制のアプローチが反映されているものの、同時にこの条約には、様々な「抜け道」が盛り込まれている。

第四章 19 世紀末から冷戦終結までの通常兵器移転等の規制

前章までに示したように、小型武器規制や通常兵器移転規制に関しては、1990 年代以降に国連を軸にした政策論議と合意形成が進展した。そして、この過程には、国家だけでなく国連機関や地域機構、非政府組織(NGO)、研究者などのアクターも関与した。序章で述べたように、批判的安全保障研究(CSS)の第 1 世代のなかには、国家や国際機関などの政策決定に関与しようとするものもみられたが、小型武器規制・通常兵器移転規制は、そのような CSS の第 1 世代が政策論議に関与した分野の 1 つであった。また、CSS の第 1 世代は、一国家の市民と見做されなくなった瞬間に危ういものとなる人権概念や、ナショナリズム、人種主義を超克し、「解放」をもたらしうものとして「グローバル市民社会」に期待し、「普遍的・人道的でグローバルな規範」の形成を支持した。そして、実際に小型武器規制・通常兵器移転規制に関する 1990 年代以降の国連プロセスの過程には、この分野の「グローバル市民社会」を自任する人々が深く関与した。加えて、1990 年代以降には、通常兵器の一種である対人地雷やクラスター弾を「非人道兵器」と見做して禁止を求める動きが国家以外のアクターの関与の下で進展し、1997 年の「対人地雷の使用、貯蔵、生産及び移譲の禁止並びに廃棄に関する条約」(以下、対人地雷禁止条約)²⁶⁹と 2008 年の「クラスター弾に関する条約」(以下、クラスター弾条約)²⁷⁰として結実した。

小型武器規制・通常兵器移転規制²⁷¹や非人道的性質を持つと見做された種類の通常兵器の禁止を目指して国際合意を形成する動きは、国際政治学の分野でも注目された(足立, 2007)。その理由の 1 つとしては、国家の専管事項に属し各国利害が対立する安全保障分野における国家間協力は困難であり市民社会が関与する余地も多くない従来は考えられてきたにもかかわらず、1990 年代以降に合意形成が進展し、その過程に「グローバル市民社会」が関与し、このカテゴリーの兵器がもたらす問題が安全保障ではなく「人道」上の課題としてフレーミングされたことに、「新しさ」が見出されたことを指摘できる²⁷²。

²⁶⁹ Convention on the Prohibition of the Use, Stockpiling, Production and Transfer of Anti-Personnel Mines and on their Destruction. 注 12 参照。

²⁷⁰ Convention on Cluster Munitions, May 30, 2008. ノルウェーが主導し、その首都のオスロで第 1 回交渉会議と条約調印式が行われたことから、オスロ条約とも呼ばれる。この条約の全文は、国連ジュネーブ事務局のウェブサイトを参照。[http://www.unog.ch/80256EDD006B8954/\(httpAssets\)/E6D340011E720FC9C1257516005818B8/\\$file/Convention+on+Cluster+Munitions+E.pdf](http://www.unog.ch/80256EDD006B8954/(httpAssets)/E6D340011E720FC9C1257516005818B8/$file/Convention+on+Cluster+Munitions+E.pdf) (Accessed November 15, 2014).

²⁷¹ 注 41 及び注 45 で示したように、本論文における「小型武器規制・通常兵器移転規制」とは、基本的に、「非人道的」とは見做されない通常兵器の規制・管理を意味するものとし、「非人道的」と見做される特定の通常兵器の禁止や廃絶と区別する。また、本論文では、1990 年代以降の政策論議において取り上げられてきた領域全般を「小型武器規制・通常兵器移転規制」の対象と捉え、従来の軍備管理・軍縮の定義に必ずしも包含されない施策を含めるものとする。また、通常兵器の国際移転の部分的禁止や制限に関する合意だけでなく、移転情報の公開や報告・登録制度の設置に関する合意も、通常兵器移転規制に関する国際合意と見做す。

²⁷² ただし、第二章及び第三章で述べたように、このような合意形成について、規範企業家としての NGO が他のアクターを説得したといった単純なモデルで説明することは困難である。小型武器規制・通常兵器移転規制の分野において、政府関係者、国連職員、NGO 職員、研究者の区分は曖昧で流動的であるし、例えば移転許可基準というアプローチは、1990 年代の欧州連合(EU)等における合意と同

しかし、小型武器規制・通常兵器移転規制や非人道的な通常兵器の禁止は、決して近年になって開始された取り組みではない。こうした取り組みは、19 世紀半ばから 20 世紀初頭にかけて国家間の合意形成が進展した分野であり、その背景には、赤十字運動や奴隷制・奴隷貿易廃止運動をはじめとする、当時の列強諸国における国境を越えた様々な運動が存在し、合意形成にあたってはその「人道」上の必要性が論じられた。

本章では、第一節で 19 世紀末の通常兵器移転等の規制に関する合意を紹介し、第二節で第 1 次世界大戦後から冷戦終結までの規制の試みを概観し、それぞれの時代において規制のための国家間の合意形成が試みられた背景や、提案された規制方法、合意が実現あるいは失敗した経緯を検討する。そして、多くの国の参加の下で条約等の合意が実現し、なおかつ移転規制とともに人々の内的問題への介入が正当化された時期が、19 世紀末に列強諸国がアフリカに進出した時期と、1990 年代以降に限られることを明らかにする。その上で、次章では、通常兵器移転等の規制に関する 19 世紀末以降の国際合意の形成を支えた言説や、合意の形成ないし合意における規制方法を批判した言説に表出する人間像の変遷を辿る。それにより、19 世紀末と 1990 年代以降の規制言説における人間像の相違を明らかにしつつ、後者の言説における「脆弱な人間」像を浮き彫りにすることを試みる。

第一節 1890 年のブリュッセル協定

近代主権国家システム成立後の国際合意のうち、今日の通常兵器移転規制の原型といわれるものは、アフリカ奴隷貿易に関する 19 世紀末の合意である (Cornish, 2007, p. 4)²⁷³。この協定の形成を支持・推進した人々は、奴隷制・奴隷貿易の原因の一端として、アフリカにおける個人や集団の「野蛮さ」や社会的・経済的な「未開」状態などのアフリカの内的な問題を挙げ、この問題に取り組むべく、アフリカ大陸の大部分の地域に対する武器の移転を原則禁止することや、「文明人」がアフリカの個人と集団に介入して道徳の退廃を防ぎアフリカに「文明」をもたらすべきだと訴えた。そして、イスラム世界やアフリカ大陸の奴隷制廃止や、アフリカから主にイスラム世界に向けた奴隷貿易の廃止を訴えていた当時の「市民社会」も、この合意を歴史的・人道的な合意として賞賛した。本節では、この合意が形成された背景や合意内容、合意による規制の効果などについて述べる。

様の発想に基づくものである。また、2000 年代前半にはイギリスなどの政府側にも、「グローバル」な移転許可基準文書を形成しようとする動きがみられていた。したがって、NGO の武器貿易条約 (ATT) 構想は、規制対象兵器の範囲 (小型武器だけでなく重兵器も含める) と合意文書の性質 (政治的文書ではなく法的拘束力のある文書) においては「新しい」ものであったが、「グローバル」な移転許可基準という発想を NGO が提唱してイギリス政府などが受容したとは言えない。

²⁷³ 同時期に、イギリスは南大西洋地域における武器貿易についても規制するための条約を締結すべく、アメリカ、イタリア、オーストリア＝ハンガリー、ドイツ、ハワイ、フランス、ロシアなどに交渉を打診するなどしたが、条約締結には至らなかった (竹内, 2012)。

第一項 奴隷制・奴隷貿易廃止と武器移転規制

19 世紀後半のヨーロッパ列強諸国は、奴隷制・奴隷貿易を廃止してアフリカに文明の恵みを与えようという人道的目的を掲げ、1884-85 年のベルリン会議における合意に基づき²⁷⁴、アフリカへの進出と列強諸国間による「分割」を進めていた。ベルリン会議から約 5 年後の 1889-90 年には、ベルギーのレオポルド 2 世²⁷⁵による主導の下で、ブリュッセルにおいて列強諸国の会議が開催された。そして、この会議で合意された「アフリカの奴隷貿易に関するブリュッセル会議一般協定」(以下、ブリュッセル協定)は、前文で「アフリカ人奴隷の取引がもたらす犯罪と破壊に終止符を打ち、アフリカの原住民を効果的に保護し、その広大な大陸が平和と文明の恩恵を受けることを確保する確固たる意思」を確認し、第 8 条においてアフリカの北緯 20 度線から南緯 22 度線までの地域への銃器と弾薬の移転を原則禁止した²⁷⁶。また、列強のアフリカ進出・統治に必要な武器の移転は認めた上で、移転された武器を公営倉庫で保管することや、武器の個人所有を制限し、個人に所有される武器を刻印・登録することなどを定めた²⁷⁷。

ブリュッセル協定の成立は、今日の「グローバル市民社会」の先例ないし原型としてしばしば引き合いに出される奴隷制・奴隷貿易廃止運動(Davies, 2008, p. 7; Heller, 2013, p. 19)の展開と密接に関係していた。イギリス、ドイツ、フランスをはじめとするヨーロッパ列強諸国やアメリカの奴隷制・奴隷貿易廃止運動は、ベルリン会議やブリュッセル会議にあたって、国境を超えて連携しながら、本国での署名集めや政治家などに対する提言活動を繰り返した(Grant, 2005, pp. 29-31, 167-168; Krause & MacDonald, 1993; Miers, 1975, p. 236, 1999, pp. 16-37; Mulligan, 2013b; 竹内, 2012)。当時のメディアも、「文明国」が奴隷貿易を廃止してきた歴史を称えたり、ブリュッセル協定の批准が遅れているアメリカを批判したりした(New York Times, 1890, 1892)。

18 世紀のヨーロッパでは、選民思想や予定説に基づく主張、すなわち、野蛮な黒人は神から白人の奴隷になる運命を定められているとか、怠惰な本性をもつ黒人には労働の強要が必要であるといった主張によって、奴隷制や奴隷貿易が正当化される傾向がみられた(平野, 2002, p. 43; 岡倉, 1990)。しかし次第に、とりわけ 19 世紀になると、ヨーロッパにおいて奴隷制や奴隷貿易の廃止を訴える運動が支

²⁷⁴ General Act of the Conference of Berlin Concerning the Congo, February 26, 1885. この条約の全文については、AJIL(1909)を参照。会議参加国は、アメリカ、イギリス、イタリア、オーストリア＝ハンガリー、オスマン帝国、オランダ、スウェーデン＝ノルウェー、スペイン、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギー、ポルトガル、ロシアの計 14 か国である。

²⁷⁵ 1865 年から 1909 年まで在位した、レオポルド・ルイ・フィリップ・マリー・ヴィクトル(Léopold Louis Philippe Marie Victor)第 2 代ベルギー国王。

²⁷⁶ General Act of the Brussels Conference Relative to the African Slave Trade, July 2, 1890, Preamble and Article VIII. 会議参加国は、アメリカ、イギリス、イタリア、オーストリア＝ハンガリー、オスマン帝国、オランダ、コンゴ自由国、ザンジバル、スウェーデン＝ノルウェー、スペイン、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギー、ペルシア(イラン)、ポルトガル、ロシアの計 17 か国である。後に、エチオピア、リベリア、オレンジ自由国もこの議定書に加盟した。この条約の全文については、Hertslet(1894, pp. 48-87), Miers(1975, pp. 346-363)を参照。この条約の禁止地域が北緯 20 度線から南緯 22 度線までの地域に限定されるまでの交渉経緯については、Miers(1975, pp. 262-267)を参照。この条約は 1891 年 8 月 31 日に発効した。

²⁷⁷ General Act of the Brussels Conference Relative to the African Slave Trade, Articles IX, X, XII.

持を集めるようになり、実際にヨーロッパ各国及び植民地においてこれらが廃止されていった(竹内, 2012)。

ヨーロッパにおける奴隷制・奴隷貿易廃止を求めた論者にとって、奴隷制や奴隷貿易は自らのなかの野蛮や悪でもあった。そして、ヨーロッパでは、そうした野蛮や悪が「文明人」たるべき自身のなかから追放されていくにつれ、奴隷制や奴隷貿易をイスラム世界などの「野蛮な他者」による行為と捉える見方が広まった(Cooper, 2005, p. 104; 平野, 2002, pp.49-54, 65-71, 169-175; Thorne, 1997, p. 249)。それに伴い、奴隷にされるアフリカの人々に対するヨーロッパの人々の認識も変化した。つまり、アフリカの人々を奴隷制や奴隷貿易の単なる被害者ではなく、アフリカにおいて人間を狩って奴隷とする行為を許容ないし積極的に実行することによって奴隷制や奴隷貿易の存続に加担している、野蛮な共犯者ないし加害者と見做す見方が強まったのである(Cooper, 2005, p. 104)。そして、この認識は、「人類ではあるものの野蛮・未開状態にある人々を、文明人が人道愛によって文明社会に引き上げる」ものとして、列強諸国のアフリカ等への進出を正当化する論理と結びつく傾向がみられた(Cooper, 2005, p. 104; Grant, 2005, p. 26)²⁷⁸。例えば、フランスでは 1848 年に奴隷制が廃止されたが、廃止に至る過程の議論では、「文明化」という言葉に奴隷制廃止という意味合いが込められるようになっていった(平野, 2002, p. 170)。そして、1848 年以降のフランスにおいては、非ヨーロッパ世界に残る奴隷制やそれを可能にする奴隷貿易を根絶することが「文明化」であるという認識が広まり、そのためのアフリカ等への進出は正当なものであるという論が高まっていった(平野, 2002, p. 170)。

第二項 「非理性、野蛮、墮落との闘い」

19 世紀後半に、アフリカに進出しようとしたヨーロッパ諸国は、いわゆる初期抵抗に悩まされた(嶋田・松田・宮本, 1997)。そして、抵抗側のアフリカの人々には、武器が大量に流出していた(Atmore, Chirenje, & Mudenge, 1971; Atmore & Sanders, 1971; Beachey, 1962; Guy, 1971; Marks & Atmore, 1971; Miers, 1971)。とりわけ、イスラムを掲げた集団には、奴隷貿易を通じて武器と軍隊を整備した帝国もあり、列強との激しい戦闘が繰り広げられた(嶋田・松田・宮本, 1997)。また、19 世紀のアメリカやヨーロッパ諸国においては銃器の開発・改良が急速に進展しており、各国による新型銃の採用によって大量の旧式銃が余剰兵器となり、アフリカなどに流出した(竹内, 2012, p. 80; 横井, 1997, p. 11)。さらに、イギリスが進出しようとした地域に他国の商人から武器が流入する場合もあり、一国による規制だけでは武器の流入に歯止めをかけることは困難であった(Cooke, 1974)。ブリュッセル協定には、こうした事態への解決策になることも期待されていた(Beachey, 1962; Cooke, 1974)。

ただし、列強がこのような軍事的必要性を覆い隠すために「人道的」目的を掲げたと単純に捉えること

²⁷⁸ ただし、19 世紀後半の列強諸国においては、アフリカへの進出の是非をめぐる論争や疑念の声があった。そして、当時のイギリスに関しては、そうした論争が存在していたために、アフリカへの進出を支持する論者が「奴隷制・奴隷貿易廃止」を掲げて道徳的な正当性を得ようとした側面があったことも指摘されている(Miers, 1975, pp. 318-319)。

はできない(Miers, 1975, p. 315)。この条約の成立を支持した人々にとって、「人道」は必ずしも単なる隠れ蓑ではなかった。当時の列強諸国においては、アフリカの人々の抵抗とは呪術師等に率いられた非理性的な営みでありアフリカの後進性の象徴であるとする認識が広く共有されていた(栗本, 1999, p. 148; 嶋田・松田・宮本, 1997, p. 398)。とりわけ、西アフリカのサモリ帝国などのイスラムを掲げた帝国は、概して残忍な暴君を擁する集団と見做された。こうした時代に奴隷制・奴隷貿易廃止を支持した宣教師や探検家らの著作のなかでは、奴隷ハンターに協力したり奴隷狩りのために近隣住民を襲ったりするアフリカの人々や、わが子を売る母親、女性や子どもを売る男性、アフリカの部族等の首長やイスラムを掲げる帝国による圧制と残虐さなどが描かれ、アフリカの人々の道徳や社会の後進性が奴隷狩りや奴隷貿易を可能にしていると論じられた(Berlioux, 1872, pp. 1, 76; Casati, 1891, pp. 289, 291; Clarke, 1889, pp. 250-252, 254, 333-334, 344; Pasha, 1892, pp. 84-85)。そして、このような認識に基づき、この条約の成立や奴隷制・奴隷貿易廃止を支持した人々には、アフリカの人々を文明の基準を満たさず主権的平等性を承認されえない存在として見做し、彼らに代わって列強がアフリカの人々を効率的に保護して「文明化」することを、善良な意思と熱意に基づく「人道的」な行為として論じる傾向がみられた(Bain, 2003, p. 68; Craig, 2008; Matthews, 1959; Miers, 1975; Roger Louis, 1966; 竹沢, 2001, p. 69)。

また、ブリュッセル協定でアフリカの北緯 20 度線から南緯 22 度線までの地域への移転が禁止されたのは、銃器や弾薬だけではなく。この協定は、列強諸国が「蒸留酒の濫用が原住民人口にもたらす道徳的・肉体的帰結に正当な懸念」²⁷⁹を共有していることを確認した上で、同地域への蒸留酒の移転も原則禁止した²⁸⁰。この背景には、奴隷狩りを許容ないし実行し、野蛮な奴隷制や奴隷貿易の存続に加担するアフリカの人々にとっては、武器とともにアルコールも暴力や無秩序の源泉になりうるという認識が存在した。例えば、ブリュッセル会議が開催された 1889 年に、ロンドン司教は「アフリカ原住民」に関して、「彼らは子どもの感情を持った大人である。我々は伝統的に自分たちの感情に対してある種の制御をかけることを習得してきた——決して我々全員ではないけれども。しかし、この自己制御(self-control)を全く学んだことがない不幸な人々は、蒸留酒を飲む際に節度を保つことができずに破滅してしまう。我々はそれを知っていながら、蒸留酒を彼らにもたらしているのだ」(United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic, 1889b, p. 11)と論じた。こうした発言に表れているように、アフリカの人々に対する蒸留酒の移転を防ぐべきとする当時の論においては、アフリカの人々は「子ども」であり、節制という概念を持たず、自己を律することができないものとして想像された²⁸¹。そして、この認識は、「文明」の側がアフリカの人々を導く必要があるという主張と結びついて

²⁷⁹ General Act of the Brussels Conference Relative to the African Slave Trade, Article XC.

²⁸⁰ General Act of the Brussels Conference Relative to the African Slave Trade, Articles XCI-XCV.

²⁸¹ 同様の認識は、次の文書に記された発言記録にもみられる。イギリスの首相・外務大臣・上院院内総務を兼務していた第 3 代ソールズベリー侯爵のアフリカへの蒸留酒の流入に関する発言:「原住民の人種は事実上の子どもである。したがって、私たちにできる限りにおいて、彼らは保護されなければならない」(United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic, 1888, p. 3)。ズールー王国司教の発言:「私の教区の原住民たちは子どもであり、そのように扱われなければならない。南・東南アフリカの人々が彼らの統治者に影響を及ぼすことをこの協会が支援し、彼らが求める場合は保護を与えるよう統治者に強く圧力をかけるならば、我々はこれらの地域で深い感謝を

いた。

実際に、ベルリン会議とブリュッセル会議は、列強のアフリカ進出と商業活動に関して合意することに主眼を置くものであった(Matthews, 1959; Roger Louis, 1966)。また、ブリュッセル協定は、「アフリカ内陸部の奴隷貿易を防ぐ最も有効な方策」として、「文明国の主権や保護の下に」(under the sovereignty or protectorate of civilized nations)アフリカの行政、司法、宗教、軍事サービスを漸進的に組織化することを謳った²⁸²。つまり、この協定における武器や蒸留酒の移転規制は、列強がアフリカを効果的に統治し、貿易会社の活動を促進することを通じて、アフリカに文明をもたらす奴隷貿易を撲滅するという論理のなかに位置付けられていたのである²⁸³。

ただし、ブリュッセル協定の締結後、サモリ帝国などへの武器の流入に若干の歯止めがかかった結果として、列強による進出が容易になったとの指摘もあるものの(Cooke, 1974; Krause & MacDonald, 1993, p. 713)、概してブリュッセル協定は、アフリカの人々への武器の流入を防ぐことにはつながらなかった(Beachey, 1962; Harkavy, 1975, p. 213; Miers, 1975, pp. 305-308)²⁸⁴。その要因としては、アラブの武

受けるであろう」(United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic, 1889a, p. 8)。カンタベリー大主教の発言:「我々は、原住民種を我々によって保護されるべき子どもと見做さなければならないという原則を明瞭に示されたソールズベリー侯爵に感謝する。そのような立場を適切に理解するためには、彼らが保護を必要とする子どもというだけでなく、最も激しく容易に狂気に変わる感情を持って生まれた子どもであり、最も悪しき人間の感情の全てを有する一方で自己制御が全くあるいは殆ど効かない人々なのであって、彼らに自己制御をもたらすことが文明にとって最初の真の任務であることを、我々は認識せねばならない」(United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic, 1889c, p. 9)。なお、これら発言を記載した文書を作成した「蒸留酒貿易による原住民種の道徳の退廃を防止するための合同委員会」は、ブリュッセル会議にあたってアフリカへの蒸留酒の移転禁止を求めて活動を展開していたテンペランス(Temperance: 節制)運動(注 340 参照)の中心的な団体の 1 つであり、イギリスにおいて強い影響力を持っていた。詳しくは Miers (1975, p. 275)。

²⁸² General Act of the Brussels Conference Relative to the African Slave Trade, Article I.

²⁸³ ベルリン会議やブリュッセル会議にあたっては、奴隷制・奴隷貿易廃止という目標が掲げられた。そして、ベルリン会議での合意の第 6 条においては、「現地種族の保護状態を監視し、彼らの道徳的・物質的状态の改善に努め、奴隷制、とりわけ奴隷貿易の抑止に貢献する」という文言が含まれていた(General Act of the Conference of Berlin Concerning the Congo, Article VI)。ただし、ブリュッセル協定には、列強諸国がアフリカにおける奴隷狩りやアフリカからの奴隷貿易の撲滅のために取り組む旨が盛り込まれた一方で、アフリカにおける奴隷制を撲滅する義務は含まれなかった(Roberts & Miers, 1988, pp. 16-17)。また、19 世紀後半のイギリスの奴隷制・奴隷貿易廃止論者や、フレデリック・ルガード(Frederick Lugard: 注 344 参照)をはじめとする、19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけてアフリカにおけるイギリス植民地行政に関与した者のなかには、アフリカにおける奴隷制を拙速に廃止・禁止しようとすることは、現地勢力との協力を困難にしたり、政治不安や経済的打撃(アフリカにおいて奴隷によって生産されている商品の生産量低下など)を生んだりしかねないとして、早期の廃止・禁止策の徹底に消極的な者もみられた(Grant, 2005, pp. 8, 22-27, 156-158; Huzzey, 2012, pp. 192-193; Miers, 1999; Roberts & Miers, 1988, pp. 17-24)。19 世紀後半のイギリス人宣教師のなかにも、キリスト教への改宗が進んだ後でなければアフリカにおける奴隷制を廃止することはできないと主張するものもあったし、実際に列強諸国の統治下のアフリカにおける奴隷制廃止策の実施は、概して緩慢にしか進展しなかった(Grant, 2005, pp. 8, 27-29)。また、奴隷貿易廃止を政府の政策として掲げることについても、当時のイギリスには、奴隷貿易を阻止するための海上警備などにかかる国家予算を問題視したり、経費に見合う成果があがらないとして実効性を疑問視したりする意見もあった(Mulligan, 2011)。

²⁸⁴ スザンヌ・マイヤーズ(Miers, 1975, pp. 223-225, 263)は、この交渉に参加したり、条約の実施に関わったりした政府の担当者が、この条約によって奴隷貿易やアフリカへの武器流入を理想通りに抑制す

器商人による貿易や、禁止地域の現地行政官による武器の密売、締約国による条約不遵守、非締約国からの武器の流入、アフリカ大陸のなかで協定の禁止地域に含まれなかった地域からの密輸なども指摘されているが(Beachey, 1962; Miers, 1975, pp. 305-308)、最も根本的な原因としては、武器移転の規制に対する列強各国政府の関与が希薄であり、輸出規制のための法制度が未整備であったことが挙げられる。小野塚(2012a, pp. 6-11)が指摘するように、第 1 次世界大戦前の時期においては、自由放任主義的な市場観や、戦争の勝敗を左右する主因としての物的要因に対する認識の低さにより、武器輸出に政府の許可を義務付ける国内法制が整備されていなかったのである。

第二節 戦間期から冷戦終結まで

本節では、第 1 次世界大戦を経た戦間期から冷戦期までの合意形成の試みを詳述する。戦間期に、列強諸国が通常兵器移転等の規制合意の形成を主導し、当時独立して間もない小国も交渉に参加したが、条約は未発効に終わるなどした。交渉に参加していた小国の一部は、条約において自国の領域への武器移転が禁止されたことに反発し、その他の小国も、条約は武器輸入国の自決権を脅かす差別的な試みであると批判した。冷戦期の国連においては、主に西側諸国が、通常兵器移転の報告制度の創設を目指す国連総会決議案を幾度となく提案し、全ての国の軍事予算を削減する必要性を論じたり、軍事予算が「南」の開発に与える負の影響を懸念する見解を表明するなどした。しかし、こうした主張に対して、非同盟諸国の多くの国々は、植民地人民の独立の権利や武器輸入国の自衛権を侵害し、武器輸入国の内政に干渉しようとする差別的な議論であると見做して、数の多さを活かして国連総会決議案の採択を阻むなどした。

本節では、このような経緯を示すことによって、移転規制とともに人々の内的問題に対する介入を正当化する言説が「国際社会」で主潮を占めるようになり、多くの国の参加の下で条約などの合意が発効するなどした時期が、19 世紀末と 1990 年代以降に限られることを示す。

第一項 戦間期:通常兵器移転に関する条約形成の試み

第 1 次世界大戦後から第 2 次世界大戦勃発までの戦間期は、列強諸国が通常兵器の軍縮や移転規制の合意形成を試みた時期であった。

前節で述べたように、第 1 次世界大戦前は、政府が民間企業等による武器輸出を規制するのは必ず

ることができないであろうと認識していたと論じている。マイヤーズによれば、この条約交渉の際に外務大臣(首相と上院院内総務も兼任)であった第 3 代ソールズベリー侯爵や、イギリス外務省で長年に渡り奴隷貿易問題に携わり、1900 年から 1905 年までイギリス外務省のアフリカ保護領局(African Protectorates Department)を率いたクレメント・ヒル(Clement Hill)は、アフリカのイギリス領内の全ての武器を登録・管理する能力はイギリスにはなく、また、アフリカ大陸のなかでブリュッセル協定の禁止地域に含まれない地域や他の列強諸国からアフリカのイギリス領内に武器が流入することを防ぐのは不可能だろうという認識を持っていた。

しも常態ではなかった。しかし、第 1 次世界大戦における戦車、潜水艦、軍用機等の登場は、武器という物的要因が戦争の勝敗を左右することを列強諸国に痛切に認識させた。また、第 1 次世界大戦後の列強諸国では、各国に存在する余剰兵器の流出が懸念されるとともに、防衛産業ないし「死の商人」を批判し軍縮を求める世論が興隆し、武器移転に政府の許可を義務付ける法制度の構築にも支持が集まるようになった (Anderson, 1994; Cortright, 2008, pp. 98-100; 小野塚, 2012a,b)。そして、そうした世論や戦後経済の逼迫を背景にして、1922 年のワシントン海軍軍縮条約や 1930 年のロンドン海軍軍縮条約など、列強各国の軍備を縮小する試みもなされた²⁸⁵。また、1919 年の国際連盟規約の第 23 条は、「武器・弾薬貿易を管理することが共通の利益のために必要な諸国との武器・弾薬貿易の全般的監視を、加盟国は連盟に委託する」としていた²⁸⁶。そして、この条項を具体化するべく、国際連盟において、武器貿易を規制する条約の形成が試みられた。

この条約は、前節で解説したブリュッセル協定の武器関連規定を見直す形で起草されつつも、欧米の列強諸国だけでなく、その他地域の国々も参加した上で交渉が行われた。そして、1919 年 9 月 10 日、フランスのサン・ジェルマン・アン・レーにおいて、蒸留酒に関する条約や関税条約と切り離した上で、「武器と弾薬の貿易規制のための条約」(以下、1919 年条約)が採択された²⁸⁷。

この条約においては、武器移転を原則禁止する対象地域が、ブリュッセル協定の禁止地域よりも大幅に拡大された。すなわち、第 6 条の禁止地域のなかに、アルジェリア・南アフリカ連邦・リビアを除いたアフリカ大陸全域に加えて、アラビア半島、オスマン帝国の一部、グワダル²⁸⁸、トランスコーカシア²⁸⁹、ペルシア(イラン)、アデン湾、オマーン湾、紅海、ペルシア湾などが含まれたのである。この条約を推進した国々は、それらの地域の人々の手に武器が渡ることを防ぐ行為は全ての「文明国」の道徳的義務であり、その義務を主要列強間の合意により効率的に遂行すべきと主張した (Stone, 2000, p. 218)。また、国際連盟の「軍備に関する臨時混合委員会」(Temporary Mixed Commission on Armaments)も、この条約の趣旨は「文明国」間の軍縮促進ではなく、「野蛮なあるいは半文明の人々」(barbarous or semi-

²⁸⁵ 1922 年のワシントン海軍軍縮条約 (The Washington Naval Treaty) は、締約国による戦艦・巡洋戦艦・航空母艦の保有を制限した。巡洋艦・潜水艦など補助艦の保有制限を目指したジュネーブ海軍軍縮会議は 1927 年に決裂したが、1930 年には補助艦の保有を制限するロンドン海軍軍縮条約 (Treaty for the Limitation and Reduction of Naval Armament) が締結された。ワシントン海軍軍縮条約の全文は、USDOS (1922) を参照。ロンドン海軍軍縮条約の全文は、League of Nations (1931) を参照。

²⁸⁶ The Covenant of the League of Nations, April 28, 1919, Article 23 (d). 英語では次の通り。“(d) will entrust the League with the general supervision of the trade in arms and ammunition with the countries in which the control of this traffic is necessary in the common interest.” なお、この規約においては、「武器・弾薬貿易を管理することが共通の利益のために必要な諸国」とはどの国々を意味するのかは、明記されていない。国際連盟規約の全文は AJIL (1919) を参照。

²⁸⁷ The Convention for the Control of the Trade in Arms and Ammunition, September 10, 1919. この条約の全文は AJIL (1921) を参照。

²⁸⁸ 現在はパキスタンに属するグワダル (Gwadar) は 1797 年から 1958 年までオマーン領であった。さらにオマーンは 1891 年から 1971 年までイギリスの保護領であったため、1919 年当時はグワダルもイギリス領となっていた。その後、グワダルは、1958 年にオマーンからパキスタンに 300 万イギリス・ポンドで売却された。

²⁸⁹ 現在のアゼルバイジャン、アルメニア、グルジア(ジョージア)にあたる地域。

civilised peoples)の手に武器が渡るのを防ぐことであるとの認識を示していた(Stone, 2000, p. 218)。

ただし、ブリュッセル協定が、アフリカの特定地域への武器移転を原則禁止したものであるのに対して、この条約の形成を主導した列強諸国は、「文明国」間の移転を含めた全ての移転について(禁止するのではなく)政府による許可制度にしたり、各国の輸出入情報を報告・登録するための国際的な制度を設けたりすることを提唱した。この背景としては、移転禁止地域以外から禁止地域に武器が流入することを阻止する必要性が認識されたことや、第1次世界大戦後の列強各国の余剰兵器が世界に無秩序に拡散する可能性が懸念されたことが挙げられる。また、先述のように、当時の列強諸国では防衛産業に対する批判が高まり、武器を売って世界各地の戦争を助長しつつ利益を上げる企業を政府が規制すべきであり、「死の商人」の行動を監視すべきであるとの世論が高まっていた。

このような問題意識を反映して、1919年条約の前文には、「世界の各地で武器と弾薬が蓄積されており、それらの拡散は平和と公共秩序を脅かす」という認識が記された。そして、第1条は、締約国政府の許可を受けていない武器輸出の禁止を義務付けており、これは国家による武器輸出管理制度の創設を意味した。また、第5条では、国際連盟に中央国際事務局(Central International Office)を設けて、各締約国は自国が輸出を許可した武器の数量や輸出先を記載した年次報告書を事務局及び国際連盟事務総長に提出し、さらに事務局が年次報告書を収集・保管することとされた。

加えて、1919年条約は、全ての国家が批准することを前提に起草されていたため、第1条には先述の禁止地域のみならず全ての非締約国への武器輸出を禁止する文言が挿入されていた(SIPRI, 1971, p. 92)。しかし、この条項の挿入は、武器輸出国の多くが他国に先駆けてこの条約を批准することを躊躇する結果を生んだ(SIPRI, 1971, p. 92; Stone, 2000, p. 217)。そして、この条約は、アメリカ、イギリス、イタリア、チェコスロバキア、日本、フランス、ベルギーなどによって署名されたものの、批准が進まなかった²⁹⁰。さらに、1922年の国際連盟総会において、アメリカがこの条約の批准を断固として拒否する意思を示したため、他の武器輸出国の批准も望めないであろうことが予想された(White, 1934, p. 40; Krause & MacDonald, 1993, pp. 714-715)。

この状況を受けて、国際連盟では、連盟非加盟国が当事国になることも視野に入れた新条約の策定が検討された(Krause & MacDonald, 1993, pp. 715-718; SIPRI, 1971, pp. 93, 95-98)。そして、1925年には、44か国が参加した会議で、「武器、弾薬、及びその他の装備品の国際貿易の取締りに関する条約」(以下、1925年条約)が採択された²⁹¹。この条約は、締約国が非締約国への武器輸出を許可するこ

²⁹⁰ 1919年条約の採択時に署名した国は、アメリカ、イギリス、イタリア、エクアドル、キューバ、ギリシャ、グアテマラ、シヤム、セルビア・クロアチア・スロベニア国、チェコスロバキア、中国、ニカラグア、日本、ハイチ、パナマ、ヒジャーズ王国、フランス、ペルー、ベルギー、ポーランド、ボリビア、ポルトガル、ルーマニアの23か国であった。デイヴィット・ストーン(Stone, 2000, p. 219)によれば、条約採択後に署名した国々も含めて、採択後の3年以内に批准したのは、ギリシャ、グアテマラ、シヤム、チリ、中国、ハイチ、フィンランド、ブラジル、ベネズエラ、ペルーの10か国にとどまった。なお、ロシアは、1890年のブリュッセル協定に加盟していたが、1917年のロシア革命後は1922年まで内戦状態にあり、この会議には参加しなかった。

²⁹¹ Convention for the Supervision of the International Trade in Arms and Ammunition and in Implements of War, June 17, 1925. なお、1922年に社会主義国家として建国された直後のソビエト連邦は、この会議に参加しなかった。この文書の全文はUSDOS(1925)を参照。

とを容認していたため、その点では武器輸出国の懸念は解消された。ところが、この交渉では、1919 年条約の際には「非締約国への輸出」問題の影に隠れていた、武器輸入国側の懸念が噴出した。

1919 年条約の交渉に参加していなかったペルシア(イラン)は、この条約においてペルシアの領土及びペルシア湾が武器移転の「禁止地域」(prohibited areas)に含められたことに強く反発していた(Stone, 2000, pp. 224-225)。カジャール朝(1796-1925)ペルシアは、1889-90 年のブリュッセル会議の参加国であったが、1910 年代にはイギリスとロシアに占領されるなどしていた(Daniel, 2000, pp. 127-129)。ロシア革命後の 1919 年条約の交渉当時のペルシアでは、ロシアはペルシアから撤退していたものの、イギリスはペルシアに進出しようと試みており、1920 年にはペルシアを保護国化する内容の協定をガーજール朝王と取り結んだ(Daniel, 2000, pp. 129-131)。しかし、その後、この協定はペルシアの議会による反発を受けて批准されず、1921 年のクーデターで樹立されたレザー・ハーン(Reza Khan)政権によって公式に破棄された(Daniel, 2000, pp. 129-133)。そして、ハーンはイギリス勢力の浸透を抑制しつつペルシアの自決の維持と近代化を追求し、1925 年 12 月には自ら王位についてパフレヴィー朝(1925-79)を創始した(Daniel, 2000, pp. 133-135)。

1925 年条約の交渉にはペルシアも参加していたため、この条約の草案においては「禁止地域」ではなく「特別領域」(special zones)との名称が使用されるなど、ペルシアに若干の配慮が示された(Stone, 2000, p. 221)。しかし、これは問題を本質的に解決するものではなかった。ペルシアは、小国も大国も平等に主権を有するはずであるにも関わらず、自国だけが不平等で差別的な扱いを受けることは許容できないと主張した(Stone, 2000, p. 225)。そして、結局、この「特別領域」の範囲をめぐる条約交渉は紛糾することとなった。交渉の過程でペルシアの領土を「特別領域」から除外することは合意されたものの(Stone, 2000, p. 225)、ペルシア湾を除外することに賛成したのは、ペルシアの他には中国とトルコのみで、アイルランド自由国、イギリス、イタリア、インド、エジプト、カナダ、ギリシャ、フランス、ポルトガルはこれに反対した(Stone, 2000, p. 226)。とりわけイギリスは、ペルシア湾はその周辺地域への武器貿易の主要ルートになっていると主張し、ペルシア湾を「特別領域」に含めることは(ペルシアではなく)周辺地域の野蛮な人々への武器流入を阻止するために必要だと主張して譲らず、こうした状況に反発したペルシアは交渉から離脱した(Krause & MacDonald, 1993, p.717; Stone, 2000, pp. 225-226)。この結果、最終的に採択された条約の第 12 条においては、ペルシア湾が特別領域に含まれることとなった。なお、この他に特別領域に含まれたのは、アビシニア、アルジェリア、エジプト、チュニジア、南アフリカ、リビアなどを除いたアフリカ大陸全域、アラビア半島、イラク、グワーダル、シリア、トランスヨルダン²⁹²、パレスチナ、アデン湾、オマーン湾、紅海などであった。

また、1919 年条約と同様に、1925 年条約には、「特別領域」に向けた輸出であるか否かにかかわらず、締約国政府の許可を受けずに武器を輸出することを禁止する(輸出国政府による許可制にする)旨が盛り込まれていた²⁹³。これについて、武器を輸入に頼る国々は、小国が軍備を整える能力を削ぎ、小

²⁹² 現在のヨルダン・ハシェミット王国(ヨルダン)にあたる。1919 年にイギリスの委任統治領となった。1946 年にトランスヨルダン王国としてイギリスから独立し、1950 年に現在の名称に改めた。

²⁹³ Convention for the Supervision of the International Trade in Arms and Ammunition and in Implements

国を大国による事実上の管理下に置くことを可能にするものだと反発した²⁹⁴。さらに、条約草案には、締約国が武器の輸出入に関する情報を公開するとの規定も含まれていた。これに対して、ロシア帝国から独立して間もないエストニア、フィンランド、ラトビア、リトアニアや近隣のポーランド、ルーマニアなどの、ソ連による脅威を感じていた諸国や、エルサルバドル、ギリシャ、ブラジルなどは、各国による武器の国内生産や保有に関する情報を公開せずに輸出入情報のみを公開することは、小国の軍備情報だけが剥き出しになる差別的な制度であると批判した(Krause & MacDonald, 1993, p. 717; SIPRI, 1971, pp. 96-97; Stone, 2000, pp. 226-228)。採択された条約の第 29 条は、ソ連近隣諸国に配慮して、エストニア、フィンランド、ポーランド、ラトビア、ルーマニアによる輸入やこれらの国々に向けた輸出について、ソ連がこの条約に加入するまでの間は公開対象から除外することを認めたものの、リトアニアやその他の国々向けの輸出は公開対象から除外されず、締約国政府の許可を受けない武器輸出を禁止する文言も残された²⁹⁵。

以上のように、武器輸入国の多くは、1925 年条約の内容に不満を抱いていた。条約採択時には、アメリカ、イギリス、イタリア、日本、フランスを含む 18 か国が署名したが(Webster, 2012, p. 109)、この条約によって自国の国家安全保障が脅かされると感じた武器輸入国の批准は進まなかった(Stone, 2000, p. 229; Webster, 2012, p. 109)。また、武器輸出国も、他の輸出国に効力が発生した場合に限って自国にも効力が発生することを認めるといった条件(留保)を付けた上で、批准の意思を示すなどした(Krause & MacDonald, 1993, p. 717; White, 1934, pp. 42-43)。そして、多くの武器輸出国は、アメリカに効力が発生した場合に限って自国にも効力が発生するという条件を付したが、当のアメリカはなかなか批准に向けて動かなかった。

最終的にアメリカは、1935 年に批准書をフランス政府に寄託した(USDOS, 1935a)²⁹⁶。この背景には、当時のアメリカでは、金融業者や軍需産業が自らの利益のためにアメリカを第 1 次世界大戦に引き込んだのではという疑惑や批判が持ち上がり(Coulter, 2001; 横井, 1997, pp. 195-197)、「死の商人」に対する批判が高まっていたことが挙げられる(Harkavy, 1975, p. 215)²⁹⁷。しかし、この批准書には、イギリス、イタリア、スウェーデン、ソ連、チェコスロバキア、ドイツ、日本、フランス、ベルギーに効力が発生した後、アメリカにも効力が発生しなければならないという留保が付けられていた(USDOS, 1935a)。この条約の第 41 条は、14 か国の批准を発効要件としていたが、アメリカのような留保を付けた国は、その留保に示された条件が満たされない限りは、14 か国のうちに数えられなかった(USDOS, 1935b)。結局、この発効要件が満たされることはなく、1925 年条約は発効しなかった(Webster, 2012, p. 109; White, 1934,

of War, Articles 2-5.

²⁹⁴ こうした反対意見を表明したのは、イラン、エルサルバドル、ギリシャ、スウェーデン、中国、トルコ、ブラジルなどであった(Stone, 2000, pp. 222-224)。

²⁹⁵ この点に関しては、Stone (2000, pp. 228-229)を参照。

²⁹⁶ 1925 年条約の第 37 条により、フランス政府が批准書の寄託先とされていた。

²⁹⁷ 1934 年には、上院議員のジェラルド・ナイ(Gerald Nye)を委員長にして上院の「軍需産業調査特別委員会」(Special Committee on Investigation of the Munitions Industry: 通称ナイ委員会)が発足し、その後 1936 年まで公聴会が開催されていた(横井, 1997, pp. 198-201)。

pp. 40-42)²⁹⁸。また、次に述べるように、アメリカが留保付きの批准書を寄託した時点では、既にアメリカも他の国々も、この条約に一定の見切りを付けた上で、新たな条約の交渉を進めていた(Krause & MacDonald, 1993, p. 717)。1932-1934年に国際連盟が主催した第一回世界軍縮会議において、武器の輸出入規制が検討されていたのである(SIPRI, 1971, pp. 98-100; White, 1934, pp. 48-63)。

第一回世界軍縮会議でアメリカが提案した武器貿易規制条約の草案には、政府による輸出許可制度の創設や武器移転情報の公開とともに、国際的な監督機関の設置も盛り込まれていた²⁹⁹。また、軍縮会議の参加国は、武器の移転だけでなく国内生産も規制し情報公開することを検討した(Krause & MacDonald, 1993, p. 719; SIPRI, 1971, pp. 98-100)。しかし、1935年10月のイタリアによるエチオピア侵攻などの情勢変化を受けて、武器貿易規制条約の策定に向けた準備作業は停止に追い込まれた(Anderson, 1992)。さらに、1930年代の大恐慌に晒された列強各国において民間の武器製造企業を維持・存続させるために輸出を促進する必要が高まり、1930年代半ばからナチス・ドイツが再軍備に着手すると他のヨーロッパ諸国も軍備拡張を検討するようになるなど、第2次世界大戦に至る一連の状況のなかで軍縮会議自体が機能しなくなり、輸出入を規制する条約形成の試みも瓦解した(Goldblat, 2002, p. 28; Krause & MacDonald, 1993, p. 719; 小野塚, 2012a; Stone, 2000, p. 230; 横井, 1997, pp. 177, 180-182, 200-201, 211, 227-234)³⁰⁰。

ただし、条約を策定して武器移転を包括的に規制することを目指した戦間期の試みが挫折した一方で、列強諸国による特定の国に対する武器禁輸は実施された。例としては、北京政府が中国全土を掌握できずに各地の軍閥が割拠していた中国に対する1919-28年の武器禁輸、1932-35年に発生したリビアとパラグアイ間のチャコ戦争時の両国に対する武器禁輸、1931年の満州事変発生後の対日武器禁輸、1934年のイタリアによるエチオピア侵攻後の対イタリア武器禁輸が挙げられる(Krause & MacDonald, 1993, pp. 720-721; 横山, 2012)。

また、1924年に国際連盟の理事会は³⁰¹、国際連盟事務局が武器及び弾薬の貿易に関する情報を収集して取り纏めることとし、各国に対してそのための情報を提供しよう奨励する旨の決議を採択した(SIPRI, 1971, p. 94)³⁰²。この決議に基づいて、国際連盟事務局は、1925年から1938年まで毎年、『国際連盟年鑑: 武器と弾薬の貿易に関する統計情報』を発刊した³⁰³。1925年の年鑑には23か国による武器・弾薬貿易の情報が掲載されていたが、1938年の年鑑には60か国及び64の植民地や保護領等に

²⁹⁸ クラウスとマクドナルド(Krause & MacDonald, 1993, p. 717)によれば、留保なしで批准したのは、エジプト、オランダ、カナダ、スペイン、中国、ブルガリア、ベネズエラ、リベリアの8か国であった。

²⁹⁹ Draft Articles for the Regulation and Control of the Manufacture of and Trade in Arms and the Establishment of a Permanent Disarmament Commission, League of Nations Doc. Conf. D. 167, 1934. この提案に関して言及した文献としては、Anderson(1992, pp. 763-764), White(1934, pp. 60-63), SIPRI(1971, pp. 98-99)が挙げられる。

³⁰⁰ UN Doc. A/46/301, para. 27.

³⁰¹ 1924年当時の常任理事国はイギリス、イタリア、日本、フランスであり、非常任理事国はウルグアイ、スウェーデン、スペイン、チェコスロバキア、ブラジル、ベルギーである(Howard-Ellis, 1929, Reprinted in 2003, p. 141)。

³⁰² UN Doc. A/46/301, para. 25.

³⁰³ League of Nations Yearbook: Statistical Information on the Trade in Arms and Ammunition.

よる貿易の情報が含まれており、19 年間のうちに公開される情報量は大幅に増加した³⁰⁴。しかし、この年鑑は、情報公開が武器貿易の抑制につながるという期待の下に作成されたものの(Harkavy, 1975, p. 215; Krause & MacDonald, 1993, p. 720), 各国が既に公表している情報や各国が国際連盟事務局に任意で提出した情報に基づいて作成されていたことや、各国による貿易統計の分類システムが異なっていたこともあって、情報が不十分にならざるをえなかった(Laurance, Wezeman, & Wulf, 1993, p. 6; Pierre, 1977, pp. 383-384; SIPRI, 1971, p. 94)³⁰⁵。結局、この年鑑は 1939 年の第 2 次世界大戦勃発に伴って刊行が停止された。

第二項 第 2 次世界大戦後から 1970 年代まで: 民族自決と内政不干涉

戦争における物的要因の重要性が明白となった戦間期から第 2 次世界大戦後にかけては、欧米諸国で武器輸出に対する許可制度の整備が進んだ³⁰⁶。さらに、冷戦が開始されると、冷戦構造を反映した国際的な移転規制枠組みが創出された。すなわち、1950 年に、米国を中心とする西側諸国が、共産主義諸国への軍事技術・戦略物資の輸出を統制すべく、対共産圏輸出統制委員会(COCOM)を発足させたのである³⁰⁷。これにより、西側諸国から東側諸国への武器移転は一定程度規制されたが、他方で、東西双方とも、自己の勢力範囲を維持・拡大するための非同盟諸国に対する武器移転には積極的であった。

この他の冷戦初期における移転規制としては、アメリカ、イギリス、フランスが 1950 年に合意した「休戦境界線に関する三国宣言」(以下、三国宣言)が挙げられる³⁰⁸。この宣言において、3 か国は、輸入国が侵略行為に使用する意図を持っていない場合にのみアラブ諸国及びイスラエルに対して武器を供給すること、もしいずれかの国が国境や休戦境界線を越えて侵略を行った場合には、国連の枠組みの内外で措置を講じることを宣言した。そして、この宣言に沿って、3 か国は「近東軍備調整委員会」(Near East Arms Coordinating Committee)を組織し、アラブ諸国及びイスラエルに対する軍備供給を協調して管理しようとした(Anderson, 1992)。当時、中東地域への武器供給はこの 3 か国が事実上独占していた。そこで、アメリカ、イギリス、フランスは、3 か国の協調によりアラブ諸国とイスラエルの間の軍拡競争を抑え、軍備の均衡を維持し、中東の軍事情勢を安定化させることを狙ったのである。また、この試みには、中東地域に対するソ連の影響力拡大を防ぐ目的もあった(Krause, 1993)。そして実際に、1955 年まで、こ

³⁰⁴ UN Doc. A/46/301, para. 25.

³⁰⁵ UN Doc. A/46/301, para. 25.

³⁰⁶ 政府による兵器輸出の規制・許可制度が構築されたのは、イギリスが 1931 年、ベルギーが 1933 年、アメリカ、オランダ、スウェーデンが 1935 年、フランスが 1939 年、イタリアが 1956 年、西ドイツが 1961 年であった(Anthony, 1991, p. 9; Atwater, 1939; Stone, 2000, p. 230; 横井, 1997, pp. 187-188)。

³⁰⁷ 1950 年 1 月の創設時の COCOM 参加国は、アメリカ、イギリス、イタリア、オランダ、フランス、ベルギー、ルクセンブルクの 7 か国で、その後、1950 年にカナダ、ギリシャ、デンマーク、トルコ、西ドイツ、日本、ノルウェー、ポルトガルが、1980 年代にオーストラリアとスペインが参加し、最終的に参加国は 17 か国になった(Hufbauer, Schott, & Elliott, 1990, pp. 125-129; Lewis, 1990, p. 67)。

³⁰⁸ Tripartite Declaration Regarding the Armistice Borders: Statement by the Governments of the United States, The United Kingdom, and France, May 25, 1950. この宣言の全文は USDOS (1950) を参照。

れら3か国は中東への武器供給の独占を維持することに成功した。

しかし、三国宣言は、アラブ諸国及びイスラエルの治安や正当な自衛のためならば武器を輸出できるとしており、個別の武器輸出の可否に関しては3か国の見解が一致しないこともあった(Larsen & Smith, 2005, p. 145; Steinberg, 1977, p. 242)。また、この宣言は、武器輸出国の一部による一方的な合意に過ぎなかったため、必ずしも中東諸国に受容されなかったし、3か国による供給独占を他の武器輸出国が尊重することまでを保証するものではなかった。実際に、1955年9月27日にエジプトとチェコスロバキアの武器取引協定が公表されると、これが実質的にエジプトとソ連との協定であったことから、アメリカ、イギリス、フランスによる供給独占は崩れ、三国宣言による調整の意義は失われた(池田, 2010, pp. 80-87; Pierre, 1977, p. 375)。この後、イラクやシリアなどもソ連から武器を輸入するようになり、中東地域への武器移転は西側諸国の統制を離れた。

冷戦期の国連での通常兵器移転規制としては、まず、国連安保理決議による国連憲章第41条に基づく武器禁輸が挙げられるが、僅かな例外を除けば常任理事国5か国が合意に至ることはなかった³⁰⁹。国連総会においても、西側諸国は、軍備競争によって紛争や緊張が助長されうることや、「南」の経済・社会開発に軍備増強が与える悪影響を問題視し、通常兵器移転の報告制度を通じた信頼醸成による移転抑制が可能であると主張して、報告制度の創設を目指す国連総会決議案を幾度となく提案した(SIPRI, 1971, pp. 100-108)。しかし、1970年代までの決議案は、多くの非同盟諸国の反対を受けたため、採択に至らなかった(DPSCA, 1979, p. 401; Muni, 1988, p. 205; SIPRI, 1971, pp. 100-108)。

例えば、1965年の国連総会では、マルタが決議案を提示した。この決議案は、国家間の武器移転に関する情報公開制度を国連に創設するための提言を国連総会に提出することを視野に入れて、武器移転の問題について考察するよう、ジュネーブの「18か国軍縮委員会」(ENDC)³¹⁰に対して求めるものであった(SIPRI, 1971, pp. 101-102)。

この決議に賛成した国々は、武器移転情報の公開は、国家間の緊張緩和と信頼醸成につながるとともに、国家がその希少な資源の大部分を軍備に充てることを防止できるであろうと論じた(Krause, 1993, p. 1030; SIPRI, 1971, p. 103)。しかし、武器を輸入する側である非同盟諸国の多くの国々は、決議推進国の主張に強く反対した。そうした国々は、自国内での生産や調達を公開しないままに武器貿易情報のみを公開する制度は、武器輸入国の軍備の情報だけを開示しようとする差別的な措置であると非難した(Krause, 1993, p. 1030)。例えば、サウジアラビアは、この決議案には、まずは小国による武器の取得を禁止することから軍縮を進めるべきという発想があると批判した。また、サウジアラビアは、国際連盟期の『国際連盟年鑑:武器と弾薬の貿易に関する統計情報』には、植民地の人々による武器の取得を防ごうとする意図があったが、抑圧された人々は自由を得るために武器を入手しようとするものであるし、武器の闇市場は国家間の同盟関係など関係なく機能するのだから、年鑑は無意味であったと

³⁰⁹ 国連安保理が合意に至った武器禁輸決議は、1966年の決議232(対南ローデシア: UN Doc. S/RES/232. Resolution 232)と1977年の決議418(対南ア: UN Doc. S/RES/418. Resolution 418)である。

³¹⁰ 1959年9月のアメリカ、イギリス、フランス、ソ連による共同コミュニケによって1960年に設置された「10か国軍縮委員会」に非同盟諸国8か国が加わり、1962年にENDCが創設された。その後、軍縮委員会会議、軍縮委員会、軍縮会議と名称を変えつつ拡大・改組した。

指摘した上で、決議提案国のマルタに対して、こうした歴史を振り返って決議案を再考するよう求めた。さらに、サウジアラビアは、この決議は、武器を自国で製造する国が自国内の武器製造に関する完全な報告書を国連事務総長に提出し、その報告書のなかに輸出向けの武器製造数を含め、国連事務総長はその情報を国連総会に提出するという内容に変えるべきだと主張した³¹¹。結局、マルタが提案した決議案は、賛成 18 か国、反対 19 か国、棄権 39 か国で否決された (DPSCA, 1970, p. 103; DPSCA, 1977, p. 227; Krause, 1993, p. 1030)。

その後、1967 年の国連総会では、デンマークが、通常兵器の国際貿易に関して国際組織を通じて情報交換するための合意形成が必要であると主張した (SIPRI, 1971, p. 103)。そして、デンマークは、1968 年の国連総会に向けて、武器移転の国連登録・公開制度の創設に関する国連加盟国の見解を取り纏めることを国連事務総長に求める決議案を作成し、アイスランド、ノルウェー、マルタも決議の共同提案国に名を連ねた (DPSCA, 1977, p. 227; Krause, 1993, p. 1030; SIPRI, 1971, pp. 104-105)。この決議案に対して、アメリカやカナダは支持を表明したものの、アルゼンチン、インド、エジプト、サウジアラビア、パキスタンを筆頭とする武器輸入国が、またもや、そのような登録・公開制度は差別的な発想だとして強硬に反対したため、結局、デンマークは決議案を撤回せざるをえなかった (Catrina, 1988, p. 138; SIPRI, 1971, pp. 105-107)。こうした決議のほかにも、国連の間では、軍事支出を縮小することで生まれる余剰資金を経済発展に振り向けるべきだと論じた国々もあったが、具体的な制度形成には結び付かなかった (Fontanel & Guilhaudis, 1988)。

以上のような国連総会における議論の停滞は、概して武器輸入国、とりわけ 1940 年代から 1970 年代に宗主国から独立した国々を含む非同盟諸国の反対によるところが大きかったと言える (DDA, 1985b, p. 140; Muni, 1988, p. 205)。第 2 次世界大戦後の 1940 年代後半から 50 年代にかけてはアジア及び中近東諸国が、1960 年代にはアフリカ諸国が、次々と独立を果たした。第一章で言及したように、1955 年にインドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議の最終コミュニケに含められた「世界平和と協力の推進に関する宣言」は、全ての国の主権と領土保全の尊重、全ての人類の平等と大小全ての国の平等、内政不干渉、個別的・集団的自衛権の尊重、侵略行為・侵略の脅威や武力行使により他国の領土保全や政治的独立を脅かさないこと等を、世界平和と協力のための原則として掲げた³¹²。そして、この会議を通じてアジア・アフリカ諸国の連帯が謳われ、1961 年の第 1 回非同盟諸国首脳会議の開催につながった。

非同盟諸国の多くは、宗主国から独立した後に、国軍の編成や軍備の整備のために通常兵器を輸入していた。こうした状況のなかで、非同盟諸国の多くは、通常兵器の国内生産や保有を報告せずに移転のみを報告する制度の形成を提案する西側諸国に反発し、数の多さを活かして国連総会決議案

³¹¹ サウジアラビアによる一連の発言は次を参照。UN Doc. A/C.1/SR.1393. United Nations General Assembly Official Records, 20th Session, First Committee 1393rd Meeting, p. 233.

³¹² Final Communiqué of the Asian-African Conference of Bandung, G Declaration on the Promotion of World Peace and Cooperation, April 24, 1955. このコミュニケの全文は、次のリンクを参照。 http://www.cvce.eu/obj/final_communique_of_the_asian_african_conference_of_bandung_24_april_1955-en-676237bd-72f7-471f-949a-88b6ae513585.html (Accessed November 15, 2014).

の採択を幾度も阻んだ(Krause, 1993, p. 1030; Muni, 1988, pp. 203-207)。非同盟諸国の多くは、そうした制度は植民地人民の独立の権利や武器輸入国の自衛権を侵害し、武器を輸入に頼る国々の国家安全保障を脅かす差別的な措置であるとの見方を示した(DDA, 1985b, p. 140; Muni, 1988, pp. 205-206)。また、先述のように西側諸国は、「南」の経済・社会開発に軍備増強が与える悪影響を問題視したり、軍事予算を削減し経済発展のために予算を振り向けるべきであると論じたが、これに対しても多くの非同盟諸国は、「北」による「南」への内政干渉につながりかねないとの懸念を示した(Buo, 1993, pp. 18-21)。そうした国々は、武器輸入は国家が兵器を入手する手段の 1 つに過ぎず、その一方で武器の主要生産・輸出国である先進国こそが急速に軍備を拡張しているのであるから、武器移転の問題を取り上げるのであれば、武器生産の問題とともに包括的に検討した上で、先進国による軍縮(とりわけ核軍縮)に重点を置くべきであると論じた。そして、軍縮と開発をめぐる国際的課題とは、先進国(特に核保有国)が軍縮とそれに伴う軍事支出削減を実行し、それにより解放された資源をいかにして開発援助に振り向けるかという課題であると主張して、「南」の国々の軍備や軍事支出に議論が波及することを防ごうとした(Ball, 1993, p. 334)。

その後、1973 年の第 1 次石油危機や 1975 年のベトナム戦争終結を経た 1970 年代後半にも、国連において通常兵器の規制が取り上げられた。1976 年の国連総会では、通常兵器の国際移転の問題に関する見解を国連事務総長に伝達することを国連加盟各国に要請するとともに、この問題を検討するための政府専門家グループ(GGE)の設置を国連事務総長に求める趣旨の決議案を、日本を含む 18 か国が提示した³¹³。1965 年や 1968 年に提案された決議案が、通常兵器の国際移転に関する情報の公開や国連登録制度の形成を明確に視野に入れたものであったのに対して、この決議案は、通常兵器の国際移転について見解を述べたり考察したりすることのみを決定しようとするものであった。さらに、この決議案は、パキスタンの提案を受けて、通常兵器の国際移転だけでなく生産も考察対象に含めるよう修正された(Catrina, 1988, p. 138; DPSCA, 1977, p. 231)。しかし、それでもインドは、小国や低開発国に対して差別的な内容であると主張して(DPSCA, 1977, pp. 231-232)、この決議案の検討を延期(adjourn)する動議を提案し、コンゴとブラジルが賛成の意を表明した³¹⁴。結局、この動議が国連総会で賛成多数(賛成 51 か国、反対 32 か国、棄権 33 か国)により採択されたため、決議案は採決に付されることなく審議終了した(DPSCA, 1977, p. 232; Wulf, 1991, p. 230)。

西側諸国は、その後も国連の場で通常兵器移転に関する合意形成を試みた。1978 年の第 1 回国連

³¹³ 決議提案国は、アイスランド、アイルランド、エクアドル、エルサルバドル、オランダ、ガーナ、カメルーン、コロンビア、シンガポール、デンマーク、日本、ニュージーランド、ノルウェー、パラグアイ、フィリピン、ベネズエラ、ボリビア、リベリアの計 18 か国である(Catrina, 1988, p. 138; DPSCA, 1977, p. 231)。

³¹⁴ この動議は、当時の国連総会手続規則の規則 116「討論の延期」に基づくものであった(DPSCA, 1977, p. 232)。1976 年当時の手続規則は次の文書である。UN Doc. A/520/Rev.12. Rules of Procedure of the General Assembly (Embodying Amendments and Additions Adopted by the General Assembly Up to 31 December 1973), 1974. なお、規則 116 の内容は次の通りである。「各代表は、いかなる事項の討議中においても、討議中の議題に関する討論の延期を動議することができる。当該動議の提案者のほか、当該動議に賛成する 2 名の代表及び反対する 2 名の代表が発言できる。その後、当該動議は、直ちに投票に付されなければならない。委員長は、本規則に基づき発言者に許される時間を制限することができる」。この日本語訳は、平和安全保障研究所(2011, p. 179)を参照した。

軍縮特別総会(第10回特別総会)に向けては、国際平和研究学会(IPRA)が、武器貿易の登録制度を国連に設置すべきと提言し³¹⁵、多くの西側諸国がこの特別総会において通常兵器の国際移転問題を提起した。そして、この特別総会で採択された最終文書には、通常兵器の保有や移転に関する文言が盛り込まれた³¹⁶。例えば、最終文書のパラグラフ 85 には、軍事力及び通常兵器の制限と段階的削減を追求すべきであること、当事国の安全保障が損なわれないという原則に基づきつつ、主要武器供給国と受領国の間で通常兵器の国際移転の制限に関する協議を行うべきであることが明記されている。

ただし、この特別総会においても、多くの非同盟諸国は、優先すべき課題は通常兵器ではなく核兵器の軍縮であり、「北」の大国にこそ軍縮(とりわけ核軍縮)を実行する責任があると主張した。そして、概して非同盟諸国は、通常兵器の国内生産・調達と移転の問題は切り離して扱うべきではなく、軍縮と開発のためには「北」の大国の(核)軍縮及び軍事支出削減によって解放される資源を途上国への開発援助に振り分けるべきであると論じる傾向があった(Buo, 1993, p. 19; DPSCA, 1979, pp. 404-407; Wulf, 1991, p. 231)。結局、最終文書は、このような非同盟諸国の主張に配慮して、全体的には核兵器問題を優先した内容となった(Buo, 1993, p. 19; Wulf, 1991, p. 231)³¹⁷。また、最終文書のパラグラフ 89 も、軍縮と開発に関する非同盟諸国の主張を反映して、「とりわけ核兵器国及びその他の軍事大国による相互理解に基づく軍事予算の段階的削減は……軍備競争の停止に貢献する措置になりうるとともに、現在は軍事目的に費やされている資源を経済・社会開発のために——とりわけ途上国の利益になるように——再配分する可能性を高めるであろう」と述べている。そして、最終文書は、国連事務総長が GGE を設置して、軍事目的に使用されている資源を世界の(特に開発途上国における)経済・社会開発のために解放する必要性を考慮しつつ軍縮と開発の関係について研究し、1981 年の第 36 回国連総会にその研究の最終報告を提出することを決定した³¹⁸。

また、1970 年代には、国連以外の場においても、通常兵器移転規制のための合意形成が試みられた。例えば、中南米では、1974 年にペルー政府の呼びかけにより、アルゼンチン、エクアドル、コロンビア、チリ、パナマ、ベネズエラ、ペルー、ボリビアの 8 か国による会合が開催され、「アヤクーチョ宣言」が採択された³¹⁹。そして、この宣言のなかには、「我々は、国際的な平和及び協力のための永続的秩序の構築を促進・支持するとともに、軍備を効果的に制限して攻撃目的の武器入手に終止符を打つことが可能になるような条件を作り出し、それによって可能な限りの全ての資源を全てのラテンアメリカ諸国の

³¹⁵ この提言については、次の報告書で言及されている。UN Doc. A/46/301, para. 33

³¹⁶ UN Doc. A/RES/S-10/2. Final Document of the Tenth Special Session of the General Assembly. この文書を解説した日本語文献としては、黒澤(1986, pp. 38-47)。

³¹⁷ 例えば、最終文書のパラグラフ 45 は、「軍縮交渉における優先順位」として、「核兵器;化学兵器を含むその他の大量破壊兵器;過度の傷害を与え又は無差別に効果を及ぼすことがあると認められる兵器を含む通常兵器;兵力削減」と記した。

³¹⁸ UN Doc. A/RES/S-10/2, para. 94.

³¹⁹ Declaration of Ayacucho, December 9, 1974. この宣言は次の文書の附属書(Annex)として国連総会に提出された。UN Doc. A/10044. Implementation of the Declaration on the Strengthening of International Security: Letter Dated 21 January 1975 from the Permanent Representative of Argentina, Bolivia, Chile, Colombia, Ecuador, Panama, Peru and Venezuela to the United Nations Addressed to the Secretary General.

経済的・社会的開発に振り分けうるようにする」³²⁰という文言が盛り込まれた。

「アヤクーチョ宣言」の合意の背景としては、1960年代から1970年代にかけての中南米における軍備競争の過熱に対する懸念や、アルゼンチンやブラジルをはじめとする国々による武器生産能力増大に起因する地域内の軍事力の不均衡拡大を受けて、地域内で協調して各国の武器及び武器生産技術の導入を抑制する必要性が認識されたことが挙げられる(Varas, 1988, pp. 177-178)。ただし、この宣言の発表後、上記の8か国は、武器輸入の制限を含めた地域合意の作成を目指して会合を重ねたものの、各国間の緊張関係の持続や利害の不一致を背景に、交渉は難航した(Anderson, 1992, p. 767; Smith, 1977, pp. 6-7; Varas, 1988, pp. 178-180)。例えば、チリは、武器輸入の制限が地域内の軍事力の不均衡を固定化することを警戒して、各国の軍事力を均衡させつつ軍備を削減すべきだと主張した(Varas, 1988, pp. 178-179)。しかしながら、域内の軍事大国であったアルゼンチンやペルーは、成長中の自国の防衛産業への打撃や、隣国に対する自国の軍事力の相対的低下を懸念して、チリの主張を拒絶した(Varas, 1988, p. 179)。結局、この交渉は頓挫したため、中南米における実質的な通常兵器移転規制合意を生み出すものにはならなかった(Anderson, 1992, p. 767; Catrina, 1988, p. 133; Varas, 1988, p. 177-180)。

また、1977年から1978年にかけては、米ソ通常兵器移転交渉(CATT)が行われた。ジミー・カーター(Jimmy Carter)政権は、ソ連に武器貿易の相互抑制を呼びかけ、これにソ連が応じたことにより、4ラウンドの交渉が行われた。しかし、双方とも通常兵器の移転規制及びそのためのガイドラインが必要であるとの認識は共有していたものの、移転規制の対象地域をめぐっては意見が対立した(Husbands & Cahn, 1988)。アメリカは、武器輸入量が比較的少ないサブサハラ・アフリカとラテンアメリカへの移転を規制することを提案した(Catrina, 1988, p. 131; Krause, 1993, p. 1029)。しかし、ソ連は、東アジアと西アジア(中東)という、アメリカにとって政治的にセンシティブな地域に対する移転の規制について交渉することを提案した(Husbands & Cahn, 1988, pp. 119-120; Krause, 1993, p. 1029)。最終的に、アメリカは、サブサハラ・アフリカとラテンアメリカ以外の地域に対する移転が検討の俎上に上った場合には交渉から手を引くとソ連に伝え、第4ラウンドは規制対象地域について合意することができないまま終了した(Catrina, 1988, p. 131; Husbands & Cahn, 1988, p. 119)。その後、1979年12月のソ連によるアフガニスタン侵攻によって米ソ関係が悪化したため、CATTは再開されることなく立ち消えた。

³²⁰ アヤクーチョ宣言を採択した際の会合は、1824年12月9日のアヤクーチョの戦いの150周年を記念する形で開催された。この戦いは、南米に残っていたスペインの軍勢を最終的に追い出すことになった最後の戦いの1つであり、南米のほぼ全域の独立を象徴する出来事として捉えられている。したがって、アヤクーチョ宣言は、この地域に自由と解放をもたらすにあたって重要な役割を果たした武器の威力と南米の独立戦争の指導者たちの団結を認識する旨を記し、合意諸国の団結と主権平等・領土保全・民族自決等を謳った上で、軍備の制限等に言及する形をとっている。なお、会合そのものは、アヤクーチョではなくペルーの首都リマで開催された。

第三項 1980 年代:「南」の軍備や軍事支出の問題視

以上で述べたように、1970 年代までの国連では、主に西側諸国が、通常兵器移転の報告制度の必要性を論じ、「南」の経済・社会開発に軍備増強が与える悪影響を問題視して、これに対して多くの非同盟諸国が反発するという構図がみられた。また、国連以外の場でも、通常兵器の移転を規制するための国家間の合意形成は、西側諸国による COCOM を除けば概して進展しなかった。しかし、1980 年代に入ると、通常兵器移転の情報を登録ないし公開する制度の設立や各国の軍備削減の必要性などが、たびたび国連の場で提起されるようになった (Anderson, 1992, p. 769; DDA, 1988, p. 309)。例えば、1980 年から 1988 年の間に、イギリス (DDA, 1983, p. 401)、イタリア (DDA, 1983, pp. 395, 401, 547, 1989, pp. 58, 372; DPSCA, 1981, pp. 334, 340, 345, 1982, p. 298)、オーストラリア (DDA, 1988, pp. 320, 322)、スウェーデン (DDA, 1985a, p. 386, 1984, p. 345)、スペイン (DPSCA, 1981, pp. 332, 336)、西ドイツ (DDA, 1984, p. 364, 1985a, p. 521, 1987, p. 353, 1988, pp. 356-357; DPSCA, 1982, pp. 298, 324, 328, 330)、日本 (DDA, 1983, pp. 52, 395, 401)、ベルギー (DDA, 1989, p. 57) などが、通常兵器移転の情報を登録ないし公開する制度を設置すべきだと国連で主張した。また、1980 年代には、後述するように、「北」の大国に限らず世界各国による、核兵器だけでなく通常兵器を含めた軍縮が必要であるという認識の下に、「軍縮と開発」の関係を論じる動きが国連の内外においてみられるようになった。

先述のように、1978 年国連軍縮特別総会では、国連事務総長が GGE を設置して「軍縮と開発」の問題を研究し、1981 年の第 36 回国連総会に報告書を提出する旨が合意された。この合意に基づき、GGE によって作成された 1981 年の報告書は、過度の軍拡は安全保障への脅威になりうる一方で、経済などの非軍事的な問題も国家安全保障を脅かしうると論じた³²¹。ただし、この報告書は、1978 年国連軍縮特別総会の最終文書における「軍縮と開発」の認識を継承しており、主に軍事大国による軍拡を問題視していた³²²。

ところが、その後の国連における議論を経て、フランスの主導の下に 1987 年に国連本部で開催された「軍縮と開発の関係に関する国際会議」で採択された最終文書³²³には、問題認識の仕方に若干の変化がみられた。この文書のパラグラフ 21 と 31 は、世界の軍事支出の大半は少数の先進国によるものであることを確認し、1978 年の国連軍縮特別総会の最終文書と同様に、先進国の軍縮によって生み出される余剰資源を途上国の開発に充てるべきであるとした。ただし同時に、この文書のパラグラフ 2 と 4 は、軍縮と開発は国際の平和と安全を支える支柱であり、全ての国が (先進国も途上国も、大国も小国も、核保有国も非核保有国も) 等しく利害関係を持っていることや、過度の軍備競争は持続可能な国際経済・政治秩序の下での安定的でバランスのとれた社会・経済的開発と両立しないことを指摘した。さらに、

³²¹ UN Doc. A/36/356 and Corr. 1. Study on the Relationship between Disarmament and Development: Report of the Secretary-General, para. 398.

³²² UN Doc. A/36/356 and Corr. 1, para. 426.

³²³ UN Doc. A/CONF.130/39. Report of the International Conference on the Relationship between Disarmament and Development, Final Document, pp. 14-22.

パラグラフ 23 は、武器輸入の多くは途上国によるものであり、そのような移転が開発に及ぼす悪影響は、途上国が武器輸入によって得られる安全保障上の利益を上回ると論じた。そして、パラグラフ 30 と 35C (vii) は、開発に貢献しうる軍縮措置の 1 つとして、軍事セクターの資源を民間セクターに振り向けることを挙げ、各国が自国の軍事支出及びその社会・経済的影響を分析し、その結果を国民に知らせることについて、会議参加国が合意したと記している。つまり、この文書において、「軍縮と開発」という課題は、「北」の大国が(核)軍縮とそれに伴う軍事支出削減を実行することによって解放された資源を途上国への開発援助に振り向けるというだけのものではなく、各国における軍事セクターの資源を民間セクターに振り向けるという課題を包摂するものとして再定義されたのである。

国連の枠外では、世界銀行総裁を務めていたロバート・マクナマラ(Robert McNamara)の呼びかけによって 1977 年に設立されたヴィリー・ブランド(Willy Brandt)西ドイツ元首相を委員長とする「国際開発問題に関する独立委員会」(ブランド委員会)が、1980 年に報告書『南と北—生存のための戦略』を発表した(Independent Commission on International Development Issues, 1980)。第一章第一節で述べたように、この報告書は、南北は相互補完的な関係にあると指摘し、南北間の対話を提案するとともに、先進工業諸国のモデルを全世界が模倣すべきとする思考に異議を唱えたことで知られているが³²⁴、報告書の第 7 章では、「軍縮と開発」の問題が取り上げられている。この章は、大国及びその同盟国による軍拡競争の危険性を指摘しつつも、第三世界における軍備増強が地域情勢を不安定化させるとともに、第三世界の開発を阻害し債務を膨張させていると論じた(Independent Commission on International Development Issues, 1980, p. 117, 121-122)。また、この報告書は、近年の「北」から「南」への通常兵器輸出の増加は、景気後退に直面した「北」の防衛産業が新たなマーケットを必要としていることや、「南」の軍事政権や軍事エリートが威信増大のために近代兵器を求めていること、東ヨーロッパが余剰兵器を売って外貨を獲得しようとしていることが要因であり、そのような通常兵器の輸出増加は、必ずしも現実の防衛上の必要性に基づいていないと指摘し、紛争や緊張が発生している地域への武器及び武器生産設備の輸出を抑制するための合意を形成すべきだと主張した(Independent Commission on International Development Issues, 1980, pp. 120-121, 125, 284)。その上で、報告書は、全ての武器及び武器生産設備の輸出情報を開示することを提唱し、そのためのグローバルな合意の必要性を訴えた(Independent Commission on International Development Issues, 1980, pp. 121, 125, 284)。

この報告書が発表された翌年の 1981 年には、ブランド委員会のメンバーで元スウェーデン首相のオロフ・パルメ(Olof Palme)を委員長とする「軍縮と安全保障の問題に関する独立委員会」(パルメ委員会)が設立された。そして、1982 年に公表されたパルメ委員会の報告書『共通の安全保障』は、多くの途上国において通常兵器を用いた紛争が多大な被害をもたらす、難民や飢餓を生み、生活を破壊しているのみならず(Independent Commission on Disarmament and Security Issues, 1982, pp. 65-68)、「軍事的

³²⁴ この報告書の提案を受けて、1981 年にはメキシコのカンクンにおいて初の南北サミットが開催されたが、南北問題の包括交渉の開始に合意することができなかった。合意失敗の背景としては、「南」の結束力や影響力の低下、「北」の新自由主義政権の交渉に対する消極姿勢などが挙げられる(Thérien, 1999, pp. 725-727; Toye & Toye, 2005, p. 177)。

な安全保障」の追求が保健や教育に使われるべき資源を浪費し、人間をより悲惨な状況に追いやり、債務を増やし、経済成長を減速させていると批判した (Independent Commission on Disarmament and Security Issues, 1982, pp. 72-73, 87-95, 172-174)。このような認識に基づき、報告書は、「共通の安全保障」のためには全ての国が軍備の質的抑制に取り組む必要があり (Independent Commission on Disarmament and Security Issues, 1982, pp. 152-153)、武器輸出にガイドラインや制限を設けるための公平な制度を、武器輸出国と輸入国が協働して構築すべきだと主張した (Independent Commission on Disarmament and Security Issues, 1982, p. 158)。

以上のように、通常兵器の移転問題、とりわけ「南」への移転問題に関して、国連の文書や国際社会で影響力を持った報告書の論調は、1980年代までの間に徐々に変容していった。この変化をもたらした要因としては、まず、第一章で述べたように、1980年代から累積債務問題に直面した国々の軍事費を含む国家予算の在り方が、援助ドナー国や国際機関等による批判に晒されるようになったことが挙げられる。累積債務問題への対応のなかで、南米諸国やサブサハラ・アフリカ諸国などの軍事支出あるいは国家予算全体の肥大化に批判が集まり、これらの国々の予算編成の問題に外部アクターが介入する余地が広がったのである。このような状況の下で、1980年代に債務危機に陥った国々のなかでも、「北」の大国だけではなく「南」の国々を含む全ての国の軍事予算について国連の場で議論することを容認したり、あるいは債務増大の責任の一因は途上国に武器を輸出して利益を得る大国の側にあると批判したりする傾向がみられるようになった (Buo, 1993, pp. 20-25; DDA, 1986, p. 407, 1989, p. 330)。その一方で、サブサハラ・アフリカ諸国ほどの深刻な債務危機には直面していなかった産油国をはじめとする国々——インド (DDA, 1987, p. 332; DPSCA, 1981, p. 331, 1982, p. 283)、イラク (DPSCA, 1981, pp. 331, 333, 336)、クウェート (DPSCA, 1981, p. 336)、リビア (DPSCA, 1981, p. 331) 等——は、通常兵器の調達や移転を問題視して国際的な対処法を検討する動きに対して、警戒感を示し続けていた。この結果として、1970年代までは西側諸国による武器移転規制の提案に対して概して反対する傾向がみられた非同盟諸国のなかで、立場の相違が顕著になった。

このように、累積債務危機の進行や、それに伴う非同盟諸国の結束力の低下、債務国 (とりわけサブサハラ・アフリカ諸国) の国家予算編成に対する援助ドナー国や国際機関等の発言力の増大を背景として、1980年代の国連では、通常兵器の移転や途上国の軍事費を問題視する議論が活発化した。ただし、1970年代末以降の新冷戦が終息に向かう1980年代後半までは、国連において通常兵器の規制に関する東西の枠を超えた多国間の合意を形成する動きは本格化しなかった (Ball, 1993)³²⁵。例えば、1982年の第2回国連軍縮特別総会では、第1回国連軍縮特別総会で採択された決定と勧告の履行状況を検討した上で、それらを反映した最終文書が採択される予定であったが、最終文書の合意には

³²⁵ 通常兵器の移転を規制するものではないが、国連においては、軍事費のバランスのとれた抑制と透明性の向上により各国間の信頼関係を増進することを目的に掲げて1980年の国連総会で採択された決議 (UN Doc. A/RES/35/142. Reduction of Military Budgets) に基づき、1981年から国連軍事支出報告制度が創設され、各国が自国の軍事支出を任意で報告することになった。ただし、次の国連の報告書において指摘されているように、制度は創設されたものの、実際に報告を提出する国の数は少ない (ODA, 2010)。

至らなかった(黒澤, 1986, pp. 47-50)。

ところが, 1980 年代後半に東西間の緊張が緩和し冷戦が終結へと向かい始めると, 東西両陣営にとって, 非同盟諸国の戦略的価値や非同盟諸国への通常兵器輸出の重要性が低減した。その結果, 東西ともに通常兵器の移転規制のための国際的な合意形成に対して積極的な姿勢をとることが可能になるとともに, 国連における非同盟諸国の影響力はますます低下した。こうした状況の中, 1980 年代末に, 通常兵器移転規制について国連の場で具体的な進展がみられた。

1988 年の第 3 回国連軍縮特別総会においては, アメリカとソ連を含む多くの国々が, 武器貿易の問題に言及した(Anderson, 1992, p. 770; DDA, 1989, p. 57)。例えば, アメリカは, 1977 年から 1981 年までの 5 年間に開発途上国に移転された武器は約 128 億ドルだったが, 1982 年から 1986 年までの 5 年間は 180 億ドルにのぼっており, 前の 5 年間に比べて 40 パーセントも増加していると述べた上で, とりわけソ連による武器輸出を問題視した(DDA, 1989, p. 57)。その一方で, ソ連も, 対立が深まっている地域への大量の武器流入が地域紛争の解決を妨げていると指摘し, 通常兵器の供給抑制が望ましいと述べた(DDA, 1989, p. 57)。また, オーストラリアは, 武器の購入が雇用や経済成長への投資を犠牲にするものであると開発途上国は認識すべきだと論じ, ベルギーは, 全ての武器移転に関する国際登録制度あるいは国連事務総長への通知制度を設けるべきだと訴えた(DDA, 1989, p. 57)。

最終的には, 1982 年の第 2 回特別総会と同様に, 第 3 回特別総会でも最終文書を採用することはできなかった。しかし, この特別総会閉幕後の 1988 年 9 月から開催された国連総会で採択された決議「国際的な武器移転」は, 武器の移転について, 緊張や地域紛争が国際の平和と安定及び国家安全保障を脅かしている地域において潜在的に影響を及ぼすものであることや, 平和的な社会・経済開発プロセスに対して負の影響を与える可能性があること, 武器の非合法取引が増大していることを挙げた上で, 武器移転問題は国際社会による真剣な検討に値すると確信する旨が記された³²⁶。そして, この決議は, 武器の生産や移転に対する管理システムの強化や世界の武器移転の透明性向上のための方策を検討するよう国連加盟国に求め, 国連事務総長に対して, 政府専門家の助力を得て通常兵器の国際移転の透明性を推進する方法に関する研究を行い, その結果を 1991 年の国連総会に提出するよう要請した。

³²⁶ UN Doc. A/RES/43/75I. International Arms Transfers, para. 1. この決議の共同提案国は, オーストラリア, イギリス, イタリア, エルサルバドル, オランダ, カナダ, カメルーン, グアテマラ, コスタリカ, コロンビア, サモア, スウェーデン, ドイツ, ノルウェー, フィリピン, パラグアイ, ペルー, ボリビア, ホンジュラス, ルクセンブルクであった(DDA, 1989, p. 372)。国連総会本会議における表決の結果は, 賛成 110 か国, 反対 1 か国(ジブチ), 棄権 38 か国(アフガニスタン, アメリカ, アラブ首長国連邦, アルジェリア, アンゴラ, イエメン人民民主共和国, イエメン・アラブ共和国, イラク, インド, エジプト, エチオピア, オマーン, キプロス, キューバ, クウェート, サウジアラビア, ザンビア, シリア, ジンバブエ, スーダン, ソロモン諸島, タンザニア, チリ, 中国, チュニジア, バーレーン, パキスタン, パプアニューギニア, フィジー, ブラジル, ベトナム, マダガスカル, マラウイ, モーリタニア, モザンビーク, モルディブ, モロッコ, リビア)であった。なお, 決議採択後に, 賛成とされたヨルダンと, 反対とされたジブチは, 棄権するつもりであったと事務局に伝えた。また, 棄権とされたチリと, 不参加とされたサントメ・プリンシペは, 賛成するつもりであったと事務局に伝えた。詳細は次の文書を参照。UN Doc. A/43/PV.73. General Assembly 43rd Session, Provisional Verbatim Record of the 73rd Meeting, p. 44.

この決議に基づき GGE が作成し、国連事務総長が 1991 年 9 月に国連総会に提出した報告書においては、国際的な武器移転の報告・登録制度の創設が提案された³²⁷。その背景には、先述のように「北」の国々にとって非同盟諸国への武器輸出の重要性が低下したことに加え、1989 年 12 月のマルタ会談において米ソ首脳が冷戦終結を宣言したことや、1990 年 8 月のイラクによるクウェート侵攻及び 1991 年 1 月からの湾岸戦争において、イラク軍が使用した兵器の多くが欧米諸国からの輸入品であったことを問題視する声が欧米諸国の中から生じていたことなどがあった。こうした環境のなかで、1991 年 12 月の国連総会において「軍備の透明性」と題する決議が採択された³²⁸。この決議に基づき、各国の信頼醸成や過度の軍備の蓄積の防止を目的に掲げて、1992 年に国連軍備登録制度 (UNROCA) が創設された。この制度形成にあたっては、非同盟諸国の賛成を得るべく、軍備保有や国内生産を通じた調達に関する情報を提出することも推奨されたが、あくまで「推奨」(invite)されるにとどまった³²⁹。そしてその後、第二章と第三章で詳説したような、国連の場を軸にした小型武器規制・通常兵器移転規制の政策論議や合意形成が展開したのである。

³²⁷ UN Doc. A/46/301, para. 161 (c).

³²⁸ UN Doc. A/RES/46/36L. 表決結果などの詳細は注 165 参照。

³²⁹ UN Doc. A/RES/46/36L, para. 10. これに対して、パラグラフ 9 においては、移転情報の提出を要請する (calls upon) というより強い表現が使用された。

第五章 19 世紀末以降の通常兵器移転等の規制言説と人間像の変容

19 世紀末以降の通常兵器移転等の規制の歴史を概観すると、移転規制及び人々の内的問題に対する介入を正当化する言説が「国際社会」において主流化し、多くの国の参加の下で条約等の合意が実現したのは、19 世紀末と 1990 年代以降に限られる。そして、両時代に主潮を占めた言説には、次のような共通点がみられる。

1890 年の「アフリカの奴隷貿易に関するブリュッセル会議一般協定」(以下、ブリュッセル協定)には、移転規制だけでなく、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する 1990 年代以降の政策論議のなかで取り扱われた他の施策——在庫保管、個人所有の許可制度、個人所有の武器の登録及び刻印など——も含まれていた。そして、この協定の合意にあたっては、列強がアフリカの人々を保護し、アフリカの人々の道徳的・肉体的墮落や内部紛争を防ぎ、奴隷貿易を撲滅し、アフリカにおける商業活動やキリスト教の布教を促進することを通じて、アフリカ大陸に文明をもたらすことが謳われた。アフリカへの武器移転の禁止は、アフリカの個人と集団に介入して文明をもたらす手段の 1 つとして位置付けられていたのである。そして、この協定の形成は、奴隷制・奴隷貿易の原因の一端を、個人や集団の「野蛮さ」や社会的・経済的な「未開」状態などのアフリカの内的問題に帰し、この問題の解決に向けた列強の取り組みに人道性や文明の使命を見出す言説によって支えられていた。奴隷制・奴隷貿易の廃止を訴えていた当時の「市民社会」も、概してこの動きを人道的なものとして支持した。

その後、第 1 次世界大戦後の国際連盟や、冷戦期の国連では、通常兵器移転等の規制に関する合意形成が進まなかった。しかし、1990 年代になると、開発、平和構築、「人間の安全保障」といった視点から小型武器規制・通常兵器移転規制の必要性が論じられるようになった。そして、通常兵器が「悪者」の手に渡ることを防ぐべく国際移転を規制するとともに、各国——とりわけ「南」の国々——の国内法制の整備や公的機関の改革を通じて「良い統治」を実現し、個人の潜在的暴力性に対処し、コミュニティの社会的関係を改善し、人々の和解を促し、持続可能な開発を促進することが謳われ、そのための多様なアクターの協働・調整と国連等での合意形成が推進された。こうした合意形成も、個人の心や社会的関係、不適切な統治、社会的・経済的脆弱性などに「人間の安全保障」に対する脅威を見出す認識に基づき、この問題に対処すべく多様なアクターが協調して取り組むことを「善」たる価値に貢献するものと捉える言説によって正当化された。そして、「グローバル市民社会」を自称する人々も、こうした動きに深く関与し、「普遍的・人道的でグローバルな規範」の形成を推進した。

このように、両時代の規制言説においては、文明化と平和の問題、あるいは開発と安全保障の問題が結び付けられ、通常兵器移転等の規制とそのための合意形成が「普遍的な善」に資するものとして提唱されていると言えよう。そして、アフリカないし「南」の人々の心から軍備に至るまでの領域に対する介入を正当化する言説が「国際社会」において主流化し、多くの国の参加の下で条約等の合意が実現した時期は、19 世紀末と 1990 年代以降に限られる。

本章では、19 世紀末以降の通常兵器移転等の規制に関する国際的な政策論議のなかで、国際合意の形成を推進した(あるいは合意の形成ないし合意における規制方法を批判した)言説及びそこに表

出する人間像の変遷を辿る。それによって、一見すると類似点の多い 19 世紀末の言説と 1990 年代以降の言説との相違を示しつつ、1990 年代以降の言説が依拠する「脆弱な人間」像を浮き彫りにすることを試みる。

まず、第一節では、19 世紀末の「文明国」における論議のなかで主流となり、通常兵器移転等を規制する条約形成を導いた言説と、当時の「非人道兵器」禁止の動きに着目する。当時の規制言説や「非人道兵器」禁止の動きには、「我々」の側では「自律した理性的な人間」が国家を運営して自国の利益や自国民の幸福を正しく知り追求しようと期待する一方で、アフリカの「彼ら」を概して国家を形成し運営する資格や能力を持たない存在と見做して区別し、本国とアフリカにおいて異なる統治の在り方を追求する論理が表れていた。

次に、第二節では、第 1 次世界大戦後から冷戦期(とりわけ 1970 年代まで)にかけて、通常兵器移転等を規制するための国際合意の形成を正当化する言説が「国際社会」において十分な支持を得られなくなった背景を考察し、この時期の政策論議において合意の形成を推進した(あるいは合意の形成ないし合意における規制方法を批判した)言説に表出する人間像の移り変わりを指摘する。また、20 世紀後半の「北」の社会において、「自律した理性的な人間」像への懐疑が広がり、それに伴って形成された「脆弱な人間」像が徐々に「南」に投射されるようになるにつれて、1980 年代には、「南」の軍事費や「南」への武器移転を問題視する見方が「国際社会」において強まっていったことを示す。

最後に、第三節では、1990 年代以降の政策論議の主流となり、「普遍的・人道的でグローバルな規範」の形成を支えた言説を検討する。この言説は、1990 年代以降の開発・安全保障言説を貫く「普遍的に脆弱な人間」像に依拠しており、だからこそ「南」の人々や政府を「より脆弱」で「リスクが高い」と見做して問題視し、それらを導くとともに「リスクが高い」人々への武器移転を防ぐというアプローチがとられる。ただし、この言説は介入を正当化するものの、「自律した理性的な人間」像を懐疑し「脆弱な人間」像を普遍視する見方を前提にしているために、「南」の人々や政府にとっての利益や目的を正しく設定できる「理性的な人間」を、「南」の側にも外部アクターの側にも見出していない。一方で、小型武器規制・通常兵器移転規制のための国連プロセスの開始と進展は、サブサハラ・アフリカ諸国の国家安全保障に関わるような領域の政策決定に対して外部アクターが影響を及ぼす余地が広がりつつも、国際社会における「国際法的主権」が維持されたからこそ可能になったのであり、ここでも「脆弱な人間」像が一定の影響を及ぼしている。

第一節 19 世紀末:「自律した理性的な人間」像

19 世紀末のブリュッセル協定の形成過程における政策論議を、小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐる 1990 年代以降の政策論議と比した際に、まず指摘できる相違は次の 2 点である。

第 1 の相違は、19 世紀末の政策論議においては、交渉に参加する主体は当時の欧米列強を中心にした「文明国」に限定されるという前提がみられる点である。1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制に関する国連等の合意形成においては、「北」の国々も「南」の国々も交渉に参加し、条約上

の義務や合意事項も、「北」と「南」に等しく適用されることが当然視されている。例えば、国内の小型武器の管理に関する適切な国内法制を整備したり、自国からの武器輸出を規制したりすることは、「北」か「南」かを問わず全ての合意当事国が実施するという前提で交渉がなされており、通常兵器の移転規制に関する許可基準も、あらゆる移転に適用すべきものとして提唱されている。これに対して、19世紀末のブリュッセル協定の交渉に参加し合意する主体は「文明国」に限定され、アフリカの人々は政策論議や交渉から排除されており、協定においてはアフリカの大部分の地域に対する武器移転が原則禁止された。

第2点目は、19世紀末の政策論議においては、通常兵器移転等の規制と「非人道兵器」禁止の動きが異なる枠組みで捉えられていた点である。1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制は、通常兵器のなかでも、「非人道的」と見做された対人地雷やクラスター弾の禁止と同様に、開発、平和構築、「人間の安全保障」といった枠組みで論じられる傾向にある。もちろん、双方の議論には違いもある。例えば、特定の「非人道兵器」をめぐるのは、そもそも非人道兵器であるのかという点や、条約で使用等を禁止すべきなのかといった点が議論の焦点になったのに対して、「非人道的」であると必ずしも見做されない通常兵器をめぐるのは、必要なのは禁止ではなく規制であるとの前提の下で、いかなる方法で規制すべきかが議論の焦点になった³³⁰。ただし、これら禁止及び規制の双方は、開発、平和構築、「人間

³³⁰ このような相違により、この2種類の議論において必要とされる知識やノウハウは異なるため、関与する人々も完全に重複するわけではない。1990年代に対人地雷の禁止を求めて活動した「地雷禁止国際キャンペーン」(ICBL)で活躍した個人や団体関係者のなかには、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する国際会議に参加する者もみられる。ただし、彼らのなかで、コントロール・アームズ(CA)や国際小型武器行動ネットワーク(IANSA)の内部の政策論議や国際会議に向けた準備過程に深く関与する団体や個人は多くない。この理由としては、両者が扱う政策課題の相違による移行コストの問題を指摘することができる。そもそも、1つの団体が特定の条約交渉プロセスに深く関わるためには人員が必要であり、とりわけ調査・政策分野を担当する職員の雇用が欠かせない。しかし、キャンペーン関連の仕事をする職員、とりわけ調査・政策分野の職員の業務内容のなかには、組織に直接的に金銭的利益をもたらすものは少ない。さらに、1つの条約の交渉には一定の年月がかかるため、1つのキャンペーンの調査・政策分野の活動に多くの資金を割り当て続けるためには、安定した資金基盤が必要となる。しかし、各種のキャンペーンに力を入れている国際的な非政府組織(NGO)においてすら、1つのキャンペーンに深く関わる調査・政策担当の職員数は限られている。対人地雷という「非人道兵器」の禁止を求めたICBLに深く関わっていた団体が、兵器そのものは「非人道兵器」とされていない通常兵器の移転、仲介、刻印・追跡、治安部門改革(SSR)、元兵士の社会復帰、平和教育などに関する政策論議に関与するためには、既存の職員が新しい分野の知識を身につけるか、あるいは新規に職員を雇用する必要がある、時間や資金の面でコストが高い。これに比べて、ICBLに深く関わった団体が、クラスター弾を「非人道兵器」とであると訴えて使用等の禁止を求めたクラスター兵器連合(CMC)に同時に関わったり、あるいは活動の重心をクラスター弾問題に移行させたりする際には、既に持っている知識(兵器の性質をめぐる国際法的議論など)を一定程度活かすことができたため、時間や資金の面でのコストが比較的小さかった。また、ICBLに深く関与していた団体や個人がCMCに関与するにあたっては、ICBLの活動のなかで構築したステークホルダー(ジャーナリスト、研究者、政府関係者など)との関係を活用することができたため、そうした面でも移行コストが低かった。加えて、ICBLの活動を通じて築いた「非人道兵器の禁止を訴える団体」というブランドも活かすことができた。実際に、例えばヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)やハンディキャップ・インターナショナル(HI)といった、ICBLとCMCの中核団体は、CAやIANSAにメンバー登録している場合も、IANSAの活動に関与した時期が1990年代から2000年代初頭の短期間に限られたり(HRW)、実質的な活動には殆ど関わらなかったり(HI)した。そして逆に、アムネスティ・インターナショナル(AI)、オックスファム、セイファールワールドなど、CAやIANSAの中核団体

の安全保障」のための重要課題として同じ枠組みで語られている³³¹。これに対して、19 世紀末のブリュッセル協定は、当時の「非人道兵器」禁止の合意(1868 年のサンクト・ペテルブルク宣言³³²や 1899 年のダムダム弾禁止宣言³³³など)とは別の枠組みで論議され、交渉されていた。

このような相違は、19 世紀末と 1990 年代以降の政策論議において主流を占めていた言説が依拠する人間像の相違に起因すると思われる。本節ではまず、19 世紀末の言説に表出している人間像について考察する。19 世紀末の言説は、当為命題としての「自律した理性的な人間」像に依拠しており、その結果、「文明国」とアフリカの人々は区別された。つまり、当時の論議においては、条約交渉に参加する主体は「自律した理性的な人間」が運営すると考えられた国家(「文明国」)に限られるという前提があったため、アフリカの人々は国家間の政策論議に関与し交渉に参加する主体と見做されなかった。そして、当時の「非人道兵器」禁止の合意は、「自律した理性的な人間」という当為命題に依拠して、「文明国」の人々が「人間的」に戦争を行うよう誘導・統制し、「文明国」の人々を保護する試みの一環として位置付けられていた。したがって、そうした合意は、「文明国」間の戦闘ルールとして提唱されたのであり、アフリカの人々による戦闘は規制対象として想定されなかった。これに対して、ブリュッセル協定は、「自律した理性的な人間」ではなく、国家を運営することができず、奴隷狩りを行い、悪しき奴隷貿易に加担している非人道的な人々」と捉えられたアフリカの人々に対する武器移転を原則禁止し、そのような彼らを「文明国」が効率的に保護して導くべしとの論に依拠して形成された。それゆえ、この協定の交渉にあたっては、「文明国」に向けた武器移転が禁止対象と見做されることはなかった。

第一項 「非人道兵器」の禁止と「文明国」の統治

一般に、近代の「自律した理性的な人間」像は、人権概念の基盤となるとともに、その人間が形成する

は、武器貿易条約(ATT)構想に関する国際的な動きが活発化した 2000 年代前半以降は、ICBL と CMC に深く関与していない。2000-2006 年頃の時期に、ICBL で中心的な役割を果たしてきた団体の多くがクラスター弾の禁止を訴える活動を始めたが、それと同時期に CA や IANSA の活動が活発化したために、両者は人的資源や資金の面で競合関係にあったとも言える。

³³¹ 前章の冒頭で述べたように、国際政治学の領域においても、近年の小型武器規制・通常兵器移転規制と対人地雷等の禁止は、これらの問題が単なる軍縮や安全保障ではなく人道上の重要課題としてフレーミングされるようになったことによって形成が促進された国際合意の事例として、同列に扱われる傾向がみられる。

³³² Declaration Renouncing the Use, in Time of War, of Explosive Projectiles Under 400 Grammes Weight, December 11 (November 29 by the Julian Calendar) 1868.この宣言の全文は AJIL (1907b)を参照。

³³³ Declaration Concerning the Prohibition of the Use of Bullets Which Can Easily Expand or Change Their Form Inside the Human Body Such As Bullets With a Hard Covering Which Does Not Completely Cover the Core, or Containing Indentations, July 29, 1899. この宣言とともに、「軽気球又はこれに類似する方法により投射物及び爆発物を投下することを禁止する宣言」(Declaration Concerning the Prohibition of the Discharge of Projectiles and Explosives from Balloons or by Other New Analogous Methods, July 29, 1899)と、「窒息性・有毒性ガスの散布を唯一の目的とする投射物の使用を禁止する宣言」(Declaration Concerning the Prohibition of the Use of Projectiles with the Sole Object to Spread Asphyxiating Poisonous Gases, July 29, 1899)も採択された。これらの宣言の全文は、Scott ed. (1915, pp. 220-228)を参照。

国家の唯一最高の権力である主権の概念を基礎付けていたとされる(Chandler, 2010b, 2013b)。「自律した理性的な人間」は、譲り渡すことのできない権利を平等に有しており、自らの意思を実現すべく国家を形成するゆえに国家権力の源泉となり、そのようにして成り立つ国家には主権があると見做された。その一方で、19 世紀末には、人々や政体が「文明の基準」を充足しているか否かが国家性の要件と見做されたため、その要件を満たさないと考えられた「基準未滿」の政体が、主権国家として国際法上の主体となることは想定されていなかった(Koskeniemi, 2001, p. 86)。そして、当時のアフリカの人々は、「自律した理性的な人間」ではなく国家を形成し運営する資格や能力を十分に持っていないと見做されたために、彼らの政体は、主権国家間の条約交渉に参加する主体とは捉えられなかった。したがって、ブリュッセル協定や「非人道兵器」禁止の合意形成においても、アフリカの人々は交渉から排除された。

一方で、当時の「非人道兵器」禁止は、19 世紀後半から 20 世紀初頭における「文明国」間の戦争を「人道化」する試みの一環として推進された。例えば、1864 年のジュネーブ条約(戦地軍隊における傷者の状態改善に関する条約)³³⁴の締結や赤十字運動を推進した人々には、主権国家を運営することができる「文明的」な人々は、戦争においても「人間性」——自己抑制、合理的思考、思慮や誠実さなど——を維持できる(あるいは維持すべきだ)と論じる傾向がみられた(Koskeniemi, 2001, pp. 85-86)。そして、この試みには、「自律した理性的な人間」という当為命題に依拠して、「文明国」の人々が「人間的」に戦闘を行うよう誘導・統制し、「文明国」にとって生かすべき人々を保護するという思考がみられる。したがって、この試みにおいて、「文明国」を形成していないと捉えられたアフリカの人々による戦闘は、視野に入っていなかった。

もちろん、当時の「文明国」の内部において、誰もが「自律した理性的な人間」と見做されたわけではない。第一章第二節で述べたように、当時の「文明国」においても、この像が当て嵌まらなるとされた人々の市民権は留保されたし、19 世紀後半の心理学や社会学の分野では、迫りくる大衆民主主義の時代と、階級闘争や社会不安を背景にして、「大衆」とは理性ではなく感情に突き動かされる存在だと危険視する論もみられた。ただし、そのような主張には、エリート層が理性的に判断・行動して「大衆」を導く能力に対する一定の期待ないし信頼がみられた。そして、次に述べるように、眼前に迫る「大衆」の時代を前にして、エリート層が「大衆」の理性を懐疑し、彼らの道徳や愛国心を育成しようとする眼差しが、国家にとって生かすべき個人を保護し調整と管理の下に置くための知の発展や、戦時に備えて国民を訓練する体制を整える必要性や、徴兵された兵士やその家族らの士気を維持する必要性と交錯するなかで、赤十字運動が広まり、戦時国際法が形成されていった³³⁵。

当時の列強諸国においては、主権国家を運営する「文明的」な人々が「人間性」をもって戦闘を行う

³³⁴ The Convention for the Amelioration of the Condition of the Wounded in Armies in the Field, August 22, 1864. この条約の全文は AJIL (1907a)を参照。

³³⁵ ただし、「大衆」を教育・啓発する立場にあるとすると人々にとっても、「自律した理性的で道徳的な人間」という自己像は、追求し保持するように努めなければならないものであった(Stoler, 1995, 2002)。ストーラーらが論じるように、他者を差異化し範疇化する思考は、ブルジョワ的自己を形成する要素でもあった(Stoler, 1995, 2002)。そして、ブルジョワ階級の人々は、自身と他者を分ける境界——自律性・道徳・愛国感情といった流動的な基準で形作られる境界——を維持するために、絶え間ない努力を続け、適切なふるまいや道徳の保持に努めなければならなかった(Stoler, 2002; Stoler & Cooper, 1997)。

ためのルール形成は、戦場から感情的・非合理的・非効率的で過剰な暴力を排し、「我々」の側の道徳の退廃と野蛮化を防ぐために必要と考えられた(Koskeniemi, 2001, pp. 85-88)。また、そのようなルールは、大衆の道徳を育成・保持することにも資すると捉えられていた。

18 世紀以降に広まった「人間性」の尊重を求める思想は、家庭環境、教育、公衆衛生等の領域における改革をもたらすとともに、中産階級による寄付に基づく博愛団体の創設を促したが(Hutchinson, 1989, p. 558; 小菅, 2002, p. 356)、そうした団体の 1 つであった赤十字国際委員会(ICRC)で中心的役割を果たしたアンリ・デュナン(Jean Henri Dunant)やギュスタヴ・モアニエ(Gustave Moynier)は、若い頃から本国の貧困問題や労働者階級の道徳と健康の問題に対処すべく活動していた³³⁶。そして、ジョン・F・ハチンソン(Hutchinson, 1989, p. 559, 566-567)によれば、モアニエは、赤十字運動がヨーロッパの軍隊(義務兵役制の普及により多数の大衆によって構成されるようになった軍隊)及び大衆一般の道徳的水準を高めるであろうと考えていた。先述のように、19 世紀後半には、「大衆」の理性を懐疑し、理性ある「我々」が「大衆」を教育・啓発すべしとする思考がブルジョワ階級のなかで広まっていた。そうしたなかで、モアニエは、赤十字運動が「文明的」な戦闘ルールについて大衆を啓発することは、徴兵された下層階級の人々が「野蛮」な戦闘を行うことを防ぎ、それによりヨーロッパ文明の水準を維持し、ヨーロッパが世界における文明化の使命を果たすことを可能にすると捉えていた(Hutchinson, 1989, pp. 559, 566-567)。

また、国民国家の形成期において、戦時救護は、国家にとって生かすべき個人を生命体として保護し、効率良く監視し、緻密な統計に基づいた調整と管理の下に置き、彼らの身体からより多くの力を徴収するために必要とされた。フランス革命戦争(1792-1802 年)及びナポレオン戦争(1803-1815 年)を経て、ヨーロッパ諸国の陸軍は、陸軍病院や野戦病院を組織するようになっていった(小菅, 2002, p. 358)。近代的兵器の取り扱いを習得し経験を積んだ兵士を回復させ戦場に戻すことは、兵士を新たに育成するよりも効率的だったため、戦地における看護婦や医師は、傷病兵を戦線復帰させるという軍事戦略上の役割も担っていた(Hutchinson, 1989, pp. 561, 573)。また、当時の陸軍病院や野戦病院では、病院の建築構造やシステム、人員配置のレベルから変革を行い、傷病兵を監視・管理し、良好な衛生状態を保つことが追求されるようになった。クリミア戦争(1853-1856 年)において、フローレンス・ナイチンゲール(Florence Nightingale)がイギリス軍の傷病兵に対して行ったことは、単なる献身的な傷の手当てや看病ではなかった。ナイチンゲールは、トルコのスクタリ(Scutari: イスタンブール内の一区域)に置かれたイギリス軍の兵舎病院のシステム・設備・人員配置等の変革を通じて傷病兵の管理と衛生・栄養状態の改善を追求し、戦後はその経験を活かして、本国イギリスの病院の建築構造・システムの改革や、専門職としての看護婦の養成体制の構築を、統計を駆使しつつ訴え、さらにはそうした活動を通じて統計学——数値化した尺度に基づいて人口を把握し管理するための知——の先駆者にもなった(Hammond, 2005; Harrison, M., 2004, p. 122)。戦場で生かすべき個人を保護し、調整と管理の下に置くための経

³³⁶ デュナンとモアニエを含む有志 5 名によって 1863 年に設立された「5 人委員会」(Committee of the Five)が、後に ICRC へと発展した。なお、他の 3 名は、アンリ・デュフル(Henri Dufour)、ルイ・アッピア(Louis Appia)、テオドール・モノアール(Théodore Maunoir)である(Hutchinson, 1989, p. 565)。

験は、平時の本国の人々を緻密な統計に基づいた調整と管理の下に置いて生を向上させるための制度や知の発展に活かされたと考えることもできる。

さらに、18 世紀以降にヨーロッパで誕生した、戦場で個人が被る苦痛や死への感受性は、19 世紀に深化し、さらに浸透していった(小菅, 2002, pp. 353-357)。義務兵役制の普及によって、志願した者だけでなく徴兵された者も軍隊を構成するようになるとともに、通信技術・大衆ジャーナリズムが発達した結果、クリミア戦争(1853-1856 年)の頃までには、徴兵された兵士の家族や知人に戦場の生々しい状況が伝わるようになっていた(Hutchinson, 1989, pp. 561, 573; 小菅, 2002, pp. 353-357)。徴兵された人々が被る苦痛や死に対して国民が敏感に反応するなかで、戦場で瀕死の兵士を救命し、傷病兵が被る苦痛に対処することは、国民の士気を安定させるためにも重要な課題となった(小菅, 2002, pp. 353-357, 373-374)。そのため、当時の赤十字運動や戦時国際法の形成を通じては、国家間の戦争において兵士が被る被害の緩和や傷病兵の保護に主眼が置かれた。

加えて、赤十字運動には、大衆の愛国心育成の観点からも期待が寄せられた(Hutchinson, 1989, p. 573)。例えば、プロイセン王国は、戦時に備えて平時から人々を訓練する赤十字運動を通じて、大衆の愛国心や軍に対する忠誠心を育成するとともに社会民主主義への傾倒者を減らすことができると期待して、その保護・育成につとめた(Hutchinson, 1989, p. 573, 577-578)。赤十字運動の側も、例えばフランスにおいては、戦時に効率良く負傷兵を救援する知識と体制を整え、将来の戦争に向けて準備をする愛国的な「良き市民」像を提示して、人々を鼓舞した(Chrastil, 2008; Taithe, 1998)。

このような時代における「非人道兵器」禁止の合意もまた、国家(「文明国」)間の戦争において兵士が被る被害の緩和を主旨としていた。例えば、1868 年にロシアの呼びかけで開催された国際軍縮委員会では、人体のような柔らかい目標に命中した際に爆発する弾薬が兵士に過度の被害を与えることが危惧された。そして、同会議で合意されたサンクト・ペテルブルク宣言の前文には、この宣言の内容が「文明諸国間(between civilized nations)の戦争の際に或る種の発射物の使用を禁止することが適当であるかどうかを検討するため」の会合において決定された旨が記されており、宣言部分は、「文明の進歩は、できる限り戦争の惨禍を軽減する効果を持つべきである」との一文から始まる。そして、この宣言は、「文明国」間の戦争の際に兵士に不必要な苦痛を与えるような兵器の使用は「人道の法則」に反すると記した上で、「締約国間の戦争の場合に、重量 400 グラム未満の発射物で、炸裂性のもの、又は爆発性もしくは可燃性の物質を充填したもの」の使用を放棄することを誓約した。そして、実際にこの条約に署名したのは、オスマン帝国とペルシア(イラン)以外は全てヨーロッパの国々であった。

さらに、サンクト・ペテルブルク宣言にも、1899 年のダムダム弾禁止宣言や 1899 年及び 1907 年のハーグ陸戦条約(陸戦の法規慣例に関する条約及びその附属書)³³⁷にも、全交戦国が締約国である戦争にしか適用されない旨が記されている。ダムダム弾禁止宣言には、「2 以上国の締約国による戦争」(war between two or more of them)に従事する締約国にこの宣言が適用される旨が明記されており、かつ、そのような締約国間の戦争に非締約国が参加した時には、締約国は宣言に拘束されなくなる旨が

³³⁷ Convention Respecting the Laws and Customs of War on Land and its Annex, July 29, 1899. 全文は AJIL (1907c) を参照。1907 年に改定された。

記されている。同様の条件は、1899年ハーグ陸戦条約の第2条と1907年ハーグ陸戦条約の第2条にも、それぞれ示されている³³⁸。したがって、そもそも主権国家間の条約に合意する主体たりえないと見做されたアフリカの人々による戦闘は、これらの条約の適用対象にはなりえなかった。

以上を踏まえると、当時の「非人道兵器」禁止の合意は、「文明国」の人々の理性や道徳的水準を維持し、「文明的」な戦闘ルールについて大衆を啓蒙し、徴兵された大衆による「野蛮」な戦闘行為を防ぎ、生かすべき人々を保護し管理する試みの一環として位置付けられていた。そして、近代の国民国家の形成期において、こうした試みは、赤十字運動を通じて戦時に備えて大衆を訓練し愛国心を育成し、戦時に個人が被る苦痛や死に対処することで兵士や家族の士気を維持し、戦場及び本国において人口を把握し管理するための制度や技術を向上させる動きと連動していた。そして、このような合意形成の背景には、「自律した理性的な人間」たりえる人々が国家の利益や自国民の幸福を正しく認識し、「人間性」をもって戦闘を行うための「文明的」なルールを定め、そうしたルールについて大衆を啓蒙して道徳心や愛国心を育成し、大衆を正しく保護・誘導・統制するという論理がみられる³³⁹。

その一方で、「自律した理性的な人間」として「文明国」を形成する資格や能力を持たないと見做されたアフリカの人々は、国際法上の主体にはなりえず、「文明的」な戦争のルールに合意する主体にもなりえないとされた。そして、当時の主権国家間の戦闘ルールは、「文明の基準」を満たす政体間のルールであると考えられたために、「文明国」を形成していないと見做された人々による戦闘を規制対象として想定していなかったのである。

第二項 ブリュッセル協定とアフリカの統治

19世紀後半から20世紀初頭の「非人道兵器」禁止の合意もブリュッセル協定も、そもそも「文明の基準」を満たさないと見做されたアフリカの人々が交渉や合意の主体として扱われなかった点においては同様である。ただし、当時の「非人道兵器」禁止は、「文明国」間での「人間的」な交戦ルールに関するものとして提唱されたため、アフリカの人々を枠組みから完全に排除していた。これに対して、ブリュッセル協定は、「文明国」からアフリカの特定地域への武器移転を原則禁止するとともに、「文明国」がアフリカを「効果的に統治」すべきであるとの考え方にに基づき、「文明国」とアフリカの関係を規定する枠組みとして作成された。そして、このような枠組みの相違を生み出していたのも、双方の試みを推進した人々の論

³³⁸ こうした規定によれば、締約国と国家(文明国)と見做されない政体との戦いだけでなく、締約国と非締約国(国家と見做されているが条約の締約国ではない国)との戦いに対しても、「文明的」な戦闘ルールが適用されなくなるが、これは、そのような戦いにおいて締約国が著しく不利になることを回避するためであったと考えられる。

³³⁹ この時期に生じた、自発的な個人的・集団的自助から、国家が加入と払い込みを強制する社会保険への転換の背景にも、自発的な自助を通じて自立するための能力や手段が欠けているだけでなく自らの幸福や利益を正しく理解することもできない「弱く劣った人間」の「発見」とともに、そのような人々にとっての幸福をエリート層が正しく知ることができるという前提や、その幸福に向けて諸制度を整備し人々を誘導し、ありうべき危険・不幸から遠ざけるべく介入・保護・統制しようとする論理があったとの指摘がある(小野塚, 2009, 2011)。

議の基底に流れていた共通の人間像であったと思われる。

まず、19 世紀末にブリュッセル協定を推進した人々の言説においては、「文明」の側か否かという区別が前提とされていたために、誰に兵器を渡してはならないのかが比較的明白であった。それは、「文明の基準」を満たさず、「人道的」な交戦ルールに合意する主体になりえず、武器を持てば非人道的な奴隷狩りを行い悪しき奴隷貿易に加担すると見做されたアフリカの人々であった。

そして、前章第一節で述べたように、アフリカの人々は「文明の基準を満たさず主権的平等性を承認されえない」存在であるという認識は、彼らに代わって「文明」の側がアフリカの人々を効率的に保護して導く必要があるという主張と結びついていた。当時、対アフリカ通常兵器移転の原則禁止を訴えた人々は、概してアフリカの人々を奴隷制や奴隷貿易を助長している「文明未満」の人々と捉え、その一方で奴隷制や奴隷貿易を根絶するためには「文明的で道徳的な我々」がアフリカの人々を効果的に保護しなければならないと主張した。そして、実際にブリュッセル協定においては、列強諸国によるアフリカ進出と「効果的な統治」が謳われ、そのために必要な武器の移転は禁止対象とされず、移転された武器を公営倉庫で保管することや、武器の個人所有を制限したり個人に所有される武器を登録・刻印したりすることが規定された。こうした規定は、「文明的で道徳的な我々」がアフリカの人々を効果的に保護するために「我々」が武器をアフリカに持ち込み使用することを正当化し、さらに、「我々」がアフリカに持ち込んだ武器が「文明の基準を満たさない人々」の手に渡らないように規制する必要があるという見方に基づいていた。

もちろん、前項で述べたように、当時の本国においても、「我々」の「道徳的水準」の維持・向上は重要な課題として捉えられていた。19 世紀後半に奴隷制・奴隷貿易廃止を支持した宣教師や探検家らの著作のなかにも、奴隷貿易を「我々」が止めようとせず、アフリカを文明化する立場にあるはずの「我々」から渡る武器や蒸留酒が奴隷狩りのために使用されたり人々の道徳を退廃させたりすることによって、キリスト教の布教や商業活動が妨げられ、アフリカに文明をもたらすことが困難になっている状況を、「我々」自身の道徳の問題として論じる傾向がみられた (Berlioux, 1872, p.4, 76-77; Clarke, 1889, pp. 332, 370-371)³⁴⁰。また、彼らは、奴隷貿易やアフリカの人々の道徳の退廃や内部紛争を防ぐべく取り組み、アフリカに「進歩」をもたらすことによって、「我々」の責務を果たし、「我々」の道徳を示すべしと主張した (Baker, 1866, p. 314; Berlioux, 1872, p.4, 68; Casati, 1891, pp. 289-291; Clarke, 1889, pp. 247,

³⁴⁰ なお、ブリュッセル協定において兵器とともに蒸留酒の移転が扱われた背景には、当時の列強諸国において国境を越えて展開されていたテンペランス (Temperance: 節制) 運動、そのなかでもとりわけイギリスでの運動が、アフリカに流入した蒸留酒が現地の人々にもたらす影響を危惧して、アフリカに向けた蒸留酒の移転を規制すべしと政治家等に強く訴えかけていたことがあった (Miers, 1975, pp. 275-276; Willis, 2003, pp. 118-119)。そして、このテンペランス運動は、アルコールが本国の人々の身体や精神を墮落させ、家庭内の暴力や社会の無秩序を生みだし、労働者の規律を乱して管理を困難にし、労働の生産性を下げることを問題視するなどして、本国においても節酒や禁酒を求める活動を展開していた (Cheape, 1984; Levine, 1984; Young & Ashton, 1956, pp. 24-25, 100, 214)。また、奴隷制・奴隷貿易廃止運動の展開の背景として、奴隷制を支持することが、個人の労働力を商品化する賃金労働制を本国において推し進める人々の世界観と一致しなかった側面を指摘する研究もみられる (Ashworth, 1987, pp. 823, 828; Comaroff, 1997, pp.163-165, 171-172; Cooper, 2005, p. 180; Grant, 2005, pp. 1-10; Lovejoy, 1983, p. 245; Mulligan, 2013a, p. 2)。

343)³⁴¹。そして、このような論からは、アフリカへの武器や蒸留酒の貿易を規制(原則禁止)し、奴隷制・奴隷貿易を根絶することは、「我々」の道徳性や文明性を確認・維持したり高めたりするものとして捉えられていたと考えられる³⁴²。

ただし、ブッセル協定や、当時の「非人道兵器」禁止を推進した人々の言説には、本国とアフリカにおいて異なる統治を追求する思考が表出していた。つまり、彼らの議論は、一方では、「我々」の側において人々の道徳性や文明性を維持・向上させ、「文明国」間の戦争を「人間的」なものにして非合理的で過剰な暴力を排し、生かすべき人々を保護し、国民国家を作り上げる試みと、他方では、アフリカの人々への武器移転を原則禁止するとともに、列強諸国がアフリカに進出しアフリカの人々を保護し彼らの道徳的・肉体的墮落を防ぐ試みを、基本的に異なる枠組みの下に置いて区別していた³⁴³。そして、このような区別は、当為命題としての「自律した理性的な人間」像に依拠していた。この人間像に基づき、「我々」の側については、「自律した理性的な人間」が国家を運営して自国の利益や自国民の幸福を正しく認識し、その幸福に向けて諸制度を整備し人々を誘導・統制しようと捉えられた。その一方で、アフリカの人々は、そのような「自律した理性的な人間」たりえず、奴隷狩りを許容し、野蛮な奴隷制や奴隷貿易の存続に加担し、節制という概念を持たず、自己を律することができないゆえに、当面は国家を形成する資格や能力を持っていないと見做された³⁴⁴。だからこそ、当時の「非人道兵器」禁止は「文明国」間

³⁴¹ このような宣教師や探検家らの著作には、奴隷貿易によって、奴隷が連行される先のイスラム世界(エジプト、トルコ、ペルシアなど)の奴隷制が維持されるために、奴隷及び奴隷所有者とイスラム世界の道徳的な退廃がもたらされていると訴えて、アフリカを超えたより広い世界における文明の進歩を阻害するものとして奴隷貿易を位置付け、イスラム世界の人々の考え方や生活を変えて道徳的に向上させるためにも、奴隷貿易を阻止して、奴隷制を維持できなくする必要があると論じるものもある(Berlioux, 1872, p. 1, 3-4, 72-73, 75-76; Clarke, 1889, pp. 246-249, 250-252, 254, 332-334, 344; Pasha, 1892, p. 84-85)。また、当時の著作のなかには、アフリカに対するイスラム世界の影響力が強まる可能性への懸念や、イスラム世界からの武器がアフリカ人に渡り、ヨーロッパ諸国によるアフリカ進出に対する抵抗のために使われていることを問題視する見方が記述されたものもある(Clarke, 1889, pp. 335, 361, 370)。

³⁴² イギリスの奴隷制・奴隷貿易禁止運動の興隆に、ヨーロッパ本国における道徳の確認・維持という側面がみられたことを指摘したものとしては、Barnett (2011, p. 59)が挙げられる。

³⁴³ マイケル・バーネット(Barnett, 2011, pp. 81-82)によれば、ICRCが設立された当時の同団体関係者らは、ICRCや1864年のジュネーブ条約について、ヨーロッパのキリスト教文明に独特の価値が体现されており、この文明内部の人々(とりわけ大衆)の道徳を改善することが期待できると考えた一方で、非キリスト教文明の人々はこの価値を理解しないであろうと捉えていたが、19世紀末にかけて認識を若干変化させた。つまり、1865年にトルコがジュネーブ条約に加入し、1886年に日本が同条約に加入すると、ICRC関係者のなかには、キリスト教文明とは異なる文明を持つ人々や、ICRCやジュネーブ条約によって文明社会に引き上げることができる人種が存在する可能性があるという論や、あるいはキリスト教文明の境界の外側において、野蛮な本能から未開の人々を救い出し彼らを人間らしくするような文明化のミッションの遂行にICRCが寄与できるかもしれないという見解がみられるようになった(Barnett, 2011, pp. 81-82)。ただし、こうした見解も、同条約に加入する主体は一定の「基準」を満たした国家であることが前提となっていた点に変わりはない。

³⁴⁴ 19世紀の列強諸国において、アフリカへの進出を批判する論や、アフリカの奴隷が解放された後に市場経済における合理的アクターになる可能性や、彼らが即座に議会政治に参加する可能性を論じるような言説が、全くみられなかったわけではない(Cooper, 2005, p. 181)。例えば、1870年代から1890年代にかけてのヨーロッパの国際法学者のなかには、「文明」の名の下にアフリカ等に進出する論理を批判する者もあったし、アフリカの人々の「主権」を尊重すべきとの意見もあった。ただし、このような意見は、列強諸国における政策論議の主潮にはならなかった(Fitzmaurice, 2010, 2012)。そして、19世紀を

通じては、単に奴隷を解放するだけではなく、アフリカの人々を「我々」による保護と支援の下に「文明」のレベルに導くべきとの認識が広まっていった(Stoler & Cooper, 1997, p. 31)。例えば、19世紀後半のイギリス人宣教師たちは、ヨーロッパの人々もその他の地域の人々も同じ人類であると主張したが、その多くは西洋のキリスト教文明の優越性を前提にしており、ヨーロッパの人々とアフリカの人々の「平等」を、即座に可能なものというよりも潜在的な可能性として捉える傾向にあった(Barnett, 2011, pp. 69-70)。19世紀末に、こうした宣教師たちによる文化的優越主義やアフリカの人々に対する改宗推進を批判し、アフリカの文化を尊重すべきと論じたメアリー・キングスレー(Mary Kingsley)も、アフリカの人々の既存の政体を主権国家と見做すべきと主張したり、アフリカの人々自身が即座に主権国家を形成すべきと論じたりしたわけではなく、アフリカの人々を列強による保護・監督の下に置いて精神的に発展させ規律や技術を身につけさせるべきと論じた点においては、ヨーロッパの人々の優越性を前提にしていたと言える(Barnett, 2011, p. 74; Grant, 2005, pp. 33-34)。また、19世紀後半にヨーロッパ列強がアフリカに進出した際には、本国の「保護領」(protectorate)となる条約を現地の集団の指導者と締結する形式が頻繁に採用され、そして、このような条約においては、「保護領」の集団の指導者がその対内的な事項に関する一定の決定権を持ちながら本国に外交権を委ねるものとされるなどした。しかし、これは「保護領」を主権国家と見做したものであるとは必ずしも言えない。1885年のベルリン会議の前後に、ヨーロッパ列強によるアフリカ進出の正当性やアフリカの人々の権利を論じていたヨーロッパの政府関係者や国際法学者は、アフリカの人々は土地に対する権利を有してはいるものの領域的主権を持っていないとして、そのような領域は無主地(*territorium nullius* ないし *nullius territorium*: 同じく無主地と訳される *terra nullius* とは若干区別して使用された)であると論じた上で、アフリカの集団には彼らの権利を譲渡するための(「保護領」となるための)条約を締結する権利があるといった論を繰り広げていた(Fitzmaurice, 2007, 2012)。したがって、本国の「保護領」とする条約を締結したことをもって、ヨーロッパ列強がアフリカの人々を「自律した理性的な人間」と捉え、彼らの政体をヨーロッパ列強と同様に「主権国家」として見做したと捉えることは難しい。また、「保護領」化という方法は、ヨーロッパの本国から派遣された人々がアフリカの広大な地域を完全に実効支配することなく、他国に先駆けて自国の勢力範囲に置いて本国との貿易を促進するために有用であった(Fitzmaurice, 2012; Koskenniemi, 2001, pp. 124-125)。さらに、条約によって「保護領」となった地域の人々は、その条約を締結した後は外交権等を本国に委ねることになり、「国際関係」において主権国家としてふるまうことができなかった上に、その集団の対内的事項に関しても本国が介入できる旨が条約に盛り込まれていたり、あるいは「対内的事項」の範囲を本国が恣意的に解釈して介入することが可能であったりした(Anghie, 1999; Fitzmaurice, 2012; Koskenniemi, 2001, p. 151)。また、ブリュッセル協定の交渉から約四半世紀後の1920年代前半に『英領熱帯アフリカの二重統治論』(Lugard, 1922)を発表し、アフリカの習慣や制度を植民地行政に活用すべきとの論を展開して「間接統治」を支持したフレデリック・ルガード(Frederick Lugard)も、当時のアフリカの人々を政治の主体と見做すことやアフリカの既存の政体を主権国家と見做すことを訴えたわけではなく、アフリカの人々を「より高い次元の社会組織」に引き上げるために、現地の文化や伝統を活かしつつ「文明」の側が監督・指導・援助することを主張した。ここでも、アフリカの人々が「自律した理性的な人間」として国家を形成するという「文明的」段階は、あくまで将来的目標ないし潜在的な可能性として位置付けられていたに過ぎない(Bain, 2003, pp. 58-60, 75; Grant, 2005, pp. 154-158)。1900年代から1920年代前半にかけて、コンゴ自由国における残忍な行為(19頁参照)や植民地における搾取問題などを論じたエドモンド・モレル(Edmund Morel)も、植民地行政の在り方に関してはルガードと異なる見解を有していたものの、アフリカの人々の政治的代表権や独立を求めたわけではなかった(Grant, 2005, p. 169)。ただし、1910年代から1920年代のフランスでは、モーリス・ドラフォス(Maurice Delafosse)が、アフリカの人々は歴史を創る能力を有しており、劣っているのでも子どもでもないとして、アフリカの人々の参政権等の権利拡大を主張していたし(竹沢, 2001, pp. 141-145)、1920年代から1930年代にかけては、アフリカとヨーロッパの双方において、アフリカの人々に独立あるいは本国の市民権を認めるべきだとの声が高まった(Duffield, 2007, pp. 39-43)。そして、1930年代以降のイギリスにおいても、「間接統治」への批判やイギリスによる統治そのものへの批判が高まるなかで、「間接統治」に対する「代替策」ないし「改善策」が提唱され、政策に採り入れられた。しかし、その「代替策」ないし「改善策」は、アフリカの文化や伝統を活かしつつアフリカの人々に地方自治・行政の経験をさせ、労働組合や生産者協同組合等の形成と「適切」な運営を促し、自治や自助や民主的なプロセスについての教育・訓練を施すことによって、「近い将来」の独立に備えさせるというものであり、これは、アフリカの人々の「現段階」を「文明未満」と捉え

の交戦ルールとして形成され、ブリュッセル協定は、「文明国」からアフリカの特定地域への武器移転を原則禁止するとともに、「文明国」がアフリカを「効果的に統治」するものとして形成されたのである。したがって、ブリュッセル協定の枠組みにおいては、「文明国」に向けた武器移転は禁止対象として想定されなかった。加えて、この時代の「文明国」においては、主権国家が最高意思に基づいて行う戦争は正当であり戦時国際法の許容する範囲で武力行使を行うことができるとする「無差別戦争観」が浸透していた(三牧, 2013, p. 22)。さらに、前章第一節で述べたように、自由放任主義的な市場観が広く共有されていたし、戦争の勝敗を左右する主因としての物的要因への認識も薄かった。それゆえ、「文明国」間の戦争を「人道化」するための合意形成が進展した一方で、「文明国」間の武器移転は問題視されにくかった。

第二節 戦間期から冷戦期: 移りゆく人間像

20 世紀になると、通常兵器移転等を規制する国際合意を形成することは、次第に困難になっていった。戦間期にブリュッセル協定を修正する形で新たな武器移転規制条約の交渉が行われた際には、条約は採択されたものの未発効に終わるなどした。

この時期に交渉を主導した列強諸国は、ブリュッセル協定にみられたような、「文明国」とその基準を満たさずに主権の平等性を承認されえない(と見做される)人々という区別に依拠して、「野蛮ないし半文明の人々」への武器移転を阻止すべきだと主張した。それに加えて、列強諸国は、ブリュッセル協定よりも包括的な移転規制を提唱した。

前章第二節で言及したように、第 1 次世界大戦後の列強諸国においては、物的要因が戦争の勝敗を左右することへの認識が高まった。さらに、この大戦による惨禍と荒廃によって、列強諸国においては、「自律した理性的な人間」への信頼が揺らいでおり(第一章第二節参照)、「自律した理性的な人間」が運営すると見做されていた主権国家による戦争の正当性を問う動きも生じた(三牧, 2013)。そのようななかで、防衛産業を自らの利益のために戦争を引き起こしたり激化させたりする「死の商人」と見做して批判する声や、政府が武器移転を規制・監督することへの支持が高まった。こうした状況を背景にして、列強諸国は、武器移転規制条約の交渉において、移転禁止地域以外にも武器が無秩序に拡散することが世界の戦争を助長し平和を脅かすのだとして、全ての武器移転を原則的に政府による許可制にした上で(つまり、禁止するのではなく規制・監督した上で)、各国の輸出入情報を報告・登録するための国際的な制度を設ける(あるいは各国が公開する)べきだと主張した。

しかし、この時期の交渉は、概して国際連盟の枠組みで進展したため、列強諸国の主張を共有して

て、「現段階」に相応しいレベルの自治訓練を「我々」の監督・指導の下で施し、それを通じてより高次の段階に導くという発想がみられる点において、「間接統治」に類似していると言える(Duffield, 2007, pp. 39-43; Kelemen, 2009)。また、1930 年代以降にこのような方法が提唱・採用された背景としては、早期独立を求めるアフリカ人エリートによる過激な独立運動をなだめたり、そうした運動に対して地方自治組織や各種組合を対峙させたりすることによって、社会的・政治的不安定や早期独立を回避しようとしたことも指摘されている(Duffield, 2007, pp. 39-43; Kelemen, 2009)。

いなかった国々も参加していた。つまり、武器輸入国である小国の多くは、「文明の基準」を満たす国家——「自律した理性的な人間」が形成している主権国家——の自決権や主権国家間の平等といった原則を主張し、条約において小国を差別的に扱うことや、全ての武器移転を政府の許可制にした上でその情報を報告・登録ないし公開する義務を盛り込むことに反対したのである。

このような小国の立場を象徴していたのが、当時の「国際社会」のなかで「文明国」としての立場が揺れ動いていたペルシア(イラン)による主張である(詳細は前章第二節参照)。同国は、1910年代にはイギリスやロシアなどによる占領や侵攻を受けており、1919年の「武器と弾薬の貿易規制のための条約」(以下、1919年条約)の交渉に参加していなかった。そして、この条約においては、ペルシアの領土及びペルシア湾は、他の「野蛮ないし半文明」とされた地域と同様に、武器移転の「禁止地域」に含められた。1921年に発足したハーン政権は、外国勢力の浸透を抑えて主権を維持し近代化・文明化を進め、「文明国」として1925年の「武器、弾薬、及びその他の装備品の国際貿易の取締りに関する条約」(以下、1925年条約)の交渉に参加した。そして、1925年条約の交渉において、ペルシアは、自国は他の会議参加国と同様に「文明国」であるにもかかわらず、自国だけが「野蛮ないし半文明の人々」と同列に差別的な扱いを受けることは許容できないと訴えた。この訴えを受けて、1925年条約においては、ペルシアの領土に対する武器移転は禁止されないことになった(Stone, 2000, p. 225)。

また、1925年条約の交渉において、武器を輸入に頼っていた小国は、武器の移転を政府の許可制にする条項や、武器の国内生産や保有に関する情報を公開せずに輸出入情報のみを公開する条項について、主権国家である輸入国の自決権や政治的独立を脅かす可能性のある差別的な規定だと批判した。そして、前章第二節で述べたように、1925年条約には、一部の輸入国による輸入情報などを公開対象から除外することを認める文言が盛り込まれ、これらの国々の懸念に対して若干の配慮が示された。

こうした経緯からは、「文明の基準」を満たしていると国際社会から認知され、条約交渉に参加する国家は、大国も小国も平等であり、そのような国家に対して「野蛮ないし半文明の人々」と同列に扱ったり自決権を脅かしたりすべきではないとの考え方が、交渉において一定の正当性を得ていたことを指摘できる。したがって、1925年条約の交渉において、イギリスがペルシア湾に対する武器移転を禁止すべきと訴えた際にも、それは国家として条約交渉に参加していたペルシアへの武器移転を阻止するための措置ではなく、あくまでペルシア湾を経由してその周辺の野蛮な人々に武器が流入することを防ぐための措置であると論じなければならなかったのである。

ただし、1925年条約の交渉におけるイギリスとペルシアの論争に関しては、ペルシアと同様に「国際社会」における立場が不安定であった中国やトルコが同国を支持したが、多くの列強諸国はイギリスを支持した。そして、ペルシアは、ペルシア湾への武器移転が禁止されることは、自国の武器輸入が著しく制約されることを意味するため、自国も他の交渉参加国と同様に「文明国」であるにもかかわらず、条約草案において実質的には差別的に扱われていると捉えて、交渉から離脱した。また、採択された条約においては、武器の移転を政府の許可制にした上で、武器の国内生産や保有に関する情報は公開せずに輸出入情報のみを公開するという原則が維持されていた。したがって、ペルシア以外の小国も、条約によって自国の自決権が脅かされることを懸念したため、批准が進まなかった。しかも、武器輸出国も、

他の輸出国に先駆けて自国だけが条約を批准することを避けようとした。結局、1925 年条約の発効要件が満たされることはなかった。

以上のように、戦間期の武器移転規制条約交渉においては、大国はブリュッセル協定よりも包括的な移転規制を提唱したが、小国は「文明の基準」を満たす国家の自決権や国家間の平等といった原則を主張し、小国に対して差別的な内容が条約に盛り込まれることに反対した。そして、小国の主張は、「自律した理性的な人間」が運営する（運営しているはずであった）「文明国」間の戦争の正当性への信頼が揺らいでいた大国の側の主張——「文明国」間の移転を含む全ての武器移転を原則的に政府による規制の下に置き、各国の輸出入情報を報告・登録するための国際的な制度を設ける（あるいは各国が公開する）べきだとの主張——と摩擦を引き起こした。そして、最終的に作成された条約は大国の主張を強く反映していたものの、小国の主張は交渉の過程において一定の正当性を得ていたし、最終的には条約の発効を妨げる一因にもなった。

ただし、小国の主張は、「文明国」は平等であり自決権を有するのであるから、小国を「文明の基準を満たさない人々」と同等に扱うことや、小国の自決権を侵害したり小国に差別的に機能したりするような形で武器移転を規制することは不当であるというものであった。その一方で、大国の主張は、「文明国」間の戦争の正当性に対する不安や懐疑を反映しつつも、同時に「文明国」と「文明の基準を満たさない人々」を区別して後者に分類された人々に対する武器移転を禁止すべしとする論理にも基づいており、後者の点においては小国の主張と共通していた。

これに対して、第 2 次世界大戦後の「国際社会」においては、「文明国」と「文明の基準を満たさない人々」を区別すること自体が正当化されなくなった。さらに、戦間期に大国が提唱したような武器移転情報の公開ないし登録制度についても、小国の自決権を脅かす差別的な制度だと批判する主張が、国連において大勢を占めるようになった。したがって、この時期（とりわけ 1970 年代まで）の国連では、戦間期のような条約交渉すら実現しなくなった。

この背景としては、アジア・アフリカなどにおいて脱植民地化が進むなかで、「南」の人々を「自律した理性的な人間」と見做しうるか否かという点が不問に付されるようになった一方で、この人間像を基礎にして形成された主権平等や内政不干渉の原則が「南」の国々に対しても重視されるようになったことが挙げられる。ジャクソン (Jackson, 1998, p. 25-29) が論じるように、第 2 次世界大戦後から 1960 年代にかけては、国際社会の基本ルールが、国家を維持することができ国内統治能力がある（すなわち「文明の基準」を満たしている）という意味での「積極的主権」に基づくゲームから、外部による干渉を受けないという意味での法的な「消極的主権」に基づくゲームへと転換した。前者のゲームの時代は、主権獲得のためには国内の統治を確立すること等により「文明の基準」を満たしていることを示し、「文明国」であると国際社会から認知される必要があった。しかし、1960 年に国連総会で採択された「植民地と人民に独立を付与する宣言」（第一章第二節参照）は、植民地主義の即座・無条件の終結と全ての人民の自決権を宣言し、政治的・経済的・社会的・教育的水準が不十分なことをもって独立を遅延してはならず、内政不干渉・人民主権・領土保全を尊重すべきであるとした。そして、このような規範が形成され、国際社会のルールが「消極的主権」に基づくゲームへと移行するにつれ、政治共同体が「文明の基準」を充足して

いるか否かを国家性の要件と捉える見方は正当化されなくなり、無条件の民族自決の権利に基づいて独立を遂げた国々は、「文明の基準」の充足如何に関わらず平等な主権国家として扱われるようになった。

前章第二節で述べたように、1960年代から1980年代にかけて、欧米諸国は武器移転情報の公開や登録制度の設置に向けた国連総会決議を提案し、「南」の軍備増強が経済・社会開発に悪影響を与えていると指摘した。しかし、こうした主張は概して「南」の国々の賛同を得ることができず、国連の場で大勢を占めるには至らなかった。

宗主国から独立して新たに主権国家となった国々をはじめとする非同盟諸国の多くは、ヨーロッパ諸国等が提起した通常兵器移転規制は、植民地人民の独立の権利や武器輸入国の自衛権を侵害する差別的な措置であると訴えた。また、非同盟諸国は、軍事予算を削減し経済発展のために予算を振り向けるべきという議論についても、「南」の国々の軍備・防衛計画などの国家安全保障に関わる政策に干渉することを企図していると批判した。国連においては、大国も小国も区別なく全ての国が総会で一票を有しているため、非同盟諸国は、数の多さを活かして、欧米諸国による通常兵器移転規制のための国連総会決議案の採択を阻むことができた。そして、国際社会のルールが「消極的主権」に基づくゲームへと移行した時代においては、非同盟諸国の主張は容易に正当化された。

また、冷戦期のジュネーブにおける軍縮会議³⁴⁵を中心に行われた軍備管理・軍縮分野の合意形成に関しては、コンセンサスによる意思決定方法が定着したが(Gottemoeller, 2011; Rutherford, 1999), この背景としても、主権平等や内政不干渉の原則が重視されるようになった点を挙げることができる。19世紀末から20世紀初頭を振り返れば、ハーグ陸戦条約やダムダム弾禁止宣言が採択された1899年のハーグ平和会議では、過半数による意思決定方法が採用されていたし、1907年のハーグ平和会議でも同様であった(Rutherford, 1999)。しかし、国際連盟の形成にあたっては、大国も小国も同等の主権国家として扱うとの原則の下、理事会及び総会では全ての会議参加国による合意が基本とされた(Howard-Ellis, 1929 Reprinted 2003, pp. 124-125; Pollock, 1929 Reprinted 2003, p. 100)³⁴⁶。その後、国連においては、国際連盟の合意方式は意思決定を停滞させてしまったとの反省を踏まえて、安保理でも総会でも基本的に多数決による決定が可能となった³⁴⁷。しかし、国家安全保障に大きな影響を及ぼすような軍備管理・軍縮分野の問題については、いずれかの主権国家の安全保障を脅かすような合意を形成すべきではないという見方や、東西どちらかの陣営の意思や、数に勝る非同盟諸国の意見のみを反映した決定が採択されないようにすべきであるという考え方が支持された。したがって、軍縮会議をはじめとするこの分野の合意形成にあたっては、コンセンサスによる意思決定方法が維持された。

³⁴⁵ 1959年9月のアメリカ、イギリス、フランス、ソ連による共同コミュニケによって1960年に設置された「10か国軍縮委員会」に非同盟諸国8か国が加わり、1962年に「18か国軍縮委員会」(ENDC)が創設された。その後、軍縮委員会会議、軍縮委員会、軍縮会議と名称を変えつつ拡大・改組した。

³⁴⁶ The Covenant of the League of Nations, Article 5.

³⁴⁷ 安保理においては、手続的事項に関しては理事国15か国のうち9理事国の賛成による決定が可能である。ただし、実質的事項の決定に際しては、理事国15か国のうち全常任理事国を含む9理事国の賛成が必要とされているため、常任理事国に関しては全ての国の賛成を要する。The Charter of the United Nations, Article 27.

そして、そのような意思決定方法を採用した場においては、特定国に対する武器輸出や一部の国々の軍備を問題視するような視点に基づく規制合意の形成を推し進めることは困難であった。

ただし、第一章第二節で述べたように、第2次世界大戦後の「北」の社会では、主権平等や内政不干渉の原則を基礎付けていた「自律した理性的な人間」像そのものへの懐疑が、第1次世界大戦後よりもさらに強まっていった。そして、理性への懐疑がより広範な人々に差し向けられるようになり、人間中心主義や物質主義への批判が高まるにつれ、「北」の国内政策をめぐる論議においては、人々が感情に突き動かされて暴力や社会不安をもたらす可能性を危惧し、社会の平穏のためには人々の心に働きかけることが必要であるとの考え方が浸透していった。

しかし、少なくとも1970年代までは、戦争や暴力の源泉を「脆弱な人間」の心に求めるアプローチを「南」の人々に関する政策に活かすことについては、「南」だけでなく「北」においても批判的ないし懐疑的な見方が強かった。当時は、「南」の戦争や暴力の源泉を人々の心に求めるアプローチは、人種主義的・植民地主義的な思考に根差したものであり、植民地支配に対する武力闘争の正当性を懐疑する見方や、ようやく勝ち取った民族自決に挑戦する意図に基づいており、他の主権国家内の個人の心を問題視して平和的な存在に作り変えようとするような行為は内政干渉的・植民地主義的であると主張が、「国際社会」において一定の支持を獲得していた。そして、「南」の国々は、植民地主義の遺産、グローバルな不平等、世界システムにおける搾取、交易条件の悪化といった問題こそが「南」の不安定や暴力の根本原因にあると訴えた。非同盟諸国だけでなく社会主義諸国も、戦争や暴力の原因は「第一世界」の行為にあるという主張を展開した(Hoggart, 1978, p. 96; Pupavac, 2004b, p. 153)。第一章第二節で言及したように、1960年代にアメリカ陸軍が、「南」の武力紛争や共産主義革命などの内的原因や鎮圧方法を探るために心理学者や人類学者らを動員しようとした際には、「南」の政府だけでなく「北」の研究者やメディアからも、そのようなアプローチは内政干渉的で植民地主義的であると道徳的に非難され、計画は中止に追い込まれた。つまり、19世紀末及び1990年代以降の通常兵器移転等の規制言説において正当化されたような、人々の内的問題を暴力の根源と見做して介入する論理は、この時期の「国際社会」においては幅広い支持を得ていなかったのである。

第一章第二節で言及したように、クラズナー(Krasner, 2001)は、国家主権概念を、国内の権威構造と国家の実効支配という意味の「国内的主権」、国境を越えて移動する商品、資本、人などを管理する公的権威の能力という意味の「相互依存的主権」、政治的権威の外部アクターからの自律性や国外からの介入の排除(内政不干渉)という意味の「ウェストファリア的／ヴァッテル的主権」、条約の締結が可能な政体として国家承認されているという意味の「国際法的主権」の4つに分類している。遠藤貢(2007, p. 110)が論じるように、ジャクソンが指摘する「消極的主権」に基づく国際社会のルールが形成されるなかで出現した国々は、基本的に「国際法的主権」という外との関係に関わる論理の下で創られ、「ウェストファリア的／ヴァッテル的主権」の保全を主張した。通常兵器移転等の規制をめぐる冷戦期(とりわけ1970年代まで)の国連での論議においても、「国際法的主権」を有する「南」の国々は、「ウェストファリア的／ヴァッテル的主権」の保全を確認・確保し、他の2つの意味における主権領域(各国の軍備、武器の輸出入に関連する政策や法制、軍・警察等の公的機関の在り方など)への欧米諸国等の干渉を抑制

ないし遮断しようとしたとも言えよう。もちろん、当時の「南」の国々が自国の安全保障に関わる政策を完全に自律的に決定していたわけではない。ただし、少なくとも 1970 年代までは、「南」の人々が「自律した理性的な人間」であるか否かを問うことが道徳的にタブー視される一方で、「自律した理性的な人間」像に基礎を置いた主権平等や内政不干渉の原則が「南」の国々との関係においても重視されていた。したがって、「南」の国々の軍備から、武器の輸出入、国家の治安部門の在り方、人々の心や社会的関係に至るまでを国際社会が取り組むべき課題と見做して、外部アクターの介入を正当化するような主張が、国連の場で主流を占めるようなことはなかった。

しかし、「南」への武器移転や「南」の軍備を問題視する見解や、「南」の武力紛争や暴力の原因を人々の心に求める考え方が、次第に国際的な場で強く主張されるようになっていった。この背景としては、まず、第一章及び前章で言及したような、国際関係における「南」の国々の結束力や影響力の低下を挙げることができる。援助ドナー国や国際機関等は、1980 年代から累積債務問題に直面した国々の軍事費を含む国家予算の在り方を批判した。そして、サブサハラ・アフリカ諸国などの深刻な債務危機に陥った国々のなかには、「南」の国々を含む全ての国の軍事予算について国連の場で議論することを容認する傾向がみられるようになった。その結果として、非同盟諸国のなかで立場の相違が広がり、彼らの結束力は弱まっていった。加えて、1980 年代後半に冷戦が終結に向かい始めると、東西両陣営にとって、非同盟諸国の戦略的な価値や非同盟諸国に対する通常兵器輸出の重要性が低下し、国連におけるこれら諸国の影響力がさらに弱まった。また、冷戦終結が近づき東西両陣営の緊張が緩和すると、両陣営は通常兵器の移転規制のための国際的な合意形成に対して、以前よりも積極的な姿勢をとることが可能になった。さらに、第一章第二節で述べたように、国際関係における「南」の国々の結束力や影響力の低下を受けて、人々の心という観点から「南」の戦争や暴力の要因を論じるアプローチも、国際社会において優勢になっていった。そして、ソ連が崩壊し、それに伴って非同盟諸国の影響力がますます低下すると、こうしたアプローチや、「南」の軍備や武器輸入を問題視する見方が、「北」の国々の政策文書や国連等における政策論議のなかで顕在化するようになった。

第三節 1990 年代以降:「脆弱な人間」像

冷戦が終結すると、「北」(とりわけヨーロッパ)の政府や非政府組織(NGO)などは、小型武器や通常兵器移転の規制を、従来の軍備管理・軍縮の範疇を超えた、開発、平和構築、「人間の安全保障」などに関わる問題として位置付け、国連の場を中心にした合意形成を推進した。

本節では、まず第一項において、1990 年代以降の政策論議の主流となった小型武器規制・通常兵器移転規制言説が、開発・安全保障言説を貫く「普遍的に脆弱な人間」像に依拠していることを明らかにする。この言説は、国際社会における「国際法的主権」の安定性を前提としつつ、「南」の人々や政府を「より脆弱」で「リスクが高い」ものとして問題視し、それらを導くための全般的な介入や、「リスクが高い」人々の手に武器が渡ることを防ぐための施策を、正当化するものである。ただし、小型武器規制・通常兵器移転規制言説にはこのような介入の論理がみられるものの、同時に、この言説自体は「脆弱な人間」

像を普遍視する見方に基礎付けられているために、「南」の人々や政府の利益や目的を正しく設定できる「人間」を、「南」の人々のなかにも外部アクターのなかにも見出していない。次に、第二項では、1990年代以降のサブサハラ・アフリカ諸国において、従来は国家の専管事項と見做されていた領域にまで外部アクターが影響を及ぼす余地が広がった一方で、国際社会における「国際法的主権」が維持されたからこそ、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する国連プロセスの開始と進展が可能になったことを示し、「国際法的主権」の維持と「脆弱な人間」像との関係を論じる。

第一項 「南」への介入の正当化と、目的を設定する主体の不在

第一節で述べたように、19世紀末のブリュッセル協定は、交渉参加国が「文明国」に限定されていた。これに対して、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する1990年代以降の国連交渉は、全ての国連加盟国に開かれている。そして、国連等での政策論議において主流になった言説は、基本的には「北」と「南」の別なく全ての国において、平和教育、民間人の武器所持の規制、軍・警察・司法組織の倫理や能力の改善といった施策を、個々の文脈に鑑みた上で適切に実施すべきだとするものであり、このような発想は「あらゆる側面における小型武器非合法取引の防止、除去、撲滅のための行動計画」(2001年行動計画:第二章参照)にも反映されている。また、ブリュッセル協定の成立の背景には、アフリカの人々を「文明の基準」を満たさず国家を形成・運営する能力がなく奴隷狩りに加担する野蛮な人々と見做して、彼らへの武器移転を禁止するとともに、「文明国」がアフリカに進出し統治すべしとする見方があった。それゆえ、この協定においては「文明国」への武器移転が規制対象と見做されることはなかった。これに対して、1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、特定の人々に対する移転を原則禁止するのではなく、全ての国に対する移転を規制対象にした上で、可否を判断するための審査基準を設け、各国政府がその基準に照らし合わせて審査し、「リスクが高い」場合には移転を控えるというアプローチが提唱され、これが武器貿易条約(ATT)などの合意に一定程度反映された。

ただし、第一章で述べたように、1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説の形成の背景にあった、開発と安全保障が融合した言説には、貧困・低開発が紛争の「リスク」を高める一方で紛争が貧困・低開発をもたらすという考え方が、自明の前提として組み込まれている。そして、この前提には、人間は普遍的に脆弱で、傷を受けることで機能不全になりかねず、環境次第で暴力に頼る「リスク」が高まる存在であるとの理解に依拠しつつ、「南」の人々——とりわけ、災害や紛争などの影響を受けた人々——を「リスクが高い」と見做す見方が反映されている。つまり、開発・安全保障言説においては、「南」の人々は、貧困や社会的排除、社会規範の弱体化などの環境的な要因ゆえに、経済的不満を抱えて暴走したり、指導者に簡単に扇動されたり、絶望して自暴自棄になったりして、自己の利害や幸福を合理的に判断できずに暴力に加担する「リスクが高い」と論じられる。とりわけ、国家による適切な統治が行き届かない貧しい地域や、災害からの復興がままならない地域、長期に渡り武力紛争が繰り返されている地域については、人々が心の問題を抱えたり、不満や復讐心を抱いたり、暴力の文化が定着したりすることによって暴力の連鎖が生まれる「リスクが高い」と懸念される。

このような論理に依拠しているために、小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、「南」の人々は「より脆弱」であると捉えられ、平和教育によって個人や集団の暴力的な傾向の芽を摘み、紛争後に元兵士とコミュニティとの関係を再構築し、人々の和解を促し、民間人の武器所持を適切に規制することなどが、「南」における重要課題と見做される。

さらに、「南」の人々が自身の利益や幸福を合理的に判断する能力をとりわけ疑問視する見方は、「南」の指導者の意思や能力への懐疑と結びつく。つまり、「南」の人々は自己の利害を誤認する「リスクが高い」と見做されるために、彼らに選出された指導者が自国の利益や自国民にとっての幸福を見定めて自国民を保護し誘導する意思や能力についても、強い疑惑の眼差しが注がれることになる。したがって、「南」の指導者が自国民に一定の支持を得ていようとも、それは彼らが「適切」な国内統治を行う意思と能力を有する証左とは見做されない。この言説においては、「自律した理性的な人間」が政府を組織するというモデルは崩れており、第一章第二節で紹介したコリアーの論(Collier, 2009, p. 199)——「南」の国々において民主主義は危険であり、「南」の政府の問題は主権の過剰であり過少ではないとの論——に表出しているように、「南」の人々の自律的な意思決定はむしろ危険視される傾向すらみられる。そして、「南」の国々の指導者が自国内の人間の安全を保障する意思や能力は疑問視され、「南」の政府・軍・警察は自国民の安全を保障するどころか人権侵害を引き起こしかねず人間の安全保障を脅かす「リスクが高い」と見做される。第一章で述べたように、とりわけ「新しい武力紛争」に関与している国家や集団の指導者については、概して武力紛争の開始や継続について正当な政治的・合理的動機を有しているわけではなく、貧しく脆弱で感情に左右される人々を扇動するなどして戦闘に参加させることが多く、非人道的で残虐な行為を命令ないし黙認したり、武器・麻薬・天然資源等の非合法取引や国際犯罪組織やテロ組織のネットワークと結びついたりする傾向があるとの懸念が抱かれるようになる。

こうしたことから、1990年代以降に通常兵器移転規制を推進した人々が移転許可基準の問題を論じた際に、「リスクが高い」ため移転を控えるべきケースとして念頭に置いていたのは、主に「南」への移転であったと言える。また、「南」の人々を「より脆弱」で「リスクが高い」存在と捉える見方は、「南」の国家に対する内政不干渉の原則を揺るがすことになる。つまり、「南」における暴力の連鎖を断ち切るための施策が喫緊に必要と見做され、そのような施策を独自に行う能力がない国々の状態は「人間の安全保障」や国際の平和と安定を脅かすと認識され、それゆえに、軍・警察・司法組織の倫理や能力を改善し、適切な統治能力を持ち社会的緊張を管理できるような政府を形成・維持すべく導くことが国際的な課題だとされるのである。

加えて、輸出国側が人権、人道、開発といった基準に照らし合わせて移転の可否を判断するというアプローチには、通常兵器の輸出にいわばコンディショナリティを付け、それに適合しないと輸出国に判断された場合には通常兵器の入手が困難になる可能性を示すことによって、輸入国の態度や行動に影響を与えようとする発想があると言える(Stavrianakis, 2010, p. 124)。すなわち、近年の通常兵器移転規制言説には、国際人権法や国際人道法を尊重する意思と能力を有し、持続可能な開発ないし社会・経済的開発に悪影響を与えないように軍事費を必要最低限に抑えていると輸出国に評価されるような行動をとるよう、武器輸入国を導くという思考がある。そして、このような移転許可基準を含む国際合意の

形成が推進され始めた 1990 年代当時の輸出国の多くは、「北」の国々であった。それゆえ、移転許可基準というアプローチは全ての国に向けた移転を対象にするものではあるが、主に「北」の政府が移転の可否を判断することが想定されていたと言えよう³⁴⁸。

以上のように、小型武器規制・通常兵器移転規制言説において、実際に「リスクが高い」と見做されて武器の入手が制限されることや、国内法制や文化や個人の心の問題に対して外部アクターが介入することが想定されているのは、主に「南」の人々なのである。

その一方で、第一章で述べたように、冷戦終結後の「南」の紛争を「新しい武力紛争」と位置付ける議論においては、「北」の国家が関与する武力紛争の正当性や人道性に対する問題意識が、相対的に希薄である。同様に、小型武器規制・通常兵器移転規制言説においても、「北」の国々による通常兵器の国内生産・調達や、「北」の国家間の武器移転、「北」の市民による武器所持の国内的規制は、「北」の各国における課題ではあっても他国の政府や国連機関、NGO などが介入すべき課題ではないと見做される傾向にある³⁴⁹。1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、一般的に「北」の国々の状況は外部アクターによる介入が必要なほど「リスクが高い」状態にはないと見做されて

³⁴⁸ 加えて、1990 年代以降の通常兵器移転規制に関する合意においては、どの国へのどの兵器の移転を「高リスク」と見做すかは、一義的には輸出国が判断するとされたが、そこには主観や経済的・政治的・軍事的な考慮が働く余地がある。よって、例えば、北大西洋条約機構(NATO)の加盟国が、同盟国であるアメリカ向けの兵器輸出について、人権、人道といった許可基準に基づいて審査した結果、輸出を不許可にするといったケースが実際に起こるとは考えにくい。そして、ヨーロッパ諸国や NGO も、この点については認識していた。同様の指摘は、Stavrianakis (2010, p. 113)を参照。

³⁴⁹ この点を指摘した研究としては、Stavrianakis (2010, p. 113)が挙げられる。概して小型武器規制・通常兵器移転規制の推進派は、欧米諸国や日本による通常兵器の生産・調達や軍事支出を問題視しない傾向にある。国連 ATT 交渉においても、イギリス等の政府や CA が、持続可能な開発や社会・経済的開発に悪影響を与える場合は武器を移転しないといった許可基準の採用を主張した際に念頭にあったのは、「南」の国々(とりわけサブサハラ・アフリカ地域等にみられるような最貧国)向けの輸出であった(Stavrianakis, 2010, pp. 114-125)。この許可基準を支持した政府や CA は、許可基準の実際の運用において、例えば、アメリカ向けの武器移転がアメリカの軍事支出を増大させ社会・経済的開発に悪影響を与えるリスクを検討し、そのリスクが高い場合には移転を控えるといったケースを想定していなかった。国連 ATT プロセスが始まった 2007 年の世界の軍事支出のうち、サブサハラ・アフリカ全体の軍事支出は 1.4 パーセントに過ぎず、それに対してアメリカの軍事支出が 45 パーセントを占めていても(SIPRI, 2008)、あるいは、同年の軍事支出の対・国内総生産(GDP)比でアメリカ(4.0 パーセント)が殆どのサブサハラ・アフリカ諸国を上回っていても、上記のようなリスクは、イギリス政府や CA にとって懸念の対象にはならなかったのである。なお、2007 年の GDP に対する軍事支出額の比率がアメリカよりも高いサブサハラ・アフリカ諸国は、ジブチ(4.1 パーセント)とチャド(5.5 パーセント)のみである。データはストックホルム国際平和研究所(SIPRI)のウェブサイト(http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database)から、1988-2013 年の各国の軍事支出に関するデータをまとめたエクセル・ファイルをダウンロードし、対 GDP 軍事支出比率のシートを参照した(2014 年 11 月 15 日アクセス)。民間人による武器の所持を規制する国内法の整備や、民間人に非合法に所持されている武器の回収についても、例えば、1990 年代以降、ウガンダ・エチオピア・ケニア・スーダン国境地帯の牧畜民への武器の拡散は、欧米諸国や国際機関、NGO、研究者らによる懸念的になり(佐川, 2011)、これら国々の国内法制の整備だけでなく、暴力の文化の撲滅や平和の文化の構築といった、コミュニティや個人のレベルに対する介入が必要と論じられた。その一方で、アメリカにおける銃の拡散や、銃犯罪、銃文化といった問題は、この国で銃の乱射事件が頻発し、それがこの国の世論を二分する大きな問題になっていようとも、アメリカ以外の政府や国際機関、ヨーロッパや日本の NGO などによって、介入すべき問題だと見做されない傾向がある。

いるとも言える³⁵⁰。

以上のような 1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説には、一見すれば 19 世紀末の通常兵器移転等の規制言説と類似するような介入の論理がみられる。その一方で、1990 年代以降の言説における介入の論理は、19 世紀末の言説にみられたような、「我々」の側を「自律した理性的な人間」が国家を運営していると捉え、「彼ら」を（少なくとも当面は）そのような「人間」ではなく国家を形成する資格や能力を持たないと見做して区別する見方に依拠してはいない。

第一章で論じたように、脆弱で、傷を受けることで機能不全になりかねず、環境次第で暴力に頼る「リスク」が高まるという人間像は、20 世紀後半を通じて、「北」の人々が自らに対して差し向けるようになり、自他や社会現象の基本的な解説法として「北」の社会において定着したものである。そして、1990 年代以降に、この「脆弱な人間」像が「南」の人々に投影されるようになったからこそ、開発と安全保障の政策論議が融合し、この融合を背景にして小型武器規制・通常兵器移転規制言説が形成された。1990 年代以降の規制言説には、「北」か「南」かに関わらず人間とは普遍的に脆弱であるという前提の上で、「南」の人々を「より脆弱」で「リスクが高い」と捉える見方が表出していると言えるだろう。

そして、19 世紀の規制言説とは違い、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、国家を運営する「自律した理性的な人間」とその資格や能力のない人々という区別が前提とさ

³⁵⁰ アメリカについては、全米ライフル協会 (NRA) やその支持者らが、国連における小型武器規制・通常兵器移転規制の合意形成に関して、アメリカ市民の武装の権利を奪い取ろうとする隠れた意図や陰謀があるに違いないと主張して反対活動を展開したことによる影響も指摘できる。ただし、NRA に類似した団体の影響力が少ない「北」の国（例えば、イギリス、フランス、ノルウェーなど）の市民の武器所持に関する国内法制の問題等が、国連などの場で「国際問題」だと見做されるわけではない。また、NRA はアメリカ市民による武器所持に関する一切の規制に反対しているというわけではない。NRA がアメリカ合衆国憲法修正第 2 条の「武器を所持して携帯する権利」を根拠にして所持・携帯する権利を主張する兵器は、主に比較的小型の銃器であり、アメリカ市民が重機関銃を所持・携帯する権利があると主張しているわけではない。また、「NRA とその支持者の主張は時としてリベラルな銃規制支持派の主張のように聞こえる」(Economist, 2013) としばしば指摘されるように、NRA は銃の販売や譲渡の際に犯罪歴や精神疾患の経歴を精査して「リスクの高い」人々の手に銃が渡らないようにする「バックグラウンド・チェック」制度を整備・改善することや、精神医療を充実させることは支持している (NRA-ILA, 2013a; NRA-ILA, 2013b)。NRA とアメリカ国内の銃規制支持派の主張の相違は、アメリカ各州において市民の所持・携帯が認められるべき銃器のスペックの程度や所持・携帯のための手続きをはじめとする、法律・制度の細部をめぐる相違であると言える。加えて、NRA はアメリカから他国に向けた武器輸出の規制に反対しているわけではなく、むしろ人権侵害等に使用される「リスクが高い」場合に武器を輸出しないといった移転規制アプローチ自体については支持している (NRA-ILA, 2013c)。その一方で、NRA の資金集め (fundraising) 活動においては、ATT 構想などの国連における小型武器規制・通常兵器移転規制論議を推進する人々について、実はアメリカ市民から銃を所持・携帯する権利を奪い取ろうとする隠れた意図や陰謀を持っているのだと批判し、NRA はそのような「悪」からアメリカ市民を守っているのだとアピールする傾向がある (Brown, 2013; Johnson, 2013; McVeigh, 2013)。しかし、国連を軸にした規制論議を推進してきた国々や国際機関、NGO、研究者らは、概してアメリカ国内の問題を重大な「国際問題」と見做して国連での合意やその実施を通じて介入すべき対象として捉えているわけではなく、アメリカ市民が銃器を所持・携帯することを全て禁止すべきだと論じているわけでもない。また、そうした規制論議を主導してきた人々は、全ての国の市民によるいかなる銃器の所持・携帯も禁止すべきと訴えてはおらず、銃を使用した狩猟や射撃競技を完全に禁止することを求めているわけでもない。こうしたことから、NRA の主張と、小型武器規制・通常兵器移転規制を推進してきた人々の主張は、実際には大枠において際立った違いがあるとは言い難い。

れないからこそ、「南」の政体が国際法上の主体であることが否定されることはなく、国際社会において制度化されてきた「国際法的主権」が疑問視されることもない。この言説は、「国際法的主権」の安定性を前提とし、「南」の国家の領土保全を基本的に尊重しつつも、「南」の人々を「より脆弱」で「リスクが高い」と見做して、「南」の個人の心や社会的関係や国家の意思や能力に至るまでの領域を導き変容させるための各種の取り組みを正当化するのである。

ただし、近年の小型武器規制・通常兵器移転規制言説や開発・安全保障言説においては、脱中心的で脱領土的なネットワークによる介入が「リスク(の高さ)」という概念によって正当化されるものの、外部アクターが「南」の人々の利益や幸福を見定めることができるとの前提もみられない。第一節で述べたように、19世紀末のブリュッセル協定を推進した人々の言説や、この協定の交渉と当時の「非人道兵器」禁止の動きには、「文明」の側の理性ある人間が国家を運営して進歩や幸福を追求しようという期待や信頼がみられた。そして、この期待や信頼は、「文明の基準」を満たさない人々を保護し、アフリカの人々の道徳的・肉体的墮落を防ぎ、奴隷貿易を撲滅すべく列強諸国がアフリカに進出することを正当化する論理や、「我々」が世界における文明化の使命を果たすべきであるとの主張と結びついていた。これに対して、1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説は、環境を変化させ自らを「解放」し歴史を進歩させる理性的な人間像ではなく、自らの利益が何であるかを必ずしも十全に判断することができない「脆弱な人間」像を普遍的なものと捉える見方に基づいているために、「北」のアクターが「南」の人々の利益や幸福を認識し、明確な目標を設定することができるとは想定していないのである。

それゆえに、小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、個人の心の癒しや社会的関係の改善、国家の統治能力の向上が謳われ、そのために「北」の国々や国際機関、NGOをはじめとする様々なアクターが関与・調整することが推進されるものの、外部アクターではなく「南」の指導者や人々自身が「自発的に」適切な施策を選択し、それを「オーナーシップ」をもって実施すべきだと論じられる。しかしながら、先述のように、「南」の人々は「より脆弱」で「リスクが高い」と見做され、彼らが自らの利益や幸福を正しく判断する能力は強く懷疑されている。また、輸出国側が人権、人道、開発といった基準に照らし合わせて移転の可否を判断するというアプローチには武器輸入国を導くという思考があるとはいえ、次章で詳述するように、それは何らかの単一の審査・判断主体や、各輸出国の判断の「正しさ」を事後的に評価する制度を構築することを前提にしていない。近年の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、「南」の人々や政府を導くことが必要であると見做されるが、導くべき方向性や目的を提示できると期待し信頼すべき「人間」がいるとは想定されていないのである。

第二項 「国際法的主権」の安定性の維持と「脆弱な人間」像

1990年代以降、国連等の場で小型武器規制・通常兵器移転規制言説が主流化し、合意形成プロセスが進展したが、それは規制推進派の国々(とりわけヨーロッパ諸国)やNGOがサブサハラ・アフリカ諸国の多くを取り込んだからこそ可能になった。

ただし、小型武器規制・通常兵器移転規制にまつわる施策のなかでも、国際移転の規制は、主に輸

出国側が実施するものである。そして、第三章で述べたように、2000 年代にヨーロッパ諸国や NGO が「グローバル」な移転規制合意の形成を模索した背景には、欧米諸国が兵器を持つべきではないと判断した人々に対して、欧米以外の国が抜け駆けして輸出する事態を防ぐとともに、そうした事態によって自国の防衛産業が不利にならないようにするという意図もあったと言える。しかし、サブサハラ・アフリカ諸国の武器生産・輸出量は少ないため、これらの国の防衛産業が欧米の防衛産業と競合する可能性は低い。それにもかかわらず、ヨーロッパ諸国や NGO は、小型武器規制に関しても、通常兵器移転規制に関しても、サブサハラ・アフリカ諸国を推進派に取り込もうとして、この地域の国々に強く働きかけた。その理由としては、次の 5 点が考えられる。

第 1 に、小型武器規制や通常兵器移転規制は、1990 年代の「南」（とりわけサブサハラ・アフリカ）の紛争への対処という文脈で提唱された。当時の国連における小型武器プロセスに深く関与していた堂之脇光朗（堂之脇・清水，2008，p. 14）が、「そもそも地域紛争，国内紛争と小型武器の問題が国連で取り上げられるようになったのは 90 年代を通じてアフリカでの紛争が由々しい問題であったから」と回顧するように、当時懸念されていた紛争はアフリカに集中していた。したがって、規制推進派の国々や NGO は、サブサハラ・アフリカ諸国を規制推進派に取り込むことで、それらの国々による規制の実施（小型武器の回収・破壊，平和教育，治安部門の改革，移転規制など）を促進することを狙ったとも考えられる。また，移転許可基準アプローチにも，通常兵器の移転にコンディショナリティを付けることによって，輸出国に評価されるような行動を輸入国がとるように導くという発想があった。したがって，サブサハラ・アフリカ諸国を推進派に取り込むことにより，輸出国が人権，人道といった視点から武器の移転にコンディショナリティを付けるという発想に対する，サブサハラ・アフリカ諸国の受容を促そうとしたと見ることもできる。

第 2 に，ヨーロッパ諸国や NGO が，武力紛争や人権侵害が多発する「被害地域」の声に応じて「善」たる価値に資するために規制を推進し，「普遍的・人道的でグローバルな規範」を形成するのだと論じることを可能にするためには，サブサハラ・アフリカ諸国による支持が不可欠であった。

第 3 に，ATT 構想は通常兵器の移転に関する既存の条約や政治的文書のなかに散在する規範を結晶化するものとして提案されていた。したがって，2003 年から 2006 年にかけてコントロール・アームズ（CA）は，近い将来に開始されるであろう ATT 交渉を有利に進めるために，欧州連合（EU）や欧州安全保障協力機構（OSCE）の移転許可基準あるいは当時 CA が提唱していた ATT 構想の移転許可基準に準じた内容を，ヨーロッパ以外の地域的合意に可能な限り盛り込んでおくという戦略を採用していた。そして，とりわけサブサハラ・アフリカでそのような合意が形成されれば，欧米だけでなく「被害地域」でも形成された規範を反映するものとして，ATT 構想を正当化することができると期待された³⁵¹。

³⁵¹ 例えば，大湖地域及びアフリカの角地域で 2005 年に合意された「小型武器・軽兵器に関するナイロビ宣言及びナイロビ議定書の実施のためのベスト・プラクティス・ガイドライン」（第三章表 3 参照）の作成にあたっては，イギリスの国際開発省（DFID）が資金提供し，IANSA 及び CA の主要メンバーであるセイファールワールドが資金と「専門家」を提供した（この事実は，合意されたガイドライン文書の 3 頁に明記されている）。さらに，この草案の作成中に，CA の ATT 政策担当者が，ナイロビに滞在して草案への修正要請やコメントを行っていた。こうした働きかけも背景にして，このガイドラインには，当時 CA が主張していた ATT 構想の内容とほぼ同じ文言の移転許可基準が含まれた。しかも，このガイドラインの移転許可基準の箇所は，複数の作業文書を継ぎ接ぎしたような文章であり，前後で文言が重複しているな

第4に、1990年代半ば以降の小型武器プロセスや2006年以降のATTプロセスなどは、「コンセンサス」が得られなくても出席しかつ投票する国連加盟国の過半数(重要事項は3分の2の多数)による採択が可能な国連総会決議に基づいて開始・継続されたが、総会決議採択時には、国連加盟国の4分の1以上を占めるサブサハラ・アフリカ票を得ることが有利に働く³⁵²。前節で述べたように、軍備管理・軍縮分野の国連の合意形成プロセスにおいては、「コンセンサス」による合意採択が規則ないし慣例として定着していた。ただし、国連に合意形成プロセスを設けるために必要な国連総会決議については、必ずしも「コンセンサス」による採択を要さない。したがって、ヨーロッパ諸国やNGOは、可能な限り多くの「南」の国々、とりわけサブサハラ・アフリカ諸国を規制推進側に取り込むことによって、「被害地域」の声に応じて「善」たる価値に資するために規制を推進しているのだと論じることが可能になるとともに、国連小型武器プロセスやATTプロセスを開始したり進展させたりするための国連総会決議の採択に必要な賛成票を確保しようとした。このことは、小型武器規制や通常兵器移転規制のための合意形成に不満や懸念を持つ国々にとっては、たとえ自国が反対したとしても決議が採択されてしまうことを意味した。したがって、そうした国々が、「規制を求める被害地域の声に応じる普遍的・人道的な規範」の形成に抵抗する悪者として扱われることを承知で、敢えて決議採択に反対する行動はとりにくくなった。

さらに、第5点目としては、実際にサブサハラ・アフリカ地域の国々を取り込むことが比較的容易であることが、ATT推進派諸国やNGOによって認識されていたことが挙げられる。例えばアジアや中東の国々に比べれば、この地域の国々は、小型武器規制・通常兵器移転規制分野においてヨーロッパ諸国やNGOが提唱する規制や、合意形成のための国連プロセスの開始・進展に対する同意を取り付けることが簡単であろうと見込まれた³⁵³。つまり、ヨーロッパ諸国やNGOは、サブサハラ・アフリカ諸国を取り込

ど、関係各国の政府担当者が合意前に通読したのか疑問を抱かせる内容になっている。例えば、この文書の25-26頁の2.2.3(b)と2.2.3(c)に分けられた移転許可基準の多くは相互に重複している。

³⁵² 2014年11月15日現在の国連加盟国数は193か国である。このうち、サブサハラ・アフリカ地域の国連加盟国数は49か国であり、全国連加盟国の4分の1以上を占めている。

³⁵³ 例えば、第三章第三節で言及したように、2008年度にイギリス政府による資金提供を受けて、筆者が所属するオックスファムが世界5か所で地域会議を開催したが、この際に各会合を通じて何をを目指すのかを決めるにあたって、アフリカでは会議を通じた成果文書の採択が容易であるという認識が関係者に共有されていた。この会議の計画段階では、オックスファムやIANSA等のNGOと各地の共催国政府が、それぞれの会議を通じて何らかの成果文書の合意を目指すか否かについて事前に検討・合意した上で企画を進めた。その際に、NGO側の本来の理想としては、参加国の政府関係者を含めた「参加者」による成果文書が合意され、それらがNGOの主張と整合性があるものになることが望ましかった。そして、2008年9月のアフリカ地域会議(ケニア)では、アルジェリア、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ケニア、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジブチ、セネガル、ソマリア、タンザニア、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ブルンジ、マラウイ、マリ、南アフリカ、モザンビーク、ルワンダの計20か国の政府関係者が出席し、成果文書(Conference Outcome Document, The Arms Trade Treaty, International Transfers and Development, Conference at the Kenya School of Monetary Studies, Nairobi, Kenya, September 3-4, 2008)に合意した。しかし、2008年7月のインド会議(会議だけは地域会議ではなくインド国内の関係者による会議の形をとった)と2008年12月のラテンアメリカ地域会議(アルゼンチン)では、NGO及び共催国は成果文書の合意を目指すことを断念した。また、筆者が企画・立案・運営を担当した「武器貿易条約(ATT)アジア太平洋地域会合」(2009年2月26-27日:東京・京王プラザホテル)の準備段階においても、成果文書の合意を目指すか否かをNGOと日本政府の関係者で検討したが、「アフリカでの会議ならともかく、アジア・太平洋地域の会議で成果文書に合意するのは、もちろん無理であろう」との見方が、

むことの容易さを前提にして、国連プロセスの開始・進展を試みたのである。

以上の 5 つの理由から、規制推進派はサブサハラ・アフリカ諸国に対して規制を支持・推進するよう強く働きかけた。ただし、そもそも規制推進派がこれら諸国を取り込むことが必要だと捉えたのは、これら諸国が国連総会において一票を投じることのできる国家(国連加盟国)として扱われていたためである。

前章第二節で述べたように、1980 年代以降の債務危機への対応を通じて、援助ドナーは、債務国の軍事予算も債務を増加させる一因であると見做して問題視した。さらに、1990 年代に入ると、援助ドナーは被援助国の政府が「オーナーシップ」を持って「適切」な政策を計画・実施するよう導くことに軸足を移した(第一章参照)。そして、援助ドナーは、サブサハラ・アフリカ諸国の軍備計画・軍事予算、武器貿易管理政策、司法・警察・軍の組織の在り方といった領域に対しても「良い統治」を求め、それらの適正化や改善を国際社会にとっての課題と見做すようになった。

先述のように、こうした「良い統治」や「オーナーシップ」といった概念の登場の背景には、外部アクターが「南」の人々の利益や目的を見定める能力が懐疑されたことが挙げられる。その一方で、これらの概念は、「南」の人々や政府が政策の方向性や実施方法を完全に自律的に決定すべきという考えに基づいているわけではない。これらの概念は、「脆弱な人間」像に基づき、「南」の人々が「より脆弱」で「リスクが高い」と見做されるようになり、「南」の指導者の意思や能力が強く懐疑されるようになったからこそ、そうした政府が援助機関や外部の「専門家」などとの「パートナーシップ」の下で「オーナーシップ」をもって政策を立案し実施しているか否かについて、内外の多様なアクターがモニタリングを行うことが前提になっている(第一章参照)。そして、援助ドナーのアプローチや政策、手法、倫理が、それらを理解する意向を示したり、あるいはそれらを受容する姿勢をとることに利益を見出したりしたサブサハラ・アフリカ諸国の内部アクターの行動や思惑と共鳴するなかで、ハリソン(Harrison, G., 2004)が「統治国家」という概念を提示して論じるような、国家の政策立案・実施の日常に外部アクターが一定程度埋め込まれる現

会議企画関係者に共有されており、成果文書の作成は会議日程に盛り込まれなかった。つまり、会議企画関係者は、アジア・太平洋地域のなかの一定数(とりわけアジア地域)の国々は、自国の安全保障に関わる問題については本国政府に報告・確認しつつ慎重に検討するものであり、NGO 職員と共催国政府関係者が事前に作成した草案をもとにした成果文書について、会議参加国が短期間の会議中に合意するといったことは、アフリカ地域会議であれば可能であろうが、アジア・太平洋地域では実現できないと捉えていた。こうしたことから、アジア・太平洋地域では、会議の最後に議長文書(参加者が合意した文書ではない旨を明記した、議長個人の責任で作成された会議の総括文書)を発表することになった。なお、アジア太平洋地域会合には、インドネシア、オーストラリア、韓国、カンボジア、サモア、日本、ニュージーランド、東ティモール、フィジー、フィリピン、マレーシア、マーシャル諸島の 12 か国が参加したほか、アメリカ、アルゼンチン、イギリス、カナダがオブザーバー参加し、2009 年の国連オープンエンド作業部会(OEWG)の議長であったアルゼンチンのモリタン大使や、地域内外の NGO 関係者、国際機関関係者、研究者等が参加した。ATT 構想に反対ないし消極的な姿勢を示していた中国も招待されたが、中国政府は不参加と回答した。なお、2008 年 10 月のカリブ地域会議(アンティグア・バーブーダ)においても、成果文書(Conference Outcome Document, Caribbean Perspective: Sustainable Development and the Arms Trade Treaty (ATT), Verandah Resort and Spa Hotel, St John's, Antigua and Barbuda, October 2-3, 2008)が作成されているが、急遽会議開催が決定されたこともあって、地域内の少数の国の政府関係者しか参加せず、参加者の殆どを NGO・国連機関関係者と研究者が占めていた。したがって、会議の「参加者」が合意した成果文書として発表されたものの、地域内の多くの国が合意したものとは言い難い。

象も観察されるようになった。

こうした状況は、サブサハラ・アフリカ諸国の「ウェストファリア的／ヴァッテル的主権」が揺らぎ、「国内的主権」や「相互依存的主権」の領域に対する外部アクターによる部分的な浸食が可能になったものと捉えることもできる。ただし、その状況においても、19 世紀末とは異なり、サブサハラ・アフリカ諸国等の「国際法的主権」は、国際社会において制度化され、安定していた。つまり、1980 年代以降のサブサハラ・アフリカ諸国においては、従来は国家の専管事項に属すると見做されていたような国家安全保障に関わる政策決定について、援助ドナー国、国際機関、NGO 等が一定程度の影響を及ぼすことが可能になる状況が生じつつも、これら諸国の「国際法的主権」が崩されることはなく、国連総会での投票権を持ち条約等に合意することのできる主体であり続けていた。小型武器規制・通常兵器移転規制の推進派の政府や NGO は、このようなサブサハラ・アフリカ諸国の「国際法的主権」の維持と、それ以外の主権領域に対して実際に「北」のアクターが一定の影響力を有しつつある状況を認識し、それを前提にして、「普遍的・人道的でグローバルな規範」を形成するための交渉を前進させたと言える³⁵⁴。

19 世紀末のブリュッセル協定の形成を推進した人々の言説には、「自律した理性的な人間」が運営する「文明国」とその資格や能力のない人々という区別に依拠して、後者と見做した人々の政体の国家性を否定する論理がみられた。そのような論理に基づいていたために、「文明の基準」を満たさないと見做されたアフリカの人々は、条約を交渉し合意する国際法上の主体として扱われなかった。これに対して、1990 年代以降の国際社会においては、「国際法的主権」の安定性が維持されていた。

1990 年代以降、規制推進派の国々や NGO は、「自律した理性的な人間」とそうでない人々という区別に依拠して「北」のアクターが「南」の人々の利益や幸福を設定しようとするのではなく、「国際法的主権」を有する「南」の国々との「パートナーシップ」の下で、国連での交渉プロセスを開始・進展させ、「普

³⁵⁴ 小型武器規制・通常兵器移転規制の推進派の政府や NGO が取り込もうとした国々であり、なおかつ数が比較的多い国々という条件に当て嵌まるのは、サブサハラ・アフリカ諸国だけではなく、太平洋の島嶼国やカリブ共同体 (CARICOM) 諸国なども同様であった。例えば、オーストラリア政府や NGO は、ATT 構想に対する太平洋の島嶼国や CARICOM 諸国の支持を得るべく資金を提供して地域会議を開催したり、太平洋の島嶼国が国連の ATT 関連会議に参加するための費用を補助したりした (Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade, Small Arms and Light Weapons, 2014; Oxfam Australia, 2012, pp. 1-3.)。また、これら諸国のなかには、国防や治安維持の機能を旧宗主国や周辺諸国に頼ってきた国も多く、そうした意味では、「国内的主権」などの領域に外部アクターが入り込んでいると言える。加えて、国防や治安維持の機能を旧宗主国や周辺諸国に頼ってきた国や独自の正規軍を持たない国 (キリバス、サモア、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、ソロモン諸島、ツバル、ドミニカ、ナウル、バヌアツ、パラオなど) は武器の輸出入額も僅かであるため、ATT 構想はこれら諸国にとって大きな利害関係のある問題ではなく、条約への支持を取り付けることは難しくなかった。ただし、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、太平洋の島嶼国や CARICOM 諸国における通常兵器の拡散と濫用がサブサハラ・アフリカと同程度に深刻な状況であると見做されてきたとは言い難い。他方で、先述のように、サブサハラ・アフリカ諸国を規制推進派に取り込めば、1990 年代以降の紛争の「被害国」による支持を受けたものとして規制の倫理性・正当性を訴えることができた。また、この政策領域の NGO や研究者には欧米 (とりわけイギリス) 出身者や在住者が多く、彼らにとっては、地理的なアクセスの容易さ、言語の共通性、NGO の現地事務所の多さといった面でサブサハラ・アフリカのほうが活動を展開しやすかった。以上のことから、ヨーロッパ諸国や NGO が積極的に取り組みを図った対象は、まずはサブサハラ・アフリカ諸国であったと言える。

遍的・人道的でグローバルな規範」を形成しようとした。規制推進派の国々や NGO などは、「普遍的に脆弱な人間」像に基づいて、「リスクが高い」人々の心や社会的関係、公的機関の能力等の問題に取り組む必要性や、「リスクが高い」人々の手に武器が渡ることを防ぐ必要性を論じ、そのための多様なアクター間の協力・調整の重要性を訴えた。そして、彼らが主導した国連プロセスの開始・進展は、多くのサブサハラ・アフリカ諸国の国家安全保障に関わるような領域の政策決定に対して、外部アクターが一定の影響を及ぼすような状況が生じつつも、これら諸国の「国際法的主権」の安定性が崩されていなかったからこそ、可能になったものと言えよう³⁵⁵。

³⁵⁵ 1990 年代以降にサブサハラ・アフリカ諸国が小型武器規制・通常兵器移転規制の推進派の論を受容ないし支持する姿勢を示したとはいえ、国連におけるプロセスを経て合意された文書の実施段階においては、概してこれら諸国のコミットメントのレベルは低い。例えば、国連軍備登録制度（におけるアフリカ地域の報告書提出率は、この制度に批判的な国々が多い中東地域の報告書提出率と同程度である（Holtom, Béraud-Sudreau, & Weber, 2011）。また、ATT などの合意文書の交渉における実質的な議論（草案の文言をめぐる細部の議論など）のなかで、サブサハラ・アフリカ諸国が果たす役割は大きくない。例えばナイジェリアは、2006 年 6 月から 7 月の国連小型武器行動計画履行検討会議において、移転許可基準を最終文書に含めるべきだと主張するなど、移転規制を支持していた。しかしながら、ATT に関する 2008 年の政府専門家グループ（GGE）の会合の際には、ナイジェリア政府の専門家の知識や経験が不足しており議論の状況を理解していないことを CA 関係者が懸念するといった事態が発生していた。2010 年から 2012 年までの ATT 準備委員会においても、議長による非公式文書（実質的には条約草案のたたき台）の文言について、サブサハラ・アフリカ諸国が具体的・実質的な提案をすることは殆どなかったといってよい。この点については、ATT 準備委員会に出席していた、南アフリカの安全保障研究所（ISS）主任研究員のガイ・ラムも指摘している（Lamb, 2012）。こうしたことから、サブサハラ・アフリカ諸国が国連での小型武器規制・通常兵器移転規制プロセスの開始・進展を支持し、これら諸国における関連の政策決定に外部アクターが及ぼす影響力が強まったとはいえ、その程度は限定的であるとも捉えることができる。また、第七章で論じるように、これら諸国の人々の心や関係性に介入するような施策が実施されるようになったとはいえ、そのような施策は、現地の人々によって別様に解釈されることもある。

第二部 開発・安全保障言説における介入の論理と実践との乖離

第六章 国連における小型武器規制・通常兵器移転規制の合意形成

1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐる政策論議においては、規制推進派の政府、国際組織、非政府組織(NGO)、研究者などが、開発、平和構築、「人間の安全保障」といった視点から、広範な政策分野に跨る様々な施策を提唱し、国連の場を軸にした合意形成を主導した。とりわけ、移転規制に関しては、他の施策と比べて、各国による規制の方針や手法に踏み込んだ内容の国際合意の形成が進み、武器貿易条約(ATT)のような、冷戦期であれば差別的であり国家の自衛権の侵害や内政干渉にあたるものとして非同盟諸国による批判を浴びたような内容を盛り込んだ合意が成立した。

こうした動向は、国際関係論や安全保障研究のみならず、国連等の場における小型武器規制・通常兵器移転規制に関する政策論議のなかでも、国家だけでなくコミュニティや個人も安全保障の対象と見做す見方が主流になったことを示していると言えよう。また、移転許可基準に関する合意形成が進展したのは、国家安全保障だけでなくコミュニティや個人を多様な制約から「解放」という意味での安全保障の視点から移転を規制するアプローチが主流化した結果だということもできる。こうして、通常兵器の軍備管理・軍縮と平和構築・開発をめぐる政策論議の境界線は曖昧になり、「脆弱な人間」を保護し「エンパワー」することを謳った「普遍的・人道的でグローバルな規範」が提唱され、国連における合意形成が推進されるようになったのである。

1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制に関する合意形成について、何らかの評価を行っている研究は、その多くが、国際小型武器行動ネットワーク(IANSA)やコントロール・アームズ(CA)の関係者をはじめとする、規制の推進・強化を支持する実務者や研究者によるものである(注131参照)。それらの研究は、合意形成の過程で政府やNGOなどの特定のアクターが果たした役割を論じたり(Atwood, 2002; Garcia, 2004b; Grillot et al., 2006; Laurance & Stohl, 2002; Wisotzki, 2009)、合意に盛り込まれた(あるいは盛り込まれなかった)規制を指摘したり(Geneva International Centre for Humanitarian Demining, 2006; McDonald & Cattaneo, 2003)³⁵⁶、さらなる合意形成の必要性や提言を述べたりする(Atwood, 2002; Geneva International Centre for Humanitarian Demining, 2006; Laurance & Stohl, 2002; Sears, 2012; Wisotzki, 2009)傾向がみられる。

一方で、国際政治学分野の研究者による議論のなかには、小型武器規制・通常兵器移転規制分野では規範形成が進展していないと評価して、その理由として、IANSAなどのNGOが、地雷と同様に小型武器が「悪」であり「反対」せねばならないと大衆の感情に訴えかけるストーリーや、それを支える説得的な根拠を提供することに「失敗」したことを挙げる者もある(Heins, 2008, pp. 149, 158)。しかし、そもそも小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐるNGOの主張は、地雷と同様に通常兵器全般を非人道的(悪)であると見做して生産、使用や移転などを禁止すべきと論じて「反対」するものではなく、「より良い

³⁵⁶ 例えば、McDonald & Cattaneo (2003)は、2001年行動計画に盛り込まれなかった規制として、市民による武器保有の規制や、非国家主体(NSA)への武器移転の禁止などが指摘されている。NSAへの武器移転をめぐる論点については、Biting the Bullet Project (2006a), Clapham (2014), Holtom (2012)を参照。

規制」を提案するものである。

小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐる 1990 年代以降の動向は、批判的安全保障研究 (CSS) の第 1 世代が提唱するように、「既存の」主権国家間の国際関係における権力関係に抗して、「啓蒙された国家指導者」たちと「グローバル市民社会」がトップ・ダウンとボトム・アップの両側面から協働し、国家主権を超越する「普遍的・人道的でグローバルな規範」を形成することを通じてコスモポリタンな世界秩序への移行に寄与するものであると言えるのだろうか。あるいは CSS の第 3 世代が論じるように、「北」の政府や国際機関、NGO、研究者等によって形成された言説において安全保障の対象が国家からコミュニティ・人間へと深化し、生政治的な「南」の生の管理が試みられるようになるプロセスのなかに位置付けられうるのだろうか。

これらの双方の世代の議論は、開発と安全保障の政策論議の融合に関して、全く異なる解釈を提示しているものの、言説と実践を区別しない傾向を共有していると言える。序章で述べたように、概して CSS の第 1 世代は、理論と実践は分離することができず、理論を構築する主体が変革の担い手になりうると捉えた。それゆえ、この世代には、安全保障を「人間の解放」として定義し、安全保障の対象を深化させ、そのテーマを拡大することが、全人類的な革新的な世界秩序への変容につながると論じる傾向がみられるが、ここでは言説や理論と実践とが区別されていない。その一方で、CSS の第 3 世代や第 4 世代の多くの研究には、統治の対象とされるものに関する表象や知や真理の創造が統治の実践と不可分な関係にあるとの認識がみられる。それゆえ、これらの世代には、開発と安全保障が融合した言説や、国際合意の内容、実際に実施される施策の内容などを明確に区別せずに論じる傾向がみられる³⁵⁷。

本論文の第二部では、これらの主張とは異なり、開発・安全保障言説にみられる介入の論理と実践（国際合意のレベルと各国における施策のレベル）には乖離が生じていることを論じ、この乖離が生み出される理由を考察する。

まず、本章では、小型武器規制・通常兵器移転規制について 1990 年代以降に形成された国際合意は、「南」の社会全体を特定の方向に変容させようとする介入や、そのための諸アクターの有機的連携や調整を可能にするものではないことを指摘する。そして、次章では、1990 年代以降の国際合意に依拠した施策が実施される場合や、国際合意においては明示的に含まれない施策や各国の任意による実施を奨励するのみにとどまっている施策が実施される場合であっても、「南」の人々の心や社会的関係を特定の方向に導くような介入は現実のものにはならないことを示す。そして、本章及び次章を通じて、小型武器規制・通常兵器移転規制をめぐる言説上の介入の論理と、国際合意の形成や個々の施策における実践との間の乖離を指摘することにより、開発と安全保障が融合した言説の形成と主流化は、コスモポリタンな世界秩序への移行を意味するわけでも、統治の主体を創出しようとする覇権的で階層

³⁵⁷ 例えば、小型武器規制・通常兵器移転規制に関して研究を行っている者のなかでも、CSS の第 3 世代に位置付けうるスタヴリアナキ (Stavrianakis, 2010, pp. 11, 53, 124, 160) は、小型武器に関する国際規制レジームの発展は、武力紛争・安全保障・開発を連結する自由主義的な前提に基づいており、ATT 構想などの通常兵器移転規制の試みも、通常兵器移転、武力紛争、開発、人権に関する自由主義的な解釈に依拠して「南」を介入の場にするものであり、国際的装置全体 (whole international apparatus) が「南」の行動を精査し改善するために動員されることを意味すると論じている。

的な世界秩序の興隆を意味するわけでもないことを論じる。

その上で、本章及び次章では、開発・安全保障言説における介入の論理と実践との乖離が生み出される理由として、次の2点に焦点を当てる。

第1に、開発・安全保障言説においては、「南」の人々や政府を導くことが必要であると見做されるが、導くべき方向性や目的を提示することができる「人間」は、外部のアクターのなかにも「南」の人々のなかにも見出されていない。前章で論じたように、この言説は、「南」の人々が自己の利益や幸福を判断する能力を懐疑する一方で、「北」のアクターが「南」の人々の利益や幸福を十全に知ることができるという前提にも立っていない。それゆえ、小型武器規制・通常兵器移転規制に関しても、平和教育や和解の促進から移転規制に至るまでの多様な施策が必要と見做されるが、外部のアクターが「南」の社会の青写真を描いて各国における施策の優先順位や実施方法を判断することは想定されず、各国やコミュニティにおける現地アクターの「オーナーシップ」が謳われることになる。その結果として、国連等の場で合意される文書には、施策の必要性や詳細な実施方法の判断を各国の「現場」に委ねるような曖昧な文言が連なる傾向が生じる。また、「南」の個別の文脈で施策を実施しようとする際にも、何が「適切」な施策や手法であるかは明確にはならず、アクター間の調整は困難になる。

そして、この言説は、「自律した理性的な人間」とその資格や能力のない人々という区別を前提にしていないために、「南」の政体が国際法上の主体であることを否定するわけではなく、主権平等や内政不干渉の論理を完全に覆すわけでもない。それゆえ、冷戦期の軍備管理・軍縮分野の交渉において規則ないし慣習として定着した「コンセンサス」という意思決定方法を軽視することは控えられる。

第2に、開発・安全保障言説が前提としている「脆弱な人間」像や、それに依拠した介入の論理は、国連等での合意形成に関わる全てのアクターに受容されているわけでも、「南」において個々の施策の実施に関与する全てのアクターに共有されているわけでもない。

したがって、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する国連での交渉においても、規制推進派の介入の論理を内政干渉的だと捉えた国々は、そのような介入を可能にするような文言が合意文書に盛り込まれることを阻止すべく、草案の文言を弱める要求を繰り返した。そして、そうした国々を含めた会議参加国の「コンセンサス」による合意文書の採択が目指された結果として、交渉は決裂したり、あるいは最大公約数的な合意文書を生み出したりした。

また、先述のように、「南」の各国やコミュニティでの施策にあたっては、現地アクターの「オーナーシップ」が謳われるために、施策の実施の殆どを現地住民が担うことになる。しかし、20世紀に「北」の社会で浸透した心理学的な人間像を、現地アクターが共有しているとは限らない。それゆえ、外部アクターが「脆弱な人間」像に依拠してその施策を理解しようとも、現地アクターによって別様に解釈され、変換される余地がある。

本章では、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する「グローバルな規範」を形成するレベルにおいて、上記の2点がいかに介入の論理と実践との乖離をもたらしてきたのかを、それぞれ論じる。そして、そのような乖離が生じている状況は、CSSの第1世代が唱道するようなコスモポリタンな世界秩序への移行を示唆するものとは言い難く、CSSの第3世代や第4世代が懸念するような、統治の主体を創出し

ようとする覇権的な世界秩序の興隆を意味するものとも言えないことを指摘する。その上で、次章では、国家やコミュニティのレベルにおける施策の事例を扱う。

第一節 目的を設定する「理性的な人間」の不在

本節では、「グローバルな規範」を形成するレベルにおいて、開発・安全保障言説における介入の論理と実践との乖離が生じる理由として、本論文が焦点を当てる第1点目——この言説が「普遍的に脆弱な人間」像に依拠しているために、利益や幸福を十全に判断することができる「人間」を、外部のアクターのなかにも「南」の人々のなかにも見出していない点——について考察する。そして、この点が、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する国連を中心にした合意形成において、いかなる影響を及ぼしたのかを論じる。

第一項 開発・安全保障言説における目的・責任の曖昧化

開発・安全保障言説においては、「グローバルで普遍的」な価値や倫理の追求が掲げられ、人間の安全保障・解放・幸福といったスローガンが繰り返され、そのために国家だけでなく多様なアクターが様々な政策課題に関与すべきとされ、アクター間の連携・調整と「パートナーシップ」の必要性が強調される。

しかし、第一章及び前章で述べたように、この言説においては、「南」の人々や政府を導くべき方向性や目的を提示できる「人間」の存在は前提になっていない。この言説は、「脆弱な人間」像に依拠しているため、「南」の人々——とりわけ貧困層や紛争・暴力や災害などの被害を受けた人々——を「より脆弱」で「リスクが高い」と見做して、「南」の指導者が人々を保護し導く意思や能力を強く懷疑し、外部アクターによる介入を正当化する。その一方で、この言説は、「自律した理性的な人間」像への懷疑と、それに伴って形成された「普遍的に脆弱な人間」像が反映されているために、外部アクターが「南」の人々の利益や幸福を正しく知ることができるという前提もみられない。この言説は、実現すべき社会の在り方を設定して、それに照らし合わせて個人の幸福の何たるかを判断し、人々の生に戦略的に関与すべく制度やシステムを構築し、効率の良い資源配分を検討して政策を配置するという発想に基づいていない。進歩や物質的發展の代わりに、人間の安全保障や幸福の追求が謳われるものの、それらの定義は個人の主観と時と場所によって変わるものであることが前提になっており、外部アクターが「適切」な政策の方向性を設定して「南」の人々に押し付けることは望ましくないとされている。そして、「南」の人々の「オーナーシップ」の下で持続可能な安定状態を保ち、自然災害や紛争などにより安定状態が崩れた際には「南」の人々自身の力で対処し適応できるようにすべきと論じられるものの、「安定状態」という以上の目的は曖昧である。

確かに、第一章第一節で言及したように、2000年代以降には、経済的豊かさだけでなく個人の価値観や主観に基づく豊かさ・幸福・充足・安らぎなどを加味した「目標」の形成が試みられている。しかし、

こうした動きにも、特定の国々や機関が人々の利益や幸福を正しく知ることができるという認識がみられるとは言い難い。例えば、経済協力開発機構(OECD)では、国内総生産(GDP)に代わるような「ウェル・ビーイング」を測るための指標の作成が進められ、2011年には、住居、収入、雇用、教育、環境、健康、市民の政治参加とガバナンス、個人の安全、ワーク・ライフ・バランス、共同体、主観的な幸福度などの各指標に関する各国のデータを示す「より良い暮らし指標」が発表された(第一章第一節参照)。ただし、OECDはこの指標を一本化して各国を総合的にランク付けることは行っていない。OECDの資料には、どの国がトップかは「あなた次第」(OECD 東京センター, 2014b, p. 2)であると明言されており、「より良い暮らし指標」のウェブサイト³⁵⁸は、各項目が幸福にどの程度寄与しうるかをウェブサイトの利用者自身が設定できる仕様になっており、「各項目の横にあるバーをあなた自身の重要度に応じてプラスまたはマイナスへ動かす」(OECD 東京センター, 2014a, p. 1)せば、各国の比較をすることができる。そして、この指標は、「市民がこの議論に参加し、より多くの知識や情報に基づいて、私たちの生活の全てを方向づける政策決定プロセスに関与できるようにすることを狙いとして」(OECD 東京センター, 2014b, p. 1)いとされ、ウェブサイトの利用者が自身の指標を作成後に画面上でクリックしてOECDと共有すれば、OECDがそれを統計処理して「今後のより良い暮らし指標の改善に役立て」(OECD 東京センター, 2014b, p. 2)るとされている。「ミレニアム開発目標」(MDGs)の目標達成期限とされている2015年が近づくに伴って開始された、ポスト2015年開発アジェンダをめぐる議論においても、様々な項目がどの程度重要であるかに関して、ウェブサイト³⁵⁹を通じて「グローバルな投票」に参加できるようになっている。

このように、幸福や開発の指標を形成するプロセスもインターネット上で「クラウド・ソース」化され、国家や国際機関だけでなく匿名の個人も「目標」設定に参加するよう奨励されるが、普遍的な「目標」を設定して人々に押し付けることは望ましくないものとして回避される傾向にある。しかしながら、先述のように、人々が自己の利益を十全に判断する能力は普遍的に懷疑されている。したがって、何故人々の利益であり幸福であるかを判断する者がいるとは想定されておらず、責任の所在をめぐる議論は堂々巡りになる。

そして、チャンドラー(Chandler, 2009)が指摘するように、あらゆる問題が「人間の安全保障」のために重要であるとともに複雑に関連しており、国家や国際機関から個人に至るまでのあらゆるアクターが問題の対処に関与すべきであり、何が「適切」なのかは時と場によってローカルな人々の「オーナーシップ」に基づいて諸アクターが調整して決めるべきだとの論に基づけば、政策的な優先順位は曖昧になり、際限なく広がる諸アクター間の調整は一貫性のないアドホックなものにならざるをえない。第一章第一節で言及した「新しい人道主義」論——人道援助は、平和や持続可能な開発「望ましい結果」に資するような行為たるべきであり、「望ましくない結果」を生む「リスク」がある場合は援助すべきではないという論——は、「結果主義的」倫理に基づく指摘されているものの、そもそも目指すべき平和や持続可能な開発の定義自体が曖昧である。したがって、実際の人道援助の文脈においては、「新しい人道主義」論

³⁵⁸ OECD Better Life Index. <http://www.oecdbetterlifeindex.org/> (Accessed November 15, 2014).

³⁵⁹ My World: The United Nations Global Survey for a Better World. <http://vote.myworld2015.org/> (Accessed November 15, 2014).

は、あらかじめ定められた「望ましい結果」に照らし合わせて援助に値する人間と値しない人間を線引きする論理というよりも、それぞれの支援の現場の(諸)アクターによる場当たりの判断に人々の生死を委ねる論理になりうる。

以上のように、開発・安全保障言説においては、「人間」に対する様々な「リスク」が発見され、それらへの対処の緊急性や重要性が叫ばれるものの、追求すべき「正しい」目的を設定する主体はどこにも見出されておらず、何が優先されるべきで、いかに資源を配分すれば効率的なのかをめぐる「解」の存在は想定されていない。したがって、この言説を共有する人々のなかでも、追求すべき目的や、その目的を達成するための手段や戦略は不明瞭になる。

第二項 小型武器規制・通常兵器移転規制言説と国連での合意形成

前章で述べたように、1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、19世紀末の規制言説とは異なり、「自律した理性的な人間」とその資格や能力のない人々という区別が前提にならないために、主権平等や内政不干渉の概念が完全に覆されるわけでも、「南」の国家の「国際法的主権」が否定されるわけでもない。また、開発・安全保障言説と同様に、小型武器規制・通常兵器移転規制言説においても、自らの利益が何であるかを必ずしも理性的に判断することができない「脆弱な人間」像が普遍視されるために、「南」の人々が自らの利益や幸福を十全に知る能力が強く懷疑されるものの、「北」のアクターが「南」の人々にとっての利益や目的を設定する能力があるとも捉えられていない。それゆえ、この言説においては、各国やコミュニティの文脈に適した施策を「南」の人々が「オーナーシップ」をもって形成・実施することが重視され、実施の必要性や詳細な実施方法の判断はそれぞれの「現場」に委ねるべきものと見做される。こうしたことから、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する1990年代以降の国際合意の交渉においては、規制推進派の人々も、個別の施策の必要性や方法を一律に定めることは求めなかった。

このような論理を反映する形で、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する1990年代以降の合意文書には、文言の解釈や、実施の必要性や詳細な実施方法の判断を各国の「現場」に委ねるような曖昧な文言が多く挿入されている。例えば、「あらゆる側面における小型武器非合法取引の防止、除去、撲滅のための行動計画」(以下、2001年行動計画)のなかのナショナル・レベルの施策に関するセクションには、「適切であれば」(where appropriate)、「適切に」(as appropriate)といった、各国の裁量の余地を大きく認める文言が頻繁に使用されている(巻末資料表1参照)。また、2001年行動計画では各国と外部アクターとの協力が奨励されているとはいえ、そうした箇所にも「適切であれば」といった文言が多く挿入されている(巻末資料表1及び表2参照)。

こうした文言が2001年行動計画に挿入されることによって、個別の規制の必要性や規制内容などに関する各国の裁量の余地は広がることになった。そして、近年の小型武器規制・通常兵器移転規制言説において問題が見出され、外部アクターによる介入対象として想定されているのが「南」の人々や政府であるとはいえ、「南」の当事国政府などが施策の必要性がないと判断した場合に、2001年行動計画

の不履行であると見做すことは困難である。例えば、北アフリカ・中東・アジア地域の多くの国々や³⁶⁰、キューバ、ニカラグア、ベネズエラなどにおいては、軍・警察・司法等の治安部門の公的機関の在り方や国内の銃所持規制等の施策の立案・実施に外部アクターが深く関与することは容易ではないが³⁶¹、これらの国々が外部アクターの浸透を遮断するからといって、2001 年行動計画を実施していないものとして批判することは必ずしもできない。

このように、実施するか否かの判断や実施の方法等を各国の裁量に委ねる内容の合意については、履行状況に関する評価が困難であり、実際に、各国の実施状況を評価するような制度の構築は試みられない傾向がある。例えば、2001 年行動計画策定後に開催された中間会合や履行検討会議においては、各国が自国の施策を簡単に説明したり、関係諸アクターによる意見交換が行われたりするものの、各国による行動計画の実施状況や各施策の成果について評価し、その評価に基づいて戦略や優先順位を再検討するような場にはなっていない。規制推進派の国々も、「普遍的・人道的でグローバルな規範」の形成に対する自国の貢献やコミットメントをアピールする一方で、2001 年行動計画の実施を評価するための制度を構築しようとはしない。

このような状況について、CA や IANSA に加盟する NGO のなかには、2001 年行動計画を「無行動計画」(Programme of Inaction)と呼んだり(Mack, 2012)、2014 年の中間会合に合わせて『行動計画の評価:あるいは、我々がニューヨークにいない理由』と題した報告書(Mack, 2014)を発表するなどして、実施状況を評価する制度すらないままに巨額の資金を投入してニューヨークで会議を開催し続ける国連小型武器プロセスの意義を疑問視したり、NGO がこのプロセスに参加し続ける意味が見出せないと論じたりする者もある。さらに、こうした批判をする NGO は、CA や IANSA についても、共通の優先順位が明確ではなく、目指すべき方向性を見失いがちであり、国連等での合意文書の交渉に資金を費やす一方で、各国における各種の規制実施の活動を軽視する傾向があり、2001 年行動計画の実施状況や NGO 自身の活動の成果に関する評価を試みないといった問題点を指摘している(Mack, 2014)³⁶²。

通常兵器移転規制についても、概して 1990 年代以降に形成された国際合意は、何を目的にして、そのために誰に通常兵器を渡さないようにすべきかが明確ではない。1992 年に設立された国連軍備登録制度(UNROCA)は、重兵器を中心とする 7 カテゴリーの通常兵器について、報告年前年の移転数

³⁶⁰ これらの地域の国々については、モロッコ、ヨルダン、バングラデシュ、カンボジア、ラオスなど、小型武器規制・通常兵器移転規制の諸政策に対する外部アクターの関与を受容する傾向を示す国々もみられるため、必ずしも一括りに論じることはできない。しかし、サブサハラ・アフリカに比べれば、アルジェリア、イラク、イラン、インド、インドネシア、エジプト、北朝鮮、サウジアラビア、シリア、シンガポール、中国、パキスタン、ベトナム、マレーシア、リビアをはじめ、外部アクターによる関与に慎重な国々が多くみられる。

³⁶¹ 東南アジア諸国に関しては、Capie(2008)を参照。

³⁶² 実際に、2001 年行動計画の合意後に、NGO が各国の実施状況に関する包括的なモニタリングを行っているとは言えない。CA のなかでも、ATT 締結後の各国の国内法整備のモニタリングや、個別事例における移転許可の是非をめぐる問題に取り組もうとする団体は少ない。2003 年から 2013 年まで、CA 関係団体のなかで最も多くの資金や人員を投資してきたオックスファム・イギリスは、2014 年度以降は CA からほぼ撤退し、各国からの通常兵器移転のモニタリングや個別事例に関する検証は殆ど行っていない。

や移転相手国といった情報を各国が国連事務局に報告するものであり、「地域の安定を損なうおそれのある過度な」(excessive and destabilizing)武器の蓄積を防止することを目的に掲げているが、何をもってそのような過度な蓄積と判断するのかは明確ではない(Laurance, 2011)。また、この報告書の提出は各国が自発的に行うものとされており、法的拘束力はない。このような、目標が曖昧であり実施も任意とされる合意の「実施状況」や「効果」について評価を下すことは困難である(Laurance, 2011)。

その他の 1990 年代以降の移転規制合意も、あらかじめ定められた「敵」に対して通常兵器を渡さないことを前提にしているわけでも、各国による個別の移転申請の可否判断に関して合意参加国の総意を得ることを前提にしているわけでもない。冷戦期を振り返れば、対共産圏輸出統制委員会(COCOM)においては、輸出が禁止される対象国・対象物品等が比較的明確であったし、禁止されている対象国・対象物品の輸出を参加国が希望する場合には、他の全ての参加国の同意を得ることが必要とされた。これに対して、1996 年のワッセナー・アレンジメントでは、どの国に輸出すべきでないかという点について参加国間に共通認識はなく、個々の輸出許可の前に他の参加国と協議を行うような制度にはならなかった(Lewis, 2005; Smith & Garcia-Alonso, 2006)。そのため、ワッセナー・アレンジメントについては、いつ、どこに何を輸出すべきでないかに関する認識の統一が困難なことが指摘されている(Lewis, 2005; Smith & Garcia-Alonso, 2006)。

さらに、1990 年代以降の通常兵器移転規制の国際合意において主流になった移転許可基準のアプローチは、概して他の合意参加国による総意を得た上で各国が武器を移転したり特定の人々への武器移転を原則禁止したりするものではなく、各国が個別の移転許可申請の判断に際して参照すべき基準を示すものである³⁶³。このようなアプローチにおいては、許可基準に照らし合わせた「リスク(の高低)」の判断は各国の裁量や主観に委ねられているため、判断の結果が各国によって異なりうることが想定されているとも言える。ATT においても、例えば、武器を輸出した場合に国際人道法の重大な違反等の遂行に使用される「リスク」が著しいか否かの判断は各締約国に委ねられているため、他の締約国が自国とは違う判断をしたからといって、一概に ATT が遵守されていないと論断することはできない。

欧州連合(EU)諸国のように、ATT の締結を強く推進した国々のなかでも、同じ移転許可基準に照らし合わせた判断は必ずしも一致しない。例えば、次節で述べるように、開発に関する移転許可基準は ATT に盛り込まれなかったものの、EU で 1998 年に合意された「武器輸出に関する欧州連合行動規範」や 2008 年に合意された法的拘束力のある「軍用技術と装備の輸出規制に関する共通規則を定める共通の立場」(第三章表 2 及び表 3 参照)には、個々の武器輸出が輸入国の持続可能な開発にとって深

³⁶³ この例外としては、2006 年に西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)諸国が合意した「小型武器・軽兵器、弾薬及びその他関連物資に関する ECOWAS 条約」が挙げられる。この条約は、条約加盟国による小型武器・軽兵器、弾薬や関連物資の国際移転を原則禁止した上で、加盟国の正当な防衛・安全保障上の必要性がある場合は、禁止の例外とすることを ECOWAS 事務局に申請することとし、その際に事務局が許可の是非を審査する際の基準として、人権や国際人道法等に関する許可基準を列举している。そして、事務局が審査をした結果の見解(判断)に対して、全加盟国によるコンセンサスを得るものとされており、もしコンセンサスが得られなかった場合は、ECOWAS の仲介安全保障理事会に最終判断が委ねられることになっている。詳細は第三章表 3 参照。しかし、この条約以外で 1990 年代以降に形成された国際合意文書においては、移転許可基準に基づく判断は各国に任されている。

刻な妨げとなるか否かを考慮する旨の文言が含まれている。したがって、開発関連の文言が ATT から削除されたとはいえ、今後も EU 諸国は、自国からの通常兵器輸出の申請に対して持続可能な開発への影響を検討するだろう。ただし、EU のなかでも、国際人道法の重大な違反行為の実行に使用されるリスクや持続可能な開発に悪影響を与える可能性といった許可基準に基づいて、個々の輸出許可申請を審査した結果の可否判断の結果については、国によって異なっていることが指摘されている (Duquet, 2014)。

このように、移転許可基準というアプローチは、同じ基準を採用する国々のなかですら、個別の移転の可否に関する判断が異なる可能性を内包している。ATT 加盟国のなかでも、個別の事例に対する判断は異なりうるし、ましてや、中国・ロシアや、ATT 採択時に反対あるいは棄権した国々などは、もし将来 ATT に加盟したとしても、国際人権法の重大な違反に使用される可能性等の輸出許可基準について、ヨーロッパ諸国と同様の判断を下すとは限らない。

第三項「コンセンサス」による意思決定

前章で述べたように、19 世紀末の通常兵器移転等の規制に関する条約交渉においては、「自律した理性的な人間」とそうでない(と見做された)人々が区別され、後者の人々によって構成される政体の国家性は否定され、「文明国」間の交渉から排除された。しかし、第 2 次世界大戦を経ると、「文明の基準」が国家性の要件とは見做されなくなり、この基準を満たすか否かに関わらず国家は平等と見做され、国家の安全保障に関わる軍備管理・軍縮分野の合意は「コンセンサス」によって採択するという規則ないし慣例が定着した。1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説は、「自律した理性的な人間」とその資格や能力のない人々という区別に依拠していないために、主権平等や内政不干渉の原則を完全に否定するものではなかった。したがって、この言説を共有した人々も、国連における小型武器プロセスや ATT プロセスでは、「コンセンサス」という意思決定方法を敢えて覆して多数決等によって規制合意を採択することを、最初から目指すことは避けた³⁶⁴。

また、この言説においては、外部のアクターが「南」の人々の利益や目的を設定できるとは考えられていないために、国連等での合意形成にあたっては、「南」の人々にも支持されるような「グローバルで普遍的な規範」の形成が目指される。そして、このような論理に基づけば、合意文書の正当性を高めるためには、「南」の国々の参加の下で交渉して合意を採択することが望ましい。前章第三節で述べたように、小型武器規制・通常兵器移転規制の推進派の国々や NGO などは、サブサハラ・アフリカ諸国を取り込むことによって、武力紛争や人権侵害が多発する「被害地域」の声に応じて問題に取り組むためのものとして規制を提唱し、必ずしも「コンセンサス」を要さない国連総会決議によって国連プロセスを進展させ

³⁶⁴ ただし、1992 年の UNROCA の設立は、2001 年行動計画や ATT とは異なり、国連における個別の交渉プロセスを通じて合意されたものではなく、この制度を設立する旨の国連総会決議を表決で(コンセンサスではなく)採択する形で決定された。表決にあたって、イラクとキューバは棄権し、中国、シリア、ベトナム等の 12 か国は不参加であった。表決結果の詳細は注 165 参照。

た。しかし、規制推進派が、自らが提唱する規制の普遍性を訴えるのであれば、国家安全保障に関わる分野の合意は「コンセンサス」により採択するという規則ないし慣例の妥当性を否定して、一部の国々の見解を無視した合意を採択する姿勢を示した上で交渉にあたることは、控えざるをえなかった。

実際に、国連小型武器プロセスの会議(2001 年国連小型武器会議, 2006 年及び 2012 年の国連小型武器行動計画履行検討会議など)においては、手続規則上は、「コンセンサス」による規制合意文書の採択が困難な場合には表決による決定が可能であるが、実際の会議において「コンセンサス」以外の方法による採択が試みられたことはない³⁶⁵。

国連 ATT プロセスにおいても、第三章第三節で述べたように、2012 年 7 月の交渉会議(以下、7 月会議)と 2013 年 3 月の交渉会議(以下、最終会議)の意思決定方法は、「コンセンサスに基づく」(on the basis of consensus)とされていた。そして、最終会議での「コンセンサス」採択に失敗するに至った後に国連総会での表決に持ち込まれて ATT が採択されたとはいえ、最終会議の最終日の午後まで「コンセンサス」による採択を前提にした交渉が行われ、そのなかで妥協が重ねられた。

このように、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制のための国連プロセスは、採択にあたって必ずしも「コンセンサス」が必要とされない国連総会決議によって開始されて進展したが、最終的な合意文書については、概して「コンセンサス」による採択を目指して交渉が行われた。

しかも、冷戦期に軍備管理・軍縮分野の合意形成で「コンセンサス」が追求されたとはいえ、1960 年に設置された「10 か国軍縮委員会」や、それに非同盟諸国 8 か国が加わって 1962 年に創設された「18 か国軍縮委員会」(ENDC)は参加国数が少なかった。その後、この軍縮委員会は、軍縮委員会会議、軍縮委員会、軍縮会議と名称を変えつつ拡大・改組したものの、2014 年 11 月 15 日現在でも参加国は 65 か国である。また、1990 年代に国連の特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)³⁶⁶の枠内で地雷に関する議定書を作成しようとした際に、地雷の全面禁止に合意することができなかったが、この CCW の 2014 年 11 月 15 日現在の参加国は 118 か国である。これらに対して、国連小型武器行動計画や ATT

³⁶⁵ 2001 年国連小型武器会議で採用された手続規則(UN Doc. A/CONF.192/L.1. United Nations Conference on the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects, 9-20 July 2001, Provisional Rules of Procedure of the Conference, rules 33-35)や、2006 年の国連小型武器行動計画履行検討会議で採用された手続規則(UN Doc. A/CONF.192/2006/RC/5. United Nations Conference to Review Progress Made in the Implementation of the Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects, New York, 26 June-7 July 2006, Rules of Procedure of the Conference, rules 33-35), 2012 年履行検討会議で採用された手続規則(UN Doc. A/CONF.192/2012/RC/1. United Nations Conference to Review Progress Made in the Implementation of the Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects, New York, 27 August-7 September 2012, Provisional Rules of Procedure of the Conference, rules 33-35)には、あらゆる手段を尽くしてもコンセンサスによる決定が困難な場合に、会議に出席し表決に参加する国の 3 分の 2 の多数によって決定することができる旨が記されている。

³⁶⁶ 正式名称は、「過度に障害を与え又は無差別に効果を及ぼすことがあると認められる通常兵器の使用の禁止又は制限に関する条約」(Convention on Prohibitions or Restrictions on the Use of Certain Conventional Weapons Which May Be Deemed to Be Excessively Injurious or to Have Indiscriminate Effects, October 10, 1980)。この条約及び追加議定書の全文は、次のウェブサイトを参照。http://www.unog.ch/ccw (2014 年 11 月 15 日アクセス)。

を交渉した際の会議は、全ての国連加盟国³⁶⁷に開放されており、そのなかで「コンセンサス」による意思決定が追求された。

第二節 内政不干渉の論理との摩擦

本節では、小型武器規制・通常兵器移転規制に関して「グローバルな規範」を形成しようとする際に、開発・安全保障言説における介入の論理と実践との乖離が生じる理由として、本論文が焦点を当てる第2点目——この言説において前提となる「脆弱な人間」像や、それに依拠した介入の論理が、国連等での合意形成に関わる全てのアクターに共有されているわけではない点——について考察し、これが小型武器規制・通常兵器移転規制に関する国連を中心にした合意形成に与えた影響を論じる。

第一項 交渉における摩擦

前節で述べたように、1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説は、「普遍的に脆弱な人間」像に依拠するゆえに、主権平等や内政不干渉の原則を完全に否定するものではなく、国連における規制合意文書の交渉において、最初から「コンセンサス」による意思決定という規則ないし慣習を覆すことを正当化するものにはならなかった。したがって、そのような交渉においては、必ずしも規制推進派の論理を受容・支持していない国々も含めた、会議参加国の「コンセンサス」が追求されることになった³⁶⁸。そうしたなかで、規制推進派の論理を内政干渉的だと捉えた国々は、自国が国内管轄事項と見做す事項に対する介入を可能にするような文言が合意に盛り込まれることを阻止しようとした。そして、こうした会議においては、交渉が決裂するか、あるいは様々な国の妥協点を探った結果としての最大公約数的な合意が採択される結果になった。

1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説は、第2次世界大戦後の「北」の社会において、主権平等や内政不干渉の原則を基礎付けていた「自律した理性的な人間」像そのものへの懐疑が浸透し、それに伴って形成された「脆弱な人間」像が「南」に投影されるようになったからこそ、形成されたものと言える。しかし、後者の人間像に依拠して、「南」の国々の軍備や武器の輸出入から個人の心や社会的関係に至るまでを国際社会が取り組むべき課題と見做して、外部アクターによる介入とそのための連携・調整を正当化するような論理を、全ての国が受容しているわけではない。

確かに、前章第三節で述べたように、この言説の主流化と国連プロセスの開始・進展は、国際社会に

³⁶⁷ 2014年11月15日現在の国連加盟国数は193か国である。

³⁶⁸ 自国が国内管轄事項と見做す事項に対する介入を可能にするような文言が合意に盛り込まれることを阻止しようとした国々も、国家の安全保障に関わるような問題を扱う合意は「コンセンサス」で採択されるべきであると主張して、この意思決定方法を覆すことに強く反対した。また、各国が小型武器規制や通常兵器移転規制を実施すること自体に関しては肯定的なアメリカも、自国の法制度と調和しない内容が盛り込まれた合意が国連で採択されることを回避しようとして、概して「コンセンサス」による意思決定を求める傾向がみられた。

における「国際法的主権」の安定性が維持されつつも、多くのサブサハラ・アフリカ諸国の国家安全保障に関わるような領域の政策決定に対して、実際に外部アクターが一定の影響を及ぼすような状況が生じたために、可能になった側面がある。しかし、そのような状況が生まれて、「南」の国々の結束力や影響力が低下したとはいえ、北アフリカ・中東・アジア地域の多くの国々や、キューバ、ニカラグア、ベネズエラをはじめとする国々が、規制推進派による広範で浸食的な介入の論理を受容しているわけではない。こうした国々は、規制推進派が提唱する小型武器規制・通常兵器移転規制は、武器輸入国の国家安全保障に関わる政策に干渉しようとするものであり、輸入国に対する差別的な発想に基づくものと批判した。そして、「南」に対しても主権平等や内政不干渉の原則を尊重しなければならないという、第2次世界大戦後に形成された規範——国際社会の基本ルールが「積極的主権」に基づくゲームから「消極的主権」に基づくゲームへと転換し、「南」の人々が「自律した理性的な人間」であるか否かを問うことが道徳的にタブー視されるようになった時代の規範——を強調して、自国が「国内管轄事項への不当な干渉」と見做す施策を正当化するような内容の合意が形成されることを阻止しようとした。

そして、例えば、次に述べるように、ATT交渉の最終段階においては、条約推進派の主張を内政干渉的であると訴えた国々の主張が部分的に優勢になった結果として、1990年代の開発と安全保障の政策論議の融合と「人間の安全保障」概念の登場を背景に形成された小型武器規制・通常兵器移転規制言説を象徴する条項の1つが、条約案のなかから抹消された(榎本, 2014)

1990年代以降の通常兵器移転に関する政策論議において、「北」の国々(とりわけヨーロッパ諸国)や国際機関、NGO、研究者などは、とりわけ「南」の国々による軍事支出について、人間開発や「人間の安全保障」のために使われるべき資源を武器購入のために浪費するものであると問題視した。そして、これらのアクターの多くは、通常兵器移転規制のための許可基準をめぐる議論においても、それぞれの移転が持続可能な開発ないし社会・経済的開発に悪影響を及ぼすか否かについて検討するといった許可基準を盛り込むべきだと論じた³⁶⁹。

ATT交渉においても、ヨーロッパ諸国やNGOなどは、移転される通常兵器が国際人権法・国際人道法の重大な違反などの実行や助長に使用される「リスク」や、移転される武器が受領国の持続可能な開発ないし社会・経済的開発を妨げる「リスク」などを、移転許可の審査の際の基準としてATTに盛り込むべきと主張した。NGOのなかでは、とりわけオックスファムが、開発や貧困削減に取り組んでいる団体と

³⁶⁹ ただし、開発に関する移転許可基準については、ATT推進派のなかでも必ずしも見解が一致していなかった。例えば、ヨーロッパ諸国や、サブサハラ・アフリカ諸国、太平洋の島嶼国、カリブ共同体(CARICOM)諸国、オーストラリア、ニュージーランド、及び多くの中南米地域の国々は、概してこの許可基準を支持していたが、原共同提案国の1つであったアルゼンチンは、反対派や慎重派と同様の懸念を示しており、開発関連の文言に反対していた(Statement of Argentina, March 1, 2011)。同じく原共同提案国の日本は、7月会議前まで見解を明確にしなかった。7月会議中に、オーストラリア、スイス、スウェーデン、日本が許可基準に関する草案の文言について共同で修正提案(Proposal on Criteria for Exports by Australia, Japan, Sweden, Switzerland, July 10, 2012)を配布した際に、この提案の文面に開発関連の許可基準が含まれていたため、日本がこれを含めることに賛同したことが明らかになったが、それ以外の機会に日本がこの許可基準を支持・推進する場面はみられなかった。アメリカ(Statement of US, March 1, 2011)やカナダ(Statement of Canada, July 14, 2011)も、開発関連の許可基準については、条約において判断基準として合意する項目としては概念が曖昧すぎるといった懸念を示していた。

して、この許可基準を強く推進した。特にオックスファム・イギリスは、開発に関する許可基準の推進を担当するフル・タイムの職員を雇用して、このテーマに関する CA 全体の調査・研究や政策提言を主導した。

開発に関する許可基準を ATT などの国際合意に盛り込むことを推進した人々は、移転可否の判断の時点で移転先の持続可能な開発ないし社会・経済的開発への悪影響を予想していながら武器を移転する行為は正当化できないとして、輸出国側の倫理の問題を論じた。それとともに、前章第三節で述べたように、移転許可基準アプローチには、通常兵器の移転にコンディショナリティを付け、それに適合しないと輸出国に判断された場合には通常兵器の入手が困難になる可能性を示すことによって、輸入国の態度や行動に影響を与えようという発想があった。したがって、開発に関する許可基準についても、持続可能な開発ないし社会・経済的開発に悪影響を与えないように軍事費を必要最低限に抑え、国家予算が流用されないように通常兵器の購入をめぐる汚職防止に努めている国家であると輸出国に評価されるような行動を輸入国がとるように導くという発想があったと言えよう。そして、国連安保理常任理事国 5 か国(1991 年)、国連軍縮委員会(1996 年)、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)(2006 年)、EU(1998 年及び 2008 年)、欧州安全保障協力機構(OSCE)(1993 年及び 2000 年)、ワッセナー・アレンジメント(2002 年)、大湖地域及びアフリカの角地域(2005 年)での移転規制合意には、開発への悪影響を考慮するといった移転許可基準ないしそれに準じた文言が盛り込まれた(詳細は第三章表 2 及び表 3 参照)。

このように、「移転される武器が受領国の持続可能な開発ないし社会・経済的開発を妨げるリスク」が移転許可基準として提唱された背景としては、1990 年代以降の通常兵器移転規制をめぐる政策論議が、開発と安全保障の政策論議の融合と「人間の安全保障」概念の登場を背景に展開していったことが挙げられる。しかし、「移転される武器が受領国の持続可能な開発ないし社会・経済的開発を妨げるリスク」という移転許可基準は、ATT 交渉の最終段階で草案から削除された。そして、この背景としても、ATT が差別的・内政干渉的に作用しうると捉えた国々が強く反発したことを指摘できる。

開発に関する移転許可基準は、国連 ATT プロセスが始まる前から争点の 1 つであった。例えば、第三章第二節で言及した、イギリス主導の「移転規制イニシアティブ」(TCI)の最終段階として 2006 年 4 月にナイロビで開催された会議では、一部の参加国が、移転許可基準に開発の項目を含めることは開発途上国への移転に限った規制を意味するものであるとして反対したため、この項目は合意文書³⁷⁰に盛り込まれなかった。

その後の国連 ATT プロセスにおいても、条約のなかに開発に関する移転許可基準を盛り込むことについては、主に第三章表 4 の「反対派」や「慎重派」にあたる国々——例えば、インド、インドネシア、パ

³⁷⁰ Suggested Global Guidelines for National Controls Governing Transfers of Small Arms and Light Weapons, Nairobi Conference on Transfer Controls, 20/21 April, 2006, Agreed on 21 April, 2006.

キスタン、ベトナム、マレーシアをはじめとする東南・南アジア諸国³⁷¹やアラブ連盟加盟諸国³⁷²など——が反対した。また、中南米地域にも、エクアドル、キューバ、ジャマイカ、ブラジル、ベネズエラをはじめ、開発条項の挿入に消極的ないし反対していた国々が多かった³⁷³。概して、これらの国々は、もし開発に関する許可基準が ATT に盛り込まれた場合は、経済的に発展していない国々に対する武器移転を輸出国が許可しない理由として恣意的・政治的に利用されかねないと論じたり、どの兵器の取得が国家の社会・経済的開発とバランスがとれているかという自国政府が判断すべき国内管轄問題を他国が判断・審査するという著しい内政干渉を許すことになる」と批判したりした。

このような状況のなかで、2 回の ATT 交渉会議を通じて、開発をめぐる文言は徐々に弱められていった。まず、7 月会議の途中までの条約案には、「通常兵器の移転に関する共通の規制の欠如が、……持続可能な社会・経済的開発(sustainable social and economic development)への悪影響をもたらすことを認識する」という表現が前文に含まれていたものの、7 月 24 日の草案文書の前文からは、この文言が削除された³⁷⁴。同様に、7 月会議中の配布文書の第 1 条「趣旨及び目的」からは、それ以前の草案に含まれていた「通常兵器の国際移転が、国際人権法や国際人道法の重大な違反、国連保障理事会の制裁やその他の国際的な義務の違反、武力紛争、人々の避難、国境を越えた組織犯罪、テロ行為などに貢献ないし助長することによって平和、和解、安全、安定、持続可能な社会・経済発展を損なうことを防止し、それをもって、国際的・地域的な平和、安全、安定に寄与する」といった文言も削除された³⁷⁵。

前文や第 1 条におけるこれらの表現は、第 7 条の輸出許可基準として持続可能な開発ないし社会・経済的開発の項目を挿入すべしという主張と結びついていた。つまり、通常兵器の移転に関する国際

³⁷¹ Statement of India, July 16, 2012 (Main Committee 1); Statement of Indonesia, March 1, 2011; Statement of Pakistan, February 28, 2011; Statement of Vietnam, February 16, 2012; Statement of Malaysia, July 11, 2012 (Main Committee 1). マレーシアの見解は、次の文書にもみられる。UN Doc. A/CONF.217/2, p. 59.

³⁷² 2012 年にアラブ連盟として国連に提出した見解書が、次の文献に含められている。UN Doc. A/CONF.217/2, pp. 60-63. 見解書提出時のアラブ連盟加盟国は、アルジェリア、アラブ首長国連邦、イエメン、イラク、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、コモロ、サウジアラビア、ジブチ、スーダン、ソマリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モーリタニア、モロッコ、リビア、レバノンである。アラブ連盟は 2011 年 11 月 16 日にシリアの資格を停止したため、この見解の提出時にはシリアは同連盟に加盟していない。なお、アラブ連盟は、2013 年 3 月 26 日にシリア反体制派の「シリア国民連合」に同国の代表権を与えた。

³⁷³ Statement of Jamaica, March 1, 2011; Statement of Brazil, July 5, 2012; Statement of Venezuela, July 6, 2012. エクアドルの見解は、次の文書を参照。UN Doc. A/CONF.217/2, p. 30. キューバの見解は、次の文書を参照。UN Doc. A/CONF.217/2, p. 26.

³⁷⁴ この文言は、7 月会議中の 7 月 17 日の主要委員会 1 で配布された、「前文・原則」部分に関する非公式文書の前文パラグラフ 9 (Main Committee I: Preamble/ Principles, Chairman's paper, July 17, 2012, 10:00 AM, Preamble, para. 9) にも、7 月 22 日の主要委員会 1 で配布された「前文・原則」部分に関する非公式文書の前文パラグラフ 10 (Main Committee I: Preamble/ Principles, Chairman's paper, July 22, 2012, 10:00 AM, Preamble, para. 10) にも含まれていた。しかし、この文言は、7 月 24 日に 7 月会議で初めて議長が条約全体の草案文書 (Moritán, 2012b) を配布した際に、「通常兵器の非合法取引や貿易規制の欠如がもたらす安全・社会・経済・人道上の帰結を認識する」という文言に変更された。

³⁷⁵ この文言は 2011 年 7 月の第 3 回準備委員会終盤の 7 月 14 日に配布された議長非公式文書 (Moritán, 2011d) の「目標・目的」部分のパラグラフ 4 に含まれていた。しかし、翌年 7 月の交渉会議 (7 月会議) の 2 日目に配布された議長非公式文書 (Moritán, 2012a) は、この文言を全て削除していた。

的な規制の欠如が社会・経済的開発に悪影響をもたらしており、それを防止することを条約の目的の 1 つであると認識するゆえに、輸出の際に審査する項目の 1 つとして開発への悪影響の有無を含めるべきだという論理である。CA は、前文や第 1 条にこれらの文言を再挿入すべきと主張したが、実現しなかった。そして、最終会議の閉幕前日に配布された最終草案の第 7 条からは、社会・経済的開発の項目が削除された。このように、武器移転と開発を結びつける論理は、交渉のなかで徐々に崩され、最終草案の段階で条約案から完全に抹消されたのであった³⁷⁶。

第 7 条の開発条項の削除は、「反対派」や「慎重派」を中心とする国々に対する譲歩であったと言える。それとともに、この項目の削除は、サブサハラ・アフリカ諸国を取り込むことで倫理的な正当性と圧倒的な数の力を確保するというヨーロッパ諸国や CA の戦略が、部分的に失敗した帰結でもあった。この項目が完全に削除されることを最終的に確定したのは、ATT 推進派で原共同提案国のケニアによる反対だったのである。

開発関連の許可基準については、「反対派」だけでなく「慎重派」及びその他の「南」の国々からの批判もみられた。これに対して、ヨーロッパ諸国や CA は、サブサハラ・アフリカなどの最貧国の多くがこの条項を支持する状況を創り出して、「最貧国が求める条項」としてこれを倫理的に正当化しようとした。そして、国連 ATT プロセスの最終盤まで、ケニアは原共同提案国の 1 つとしてイギリスと協力し、開発に関する移転許可基準を支持していたし、その他のアフリカの国々も概してこの許可基準を支持していた。

しかし、2 週間の最終会議の第 2 週に入った頃に、ケニアは突如としてこの項目に反対した。これについて、会議参加者のなかでは、最終会議前の 2013 年 3 月初旬に実施されたケニアの総選挙(大統領、国会議員、地方議員)に対する欧米諸国による干渉に端を発したケニアと欧米諸国の関係悪化³⁷⁷を受けて、ATT に開発関連の移転許可基準が含まれる場合にはイギリスなどによる内政干渉に使われかねないと危惧する声が、ケニア政府内において強まったのではと憶測されていた。サブサハラ・アフリカにおける ATT 推進派のリーダー国の 1 つであったケニアがこの条項に強く反対したことを受けて、その他のサブサハラ・アフリカ諸国もケニアの主張に反論しようとはしなかった。そして、これによって、ヨーロッパ諸国や CA は倫理的正当性も数の力も失い、開発に関する移転許可基準は内政干渉的であるという主張が会議における優勢を占めるようになった。最終草案が発表される前日の 3 月 26 日には、CA 関係者のなかでも、この条項に関しては「西洋とその他」(the west and the rest)という交渉の構造になったために勝負がついてしまっており、もう打つ手がないであろうという認識が広まった。結局、最終会議

³⁷⁶ 最終草案(Woolcott, 2013c)には、前文に「開発」(development)という言葉が 1 か所だけ残っているが、平和、安全、開発と人権は相互に関連している、といった一般的な表現(武器移転問題に限定しない)に使用されているのみである。

³⁷⁷ この際のケニア大統領選挙の候補者のなかには、国際刑事裁判所(ICC)による逮捕状が発行されていた人々が含まれていた。選挙前に、欧米諸国のなかには、そのような候補者が当選した場合にはケニアに対して何らかの措置をとるであろうと示唆するなど、ケニア国民の選挙行動に影響を及ぼそうとする動きがみられ、ケニア国内において欧米諸国に対する反発が生じた。大統領選挙では、ICC の逮捕状が発行されていたウフル・ケニヤッタ(Uhuru Kenyatta)が当選し、ケニヤッタは、この選挙に対して欧米諸国が不当に介入しようとしたと批判した。詳細は Brown & Raddatz (2014), Kimenyi (2013)を参照。

の閉会前日に、議長は開発関連の条項を条約案から削除した。

開発関連の文言の抹消は、1990年代以降の通常兵器移転規制言説にみられる、国家の軍備の在り方や国家予算の配分等への介入を正当化する論理が、ATT交渉のなかで内政不干渉の原則と摩擦を起し、前者の論理が条約文言のなかで貫徹されなかったものと捉えることもできる。ただし、開発関連の文言に関して内政干渉的であるとの意見が優勢になったことは、翻って、その他のATTに盛り込まれた内容——例えば、国際人権法の重大な違反の実行・助長に使用される可能性や、輸出国が加盟しているテロリズム・国際組織犯罪関連の国際条約において違反を構成する行為の実行・助長に使用される可能性の著しい(圧倒的な)「リスク」が存在すると輸出国が判断した場合は、その輸出国は武器輸出を許可してはならないこと——を内政干渉的であるとする見解が、交渉において優位になりえなかったことを意味する。したがって、ATT交渉においては、「国内問題」と「国際問題」の境界線をめぐる緊張を孕んだ交渉が行われ、そのなかで特定の問題に関しては「国内問題」であるとの主張が優位に立ち、他の問題に関しては、国際的な条約に盛り込むべき「国際問題」であるとの主張が優勢になったと考えることもできる。そして、この交渉のなかで、開発に関する移転許可基準は内政干渉的であるという主張が優勢を占める結果になったことによって、1990年代以降の開発と安全保障の政策論議の融合を反映した移転規制アプローチを象徴する項目の1つとも言える開発に関する移転許可基準と、それを支える論理の痕跡は、条約案から抹消された。

さらに、開発関連の文言だけでなく、ATT構想や移転許可基準というアプローチ自体に対しても、イラン、エジプト、北朝鮮、キューバ、シリアなどの「反対派」は異議を唱え、条約の意義や正当性を疑問視する発言や、条約の文言を弱める要求を繰り返した。そうした国々は、推進派のATT構想そのものが、持てる国が持たざる国をコントロールし、持たざる国の国家安全保障を脅かし、持たざる国の国内管轄事項に介入する不平等条約構想であり、移転許可基準というアプローチは、輸出国が恣意的な判断に基づき武器移転の是非を判断することを可能にするため、輸入国に対して内政干渉的に機能するものだと批判した。そして、第三章第三節で示したように、「反対派」の国々は、7月会議及び最終会議において、会議の進行を遅延させようとしたり、条約案の文言を弱める要求を繰り返すなどした。また、インドネシア、シンガポール、ブラジル、マレーシア、ベトナムなどの「慎重派」は、2009年のATT国連総会決議の採択の際には賛成したものの、ATTによって兵器の配備や輸入が輸出国の監視下に置かれたり、国家の自衛権が侵害されたりする可能性を懸念し、最終会議において「反対派」に近い立場をとった。そうしたなかで、「コンセンサス」による採択を目指して形成され、2013年4月の国連総会で採択された条約は、第三章第三節で詳述したように、規制対象兵器が限定的になり、移転許可基準に関する文言には曖昧さが残り、「適切な措置をとる」、「必要なときに」、「必要かつ実行可能な場合には」といった、締約国の裁量に委ねる文言が条約全体に散在することになった。

国連小型武器プロセスの会議においても、「コンセンサス」による合意採択という慣例は覆されず、交渉が決裂するか、あるいは会議参加国の妥協点を探った結果としての最大公約数的な合意が採択される結果になりがちである。

例えば、2001年行動計画の交渉にあたっては、これを法的拘束力のある条約にすべきと主張する国

もあったが、「コンセンサス」を得る見通しがつかず、政治的文書の策定を目指すことになった(益子, 2007)。また、小型武器に関する 1997 年の政府専門家パネルによる報告書は、「小型武器」及び「軽兵器」に分類すべき武器の種類をそれぞれ示した上で、弾薬と爆発物を小型武器・軽兵器の「不可欠な部分」(integral part)であるとしていたが³⁷⁸、2001 年行動計画の策定にあたっては、「小型武器」と「軽兵器」の定義を「コンセンサス」で合意することができなかった。したがって、2001 年行動計画は、小型武器・軽兵器の定義も、この文書の規制を弾薬と爆発物に適用するか否かについても、各国による解釈に委ねるものとなった。

2005 年に「コンセンサス」採択された「非合法小型武器・軽兵器の特定と追跡に関する国際文書」(第二章第二節参照)の作成過程では、小型武器・軽兵器を規制対象にすることが合意され、その定義も文書に盛り込まれたが、弾薬と爆発物を規制対象にするか否かをめぐって各国の意見が分かれ、結局、これらは規制対象から除外された(McDonald, 2006; Batchelor & McDonald, 2006)³⁷⁹。また、この文書を法的拘束力のある条約にすべきと主張した国々も多かったが、「コンセンサス」が得られる状況にはなく、最終的に政治的文書として合意された(McDonald, 2006; Batchelor & McDonald, 2006)。そして、この文書についても、その後の実施状況は各国が自発的に報告するのみであり、報告を検証し評価する制度は設けられていない³⁸⁰。

2006 年に開催された国連小型武器行動計画の履行検討会議において、ヨーロッパ諸国や NGO は、2001 年行動計画より厳格・詳細な規制内容を盛り込んだ成果文書の合意を目指した。そして、会議前

³⁷⁸ UN Doc. A/52/298, para. 29.

³⁷⁹ 同国際文書が附属されていたオープンエンド作業部会(OEWG)の報告書に含まれた勧告には、「小型武器・軽兵器の弾薬の問題について、別の国連プロセスのなかで包括的な形で取り組む」と記されていた。その後、2006 年の国連総会決議(UN Doc. A/RES/61/72. Problems Arising from the Accumulation of Conventional Ammunition Stockpiles in Surplus)に基づき、通常兵器の弾薬の余剰在庫に関する協力を促進すべく更なるステップを検討するための政府専門家グループ(GGE)が 2008 年に設置された。同年の国連総会に提出された同グループの報告書(UN Doc. A/63/182. Report of the Group of Governmental Experts Established Pursuant to General Assembly Resolution 61/72 to Consider Further Steps to Enhance Cooperation with Regard to the Issue of Conventional Ammunition Stockpiles in Surplus)は、各国が任意で利用することが可能な技術的ガイドラインを国連において作成することを勧告した。この技術的ガイドラインを作成することに関しては、2008 年の国連総会決議(UN Doc. A/RES/63/61. Problems arising from the accumulation of conventional ammunition stockpiles in surplus)にも盛り込まれ、国連の軍縮部(ODA)の下で、アメリカ、ドイツ、ブラジルなどの国々の専門家などが参加してパネルが形成された。このパネルにより、2011 年に、弾薬の在庫管理、国際移転、刻印、追跡、輸送、破壊を含む多岐に渡る項目について、一連の「国際弾薬技術的ガイドライン」(International Ammunition Technical Guidelines)が作成された。ただし、これらのガイドラインは、あくまで各国が任意で利用することが可能な文書という位置付けであり、国連加盟国にはこれらガイドラインを実施する義務はない。

³⁸⁰ 小型武器取引の仲介については、第二章第二節で述べたように、2007 年に GGE が取り纏めた報告書に、非合法的な仲介の規制に関する法制及び行政手続きの策定・強化や国家間の情報共有等の勧告が含まれている。しかし、この報告書については、同年に表決で採択された国連総会決議のなかに、この報告書に「留意」(takes note)し報告書の勧告を実施することを奨励する文言が盛り込まれたものの、その後は政治的文書すら合意されていない(決議採択時の表決結果等の詳細は注 155 参照)。報告書にも国連総会決議にも法的拘束力はないため、勧告の内容を実施するか否かは各国の裁量に委ねられている。

に議長が提示した計 15 頁の非公式な「実施戦略」案(Kariyawasam, 2006a)には、小型武器・軽兵器の移転規制に関する共通のガイドラインを形成する必要性を認識する旨など、2001 年行動計画よりも踏み込んだ内容が盛り込まれていた。しかし、例えば移転規制の文言の強化に対してはイラン、インド、キューバ、パキスタン、ベネズエラなどが反対するなど³⁸¹、草案の各項目について意見が対立し、その内容は弱まっていた。各国の妥協点が見出せず、交渉が行き詰った会議最終日の夕方に、議長は計 3 頁の「宣言草案」(Kariyawasam, 2006b)を配布した。この草案は、2001 年行動計画の内容を繰り返した簡潔な宣言的文言と 2007 年以降の国連小型武器プロセスの会議開催年を記した程度の内容であった。しかし、この文書すら「コンセンサス」を得ることができず、交渉は決裂した³⁸²。

2012 年の履行検討会議では、同年から 2018 年までの間の「重点事項」を列挙した成果文書が採択された³⁸³。しかし、この文書は、小型武器分野の政策形成への女性の参加を促進するといった、2001 年行動計画には盛り込まれなかった新しい内容も若干含んでいるが、基本的には 2001 年行動計画に盛り込まれた項目を繰り返しているのみであり、各国に新たな行動を促すものとは言い難い。

以上のように、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する 1990 年代以降の国連プロセスにおいては、「コンセンサス」という規則ないし慣例を覆した上で合意採択を目指すことは極力避けられた。しかし、そのような会議での交渉には、規制推進派の介入の論理を必ずしも受容していない国々も参加していた。そして、会議参加国による国内管轄事項の範囲認識が一致しないなかでの交渉は、決裂したり、あるいは最大公約数的な内容の合意を生み出したりした。

第二項 積極的合意の不在

小型武器規制・通常兵器移転規制に関する 1990 年代以降の国連プロセスにおいては、規制推進派の論理を内政干渉的だと捉える国々の参加の下で、「コンセンサス」による合意文書の採択が追求された。しかし、そうしたプロセスを通じて、実際に合意文書が「コンセンサス」採択されたとはいえ、それは会議参加国のなかで完全な積極的合意が形成されたことを意味するものではない。ある国が草案の内容に不満を抱いている(積極的に合意していない)場合も、採択自体を敢えて阻止しようとししない行動をとることがあるためである。そして、そのような国々は法的拘束力を有さない政治的文書を実施しなかったり、条約に加盟しなかったりする。

その結果として、例えば、政治的文書である 2001 年行動計画の採択に敢えて反対しなかった国々が、採択後に行動計画を実施するとは限らない。最終的には国連総会で表決によって採択された ATT についても、条約採択時に反対した国々や、採択時に消極的であった(採択にあたって敢えて反対せず棄権あるいは賛成したが、「反対派」と同様あるいは類似の見解を述べていた)国々が、条約に加盟

³⁸¹ この情報は、履行検討会議中の筆者の記録による。

³⁸² 決裂の直接の原因としては、「宣言草案」に対するブッシュ政権下のアメリカによる反対が挙げられる。ただし、この交渉においては、他の多くの国々も妥協点を見出すことができなかったため、アメリカによる反対のみによって決裂したとは言えない。

³⁸³ UN Doc. A/CONF.192/2012/RC/CRP.3/Rev.3.

するとは限らない。したがって、ATT 加盟国による通常兵器移転の可否判断が一致して、移転を一律で控える状況が生じたとしても、それらの国々に代わって ATT 非加盟国が通常兵器を移転することも考えられる。また、輸出国側が人権、人道、開発といった基準に照らし合わせて移転の可否を判断するアプローチには、通常兵器の移転にコンディショナリティを付けることによって輸入国の態度や行動に変容をもたらすという発想があるにせよ、同様のコンディショナリティを課さない ATT 非加盟国から武器を入手できるのであれば、輸入国の態度や行動に影響を与える可能性は低い。

例えば、2013 年 3 月の最終会議及び翌 4 月の国連総会における条約採決時に反対したイラン、北朝鮮、シリアの 3 か国や、条約採択には反対しなかったものの消極的な姿勢をとっていた国々（とりわけ、インド、インドネシア、エクアドル、エジプト、オマーン、カタール、キューバ、クウェート、サウジアラビア、ジンバブエ、ニカラグア、バーレーン、ベトナム、ベネズエラ、ベラルーシなど）が、ATT に加盟する可能性は高くない³⁸⁴。そして、これらの国々には、武器輸出国や、将来的に通常兵器の輸出国に転じる可能性がある国も含まれている。また、これらの国々は、武器の入手先を多角化し、欧米だけでなく中国やロシア等からも武器を輸入する傾向があるが（山添，2014）、中国やロシアが ATT に加盟する可能性は低い。

1990 年代以降、国連の場を中心にして、小型武器規制・通常兵器移転規制の合意形成が進展した。規制推進派（ヨーロッパ諸国や NGO など）は、サブサハラ・アフリカ諸国等を取り込むことによって倫理的正当性や数の力を得て、国連での交渉の場を開始・進展させるための国連総会決議の採択を実現した。そして、そのようなプロセスを通じて最終的に合意された文書には、規制推進派が抱いていた、「リスクが高い」人々の心や政府の能力等の問題に取り組むとともに、「リスクが高い」人々への武器移転を阻止するという発想が、一定程度は反映されていた。しかしながら、そのような国際合意は、多様なアクターの調整の下で「南」の社会全体を変容させようとするような介入を可能にする内容にはなっていない。

開発・安全保障言説や小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、「南」の人々が自己の利益や幸福を判断する能力が懷疑され、「南」の人々や政府を導くことが必要であると見做されるが、「北」のアクターが「南」の人々の利益や目的を設定できるという前提に立っておらず、普遍的・戦略的に「南」の人々の生に関与するための制度やシステムを構築することは想定されていない。したがって、形成された国際合意にも、施策の必要性や実施方法を各国やコミュニティにおける裁量に委ねるような文言が盛り込まれることになる。通常兵器の移転許可基準というアプローチが採用された合意においても、基準に照らし合わせた判断は各国に委ねられることが前提とされる。しかし、こうした施策によって達成すべきとされる開発、平和構築、人間の安全保障といった「目的」は、個人の主観に左右される概念として想定されており、個別の施策や移転可否の判断の結果が「適切」か否かを「客観的」に判断するための

³⁸⁴ 2014 年 11 月 15 日現在、これらの国々は ATT に批准していない。なお、注 249 に示している現在の批准国は、既に移転許可基準を盛り込んだ地域的文書に合意している EU・東アフリカ・西アフリカの国々や、国内法制において比較的厳格な移転規制を採用している国々や、武器の輸出額が少ない太平洋の島嶼国と CARICOM 諸国が多くを占める。

評価軸にはならない。

また、開発・安全保障言説や小型武器規制・通常兵器移転規制言説は、「南」の政体が国際法上の主体であることを否定するわけではなく、主権平等や内政不干渉の論理を完全に否定するわけでもない。したがって、これらの論理が尊重されるようになった時代に軍備管理・軍縮分野の交渉において規則ないし慣習として定着した「コンセンサス」という意思決定方法を覆すことを前提に交渉を進めることは、極力控えられる。しかし、「脆弱な人間」像に依拠した介入の論理や国内管轄事項の範囲認識の変容は、国連等での合意形成に関わる全てのアクターに共有されているわけではない。そして、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する 1990 年代以降の国連プロセスにおいては、規制推進派の介入の論理をかみならずしも受容していない国々の参加の下で「コンセンサス」による合意採択が追求されたが、そうした国々は、合意を阻止しようとしたり、草案の文言を弱める要求を繰り返すなどした。その結果として、交渉が決裂するか、あるいは曖昧な文言や「抜け道」の多い合意が採択された。しかも、合意が採択されても、全ての会議参加国が政治的合意を実施するわけでも、条約を批准するわけでもない。

こうした要因ゆえに、1990 年代以降に小型武器規制・通常兵器移転規制の政策領域において成立した国際合意の内容は、規制を推進した人々の言説において正当化されるような介入を可能にするものではない。このような状況は、コスモポリタンな世界秩序への移行を示唆するものとは言い難く、統治の主体を創出しようとする覇権的な世界秩序の興隆を意味するものとも言えない。

第七章 北部ウガンダ・アチョリ地域における「ローカル・レベル」の施策

1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、この領域の問題は国家安全保障や国際的な平和と安定だけに関わるものでも、外交や軍縮の領域に限定されるものでもなく、開発、平和構築、「人間の安全保障」といった観点からも捉えるべき課題であると論じられた。そして、この言説においては、各国の自衛権と国家による通常兵器の配備を認めた上で、武器の移転や刻印、市民による武器の所持・保管などに関する規制から、武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)、治安部門改革(SSR)、紛争後の和解、暴力の文化の撲滅、平和の文化の構築等に跨る総体的アプローチないし総合的アプローチが必要だと提唱され、この発想は「あらゆる側面における小型武器非合法取引の防止、除去、撲滅のための行動計画」(以下、2001年行動計画)や地域的合意のなかに、一定程度は反映されてきた。

しかし、第五章及び第六章で述べたように、この言説においては、各国やコミュニティなどの文脈に適した施策を現地アクターの「オーナーシップ」に基づいて実施すべきと論じられている。そして、2001年行動計画にも、国家やコミュニティなどにおける施策の必要性や実施方法について、それぞれの文脈において判断することを想定した文言が多く挿入されている。また、各国と外部アクターとの協力を奨励する内容が含まれているとはいえ、そうした箇所にも「適切な場合には」といった文言が含まれている。したがって、近年の小型武器規制・通常兵器移転規制言説において問題が見出され、外部アクターによる介入対象として想定されているのが「南」の人々や政府であるとはいえ、2001年行動計画は、外部アクターとの協力が「適切」ではないと政府が判断し、かつその領域への外部アクターの浸透を抑制・遮断する意思と能力を保持している「南」の政府や人々への介入を正当化するものではない。

ただし、欧州連合(EU)や東アフリカ、西アフリカなどの地域レベルでは、国連で「コンセンサス」を目指して作成された合意よりも若干踏み込んだ内容の文書が合意されている。また、2001年行動計画や武器貿易条約(ATT)に基づかなくても、個々の国がATTよりも厳格な移転規制を実施することや、援助ドナーが特定の国のDDR、SSRや平和の文化の構築等のために援助を実施することは可能である。とりわけ、国家の政策立案や実施の日常における「内」と「外」の境界が曖昧になったサブサハラ・アフリカ諸国等においては、一国家内の施策について、国際的な合意文書に盛り込まれたか否かにかかわらず、国外からの援助を通じた取り組みが試みられる傾向がある。

したがって、小型武器・通常兵器移転規制の政策領域を事例にして、開発・安全保障言説における介入の論理と実践との乖離を考察するためには、前章で扱った、そのような介入を可能にする内容の国際的合意が形成されるか否かという側面だけではなく、各国のレベルで個別の施策が実施され外部アクターが関与する場合についても検討する必要がある。そこで、本章では、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する国連での合意形成という「グローバル」なレベルではなく、「ローカル」なレベルの施策について、北部ウガンダのアチョリ地域の事例をもとに考察する。

図1 アチョリ地域の位置^{a)b)}



a) Acholiland, Uganda by Mark Dingemanse (Creative Commons Attribution 2.5 license: CC BY 2.5), Wikimedia Commons http://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/6/6a/Acholiland%2C_Uganda.png (Accessed November 15, 2014).

b) 地図において「Acholiland」とされている部分が、本論文で「アチョリ地域」と表記する地域である。なお、ウガンダでは2000年代に多くの県(District)が分割・新設されたため、アチョリ地域内の県の数 は地図上の3県から7県に増加している。

1990年代に「南」の「新しい武力紛争」が注目されるようになると、冷戦終結以前から続いていた北部ウガンダ紛争も、次第に欧米諸国や非政府組織(NGO)など、外部の様々なアクターの関心を呼ぶことになった。とりわけ、紛争による被害が最も大きかったアチョリ地域では、多くの外部アクターが、近年の小型武器規制言説において国家やコミュニティにおける重要課題として位置付けられている取り組み(DDR、紛争後の和解促進、社会的関係の再構築、暴力の文化の撲滅と平和の文化の構築)を、アチョリの文脈において「適切」な形で実施すべく、援助プロジェクトを展開した。そのなかで、多くの外部アクターは、アチョリの文脈においては「長期の紛争によって危機に瀕したアチョリの伝統」を尊重し「復興」することを通じて、アチョリの人々の社会的関係を再構築し、和解を促進し、元兵士を社会復帰させ、平和の文化を構築し、「トラウマ」を抱えたアチョリの人々の心を癒し、暴力の連鎖を防ぐことが必要であると論じて、「伝統復興」のための援助を行い、アチョリのアクターと協力した(Bradbury, 1999)。

その後、2004 年に国際刑事裁判所 (ICC) がウガンダの事態 (後述) の捜査を開始すると、多くのアチョリ内外のアクターが、アチョリには修復的な (restorative) 「伝統的正義／司法」 (traditional justice: 以下では、基本的に justice の日本語訳は「正義」に統一する) が存在し、それは ICC の応報的な (retributive) 正義よりも現地の状況に適していると論じた。そして、「伝統的正義」を支持する外部アクターが更なる援助を実施した一方で、アムネスティ・インターナショナル (AI) やヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) をはじめとする国際人権 NGO は、「アチョリの伝統的正義」は不処罰を許すものだ と批判した (AI USA, 2005; HRW, 2005)。

本章では、まず、第一節において、北部ウガンダ紛争の経緯を説明した上で、外部アクターがアチョリのアクターとともに「アチョリの伝統」を「復興」しようとした背景や過程を考察する。ここで重要なのは、そうした過程において、外部アクターが「脆弱な人間」像をアチョリの人々に投影し、その人間像に依拠した施策の枠組みで「アチョリの伝統」を解釈していたことである。

第二節では、ICC の関与以降の「アチョリの伝統」をめぐる論争において前提と見做された「アチョリの伝統的正義は修復的正義であり、懲罰的要素を含まない」という解釈を検証し、それが必ずしも自明のものではないことを明らかにする (榎本, 2007b, 2009, 2010, 2012a; Enomoto, 2011, 2014)。「アチョリの伝統」は、1990 年代以降に「修復的正義」と重複する枠組み——DDR、紛争後の和解促進、社会的関係の再構築、暴力の文化の撲滅と平和の文化の構築など——のなかで援助が続けられていたために、移行期の正義という文脈においては、修復的なものとして解釈された可能性がある。外部アクターが「脆弱な人間」像をアチョリの人々に投射し、その人間像に依拠した施策の枠組みで「アチョリの伝統」を捉えたからこそ、「アチョリの伝統的正義は修復的正義であり、懲罰的要素を含まない」という解釈が形成されたのである。

その上で、第三節と第四節では、アチョリ地域の事例においても、開発・安全保障言説における介入の論理は実践と乖離していたことを指摘し、その理由として、前章で挙げた 2 点——これらの言説においては、「南」の人々を導くべき方向性や目的を提示する「理性的な人間」が、外部のアクターのなかにも「南」の人々のなかにも見出されていない点と、これらの言説において前提となる「脆弱な人間」像及びそれに依拠した介入の論理が、「南」における施策の実施に関与した全てのアクターに共有されていない点——に焦点を当てて論じる。

まず、第三節においては、アチョリ地域の事例では、小型武器規制の政策枠組みに含まれる施策を実施した外部アクターのなかでも、「適切」な手法に関する共通認識があったわけではなく、戦略や優先順位を明確にすべき局面においては混乱が生じ、一致した方向性を見出せなかったことを指摘する。前章で述べたように、開発・安全保障言説や小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、「南」の人々を癒し導く必要性が論じられるものの、導くべき方向や、そのための戦略や手法や優先順位は明確ではなく、特定の施策を実施するにあたってどのような手法が「適切」であり、どの施策を優先すべきなのかに関しては現場の判断に委ねることが前提になっている。アチョリ地域においても、「脆弱な人々」の心を癒し導くためのアプローチは個々のアクターの判断に委ねられ、それぞれの外部アクターが多様なアチョリのアクター（「伝統的」指導者、NGO、宗教指導者、キリスト教系の協会、ソーシャルワ

ーカーなど)との「パートナーシップ」の下に援助を行ったものの、それはアチョリの人々の心や行動をそれぞれ異なる方向に導こうとすることを意味し、それゆえに摩擦や対立も生じた。そして、諸アクター間の調整は必要性が叫ばれつつも殆ど行われず、複数の政策間の優先順位や総合的な戦略を決定すべき場面に直面した際には、多くの外部アクターは明確な答えを出すことができなかった。こうした状況は、外部アクターが共通の目的を設定し、そのために戦略的に制度や政策を配置し調整・連携してアチョリの人々を導こうとするような状況とは程遠かった。

続いて、第四節では、外部アクターが依拠する「脆弱な人間」像が、外部アクターと協力して「伝統復興」を追求したアチョリの現地アクターに、必ずしも共有されていなかったことを明らかにする。1990年代以降の開発・安全保障言説や小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、人々の参加や「オーナーシップ」、ローカルな文脈の尊重が重要であると論じられており、実際に国際 NGO や国連機関、各国援助機関などによる援助プロジェクトの日常的な運営は、主に現地雇用の職員によって担われる傾向がある。北部ウガンダにおいても、「アチョリの伝統」をめぐる実際の援助活動の大部分は、現地雇用の職員が首長や長老といった「伝統的」指導者と協力する形で実施された。しかし、アチョリの現地諸アクターは、多様でしばしばハイブリッドな社会秩序像を抱いており、外部アクターの心理学的な概念を、それぞれの観点から別様・多様に解釈し、利用した。

このように、アチョリ地域においては、外部アクターの側も共通の目的のために戦略立てて施策を調和させるわけではなく、政策間の優先順位も不明確であった上に、アチョリ地域のアクターも一枚岩ではなく、なおかつ必ずしも「脆弱な人間」像を共有しているわけではなかった。そうした複雑な相互作用のなかで「復興」されてきた「伝統的」権威は、この地域における諸勢力の1つに過ぎず、個人やコミュニティのレベルからアチョリの人々を特定の方法に導くようなものではなかった。したがって、1990年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説において必要性が論じられるような施策が試みられたアチョリ地域においても、統治の主体を創出し社会全体を特定の方法に変容させるための介入は現実のものとはならず、言説における介入の論理は実践と乖離することになった。

なお、北部ウガンダ紛争の被害はアチョリ地域に集中しているが、紛争の影響は北部ウガンダの他地域やコンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国、南スーダンにも及んでいる。本章で「北部」ないし「北部ウガンダ」と記す場合、アチョリ地域以外のウガンダ北部諸地域も含むものとする。また、本章において出典の記載のない情報は、筆者の現地調査時に得た情報や、オックスファムの職員としての日常業務を通じて得られた情報(部外秘扱いでないもの)によっている³⁸⁵。筆者によるインタビューの際に氏名あ

³⁸⁵ 筆者のウガンダでの調査は、2006年3月から4月、2008年2月から3月、2008年11月から12月、2010年1月から2月に実施した。また、先述のように、筆者は2003年よりオックスファムにおいて小型武器規制・通常兵器移転規制及び人道・安全保障分野の調査・研究・政策担当として勤務してきた。オックスファムにおいて、北部ウガンダに関して本論文で扱う諸問題は筆者が属していた人道部門の業務の範疇にあり、筆者は直接に担当してはいなかったものの、他の NGO や研究者、ICC などの動向を一定程度は把握することができた。ただし、ウガンダでの調査はオックスファムのスタッフとして業務の一環として行ったのではなく、個人の責任において実施したものであり、ウガンダにおいて接した人々の多くは、筆者を NGO 職員として認識していなかった。

るいは組織名を公開とすることに同意しなかった人々については、それらの情報を伏せている。

第一節 「伝統復興」の経緯：元兵士の社会復帰

本節では、まず第一項で、北部ウガンダ紛争の経緯を概観する。次に、第二項では、DDR、紛争後の和解促進、社会的関係の再構築、平和の文化の構築といった枠組みの下で、外部アクターが「アチョリの伝統」を「復興」しようとした過程を検証する。そして、「伝統復興」のための活動が、しばしば心理社会的活動として援助プロジェクトに盛り込まれていたことを指摘するとともに、第一章で述べた「脆弱な人間」像が、心理社会的活動を必要と見做す論を基礎付けていたことを明らかにする。このような検証を通じて、本節では、外部アクターが、自身が自明と見做した人間像をアチョリの人々に投影し、そうした人間像を基に形成された知識に拠りながらアチョリの土着の実践を読み解こうとしたことを示す。

第一項 北部ウガンダ紛争

1985 年 7 月のクーデターにより誕生したアチョリ地域出身のテイト・オケロ(Tito Okello)による政権が翌 1986 年 1 月にウガンダ南部出身の現大統領ヨウェリ・ムセベニ(Yoweri Museveni)の軍に倒されて以降、アチョリ地域を中心とした北部では、オケロ政権時代の軍関係者をとりこんだ様々な反政府集団が形成された。なかでも、アチョリ地域出身のジョセフ・コニー(Joseph Kony)率いる「神の抵抗軍」(LRA)は、1980 年代末から勢力を拡大し、その後、LRA とムセベニ政権側との紛争が続いた。そして、1990 年代に北部住民の多くが LRA を支持しなくなるにつれ、LRA は彼らを政府の協力者だと非難し、住民を誘拐して強制的に兵士や「妻」にした上で、同じ北部住民を攻撃するようになった。他方の政府軍も、国民を守るべく戦うと主張しながら、北部住民を LRA の協力者だと見做して暴力行為等を行った(HRW, 2003)。また、1990 年代後半から、アチョリの人々を LRA から守るためという名目で、政府は彼らを(時として軍事力を用いて強制的に)アチョリ地域内に点在する国内避難民キャンプに移動させた(Norwegian Refugee Council/Global IDP Project, 2005, p. 8)。

2000 年代半ばには、アチョリの人口の 9 割前後が国内避難民キャンプに居住するようになったが(Liu Institute for Global Issues et al, 2005, p. 1)、多くの人々が暮らす国内避難民キャンプは LRA の格好の攻撃対象になった。避難民キャンプ間の移動は午前 10 時前後から午後 5 時前後までしか認められず³⁸⁶、その制限時間内の移動にも LRA による襲撃の危険が伴い、制限時間外に移動をした者は政府軍による暴力を受けることもあった。キャンプ内には耕作地も家畜もないに等しく、人々は世界食糧計画(WFP)をはじめとした援助組織による人道援助に頼らざるをえなかったが、そうした援助も戦闘が激化すると滞った。

³⁸⁶ 2006 年 3 月から 4 月にかけて筆者がアチョリ地域で実施した調査時の情報。避難民キャンプでの調査にあたって、グル市内とキャンプの間の移動やキャンプ間の移動は、この時間帯のなかで行う必要があった。

終わりの見えない紛争が続くなか、2003年12月のウガンダ政府による付託³⁸⁷に基づき、2004年1月にICCがウガンダの事態に関する捜査に向けた活動を開始した。ICCは2004年中に公式捜査を開始し、2005年7月にLRAの指導者5人³⁸⁸に対する逮捕状を極秘に発布し、同年10月にそれら逮捕状を公開した。

その後、2006年7月からウガンダ政府とLRAとの和平交渉が行われ、同年9月には停戦合意³⁸⁹が成立したが、コニーは最終的な和平合意文書に署名しなかった。停戦合意以降、北部ウガンダでの戦闘はほぼ終息し、避難民は、紛争前の居住地あるいは他の地域に帰還し始めた。しかし、LRAは北部ウガンダから離れて隣国のコンゴ民主共和国、中央アフリカ共和国やスーダン南部に移動し、小グループに分散して各地で殺害行為や誘拐などを行うようになった。2008年末から2009年にかけて、ウガンダ、コンゴ民主共和国、南スーダン自治政府による対LRA共同軍事作戦が行われたが、LRAに壊滅的打撃を与えたとは言い難かった。アメリカのオバマ大統領は、2010年5月に「LRA非武装化・北部ウガンダ再建法案」³⁹⁰に署名し、2011年10月には約100人の軍事アドバイザーをウガンダなどに派遣してLRA掃討作戦を支援すると発表した(Office of the Press Secretary, White House, 2011)。しかし、アメリカ軍の支援を受けた掃討作戦も大きな成果を収めることができず、その後もLRAはウガンダ周辺諸国で活動を続けており、現在も紛争終結の見通しは立っていない。ICCの逮捕状が発布されたLRA指導者5人のうち2人は2007年までに死亡したとみられており³⁹¹、2014年11月15日現在、残る3人は逮捕されていない。なお、ICCはウガンダ政府側の関係者に対しては逮捕状を発布していない。

第二項 1990年代後半以降の「伝統復興」

1. 「アチョリの伝統」への期待

アチョリ地域では、1990年代後半以降の様々な外部アクターによる援助を背景に「伝統」が「復興」さ

³⁸⁷ The Republic of Uganda, Referral of the Situation Concerning the Lord's Resistance Army, December 16, 2003.

³⁸⁸ ジョセフ・コニー(Joseph Kony)、ヴィンセント・オッティ(Vincent Otti)、ラスカ・ルキヤー(Raska Lukwiya)、オコト・オディアンボ(Okot Odhiambo)、ドミニック・オングウェン(Dominic Ongwen)。

³⁸⁹ Agreement on the cessation of hostilities between the Government of the Republic of Uganda and Lord's Resistance Army/Movement, Juba, Sudan, 2006.

³⁹⁰ Public Law Number 111-172, Lord's Resistance Army Disarmament and Northern Uganda Recovery Act of 2009. この法案には、LRAから市民を保護し、コニーをはじめとするLRA指導者を捕え、その他のLRA戦闘員を武装解除・動員解除するための実行可能でマルチラテラルな取り組みに対して政治・経済・軍事・情報面での支援を提供することや、北部ウガンダの包括的再建と移行期正義及び和解のためのウガンダ政府及び市民社会による取り組みを支援・奨励すること等が記されている。

³⁹¹ オッティは、2007年にLRA内部者によって殺害されたとみられている(Mukasa, 2008)。また、ルキヤーは、2006年のUPDFとの戦闘中に死亡したことが確認され、ICCはルキヤーに対する訴追手続きを停止した(ICC-02/04-01/05. Pre-Trial Chamber II: Decision to Terminate the Proceedings Against Raska Lukwiya, July 11, 2007)。

れてきた。そして、2004 年に ICC が関与を始める前に、外部アクターが「伝統復興」に資するものとして行った援助は、主として元兵士の DDR、紛争後の和解促進、社会的関係の再構築、暴力の文化の撲滅と平和の文化の構築のためのものとして実施された(Afako, 2003; Bradbury, 1999; Simonse, 1998)。

「アチヨリの伝統」に対する注目の直接の起爆剤となったのは、NGO のインターナショナル・アラート(International Alert)³⁹²とアチヨリのディアスポラ組織であるカコケ・マディット(*Kacoke Madit*)³⁹³の委託を受けて、1997 年にデニス・ペインが作成した報告書(Pain, 1997)である³⁹⁴。北部ウガンダの平和と開発のためと銘打たれたこの報告書は、紛争がアチヨリの文化を蝕んでおり、当地域に平和と開発をもたらすためにはアチヨリの文化、価値観や制度に根ざしたアプローチが必要であると主張した。そして、この報告書は、伝統的な和解や紛争解決のメカニズムとして、「マト・オプート」(*mato oput*)³⁹⁵という儀礼(儀礼の詳細は後述)に着目し、紛争解決のためには「マト・オプート」を含む和解プロセスが有効であり、伝統的権威を強化するための国際的な支援が必要であると論じた(Pain, 1997, p. 86)。

この報告書は、先進国や NGO に大きな影響力を持つことになった³⁹⁶。報告書に基づき、その後 2 年のうちに、ベルギー政府の資金提供を受けた NGO「開発協力・調査エージェンシー」(ACORD)³⁹⁷は、紛争が首長制度に与えた影響や「伝統的な癒しとコミュニティの和解のプロセス」の実施状況について調査を行った。調査の過程で、ACORD の職員は、アチヨリ地域の地方自治体の関係者やキリスト教指導者らとともに当地域を巡り、52 のクランの首長や長老らを「特定」する作業を行い、アチヨリ地域の平和と開発のために首長や長老らが果たすべき役割を検討した(Bradbury, 1999, p. 18)。

ACORD の調査に基づいて「特定」された首長らは、「復権」されていった。また、それまではアチヨリの様々なクランをまとめる組織や全体の指導者にあたる地位は基本的に存在しなかったが、1999 年にはパイラ(*Payira*)クランの首長が選挙で「大首長」(*paramount chief*)³⁹⁸に選ばれ、2000 年に首長や長老等から成る組織「アチヨリ伝統権威」(KKA)が設立された³⁹⁹。その後も、外部アクターが「伝統復興」に対する援助を行うなかで、この地域における「伝統的指導者」や KKA の影響力や存在感が増大した⁴⁰⁰。

³⁹² 1985 年に設立された平和構築を専門とする NGO で、ロンドンに拠点を置いている。

³⁹³ 1996 年にアチヨリのディアスポラによって形成された組織で、ロンドンに拠点を置いている。

³⁹⁴ ペインは、1984 年から 1987 年までオックスファムのウガンダ事務所の代表であった。報告書の作成後は、1998 年から 2011 年までイギリス国際開発省(DFID)で社会開発等を担当した。この報告書は、「人類学を学んだ聖職者がアチヨリの和解について推薦した」8 冊の文献を羅列しているが、出版年や著者名等がないものもあり、報告書のなかでも参照や引用はしていない。

³⁹⁵ マト(飲む)・オプート(苦い味のする根の名称)という名称は、儀礼中にこの根を混ぜた液体を飲むことに由来する。

³⁹⁶ 報告書の影響については、Allen (2005), Bradbury (1999)を参照。

³⁹⁷ 1976 年に、アフリカへの緊急援助のため協働すべく、NGO の連合体として設立された。ロンドンとナイロビに事務局がある。

³⁹⁸ アチヨリの言葉では *Lawi Rwodi*。直訳すると、「全ての首長の首長」(*chief of all chiefs*)や「首長の長」(*head of chiefs*)の意味。この地位も、長い歴史があるものではない。詳細は Liu Institute for Global Issues, Gulu District NGO Forum, & KKA (2005)を参照。

³⁹⁹ KKA とは *Ker Kwaro Acholi* の略であり、*Ker* は権力・権威、*Kwaro* は伝統、*Acholi* はアチヨリを意味する。本論文では「アチヨリ伝統権威」と訳す。

⁴⁰⁰ 1990 年代後半以降のアチヨリ地域を含むウガンダ各地域での「伝統復興」は、1995 年のウガンダ新憲法の成立なしには不可能であった。この憲法の第 246 条により、独立後の政権によって 1967 年に廃

KKA や各クランの首長・長老などが司る「伝統的儀礼」の実施に対しても資金が提供され、KKA 及び様々な援助組織が「伝統的」価値観や制度に関する啓発活動を実施した。設立後の KKA は、外部からの資金をもとにテーマ毎に担当者を配置してプロジェクトを運営するなど、組織・活動形態の面では現地 NGO に似た側面もある。また、KKA によって新たに行なわれるようになった「伝統的儀礼」もみられる(榎本, 2006c)。

写真 7 KKA



左:大首長のオフィス(筆者撮影, 2006 年 4 月 11 日グルにて)

右:KKA のオフィス。大首長のオフィスに隣接している(筆者撮影, 2006 年 4 月 7 日グルにて)

2. アチョリの人々の「トラウマ」への注目

「伝統復興」に関するプロジェクトにおいては、LRA の元メンバーは「トラウマ」を抱えており、「トラウマ」に起因する問題行動を起こす可能性が高いと見做された。また、彼らは LRA の下で暴力にさらされ、暴力に頼ってきたゆえに、問題を暴力で解決する傾向やその可能性があると考えられた。LRA の元メンバー以外のアチョリの人々についても、長引く紛争下で自身や家族が被害を受けて「トラウマ」を抱えているために問題行動を起こす可能性があると考えられ、旧来のコミュニティも崩壊状態にあると見做された。そして、外部アクターは、元 LRA メンバーや周囲の人々の心理的問題に対処し、元 LRA メンバーに対する周囲の人々の受容を促し、社会的関係を再構築し、和解を促進するものとして、「伝統」に期待を寄せた(Dolan, 2000; Oywa & Dolan, 2000)。また、アチョリの「伝統的」価値観や制度に関する啓発活動

止された南部の王国(ブガンダ、ブソガなど)は、文化的な存在としての地位を認められ、その他の地域でも文化的なグループ形成が認められた。アチョリ地域などのウガンダ北部においては、概して南部のような王国は形成されておらず、1995 年憲法の規定は、ムセベニ政権が南部のブガンダ王国地域等での支持を固めるための譲歩策であったとも言える。しかし、1995 年憲法制定後のウガンダ南部における「伝統的」権威の復権と、それら権威に対するウガンダ政府による資金面での支援は、ウガンダ北部諸地域における「伝統的」組織の形成を促した側面がある(Bradbury, 1999, p. 19)。

は、アチョリの人々に平和教育を施し、伝統に根ざした平和の文化の構築に貢献し、和解や紛争解決のメカニズムとしての「伝統的」儀礼の正当性を支えるものとして、援助のプロジェクトに組み込まれた⁴⁰¹。

こうした「伝統的」儀礼の促進や「伝統」に関する啓発活動は、援助組織による対内的・対外的文書の上では、紛争予防や平和構築という枠のなかに位置付けられることもあれば、小型武器規制という枠のなかに位置付けられることもあった。そして、アチョリ地域における個々の活動は、心理社会的活動(psycho-social activities)ないし心理社会的支援(psycho-social support)として援助プロジェクトに盛り込まれる傾向があった(以下では「心理社会的活動」に統一する)。援助組織による心理社会的活動の定義は一定ではないが、1990年代以降、開発援助や人道援助のプロジェクトを構成する主要要素の1つになっている(Pupavac, 2001c)。例えば、1990年代後半から2000年にかけて「人道援助において最低限守られるべき基準」を定めるために国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)、オックスファム・イギリス、そしてアメリカのNGOの連合体であるインターアクション(InterAction)などが中心になって作成した『スフィア・ハンドブック』(Sphere Handbook)の2011年版(Sphere Project, 2011, pp. 28, 333)⁴⁰²は、「権利保護の原則」とする4原則の1つを「暴力や抑圧による身体的・心理的な危害から人々を保護すること」としており、メンタル・ヘルスと心理社会的活動を、全ての人道的状況における「必須保健サービス」に位置付けている。

近年の援助組織の活動において心理社会的活動と呼ばれるものは、非暴力的な問題解決方法や自尊心(self-esteem)を身に着けさせるための教育、家庭訪問による心理カウンセリング、現地の文化や宗教に基づいた和解に関する啓発から、手工芸品の共同生産、スポーツ、ダンス、音楽などに至るまで極めて多様である(Pupavac, 2001c)。一般的に、心理社会的活動には、紛争や災害等による「トラウマ」やそれによる異常行動に対処したり、個人の心理や家庭や地域といった身近な範囲の社会的関係における問題の芽を摘んだりすることで、さらなる暴力を予防することが期待されており、紛争下や災害・紛争後の人道援助だけでなく「平時」の開発援助においても、プロジェクトを構成する要素の1つとして採り入れられてきた。そして、心理社会的活動をめぐる研究や実践においては、心理学に厳密に基づいた活動のみではなく、「現地の伝統」に基づいた活動も、現地の伝統や文化に根ざしつつ同様の効果をもたらすものとして(WHO, 2005)、あるいは言い換えれば同様の効果をもたらすと見做しうる限りにおいて、肯定されている。

例えば、先述の『スフィア・ハンドブック』2011年度版の「コミュニティ・ベースやその他の心理社会的支援」の項目は、「文化的に適切な埋葬、宗教行事や習慣、害のない文化的・社会的習慣などの、共同体のポジティブな対処メカニズムは支援されなければならない」としている(Sphere Project, 2011, p. 43)。ただし、スフィア・ハンドブックは、各共同体のいかなる「対処メカニズム」が害のないポジティブなものであるかを明示しておらず、その判断はそれぞれの援助の現場に委ねられることになる。そして、後述するように、アチョリ地域では、「伝統」に基づいた活動の他にも、キリスト教の教えやキリスト教的な赦しの文

⁴⁰¹ 本章第三節で述べるように、「アチョリの伝統」を「サタニック」とすると否定するキリスト教系組織もあった。ただし、この見方は当時の援助組織のなかで支配的ではなかった。

⁴⁰² 第1版は2000年に、第2版は2004年に作成された。

化の推進、心理学に基づいたカウンセリングなどの、様々な心理社会的活動が行われてきた。

もちろん、紛争下や紛争後の人々の精神状態に対する懸念自体は、新しいものではない。第一章第二節で述べたように、第 1 次世界大戦時及び戦後のイギリスにおいては、戦地の兵士あるいは帰還兵が罹る「砲弾ショック」が問題視されたし、心的外傷後ストレス障害 (PTSD) という概念は、1970 年代にベトナム帰還兵の問題が提起されるなかで形成され、1980 年代以降に定着したものである。しかしながら、人道援助や開発援助のプロジェクトに心理社会的活動が浸透したのは、1980 年代後半以降、とりわけ 1990 年代に入ってからのことである。

例えば、1980 年代半ばに紛争と飢饉がエチオピアの人々にもたらした状況が注目された際 (榎本, 2006a) には、彼らの極度の飢えや身体的な病による生命の危機に対処するための食糧や水などの物資や医療の提供が重視されたが、紛争と飢えによる人々の「トラウマ」をケアすべく多くの組織が活動を展開するといった状況はみられなかった。日本の援助組織による海外向け援助プロジェクトのなかに心理社会的活動が定着したのも、1990 年代半ば以降である。日本国内の災害被災地等での援助活動においても、1995 年の阪神・淡路大震災を境に、この類の活動が定着した (窪田, 2005)。

ただし、次節で述べるように、アチョリ地域における心理社会的活動の必要性の根拠とされるもの、すなわち、外部アクターが「トラウマ」や心理的問題と見做すものは、アチョリの「伝統的」解釈では、その人あるいは家族やクランのメンバーが行った禁忌行為ゆえに憑りついた霊 (チェン: *cen*) の災禍とされる。その場合、必要なのは「トラウマに苦しむ個人」をケアして癒すことではなく、慣習に基づき、禁忌の種類に応じた儀礼や(必要な場合は)賠償等を含むプロセスを行い、霊を鎮めることである。また、1990 年代に様々な心理社会的活動が実施された旧ユーゴスラビアに関する調査報告においても、深刻な「トラウマ」が広範にみられる状況にはないことが論じられている (Agger, Jareg, Herzberg, Mimica, & Rebien, 1999; International Rescue Committee, 1999; Wiles, Bradbury, Buchanan-Smith, Collins, Cosgrave, Hallam, Mece, Norman, Prodanovic, Shackman, & Watson, 2000)。同様に、アチョリ地域に関する報告書のなかでも、深刻な「トラウマ」は観察されず、LRA の元メンバーにとって心理社会的活動は必ずしも重要な援助とは限らず、むしろ重要なのは物質的援助や生計を立てるための援助であると指摘したものもある (Blattman & Annan, 2006)。しかしながら、外部アクターの多くは、次のような見方を共有していた。「これらの地域[北部ウガンダ]の人びとは、... 不安な気持ちから抜け出ず、過度の心配と恐怖から猜疑心が強く、悪い記憶を捨て去れない。精神的に混乱し、日常の業務に集中できないという人もいる。多くの人は、長い紛争から守られておらず、追い込まれ、打ちのめされ、うつ状態にある... 子育ては等閑にされ、家庭の規律は乱れ、教育も継続されず、婚姻の成立や家庭生活も破綻... 社会は病んでいる」 (喜多, 2005, pp. 74-75: 角括弧内は筆者補足)。

こうした主張においては、北部ウガンダの人々は非常に脆弱な状態にあり、「トラウマ的」経験によって心理的・社会的な機能不全状態に陥っており、彼らの社会的関係は脆くなっており、その状況が翻って社会を蝕んでいると見做され、だからこそ心理社会的活動が必要であるとされる。そして、このような思考に基づいて、アチョリの「伝統的和解方法」としての儀礼に対する援助や、その儀礼の正当性の基盤となる「伝統的」な価値観や制度に関する啓発活動などが、アチョリの人々の心理的問題を解決し社会

的關係を再構築するための「文化的に適切な」方法として援助の対象になったのである。

3. 「脆弱な人間」像の投影

1990年代以降の開発・安全保障言説においては、個人の心理的・社会的な機能不全に武力紛争の根本原因の一部が帰され、とりわけ紛争や災害が起きた地域の人々の心理状態が重大な懸念事項と見做され、早急な対策が叫ばれた。そして、個人の心や身近な社会的関係の問題に対処すること——例えば、個人の「トラウマ」を癒し「エンパワー」し、異常行動や攻撃性を抑え、家庭内関係やその他の社会的関係を改善し、個人を教育し平和の倫理を身に付けさせ、平和の文化を定着させること——は、武力紛争を予防し平和を構築するための重点課題と見做されるようになった。

こうした認識に基づけば、アチョリ地域のように長期に渡って戦闘が続いた地域において、元兵士に職業訓練や平和教育、カウンセリング等を施し他の人々との和解を促し社会復帰させ、彼らが再び戦闘に加わったり暴力的な行動をとったりするのを防ぐことは、社会的関係を再構築し、復讐心や「トラウマ」による暴力の連鎖を止めるために不可欠なものとして位置付けられることになる。また、このような見方においては、紛争のなかで加害者になった人々の暴力的傾向が懸念されると同時に、被害を受けた人々もまた、「トラウマ」に起因する暴力を再生産する「リスクが高い」存在として見做される。したがって、LRAの元メンバーの多くは、加害者であると同時に、誘拐されて殺害行為等を強要された被害者でもあるために、二重の「リスク」を抱えた人々として認識され、彼らの「トラウマ・ケア」や周囲の人々との関係改善・和解が、重要な課題となった。LRAの元メンバー以外のアチョリの人々も、暴力の連鎖を生みかねない被害者であるとともに、加害者を受容し彼らとの安定した社会的関係を築くべき人々として、心理社会的活動の対象になった。

第一章で述べたように、近年の開発・安全保障言説にみられるような、社会問題を心理的な機能状態の問題として解釈し、個人の心や身近な社会的関係の問題の芽を摘もうとする思考には、20世紀（とりわけ20世紀後半）を通じて「北」の社会に徐々に浸透した、心理学的な知に基づく人間像が反映されている。この人間像においては、人間は脆弱であり、「傷」を受けることで統合性を失う可能性を常にはらむ存在と見做される。それゆえ、傷をケアし、分裂や崩壊に陥らないよう常にチェックしなければならぬものと考えられる。そして、人間が自律した政治の主体として理性的な判断を下す能力に疑問符が付けられ、その脆弱性に社会への脅威が見出されるために、感情を操作したり「トラウマ」をケアしたりすることを通じて「良い」方向に導くことが必要と見做される。このような思考に基づけば、紛争や災害による影響を被った人々は、理性的な主体としての能力が極度に危うく「リスクが高い」と考えられるため、外部者による介入がとりわけ正当化されることになる。アチョリ地域における1990年代後半以降の「伝統復興」の過程は、外部アクターが、本国において浸透した「脆弱な人間」像をアチョリの人々に投射し、そうした人間像を基に形成された施策を土着の実践に投影して読み解き、土着の実践を活用しようとしたプロセスとして捉えることができる。

先述のように、1990年代後半から2006年頃まで、多くのアチョリの人々は国内避難民キャンプに移さ

れていた。食糧や水すら十分に手に入らず、下痢などが原因で死ぬ人が後をたたず、LRA の攻撃による命の危険にもさらされ、戦闘が激化すると人道援助の輸送も滞る避難民キャンプは、しばしば地域内外の論者によって強制収容所に喩えられた (Mamdani, 2010)。そうした状況下で、援助組織はアチョリの人々の「トラウマ」に対処することを謳い、多種多様の心理社会的活動を展開し、その一形態として「伝統的儀礼」や踊りを推進した。

写真 8 心理社会的活動



左:アチョリの「伝統的」踊り(筆者撮影, 2006 年 4 月 12 日パトンゴ国内避難民キャンプにて)

右:元 LRA メンバーによる劇のなかの戦闘シーン。援助組織のなかには、LRA に誘拐された後の過程や戦闘の様子に関する劇の創作を、元 LRA メンバーに対する「心理社会的活動」に含めるものもあった(筆者撮影, 2006 年 4 月 12 日パトンゴ国内避難民キャンプにて)

第二節 「アチョリの伝統的正義」言説の形成における「脆弱な人間」像

外部アクターの援助の下に「復興」された「アチョリの伝統」ではあったが、2004 年の ICC による関与後には「アチョリの伝統的な修復的正義」として語られ、論争の対象となった(榎本, 2005)。本節では、まず第一項において、ICC 関与後にアチョリ内外(とりわけ外部)の論者のなかで、「アチョリの伝統的正義は修復的正義であり、懲罰的要素を含まない」という解釈が支配的となったことを示す。次に、第二項では、このような解釈は必ずしも自明ではなく、「伝統的正義」とされた概念や実践のなかに、応報的正義の説明に沿った形で理解できる要素を見出すことも不可能ではないことを論じる。その上で、1990 年代後半以降に、「アチョリの伝統」が、DDR、紛争後の和解促進、社会的関係の再構築、暴力の文化の撲滅と平和の文化の構築といった、修復的正義と同様の人間像に依拠し、なおかつ実践の面でも修復的正義と重複する枠組みで行われる援助を通じて「復興」されていったことが、上記のような「アチョリの伝統的正義」解釈に結びついた可能性を指摘する。

第一項 「アチョリの伝統的正義」をめぐる論争

ICC は、1998 年に採択された「国際刑事裁判所に関するローマ規程」(以下、ICC 規程)が 2002 年に発効した後、2003 年に個人による重大な犯罪を国際法に基づいて裁くための常設国際刑事法廷として正式に発足した。以後 2014 年 11 月 15 日現在までに ICC が公式捜査や訴追を行うに至った事態はアフリカに集中しており⁴⁰³、発足後の ICC の活動は、アフリカの紛争下での犯罪に対処し、法の支配を確立し、平和構築に資するためのものとして展開してきたといっても過言ではない。ウガンダの事態についても、当初は ICC が関与した最初のケースとして、北部ウガンダの人々に正義をもたらし、同様の犯罪を予防し、北部ウガンダ及びウガンダ全体の平和構築に貢献することが期待された。

しかし、2004 年 1 月に ICC がウガンダの事態への関与を発表した直後から、当のアチョリ地域の「伝統的指導者」(首長や長老など)や宗教指導者(キリスト教やイスラム教などの指導者)、アチョリ地域ないし北部ウガンダの NGO⁴⁰⁴関係者、及びウガンダのマケレレ大学の「難民法律プロジェクト」(Refugee Law Project)やカナダのブリティッシュ・コロンビア大学の「グローバル問題に関するリュウ研究所」(Liu Institute for Global Issues)に所属する研究者らによる批判が沸き起こった (Coalition for Peace and Justice in Northern Uganda, 2004; Hovil & Lomo, 2005; Rose, Sattarzadeh, & Baines, 2005)⁴⁰⁵。こうした人々の多くは、ICC の関与について「正義と平和」をめぐる問題——ICC がウガンダ政府の「軍事的解決」論⁴⁰⁶の正当化のために政治利用されるおそれがあることや、ICC が LRA の指導者を訴追すれば、LRA がアチョリの人々に対して「報復攻撃」を行ったり、LRA との和平交渉が困難になるなどして、紛争の激化・長期化を招き被害が拡大するであろうこと、ICC がウガンダ政府軍側の罪を扱わない場合は、事実上は不公平な勝者の裁きとなり、植民地期以降のウガンダの歴史のなかで形成され紛争の背景となってきたウガンダ国内の南北間の問題(北部住民に対する差別や南部住民の優位)を悪化させる可能性があることなど⁴⁰⁷——を指摘するとともに、ICC による正義よりアチョリの伝統的正義を適用すべき

⁴⁰³ 公式捜査を開始するか否かの予備捜査の段階などにある事態を除くと、現在までに、ICC はウガンダ、ケニア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ダルフル(スーダン)、中央アフリカ、マリ、リビアの 8 か国の事態に関与している。中央アフリカに関しては、2002-2003 年に発生した事態と 2012 年以降に発生した事態の 2 件を取り扱っている。

⁴⁰⁴ 例えば、ヒューマン・ライツ・フォーカス(Human Rights Focus)、グル県 NGO フォーラム(Gulu District NGO Forum)、コンサード・ペアレンツ・アソシエーション(Concerned Parents Association)など。

⁴⁰⁵ なお、「グローバル問題に関するリュウ研究所」の研究者らは、ICC の関与以前からアチョリ地域内外の NGO 等と連携して、北部ウガンダ紛争に関する調査や政策提言活動を行うなどしており、彼らの活動形態は NGO に近い側面があった。

⁴⁰⁶ 当時のウガンダ政府は、北部ウガンダ紛争は、LRA との対話や和平交渉ではなく、戦闘により軍事的に LRA を打倒することで解決するのだとしていた。

⁴⁰⁷ 19 世紀末にイギリスがこの地に進出した際に、ウガンダ南部のいくつかの「王国」では、中央権力や階級制と捉えうる制度がみられ、気候条件等が比較的良好で、概して人々が衣服を身に着けており、なかでもブガンダ(Buganda)王国は、キリスト教の導入やイギリスの進出に協力的な姿勢を見せていた。これに対して、アチョリ地域を含む北部では、様々な小単位の集団(クランなど)を束ねる中央権力や制度がみられず、気候も乾燥しており、人々はあまり衣服を身に着けていなかった。イギリスは、南部住民を比較的优秀で進歩の可能性があると思っして南部のインフラを整備し、南部出身者を植民地行政に活

であると主張した。これに対し、ICC による正義が平和をもたらすのであり、伝統的正義は正義ではないと論断する AI や HRW などの国際人権 NGO は、ICC の関与を支持した (AI USA, 2005; HRW, 2005)。

このような論争においては、ICC が応報的正義であるのに対してアチョリの伝統的正義は修復的正義である、という対比構造が自明の前提と見做された⁴⁰⁸。例えば、2005 年 4 月 18 日のニューヨークタイムズは、「アフリカ大陸における最も奇怪で残虐なゲリラ戦争への対応において、西洋的な正義概念と、赦しというアフリカの奥深い伝統とに基づいた、全く異なる 2 つのシステムが衝突している」と報じた (Lacey, 2005)。そして、HRW をはじめとする多くの外部アクターが、この伝統的正義は懲罰的要素を含まず、懲罰という概念とは相容れないものであると見做した (HRW, 2005)。また、アレクサンダー・K・A・グリナワルトによる次の描写に端的に示されるように、アチョリの伝統的正義においては殺害行為に「マト・オプート」の儀礼を適用し、この儀礼を通じて加害者が自発的に殺害について告白し、事実が確認され、加害者クランが被害者クランに賠償をし、クラン間の苦い感情が除去され、加害者及び加害者クランが赦され、加害者が社会復帰するのであるという説明が、広範に用いられた。

マト・オプートの詳細は場合によって異なるものの、加害者による自供、賠償の取決め、そして最終的には犠牲者の親族と加害者の間の和解を通じて、殺害の後に社会の調和を修復することが、この伝統の特徴である。このプロセスの最終段階では、棒を打ち、家畜を殺し、様々なものを飲食する(儀礼の名前の由来である「苦い根」を含む)といった其々の要素の全てが、真実を求め和解するという目的に向かって前進するための象徴的役割を果たす。恩赦法と並んで、マト・オプートやその他の浄化儀礼は、元 LRA メンバーのコミュニティへの復帰にあたって、重要な役割を果たしてきた。(Greenawalt, 2009, p. 116)。

このような理解をもとに、一部の援助組織や欧米の活動家・研究者は、「赦し和解するアチョリの伝統」に根ざした伝統的正義が ICC による応報的正義を代替ないし補完することを期待し、「アチョリの伝統」に対して更なる援助を行った。

用した。その一方で、イギリスは、北部住民を、生来原始的で知能が低く好戦的・暴力的で野蛮・残虐な人々であり、単純労働や戦闘に適した人々であると見做して、南部で換金作物を栽培するための労働力の供給源として利用したり、あるいは彼らを軍や警察に登用することで南部出身者(より優秀で植民地行政に食い込んでいるがゆえに植民地統治を脅かしうると考えられた)をコントロールするために利用したりした。1962 年にイギリスから独立した後のウガンダ政府軍にも北部出身者が多かったことから、独立後は軍を統制することのできた北部(アチョリ地域以外の北部)出身者による政権が続いたが、「生来原始的で知能が低く好戦的・暴力的で野蛮・残虐な北部の人々」という烙印は消えなかった。このイメージは、独立後の政治のなかでも様々に用いられたが、とりわけ 1986 年に政権を奪取した南部出身のムセベニは、このイメージを利用する形で、生来野蛮なアチョリの人々が同じアチョリ同士で殺し合っている紛争として北部ウガンダ紛争を国内外に提示し、政府の責任を否定するとともに国内外における無関心状態を維持しようとした。植民地期以降の経緯に関する詳細は、Lwanga-Lunyiigo (1987) や Omara-Otunnu (1987) を参照。

⁴⁰⁸ このような認識に基づいた議論の典型としては、Blumenson (2006)、CSOPNU (2005)、Human Rights Watch (2005)、Nielsen (2008)、Rose (2008)、Ryngaert & Rating (2011)、Volqvartz (2005) を挙げることができる。

一方、国際人権 NGO は、アチョリの伝統的正義は赦しや和解のみを目的としたものでしかなく、応報的・懲罰的な要素を持たず、人道に対する罪に対処するための「国際的な正義の基準」を満たしていない、と判断した。例えば、HRW (2005, p.55) は、「伝統的和解アプローチの主な欠点は、不処罰を許してしまうことである。この(伝統的な)プロセスは、儀礼の後に加害者を共同体に受け容れるものの、重大な犯罪を赦すことを望まない個々の被害者の意見を考慮せず、また、加害者を処罰したり加害者に物質的な賠償を科したりすることもない」と論じ、「アチョリの伝統」への批判を繰り広げた。AI も、アチョリの「伝統的な和解手続」を「国際法と国際基準に基づく独立した偏りのない裁判所」と対比した上で、「これらの伝統的な和解手続においては、無罪か有罪かの法的裁定が行われるわけでも、犯罪に関する完全な真実が明らかになることを実際に保証されるわけでも、被害者やその家族に対する完全な賠償が行われるわけでもない」と論じた (AI USA, 2005)。

第二項 「アチョリの伝統的正義」の解釈・再考

1. 「修復的正義」への注目

第一章第二節で述べたように、修復的正義は、1970 年代末以降の「北」の国々における司法制度改革のなかで、従来の応報的正義に代わるあるいは補完的な役割を果たすものとして提唱されるようになった⁴⁰⁹。そして、修復的正義には、被害者、加害者及びコミュニティの参加の下で、被害者と加害者の双方を癒し、加害者を社会復帰させ、コミュニティにおける関係を回復することが期待された。その後、このアプローチは、1980 年代以降のラテンアメリカにおける民主主義体制への移行期に採用され (Sikkink & Walling, 2007)、さらに 1990 年代になって広範な人権侵害が行われた後の「移行期正義」(transitional justice) が平和構築のための重要課題と見做されるようになると、そのアプローチの 1 つとして注目を浴びるようになった。

こうした注目の背景には、紛争中などに行われた大規模な人権侵害に対する責任をとるプロセスを通じて、個人の心や社会を癒し、和解を促進し、個人の心理や身近な社会的関係における問題の芽を摘むことによって、暴力や復讐の連鎖を防ぐという思考がみられる⁴¹⁰。そして、移行期正義は、1990 年代以降の小型武器規制の政策論議においても、DDR や SSR の一部として、あるいは DDR や SSR と重複するものとして位置付けられてきた⁴¹¹。

第一章第二節で述べたように、1980 年代以降に用語として定着した PTSD をめぐる研究は、英米での犯罪被害者支援運動やフェミニズム運動と結びつき、欧米における「被害者学」という領域を大きく発

⁴⁰⁹ 代表的な論としては、Zehr (1990) が挙げられる。

⁴¹⁰ こうした思考は、例えば Barsalou (2005) に顕著にみられる。

⁴¹¹ 例えば、Bastick & De Torres (2010, pp. 16-19)、DFID (2005b, p. 24)、Jaye (2009)、Muggah (2003, p. 153)、Muggah, Colletta, & De Tassières (2009, p. 12, p. 23)、OECD-DAC (2007, pp. 100-111, 120, 134, 183-184, 194-195)、Patel (2010)、Waszink (2003, pp. 311-312) を参照。

展させた。1970年代から1980年代以降に展開された、被害者や加害者の心情をより重視する修復的正義を求める運動や関心の高まりも、そうしたなかで展開した。そして、修復的正義を提唱する議論においては、被害者が「トラウマ」に苦しむことや、加害者もまた「トラウマ」を抱えていること、「トラウマ」と暴力は連鎖すること、「トラウマ」を癒す必要性があることが、検証の必要すらない当たり前の事実と見做される傾向にある。このように、「北」の国々において「脆弱な人間」像が浸透し、「トラウマ」を生んだ過去と向き合い癒す必要性が不問の前提であり常識であると見做されるようになったからこそ、修復的正義への関心と期待が高まったと言えよう。

「北」の国々の司法制度改革や移行期正義に関する政策論議においては、応報的正義と修復的正義は、概して表5のような形で対比される。この表にみられるように、応報的正義は、犯罪行為に対する均衡のとれた正当な応報によって、加害者が犯した行為に対して罰を与えることに主眼を置くものとされる。これに対して、修復的正義は、被害者、加害者、そしてコミュニティの参加の下で、被害者の尊厳を回復し「エンパワー」し、加害者を社会復帰させることを重視するものと位置付けられる(Hovil & Quinn, 2005)。

表5 応報的正義と修復的正義の比較

応報的正義		修復的正義
法に違反する行為	【A】犯罪行為とは	被害者・加害者・地域社会を傷つけ、人間関係を侵害する行為
犯罪行為に対して均衡のとれた正当な応報が加害者に与えられること	【B】焦点	被害者・加害者・地域社会を修復することで、将来に向けた問題を解決すること
刑罰を受けることで責任をとる	【C】加害者責任	行為の影響を理解し、被害回復方法の決定を支援することで責任をとる
受動的。加害者の傷は重視されない	【D】加害者の位置付け	問題解決のための過程に関与する。加害者の傷も重視される
手続きの周辺に置かれる	【E】被害者の位置付け	問題解決の過程において中心的な位置を占める
専門家	【F】手続きに関与する主な人々	加害者、被害者、地域社会
裁判	【G】主な手続き	多様(例:仲裁, 対話)

【Hovil & Quinn (2005), Zehr (1990) をもとに筆者作成】

ただし、司法制度改革や移行期正義に関する研究において、修復的正義と応報的正義の両者は必

ずしも二律背反的に考えられてはいない。両者は補完的に機能しうると捉えられることも多く、応報的正義についても、被害者に癒しをもたらす、加害者と被害者の和解を促進する効果があると論じられることもある(O'Connell, 2005)。また、ICC 規程には、裁判の過程における被害者の参加、被害者の保護、被害者信託基金を通じた被害者への金銭的救済など、被害者への配慮が随所にみられる⁴¹²。そして、ここでの「被害」には精神的な被害も含まれており、ICC 書記局(Registry)内の被害者・証人室(Victims and Witnesses Unit)には「トラウマの専門家」が配置され、証人などにはカウンセリングが提供される⁴¹³。ICC 規程の成立を求めて活動した NGO が、「過去の裁判は訴追に重点を置いていたが、ICC は被害者のニーズを考慮している点で、一歩進んだ正義(justice)である。ICC は、残虐行為を生き残った者(survivor)をエンパワーし、彼らが自らの尊厳と希望を取り戻すべく犯罪者に責任をとらせることを可能にする。そして、証言をする人々をさらなるトラウマやハラスメントから守り、補償によって生活やコミュニティを再建することを可能にする」(Citizens for Global Solutions, 2004, p. 45)と述べるように、ICC 規程には、被害者及びコミュニティを保護し、癒し、「エンパワー」することを意図した様々な措置が盛り込まれている。ただし、「移行期正義」の様々なアプローチのなかでも、とりわけ「修復的正義」には、加害者と被害者を癒し、社会的関係を再構築し、元兵士などの加害者の社会復帰を促進する効果が期待されており(Waldorf, 2009)、DDR、紛争後の和解促進、社会的関係の再構築、暴力の文化の撲滅と平和の文化の構築といった取り組みと重複する部分が多くみられる。

2. 「アチヨリの伝統的正義は修復的」?

先述のように、「アチヨリの伝統的正義」は修復的正義であるとの解釈は、ICC 関与後の論争における前提とされた。しかし、「アチヨリの伝統的正義」とされる土着の実践を詳細に検討すれば、そのなかには応報的正義の枠組みで捉えうる要素だけでなく、懲罰的と見做しうる要素を見出すこともできる。

まず、英語での議論で使用される「伝統的正義」(traditional justice)という言葉は、アチヨリの言葉では「ゴル・マティー」(*ngol matir*:正しい決定)あるいは「ゴル・メ・テ・クワロ」(*ngol me te kwaro*:伝統に即した決定)と表現される(Liu Institute for Global Issues et al, 2005, p. 127)。ICC の「正義」が、管轄する罪を ICC 規程に基づき裁くものであるのに対し、「伝統的正義」は、禁忌とされるそれぞれの行為に対して、各クランやサブ・クラン等の「法」に則して、適用する儀礼や賠償等を決定するものとも言える。そして、行った行為及び各クラン等の「法」により、儀礼や賠償の形態(例えば、賠償に用いられる家畜の種類や数、性別や毛の色など)は様々である。一般に、殺害行為の場合は先述の「マト・オプート」儀礼が適用されるが、他の禁忌にはそれぞれ異なる儀礼が適用される。殺害行為の場合も、故意か過失か自衛かの違い、被害者と加害者との関係や両者の所属クラン、被害者の地位等によって、賠償内容が異なる(KKA, 2001)。

⁴¹² Rome Statute of the International Criminal Court, Articles 43, 54, 57, 64, 68, 75, 79, 85, 87.

⁴¹³ Rome Statute of the International Criminal Court, Article 43 (6).

ここにおいて、禁忌とされる行為は、クランやサブ・クラン等の「法」への違反行為とも捉えることができる(この場合、表 5【A】の応報的正義の枠組みで理解しうる)。そして、加害者には、行った行為に則した儀礼や「賠償」が求められる(同様に表 5【B】)。儀礼や「賠償」の決定には「加害者」側や「被害者」側が関わるが、基本的にはクランやサブ・クラン等の「法」に基づき決定される(同様に表 5【D】と【E】)。手続きには、首長や長老などの一定の立場についている人々が主に関与し、「法」に基づき賠償等を決定する(同様に表 5【F】)。また、行為の種類によって、どのレベル(クラン、サブ・クランなど)で裁定が行われるかが決まっている(同様に表 5【G】)。

また、表 5【C】の刑罰については、とりわけアチョリ以外の人々によって懲罰的要素を含まないと解釈される傾向があるが、この解釈がアチョリの「伝統的指導者」や NGO 職員の全てに共有されているとは必ずしも言えない。例えば、筆者の現地調査のなかで、アチョリの「伝統的指導者」や NGO 職員等が「伝統的正義」を語る際にみられた次のような発言からは、後悔し賠償することが、「和解」、「赦し」、「修復」と表現されるものの不可分の要素ないし前提であると同時に、懲罰的な意味を持つものとしても認識されていると解釈することもできる。

人を殺した場合、加害者は心から後悔し、自分のせいで苦しむことになった自分のクランの人々や被害者クランの人々とともに生き、自らがもたらした苦しみや痛みを感じる。加害者及びその家族やクランは、賠償のために多大な苦勞をする。[賠償や儀礼の経済的負担により]家族やクラン全体が困窮するのに加え、儀礼と賠償が完了するまで、殺された人の霊による災禍への恐怖や実際の災禍に苛まれる⁴¹⁴。奪われた生命が賠償により回復され、加害者クランが苦しむ姿を見て、被害者クランの人々は赦そうという気になる。また、加害者クラン全体が苦しむ結果になるような行為をクラン全体で予防しようとする。⁴¹⁵

さらに、アチョリの NGO 職員による『アチョリの人々の和解の儀礼』と題した文書においては、修復概念の基礎に「個人の罪が社会全体に関係するという共同責任」理解があると論じられている(Okumu, 2005, p. 2)。そして、この文書は、故意でない殺害行為の場合には故意による殺害行為の場合に比べて「より厳しくない懲罰を支払う」と記述しており(Okumu, 2005, p. 10)、ここでは賠償と懲罰の区別は曖昧である。KKA が 2001 年に作成した『アチョリの慣習法を示す法』という文書にも、同様の傾向がみられる。例えば、この文書の「懲罰」(punishment)の項目には、「この法のいかなるセクションにおけるいかなる規定に関しても、それに違反する者は、アチョリの慣習法に対する違反行為を犯しており、この法の別表に示され定義される適切な慣習的な行為／懲罰に則って、罰せられるもしくは賠償を支払うよう命じられる」と記述されており(KKA, 2001, p. 2)、「別表」には、この文書の本文で示されている様々な行

⁴¹⁴ 禁忌が犯された場合、「伝統的正義」のプロセスを完了しなければ、祖霊や(殺害行為の場合は)被害者の霊などが、禁忌を犯した本人やその家族、クランに災禍をもたらす、とされている。

⁴¹⁵ グル県 NGO フォーラム関係者へのインタビュー(2006 年 3 月 31 日:ウガンダ, グルにて)。この職員は、ICC 関与後にアチョリ地域を訪れた NGO や研究者などに、「アチョリの伝統」について説明したり、関連の調査に協力したり、インタビューの際の通訳をしたりしていた。角括弧内は筆者補足。

為を犯した場合の賠償の内容(賠償用の家畜の数など)が示されている。ここでも、行為(practices)と懲罰(punishment)の間がスラッシュ(/)で結ばれ、さらにこれらの「定義」を示すとされる「別表」には賠償の内容が列挙されているなど、賠償と懲罰は明確に区別されていない。

また、アチョリの言葉で殺人の場合の賠償(compensation)を行うことを意味する「チュル・ワン・クオ」(*culu wang kwor*)という言葉は、用法次第で報復殺人(revenge killing)を行うことも意味する。筆者にこの点を指摘したアチョリの NGO 職員は、賠償と報復殺人には共に殺人行為に対する仕返し(paying back)としての要素があると指摘した⁴¹⁶。同様に、「チュル・クオ」(*culu kwor*)という言葉も賠償を支払うことを意味するが、アチョリの言葉の辞書(Festo, 2000, pp. 158, 187)では、「復讐する」(revenge)や「報復する」(retaliate)といった英語が当て嵌められている。ここにおいても、賠償、懲罰、復讐、報復といった各概念の境界線は不明瞭である。

ウガンダのマケレレ大学のプロジェクトが 2004-05 年に実施したインタビュー調査においても、アチョリの人々による語りのなかで応報的要素と修復的要素が混交していたことが指摘されている(Hovil & Quinn, 2005)。さらに、禁忌を犯した際に(共同で)受ける懲罰や、罪への公正な応報という原則、禁忌を犯した場合に霊がもたらす災禍による苦しみとして解釈しうる要素は、アチョリの口承説話の研究(Okumu, 2000)や 1960 年代から 1970 年代の人類学分野の著作(Girling, 1960; Onyango-ku-Odongo & Webster, 1976)、アチョリ出身の詩人であり人類学者のオコト・ビテックによる 1970 年代の著作(p'Bitek, 1971)にもみられる。

こうしたことに鑑みると、「伝統的正義」を応報的正義の枠組みで、あるいは応報的正義と修復的正義の双方の要素を含むものとして語ることも可能である。ただし、この検証が意味するのは、土着の実践に対して修復的正義や応報的正義という概念を取って当て嵌めて捉えようとした場合には、どちらの要素も見出すことができる、という程度のものである。そもそも、先述のように、ICC 関与後に「アチョリの伝統的正義」として語られた実践は、1990 年代後半以降に「アチョリの和解」や「アチョリの伝統的紛争解決メカニズム」として語られていた実践と同じものである。加えて、本章第四節で述べるように、そうした実践は、ヨーロッパ列強が東アフリカや中央アフリカに進出した 19 世紀後半以降、時代あるいは語り手次第で、外部アクターによって「伝統医療」や「アチョリの宗教」といった他の枠組みに当て嵌めて語られてきた。したがって、これらの実践を「移行期正義」という枠組みで捉える必要性は必ずしもない。しかしながら、ICC 関与後に、外部アクターの多くは、そうした土着の実践を「アチョリの伝統的正義」と括った上で、そこに含まれる応報的正義の特徴に合致する要素を捨象し、それを修復的正義と見做したのであった。

⁴¹⁶ グル県 NGO フォーラム関係者へのインタビュー(2008 年 2 月 12 日及び 2 月 13 日:ウガンダ, グルにて)。2006 年から 2007 年以降に、当組織において「アチョリの伝統」に関する調査・研究担当になった職員へのインタビュー。

3. 元兵士の社会復帰と修復的正義

「アチョリの伝統的正義」と呼ばれたもののなかに、応報的正義の説明に沿った形で理解できる要素を見出すこともできるにもかかわらず、なぜ、「アチョリの伝統的正義」は修復的正義として解釈されたのだろうか？

このような解釈については様々な要因が指摘できるものの、最も大きな比重を占められるのが、1990年代以降に、アチョリの「伝統」が、LRAの元メンバーの帰還後の心理的問題や暴力的傾向に対処し、周囲の受容を促し、社会的関係を再構築し、和解を促進するものとして外部アクターに理解され、援助されてきたという背景である。実際に、ICC関与後に「アチョリの伝統的正義」を支持したアチョリ内外のNGOのなかには、それ以前から「伝統」に関する啓発や儀礼支援などを行っていた組織もあった。

1997年のペインの報告書(Pain, 1997)を含め、1990年代後半からICC関与までの時期の援助関係者による文書においては、「アチョリの伝統」は「伝統的和解」や「伝統的紛争解決メカニズム」として記述される傾向がみられた⁴¹⁷。これに対して、ICC関与後には、アチョリの土着の実践は「伝統的正義」と見做され、「移行期正義」という観点から「修復的正義」として論じられるようになった。

1990年代後半に、アチョリの「伝統的儀礼」は、加害者であると同時に被害者でもあるLRAの元メンバーと彼らの周囲の人々を癒し、和解と共生を促すためのものとして、外部アクターの援助を受けるようになった(Bradbury, 1999)。そして、ICC関与後にウガンダの事態に関心を持ったジャーナリストや、司法制度や移行期正義を専門にする法学者、HRWなどの国際人権NGOが主な情報源としたのは、アチョリの首長・長老や、「伝統復興」に資金を提供していた外部アクターによる、「伝統的和解」や「伝統的要素を採り入れた心理社会的活動」などに関する抽象的な説明であった。そうした説明は、法学者が司法制度や「移行期正義」の枠組みで理解しようとした際には、修復的正義にあたると認識できるものであった。したがって、アチョリの「伝統」は、修復的正義と重複する枠組みのなかで援助が続けられていたために、ICCの関与後の論議においては修復的正義にあたるものと捉えられたと言えよう。

加えて、ICC関与後に「アチョリの伝統的正義」が「修復的正義」と捉えられた背景には、いくつかの他の要因も指摘できる。例えば、ICC関与後に、アチョリのNGO職員や「伝統的指導者」らは、先述の「マト・オブート」の儀礼をLRA指導者に適用できると主張したが、その際に、ウガンダで2000年に制定された恩赦法(Amnesty Law)⁴¹⁸と「アチョリの伝統」を一貫性のあるものとして語ったことも、要因の1つであったと言えよう。2000年恩赦法は、紛争等に関わったウガンダ人に恩赦を与えるものであり、実質的には、元LRAメンバーに対して恩赦を与えるための法制度を整えることによってLRAメンバーの投降を促すことを主目的として制定された。そして、恩赦法は、その実施のために恩赦委員会(Amnesty Commission)を設置し、その役割の1つを「被害地域における適切な和解メカニズムを検討し促進する」

⁴¹⁷ ICCの関与が開始された直前の時期にNGO関係者等によって作成された文書としては、Afako(2003)がある。なお、Human Rights and Peace Centre and Liu Institute for Global Issues(2003)のように、この時期に「伝統的正義は修復的正義である」と論じた文献もあった。

⁴¹⁸ The Ugandan Amnesty Act, 2000, Chapter 294.

⁴¹⁹こととしていた。したがって、この規定を理解していたアチョリの NGO 職員や「伝統的指導者」らにとって、元 LRA メンバーに「伝統的な和解メカニズム」で対処することは、恩赦法を補完するものであった (Liu Institute for Global Issues et al, 2005, p. 44)。つまり、「伝統的な和解メカニズム」は、元 LRA メンバーに対して国内法上の恩赦を与えた上で、ローカルな場において実施すべきものとして理解されていた。

ただし、それまでに実際に帰還していた元 LRA メンバーの殆どは指導者層ではなく、LRA に誘拐され殺害行為等を強要された子どもや若者であったため、彼らに「マト・オプート」儀礼を適用しうるのは、首長らのなかでも結論が出ていなかった (Liu Institute for Global Issues et al, 2005, pp. 66-71)。また、「マト・オプート」儀礼にあたっては、殺害された者とそのクランを特定する必要があるが、元 LRA のメンバーのなかには、出身地から離れた避難民キャンプで人々を殺害したために、殺害した相手が誰なのか分からない者もいた。さらに、多くのアチョリの人々は農場や家畜を失っており、「マト・オプート」あるいは殺害行為に適用されるその他の儀礼を行うための家畜や金銭を準備できなかった。そうしたなかで、援助を介して実際に実施されていた儀礼では、元 LRA メンバーやそのクランに賠償 (家畜) やその他の金銭的負担を課さない傾向があった (榎本, 2006c, 2007a)。また、そのような儀礼の場で家畜を殺す必要がある場合は、より安価な家畜や他の物に置き換えたり、援助組織に家畜の提供を受けたりすることもあった (榎本, 2007a)。したがって、ICC 関与前のアチョリ地域で元 LRA メンバーに適用されていた儀礼は、彼らに多くの負担を課さないものとなり、それゆえ必然的に「浄化」の要素が強いものとならざるをえなかった。

写真 9 元 LRA メンバーに適用された儀礼



左:元 LRA メンバーとその家族に適用された、「浄化」要素が強い儀礼の過程。元 LRA メンバーが雄山羊の上を跨ぐ様子 (筆者撮影, 2006 年 4 月 20 日オピト国内避難民キャンプにて)

右:左写真の後、雄山羊は殺された (筆者撮影, 2006 年 4 月 20 日オピト国内避難民キャンプにて)⁴²⁰

⁴¹⁹ The Ugandan Amnesty Act, Section 9 (c).

⁴²⁰ この後、雄山羊の腸の内容物と胡麻油をカラバッシュ (瓢箪の果皮を乾燥させた容器) のなかで混

先述のように、「伝統的正義」は、アチョリの言葉では「ゴル・マティー」(*ngol matir*:正しい決定)や「ゴル・メ・テ・クワロ」(*ngol me te kwaro*:伝統に即した決定)と表現される。よって、禁忌とされる各行為に対して各クラン等の「伝統」に基づいて正しく決定した結果として実施される儀礼であれば、「浄化」を主眼とした儀礼であっても「伝統的正義」として説明できる。しかしながら、アチョリの首長らによる「元 LRA メンバーには、恩赦法と、マト・オプートなどの伝統的な和解方法による対処が必要である」といった主張は、ICC 関与後に「北部ウガンダの移行期正義」に関心を持った人々のうち、恩赦法と「伝統的」メカニズムとの関係を把握していなかった者にとっては、「マト・オプートとは和解して恩赦を与えるものである」との印象を抱かせるものであっただろう。とりわけジャーナリストのなかには、「マト・オプート」の儀礼と「浄化」を主眼とした儀礼を混同して記述した上で、アチョリの人々は LRA 指導者を浄化し赦すことを望んでいるのだと論じるものもあったが(Glassborow, 2006; Lacey, 2005), これは彼らがアチョリ地域の避難民キャンプに滞在して各儀礼の趣旨や実施方法を調査したわけではなかったためであろう。

また、アチョリ地域で一定の影響力を持っていたキリスト教系宗教指導者のなかには、ICC の関与後に「伝統的指導者」などの主張を擁護する者もみられたが、その際に「アチョリの伝統的正義」をキリスト教的な「慈悲」(*mercy*)といった視点で語った。そうした語りが報道や調査報告などで伝えられたことが(Ochola, 2006; Allen, 2005, p. 69), 「アチョリの伝統的正義」は慈悲と赦しのためであるという解釈を促した可能性もある。

ICC 関与後、「アチョリの伝統的正義は修復的正義であり、懲罰的要素を含まない」という解釈が外部アクターに広く共有されたことの理由としては、以上のような要素が考えられる。そのなかでも、最も大きな比重を占めていたと言えるのは、ICC の関与以前に、アチョリの「伝統」が「修復的正義」と重複する枠組みのなかで援助を受けてきたという背景であろう。そして、このような解釈に基づいて「アチョリの伝統的正義」が賞賛されたり批判されたりするなかで、「アチョリの伝統」は国際的に大きな注目を集めた。

第三節 外部アクターのなかでの不調和と混乱

前章では、小型武器規制・通常兵器移転規制言説を支持するアクターが主導した国連プロセスを通じて形成された合意は、この言説において正当化されるような介入を必ずしも可能にする内容ではないことを指摘した。本節及び次節では、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説において必要性が論じられるような施策が試みられ、「脆弱な人間」像に依拠した施策の知が土着の実践に投影されたアチョリ地域においても、言説における介入の論理は実践と乖離していたことを指摘する。そし

ぜた液体が、元 LRA メンバーやその家族の胸部に塗布された。この液体を塗布する行為は「浄化」を意味するとされている。雄山羊の肉は調理され、参加者に振る舞われた。この日の夜に、元 LRA メンバー及びその家族に憑り付いていた霊を霊媒師が呼び出し、霊は山羊や鶏を殺すことなどを求め、この家族は翌日の朝にそれを実行した。この儀礼にあたっては、一家を支援していた NGO が、家畜等の購入費用の大部分と、元 LRA メンバーの所属クランの長老らに対する謝礼金(当時の為替レートで約 55 アメリカ・ドル)などを負担した。この儀礼の詳細な内容は、榎本(2007a)を参照。

て、先述の2点——この言説は「南」の人々を導くべき方向性や目的を提示する「人間」を見出していない点と、この言説を基礎付ける「脆弱な人間」像及びそれに基づく介入の論理が、「南」における施策の実施に関与した全てのアクターに共有されていなかった点——に着目しつつ、この乖離が生じた理由を論じる。

本節では、このうちの第1点目に焦点を当てる。小型武器規制・通常兵器移転規制言説や開発・安全保障言説においては、「南」の人々を癒し導く必要性が論じられるものの、その導くべき方向や、そのための手法については明確ではなく、追求すべき目的を設定する「人間」がいることは前提になっていない。それゆえに、何を優先してどのように資源を配分すべきかが自明ではなく、施策の必要性の有無や施策の「適切さ」の判断は、個々の「現場」に委ねられることになる。

本節第一項では、アチョリ地域の事例においても、小型武器規制の政策枠組みに含まれる施策を実施した外部アクターのなかで、どのような手法が「適切」なのかをめぐって認識に幅がみられたことを指摘する。次に、第二項では、この事例において優先順位を明確にすべき局面が生じた際に、多くの外部アクターが混乱し、明確な答えを出すことができなかったことを、とりわけ国際 NGO の動向に焦点を当てつつ論じる。これらによって、本節では、アチョリ地域の状況は、批判的安全保障研究(CSS)の第3世代などが想定するような、統治の主体を創り出し社会全体を変容させるべく調整された介入が行われるような事態とは程遠かったことを示す。

第一項 「脆弱な人間」を癒し導くアプローチの乱立

1990年代以降のアチョリ地域において、外部アクターは、小型武器規制・通常兵器移転規制言説において正当化されるような施策を試み、その過程において、「脆弱な人間」像に基づいた施策の知をもって「アチョリの伝統」を読み解こうとした。しかし、外部アクターのなかで、「トラウマを抱えたアチョリの人々の心を癒し、アチョリの人々の社会的関係を再構築し、和解を促進し、元兵士を社会復帰させ、平和の文化を構築し、暴力の連鎖を防ぐ」ために必要な具体的な施策内容に関する認識は共有されていなかった。実際に、外部アクターがアチョリの人々の心を癒し導くためとして行った援助は、「アチョリの伝統」に関するものの他にも、「西洋心理学」により厳密に依拠したセラピーやキリスト教の布教など多様であった(Bradbury, 1999; Harlacher & Obonyo, 2005; Simonse, 1998)。そして、「西洋心理学」的アプローチには、「アチョリの伝統」の正当性を否定する側面があったし、アチョリのキリスト教系宗教指導者と首長・長老らの間には時として摩擦が生じ⁴²¹、さらに一部のキリスト教系組織は、「アチョリの伝統」を「サタニック」とであると論じて「伝統的」権威と対立した。

例えば、1990年代以降に、紛争の原因や結果、解決策についての心理学的な理解に基づき、霊の災禍と解しうる現象を「トラウマ」として読み込んだ援助組織のなかには、より厳密に心理学や精神医学に基づいた活動を展開する組織もあった(Bradbury, 1999, pp. 23-24)。彼らはアチョリの人々に、LRA

⁴²¹ アチョリの NGO 職員へのインタビュー(2006年3月28日:ウガンダ, グルにて)。

の元メンバーが悪夢に悩まされるのは「トラウマ的経験」によるものであり、援助組織が提供する「カウンセリング」等を通じて癒すべきであると説いた。そして、アチョリ地域においてこのような主張をすることは、禁忌を犯したためにもたらされた霊によって悪夢等の災禍が引き起こされており、それゆえに首長らが司る儀礼プロセスによって霊に対処する必要性があるという首長らの論を否定し、首長らの権威を脅かすことでもあった。

また、外部アクターのなかには、1990年代のLRAとウガンダ政府との和平交渉に貢献したキリスト教系宗教指導者に期待して資金を提供するものもあった。そして、そうした宗教指導者は、概して「伝統的」指導者と対立関係にはなかったものの、時として「伝統復興」を支持する人々と摩擦を生んだ(Bradbury, 1999; Simonse, 1998)。さらに、「伝統」を「サタニック」と見做す傾向にある新生キリスト教系の協会やNGOも、アチョリ地域での活動を活発化させ、信者を獲得していた。彼らのなかには、例えばワールド・ビジョン(World Vision)のように、LRAから帰還した人々の一時収容施設を運営し、「トラウマ・ケア」の名の下に彼らの改宗を推進する一方で、帰還した人々に対して、「伝統」は「サタニック」であり、「伝統的儀礼」を通過すると(即ち、首長や長老らの権威に服すと)LRAに再び誘拐されるのだと教え込もうとする組織もあった(Liu Institute for Global Issues et al, 2005, p. 43)。LRAから帰還した人々の一時収容施設は、この他にも複数の組織によって運営されており、帰還した人々の「トラウマ・ケア」や「コミュニティとの再統合」などと銘打った活動が行われていたが、その手法は組織によって異なり、ワールド・ビジョンのように、「伝統」を「サタニック」であると教えて改宗を促進する組織もあれば、「グル県子ども支援機構」(GUSCO)のように、帰還した本人及びその家族やクランなどが希望すれば「伝統的儀礼」の適用を支援する組織もあった⁴²²。

近年の開発・安全保障言説や小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、紛争の影響を受けた人々の心理的問題に対処し、元兵士に対する周囲の人々の受容を促し、社会的関係を再構築し、和解を促進することや、人々に平和教育を施し平和の文化を構築する必要性が謳われる。しかし、前章で述べたように、相互に関係する幅広い領域に関して、様々な国の政府、国際機関、NGO、企業や個人などが介入することが正当化され、多様なアクターによる調整・連携が必要だとされるものの、追求すべき「正しい」目的を設定する主体はどこにも見出されておらず、何が優先されるべきで、何にどれだけ資源を配分すべきなのかは自明ではない。施策の実施にあたっては、現地の人々の「オーナーシップ」を重視し、伝統文化や価値観を尊重しつつ「適切」な手法が採用されるべきと論じられるものの、個々の文脈で何が「適切」であるかについての共通認識があるわけではない。

そして、個々の施策の適切性を判断する客観的な基準が存在せず、何が適切なのかが曖昧な状況において、あらゆるアクターによって試みられる介入は、一貫性のあるものにはなりえない。例えば、「脆弱な人々」の心の問題に対処することを謳って、「アチョリの伝統」に関する啓発活動を行っても、より心理学や精神医学に厳密に依拠した活動を行っても、あるいはキリスト教への改宗促進をもって「トラウマ・ケア」であると主張しても、概してそれぞれの「適切さ」が問われることはない。このような、「脆弱なア

⁴²² GUSCOの職員へのインタビュー(2006年3月28日:ウガンダ, グルにて)

チヨリの人々の心」を癒すことを謳った、相互に対立しうるアプローチの乱立については、この地域で活動する援助組織関係者からもしばしば問題が指摘され (Bradbury, 1999, pp. 23-24), 組織間の調整の必要性が常に叫ばれていたものの、実際の調整は殆ど行われなかった⁴²³。そして、様々なアプローチの乱立は、アチヨリの人々の心や行動をそれぞれ異なる方向に導こうとすることを意味し、それゆえに組織間の反目や縄張り争いも生じるようになった。そうした状況は、アチヨリの人々の生を管理し統治の主体を創出しようとする覇権的な秩序の興隆という状況からは、ほど遠いと言えるだろう。

第二項 「正義と平和」をめぐる論争と混乱

小型武器規制・通常兵器移転規制言説や開発・安全保障言説においては、「人間」に対する多様な「リスク」に対処すべく様々な施策の必要性が叫ばれるものの、追求すべき目的も、目的を達成するための施策の手法や戦略や優先順位も明確ではない。したがって、ローカルな場での戦略や優先順位を決めるべき状況に直面するなどした場合に、この言説を共有している者のなかでも論争や混乱が生じうる。

このような、人々の心を癒し導き平和を構築するための戦略や優先順位の曖昧さは、アチヨリ地域の事例においては、ICC の関与後に先鋭な形で表出した。前節で述べたように、ICC がウガンダの事態への関与を発表すると、これに反対する人々は、「正義と平和」をめぐる問題——ICC がウガンダ政府の「軍事的解決」論の正当化のために政治利用されるおそれがあることや、ICC が LRA の指導者を訴追すれば、LRA がアチヨリの人々に「報復攻撃」を行ったり、LRA との和平交渉が困難になるなどして、紛争の激化・長期化と被害の拡大を招くであろうこと、ICC がウガンダ政府軍側の罪を扱わない場合は、事実上は不公平な勝者の裁きとなり、紛争の背景となってきたウガンダ国内の南北間の問題を悪化させる可能性があることなど——を指摘した。そして、このような、北部ウガンダにおける正義と平和をどのような戦略の下に何を優先して達成すべきかに関わる問題について、多くの外部アクターは明確な答えを出すことができなかった。

例えば、先述のように、AI や HRW などの国際人権 NGO は、被害者に「真の正義」をもたらすべきと謳い、免責を容認するアチヨリの「伝統的正義」は ICC 規程第 17 条の「補完性の原則」⁴²⁴に照らし合わせた際に正義と見做されない、アチヨリの「伝統的指導者」や NGO 職員の主張は被害者の声を必ずしも代弁していない、ICC による裁きこそが被害者に「真の正義」をもたらす、といった主張を展開した (AI USA, 2005; HRW, 2005)。しかし、その一方で、彼らは上記の「正義と平和」をめぐる問題については、明確な論を示さなかった。

このように「伝統的正義」を批判した外部アクターがいた一方で、「北」の国々に主要拠点を持つ国際 NGO のなかでもアチヨリ地域でプロジェクトを展開していた団体——例えばオックスファムやケア (CARE) など—— (以下、『北』の援助系 NGO と記す) は、ICC の関与によって大きなジレンマに直面すること

⁴²³ アチヨリの NGO 職員へのインタビュー (2006 年 3 月 28 日:ウガンダ, グルにて)。

⁴²⁴ 「補完性の原則」とは、ICC 規定対象犯罪について、管轄権を有する国家が捜査又は訴追を真に行う意思又は能力がない場合に ICC は管轄権を持つという原則を意味する。

になった。本章第一節で述べたように、1990年代後半から2006年前後まで、アチョリ地域では人口の9割前後が国内避難民キャンプに移されていた。ICC がコニーら LRA 指導者 5 名に対して逮捕状を發布し公開する直前の 2005 年前半には、戦闘や病気、栄養不足等による死者が週あたり約 1000 人のペースで発生していることが報告されていた (Republic of Uganda Ministry of Health, 2005)。「北」の援助系 NGO は、避難民キャンプに援助物資を届ける活動等も行っていたが、ICC による逮捕状が發布・公開され、戦闘が激化して、避難民キャンプ間などの移動中に援助関係者が LRA に襲撃される危険性が高まれば、援助を停止せざるをえなくなり、それに伴って避難民キャンプの人々の被害が拡大することは明らかであった。

加えて、「北」の援助系 NGO は、ICC が関与する前から、「北部ウガンダにおける平和のための市民社会組織」(CSOPNU)という NGO ネットワークを主導していたが、これに加盟していたアチョリの現地 NGO は、ICC に対して批判的な立場をとっていた (O'Callaghan & Gilbride, 2008, pp. 26-32)⁴²⁵。「北」の援助系 NGO の職員のうち、CSOPNU の運営に直接的に関与していたのは、ウガンダ首都のカンパラにある各組織の事務所で勤務する者であり、彼らの多くはイギリス又は南部ウガンダ出身であった。また、こうした NGO の安全確保に関する内部規則は厳しかったため、ICC が関与を開始した直後の 2004-05 年の時期に、それらの組織のカンパラ勤務の職員がアチョリ地域に足を踏み入れることは殆どできなかった⁴²⁶。ただし、CSOPNU にはアチョリの現地 NGO も加盟していたため、「北」の援助系 NGO の人々は、「アチョリの市民社会」を代弁することを謳って、カンパラや「北」の主要拠点で活動していた。

この状況において、「北」の援助系 NGO の職員(とりわけカンパラの事務所の職員)のなかには、アチョリ地域で人道援助を提供し、「アチョリの市民社会」を国際的な場において「代弁」してきた団体として、「北」の政府や ICC などに対して「正義と平和」をめぐる問題への懸念を示したり、ICC に対する「アチョリの市民社会」の見解を代弁したりすべきなのではないかという認識もみられた。しかし、この課題は、自分たちの団体を含む「北」の援助系 NGO が形成に寄与した ICC の正当性を脅かしてはならないという問題と競合していた (O'Callaghan & Gilbride, 2008, pp. 29-30)。

1998 年の ICC 規程の成立は、1997 年の対人地雷禁止条約成立と並び、「グローバル市民社会」等と称される人々が国際規範の形成や制度化に果たす役割を肯定的に評価する際に頻繁に引き合いに出される事例である (Kaldor, 2003b; Held, 2004)。そして、「北」の援助系 NGO の多く——とりわけオックスファムやケアなどの規模が大きい国際 NGO——は、国際人権 NGO とともに、ICC 規程の成立を、個人による重大な犯罪を国際法に基づいて裁く初の常設国際刑事法廷を設立するものであり、被害者に普遍的正義をもたらし、法の支配を確立し、同様の犯罪を予防し、平和構築に資するものとして支持してきた (O'Callaghan & Gilbride, 2008, pp. 29-30)。そのような NGO にとって、ウガンダの事態は、ICC が扱った最初のケースであり、年月をかけてやっと発効に辿り着いた ICC 規程が現実の世界で有効であるか否かが問われる、ないし有効であることを証明する機会であった。それにもかかわらず、ウガンダの事態を受けて、当の「北」の援助系 NGO が、ICC の関与が悪影響を及ぼす可能性について表立って

⁴²⁵ オックスファム・イギリスの職員へのインタビュー(2006年3月21日:ウガンダ, カンパラにて)。

⁴²⁶ オックスファム・イギリスの職員へのインタビュー(2006年3月21日:ウガンダ, カンパラにて)。

論議することや、「懲罰的要素がなく、国際的な正義の基準を満たさないアチョリの伝統的正義」(と彼ら「北」の援助系 NGO が解釈したもの)を擁護ないし容認することは、ICC の平和構築における有用性や、「普遍的」であるはずの規範の普遍性に自ら疑問符を付けていると見做されかねなかった。

この 2 つのアジェンダの競合は、「北」の援助系 NGO の組織内部にジレンマをもたらした。そして、ICC の関与に対する組織の基本方針や問い合わせへの対応方法をめぐって、カンパラ事務所の職員や「北」の主要拠点の事務所の職員による議論と調整が必要になった。しかし、「北」の援助系 NGO の組織の内部においては見解が分かれた(O'Callaghan & Gilbride, 2008, pp. 29-30)。概して、「北」の援助系 NGO のカンパラ事務所で勤務していた職員は、「正義と平和」をめぐる問題を懸念し、ICC の関与に批判的であった⁴²⁷。これに対して、「北」の主要拠点の事務所の職員のなかには、ICC は「普遍的」な正義であるのだから、ICC の正当性や意義を疑問視するような言動をすべきではないと論じるものもいた。そして、最終的に組織全体としては、後者の論理を優先せざるをえなかった。

その結果として、現地 NGO を代弁することを謳っていた「北」の援助系 NGO は、LRA による報復攻撃や紛争の激化・長期化に伴う人道的な危機が、ほぼ確実に生じるであろうと予想しつつも、アチョリの現地 NGO などとともにウガンダ国外に向けて ICC の関与に対する懸念を積極的に表明するような組織的なキャンペーンは行わなかった。彼らは、現地 NGO の声を「北」の大手メディアや政府や ICC に対して積極的に発信し、彼らが懸念していた事態を回避しようと試みることも、「普遍的」な規範の正当性を損なうような言動を慎むことを選んだとも言えよう⁴²⁸。

懸念されていた通り、ICC の逮捕状が公開された後に LRA による攻撃は激化し、アチョリの人々だけでなく、外部からこの地域に来ていた援助関係者も LRA の攻撃対象になり、援助組織は人道援助を停止せざるをえなくなった。そして、この状況に至ってから、オックスファムなどの「北」の援助系 NGO は、ウガンダ政府及び国際社会が北部ウガンダの人々に対する「保護する責任」を果たすべきだと国際的に訴える活動を展開した⁴²⁹。ただし、この際の彼らの主張は、ウガンダ政府が北部ウガンダの人々や援助組織を LRA の攻撃から守るべきであり、ウガンダ政府にそのような意思や能力がないのであれば、国際社会がその責任を果たすために国連安保理決議を採択すべきであると訴えつつ、ICC による逮捕状

⁴²⁷ オックスファム・イギリスの職員へのインタビュー(2006 年 3 月 21 日:ウガンダ, カンパラにて);ケア・インターナショナルの職員へのインタビュー(2006 年 3 月 22 日:ウガンダ, カンパラにて);メノナイト中央委員会(Mennonite Central Committee)の職員へのインタビュー(2006 年 3 月 21 日:ウガンダ, カンパラにて)。

⁴²⁸ CSOPNU においては、この他にも、「北」の援助系の NGO とアチョリの現地 NGO が対立する局面がみられた。例えば、オックスファムは、2006 年に CSOPNU 名義の報告書を発表しようとして、原案を作成し、このネットワークに加盟していたアチョリの現地 NGO に意見を求めた。しかし、現地 NGO が報告書の内容を修正することを要求したにもかかわらず、オックスファムは修正要求を十分に反映することなく、CSOPNU の報告書(CSOPNU, 2006)として発表した。そして、こうした問題が続いたことを受けて、CSOPNU に加盟していた現地 NGO の代表格であったグル NGO フォーラムなどは、ネットワークから脱退した。これに対して、オックスファムをはじめとする、CSOPNU を主導していた団体は、それまで CSOPNU に加盟していなかったアチョリ地域内外の北部ウガンダの団体をネットワークに加盟させることによって、「北部ウガンダの人々の声を代弁」し続けた。当時の CSOPNU 内部の問題については、Dolan(2007, pp. 25-26)と O'Callaghan & Gilbride(2008, p. 31)においても言及されている。

⁴²⁹ 例えば、OI(2005b,c,d,e)が挙げられる。

が発表されている LRA の指導者を捕えるためにも国際社会が協力すべきだと言い添えるものであり、ICC による逮捕状の公開を批判するというよりも、むしろ逮捕の実現を控えめに支持していた。

「北」の援助系 NGO に比べて、先述の国際人権 NGO は、ICC の関与について積極的・肯定的な立場をとり、「アチョリの伝統的正義」を批判した。彼らは、ICC 規程の交渉過程に関わった国際 NGO のなかでも中心的役割を担っており、ようやく設立に至った ICC の正当性を損なうような行動をとることはできなかった。また、概して国際人権 NGO は調査・研究やアドボカシー・キャンペーンに特化しており、現地での開発・人道援助プロジェクトを自ら運営しない傾向にあり、アチョリ地域においても直接的な援助活動には関与していなかった。したがって、ICC の関与によって紛争が激化・長期化した場合に、自らの組織の援助活動に支障が生じる可能性もなかった。それゆえ、彼らは、国際法的な観点のみに依拠して、「懲罰的要素がなく、国際的な正義の基準を満たさないアチョリの伝統的正義」（と彼らが見做したもの）は正義ではないと論じ、ICC の関与を支持したが、先述の「正義と平和」をめぐる問題点については、明瞭な持論を展開しなかった。そして、ICC 関係者や各国政府関係者と意見を交換する機会や、国際法分野の欧米の学会や大手欧米メディアへの影響力の面で圧倒的に優位に立っていたのは、こうした国際人権 NGO や国際法学者らであった。

以上のように、「北」の国々においてアドボカシーやキャンペーンを行う機能を持つ NGO の多くが、ICC の関与を問題視するような活動を国際的に展開することを避けるか、あるいは ICC の関与を強く支持していた。その一方で、先述のウガンダのマケレレ大学の「難民法律プロジェクト」やカナダのブリティッシュ・コロンビア大学の「グローバル問題に関するリュウ研究所」に所属する研究者などは、先述の「正義と平和」をめぐる問題を指摘していた (Coalition for Peace and Justice in Northern Uganda, 2004; Hovil & Lomo, 2005; Rose, Sattarzadeh & Baines, 2005)。ただし、彼らはあくまでも個人の責任で発言しており、彼らの所属研究機関が「北」の国々において組織的なキャンペーンを展開していたわけではなかった。また、彼らのなかには政治学や地域研究などの研究者が多く、ICC 関係者や各国政府、国際法分野の欧米の学会に対する影響力は強くなかった。

序章及び第一章で述べたように、西洋近代における人間像及びそれに依拠した国民国家という制度については、人間と市民が等値されるために、国民国家の市民と見做されない人々の人権が保障されないことが批判されてきた。そして、CSS の第 1 世代の論や開発・安全保障言説においては、国民国家の市民であることに規定されない「人間」を安全保障の中心に据えて保護し「エンパワー」すべきことや、国家主権を超越する「人道的」な規範を構築し人権意識を強化すべきことが謳われた。その一方で、CSS の第 3 世代や第 4 世代のなかには、開発と安全保障の政策論議の融合について、グローバルな統治における生政治的な「生の促進」であると論じた上で、この統治においても「生の促進」に値しないと見做される人々が排除されるのだと論じる者もみられる。

しかし、アチョリ地域の事例における国際 NGO の行動は、結果的に保護も「エンパワー」もされない人間が生まれることを看過ないし許容したものと言えるにせよ、これはグローバルな統治における「生の促進」に値する「人間」だと見做されなくなった人々を排除した結果というよりも、むしろ目的の設定やそれに鑑みた戦略や計算が放棄された結果であった。つまり、国際 NGO の行動は、この地域の人々を調

整されたグローバルな管理の下で戦略的に誘導することを試み、目標に照らし合わせて優先順位を判断した結果とは言い難い。むしろ、彼らの多くは、そのような判断をすべき局面において明瞭な答えを見出すことができなかったために、最終的には「普遍的・人道的でグローバルな規範」の正当性を確保すべきである(あるいは正当性を損ねることはできない)という論理を優先することになったのである。

第四節 「伝統復興」における共鳴と摩擦

本節第一項では、列強諸国がこの地に進出した 19 世紀後半から 1980 年代までのアチョリ地域における「伝統」をめぐる様々な言説や実践と、1980 年代以降の紛争との関わりを考察する。そして、第二項において、多くの外部アクターが抱いていた「脆弱な人間」像は、彼らと協力したアチョリのアクターによって必ずしも共有されておらず、外部アクターによる紛争理解は、様々なアチョリのアクターによって別様・多様に解釈され、活用されていたことを論じる。

ただし、このような内外アクターの関係は、CSS の第 4 世代が論じるような「トップ・ダウン」の介入とそれに抵抗する他者という枠組みに必ずしも当て嵌まるわけではない。そもそも、前節で示したように、外部アクターの活動は、戦略的に制度や政策を配置してアチョリの人々の生に関与するような状況とは程遠く、彼らが「南」の人々を特定の方向に誘導すべく「トップ・ダウン」に介入するといった状況にもなかった。それに加えて、彼らとアチョリのアクターの関係には、共鳴、妥協、抵抗が折り重なっており、必ずしも「介入と抵抗」という構図に収まりきるものではなかった。そして、そのような内外アクターの相互作用を通じては、統治の主体を創出し社会全体を特定の方向に変容させるための介入が展開されるような事態は生まれなかった。

第一項 19 世紀後半から 1980 年代までの「伝統」

19 世紀後半に探検家や宣教師などをはじめとするヨーロッパの人々が現在のアチョリ地域に進出を開始して以降、外部のアクターは、この地域の土着の実践を自らの思考枠組みを用いて理解し、語ってきた。

ティム・アレン(Allen, 2008, p. 50)が指摘するように、1990 年代以降のアチョリ地域における援助の文脈において「伝統的和解」や「伝統に基づいた元兵士の社会復帰」として語られ、ICC 関与をめぐる議論のなかで「伝統的正義」として語られてきた実践は、20 世紀後半に、人類学の研究者や公衆衛生などの専門家たちが、「伝統医療」や「代替医療」として扱ってきた実践と同様のものである。第一章で述べたように、1960 年代以降の「北」の国々における近代社会や工業化への懐疑、開発の政策領域におけるベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)の重視などを背景にして、地域の資源を活用したプライマリ・ヘルス・ケア(PHC)において「伝統医療」や「代替医療」が果たしうる役割への関心や期待が高まった。そして、そのような医療の可能性を探求する研究のなかでは、近代医療の概念と枠組みを用いて、非西洋の土着の実践が読み解かれた(奥野, 2006, pp. 63-71)。

さらに 19 世紀後半から 20 世紀前半に遡ると、概して土着の実践は近代医療に対比されるべき「医療」としてではなく、宗教的实践として扱われる傾向にあった(奥野, 2006, pp. 60-63)。当時のアチョリ地域においても、キリスト教の宣教師たちがキリスト教の概念をこの地域の人々の言語に翻訳して布教しようとした際に、彼らがアチョリの宗教という枠組みで捉えようとした概念や実践(p'Bitek, 1971, pp. 41-58)もまた、1990 年代以降に「伝統に基づいた元兵士の社会復帰」や「伝統的正義」といった枠組みを通じて語られている概念や実践と同じものである。現代までの間に大きく変化したのは、土着の概念や実践そのものというよりも、むしろ外部アクターがアチョリ地域の土着の実践や概念に差し向けたまなざしであり、思考枠組みであると言える。

ただし、奥野克巳(2006, p. 48)が指摘するように、人類学の研究者や医療の専門家たちが、近代医療の課題の延長線上に「南」の土着の実践を位置付け、ローカルなアクターを訓練し協力関係を築こうとする試みにおいては、しばしば新しいハイブリッドな形の治癒者が登場することになった。同様に、19 世紀後半から 20 世紀前半にキリスト教宣教師らが彼らの思考や知識に拠りながら土着の実践や概念を読み解こうとした際にも、新しいハイブリッドな概念・実践・権威が形成される場合があったが、アチョリ地域においてもそのような現象がみられた。そして、次に述べるように、そうした新たな概念・実践・権威の形成が、1980 年代以降のアチョリ地域における武力紛争の特徴を形作ることになった。

19 世紀後半から 20 世紀前半のアチョリ地域において、キリスト教の宣教師たちとアチョリの人々による複雑な相互作用のなかで生まれたのは、新しいハイブリッドな概念や世界観であり、キリスト教的概念を取り込んだ聖霊の霊媒を称する「ネビ」(*nabi*)と呼ばれる人々であった⁴³⁰。そして、ウガンダ独立後の 1970 年代から 1980 年代になると、ネビたちは、植民地期⁴³¹以降に公共領域での権威が衰退していたアチョリの首長や長老らに代わる機能を果たそうとした(Behrend, 1991, pp. 175-176)⁴³²。ネビたちは、「伝統的」概念とキリスト教的概念を融合させつつ、首長らのように公共領域で活動し、自分たちは呪術や妖術を用いない「善良」な霊媒であると主張した(Behrend, 1999, pp. 121-127)。また、「アジュワカ」(*ajwaka*)と呼ばれる、私的領域で占者や治癒者として活動し、同時にその力を呪術や妖術のために利

⁴³⁰ 旧約聖書の「預言者」(*nabi*)に由来。詳しくは Behrend(1999, p. 124)を参照。

⁴³¹ 本論文において、ウガンダの植民地期とは、1894 年から 1962 年を意味するものとする。現在のウガンダにあたる地域では、1850 年代から探検家や宣教師たちが活動を展開し、1888 年には帝国イギリス東アフリカ会社(Imperial British East Africa Company)がイギリス国王の勅許状を得て、特許会社として統治と通商を試みた。また、1880 年代にドイツ植民会社もこの地域に到達していたが、1890 年にイギリスとドイツはこの地域をイギリスの勢力範囲とすることに合意した。帝国イギリス東アフリカ会社は、統治軍を派遣したもののブニョロ王国による強い抵抗を受け、イギリス政府が統治の責任を引き受けるべきと訴えて、イギリスによる保護領化を求めた。イギリスは、1894 年に現在のウガンダ南部のブガンダの保護領化を宣言し、1896 年までにはその範囲をアンコーレ、トーロ、ブソガ、ブニョロに拡大した。そして、イギリスは 1900 年にブガンダ王と正式に協定を結び、ブガンダはイギリス保護領と定められた。また、イギリスはアンコーレ、トーロ、ブニョロとも類似の協定を結び、アチョリ地域を含む北部・東部の諸地域を徐々に制圧して統治に組み込んでいった。詳しくは、吉田(2012a,b)を参照。その後、ウガンダは 1962 年に独立した。

⁴³² 首長らの権威衰退の背景については、19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけての奴隷貿易や争乱のなかでの首長らと人々との関係の変容、イギリス植民地期の統治政策、独立後の国家の世俗化、独立後の政権の政策などが指摘されている(Behrend, 1991, 1995, 1999)。

用する霊媒に対して、ネビたちは対抗し批判した(Behrend, 1999, pp. 121-127)。そして、次に述べるように、ネビの登場と影響力の増大は、1980年代後半の北部ウガンダにおける反政府勢力の形成に結びつくことになった。

LRA の指導者ジョセフ・コニーは、1980年代後半にアチョリ地域で形成された「聖霊運動」(Holy Spirit Movement)の指導者アリス・ラクウェナ(Alice Lakwena)の後継者であると主張しているが、ラクウェナは、まずネビとして登場した(Behrend, 1991, p. 176)⁴³³。1980年代半ばのアチョリ地域においては、首長や長老らの権威や影響力は既に衰退していた。そして、ハイケ・ペーラント(Behrend, 1998, pp. 249-252)が論じるように、首長や長老らが当時果たせなかった役割を担うことができたからこそ、ラクウェナはアチョリ地域のなかで一定の支持を獲得することができた。

先述のように、1985年のクーデターによって、アチョリ地域出身者のオケロによる政権が誕生したが、その1年後には南部ウガンダを基盤とするムセベニの軍に倒された。オケロ政権時代の軍関係者が北部に逃れ、ムセベニの軍による攻撃が続くなかで、アチョリ地域では、逃れてきた元軍関係者に憑りついた霊や、混乱のなかで多用された私的領域の霊媒による呪術がもたらす災禍や「道德危機」が危惧された。例えば、首長や長老らは、オケロ政権下で殺害行為などの禁忌を犯した若いアチョリの元軍関係者らに霊が憑りついて災禍をもたらすことを懸念し、これらに対処するために「アチョリの伝統」を持ち出し、元軍関係者を首長や長老らの権威に服させようとした。しかし、元軍関係者のなかには、首長や長老らが司る儀礼のプロセスに従うことを拒む者も多かった(Behrend, 1998, pp. 248-249)。これに対し、首長や長老たちは、そうした「けがれた」元兵士たちこそが諸悪の根源であり、彼らが「伝統的」な秩序に背いているために、霊によるさらなる災禍が引き起こされ、混乱や無秩序が生まれ、暴力の悪循環につながっていると主張した(Behrend, 1998, pp. 248-249)。首長らの他にも、女性のなかには、混乱のなかで多用される呪術や妖術によってこの地にもたらされた霊が災禍や死を招き、内部の不和を悪化させていると論じる者もあった(Behrend, 1998, pp. 248-249)。しかし、植民地期以降に、首長や長老たちの権威は衰退を続けており、彼らが1980年代の戦禍と混乱に対処することはできなかった。

霊に対処し秩序を維持するための首長らの正当性や能力が弱体化した状況で、ネビとして登場したラクウェナ(Behrend, 1999, p. 127)の活動は、危惧されていた「道德危機」への解決策を提起するものであった。ラクウェナは、アチョリの「伝統」の諸要素を利用し、活性化し、変更を加えて(Behrend, 1995, p. 60)、「伝統的」要素とキリスト教的要素を取り込んだ独自のハイブリッドな儀礼を生み出し、かつての首長らのように、元軍関係者に憑りついた霊や、呪術や妖術に対処した(Behrend, 1995, p. 64)。彼女が1986年に「悪」と流血に終止符を打つことやムセベニ政権と戦うことを掲げて「聖霊運動」を形成すると、ウガンダ南部から北上してきたムセベニ政権の軍によるアチョリの人々への残虐行為に憤っていた人々や、オケロ政権時代の軍関係者がこれに参加した。ラクウェナは彼らに「道德教育」を施し、自らの規則や行動規範を提示し、独自の「裁判」をして「判決」を下し、新たな社会的・道德的秩序のビジョンを示しつつ(Behrend, 1998, pp. 249-252)、最盛期で7000人から10000人の兵士たちを統率した

⁴³³ 本名はアリス・オウマ(Alice Auma)であり、「ラクウェナ」とは彼女に憑依したとされた精霊の名前であった(Behrend, 1999, p. 134)。

(Behrend, 1999, p. 67)。しかし、彼女の戦いは、ムセベニ政権というアチョリ地域の外の敵だけでなく、アチョリ内部の「悪」や「けがれ」にも向けられていた。そして、「悪」と戦い、暴力の悪循環を止め、人々と社会を癒すという彼女のロジックは、「けがれている」と見做されたアチョリの人々に対する浄化ないし虐殺を正当化するものになっていった (Behrend, 1998, p. 247)。実際に、ラクウェナは、ウガンダ政府軍だけでなく、呪術や妖術を利用したアチョリの人々や、北部ウガンダの他の反政府グループ、彼女が「けがれている」と見做した「聖霊運動」側の兵士などを攻撃の対象にした (Behrend, 1998, p. 247)。

「聖霊運動」はカンパラに向けて南下し、政府軍とのいくつかの戦いにおいて勝利を収めたものの、カンパラから 100km 圏に迫った時点で政府軍に惨敗し、ラクウェナは隣国のケニアに亡命した (Behrend, 1999, pp. 1-2)。その後、ラクウェナと同様に霊媒を自称するコニーが、元「聖霊運動」の兵士や他の反政府グループの兵士の一部を取り込んで勢力を拡大し、次第に LRA と名乗るようになった。そして、このコニーもまた、呪術や妖術に対抗し、「伝統的」要素とキリスト教的な要素を含むハイブリッドな儀礼を LRA のメンバーに施し、独自の行動規範を作成し、メンバーに従わせた。さらに、ラクウェナと同様にコニーも、ウガンダ政府軍と戦闘を続ける一方で、LRA を支持しないアチョリの人々を「けがれている」と見做して攻撃の対象にしたが、その攻撃方法は次第に過激化していった (Van Acker, 2004)。このようなコニーの行為が、首長や長老らの権威を否定するものであったことに加え、LRA と政府軍との戦いによって家族やクランが離散した結果、首長や長老らの権威は一層低下することとなった。

第二項 共鳴、妥協と交渉

1. 首長や長老らの紛争理解と外部アクターによる紛争理解との表層的な共鳴

第一節で述べたように、1990 年代後半以降に「アチョリの伝統」に期待した外部アクターは、彼らが抱いていた「脆弱な人間」像をアチョリの人々に投射し、この人間像に依拠した知をもって土着の実践を解釈し、彼らが北部ウガンダ紛争の「根本原因」と見做したアチョリの人々の心理的問題や社会的関係を再構築するものとして「伝統復興」を支持した。

当時のアチョリ地域では、首長や長老らの権威は極度に弱体化していた。ラクウェナやコニーの行為や長引く紛争が首長や長老らの権威を低下させたことに加えて、援助組織のなかには、心理学的な紛争理解に基づき心理学や精神医学により厳密に依拠した活動を展開する組織もあり、そうした活動には首長や長老らの権威に服す必要性を否定する側面もあった。また、1990 年代以降のアチョリ地域では、キリスト教系宗教指導者も勢力を拡大しており、とりわけ、「伝統」を「サタニック」なものに見做す新生キリスト教系の協会や NGO が活動を活発化させて信者を獲得していた。このように、アチョリ地域における首長や長老らの権威が弱体化し、彼らの権威と競合する諸勢力の影響力が増加するなかで、一部の外部アクターは「伝統復興」のための資金提供を行った。そして、首長や長老、「伝統復興」を支持していたアチョリの NGO 職員は、この動きを歓迎し協力した。

確かに、外部アクターの内部文書や対外的な報告書などにおいては、「脆弱な人間」像がアチョリの人々に投影されていた。しかし、この地域において援助の実施を担ったアチョリの人々のなかでは、「脆弱な人間」像やそれに依拠した紛争理解は、必ずしも共有されていなかった。

前項で示したように、1980年代に首長や長老らは「道德危機」を懸念し、「伝統的」な道德秩序に背く人々がいるために、霊によるさらなる災禍が引き起こされ、混乱や無秩序が生まれ、暴力の悪循環につながると主張した。その後が続いた終わりの見えない紛争や、国内避難民キャンプへの移住と人々の離散、そして首長や長老らの権威のさらなる衰退は、首長や長老らの紛争理解の正しさを証明するものと思えたであろう。したがって、外部アクターが自明と見做す「脆弱な人間」像や心理学的な紛争理解を必ずしも共有していなくとも、「社会秩序の崩壊が紛争と混乱を生み、伝統をさらに破壊しているため、人々を癒し、伝統を復興し、伝統に基づく平和の文化を振興することによって、暴力の悪循環を止めることが必要である」という表現は、首長や長老らの紛争理解の視点からしても、別様に解釈した上で首肯しうるものであったと思われる。つまり、外部アクターの問題認識は、首長や長老らの問題認識と完全には一致しておらず、外部アクターが自明のものと見做していた「脆弱な人間」像は、首長や長老らに必ずしも共有されていなかったものの、外部アクターと首長や長老たちとの双方が異なる解釈に基づいて同じ表現を共有することが可能であったと考えられる。そして、両者は、紛争の原因や結果に関する大枠の主張の表面的な共有に基づき、「伝統復興」のために協力した。

2. 援助獲得の枠組みとしての「伝統」

このように、外部アクターによる心理学的な紛争理解と、首長や長老らの紛争理解は、それぞれ異なる思考枠組みに依拠しつつも、表層的には共鳴し、両者の協力関係を支えた。加えて、紛争が続く「伝統的」権威が弱体化するなかで、首長や長老らが自身の権威復興の必要性を感じただけでなく、それに利益を見出したことは十分に推測できる。

1990年代後半には、多くの首長や長老が避難民キャンプで生活しており、周囲の人々と同様に困窮していた。1990年代末にアチョリの52のクランと各首長を「特定」したACORDのプロジェクトに関与した人々によれば、このプロジェクトに協力したアチョリの人々は、援助資金へのアクセスが可能になる限りは、その援助がいかなる趣旨のものであるかを問題にしなかった⁴³⁴。例えば、このプロジェクトの実施にあたっては、「巨額の資金が付いているプロジェクトであるという噂が流れたため、皆が集まった」と言われている⁴³⁵。また、キトグム県では、第5地域議会(LC5)⁴³⁶の関係者が、このプロジェクトの資金管理

⁴³⁴ 1990年代末にACORDが「アチョリの伝統」に関する調査を行った際に、グルのACORDのオフィスで働いていた研究者へのインタビュー(2008年2月27日:ウガンダ,カンパラにて);当時のACORDの調査に関与したアチョリ関係者へのインタビュー(2008年6月28日:日本,静岡にて)。

⁴³⁵ 当時のACORDの調査に関与したアチョリ関係者へのインタビュー(2008年6月28日:日本,静岡にて)。

⁴³⁶ ウガンダの地方行政制度における、県(District)レベルの地方自治体を意味する。

権限を LC5 に渡すことを要求し、それを拒否した ACORD のキトグム事務所を閉鎖するといった騒動も発生した⁴³⁷。

その後に設立された KKA は、国際的・国内的にアチョリの指導者が「1 つの声」(one voice)を持つためだけでなく、「伝統復興」のための援助の受け皿としても、首長らにとって有用であった。そして、KKA 関係者が「伝統復興」のための援助に慣れていくに伴い、それを個人的な利益のために利用する動きもみられた。

例えば、2007 年に、KKA は、日本の写真家に「アチョリ王国公式親善大使」の「任命状」を発行し、日本で「アチョリ王国」について啓発し資金集めをすることを依頼した⁴³⁸。しかし、実際には、KKA は「アチョリ王国」とは呼ばれておらず、ウガンダ南部の「王国」とは異なるとされている。1999 年にアチョリの大首長が任命され 2000 年に KKA が設立される前には、アチョリの様々なクランをまとめる組織や「大首長」の地位は基本的には存在しなかった。そして、1999 年にアチョリの大首長が任命された際にも、ブガンダ等の南部ウガンダの「王」(King)とは区別する形で「大首長」(Paramount Chief)という名称が採用され、その敬称も、ブガンダ王の敬称である「陛下」(His Majesty)より格下であることを示す「殿下」(His Highness)が用いられた⁴³⁹。また、大首長は、ブガンダ王のように「王家」一族が世襲するのではなく、アチョリ地域の首長らによる選挙で選ばれており、当初は、各クランからのローテーション制によって大首長を排出することも検討されていた。

「アチョリ王国公式親善大使」の任命は、KKA 関係者全員に知らされていたわけでも、全員の了解を得たものでもなく、KKA の「IT 担当大臣」と、大首長、及び KKA 内の大首長派の限られた人々によって行われたものであった。この「IT 担当大臣」は、マケレレ大学でジャーナリズムを学んだ後、「進歩のための青年行動連合」(UYAP)という名称の NGO を立ち上げ、英語力とコンピューター関連の能力を活かし、紛争下の子どもへの被害や子ども兵士問題に関心を示すアメリカや日本などの NGO や個人から資金を獲得し、元 LRA メンバーを含むアチョリの人々に対する職業訓練プロジェクトを運営していた。その後、2007 年前後に KKA に Cabinet(内閣)が設立されると、彼は「IT 担当大臣」に就任することとなった。また、彼は、2006 年にウガンダ国会議員選挙に立候補したものの落選していたが、その後はウガンダの民主党(DP)に入党し、党のスポークス・パーソンになり、2011 年の国会議員選挙での当選を狙っていた(結果は落選)。

年 1 回ほどアチョリ地域を訪れていた日本人の写真家は、UYAP にとって大口の援助ドナーである日本の NGO「アルディナウペボ:東アフリカの子どもを救う会」の関係者であった。そして、「IT 担当大臣」本人曰く、「宗教指導者や教会には多額の資金が入ってくるが、伝統指導者は資金集めに苦勞するため」、大首長及び大首長派の人々と相談して、この日本の写真家に「アチョリ王国公式親善大使」の任

⁴³⁷ 1990 年代末に ACORD が「アチョリの伝統」に関する調査を行った際に、グルの ACORD のオフィスで働いていた研究者へのインタビュー(2008 年 2 月 27 日:ウガンダ, カンパラにて);当時の ACORD の調査に関与したアチョリ関係者へのインタビュー(2008 年 6 月 28 日:日本, 静岡にて)。

⁴³⁸ KKA 関係者へのインタビュー(2008 年 11 月 17 日:ウガンダ, グルにて)。

⁴³⁹ アチョリの長老へのインタビュー(2008 年 2 月 12 日:ウガンダ, グルにて);KKA の首相(Prime Minister)へのインタビュー(2008 年 2 月 14 日:ウガンダ, カンパラにて)。

命状を発行し、資金集めを要請した⁴⁴⁰。これについて、2008 年 11 月に、「IT 担当大臣」は筆者に対して、「僕は時々、口が滑るんだよね。首長制って言うよりも、王国って言うほうが注目されるだろ。僕は王国って言葉を広報目的で使っているんだよ」と説明した⁴⁴¹。また、彼の計画を知っていた KKA オフィスの職員は、「写真家は 2007 年 4 月にここに来た。彼女は KKA を売り込まなければならない。本来は、彼女は我々のためにロビー活動をして、資金を集めて、KKA にパソコンとテクノロジーをもたらすはずだった」と語っている⁴⁴²。さらに、その KKA 関係者は、彼女が公式親善大使として集めたであろう資金が、2008 年 11 月の時点で KKA に届いていないことへの不満や、「IT 担当大臣」が資金を懐に入れているために KKA に届いていないのではないかという疑念を述べ、代わって筆者が「アチョリ王国公式親善大使」として、日本で KKA を売り込み、プロジェクト・プロポーザルを書く(資金集めをする)のはどうかと提案した⁴⁴³。このような話を総合すると、彼らが 2007 年に「アチョリ王国」を謳って「公式親善大使」の任命状を作成したのは、日本での啓発活動におけるインパクトを強め、注目が集まるようにし、日本人からの資金を集めようとしたためと言えるだろう。

2000 年代後半の KKA では、内部の対立が顕在化しており、大首長の地位は必ずしも確かなものではなかった(Liu Institute for Global Issues et al, 2005, pp. 30-33)。先述のように、当初は大首長をローテーション制にすることも検討されていたが、現大首長の就任後は他クランの首長に大首長の地位を譲ったり次の大首長選挙を実施したりする動きがみられなかったため、不満を持つ人々もいた⁴⁴⁴。二人の副大首長については、自らが大首長であるかのように振る舞ったり外部からの援助の獲得を試みたりしていることが指摘されており⁴⁴⁵、大首長との間に軋轢が生じているとも言われていた⁴⁴⁶。そうしたなかで、KKA 内の他勢力による了承を得ないままに大首長を「王」として外部に提示し、「アチョリ王国の情報」を提供して国外で広報活動をさせようとした背景には、大首長派の権威を高める思惑があったことも考えられる。「アチョリ王国公式親善大使」や彼女の団体あるいは協力関係にある団体や個人が、北部ウガンダ紛争の「原因と解決策」や「アチョリの伝統」をどのような思考枠組みで捉えて日本人に語る

⁴⁴⁰ KKA の「IT 担当大臣」へのインタビュー(2008 年 11 月 17 日:ウガンダ, グルにて)。

⁴⁴¹ KKA の「IT 担当大臣」へのインタビュー(2008 年 11 月 17 日:ウガンダ, グルにて)。インタビュー時の発言(英語)は次の通り。“Sometimes, my tongue slips. You can get a lot of attention when you say it is a kingdom, compared to when you say chieftom. I use it for public relation purposes.”

⁴⁴² KKA 関係者へのインタビュー(2008 年 11 月 17 日:ウガンダ, グルにて)。インタビュー時の発言(英語)は次の通り。“She came in April 2007. She must sell the KKA. She was supposed to lobby for us, fundraise, bring PCs, technology to the KKA.”

⁴⁴³ KKA 関係者へのインタビュー(2008 年 11 月 17 日:ウガンダ, グルにて)。インタビュー時の発言(英語)は次の通り。ただし、「IT 担当大臣」の名前にあたる部分は A に置き換えた。“But she has never returned. The money has not come. We’d better arrest her.” “The money raised is likely to have gone to A...” “You can be our ambassador. I’ll take you there and we can appoint you. Then you can sell us, write project proposals in Japan.”

⁴⁴⁴ 元 NGO 関係者へのインタビュー(2008 年 2 月 12 日:ウガンダ, グルにて);アチョリの長老へのインタビュー(2008 年 2 月 12 日, グルにて)。

⁴⁴⁵ 元 NGO 関係者へのインタビュー(2008 年 2 月 13 日:ウガンダ, グルにて)。

⁴⁴⁶ グル県 NGO フォーラム(Gulu NGO Forum)関係者へのインタビュー(2008 年 2 月 12 日及び 2 月 13 日:ウガンダ, グルにて);元 NGO 関係者へのインタビュー(2008 年 2 月 13 日:ウガンダ, グルにて)。

のかは、「IT 担当大臣」や大首長にとって重要な問題ではなかっただろう。

この事例にみられるように、1990 年代後半以降に、アチョリのアクターは「伝統」という名目で援助を引き出そうとすることに慣れていった。そして、そうした人々は、外部アクターが「伝統」をいかなる枠組みで捉えるかを大きな問題とは見做さなかったと考えられる。そして、次に述べるように、「伝統復興」を謳ったアチョリのアクターは、外部アクターの「脆弱な人間」像とそれに依拠した紛争理解を必ずしも共有していなかった。

3. 「伝統復興」を通じたアチョリ社会の再編成の試み

筆者が行った現地調査では、アチョリの首長や長老、アチョリの援助組織の職員の少なくとも一部には、外部アクターが「西洋心理学的」な観点から「アチョリの伝統」に注目していることや、そうした観点と「伝統的」理解との間にはズレがあることを認識している様子がみられた。しかし、アチョリのアクターが彼らの活動に対して外部アクターから資金を獲得しようとする際には、援助ドナー側の思考枠組みや、それに基づいた資金拠出の枠組みに合致する活動としてプロポーザルを提示しない限りは、そもそも資金獲得が困難であった。そのため、アチョリの NGO 職員や首長らのなかには、外部アクターの思考枠組みに合致するものとして「伝統」を提示する傾向がみられた。

例えば、2007 年頃まで KKA に関わり、外部アクターに接する機会も多く、2006 年 4 月に筆者が初めて会った際にも援助ドナー向けの資料作成の煩雑さを語っていたアチョリの長老は、2008 年に再会した際に次のように述べている。

西洋の言葉に結び付けられている意味は、同じ言葉に我々が結び付ける意味では必ずしもない。例えばトラウマという言葉のように。我々にとって、彼らの意味は非常に軽い。我々の意味は、彼らが考えるよりもずっと深くて重い。それはトラウマという以上のものだ。問題をもたらすのは、死んだ者の魂なのだ。⁴⁴⁷

そして、外国から来た NGO 職員などに、そうした違いを説明したことはあるのか、という筆者の問いに対して、彼は否定した上で次のように答えた。

我々は普段、彼らと非常に公的な形で (officially) 接している。彼らは、自分たちがどのように捉えるのかを、既に決定済みなのだ。⁴⁴⁸

⁴⁴⁷ アチョリの長老へのインタビュー (2008 年 2 月 12 日:ウガンダ, グルにて)。インタビュー時の発言 (英語) は次の通り。“The meaning attached to Western words is not necessarily the meaning we attach to the same words - such as trauma. To us, that meaning is very light. Our meaning is much deeper and heavier than they think. It is more than trauma. It is the soul of the deceased who causes problems.”

⁴⁴⁸ インタビュー時の発言 (英語) は次の通り。“We usually interact with them very officially. They have

筆者が現地調査の過程で出会ったアチョリの NGO 職員のなかにも、霊による災禍と解しうる現象を「トラウマ」と見做す援助組織が行うカウンセリングやサイコセラピーといった活動について、それらが依拠する「西洋心理学的」な概念や認識枠組みへの違和感や懸念を述べる人々が存在した。そうした人々は、「西洋心理学的な活動」を控えるよう外部アクターを説得しようとすることもあったが、その際には、その代替とされるべき「アチョリの伝統」を「アチョリに適したトラウマ・ケア」として——つまり、「西洋心理学的」な概念や認識枠組みで理解しうるものとして——提示する方法をとっていた。

また、アチョリの首長、長老や NGO 職員の多くは、2004 年の ICC 関与後に、初めて ICC の存在を知ることとなった。そのため、彼らの多くは、ICC 関与開始直後の時期には、元兵士の社会復帰や和解といった、1990 年代後半以降の援助を通じて語り慣れた方法で「アチョリの伝統」を語っていた。しかし、ICC をめぐる論争が長引くなかで、アチョリのアクターが次第に「移行期正義」に関する政策論議や ICC 規程を把握するようになると、彼らも「移行期正義」の枠組みや論理に沿って「アチョリの伝統的正義」を語る傾向がみられるようになった⁴⁴⁹。そして、「伝統的正義」に期待を寄せた外部アクターは、首長や長老らの活動や、援助組織による「伝統」関連の活動に資金を提供した。

1990 年代後半以降のアチョリ地域において、首長らの対内・対外的な権威は援助の文脈で強化され、ICC 関与後はさらに注目と援助を集めるようになり、それまで摩擦を起しつつも協力関係を保っていたキリスト教系宗教指導者を凌ぐようになった⁴⁵⁰。このことを、先述のようなアチョリ地域の歴史的な文脈のなかに位置付けた時、1990 年代後半以降の「伝統」への注目と援助は、首長らによるハイブリッドな形でのアチョリ社会の「再構築」の試み——アチョリの社会秩序や、そこでの人々の行動や関係性の在り方をめぐる規範、人々が直面する状況や出来事に関する解釈と「適切」な対処方法をめぐる共通理解を「再構築」する試み——を後押しし、心理学的な紛争理解に対する、妥協を含んだ交渉や抵抗を可能にしたと捉えることもできる。

さらに、1990 年代のアチョリ地域における「平和構築」活動についての報告書を作成したマーク・ブラッドバリー (Bradbury, 1999, p. 20) が次のように指摘しているように、先述のラクウェナやコニーによるアチョリ社会の浄化と道徳・社会秩序の再建の試みと、近年の「伝統復興」との間には、一定の類似性と競合性が観察できる。

アチョリの伝統的実践への注目について興味深い側面は、悪い霊や呪術師に対処してアチョリ社会を浄化する (cleanse) という、ラクウェナやコニーの取り組みに類似していることである。長老たちによる伝統的儀礼の実践は、コニーたちによる儀礼と対抗関係にあるように見える。おそらく、

already decided the way they conceive.”

⁴⁴⁹ 例えば、アチョリの現地 NGO が 2007 年に発表した報告書 (Justice and Reconciliation Project, 2007) は、南アフリカの真実和解委員会に言及しつつ、アチョリの「伝統」が「真実の証言」(truth-telling) に寄与する可能性を論じている。

⁴⁵⁰ 1990 年代の援助によって、首長・長老らの世代の権力が強化されたという指摘は、Dolan (2002) を参照。

その戦いは、アチヨリの人々の心 (hearts and minds) だけでなく魂 (soul) をめぐるものなのだろう。

前項で述べたように、1980 年代に、アチヨリの首長や長老たちは、禁忌を犯した若い元軍関係者らの「けがれ」を強調し、首長や長老らが司る儀礼プロセスを通じて彼らに対処する必要性を説き、彼らを首長らの権威に服させようとしたが、そうするだけの正当性や能力を既に失っていた。コニーは、彼独自の儀礼を LRA のメンバーに施し、独自の行動規範を作り、彼を支持しない「けがれた」アチヨリの人々を攻撃した。1990 年代後半以降、首長らは、元 LRA メンバーは紛争下で行った禁忌(首長らの「伝統」規範に反する行為)ゆえに霊に憑りつかれているのであり、「けがれた」彼らに「伝統的」規則に従った儀礼プロセスによって対処し、「伝統教育」を施して「伝統的」道徳を身につけさせる必要があると論じた。これは言いかえれば、元 LRA メンバーをコニーの側から「伝統」の側に引き戻し、首長らの権威に服させ、首長らが描く社会秩序のなかに取り込もうとすることでもあった(榎本, 2012b; Enomoto, 2011)。こうした背景をふまえたとき、LRA のメンバーが犯した禁忌をどのように扱うかという問題は、1990 年代後半以降の「伝統復興」を通じて首長らが目指そうとしたアチヨリ社会の在り方に関わるものであり、だからこそ ICC による関与開始直後に、彼らは ICC への強い拒否反応を示すことになったと考えられる。

もちろん、首長らの ICC に対する反発の背景には、先述の「正義と平和」をめぐる問題に対する差し迫った危機感があった。とりわけ、ウガンダ政府の「軍事的解決」論が ICC によって事実上追認された形になったり、LRA による襲撃が激化・増加したりすることは、自身や周囲の人々の命に関わる問題であった。しかし同時に、彼らにとって、ICC の関与は、アチヨリ社会をハイブリッドな形で再構築・再編成しようとする試みに対する介入でもあったと言える。

この地域における 1990 年代後半以降の「伝統復興」の過程は、外部アクターが、本国において共有されるようになった「脆弱な人間」像をアチヨリの人々に投射し、その人間像に依拠した政策に奉仕するものとして、アチヨリの土着の実践に期待したプロセスとして捉えることもできる。しかし、近年、多くの援助組織は、援助プロジェクトにおいて現地住民の「オーナーシップ」を重視する方針をとり、日常的な運営の大半を現地雇用の職員に任せているし、1990 年代から 2005 年前後までのアチヨリ地域では戦闘が頻発しており、外部者の安全確保が困難であったため、この地域における「伝統復興」のための調査や会議、儀礼の実施や「伝統教育」の殆どはアチヨリのアクターが担った。そして、そのようなアチヨリのアクターと外部アクターの協力関係は、共鳴や抵抗、摩擦をはらんでおり、アクター間の複雑な相互作用のなかには、複数の思考枠組が交錯していた。そのなかで、外部アクターが抱いていた心理学的パラダイムは、多様で、しばしばハイブリッドな社会秩序構想を抱くアチヨリの諸アクターに別様に解釈され、利用されていたと考えられる。植民地期のアフリカについては、伝統がヨーロッパとアフリカの人々の双方の利害に役立つように創造され操作されたことが指摘されているが(Ranger, 1983 中林・亀井訳 1992)、1990 年代後半以降のアチヨリ地域においても、様々な外部アクターとアチヨリのアクターが、各自の利益や思考枠組に合致するような「伝統」を創造しようとしたと言える⁴⁵¹。そして、彼らの「協力」関

⁴⁵¹ 1990 年代後半以降の「伝統復興」や ICC 関与後の「伝統的正義」をめぐる論争については、アチヨリの人々のトラウマや和解の必要性に焦点が当たり、紛争の根本原因及び解決策がアチヨリの人々や

係のなかで、「アチョリの伝統」をめぐる外部アクターの試みは、アチョリのアクターにしばしば別様に解釈され、飼い慣らされ、交渉の対象になった。外部アクターとアチョリのアクターとの「パートナーシップ」には、共鳴、緊張や抵抗が内包されていたのであり、開発・安全保障言説で謳われるような、人々の心や社会的関係に対する調整された介入を可能にするものではなかった。

4. 諸勢力の1つとしての「伝統的権威」

1990年代以降のアチョリ地域において、外部アクターは小型武器規制・通常兵器移転規制言説において正当化されるような施策を試み、その過程のなかで「脆弱な人間」像をアチョリの人々に投射した。しかし、前節で述べたように、外部アクターは、アチョリの人々の心を癒し導くべき方向性やそのための「適切」な手法や戦略に関する共通認識を持っていたわけではなかった。

しかも、アチョリ地域のアクターも一枚岩ではなく、外部アクターの心理学的な概念や紛争理解を、それぞれの観点から解釈し、利用した。そして、多種多様なアチョリのアクターが多種多様な外部アクターから援助を受け、内外アクターの「パートナーシップ」の下でアチョリの人々の心や行動をそれぞれ異なる方向に導こうとするような活動を展開した。そうした複雑な相互作用のなかで「復興」された「伝統的権威」は、この地域の人々の行動や関係性に影響を及ぼそうとする諸勢力の1つに過ぎない。こうした状況からは、開発・安全保障言説における介入の論理——個人の心や社会的関係のレベルから社会全体を変容させるための広範な介入が必要であり、そのために諸アクターが有機的に連携すべきだという論理——が現実のものになっているとは言い難い。したがって、1990年代以降の国際的な政策論議においてこの言説が主流化したことをもって、特定の統治の主体を創出しようとする覇権的な世界秩序の興隆を意味するとは言えない。

例えば、1990年代以降のアチョリ地域では、キリスト教系の宗教指導者らも外部アクターから援助を受けて、一定の影響力を保ってきた。彼らは、「アチョリの伝統」をキリスト教的な視点から語り、首長や長

社会の内側に還元されたことによる間接的な影響を指摘しておく必要がある。つまり、こうした動向には、政府側の残虐行為や責任を看過し、紛争の背景にある、ウガンダという国家及び国家の国境を越えた歴史的・政治的要素から目を逸らす作用があった可能性も否定できない。例えば、1990年代以降に、ウガンダ・スーダン両国政府は、互いの国の反政府集団を支援していたといわれるが、1990年代の欧米諸国は、親欧米的であったムセベニ政権を、当時の欧米諸国と関係が悪化していたスーダン政府に対抗しうる存在と見做しており、ウガンダ・スーダン両国政府による、互いの国の反政府集団を介した代理戦争状態を看過する傾向がみられた。アチョリの人々や社会の内側に紛争の原因や解決策を見出す思考は、こうしたより広い文脈を軽視することに結びついた可能性もある。また、ムセベニ政権は、イギリス統治下で創造され固定化された「暴力的で野蛮なアチョリ」イメージを利用する形で北部ウガンダ紛争をアチョリ内部の問題として国内外に提示し、政府の責任を否定するとともに国内外における無関心状態を維持しようとした(注 407 参照)。そうしたなかで、紛争の原因や責任をアチョリの人々や社会の内面に帰す言説は、ムセベニ政権側に有利に作用したことも考えられる。また、「アチョリの伝統的正義」に対する過度の注目は、「近代的な司法制度を受け入れる状態になく、前近代的な司法制度でこと足りる野蛮な北部ウガンダの人々」というイメージを助長する可能性も指摘されている(Allen, 2008)。

老らと可能な限りの協力関係を保ちつつ、心の癒しや浄化、和解を謳った活動を実施してきた。さらに、「伝統」を「サタニック」なものとして否定する傾向にある新生キリスト教系の教会が信者を増やして影響力を拡大してきており、彼らも独自の浄化方法を提供している (International Rescue Committee, 2002)。こうした勢力についても、「伝統的指導者」のように、LRA の元メンバーを特定の手法で浄化したり、LRA の元メンバーやその他のアチョリの人々に特定の規範・道徳を身につけさせたりすることを通じて、自らの権威に服させようとしてきたと捉えることが可能であり、彼らと「伝統的指導者」は競合関係にあるとも言える。

また、比較的若い世代のアチョリの人々のなかには、大学で心理学を学んだり、「カウンセリング」や「ソーシャル・ワーク」のコースを受講したりした後、援助組織に勤務し、「心理社会的活動」の一環として「カウンセリング」や「心理的ケア」を行っている人々もみられ、そのなかには「伝統的方法によるトラウマ・ケア」に批判的な人々もいる。そして、援助組織のなかには、首長や長老や他の援助関係者などに「心理的サポート」の基本的手法についてのトレーニングを提供する団体もあり (Canadian Physicians for Aid and Relief, 2001)、その実施はアチョリの職員によって担われている。したがって、外部アクターと現地アクターとの関係は、介入する側とそれに抗する他者といった 2 項対立の構図に収まりきるものではなく、「西洋心理学的」な思考や手法は、現地アクターによって一定程度は受容されていると言える。

さらに、近年の外部アクターの関心に基づいて、女性や若者が援助の対象になったり、女性や若者の権利に関する啓発活動が行われるなどした結果、女性や若者の権利意識が強まって年長者と摩擦を起こすようになったことも指摘されている (Cagney, 2011, pp. 36-42; Liu Institute for Global Issues et al, 2005, pp. 32-33)。1980 年代においても現在においても、長老世代が女性や若者をコントロールし、反抗した者を排除するために「伝統」を持ち出すという側面があり、女性や若者のなかには、「伝統」の変革を求める声や、長老らが「伝統」を理由にして「逸脱者」を排除する可能性を恐れる声もある (Human Rights Focus, 2007)。加えて、アチョリの首長や長老らのなかには、新しく創設された KKA や大首長の正当性を受け入れていない者もいる。また、KKA 内部においても、先述のような対立や、個人的な富を蓄積した(と噂される)特定の首長らに対する批判や不満がみられる⁴⁵²。

加えて、紛争が続いていたアチョリ地域において、ウガンダの裁判所の機能は弱まり、グル県の高等裁判所は 2003 年から 2006 年まで機能を停止していたが、2006 年の和平交渉開始以降に北部ウガンダでの戦闘がほぼ停止すると、若干の機能を取り戻した (Akena, 2006)。また、2008 年以降には、ICC の補完性の原則に照らし合わせて「ICC の正義の基準を満たす」ことができる国内法制の整備も試みられているが、アチョリの「伝統」支持者もこうした動きに強く反発していない⁴⁵³。したがって、「伝統的」な対処方法ではなく国内司法によって犯罪行為などに対処するという思考や制度は、この地域において

⁴⁵² グル県 NGO フォーラム (Gulu NGO Forum) 関係者へのインタビュー (2008 年 2 月 12 日及び 2 月 13 日:ウガンダ, グルにて)。

⁴⁵³ 2006 年以降の和平交渉においては、ウガンダ国内で戦争犯罪等を処罰する制度を構築することによって ICC の関与を退ける方向で交渉が進められたが、LRA のコニーが最終的な和平合意文書に署名せず、決裂した。しかし、この国内法制度を構築するための「ICC 法案」(ICC Bill) は起草が続けられ、2010 年 3 月にウガンダの国会で可決された (International Criminal Court Act, 2010)。

一概に否定されているわけではない(Komakech & Shef, 2009, pp. 35-37)。

また、2000 年代以降は、アチョリ地域におけるインターネットの普及や ICC 関与後の外部アクターの増加と多様化を受けて、大学や大学院レベルの教育を受けておりパソコンを使いこなせる比較的若い世代のアチョリの人々が、アチョリ地域で活動する援助組織のなかで重要な役割を担うようになり、影響力を増している。そして、それに伴い、アチョリ出身の援助関係者のなかでも、「伝統」を無批判に肯定・賛美するのではなく、一定の批判を加える者がみられるようになっていく。2010 年の筆者の調査においては、外部アクターと協力して「伝統」に関する活動を実施するアチョリ出身の援助関係者のなかにも、程度の差こそあれ、「伝統的正義」の役割に限界があることを指摘したり、1990 年代や ICC の関与直後の内外のアクターが「伝統」を過度にロマンティサイズしていたと論じたりする傾向がみられた。他方で、先述の「アチョリ王国公式親善大使」の事例のように、若い世代も「伝統」を資金獲得の手段として利用するようになり、そうした世代の人々が首長らの一部とともに「伝統」を語り、外部アクターから資金を引き出そうとする場面もみられる。

1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、開発や平和構築、「人間の安全保障」の観点から通常兵器の移転を規制するとともに、個人の心や社会的関係から公的機関の能力等に至るまでの広範な領域を変容させるべきであり、そのためには内外の諸アクターによる調整と連携や各施策の調和が必要であり、なおかつ現地の人々自身の「オーナーシップ」を重視すべきであるとされる。1990 年代以降、このような言説を共有する人々は、国連を軸にした「普遍的・人道的でグローバルな規範」の形成を追求し、各地域や各国における施策の実施を促した。そして、CSS の第 3 世代に区分しうる論者は、近年の小型武器規制・通常兵器移転規制言説について、「北」のアクターが率いる連合体による介入の場として「南」を表象し構築することによって、ヨーロッパが非ヨーロッパ世界に関与する手段を提供し、非対称で不均衡な権力関係を再生産し、階層的・帝國的関係を再創出するものであると論じてきた(Stavrianakis, 2011)。

しかし、第六章で論じたように、小型武器規制・通常兵器移転規制言説における介入の論理と、国連等で採択された規制合意の内容には一定の乖離がみられたし、本章で示したように、この言説において必要性が論じられるような施策が試みられたアチョリ地域においても、言説における介入の論理は実践と乖離していた。この言説においては、「南」の人々を癒し導く必要性が論じられるものの、その導くべき方向を設定する「人間」は、外部のアクターのなかにも「南」の人々のなかにも見出されていない。それゆえに、国連などで採択される合意は、施策の必要性の有無や施策の「適切さ」の判断を個々の「現場」に委ねる内容になる傾向があったし、アチョリ地域の「現場」においても、「南」の人々や社会を変容させる方向や、そのための戦略、手法、優先順位は明確ではなかった。さらに、小型武器規制・通常兵器移転規制言説において前提となる「脆弱な人間」像や、それに依拠した介入の論理は、国連等での合意形成に関わる全てのアクターに共有されていたわけでも、アチョリ地域における施策の実施に関与する全てのアクターに共有されているわけでもなかった。それゆえに、国連での合意文書の交渉においても、

一部の文言は内政干渉的だとの批判を受けて弱められ(あるいは抹消され)たし、アチョリ地域においても、「脆弱な人間」像及びそれに依拠する施策は、アチョリの諸アクターによる多様でハイブリッドな観点から別様に解釈され利用された。

アチョリ地域の事例は、小型武器規制・通常兵器移転規制言説において正当化される広範囲の介入や、開発から安全保障に跨る様々な政策領域を扱う多様なアクターの調整と協働が、実際にはいかに限定的なものにとどまらざるをえないかを浮き彫りにしていると言えるだろう。アチョリ地域の状況は、「北」のアクターを中心とする脱領土的なネットワークが共通の目的を設定し、そのために戦略的に制度や政策を配置して介入するような事態からはかけ離れていた。1990年代以降に、「北」の国々や国際機関、NGO、研究者等によって開発と安全保障が融合した言説が形成されたとはいえ、それはコスモポリタンな世界秩序への移行を示唆するものでも、統治の主体を創出し「南」の社会全体を特定の方角に変容させようとするような覇権的な世界秩序の興隆を意味するものでもない。

終章 本論文の意義と課題

1990年代以降、批判的安全保障研究(CSS)の第1世代は、「人間」(ないし個人あるいは人々)の「解放」こそを「真の安全保障」と捉えるべきだと論じ、安全保障のテーマを軍事だけでなく経済、環境、社会等の様々な領域にまで拡大することを提唱した。そして、実際に、第1世代の研究者や「北」の政府、国際機関、非政府組織(NGO)などを中心とした政策論議においては、主権国家システムのなかで国家が自国の安全を保障することに主眼を置く安全保障概念ではなく、「人間の安全保障」を脅かす様々な問題に取り組むことを主軸に据えた安全保障概念への支持が広まった。そして、この動きが、20世紀後半以降の開発をめぐる政策論議の動向と交錯し共鳴することによって、開発と安全保障の政策論議が融合した。

CSSの第1世代には、国家とは必ずしも国民を保護する存在ではなく、人権を侵害し、人々を戦争に駆り立て、偏狭な軍事的利益や経済的利益の追求によってコスモポリタンな世界秩序の構築を妨げうる存在だと見做す傾向がみられた。そして、CSSの第1世代は、安全保障を「人間の解放」として定義し、「既存」の国家間の国際関係のなかで疎外され周縁化される人々に向き合い、安全保障の対象を深化させ、そのテーマを拡大することが、コスモポリタンな世界秩序への変容につながると論じた。しかし、この世代は、「人間」と「市民」を等値する国家中心的な思考について、「市民」と見做されない人々を排除する論理を内包していると批判し、そこから脱却することに重点を置いた一方で、その脱却がいかなる人間像を伴うものであるのかについて、明瞭に示したわけではなかった。

その後、第1世代の研究や、その影響の下に形成された開発・安全保障言説が依拠する人間像に関して、CSSの第3世代や第4世代に分類しうる研究者の一部により、一定の議論がなされてきた。そのなかには、1990年代以降の開発・安全保障言説は近代の理性中心主義的な啓蒙の思考に依拠するものであり、そこには「自律した理性的な人間」像が引き継がれていると主張する者もある。その一方で、開発・安全保障言説が依拠しているのは、近代的な「自律した理性的な人間」像への懐疑と、その懐疑に伴って形成された「脆弱な人間」像であると論じる者もある。

本論文は、CSSの第1世代によって明瞭に論じられず、この世代及び開発・安全保障言説に関する第3世代や第4世代の分析においては見解が分かれていた人間像に関して、筆者なりの解釈を示した。開発と安全保障の政策論議の接近と融合は、20世紀の「北」の社会において人間の理性への懐疑が徐々に広範な人々に差し向けられるようになり、20世紀後半には近代性や物質主義に対する批判が「南」の開発をめぐる政策論議に影響を及ぼし、人間中心主義に対する懐疑に伴って「北」の社会に浸透した「脆弱な人間」像が「南」に投影されるようになったために生じたものと言える。そして、近年の開発・安全保障言説においては、人間とは自らの利益が何であるかを必ずしも十全に認識することができず、「傷」を受けることにより機能不全となる可能性を常にはらむ「脆弱」な存在と見做される。だからこそ、開発(貧困)問題と武力紛争や暴力の問題が結び付けられ、「南」の個人や国家が「より脆弱でよりリスクが高い」状態にあると危惧され、「南」の個人の心や社会的関係から公的機関の能力等に至る広範な領域に対する介入が正当化され、そのための多様なアクターによる有機的連携と調整が謳われるのであ

る。そして、本論文で事例として取り上げた通常兵器移転等の規制をめぐる 19 世紀末から現在までの言説の変遷は、当為命題としての「自律した理性的な人間」から「脆弱な人間」へという人間像の変容を、映し出していると言える。

また、第 3 世代と第 4 世代のなかで、開発・安全保障言説を基礎付ける人間像を「自律した理性的な人間」像であるとする議論も、「脆弱な人間」像であるとする議論も、この言説においては植民地期に通じる階層的な人間観が継承されていると論じる傾向がある。例えば、この言説が依拠する人間像を「自律した理性的な人間」像であるとする論者は、この言説は「自律した理性的な人間」とそうでない人々を区別する論理に根差して、後者を「エンパワー」しようとするグローバルな統治を意味するものであり、そこには植民地期の人間の区別が継承されていると論じる (Shani, 2012)。その一方で、この言説を「脆弱な人間」像に依拠しているとする論者もまた、開発・安全保障言説は、「南」の人々を「自律した理性的な人間」ではないと規定して、「南」の人々の心を癒し統治しようとするグローバルなセラピー的統治を意味するものであり、植民地主義的な「白人の責務」の言説や実践に新たな装いを施していると論じる (Pupavac, 2005)。また、これらの議論においては、概して統治の対象とされるものに関する表象や知や真理の創造が統治の実践と不可分な関係にあるとの認識に基づくために、「北」の政府や国際機関、NGO、研究者のなかでの特定の言説の主流と、統治の主体を創出する世界秩序の興隆が結び付けられ、言説と実践の区別が曖昧になる傾向がある。一方、CSS の第 1 世代による、安全保障を「人間の解放」として定義し、安全保障の対象を深化させ、そのテーマを拡大することが、コスモポリタンな世界秩序への変容につながるという論も、理論を構築する主体が変革の担い手になりうるという前提に依拠しているために、言説と実践を明確に区別しない傾向がみられる。

しかし、通常兵器移転等の規制をめぐる言説について本論文が示したように、1990 年代以降の開発と安全保障が融合した言説は、第 3 世代や第 4 世代の多くが主張するような、植民地期の「自律した理性的な人間」と「そうでない人々」との区別を継承しておらず、それゆえに、後者と見做した人々を「文明」に引き上げる「責務」を負うべき「我々」を想定していない。この言説は、「脆弱な人間」像を普遍視する見方に依拠しているために、国家を運営する「自律した理性的な人間」とその資格や能力のない(と見做された)人々といった形で区別することには結びつかず、それゆえに、「南」の国家の「国際法的主権」までを否定するものにも、主権平等や内政不干渉の概念を完全に覆すものにもならない。そして、この言説においては、「自律した理性的な人間」像は普遍的に懷疑されているために、「南」の国家の指導者たちが自国の利益や国民の幸福を正しく認識し、それを実現すべく政策や手段を選択し、人々を保護・誘導・統制するといった前提はみられない一方で、「南」の人々や政府にとっての利益や目的を設定できる「理性的な人間」を、外部アクターの側にも見出していない。したがって、「北」のアクターが「南」の人々にとっての利益や目的を設定することができることも想定されておらず、「南」の人々や政府の「オーナーシップ」が必要と見做される。

さらに、本論文で指摘したように、小型武器規制・通常兵器移転規制の政策領域において、1990 年代以降に「人間の解放」や「真の安全保障」を提唱した人々の言説や行動、彼らが主導した国際合意の形成過程や合意内容、施策の実施が試みられた場における諸アクターの言説や、行動、関係性からは、

この領域において 1990 年代以降の主流になった言説で繰り返される遠大な介入の論理——個人の心や社会的関係のレベルから社会全体を変容させるための広範な介入が必要であり、そのために諸アクターが有機的に連携すべきだという論理——と実践が乖離していることが明らかになる。そして、この状況は、CSS の第 1 世代が唱道するようなコスモポリタンな世界秩序への移行を示唆するものとも、CSS の第 3 世代や第 4 世代が懸念するような、統治の主体を創出しようとする覇権的な世界秩序の興隆を意味するものとも言えない。

こうした乖離が生じる理由としては、開発・安全保障言説が「脆弱な人間」像を普遍的なものと捉える見方にに基づいていること自体を、まず挙げることができる。この言説は、「南」の人々や政府を導くべき方向性や目的を提示できると期待し信頼すべき「人間」をどこにも見出していないために、この言説を共有する人々が実際に提唱する「グローバルな規範」の内容は、施策の必要性や手法や諸施策間の優先順位が曖昧なものとなる。その結果、国連等の場で合意される文書の内容は、施策の実施やその手法を各文脈における判断に委ねるような文言になりがちになり、「南」の個別の文脈で施策を実施する際にも、何が「適切」な施策や手法であるかは明確にならず、諸アクターの調整は困難になる。したがって、開発・安全保障言説において、人々を導き社会全体を変容させるための総合的な介入が正当化されているとはいえ、その介入の論理を額面通りに捉えることはできず、むしろ介入の論理と実践は乖離することになるのである。

もちろん、19 世紀末に通常兵器移転等を規制する条約の形成を支えた言説には当為命題としての「自律した理性的な人間」像が表出しており、「我々」が目的を設定してアフリカの人々を導くことができるとする前提ないし期待があったとはいえ、この言説において語られた壮大な介入の論理と実践は乖離していた。第四章で述べたように、列強諸国の側には、規制を実施する能力や、実施を可能にする制度がそもそも備わっておらず、非締約国や禁止対象地域以外から武器はアフリカに流入した。そして、当時のイギリス政府関係者は、イギリスにはアフリカの自国領内の全ての武器を登録・管理する能力はなく、条約における移転禁止地域に該当しない地域や他の列強諸国からアフリカのイギリス領に武器が流入するであろうと認識していた(注 284 参照)。しかし、1990 年代以降の小型武器規制・通常兵器移転規制言説においては、そもそも「北」のアクターが「南」の人々の利益や目的を設定して、そこに向けて人々を保護・統制・誘導するという前提がみられないのである。

さらに、1990 年代以降の国際合意の形成や各国における施策は、この言説及びそれが依拠する「脆弱な人間」像を必ずしも共有ないし受容していない人々との交渉や「パートナーシップ」を通じて行われることになる。19 世紀末を振り返れば、概してアフリカの人々は条約などの国際合意の交渉主体とは見做されなかった。そして、その背景には、「自律した理性的な人間」によって形成・運営されると見做された「文明国」に対比して、アフリカの人々を「文明未満」であり国家を形成・運営する能力や資格がないと捉えて区別する論理があった。これに対して、1990 年代以降の主流の言説は、「自律した理性的な人間」とその資格や能力のない人々という区別を前提にしていないため、「南」の政体が国際法上の主体であることを否定するわけでも、主権平等や内政不干渉の原則を完全に突き崩すわけでもなく、「南」のアクターの「オーナーシップ」の重要性を強調する。それゆえ、この言説における「南」に対する介入の

論理を内政干渉的だと捉える国々も国際合意の交渉に参加することになり、そうした国々は浸食的な介入を可能にするような文言が合意に盛り込まれることを阻止すべく交渉する。また、各国での個々の施策の実施にあたっては、現地の人々の「オーナーシップ」や内外アクターの「パートナーシップ」が謳われるが、外部アクターによる「脆弱な人間」像及びそれに依拠した論理は、現地の諸アクターによって別様・多様に解釈される余地がある。

以上のように、本論文は、1990年代以降の開発・安全保障言説を基礎付ける人間像とは「脆弱な人間」像であると論じ、この言説における介入の論理と実践との間には乖離があることを指摘し、そうした乖離が生じる理由を、この人間像にまつわる点を中心に考察した。それにより、CSSの先行研究のなかで見解が分かれている論点に関する筆者の解釈を示し、先行研究において注意が払われていない側面——開発・安全保障言説における「我々」の側の理性に対する懐疑や、植民地期の言説との相違、言説における介入の論理と実践との乖離——に着目して論じた。

最後に、本論文には、次に挙げるものも含めた多くの課題が残されている。

第1に、本論文においては、19世紀後半から今日までの通常兵器移転等に関する言説や規制の試みにおいて宗教的要素がいかなる影響を及ぼしたのかについて、検討していない。竹内真人(2012, 2014)が論じるように、19世紀後半にアフリカや南西太平洋地域への武器交易に対する関心や懸念が高まり、ブリュッセル協定が締結された背景には、福音主義諸教派⁴⁵⁴による活発な人道主義的キャンペーンがみられた⁴⁵⁵。また、19世紀半ば以降の赤十字運動の形成と拡大を担い、1864年のジュネーブ条約(戦地軍隊における傷者の状態改善に関する条約:第五章第一節参照)の起草過程に関わったアンリ・デュナンやギュスタヴ・モアニエなども、カルヴァン派など福音主義の系譜に含まれる教派の人々であった(Benthall, 2008, p. 90)。19世紀から今日までに通常兵器移転等の規制を推進した人々の言説や行動に、宗教的要素がどのような影響を及ぼしてきたのかという点は、本論文において考察が及ばなかった課題である。

第2に、本論文においては、固定的なラベルではなく想像される領域として「南」と「北」という表現を使用した。たとえ流動的で曖昧なカテゴリーとして用いるとしても、この二分法には課題が残る。つまり、このような表現では、小型武器規制・通常兵器移転規制に関する1990年代以降の政策論議におけるヨーロッパ諸国等とアメリカの立場の違いや、中南米諸国のなかでの見解の相違などが、見えにくくなってしまふ。例えば、アメリカは、概して各国が通常兵器移転を厳格に規制することを支持・推進しており、各国やコミュニティのレベルでの諸施策に対する資金的・技術的支援にも積極的だが、ブッシュ政権時にはこの分野の国連プロセス自体に消極的な姿勢を見せた。また、国連での交渉にあたっては、アメリカは自国の市民の武器所持の問題に外部者が介入する事態をもたらす(のではと全米ライフル協会等

⁴⁵⁴ 1730年代以降のイギリス及びイギリス領アメリカ植民地における「福音復興運動」(Evangelical Revival)後に展開した禁欲的なプロテスタンティズムの諸教派を指す(竹内, 2014, p. 2)。

⁴⁵⁵ イギリス政府関係者が、ブリュッセル協定によってアフリカへの武器の流入や奴隷貿易を理想通りに抑制することは不可能であると認識していたにもかかわらず、この条約を推進した理由としては、人道主義的キャンペーンに応え、政府(政権)に対する国民の支持を獲得し、文明国としての道徳基準を示す必要性を認識したためであったとの指摘もある(Huzzey, 2012, p. 162; Miers, 1975, pp. 263, 319)。

が疑念を抱く(注 350 参照)ような文言が合意文書に盛り込まれることを防ごうとする傾向があるなど、ヨーロッパ諸国等と完全に足並みを揃えてきたとは言い難い⁴⁵⁶。小型武器規制・通常兵器移転規制に関する 1990 年代以降の国連における合意形成の過程や合意内容は、同国の行動に一定の影響を受けていると言えるが、本論文においては、ヨーロッパ諸国等とアメリカの立場の違い及びその影響を十分に考察していない。

第 3 に、第 2 点目と関連して、本論文は、次に示すような 2000 年代後半以降の動きを捉えきれていない。例えば、2000 年代後半には、世界金融危機を受けて欧米諸国の経済が低迷する一方で、アラブ首長国連邦、アルゼンチン、インド、インドネシア、韓国、サウジアラビア、中国、トルコ、ブラジル、南アフリカ、メキシコをはじめとする新興国の台頭が広く認識されるようになった。そして、このような状況の変化に伴い、開発や平和構築の文脈においても、援助提供国が増加して「南南協力」が拡大し、「北」と「南」の区別が以前に増して流動的になり、「北」の諸アクターと新興国との調整や「パートナーシップ」が課題となりつつある(国際開発センター, 2011; 日本国際問題研究所, 2012)。

もっとも、このような 2000 年代後半からの動きは、本論文で扱った小型武器規制・通常兵器移転規制という政策領域において、主流の言説や認識枠組みという点では根本的な変容はもたらしておらず、関連の国連プロセスの展開に大きな影響を与えたとは言い難い。しかし、国連の武器貿易条約(ATT)プロセス終盤の交渉においては、新興国の台頭を示唆するような局面もみられた。例えば、中国が 2012 年 7 月と 2013 年 3 月の ATT 交渉会議において立場を軟化させつつ一部の条約文言を弱めるべく交渉した(注 237 及び注 247 参照)背景には、国際社会における自国の影響力の増加を認識し、責任ある大国になりうることをアピールしようとする意図や、最終的に自国が条約に加盟する可能性は低くても、形成される条約を十分に弱いものにするることによって、中国が「国際規範に反して武器を輸出している」と批判される可能性を低減しようとする意図が、交錯していたと考えられる。また、上記 2 回の交渉会議において、より厳格な規制を求めた「積極派」の中心国であったメキシコについても、通常兵器移転規制の分野で国際社会において主導的な役割を果たす国家として振る舞おうとしていたと捉えることも可能かもしれない。2000 年代後半以降の状況の変化が、特定の政策領域においていかなる影響をもたらしてきたのかについても、検討を要すると思われる。

1990 年代以降に、「北」の政府や国際機関、国際 NGO などを中心にした政策論議において開発と安全保障が融合した言説が形成された背景には、「北」の社会での人間像の変容とともに、国際社会における「北」と「南」との関係の変容や、「南」の結束力や影響力の低下を指摘できよう。ただし、この言説には、「我々」が「彼ら」を保護し導き統制する能力に対する期待や確信というよりも、むしろ「我々」への不信や不安が表出していると言える。「北」と「南」との区別自体がますます不明瞭になるなかで、この言

⁴⁵⁶ また、ATT の採択にあたって「コンセンサス」が追求された背景には、主権平等や内政不干渉の論理が完全に覆されなかったことや、規制を内政干渉的だと捉えた国々が「コンセンサス」による合意を求めたことだけでなく、2012 年 7 月の交渉会議開催を決定した 2009 年国連総会決議を形成する過程において、アメリカがこの意思決定方法を求めたことがあった。ただし、アメリカは 2013 年 3 月の交渉が決裂した際に、条約草案を国連総会に持ち込んで表決によって採択することを支持した。

説を共有してきた人々は、今後いかに「我々」と「彼ら」の関係を捉えようとするのだろうか。彼らはこれからも、「人間の解放」を謳い、安全保障のテーマの拡大を提唱し、「普遍的・人道的でグローバルな規範」を追求し、各種の施策の必要性を訴え続けるのだろうか。あるいは、そうした動きは、国際社会の構造が変化していくなかで過渡的な現象となるのだろうか。

2013年4月2日にATTが採択された直後の4月20日、対人地雷やクラスター弾の問題や、小型武器規制・通常兵器移転規制に取り組んできたNGOの一部は、致死性の「完全自律型」の兵器システムに反対する「殺人ロボット反対キャンペーン」(Campaign to Stop Killer Robots)を立ち上げた(岩本, 2014; 佐藤, 2014)。概して現時点で存在しないと捉えられている兵器の開発・実用化の可能性を畏怖し、まだ見ぬモノによる自律的判断の「リスク」や非道徳性に人間の安全への脅威を見出し、人類が取り組むべき喫緊の課題であると訴えるNGOなどの言説には、モノではない「我々」の理性や道徳性への確信が表れていると言えるのだろうか。あるいは、自律的な判断がもたらしうる非合理的で過剰な暴力への不安や恐怖が、人間以外の仮想のモノにも差し向けられていると解釈すべきなのだろうか。

変容し続ける世界における、開発・安全保障言説を唱えてきた人々の動態を見極め、通常兵器規制分野の進展を分析し、本論文における考察について検証・追考することも、今後の課題である。

謝辞

本論文は、筆者が東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻国際関係論コース（「人間の安全保障」プログラム）の博士課程において行った研究成果をまとめたものです。本論文の執筆にあたりましては、多くの方々のご支援やご指導を賜りました。

指導教員であり本論文の主査である遠藤貢先生には、学部の卒業論文をご指導いただいた頃より、アフリカ研究や国際政治学に関する多くのご知見を賜り、アフリカ研究や批判的安全保障研究が盛んなリーズ大学への留学を勧めてくださいました。本論文の構想は、遠藤先生及びリーズ大学の先生方のご研究に影響を受けつつ、帰国後に NGO で働くなかで直面した個々の状況を筆者なりに解釈しようとするなかで形成されました。長年に渡りご指導・ご鞭撻を賜り、博士論文構想が錯綜するなかでも温かく見守ってくださいましたことに、心より感謝申し上げます。

副査の森山工先生と石田淳先生には、最終的な論文提出に至るまでの幾多の軌道修正に導いていただきました。森山先生には、「人間の安全保障」プログラムのシンポジウム「〈正義〉のさまざまな顔—普遍か特殊か、裁きか赦しか—」（2006 年）の準備・開催を通じて、研究の方向性や内容についてご指導いただき、博士論文ドラフトについても貴重なご指摘をいただきました。石田先生には、リサーチ・コロキアムの開催を検討する段階で突然に指導をお願いしたにもかかわらず、ドラフトの方向性や内容について何度も丁寧にご指導くださいました。あらためて深甚の謝意を表します。

審査委員会に加わってくださった小野塚知二先生と佐藤丙午先生にも、ドラフトに対して多くのご指摘を頂戴しました。小野塚先生には、武器貿易条約の交渉中から採択後を通じて、兵器産業・武器移転史フォーラムで報告の機会をいただくとともに、同条約に関する考察に多くの示唆をいただきました。佐藤先生には、筆者が仕事の一環で立ち上げた「武器と市民社会」研究会の共同代表として様々な企画を実現くださるなど、本当にお世話になりました。仕事のなかで直面した状況や問題意識を博士論文に反映させようとする段階で両先生の指導を賜ることができましたことに、深く感謝いたしております。

そして、研究の遂行とコロキアムの開催のためにご尽力くださり、博士論文提出に向けて励ましてくださった「人間の安全保障」プログラムの先生方や事務室の皆様には、厚く御礼申し上げます。とりわけ、岡田晃枝先生には、上記の「〈正義〉のさまざまな顔」シンポジウムに向けた準備の多くをご負担いただき、ウガンダの事例に関する研究の方向性についてご指導いただきました。

また、本論文の執筆に向けた研究は、学内外の多くの方々のご厚意とご指導に支えられました。

まず、アジア経済研究所の佐藤章先生には、2013 年の段階で、構成・文章ともに混乱状態の原稿についてご指導いただきました。この際のご指導がなければ、2014 年のリサーチ・コロキウムに向けたドラフトをまとめることはできませんでした。ご厚情にあらためて深謝申し上げます。

論文全体の構想に向けては、リーズ大学で筆者が進学した 2 つめの修士課程のディレクターであったマーク・ダフィールド (Mark Duffield) 先生の研究に、多くを学ばせていただきました。批判的安全保障研究の第 3 世代を代表する研究者であるダフィールド先生に、講義やセミナーを通じてご指導いただいたことを、大変ありがたく思っております。

博士課程での研究と並行して携わってきた仕事を通じては、軍備管理・軍縮の実務や研究に関わる国内外の多くの方々にお世話になりました。とりわけ、佐藤丙午先生や北川泰弘氏、杉原浩司氏、森山隆氏をはじめ、「武器と市民社会」研究会の関係者の方々からは、研究会やシンポジウムなどでの議論を通じて様々なご示唆をいただきました。日本軍縮学会の先生方にも、武器貿易条約に関して報告や執筆の機会を賜り、数々の貴重なご指摘をいただきました。同条約の交渉中にニューヨークにいらした山本武彦先生や、外務省の関連部署の方々には、折に触れて激励いただきました。

第四章・第五章の執筆にあたっては、兵器産業・武器移転史フォーラムの会合や関連の共同研究を通じて、小野塚知二先生や、横井勝彦先生、横山久幸先生、永岑三千輝先生、高橋裕史先生、竹内真人先生、高田馨里先生、キース・クロウス(Keith Krause)先生をはじめ、歴史学や経済学など様々な分野の先生方のご研究に触れ、多くのご知見を賜りました。近年の小型武器規制・通常兵器移転規制の動きを19世紀以降の文脈のなかに位置付けることを模索していた筆者を、会合や共同研究に参加させてくださり、勉学の機会を与えてくださいましたことに、心より御礼申し上げます。

第七章の執筆にあたっては、ウガンダの多くの方々にお世話になりました。とりわけ、マイケル・オティム(Michel Otim)氏やリノ・オゴラ(Lino Ogora)氏をはじめとするグル県 NGO フォーラムの方々や、小川真吾氏やトシャ・マギー(Tosha Maggy)氏をはじめとするテラ・ルネッサンスの方々、アチョリの首長や長老の方々には、現地調査にあたり、ひとかたならぬお力添えをいただきました。筆者のインタビューに応じてくださったアチョリの方々にも、あらためて御礼を申し上げる機会がありましたらと願っております。日本においても、武内進一先生や佐藤章先生をはじめとするアジア経済研究所の方々や、重田真義先生、太田至先生、佐川徹先生(2014年度より慶応大学)をはじめとする京都大学アフリカ地域研究資料センターの方々を筆頭に、アフリカ研究に携わる多くの先生方に、研究報告の機会や貴重なご助言を賜りました。

2014年11月に本論文を提出した後、ウガンダで何度もインタビューに応じてくださったアチョリの長老が交通事故で亡くなったとの一報が届きました。80歳を超えていた長老は、筆者の質問に対して、ユーモアを交えながら丁寧に答え、様々なことを教えてくださいました。生前に調査結果の再報告にうかがえなかったことへのお詫びと、率直な意見や多くのヒントを頂いたことへの感謝を、ここに記します。

なお、本論文の執筆に向けた研究の遂行は、庭野平和財団(平成17年度研究助成)、2009年度グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」次世代研究イニシアティブ、東京大学博士課程研究遂行協力制度、及び科学研究費補助金・基盤研究(A)「軍縮・軍備管理の破綻に関する総合的歴史研究—戦間期の武器移転の連鎖構造を中心に—」(2013年4月～2017年3月:代表者横井勝彦)による資金的なご支援により可能になりました。

最後に、実家の母や弟家族、義母や夫をはじめ、これまで支えてくれた家族や親族に感謝の意を表します。とりわけ、母には長年に渡り多大な負担と気苦労をかけました。また、忙しいなか、博士論文ドラフトの構成や内容について厳しく指摘してくれた夫には、とても感謝しています。

これまでの勉学や仕事、生活のなかで、ここにお名前を記しきれないほど多くの方々に出会い、ご支援やご指導をいただけたことは、大変幸運なことでした。本当にありがとうございました。

卷末資料

表 1 2001 年行動計画で合意されたナショナル、リージョナル、グローバルの
各レベルにおける行動の概要

この会議の参加国は、各国及び各地域の異なる状況、能力及び優先順位に留意しつつ、あらゆる側面における小型武器・軽兵器の非合法取引の防止、除去、撲滅のために、次の措置を行う。	
ナショナル・レベル	小型武器・軽兵器の管轄内における製造及び輸出、輸入、通過、再移転に対して、効果的な管理を実施するための適切な法、規則、行政手続きがない場合には、それらを導入する。
	自国の管轄内における小型武器・軽兵器の非合法的な製造、所有、貯蔵及び取引を国内法で犯罪化するために必要な法的あるいはその他の措置を導入していない国は、それらを採用し施行する。
	小型武器・軽兵器の非合法取引の防止、除去、撲滅に向けた努力について、政策指導、調査、監督の責任を持つ国家調整機関及び制度インフラを、設立あるいは適切な場合には任命する。
	この行動計画の実施に関する国家間の連絡を担う各国のコンタクト・ポイントを、必要に応じて創設あるいは任命する。
	小型武器・軽兵器の非合法的な製造、取引、貯蔵、移転、保有及び資金提供に従事している団体及び個人を特定し、そのような団体及び個人に対して、適切な国内法に基づく措置をとる。
	認可された製造者が、小型武器・軽兵器の製造の過程において、適切かつ信頼できる刻印を行うことを確保する。
	刻印のないもしくは不十分な小型武器・軽兵器の製造、貯蔵、移転及び所有を防ぐために必要な全ての措置がとられていない場合には、それらを採用し実施する。
	管轄内における、小型武器・軽兵器の製造、保持及び移転に関する包括的かつ正確な記録が、可能な限り長期間保持されることを確保する。
	国家によって保有され支給された全ての小型武器・軽兵器に対する責任を確保し、そのような小型武器・軽兵器を追跡するための効果的な措置を確保する。
	全ての小型武器・軽兵器を対象とし、かつ国際法上の国家の責任と整合性のある厳格な国内規則及び手続きに則って、とりわけこれらの武器が非合法取引に流出するリスクがあることを考慮に入れて、輸出許可申請書の審査を行う。同様に、全ての小型武器・軽兵器の移転を対象として、輸出入の許可に関する効果的な国内制度や国際的な通過に関する措置を、設立あるいは維持する。

	<p>小型武器・軽兵器の輸出及び通過の効果的管理を確保するための適切な法規及び行政措置(認証済み最終需要者証明書の使用及び法的執行措置を含む)を採用し実施する。</p>
	<p>小型武器・軽兵器の再移転にあたっては、国家が過去に輸入した小型武器・軽兵器を再輸出する権利を侵害することなく、二国間合意に則った形で原輸出国に事前に通知するよう、国内法と慣例に従った上で最大の努力を払う。</p>
	<p>小型武器・軽兵器の仲介に従事する者の活動を規制する適切な国内法あるいは行政手続きを整備する。</p>
	<p>国連安保理による国連憲章に則った武器禁輸措置に違反する全ての活動に対して、あらゆる法的あるいは行政的手段を含む適当な措置をとる。</p>
	<p>刑事訴追の準備に関わる法的制約を前提にした上で、没収、差押え、あるいは回収された全ての小型武器・軽兵器が破壊されることを確保する(ただし、別の処分方法もしくは使用方法が政府によって許可され、これらの武器が適切に刻印され登録される場合を除く)。</p>
	<p>軍隊、警察、及び小型武器・軽兵器を保持することを許可されたその他の組織が、これらの武器の在庫管理と安全確保に関する適切で詳細な基準と手続きを定めることを、各国の憲法及び法制度に則って確保する。</p>
	<p>軍隊、警察、及び許可を受けたその他の組織が保持する小型武器・軽兵器の在庫について、各国の憲法及び法制度に則って、必要に応じて定期的に再検討する。</p>
	<p>余剰な小型武器・軽兵器を破壊する。</p>
	<p>小型武器・軽兵器の非合法取引の問題と帰結に関する大衆啓発及び信頼醸成のためのプログラムを(紛争時及び紛争後の状況においても)開発し実施する。こうしたプログラムにおいては、適切な場合には、余剰兵器の公開破壊や小型武器・軽兵器の自発的引き渡しなどを行い、また可能であれば、市民社会及び NGO と協力する。</p>
	<p>特に紛争終了後の状況において、効果的な回収、管理、貯蔵及び破壊を含む、実効的な武装解除・動員解除・社会復帰プログラムを、可能な場合には開発し実施する(ただし、別の処分方法もしくは使用方法が政府によって許可され、これらの武器が適切に刻印・登録される場合を除く)。また、適切な場合には、このプログラムを実施するための特別な規定を平和協定に含める。</p>
	<p>武力紛争により被害を受けた子どもの特別なニーズ、とりわけそうした子どもの家族との再統合、市民社会への復帰、適切なリハビリテーションについて、対処する。</p>
	<p>小型武器・軽兵器の非合法取引の防止、除去、撲滅に関わる関連の国内法、規則、手続きを一般に公表する。また、関連の地域的あるいは国際的な機関に対し</p>

	て、とりわけ次の情報を、自発的にかつ各国の慣例に従って提出する。(a) 管轄内で押収あるいは破壊された小型武器・軽兵器に関する情報、(b) 非合法取引のルート及び入手方法など、小型武器・軽兵器の非合法取引の撲滅に資するその他の関連情報。
リージョナル・レベル	適切な場合には、この行動計画の実施に関する連絡を担うコンタクト・ポイントを、準地域的及び地域的機関のなかに創設あるいは任命する。
	小型武器・軽兵器の非合法取引の防止、除去、撲滅を目指した法的拘束力のある文書を合意するための交渉を、適切な場合には促進する。また、すでにこうした文書が存在する場合、それを批准し完全に実施する。
	小型武器・軽兵器の非合法取引の被害を受けた地域あるいは準地域における小型武器・軽兵器の移転と製造に関するモラトリアムあるいは類似のイニシアティブ及び(あるいは)地域的な行動計画を、適切な場合には関係諸国間の合意の下で強化し創設することを促進する。また、そのようなモラトリアムあるいは類似のイニシアティブ及び(あるいは)行動計画を尊重し、技術支援及び他の措置を通じて、関係諸国と実施面で協力する。
	国境を越えた税関間の協力関係、各国の法執行機関、国境管理機関及び税関管理機関による情報共有のためのネットワークを、適切な場合には創設する。
	小型武器・軽兵器の非合法取引の問題に対処するための法規と行政手続を、適切な方法で導入、遵守、実施、強化するための地域的及び準地域的な行動を、必要な場合には促進する。
	安全で効果的な在庫管理と安全確保、とりわけ物理的な安全確保を各国に対して奨励し、適切な場合には、これに関する地域的及び準地域的なメカニズムを実施することを、各国に奨励する。
	とりわけ紛争終了後の状況において、適切な場合には、国内の武装解除・動員解除・社会復帰プログラムを支援する。
グローバル・レベル	小型武器・軽兵器の非合法取引の撲滅を目的とする透明性向上措置を、適切な場合には各国の自発的行動に基づいて形成することを各地域に対して奨励する。
	国連憲章に従い国連安保理によって決定された武器禁輸措置の効果的な実施を確保するために、国連システムと協力する。
	各国が自発的に提出する、この行動計画の実施に関する報告書を含むデータ及び情報を、既存の資源の範囲内において国連軍縮局を通じて整理し配布することを、国連事務総長に対し要請する。
	特に紛争終了後の状況において、回収された小型武器・軽兵器の効果的な処理のための支援を含め、元兵士の武装解除、動員解除、及びその後の市民生活への復

	帰を促進する。
	適切な場合には、武装解除・動員解除・社会復帰に関連した規定を平和維持作戦の任務及び予算に含めることを個別事例ごとに検討するよう、国連安保理に対して奨励する。
	非合法の小型武器・軽兵器を適時かつ信頼できる方法で特定し追跡するための協力を行う各国の能力を強化する。
	小型武器・軽兵器の非合法取引に従事する集団及び個人を各国が国内法に基づき起訴することを可能にするために、それらの集団及び個人を特定する上で、各国ならびに世界税関機構及びその他の関連機関が国際刑事警察機構との協力を強化することを奨励する。
	テロリズムと国際組織犯罪に関する国際的な法的文書の批准や加入を検討するよう各国に奨励する。
	小型武器・軽兵器の非合法な仲介に関する基本的な課題及び問題の範囲について、共通の理解を形成する。
	この分野における市民社会の重要な役割に鑑み、小型武器・軽兵器の非合法取引の防止、除去、撲滅に関する活動において、NGO を含む市民社会との適切な協力を促進することを、関連する国際的機関、地域的機関及び各国に対して奨励する。
	すべての社会セクターを巻き込んだ形で、小型武器・軽兵器の非合法取引の問題に関する教育と大衆啓発プログラムを適切な形で奨励することを通じて、対話と平和の文化を促進する。

表 2 2001 年行動計画で合意された実施及び国際協力と援助に関する行動の概要

この会議の参加国は、小型武器・軽兵器の非合法取引の問題を解決する一義的責任は、全ての国家が負うものであることを認識する。同時に、この会議の参加国は、非合法取引の防止、除去、撲滅のためには緊密な国際協力が必要であることを認識する。
各国は、小型武器・軽兵器の非合法取引に対してグローバル、リージョナル、サブ・リージョナル及びナショナルのレベルで対処するために協力し、各種の取り組みの調整、補完と相乗効果を確保する。また、各国は、NGO と国際金融機関を含む国際機関、政府間機関、市民社会のあらゆるレベルにおける協力とパートナーシップを確立し強化することを奨励する。
この行動計画に盛り込まれた措置の実施を支援するべく、各国ならびに適切な国際的及び地域的機関は、関係当局の要請がある場合には、必要な場合は小型武器基金等の技術的・財政的支援を含め、支援を行うことを真剣に検討するべきである。
各国ならびに国際的及び地域的機関は、関係国の要請に基づき、紛争予防を支援し促進することを

検討し、紛争当事者の要請がある場合には、国連憲章の原則に従い、紛争の根本的原因への取り組みを含む、交渉による紛争解決努力を促進し支援することを考慮すべきである。
各国ならびに国際的及び地域的機関は、適切な場合は、小型武器・軽兵器の非合法取引に関する資源と情報を共有するために協力し、パートナーシップを発展し強化すべきである。
各国ならびに国際的及び地域的機関は、当事国の要請に基づき、適切な法規の整備、法施行、追跡及び刻印、在庫管理と安全確保、小型武器・軽兵器の破壊、情報の収集と交換等の分野における当該国の能力育成を支援することを、真剣に検討すべきである。
各国は、小型武器・軽兵器の非合法取引の撲滅のために、税関、警察、情報機関、軍備管理担当者を含む政府職員の協力、経験共有及び訓練を、ナショナル、リージョナル及びグローバルのレベルにおいて、適切な場合には強化する。
小型武器の在庫管理と安全確保に関する専門家訓練のための地域的及び国際的プログラムを開発し、要請があれば、各国ならびに適切で然るべき立場の国際的あるいは地域的機関は、そうしたプログラムを支援すべきである。国連はその資源の範囲内で、そして他の適切な国際的あるいは地域的機関も、この分野での訓練能力の向上を検討すべきである。
各国には、国際刑事警察機構の国際武器・爆発物追跡システムのデータベース又はこの目的のために開発されうるその他の関連データベースを、適切な場合には、小型武器・軽兵器の非合法取引に関する情報を提供することを含めて、利用し支援することが奨励される。
各国には、小型武器・軽兵器の非合法取引の追跡と探知を改善しうる技術、及び、そうした技術の移転を促進する措置を研究するための国際的な協力及び支援の実施を検討することが奨励される。
各国は、非合法的な小型武器・軽兵器の追跡において、とりわけ関連情報の交換に基づくメカニズムを強化することによって、既存のグローバル及びリージョナルな法的拘束力のある文書ならびにその他の合意及び取極に基づくなどして互いに協力し、適切な場合は、国際的、地域的及び政府間の機関とも協力する。
各国には、小型武器・軽兵器の刻印制度に関する情報を自発的に交換することが奨励される。
各国には、小型武器・軽兵器の非合法取引に関する捜査と訴追を支援するために、自国の慣行ならびに憲法及び法制度に則って、相互司法支援及び他の形態の協力を強化することが奨励される。
各国及び適切で然るべき立場の国際的あるいは地域的機関は、要請に基づき、余剰兵器あるいは無刻印もしくは不適切に刻印された小型武器・軽兵器の破壊あるいはその他の責任ある処分方法を支援すべきである。
各国及び適切で然るべき立場の国際的あるいは地域的機関は、要請に基づき、麻薬取引、国際組織犯罪、テロリズムと結びついた小型武器・軽兵器の非合法取引の撲滅を支援すべきである。
とりわけ紛争後の状況において、適切な場合には、関連の地域的及び国際的機関は、その資源の範囲内で、元戦闘員の武装解除・動員解除・社会復帰に関連する適切なプログラムを支援すべきである。

紛争後の状況に関し、各国は、現在及び将来の社会的及び開発の活動を考慮に入れつつ、人間開発及び持続可能な開発に関連する問題の対処に向け、適切な場合には、より大きな努力を払うべきである。また、その際には、開発プログラムにおける優先事項を決定する被支援国の権利を完全に尊重すべきである。

各国、地域的、準地域的及び国際的機関、研究機関、保健・医療機関、国連システム、国際金融機関及び市民社会には、小型武器・軽兵器の非合法取引問題に関する認識と理解を促進することを目的とした行動志向の研究を、適切な場合には、開発し支援することが求められる。

引用文献一覧

- Abrahamsen, R. (2000). *Disciplining democracy: Development discourse and good governance in Africa*. London: Zed Books.
- Abrahamsen, R. (2004). The power of partnerships in global governance. *Third World Quarterly*, 25:8, 1453-1467.
- Abrahamsen, R. (2005). Blair's Africa: The politics of securitization and fear. *Alternatives*, 30, 55-80
- Acharya, A., & Buzan, B. (Eds.) (2010). *Non-Western international relations theory: Perspectives on and beyond Asia*. London & New York: Routledge.
- Aerospace Defence Security Group (2012). *Press release: UK defence industry supports government position on ensuring legally binding arms trade treaty*. May 17.
- Afako, B. (2003). *Pursuing peace in northern Uganda: Lessons from peace initiatives*. Kampala: Civil Society Organisations for Peace in Northern Uganda (CSOPNU).
- Akena, C. (2006). Gulu high court reopens after 3 years. *The Monitor*, October 27.
- Africa Peace Forum, Albert Schweitzer Institute, Amnesty International, Fundación Arias para la Paz y el Progreso Humano, Friends Committee on National Legislation (Quakers), Instituto Sou de Paz, International Action Network on Small Arms, Nonviolence International Southeast Asia, Oxfam International, Project Ploughshares, Saferworld, Secours catholique, Viva Rio, & Women's Institute for Alternative Development (2006). *Compilation of global principles for arms transfers*.
- Agamben, G. (1996). Beyond human rights. In P. Virno & M. Hardt (Eds.), *Radical thought in Italy: A potential politics*. Minneapolis: University of Minnesota Press. pp. 159-165.
(アガンベン, G. 岡田温司(訳) (1999). 「人権の彼岸」『現代思想』27:5, 48-53)
- Agger, I., Jareg, E., Herzberg, A., Mimica, J., & Rebien, C.C. (1999). *Evaluation of Norwegian support to psychosocial projects in Bosnia Herzegovina and the Caucasus: Final evaluation report*. Oslo: Royal Ministry of Foreign Affairs.
- Aghion, P., & Bolton, P. (1997). A theory of trickle-down growth and development. *Review of Economic Studies*, 64:2, 151-172.
- AI USA (Amnesty International USA) (2005). Uganda: Years of conflict threaten progress toward justice. *AI Alert*, July.
- AJIL (American Journal of International Law) (1907a). The Geneva convention for the amelioration of the condition of the sick and wounded of armies in the field: Concluded, August 22, 1864. *The American Journal of International Law*, 1:2, Supplement: Official Documents, 90-92.
- AJIL (American Journal of International Law) (1907b). The declaration of St. Petersburg, 1868. *The American Journal of International Law*, 1:2, Supplement: Official Documents, 95-96.
- AJIL (American Journal of International Law) (1907c). Convention with respect to the laws and customs of war on land. *The American Journal of International Law*, 1:2, Supplement: Official Documents, 129-159.
- AJIL (American Journal of International Law) (1909). General act of the conference of Berlin concerning the Congo. *The American Journal of International Law*, 3:1, Supplement: Official Documents, 7-25.
- AJIL (American Journal of International Law) (1919). Covenant of the League of Nations adopted by the

- peace conference at plenary session, April 28, 1919. *The American Journal of International Law*, 13:2, Supplement: Official Documents, 128-140.
- AJIL (American Journal of International Law) (1921). Convention for the control of the trade in arms and ammunition, and protocol. *The American Journal of International Law*, 15:4, Supplement: Official Documents, 297-313.
- Allen, T. (2005). *War and justice in northern Uganda: An assessment of the International Criminal Court's intervention*. London: Crisis States Research Centre, Development Studies Institute, London School of Economics.
- Allen, T. (2008). Ritual (ab)use?: Problems with traditional justice in northern Uganda. In N. Waddel & P. Clark (Eds.), *Courting conflict?: Justice, peace and the ICC in Africa*. London: The Royal African Society. pp. 47-54.
- Althusser, L. P. (1970). Idéologie et appareils idéologiques d'état (Notes pour une recherche). *La Pensée*, 151, 3-38.
(アルチュセール, L. P. 西川長夫(訳) (1972a). 「イデオロギーと国家のイデオロギー装置: 探求のためのノート(上)」『思想』577, 114-136; ルイ・アルチュセール, L. P. 西川長夫(訳) (1972b). 「イデオロギーと国家のイデオロギー装置: 探求のためのノート(下)」『思想』578, 126-146 [分載])
- American Psychiatric Association (1980). *Diagnostic and statistical manual of mental disorders*. 3rd ed. Washington DC: American Psychiatric Association.
- Anderson, D. G. (1992). The international arms trade: Regulating conventional arms transfers in the aftermath of the Gulf War. *American University International Law Review*, 7:4, 749-805.
- Anderson, D. G. (1994). British rearmament and the 'merchants of death': The 1935-36 royal commission on the manufacture of and trade in armaments. *Journal of Contemporary History*, 29:1, 5-37.
- Anderson, M. (1996). *Do no harm: Supporting local capacities for peace through aid*. Cambridge: Local Capacities for Peace Project, The Collaborative for Development Action, Inc.
- Anghie, A. (1999). Finding the peripheries: Sovereignty and colonialism in nineteenth-century international law. *Harvard International Law Journal*, 40:1, 1-71.
- Anthony, I. (1991). Introduction. In I. Anthony (Ed.), *Arms export regulations*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 1-13.
- ASD (Aerospace and Defence Industries Association of Europe) (2012a). *Press release: ASD welcomes an important milestone in the shaping of an Arms Trade Treaty*.
<http://www.asd-europe.org/fileadmin/user_upload/Client_documents/ASD_Content/2_COMMUNICATION/2.2_Press_Releases/Press_Release_Milestone_Arms_Trade_Treaty.pdf> (Accessed November 15, 2014)
- ASD (Aerospace and Defence Industries Association of Europe) (2012b). *Press release: ASD supports the press statement made by several EU foreign ministers on the 26th of September regarding the Arms Trade Treaty*. October 24.
- Ashley, R. (1986). The poverty of neorealism. In R. Keohane (Ed.), *Neorealism and its critics*. New York: Columbia University Press. pp. 255-300.
- Ashworth, J. (1987). The relationship between capitalism and humanitarianism. *The American Historical Review*, 92:4, 813-828.
- Atmore, A., Chirenje J. M., & Mudenge, S.I. (1971). Firearms in southcentral Africa. *Journal of African*

- History*, 12:4, 545-556.
- Atmore, A., & Sanders, P. (1971). Sotho arms and ammunition in the nineteenth century. *Journal of African History*, 12:4, 535-544.
- Atwater, E. (1939). British control over the export of war materials. *American Journal of International Law*, 33, 292-317.
- Atwood, D. C. (2002). NGOs and disarmament: Views from the coal face. *Disarmament Forum*, 2002:1, 5-14.
- Australian Government, Department of Foreign Affairs and Trade (2014). *Small arms and light weapons*. <http://www.dfat.gov.au/security/small_arms.html> (Accessed November 15, 2014)
- Bain, W. (2003). *Between anarchy and society: Trusteeship and the obligations of power*. Oxford: Oxford University Press.
- Baker, S. W. (1866). *Albert N'yanza, great basin of the Nile, and explorations of the Nile sources*. Volume 2. London: Macmillan & Co.
- Ball, N. (1993). Disarmament and development in the Third World. In R. D. Burns (Ed.), *Encyclopedia of arms control and disarmament Vol. I*. New York: Charles Scribner's Sons. pp. 333-343.
- Balzacq, T. (2005). The three faces of securitization: Political agency, audience and context. *European Journal of International Relations*, 11:2, 171-201.
- Barnett, M. (2011). *Empire of humanity: A history of humanitarianism*. Ithaca: Cornell University Press.
- Barnett, M., & Raymond, D. (Eds.) (2005). *Power in global governance*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Barsalou, J. (2005). Trauma and transitional justice in divided societies. *United States Institute of Peace (USIP) Special Report*, No. 135.
- Bastick, M., & De Torres, D. (2010). Implementing the women, peace and security resolutions in security sector reform. In M. Bastick & K. Valasek (Eds.), *Gender and security sector reform toolkit*. Geneva: Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF), Office for Democratic Institutions and Human Rights (ODIHR), & United Nations International Research and Training Institute for the Advancement of Women (UN-INSTRAW). Tool 13.
- Batchelor, P., & McDonald, G. (2006). Too close for comfort: An analysis of the UN tracing negotiations. *Disarmament Forum*, 2005/4-2006/1, 39-47.
- Baudrillard, J. (1970). *La société de consommation: Ses mythes, ses structures*. Paris: SGPP.
(ボードリヤール, J. 今村仁司・塚原史(訳) (1979). 『消費社会の神話と構造』紀伊國屋書店)
- Bayart, J. F., Ellis, S., & Hibou, B. (1999). *The criminalization of the state in Africa*. Oxford: James Currey.
- BBC (British Broadcasting Corporation) (2005). *Blair joins the wristband craze*. March 25.
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/4381473.stm> (Accessed November 15, 2014)
- Beachey, R. W. (1962). The arms trade in East Africa in the late nineteenth century. *Journal of African History*, 3:3, 451-467.
- Behnke, A. (2007). Presence and creation: A few (meta-)critical comments on the c.a.s.e. manifesto. *Security Dialogue*, 38:1, 105-111.

- Behrend, H. (1991). Is Alice Lakwena a witch?: The Holy Spirit Movement and its fight against evil in the north. In H.B. Hansen & M. Twaddle (Eds.), *Changing Uganda*. Kampala: Fountain Publishers. pp. 162-177.
- Behrend, H. (1995). The Holy Spirit Movement and the forces of nature in the north of Uganda: 1985-1987. In H.B. Hansen & M. Twaddle (Eds.), *Religion and politics in East Africa: The period since independence*. London: James Currey. pp. 59-71.
- Behrend, H. (1998). The Holy Spirit Movement's new world: Discourse and development in the north of Uganda. In H.B. Hansen & M. Twaddle (Eds.), *Developing Uganda*. Kampala: Fountain Publishers. pp. 245-253.
- Behrend, H. (1999). *Alice Lakwena and the holy spirits: War in northern Uganda 1986-97*. Kampala: Fountain Publishers.
- Bellamy, A. J. (2004). The 'next stage' in peace operations theory? *International Peacekeeping*, 11:1, 17-38.
- Bellamy, A. J., & Williams, P. (2004). Introduction: Thinking anew about peace operations. *International Peacekeeping*, 11:1, 1-15.
- Benthall, J. (2008). *Returning to religion: Why a secular age is haunted by faith*. London: I.B. Tauris.
- Berlioux, E. F. (1872). *Slave trade in Africa in 1872: Principally carried on for the supply of Turkey, Egypt, Persia and Zanzibar*. London: Edward Marsh (with a preface by Joseph Cooper).
- Berman, E. G., & Maze, K. (2012). *Regional organizations and the UN Programme of Action on Small Arms (PoA)*. Geneva: Small Arms Survey.
- Bernays, E. (1928). *Propaganda*. New York: Horace Liveright.
- Biccum, A. (2005). Development and the 'new' imperialism: A reinvention of colonial discourse in DFID promotional literature. *Third World Quarterly*, 26:6, 1005-1020.
- Biccum, A. (2009). Theorising continuities between empire & development: Toward a new theory of history. In M. Duffield & V. Hewitt (Eds.), *Empire, development and colonialism: The past in the present*. Woodbridge & Rochester: James Currey. pp. 146-160.
- Biccum, A. (2010). *Global citizenship and the legacy of empire: Marketing development*. New York: Routledge.
- Bieri, F. (2010). *From blood diamonds to the Kimberley Process: How NGOs cleaned up the global diamond industry*. Farnham & Burlington: Ashgate.
- Bigo, D. (2000). When two become one: Internal and external securitisations. In M. Kelstrup & M. C. Williams (Eds.), *International relations theory and the politics of European integration: Power, security and community*. London: Routledge. pp. 171-204.
- Bigo, D. (2002). Security and immigration: Toward a critique of the governmentality of unease. *Alternatives*, 27: Supplement, 63-92.
- Biting the Bullet Project (2004). *Small arms Consultative Group Process: Small arms and light weapons transfers: Developing understandings on guidelines for national controls*. Chair's interim report.
- Biting the Bullet Project (2006a). *Small arms Consultative Group Process: Developing international norms to restrict SALW transfers to non-state actors*.
- Biting the Bullet Project (2006b). *Small arms Consultative Group Process: Developing international*

guidelines for national controls on SALW transfers.

- Blattman, C., & Annan, J. (2006). The consequences of child soldiering. *Households in Conflict Network (HiCN) Working Paper*, No. 22.
- Blumenson, E. (2006). The challenge of a global standard of justice: Peace, pluralism, and punishment at the international criminal court. *Columbia Journal of Transnational Law*, 44:3, 801-874.
- Boemcken, M. V., Chrobok, V., Faltas, S., Gleichmann, C., Reuter, M., & Vorbohle, T. (2005). *Organising civil society campaigns for small arms action: A manual for NGOs*. Eschborn: Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit (GTZ) GmbH.
- Booth, K. (1991). Security and emancipation. *Review of International Studies*, 17:4, 313-326.
- Booth, K. (1994). Security and self: Reflections of a fallen realist. *York Centre for International and Security Studies (YCISS) Occasional Paper*, No. 26.
- Booth, K. (1995). Human wrongs and international relations. *International Affairs*, 71:1, 103-126.
- Booth, K. (1997). Security and self: Reflections of a fallen realist. In K. Krause & M. Williams (Eds.), *Critical security studies: Concepts and cases*. Minneapolis: University of Minnesota Press. pp. 83-119.
- Booth, K. (2005). Beyond Critical Security Studies. In K. Booth (Ed.), *Critical Security Studies and world politics*. Boulder: Lynne Rienner. pp. 259-278.
- Booth, K. (2007). *Theory of world security*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bouta, T., Frerks, G., & Bannon, I. (2005). *Gender, conflict, and development*. Washington DC: World Bank.
- Bradbury, M. (1999). *An overview of initiatives for peace in Acholi, northern Uganda*. Cambridge: The Collaborative for Development Action.
- Brem, S., & Rutherford, K. (2001). Walking together or divided agenda?: Comparing landmines and small-arms campaigns. *Security Dialogue*, 32:2, 169-186.
- Brown, H. (2013). NRA fundraises on false claims about U.N. Arms Trade Treaty. *Think Progress*, May 31.
<<http://thinkprogress.org/security/2013/05/31/2081511/nra-att-lies/>> (Accessed November 15, 2014)
- Brown S., & Raddatz, R. (2014). Dire consequences or empty threats?: Western pressure for peace, justice and democracy in Kenya. *Journal of Eastern African Studies*, 8:1, 43-62.
- Browning, C. S., & McDonald, M. (2013). The future of critical security studies: Ethics and the politics of security. *European Journal of International Relations*, 19:2, 235-255.
- Buo, S. K. (1993). Africa. In R. D. Burns (Ed.), *Encyclopedia of arms control and disarmament Vol. I*. New York: Charles Scribner's Sons. pp. 15-29.
- Burr, V. (1995). *An introduction to social constructionism*. London: Routledge.
- Burt, A. (2011). Arms Trade Treaty. *House of Commons Written Answers*. March 1.
<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm201011/cmhansrd/cm110301/text/110301w0003.htm#1103022000056>> (Accessed November 15, 2014)
- Buzan, B. (1991). *People, states and fear: An agenda for international security studies in the post-Cold War era*. Hemel Hempstead: Harvester Wheatsheaf.

- Buzan, B. (2004). A reductionist, idealistic notion that adds little analytical value. *Security Dialogue*, 35:3, 369-370.
- Buzan, B., Wæver, O., & De Wilde, J. (1998). *Security: A new framework for analysis*. Boulder: Lynne Rienner.
- Burchill, S., & Linklater, A. (2005). Introduction. In S. Burchill, A. Linklater, R. Devetak, J. Donnelly, M. Paterson, C. Reus-Smit, & J. True. *Theories of international relations*. 3rd ed. Basingstoke & New York: Palgrave Macmillan. pp. 1-28.
- CA (Control Arms) (2005). *Press release: Campaigners welcome Jack Straw's commitment to the Arms Trade Treaty and urge swift action*. March 15.
- CA (Control Arms) (2009). *Arms Trade Treaty: Global controls for a global trade*.
- CA (Control Arms) (2012). *Press release: Control Arms hosts press briefing on ATT text, rules, and process*. October 16.
- Cagney, E. M. (2011). Post-conflict cultural revival and social restructuring in northern Uganda. *University of Tennessee Honors Thesis Projects*.
<http://trace.tennessee.edu/utk_chanhonoproj/1417> (Accessed November 15, 2014)
- Campbell, S. (2011). Routine leaning? How peacebuilding organisations prevent liberal peace. In S. Campbell, D. Chandler, & M. Sabaratnam (Eds.), *A liberal peace?: The problems and practices of peacebuilding*. London & New York: Zed Books. pp. 89-105.
- Canadian Physicians for Aid and Relief (2001). *Evaluation of the reintegration and conflict resolution programme for northern Uganda*. Unpublished document, Canadian Physicians for Aid and Relief.
- Capie, D. (2008). Localization as resistance: The contested diffusion of small arms norms in southeast Asia. *Security Dialogue*, 39:6, 637-658.
- Carson, R. (1962). *Silent spring*. Boston: Houghton Mifflin.
(カールソン, R. 青樹繁一 (訳) (2004). 『沈黙の春』新潮社)
- C.A.S.E. collective (2006). Critical approaches to security in Europe: A networked manifesto. *Security Dialogue*, 37:4, 443-487.
- C.A.S.E. collective (2007). Europe, knowledge, politics: Engaging with the limits: The c.a.s.e. collective responds. *Security Dialogue*, 38:4, 559-576.
- Catrina, C. (1988). *Arms transfers and dependence*. New York & London: Taylor & Francis.
- Carnegie Commission on Preventing Deadly Conflict (1997). *Preventing deadly conflict: Final report*. Washington DC: Carnegie Commission on Preventing Deadly Conflict.
- Casati, G. (1891). *Ten years in Equatoria and the return with Emin Pasha*. Volume 2. London & New York: Frederick Warne & Co.
- Center for International Trade and Security, Oxfam, & Saferworld (2010). *National implementation of the proposed Arms Trade Treaty*
<http://www.oxfam.org/sites/www.oxfam.org/files/English_PATT_full_web.pdf> (Accessed November 15, 2014)
- Chandler, D. (2007a). Hollow hegemony: Theorising the shift from interest-based to value-based international policy-making. *Millennium*, 35:3, 703-723.

- Chandler, D. (2007b). The security-development nexus and the rise of 'anti-foreign policy'. *Journal of International Relations and Development*, 10:4, 362-386.
- Chandler, D. (2008). Theorising the shift from security to insecurity: Kaldor, Duffield and Furedi, *Conflict, Security & Development*, 8:2, 265-276.
- Chandler, D. (2009). *Hollow hegemony: Rethinking global politics, power and resistance*. London & New York: Pluto Press.
- Chandler, D. (2010a). Neither international nor global: Rethinking the problematic subject of security. *Journal of Critical Globalisation Studies*, 3, 89-101.
- Chandler, D. (2010b). Race, culture and civil society: Peacebuilding discourse and the understanding of difference. *Security Dialogue*, 41:4, 369-390.
- Chandler, D. (2010c). The uncritical critique of 'liberal peace'. *Review of International Studies*, 36: S1, 137-155.
- Chandler, D. (2011a). *Where is the human in human-centred approaches to development?: A Foucauldian critique of Amartya Sen's 'development as freedom'*. Draft paper for Reading Michel Foucault in the Postcolonial Present: A Symposium. University of Bologna, Italy, March 3-4.
- Chandler, D. (2011b). Rethinking global discourses of security. In D. Chandler & N. Hynek (Eds.), *Critical perspectives on human security: Rethinking emancipation and power in international relations*. Abingdon & New York: Routledge. pp. 114-128.
- Chandler, D. (2012). Resilience and human security: The post-interventionist paradigm. *Security Dialogue*, 43:3, 213-229.
- Chandler, D. (2013a). Peacebuilding and the politics of non-linearity: Rethinking 'hidden' agency and 'resistance'. *Peacebuilding*, 1:1, 17-32.
- Chandler, D. (2013b). 'Human-centred' development? Rethinking 'freedom' and 'agency' in discourses of international development. *Millennium*, 42:1, 3-23.
- Chandler, D. (2014). International statebuilding and agency: The rise of society-based approaches to intervention. *Spectrum: Journal of Global Studies*, 5:1, 1-20.
- Cheape, C. (1984). Paternalism and corporate welfarism in large-scale enterprise: The Norton company experience. In J. Attack (Ed.), *Business and Economic History*. 2nd Series, Vol. 13. pp. 50-59.
- Chrastil, R. (2008). The French Red Cross, war readiness, and civil society, 1866-1914. *French Historical Studies*, 31:3, 445-476.
- Citizens for Global Solutions (2004). *...And justice for all: How to talk about the International Criminal Court in the U.S.* Washington DC: Citizens for Global Solutions.
- Clancy, M. A. C., & Hamber, B. (2008). *Trauma, peacebuilding, and development: An overview of key positions and critical questions*. Paper presented at the Trauma, Development and Peacebuilding Conference. New Delhi, India, September 9-11.
- Clapham, A. (2014). Weapons and armed non-state actors. In Casey-Maslen, S. (Ed.), *Weapons under international human rights law*. Cambridge: Cambridge University Press. pp. 163-196.
- Clark, H. (2012). *Beyond GDP: Measuring the future we want*. Opening statement at UNDP event on measurement of sustainable development at Rio+20. Rio Centro, Brazil, June 20.
<<http://www.undp.org/content/undp/en/home/presscenter/speeches/2012/06/20/helen-clark-beyond-gdp-measuring-the-future-we-want/>> (Accessed November 15, 2014)

- Clarke, R. F. (1889). *Cardinal Lavigerie and the African slave trade*. London: Longmans, Green, & Co.
- Cliffe, L., & Luckham, R. (1999). Complex political emergencies and the state: Failure and the fate of the state. *Third World Quarterly*, 20:1, 27-50.
- Clinton, H. R. (2009). *Press statement: US support for the Arms Trade Treaty*. October 14.
<<http://www.state.gov/secretary/20092013clinton/rm/2009a/10/130573.htm>> (Accessed November 15, 2014)
- Coalition for Peace and Justice in Northern Uganda (2004). *Report of the international delegation of civil society: 25 January- 5 February 2004*. Vancouver: Liu Institute for Global Issues.
- Collier, P. (2009). *Wars, guns, and votes: Democracy in dangerous places*. New York: Harper Collins.
- Collier, P., Elliot, L., Hegre, H., Hoeffler, A., Regnal-Querol, M., & Sambanis, N. (2003). *Breaking the conflict trap: Civil war and development policy*. Washington DC & Oxford: World Bank & Oxford University Press.
- Collier, P., & Hoeffler, A. (2000). Greed and grievance in civil war. *Policy Research Working Paper*, 2355.
- Comaroff, J. L. (1997). Images of empire, contests of conscience: Models of colonial domination in South Africa. In F. Cooper & A. L. Stoler (Eds.), *Tensions of empire: Colonial cultures in a bourgeois world*. Berkeley, Los Angeles, & London: University of California Press. pp. 163-197.
- Commission for Africa (2005). *Our common interest: Report of the Commission for Africa*.
<http://www.commissionforafrica.info/wp-content/uploads/2005-report/11-03-05_cr_report.pdf> (Accessed November 15, 2014)
- Commission of Nobel Peace Laureates' Initiative to Control Arms (2001). *Draft framework convention on international arms transfers*.
- Commission on Global Governance (1995). *Our global neighbourhood*. Oxford: Oxford University Press.
- Conrad, J. (1899). The heart of darkness. *Blackwood's Edinburgh Magazine*, 165, February 1899 (pp. 193-220), March 1899 (pp. 479-502), April 1899 (pp. 634-657).
(コンラッド, J. 中野好夫(訳) (1958)『闇の奥』岩波書店)
- Cooke, J. J. (1974). Anglo-French diplomacy and the contraband arms trade in colonial Africa, 1894-1897. *African Studies Review*, 17:1, 27-41.
- Cooper, F. (2005). *Colonialism in question: Theory, knowledge, history*. Berkeley, Los Angeles, & London: University of California Press.
- Cooper, N. (2007). Review article: On the crisis of the liberal peace. *Conflict, Security and Development*, 7:4, 605-616.
- Cooper, N. (2011). Humanitarian arms control and processes of securitization: Moving weapons along the security continuum. *Contemporary Security Policy*, 32:1, 134-158.
- Cooper, N., & Mutimer, D. (2011). Arms control for the 21st century: Controlling the means of violence. *Contemporary Security Policy*, 32:1, 3-19
- Cornia, G. A., Jolly, R., & Stewart, F. (Eds.) (1987). *Adjustment with a human face, Volume 1: Protecting the vulnerable and promoting growth*. Oxford: Oxford University Press.
- Cornia, G. A., Jolly, R., & Stewart, F. (Eds.) (1988). *Adjustment with a human face, Volume II: Ten*

country case studies. Oxford: Oxford University Press.

- Cornish, P. (2007). *An international Arms Trade Treaty: Building consensus and making it work*. Proceedings of a conference held at the Royal College of Defence Studies Seaford House. Chatham House, London, United Kingdom, June 5.
- Cortright, D. (2008). *Peace: A history of movements and ideas*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Coulter, M. W. (2001). FDR and the Nye committee: A reassessment. In T. P. Wolfe, W. D. Peterson, & B. W. Daynes (Eds.), *Franklin D. Roosevelt and Congress: The New Deal and its aftermath*. Armonk: M.E. Sharpe. pp. 26-37.
- Cox, R. (1981). Social forces, states, and world orders: Beyond international relations theory. *Millennium*, 10:2, 126-155.
- Croft, S. (1996). *Strategies of arms control: A history and typology*. Manchester: Manchester University Press.
- CSOPNU (Civil Society Organisations for Peace in Northern Uganda) (2005). *The International Criminal Court investigation in northern Uganda*. Kampala: CSOPNU.
- CSOPNU (Civil Society Organisations for Peace in Northern Uganda) (2006). *Counting the cost: Twenty years of war in northern Uganda*. Kampala: CSOPNU.
- Curtis, D. (2001). Politics and humanitarian aid: Debates, dilemmas and dissension. Report of a conference organised by ODI, POLIS at the University of Leeds, & CAFOD, London, February 1, 2001. *Humanitarian Policy Group (HPG) Report*, 10. London: Overseas Development Institute.
- Daniel, E. L. (2001). *The history of Iran*. Westport: Greenwood Press.
- Davies, T. R. (2008). The rise and fall of transnational civil society: The evolution of international non-governmental organisations since 1839. *City University Working Papers on Transnational Politics*, CUTP/003.
- DDA (Department for Disarmament Affairs) (1983). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 7, 1982*. New York: UN Publication.
- DDA (Department for Disarmament Affairs) (1984). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 8, 1983*. New York: UN Publication.
- DDA (Department for Disarmament Affairs) (1985a). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 9, 1984*. New York: UN Publication.
- DDA (Department for Disarmament Affairs) (1985b). *The United Nations and disarmament: 1945-1985*. New York: UN Publication.
- DDA (Department for Disarmament Affairs) (1986). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 10, 1985*. New York: UN Publication.
- DDA (Department for Disarmament Affairs) (1987). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 11, 1986*. New York: UN Publication.
- DDA (Department for Disarmament Affairs) (1988). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 12, 1987*. New York: UN Publication.
- DDA (Department for Disarmament Affairs) (1989). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 13, 1988*. New York: UN Publication.

- DeClerq, D. (1999). *Report 13: Destroying small arms and light weapons: Survey of methods and practical guide*. Bonn: Bonn International Center for Conversion.
- De Larrinaga, M., & Doucet, M. G. (2008). Sovereign power and the biopolitics of human security. *Security Dialogue*, 39:5, 517-537.
- De Larrinaga, M., & Doucet, M. G. (2011). Human security and the securing of human life: Tracing global sovereign and biopolitical rule. In D. Chandler & N. Hynek (Eds.), *Critical perspectives on human security: Rethinking emancipation and power in international relations*. Abingdon & New York: Routledge. pp. 129-143.
- Dembinski, M., & Joachim, J. (2006). *From an intergovernmental to a governance system?: Non-governmental organizations and the EU's common foreign and security policy*. Paper prepared for the ECPR-SGEU Third Pan-European Conference on European Politics. Istanbul, Turkey, September 20-23.
- DFID (Department for International Development) (1997). *Eliminating world poverty: A challenge for the 21st century: White paper on international development*. London: DFID.
- DFID (Department for International Development) (2004). *UK policy and strategic priorities on small arms and light weapons 2004-2006*. London: DFID.
- DFID (Department for International Development) (2005a). *Why we need to work more effectively in fragile states*. London: DFID.
- DFID (Department for International Development) (2005b). *Fighting poverty to build a safer world: A strategy for security and development*. London: DFID.
- Delgado, C. L. (1995). Africa's changing agricultural development strategies: Past and present paradigms as a guide to the future. *Food, Agriculture, and the Environment Discussion Paper*, 3.
- Deleuze, G., & Guattari, F. (1980). *Mille plateau: Capitalisme et schizophrénie*. Paris: Éditions de Minuit. (ドゥーローズ, G. & ガタリ, F. 宇野邦一・小沢秋広・田中敏彦・豊崎光一・宮林寛・守中高明 (訳) (1994). 『千のプラトー: 資本主義と分裂症』河出書房新社)
- Devetak, R. (2005). Critical theory. In S. Burchill, A. Linklater, R. Devetak, J. Donnelly, M. Paterson, C. Reus-Smit, & J. True. *Theories of international relations*. 3rd ed. Basingstoke & New York: Palgrave Macmillan. pp. 137-160.
- Dillon, M. (2004). The security of governance. In W. Larner & W. Walters (Eds.), *Global governmentality: Governing international spaces*. London & New York: Routledge. pp. 76-94.
- Dillon, M. (2007). Governing terror: The state of emergency of biopolitical emergence. *International Political Sociology*, 1:1, 7-28.
- Dillon, M., & Lobo-Guerrero, L. (2008). Biopolitics of security in the 21st century: An introduction. *Review of International Studies*, 34:2, 265-292.
- Dillon, M., & Reid, J. (2009). *The liberal way of war: Killing to make life live*. Abingdon & New York: Routledge.
- Doermann, K. (2013). *Adoption of a global Arms Trade Treaty: Challenges ahead*. London: Chatham House. <<http://www.chathamhouse.org/sites/files/chathamhouse/public/Research/International%20Law/160413summary.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- Dolan, C. (2000). Views on the Northern Uganda conflict from inside the war zone: Report on COPE fieldwork findings, Northern Uganda. *COPE Working Paper*, No. 35.

- Dolan, C. (2002). Which children count?: The politics of children's rights in northern Uganda. *Accord*, 11, 68-71.
<http://www.c-r.org/sites/default/files/Accord%2011_14Which%20children%20count_2002_ENG.pdf> (Accessed November 15, 2014)
- Dolan, C. (2007). *Uganda Strategic Conflict Analysis*. Stockholm: Swedish International Development Cooperation Agency.
- DPSCA (Department of Political and Security Council Affairs) (1970). *The United Nations and disarmament 1945-1970*. New York: UN.
- DPSCA (Department of Political and Security Council Affairs) (1977). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 1, 1976*. New York: UN.
- DPSCA (Department of Political and Security Council Affairs) (1979). *The United Nations disarmament yearbook Vol. 3, 1978*. New York: UN Publication.
- DPSCA (Department of Political and Security Council Affairs) (1981). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 5, 1980*. New York: UN Publication.
- DPSCA (Department of Political and Security Council Affairs) (1982). *The United Nations disarmament yearbook, Vol. 6, 1981*. New York: UN Publication.
- Drury J., & Stott, C. (2011). Contextualising the crowd in contemporary social science. *Contemporary Social Science*, 6:3, 275-288,
- Duquet, N. (2014). *Business as usual?: Assessing the impact of the Arab Spring on European arms export control policies*. Brussels: Flemish Peace Institute.
<http://www.vlaamsvredesinstituut.eu/sites/vlaamsvredesinstituut.eu/files/files/reports/report_business_as_usual_web.pdf> (Accessed November 15, 2014)
- Duffield, M. (2001). *Global governance and the new wars: The merging of development and security*. London & New York: Zed Books.
- Duffield, M. (2003). Social reconstruction and the radicalization of development: Aid as a relation of global liberal governance. In J. Milliken (Ed.), *State failure, collapse & reconstruction*. Oxford: Blackwell Publishing. pp. 291-312.
- Duffield, M. (2005a). Getting savages to fight barbarians: Development, security and the colonial present. *Conflict, Security and Development*, 5:2, 141-159.
- Duffield, M. (2005b). Human security: Development, containment and re-territorialization. *ISP/NSC Briefing Paper*, 05/02, 3-5.
- Duffield, M. (2007). *Development, security and unending war: Governing the world of peoples*. Cambridge & Malden: Polity Press.
- Duffield, M. (2009). Liberal internationalism and the fragile state: Linked by design? In M. Duffield & V. Hewitt (Eds.), *Development and colonialism: The past in the present*. Woodbridge & Rochester: James Currey. pp. 116-129.
- Duffield, M. (2010). The liberal way of development and the development-security impasse: Exploring the global life-chance divide. *Security Dialogue*, 41:1, 53-76.
- Duffield, M., & Waddell N. (2004). *Human security and global danger: Exploring a governmental assemblage*. Report completed with a grant from the Economic and Social Science Research Council's (ESRC) New Security Challenges Programme. Lancaster: Department of Politics and

International Relations, University of Lancaster.

- Duffield, M., & Waddell, N. (2006). Securing humans in a dangerous world. *International Politics*, 43:1, 1-23.
- Dunne, T., & Wheeler, N. (2004). 'We the peoples': Contending discourses of security in human rights theory and practice. *International Relations*, 18:1, 9-23.
- Economist. (2013). Guns and the mentally ill: Why the NRA keeps talking about mental illness, rather than guns. *The Economist*, March 13.
<<http://www.economist.com/blogs/lexington/2013/03/guns-and-mentally-ill>> (Accessed November 15, 2014)
- Edkins, J., & Pin-Fat, V., & Shapiro, M. J. (Eds.) (2004). *Sovereign lives: Power in global politics*. New York & Abingdon: Routledge.
- Elliott, L., & White, M. (2005). Labour plea to anti-war voters. *The Guardian*, April 12.
- Engerman, D. C., Gilman, N., Haefele, M., & Latham, M. E. (Eds.) (2003). *Staging growth: Modernization, development, and the global cold war*. Amherst: University of Massachusetts Press.
- Enomoto, T. (2011). Revival of tradition in the era of global therapeutic governance: The case of ICC intervention in the situation in northern Uganda. *African Study Monographs*, 32:3, 111-134.
- Enomoto, T. (2014). Governing the vulnerable self at home and abroad: Peace and justice in northern Uganda and "KONY 2012". *African Study Monographs*, Suppl.50, 25-41.
- Erickson, J. L. (2007). The Arms Trade Treaty: The politics behind the UN process. *Stiftung Wissenschaft Politik Working Paper*, FG3-WP 09.
- Erickson, J. L. (2013). Market imperative meets normative power: Human rights and European arms transfer policy. *European Journal of International Relations*, 19:2, 209-234.
- European Commission (2014). *Beyond GDP: Measuring progress, true wealth, and the well-being of nations*.
<http://ec.europa.eu/environment/beyond_gdp/index_en.html> (Accessed November 15, 2014)
- Fanon, F. (1961). *Les damnés de la terre*. Paris: François Maspero.
(ファノン, F. 鈴木道彦・浦野衣子 (訳) (1969). 『地に呪われたる者』みすず書房)
- Fassin, D., & Rechtman, R. (2009). *The empire of trauma: An inquiry into the condition of victimhood*. Princeton: Princeton University Press.
- Festo, O. (2000). *Acholi for beginners: Grammar, Acholi-English, English-Acholi*. Pilato: London.
- Fierke, K. M. (2007). *Critical approaches to international security*. Cambridge & Malden: Polity Press.
- Finnemore, M., & Sikkink, K. (1998). International norm dynamics and political change. *International Organization*, 52:4, 887-917.
- Fitzmaurice, A. (2007). The genealogy of terra nullius. *Australian Historical Studies*, 38:129, 1-15.
- Fitzmaurice, A. (2010). The justification of King Leopold II's Congo enterprise by Sir Travers Twiss. In S. Dorsett & I. Hunter (Eds.), *Law and politics in British colonial thought: Transpositions of empire*. New York: Palgrave Macmillan. pp. 109-126.
- Fitzmaurice, A. (2012). Liberalism and empire in nineteenth-century international law. *The American Historical Review*, 117:1, 122-140.

- Florini, A. M., (Ed.) (2000). *The third force: The rise of transnational civil society*. Tokyo & Washington DC: Japan Center for International Exchange & Carnegie Endowment for International Peace.
- Florini, A. (2003). *The coming democracy: New rules for running a new world*. Washington DC: Island Press.
- Floyd, R. (2007). Human security and the Copenhagen school's securitization approach: Conceptualizing human security as a securitizing move. *Human Security Journal*, 5, 38-49.
- Fontanel, J., & Guilhaudis, J. F. (1988). Arms transfer control and proposals to link disarmament to development. In T. Ohlson (Ed.), *Arms transfer limitations and Third World security*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 215-226.
- Foucault, M. (1961). *Folie et déraison: Histoire de la folie à l'âge classique*. Paris: Plon.
(フーコー, M. 田村俣 (訳) (1975). 『狂気の歴史: 古典主義時代における』新潮社)
- Foucault, M. (1966). *Les mots et les choses: Une archéologie des sciences humaines*. Paris: Gallimard.
(フーコー, M. 渡辺一民・佐々木明 (訳) (2000). 『言葉と物』新潮社)
- Foucault, M. (1976). *La volonté de savoir*. Paris: Gallimard.
(フーコー, M. 渡辺守章 (訳) (1986). 『知への意志』新潮社)
- Foucault, M. (1978a). About the concept of the "dangerous individual" in 19th-century legal psychiatry. *International Journal of Law and Psychiatry*, 1:1, 1-18.
(フーコー, M. 上田和彦 (訳) (2000). 「19 世紀司法精神医学における「危険人物」という迎年の進展 (講演)」小林康夫・石田英敬・松浦寿輝 (編)『ミシェル・フーコー思考集成 VII 知／身体』筑摩書房, pp. 20-45)
- Foucault, M. (1978b). La gouvernementalité (La gouvernementalité; cours du Collège de France, année 1977-1978: Sécurité, territoire et population, 4e leçon, 1er février 1978). *Aut-Aut*, 167-168, 12-29.
(フーコー, M. 石田英敬 (訳) (2000). 「統治性」小林康夫・石田英敬・松浦寿輝 (編)『ミシェル・フーコー思考集成 VII 知／身体』筑摩書房, pp. 246-272)
- Foucault, M. (2004a). *Society must be defended: Lectures at the Collège de France, 1975-76*. (Tras. by D. Macey), London: Penguin Books. (Original work published (1997).)
- Foucault, M. (2004b). *Sécurité, territoire, population: cours au Collège de France, 1977-1978*. Paris: Gallimard/Le Seuil.
(フーコー, M. 高桑和巳 (訳) (2007). 『安全・領土・人口: コレージュ・ド・フランス講義 1977-1978 年度』筑摩書房)
- Fox, F. (2001). New humanitarianism: Does it prove a moral banner for the 21st century? *Disasters*, 25:4, 275-289.
- Frank, A. (2005). The remission society. In P. Conrad (Ed.), *The sociology of health and illness; Critical perspectives*. New York: Worth Publishers. pp. 163-166.
- Furedi, F. (2007). *Invitation to terror: The expanding empire of the unknown*. London & New York: Continuum.
- Gabelnick, T. (2001). *Statement before the United Nations Conference on the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects*. Federation of American Scientists. July 16.
- Garcia, D. (2004a). Analyzing the issue of curbing the unrestricted availability and proliferation of small arms and light weapons: Some implications for the study of international relations and for education in defense and security. *Belfer Center for Science and International Affairs (BCSIA) Discussion*

- Paper*, 2003-12.
- Garcia, D. (2004b). Making new international norms: The small arms case. *Belfer Center for Science and International Affairs (BCSIA) Discussion Paper*, 2003-13.
- Geary, C. (2003). *In and out of focus: Images from central Africa, 1885-1960*. London: Philip Wilson Publishers.
- Geneva Forum (2009). *Activity report 2008*. Geneva: Geneva Forum.
<<http://www.genevaforum.ch/Reports/2008.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- Geuter U. (1992). *The professionalization of psychology in Nazi Germany*. (Tras. by R. J. Holmes), Cambridge: Cambridge University Press. (Original work published (1984).)
- GICHD (Geneva International Centre for Humanitarian Demining) (2006). *Identifying synergies between mine action and small arms and light weapons*. Geneva: GICHD.
- Gillard, E. (2000). What is legal? What is illegal?: Limitations on transfers of small arms under international law. In L. Lumpe (Ed.), *Running guns: The global black market in small arms*. London: Zed Books. pp. 27-52.
- Gilman, N. (2003). Modernization theory, the highest stage of American intellectual history. In D. C. Engerman, N. Gilman, M. Haeefe, & M. E. Latham (Eds.), *Staging growth: Modernization, development, and the global Cold War*. Amherst: University of Massachusetts Press. pp. 47-89.
- Girling, F.K. (1960). *The Acholi of Uganda*. London: Her Majesty's Stationery Office.
- Glassborow, K. (2006). Peace versus justice in Uganda. *Institute for War and Peace Reporting*, September 27.
- GAPW, RCW of WILPF, OI, & IANSA (Global Action to Prevent War, Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Oxfam International, & International Action Network on Small Arms) (2011a). *Arms Trade Treaty monitor*, 1:2, March 1.
- GAPW, RCW of WILPF, OI, & IANSA (Global Action to Prevent War, Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Oxfam International, & International Action Network on Small Arms) (2011b). *Arms Trade Treaty monitor*, 1:3, March 2.
- GAPW, RCW of WILPF, OI, & IANSA (Global Action to Prevent War, Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Oxfam International, & International Action Network on Small Arms) (2011c). *Arms Trade Treaty monitor*, 1:5, March 4.
- GAPW, RCW of WILPF, OI, & IANSA (Global Action to Prevent War, Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Oxfam International, & International Action Network on Small Arms) (2011d). *Arms Trade Treaty monitor*, 1:6, March 7.
- Goldblat, J. (2002). *Arms control: The new guide to negotiations and agreement*. London: Sage Publications.
- Gottemoeller, R. (2011). *Progress on commencing fissile material cut-off treaty negotiations*. Remarks at the Wilton Park Conference: Challenges of the Nuclear Nonproliferation Regime. West Sussex, United Kingdom, December 13.
<<http://www.state.gov/t/avc/rls/179167.htm>> (Accessed November 15, 2014)
- Goodhand, J., & Hulme, D. (1999). From wars to complex political emergencies: Understanding conflict and peace-building in the new world disorder. *Third World Quarterly*, 20:1, 13-26.
- Goose, S., & Smyth, F. (1994). Arming genocide in Rwanda. *Foreign Affairs*, 73:5, 86-96.

- Graham, S. (2011). *Cities under siege: The new military urbanism*. New York & Brooklyn: Verso Books.
- Gramsci, A. (1971). *Selections from the prison notebook*. (Tras. & Ed. by Q. Hoare & G. N. Smith), London: Lawrence & Wishart.
- Grant, K. (2005). *A civilised savagery: Britain and the new slaveries in Africa, 1885-1926*. New York & Abingdon: Routledge.
- Greenawalt, A. K. A. (2009). Complementarity in crisis: Uganda, alternative justice, and the International Criminal Court. *Virginia Journal of International Law*, 50:1, 107-162.
- Greene, O., & Marsh, N. (Eds.) (2011). *Small Arms, crime and conflict: Global governance and the threat of armed violence*. Abingdon & New York: Routledge.
- Grillot, S. R., Stapley, C. S., & Hanna, M. E. (2006). Assessing the small arms movement: The trials and tribulations of a transnational network. *Contemporary Security Policy*, 27:1, 60-84.
- Guy, J. J. (1971). A note on firearms in the Zulu Kingdom with special reference to the Anglo-Zulu war, 1879. *Journal of African History*, 12:4, 557-570.
- Habermas, J. (1971). *Knowledge and human interests*. (Tras. by J. J. Shapiro), Boston: Beacon Press. (Original work published (1968).)
- Haggerty, K. D., & Ericson, R. V. (2000). The surveillant assemblage. *British Journal of Sociology*, 51:4, 605-622.
- Hammond, C. I. (2005). Reforming architecture, defending empire: Florence Nightingale and the Pavilion Hospital. *The Journal of Sociology*, Special Issue: Un/Healthy Interiors, 1-24.
- Harkavy, R. E. (1975). *The arms trade and international systems*. Cambridge: Ballinger Publishing Company.
- Harlacher, T., & Obonyo, A.C. (2005). "Psychosocial work" and "trauma work" in Northern Uganda. A contribution to the "Seminar on Psychosocial and Trauma Work", Köln, Germany, November 29-December 5.
- Harrington, C. (2010). *Politicization of sexual violence: From abolitionism to peacekeeping*. Farnham & Burlington: Ashgate.
- Harrison, G. (2004). *The World Bank and Africa: The construction of governance states*. Abingdon & New York: Routledge.
- Harrison, M. (2004). *Disease and the modern world: 1500 to the present day*. Cambridge & Malden: Polity Press.
- Heins, V. (2008). *Non-governmental organizations in international society: Struggles over recognition*. New York & Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Held, D. (1980). *Introduction to critical theory: Horkheimer to Habermas*. Berkeley & Los Angeles: University of California Press.
- Held, D. (2004). *Global covenant: The social democratic alternative to the Washington consensus*. Cambridge & Malden: Polity Press.
- Heller, P. (2013). Challenges and opportunities: Civil society in a globalizing world. *UNDP Human Development Report Office Occasional Paper*, 2013/06.

- Helliwell, J., Layard, R., & Sachs, J. (Eds.) (2012). *World happiness report*. New York: Earth Institute at Columbia University.
- Helman, G. B., & Ratner, S. R. (1992). Saving failed states. *Foreign Policy*, 89, 3-20.
- Hendrickson, D. (1998). Humanitarian action in protracted crises: The new relief 'agenda' and its limits. *Relief and Rehabilitation Network Paper*, 25.
- Hertslet, E. (1894). *The map of Africa by treaty*. London: Her Majesty's Stationery Office.
- Hewitt, V. (2009). Empire, international development & the concept of good government. In M. Duffield & V. Hewitt (Eds.), *Development and colonialism: The past in the present*. Woodbridge & Rochester: James Currey. pp. 30-44.
- Hillier, D., & Wood, B. (2003). *Shattered lives: The case for tough international arms control*. Amnesty International & Oxfam International.
- Hilhorst, D. (2004). *A living document?: The code of conduct of the Red Cross and Red Crescent Movement and NGOs in disaster relief*. Research paper produced for the conference Ten Years Code of Conduct: Principles in Practice. Hague, Netherlands, September 20.
- Hindess, B. (2004). Liberalism - what's in a name? In W. Larner & W. Walters (Eds.), *Global governmentality: Governing international spaces*. London & New York: Routledge. pp. 23-39.
- Hoffman, L. E. (1992). American psychologists and wartime research on Germany, 1941-1945. *American Psychologist*, 47:2, 264-273.
- Hoggart, R. (1978). *An idea and its servants: UNESCO from within*. London: Chatto & Windus.
- Holtom, P. (2012). *Prohibiting arms transfers to non-state actors and the Arms Trade Treaty*. Geneva: UNIDIR Resources.
- Holtom, P., Béraud-Sudreau, L., & Weber, H. (2011). *Reporting to the United Nations Register of Conventional Arms*. SIPRI Fact Sheet. Solona: SIPRI.
- Horkheimer, M., & Adorno, T. W. (1947). *Dialektik der aufklärung: Philosophische fragmente*. Amsterdam: Querido.
(ホルクハイマー, M. & アドルノ, T. 徳永恂 (訳) (1990). 『啓蒙の弁証法』岩波書店)
- Hout, W. (2007). *The politics of aid selectivity: Good governance criteria in World Bank, U.S. and Dutch development assistance*. Abingdon & New York: Routledge.
- Hovil, L., & Lomo, Z. (2005). Whose justice? Perceptions of Uganda's Amnesty Act 2000: The potential for conflict resolution and long-term reconciliation. *Refugee Law Project Working Paper*, 15.
- Hovil L., & Quinn, J. (2005). Peace first, justice later: Traditional justice in northern Uganda. *Refugee Law Project Working Paper*, 17.
- Howard-Ellis, C. (1929, Reprinted in 2003). *The origin, structure & working of the League of Nations*. Clark: The Lawbook Exchange, Ltd.
- Howarth, D. (2000). *Discourse*. Buckingham: Open University Press.
- HRW (Human Rights Watch) (2003). *Abducted and abused: Renewed conflict in northern Uganda*. HRW.
- HRW (Human Rights Watch) (2005). *Uprooted and forgotten: Impunity and human rights abuses in northern Uganda*. HRW.

- Hufbauer, G. C., Schott, J. J., & Elliott, K. A. (1990). *Economic sanctions reconsidered: History and current policy*. 2nd ed. Washington DC: Institute for International Economics.
- Human Rights and Peace Centre & Liu Institute for Global Issues. (2003). *The hidden war, the forgotten people: War in Acholiland and its ramifications for peace and security in Uganda*. Kampala & Vancouver: Human Rights and Peace Centre & Liu Institute for Global Issues.
- Human Rights Focus (2007). *Fostering the transition in Acholiland: From war to peace, from camps to home*. Gulu: Human Rights Focus.
- Human Security Centre (2005). *Human security report 2005: War and peace in the 21st century*. New York: Oxford University Press.
- Husbands, J. L., & Cahn, A. H. (1988). The Conventional Arms Transfer Talks: An experiment in mutual arms trade restraint. In T. Ohlson (Ed.), *Arms transfer limitations and Third World security*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 110-125.
- Hutchinson, J. F. (1989). Rethinking the origins of the Red Cross. *Bulletin of the History of Medicine*, 63:4, 557-578.
- Huysmans, J. (2006). *The politics of insecurity: Fear, migration and asylum in the EU*. Abingdon & New York: Routledge.
- Huzzey, R. (2012). *Freedom burning: Anti-slavery and empire in Victorian Britain*. Ithaca & London: Cornell University Press.
- Hynek, N. (2011). Rethinking human security: History, economy, governmentality. In D. Chandler & N. Hynek (Eds.), *Critical perspectives on human security: Rethinking emancipation and power in international relations*. Abingdon & New York: Routledge. pp. 157-171.
- Hynek, N., & Chandler, D. (2013). No emancipatory alternative, no critical security studies. *Critical Studies on Security*, 1:1, 46-63.
- Human Security Study Group (2004). *A human security doctrine for Europe: The Barcelona report of the study group on Europe's security capabilities*.
<http://www.consilium.europa.eu/uedocs/cms_data/docs/pressdata/solana/040915CapBar.pdf>
(Accessed November 15, 2014)
- Huntington, S. (1968). *Political order in changing societies*. New Haven & London: Yale University Press.
(ハンチントン, S. 内山秀夫(訳) (1972). 『変革期社会の政治秩序(上・下)』サイマル出版会)
- Independent Commission on Disarmament and Security Issues (1982). *Common security: A programme for disarmament*. London & Sydney: Pan Books.
- Independent Commission on International Development Issues (1980). *North-South: A programme for survival*. London & Sydney: Pan Books.
- Inter-Agency Working Group on DDR (2006). Level 2: Concepts, policy and strategy of the IDDRS, MODULE 2.10: The UN Approach to DDR. In The Inter-Agency Working Group on DDR, *Integrated disarmament, demobilization and reintegration standards*.
<<http://www.unddr.org/uploads/documents/IDDRS%202.10%20The%20UN%20Approach%20to%20DDR.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- International Criminal Court (2011). *Rome Statute of the International Criminal Court*.
<<http://www.icc-cpi.int/NR/rdonlyres/ADD16852-AEE9-4757-ABE7-9CDC7CF02886/283503/RomeStatutEng1.pdf>> (Accessed November 15, 2014)

- International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies, International Committee of the Red Cross (1994). *Code of Conduct for the International Red Cross and Red Crescent Movement and Non-Governmental Organizations (NGOs) in Disaster Relief*.
- International Rescue Committee (1999). *Kosovo psychosocial needs assessment: Report of the delegation visit, September 7-13*. International Rescue Committee.
- International Rescue Committee (2002). *Ritual report for Lamwaka Florence and Lalam Jennifer of Omiya Anyima, 18th February 2002*. Unpublished document, International Rescue Committee.
- Jackson, R. H. (1998). *Quasi-states: Sovereignty, international relations and the Third World*. Cambridge, New York, & Melbourne: Cambridge University Press.
- Jahn, B. (2007a). The tragedy of liberal diplomacy: Democratization, intervention, statebuilding (Part I). *Journal of Intervention and Statebuilding*, 1:1, 87-106.
- Jahn, B. (2007b). The tragedy of liberal diplomacy: Democratization, intervention, statebuilding (Part II). *Journal of Intervention and Statebuilding*, 1:2, 211-229.
- Jay, M. (1973). *The dialectical imagination: a history of the Frankfurt School and the Institute of Social Research, 1923-1950*. Boston: Little, Brown, & Co.
(ジェイ, M. 荒川幾男 (訳) (1975). 『弁証法的想像力: フランクフルト学派と社会研究所の歴史 1923-1950』みすず書房)
- Jaye, T. (2009). *Research brief: Transitional justice and DDR: The case of Liberia*. The International Center for Transitional Justice.
- Johnson, T. (2013). Daily caller publishes NRA's paranoid fundraising pitch. *Media Matters for America*, March 3.
<<http://mediamatters.org/blog/2014/03/03/daily-caller-publishes-nras-paranoid-fundraisin/198314>>
(Accessed November 15, 2014)
- Jones, E., Hyams, K., & Wessely, S. (2003). Review: Screening for vulnerability to psychological disorders in the military: An historical survey. *Journal of Medical Screening*, 10:1, 40-46.
- Jones, E., & Wessely, S. (2005). *Shell shock to PTSD: Military psychiatry from 1900 to the Gulf War*. Hove: Psychology Press.
- Jones, E., & Wessely, S. (2010). British prisoners-of-war: From resilience to psychological vulnerability: Reality or perception. *Twentieth Century British History*, 21:2, 163-83.
- Justice and Reconciliation Project (2007). *The cooling of hearts: Community truth-telling in Acholi-land*. Gulu: Justice and Reconciliation Project.
- Kaldor, M. (1999). *New and old wars: Organized violence in a global era*. Stanford: Stanford University Press.
- Kaldor, M. (2003a). The idea of global civil society. *International Affairs*, 79: 3, 583-593.
- Kaldor, M. (2003b). *Global civil society: An answer to war*. Cambridge: Polity Press.
- Kaldor, M. (2007). *Human security: Reflections on globalization and intervention*. Cambridge & Malden: Polity Press.
- Kaplan, R. D. (1994). The coming anarchy. *Atlantic Monthly*, 273:2, 44-76.
- Kapoor, I. (2008). *The postcolonial politics of development*. Abindgon & New York: Routledge.

- Kariyawasam, P. (2006a). *President's non-paper for informal consultation purposes*. Conference to Review Progress Made in the Implementation of the Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects, New York, 26 June-7 July 2006. The United Nations Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects: A Strategy for Further Implementation. May 18.
- Kariyawasam, P. (2006b). *Draft declaration*. July 7.
- Keene, J. D. (1994). Intelligence and morale in the army of a democracy: The genesis of military psychology during the First World War. *Military Psychology*, 6:4, 235-253.
- Kelemen, P. (2009). 'Individualism is, indeed, running riot': Components of the social democratic model of development. In M. Duffield & V. Hewitt (Eds.), *Development and colonialism: The past in the present*. Woodbridge & Rochester: James Currey. pp. 188-201.
- Kimenyi, M. S. (2013). *Kenya's elections: Implications of ethnic rivalries and international intervention*. The Brookings Institution Website. February 12.
<<http://www.brookings.edu/research/opinions/2013/02/12-kenya-elections-kimenyi>> (Accessed November 15, 2014)
- KKK (Ker Kwaro Acholi) (2001). *Law to declare the Acholi customary law*. Gulu: KKA.
- Komakech, L., & Shef, A. (2009). Tradition in transition: Drawing on the old to develop a new jurisprudence for dealing with Uganda's legacy of violence. *Working Paper*, 1. Kampala: Faculty of Law, Makerere University, Refugee Law Project, & Human Rights & Peace Centre.
- Koskenniemi, M. (2001). *The gentle civilizer of nations: The rise and fall of international law 1870-1960*. Cambridge & New York: Cambridge University Press.
- Krahenbuhl, P. (2011). The militarization of aid and its perils. *Global Policy Forum*, February 22.
<<http://www.globalpolicy.org/ngos/role-of-ngos-in-the-international-arena/49984-the-militarization-of-aid-and-its-perils.html>> (Accessed November 15, 2014)
- Krasner, S. (2001). Rethinking the sovereign state model. *Review of International Studies*, 27:5, 17-42.
- Krasner, S. (2004). Sharing sovereignty: New institutions for collapsed and failing states. *International Security*, 29:2, 85-120.
- Krasner, S. (2005). The case for shared sovereignty: Building democracy after conflict. *Journal of Democracy*, 16:1, 69-83.
- Krause, K. (1993). Controlling the arms trade since 1945. In R. D. Burns (Ed.), *Encyclopedia of arms control and disarmament, Vol. II*. New York: Charles Scribner's Sons. pp. 1021-1039.
- Krause, K. (2002). Multilateral diplomacy, norm-building and UN conferences: The case of small arms and light weapons. *Global Governance*, 8:2, 247-263.
- Krause, K. (2007). Towards a practical human security agenda. *Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF) Policy Paper*, 26.
- Krause, K., & MacDonald, M. K. (1993). Regulating arms sales through World War II. In R. D. Burns (Ed.), *Encyclopedia of arms control and disarmament, Vol. II*. New York: Charles Scribner's Sons. pp. 707-724.
- Krause, K., & Williams, M. C. (1996). Broadening the agenda of security studies: Politics and methods. *Mershon International Studies Review*, 40:2, 229-254.

- Krause, K., & Williams, M. C. (1997a). Preface: Toward critical security studies. In K. Krause & M. Williams (Eds.), *Critical security studies*. Minneapolis: University of Minnesota Press. pp. vii-xxi.
- Krause, K., & Williams, M. C. (1997b). From strategy to security: Foundations of critical security studies. In K. Krause & M. Williams (Eds.), *Critical security studies*. Minneapolis: University of Minnesota Press. pp. 33-59.
- Kytömäki, E. (2006). Regional approaches to small arms control: Vital to implementing the UN Programme of Action. *Disarmament Forum*, 2005:4/ 2006:1, 55-64.
- Kytömäki, E. (2010). *Promoting discussion on an Arms Trade Treaty: Final report of the EU-UNIDIR project*. Geneva: UNIDIR.
- Kytömäki, E., & Yankey-Wayne, V. (2006). *Five years of implementing the United Nations Programme of Action on Small Arms and Light Weapons: Regional analysis of national reports*. Geneva: UNIDIR.
- Labour Party (2005). *The Labour Party manifesto 2005*.
<<http://www.politicsresources.net/area/uk/ge05/man/lab/manifesto.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- Lacey, M. (2005). Atrocity victims in Uganda choose to forgive. *The New York Times*, April 18.
<<http://www.nytimes.com/2005/04/18/international/africa/18uganda.html>> (Accessed November 15, 2014)
- Lahood, G. (2010). Relational spirituality, Part 1: Paradise unbound: Cosmic hybridity and spiritual narcissism in the "one truth" of New Age transpersonalism. *International Journal of Transpersonal Studies*, 29:1, 31-57.
- Lamb, G. (2012). African states and the ATT negotiations. *Arms Control Today*, 42:7.
<http://www.armscontrol.org/act/2012_09/African-States-And-the-ATT-Negotiations> (Accessed November 15, 2014)
- Larner, W., & Walters, W. (Eds.) (2004). *Global governmentality: Governing international spaces*. London & New York: Routledge.
- Larsen, J. A., & Smith, J. M. (2005). *Historical dictionary of arms control and disarmament*. Lanham: Scarecrow Press.
- Lasch, C. (1978). *The culture of narcissism: American life in an age of diminishing expectations*. New York: W. W. Norton & Company.
(ラッシュ, C. 石川弘義 (訳) (1981).『ナルシズムの時代』ナツメ社)
- Lasch, C. (1984). *The minimal self: Psychic survival in troubled times*. New York: W.W. Norton & Company.
(ラッシュ, C. 石川弘義・山根三沙・岩佐祥子 (訳) (1986).『ミニマルセルフ:生きにくい時代の精神的サバイバル』時事通信社)
- Laurance, E. (1995a). Addressing the negative consequences of light weapons trafficking: Opportunities for transparency and restraint. In J. Boutwell, M. Klare, & L. W. Reed (Eds.), *Lethal commerce: The global trade in small arms and light weapons: A collection of essays from a project of the American Academy of Arts and Sciences*. Cambridge: Committee on International Security Studies, American Academy of Arts and Sciences. pp. 140-157.
- Laurance, E. (1995b). Surplus light weapons as a conversion problem: Unique characteristics and solutions. In E. Laurance & H. Wulf (Eds.), *Brief 3: Coping with surplus weapons: A priority for conversion research and policy*. Bonn: Bonn International Center for Conversion. pp. 31-36.
- Laurance, E. (2011). 1991 Arms trade control efforts and their echoes. *Arms Control Today*, 41:6.

- <http://www.armscontrol.org/act/2011_%2007-08/%201991_Arms_Trade_Control_Efforts_And_Echoes> (Accessed November 15, 2014)
- Laurance, E., & Meek, S. (1996). *Brief 7: The new field of micro-disarmament: Addressing the proliferation and buildup of small arms and light weapons*. Bonn: Bonn International Center for Conversion.
- Laurance, E., & Stohl, R. (2002). Making global public policy: The case of small arms and light weapons. *Small Arms Survey Occasional Paper*, 7.
- Laurance, E., Wezeman, S. T., & Wulf, H. (1993). Arms watch: SIPRI report on the first year of the UN Register of Conventional Arms. *SIPRI Research Report*, 6.
- League of Nations (1931). The international treaty for the limitation and reduction of naval armament: Signed at London, April 22, 1930. *League of Nations Treaty Series*, 112, 65-96.
- Le Bon, G. (1895). *Psychologie des foules*. Paris: Félix Alcan.
(ル・ボン, G. 櫻井成夫 (訳) (1993). 『群衆心理』講談社)
- Levine, H. G. (1984). The alcohol problem in America: From temperance to alcoholism. *British Journal of Addiction*, 79, 109-119.
- Lévi-Strauss, C. (1962). *La pensée sauvage*. Paris: Plon.
(レヴィ・ストロース, C. 大橋保夫 (訳) (1976). 『野生の思考』みすず書房)
- Lewis, J. A. (2005). Looking back: Multilateral arms transfer restraint: The limits of cooperation. *Arms Control Today*, 35:9.
<http://www.armscontrol.org/act/2005_11/NOV-LOOKINGBACK> (Accessed November 15, 2014)
- Lidén, K. (2009). Building peace between global and local politics: The cosmopolitical ethics of liberal peacebuilding. *International Peacekeeping*, 16:5, 616-634.
- Linklater, A. (1982). *Men and citizens in the theory of international relations*. London: Macmillan.
- Linklater, A. (1998). *The transformation of political community: Ethical foundations of the post-Westphalian era*. Columbia: University of South Carolina Press.
- Linklater, A. (2008). The 'critical turn' in international relations. In A. Leysens (Ed.), *The critical theory of Robert W. Cox: Fugitive or guru?* Basingstoke & New York: Palgrave Macmillan. pp. 89-114.
- Lipschutz, R. D., & Rowe, J. K. (2005). *Globalization, governmentality and global politics: Regulation for the rest of us?* Abingdon & New York: Routledge.
- Liu Institute for Global Issues, Gulu District NGO Forum, & KKA (2005). *Roco wat i Acoli: Restoring relationships in Acholi-land: Traditional approaches to justice and reintegration*. Vancouver: Liu Institute for Global Issues.
- Locke, P. (2012). Appropriating trauma: Legacies of humanitarian psychiatry in postwar Bosnia-Herzegovina. *Intergraph: Journal of Dialogic Anthropology*, 3:2.
<<http://intergraph-journal.net/enhanced/vol3issue2/5.html>> (Accessed November 15, 2014)
- Lovejoy, P. E. (1983). *Transformations in slavery: A history of slavery in Africa*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lugard, F. (1922). *The dual mandate in British tropical Africa*. Edinburgh & London: W. Blackwood and Sons.
- Lyons, M. (1988). Sleeping sickness epidemics and public health in the Belgian Congo. In D. Arnold (Ed.), *Imperial medicine and indigenous societies*. Manchester & New York: Manchester University

- Press. pp. 105-124.
- Lyotard, J. F. (1984). *The postmodern condition: A report on knowledge*. (Tras. by G. Bennington & B. Massumi), Minneapolis: University of Minnesota Press. (Original work published (1979).)
- Lwanga-Lunyiigo, S. (1987). *The colonial roots of internal conflict in Uganda*. Paper presented to the International Seminar on Internal Conflict, Kampala, Uganda, September 21-25.
- Mac Ginty, R. (2010). Hybrid peace: The interaction between top-down and bottom-up peace. *Security Dialogue*, 41:4, 391-412.
- Mac Ginty, R. (2011). *International peacebuilding and local resistance: Hybrid forms of peace*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- MacFarlane, N., & Foong Khong, Y. (2006). *Human security and the UN: A critical history*. Bloomington: Indiana University Press.
- Mack, D. (2012). The Programme of inaction (or when New York becomes Geneva). *Small Arms Monitor: The Blog*, September 10.
<<http://smallarmsmonitor.blogspot.jp/2012/09/the-programme-of-inaction-or-when-new.html>>
(Accessed November 15, 2014)
- Mack, D. (2014). *An assessment of the PoA (Or, why we are not in New York)*. New York: Reaching Critical Will.
- Macrae, J., & Leader, N. (2001). Apples, pears and porridge: The origins and impact of the search for 'coherence' between humanitarian and political responses to chronic political emergencies. *Disasters*, 25:4, 290-307.
- Mamdani, M. (2010). Responsibility to protect or right to punish? *Journal of Intervention and Statebuilding*, 4:1, 53-67.
- Marks S., & Atmore, A. (1971). Firearms in southern Africa: A survey. *Journal of African History*, 12:4, 517-530.
- Matthews, J. (1959). Free trade and the Congo Basin Treaties. *South African Journal of Economics*, 27:4, 293-300.
- McCormack, T. (2008). Power and agency in the human security framework. *Cambridge Review of International Affairs*, 1:21, 113-128.
- McCormack, T. (2009). *Critique, security and power: The political limits to critical and emancipatory approaches*. Abingdon & New York: Routledge.
- McDonald, G. (2006). Connecting the dots: The International Tracing Instrument. In E. G. Berman, K. Krause, & G. McDonald (Eds.), *Small arms survey 2006: Unfinished business*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 95-117.
- McDonald, G., & Cattaneo, S. (2003). Moving from words to action: Small arms norms. In P. Batchelor & K. Krause (Eds.), *Small arms survey 2003: Development denied*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 215-253.
- McDonald, G., Hasan, S., & Stevenson, C. (2007). Back to basics: Transfer controls in global perspective. In E. G. Berman, K. Krause, E. LeBrun, & G. McDonald (Eds.), *Small arms survey 2007: Guns and the city*. Cambridge & New York: Cambridge University Press. pp. 117-143.
- McVeigh, K. (2013). NRA accused of stirring 'anti-UN panic' in campaign against Arms Trade Treaty. *The Guardian*, March 17.

- <<http://www.theguardian.com/world/2013/mar/17/nra-un-panic-arms-treaty>> (Accessed November 15, 2014)
- Miers, S. (1971). Notes on the arms trade and government policy in southern Africa between 1870 and 1890. *Journal of African History*, 12:4, 571-577.
- Miers, S. (1975). *Britain and the ending of the slave trade*. London: Longman.
- Miers, S. (1999). Slavery and the slave trade as international issues 1890-1939. In S. Miers and M. A. Klein (Eds.), *Slavery and colonial rule in Africa*. London : Frank Cass. pp. 16-37.
- Mills, G. (1994). Small arms control: Some early thoughts. *African Defence Review*, 15, 42-54.
- Mitchell, A. (2009). Conflict-in-transformation: Ethics, phenomenology and the critique of the 'liberalizing' peace. *International Peacekeeping*, 16:5, 667-684.
- Mojumdar, A. (2010). Afghanistan aid groups say NATO threatens their neutrality. *Global Policy Forum*, April 21.
<<http://www.globalpolicy.org/ngos/role-of-ngos-in-the-international-arena/49066.html>> (Accessed November 15, 2014)
- Moritán, R. G. (2010a). *Chairman's draft elements*. July 14.
- Moritán, R. G. (2010b). *Chairman's draft principles*. July 14.
- Moritán, R. G. (2010c). *Chairman's draft paper*. July 22.
- Moritán, R. G. (2011a). *Informal draft papers on scope, criteria and parameters, and international cooperation and assistance*. February 17.
- Moritán, R. G. (2011b). *Chairman's draft paper*. March 3.
- Moritán, R. G. (2011c). *Informal draft papers on implementation and final provisions*. June 27.
- Moritán, R. G. (2011d). *Chairman's draft paper*. July 14.
- Moritán, R. G. (2012a). *Discussion paper*. July 2.
- Moritán, R. G. (2012b). *Document (この配布文書はタイトル無し)*. July 24.
- MPH (Make Poverty History) (2014). *What is the white band?*
<<http://www.makepovertyhistory.org/whiteband/index.shtml>> (Accessed November 15, 2014)
- Muggah, R. (2001). Globalisation and insecurity: The direct and indirect effects of small arms availability. *IDS (Institute of Development Studies) Bulletin*, 32:2, 70-78.
- Muggah, R. (2003). Obstructing development: The effects of small arms on human development. In P. Batchelor & K. Krause (Eds.), *Small arms survey 2003: Development denied*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 125-167.
- Muggah, R., Colletta, N., & De Tessières, S. (2009). Alternatives to conventional security promotion: Rethinking the case of southern Sudan. In E. LeBrun (Ed.), *Southern Sudan and DDR: Adopting an integrated approach to stabilization, 25-26 June 2009, Juba, Southern Sudan, Workshop Papers*. Geneva: Small Arms Survey. pp. 11-39.
- Mukasa, H. (2008). Kony confirms Otti's death. *The New Vision*, January 23.
- Mulligan, W. (2011). British anti-slave trade and anti-slavery policy in east Africa, Arabia, and Turkey in

- the late nineteenth century. In B. Simms & D. J. B. Trim (Eds.), *Humanitarian intervention: A history*. Cambridge & New York: Cambridge University Press. pp. 257-280.
- Mulligan, W. (2013a). Introduction: The global reach of abolitionism in the nineteenth century. In W. Mulligan & M. Bric (Eds.), *A global history of anti-slavery politics in the nineteenth century*. New York: Palgrave Macmillan. pp. 1-16.
- Mulligan, W. (2013b). The anti-slave trade campaign in Europe, 1888–90. In W. Mulligan & M. Bric (Eds.), *A global history of anti-slavery politics in the nineteenth century*. Basingstoke & New York: Palgrave Macmillan. pp. 149-170.
- Muni, S. D. (1988). Third World arms control: Role of the Non-Allied Movement. In T. Ohlson (Ed.), *Arms transfer limitations and Third World security*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 198-211.
- Munslow, B., & Brown, C. (1999). Complex emergencies: The institutional impasse. *Third World Quarterly*, 20:1, 207-221.
- Myers, L. J., & Shinn, D. H. (2010). Appreciating traditional forms of healing conflict in Africa and the world. *Black Diaspora Review*, 2:1, 2-13.
- Narayan, D., Chambers, R., Shah, M. K., & Petesch, P. (2000). *Voices of the poor: Crying out for change*. New York: Oxford University Press.
- National Commission on the Causes and Prevention of Violence. (1969). *To establish justice, to insure domestic tranquility: Final report of the national commission on the causes and prevention of violence*. Washington DC: U.S. Government Printing Office.
- NRA-ILA (National Rifle Association - Institute for Legislative Action) (2013a). *Mental health and firearms*. January 24.
<<http://www.nraila.org/news-issues/fact-sheets/2013/mental-health-and-firearms.aspx?s=%22mental+health%22&st=&ps=>> (Accessed November 15, 2014)
- NRA-ILA (National Rifle Association - Institute for Legislative Action) (2013b). *Senator Graham introduces bill to improve mental health records in the national instant check system*. March 6.
<<http://www.nraila.org/news-issues/news-from-nra-ila/2013/3/senator-graham-introduces-bill-to-improve-mental-health-records-in-the-national-instant-check-system.aspx>> (Accessed November 15, 2014)
- NRA-ILA (National Rifle Association - Institute for Legislative Action) (2013c). *U.N.believable*. June 1.
<<http://www.nraila.org/news-issues/articles/2013/6/unbelievable.aspx?s=Congo&st=&ps=>> (Accessed November 15, 2014)
- NATO (North Atlantic Treaty Organization) (2014). *Arms control, disarmament and non-proliferation in NATO*.
<http://www.nato.int/cps/en/natolive/topics_48895.htm> (Accessed November 15, 2014).
- New York Times (1890). Slave hunting of Africa: What the attempt to suppress it has accomplished: The report of representative Andrew -- Congress to be asked to take part in the effort. September 22.
- New York Times (1892). The slave-trade treaty: Approval of the Brussels agreement and Congo state tariff. January 12.
- Nickolls, J. (2003). Limits to neutrality in Iraq. *Humanitarian Exchange*, 25, 7-9.
- Nielsen, T. (2008). The International Criminal Court and the 'peace versus justice' dichotomy. *Australian Journal of Peace Studies*, 3, 34-42.

- North, D. C., Wallis, J. J., & Weingast, B. R. (2009). *Violence and social orders: A conceptual framework for interpreting recorded human history*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Norwegian Refugee Council/Global IDP Project. (2005). *Global IDP database: Profile of internal displacement: Uganda, Compilation of the information available in the Global IDP database of the Norwegian Refugee Council (as of 10 August, 2005)*. Geneva: Norwegian Refugee Council/Global IDP Project.
- O'Callaghan S., & Gilbride, K. (2008). *From the grass-roots to the Security Council: Oxfam's humanitarian advocacy in Darfur, the Democratic Republic of Congo and Uganda*. London: Humanitarian Policy Group, Overseas Development Institute.
- Ochola, B. (2006). The Acholi traditional justice enough for Kony. *The New Vision*, August 27.
- O'Connell, J. (2005). Gambling with the psyche: Does prosecuting human rights violators console their victims? *Harvard International Law Journal*, 46:2, 295-345.
- ODA (Office for Disarmament Affairs) (2009). Assessing the United Nations Register of Conventional Arms. *UNODA Occasional Papers*, No. 16.
- ODA (Office for Disarmament Affairs) (2010). Promoting further openness and transparency in military matters: An assessment of the United Nations standardized instrument for reporting military expenditures. *UNODA Occasional Papers*, 20.
- Onyango-ku-Odongo, J. M., & Webster, J. B. (Eds.) (1976). *The central Lwo during the Aconya*. Nairobi: East Africa Literature Bureau.
- O'Dwyer, D. (2002). First landmines, now small arms? The International Campaign to Ban Landmines as a model for small-arms advocacy. *Irish Studies in International Affairs*, 17, 77-97.
- OECD (Organisation for Economic Cooperation and Development) (2011). *How's life?: Measuring well-being*. Paris: OECD.
- OECD DAC (Organisation for Economic Cooperation and Development, Development Assistance Committee) (1996). *Shaping the 21st century: The contribution of development co-operation*. Paris: OECD.
- OECD DAC (Organisation for Economic Cooperation and Development, Development Assistance Committee) (1997). *Conflict, peace and development cooperation on the threshold of the 21st century*. Paris: OECD.
- OECD DAC (Organisation for Economic Cooperation and Development, Development Assistance Committee) (2007). *The OECD DAC handbook on security system reform: Supporting security and justice*. Paris: OECD.
- Office of the Press Secretary, White House (2011). *Letter from the President to the speaker of the House of Representatives and the president pro tempore of the Senate regarding the Lord's Resistance Army*. October 14.
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/10/14/letter-president-speaker-house-representatives-and-president-pro-tempore>> (Accessed November 15, 2014).
- OI (Oxfam International) (2005a). *Paying the price: Why rich countries must invest now in a war on poverty*. Oxford: Oxfam International.
- OI (Oxfam International) (2005b). *Press release: Recent killings of aid workers leave hundreds of thousands without help and living in fear in northern Uganda*. October 26.
- OI (Oxfam International) (2005c). *Press release: UN Security Council must act to protect civilians in*

- northern Uganda as conflict kills 1,000 people every week.* November 9.
- OI (Oxfam International) (2005d). *Press release: UN Security Council appears ignorant and apathetic about suffering in northern Uganda.* November 10.
- OI (Oxfam International) (2005e). *Press release: Northern Uganda: Children paying with their lives for UN Security Council inaction.* December 19.
- Okumu, C. (2000). Acholi orality. In E. Breitingner (Ed.), *Uganda: The cultural landscape*. Kampala: Fountain Publishers. pp. 53-82.
- Okumu, J. (2005). The Acholi people's rites of reconciliation. *Caritas Gulu Archdiocese Working Paper*, 6.
- Omara-Otunnu, A. (1987). *Politics and the military in Uganda, 1890-1985*. Basingstoke: Macmillan.
- Oxfam (2013). *Oxfam annual report 2012-2013*. Oxfam.
- Oxfam Australia (2012). *Control Arms in the Pacific: Measuring the impact of Oxfam Australia's Control Arms advocacy in the Pacific since 2009*. Melbourne: Oxfam Australia.
- Oywa, R., & Dolan, C. (2000). Key findings from research on the 'roles of traditional and modern leadership structures'. *COPE Working Paper*, No. 32.
- Pain, D. (1997). *The bending of the spears: Producing consensus for peace & development in northern Uganda*. London: International Alert and Kacoke Madit.
- Paloni, A., & Zanardi, M. (2006). The IMF, World Bank and policy reform: Introduction and overview. In A. Paloni & M. Zanardi. (Eds.), *The IMF, the World Bank and policy reforms*. Abingdon & New York: Routledge. pp. 1-23.
- Parker, S. (2008). *Implications of states' views on an Arms Trade Treaty*. Geneva: UNIDIR.
- Parker, S. (2013a). The relationship between the UN Programme of Action on Small Arms and the Arms Trade Treaty. *Peace in Progress: International Catalan Institute for Peace [ICIP] E-Review*, 16, 8-9. <http://www.icip-perlapau.cat/e-review/issue-16-may-2013/per_la_pau_16_eng_2.pdf> (Accessed November 15, 2014)
- Parker, S. (2013b). The Arms Trade Treaty: A step forward in small arms control? *Small Arms Survey Research Notes*, 30.
- Parker, S. (2014). Breaking new ground?: The Arms Trade Treaty. In G. McDonald, E. LeBrun, A. A. del Frate, E. G. Berman, & K. Krause (Eds.), *Small arms survey 2014: Women and guns*. Cambridge & New York: Cambridge University Press. pp. 76-107.
- Parker, S. & Wilson, M. (2014). *A diplomat's guide to the UN small arms process: 2014 update*. Geneva: Small Arms Survey.
- Paris, R. (2004). *At war's end: Building peace after civil conflict*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Paris, R. (2011a). Critiques of liberal peace. In S. Campbell, D. Chandler, & M. Sabaratnam (Eds.), *A liberal peace?: The problems and practices of peacebuilding*. London & New York: Zed Books. pp. 31-51.
- Paris, R. (2011b). Alternatives to liberal peace? In S. Campbell, D. Chandler, & M. Sabaratnam (Eds.), *A liberal peace?: The problems and practices of peacebuilding*. London & New York: Zed Books. pp. 159-173.

- Paris, R. & Sisk, T. (2009a). Introduction: Understanding the contradiction of postwar statebuilding. In R. Paris & T. D. Sisk (Eds.), *The dilemmas of statebuilding: Confronting the contradictions of postwar peace operations*. Abingdon & New York: Routledge. pp. 1-20.
- Paris, R. & Sisk, T. (2009b). Conclusion: Confronting the contradictions. In R. Paris & T. D. Sisk (Eds.), *The dilemmas of statebuilding: Confronting the contradictions of postwar peace operations*. Abingdon & New York: Routledge. pp. 304-315.
- Pash, S. L. (2003). Economics. In M. E. Page & P. M. Sonnenburg (Eds.), *Colonialism: An international social, cultural, and political encyclopedia*. Santa Barbara: ABC-CILO, Inc. pp. 181-182.
- Pasha, R. G. (1892). *Seven years in the Soudan: Being a record of explorations, adventures, and campaigns against the Arab slave trade*. London: Sampson Low, Marston, & Co.
- Patel, A. C. (2010). *Research Brief: Transitional justice, DDR, and security sector reform*. International Center for Transitional Justice.
<<https://ictj.org/sites/default/files/ICTJ-DDR-SSR-ResearchBrief-2010-English.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- Payne, A. (2006). Blair, Brown and the Gleneagles agenda: Making poverty history, or confronting the global politics of unequal development? *International Affairs*, 82:5, 917-935.
- p'Bitek, O. (1971). *Religion of the central Luo*. Nairobi: East African Literature Bureau.
- Peoples, C., & Vaughan-Williams. N. (2010). *Critical security studies: An introduction*. Abingdon & New York: Routledge.
- Pierre, A. J. (1977). Toward an international regime for conventional arms sales. In A. J. Pierre (Ed.), *Cascade of arms: Controlling conventional weapons proliferation in the 1990s*. Washington DC & Cambridge: Brookings Institution Press & The World Peace Foundation. pp. 369-436.
- Pieterse, J. N. (2009). *Development theory*. 3rd ed. London, Thousand Oaks, New Delhi, & Far East Square: Sage.
- Pollock, F. (1929, Reprinted in 2003). *The League of Nations*. Clark: The Lawbook Exchange, Ltd.
- Pupavac, V. (2000). *Securing the community?: An examination of international psychosocial intervention*. Paper presented at Balkan Security: Visions of the Future Conference. University College London, United Kingdom, June 16-17.
- Pupavac, V. (2001a). Therapeutic governance: Psycho-social intervention and trauma risk management. *Disasters*, 25:4, 358-372.
- Pupavac, V. (2001b). Misanthropy without borders: The international children's rights regime. *Disasters*, 25:2, 95-112.
- Pupavac, V. (2001c). *The end of politics?: Therapy against politics*. Paper for the 51st Political Studies Association Conference. University of Manchester, United Kingdom, April 10-12.
- Pupavac, V. (2002). Therapeutising refugees, pathologising populations: International psycho-social programmes in Kosovo. *New Issues in Refugee Research, Working Paper*, 59. (United Nations High Commissioner for Refugees)
<<http://www.unhcr.org/3d57a9864.html>> (Accessed November 15, 2014)
- Pupavac, V. (2004a). Psychosocial interventions and the demoralization of humanitarianism. *Journal of Biosocial Science*, 36, 491-504.

- Pupavac, V. (2004b). War on the couch: The emotionology of the new international security paradigm. *European Journal of Social Theory*. 7:2, 149-170.
- Pupavac, V. (2005). Human Security and the rise of global therapeutic governance. *Conflict, Security and Development*, 5:2, 161-181.
- Pupavac, V. (2006). Refugees in the 'sick role': Stereotyping refugees and eroding refugee rights. *New Issues in Refugee Research, Working Paper*, 128. (United Nations High Commissioner for Refugees) <<http://www.unhcr.org/44e198712.html>> (Accessed November 15, 2014)
- Pupavac, V. (2008). Changing concepts of international health. In D. Wainwright (Ed.), *A sociology of health*. London, Thousand Oaks, New Delhi, & Far East Square: Sage, pp. 173-190.
- Pupavac, V. (2010). Between compassion and conservatism: A genealogy of humanitarian sensibilities. In D. Fassin & M. Pandolfi (Eds.), *Contemporary states of emergency: The politics of military and humanitarian interventions*. Brooklyn: Zone Books. pp. 129-149.
- Pupavac, V. (2012). Global disaster management and therapeutic governance of communities. *Development Dialogue*, 58, 81-97.
- Ranger, T. (1983). The invention of tradition in colonial Africa. In E. Hobsbawm & T. Ranger (Eds.), *The invention of tradition*. Cambridge, New York, & Oakleigh: Cambridge University Press. pp. 211-262.
(レンジャー, T. 中林伸浩・亀井哲也 (訳) (1992). 「植民地化のアフリカにおける創り出された伝統」ホブズボウム, E. & レンジャー, T. 編 前川啓治・梶原景昭他 (訳)『創られた伝統』紀伊國屋書店, pp.323-406.)
- RCW of WILPF (Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom) (2012). *First Committee monitor*, 2, October 15.
- RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA (Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Global Action to Prevent War, World Council of Churches, & International Action Network on Small Arms) (2012a). *Arms Trade Treaty monitor*. 5:3, July 6.
- RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA (Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Global Action to Prevent War, World Council of Churches, & International Action Network on Small Arms) (2012b). *Arms Trade Treaty monitor*. 5:4, July 9.
- RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA (Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Global Action to Prevent War, World Council of Churches, & International Action Network on Small Arms) (2012c). *Arms Trade Treaty monitor*. 5:8, July 13.
- RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA (Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Global Action to Prevent War, World Council of Churches, & International Action Network on Small Arms) (2012d). *Arms Trade Treaty monitor*. 5:9, July 16.
- RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA (Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Global Action to Prevent War, World Council of Churches, & International Action Network on Small Arms) (2012e). *Arms Trade Treaty monitor*. 5:14, July 23.
- RCW of WILPF, GAPW, World Council of Churches, & IANSA (Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom, Global Action to Prevent War, World Council of Churches, & International Action Network on Small Arms) (2012f). *Arms Trade Treaty monitor*.

5:19, July 30.

- RCW of WILPF in partnership with GAPW (Reaching Critical Will of Women's International League for Peace and Freedom in partnership with Global Action to Prevent War) (2013). *Arms Trade Treaty monitor*. 6:4, March 21.
- Regehr, E. (2001). Small arms and light weapons: A global humanitarian challenge. *Project Ploughshares Working Paper*, 01-4.
<http://ploughshares.ca/pl_publications/small-arms-and-light-weapons-a-global-humanitarian-challenge/> (Accessed November 15, 2014)
- Reid, J. (2005). The biopolitics of the war on terror: A critique of the 'return of imperialism' thesis in international relations'. *Third World Quarterly*, 26:2, 237-252.
- Reid, J. (2010). The biopoliticization of humanitarianism: From saving bare life to securing the biohuman in post-interventionary societies. *Journal of Intervention and Statebuilding*, 4:4. 391- 411.
- Reid, J. (2012). The disastrous and politically debased subject of resilience. *Development Dialogue*, 58, 67-79.
- Republic of Uganda Ministry of Health (in collaboration with IRC, UNFPA, UNICEF, WFP, and WHO) (2005). *Health and mortality survey among internally displaced persons in Gulu, Kitgum and Pader districts, northern Uganda*.
<<http://www.who.int/hac/crises/uga/sitreps/Ugandamortsurvey.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- Richmond, O. P. (2006). The problem of peace: Understanding the 'liberal peace'. *Conflict, Security and Development*, 6:3, 291-314.
- Richmond, O. P. (2007a). Critical research agendas for peace: The missing link in the study of international relations. *Alternatives*, 32: 2, 247-274.
- Richmond, O. P. (2007b). Emancipatory forms of human security and liberal peacebuilding. *International Journal*, 62:3, 459-478.
- Richmond, O. P. (2008). *Peace in international relations*. Abingdon & New York: Routledge.
- Richmond, O. P. (2009). The romanticisation of the local: Welfare, culture and peacebuilding. *International Spectator*, 44:1, 149-169.
- Richmond, O. P. (2010). Resistance and the post-liberal peace. *Millennium*, 38:3, 665-692.
- Richmond, O. P. (2011). Critical agency, resistance and a post-colonial civil society. *Cooperation and Conflict*, 46:4, 419-440.
- Richmond, O. P. (2013). The legacy of state formation theory for peacebuilding and statebuilding. *International Peacekeeping*, 20:3, 299-315.
- Richmond, O. P., & Mitchell, A. (2011). Peacebuilding and critical forms of agency: From resistance to subsistence. *Alternatives*, 36:4, 326-344.
- Richmond, O. P., & Mitchell, A. (2012). Introduction: Towards a post-liberal peace: Exploring hybridity via everyday forms of resistance, agency and autonomy. In O. Richmond & A. Mitchell (Eds), *Hybrid forms of peace: From everyday agency to post-liberalism*. Basingstoke & New York: Palgrave Macmillan. pp. 1-38.
- Roberts, D. (2011). Post-conflict peacebuilding, liberal irrelevance and the locus of legitimacy. *International Peacekeeping*, 18:4, 410-424.

- Roberts, R., & Miers, S. (1988). The end of slavery in Africa. In R. Roberts & S. Miers (Eds.), *The end of slavery in Africa*. Madison & London: The University of Wisconsin Press. pp. 3-68.
- Roger Louis, W. (1965). The Stokes affair and the origins of the anti-Congo campaign, 1895-1896. *Revue Belge de Philologie et d'Histoire*, 43:2, 572-584.
- Roger Louis, W. (1966). Sir Percy Anderson's grand African strategy, 1883-1896. *English Historical Review*, 81:319, 292-314.
- Roger Louis, W. (2006). *Ends of British imperialism: The scramble for empire, Suez, and decolonization*. London: I. B. Tauris & Co Ltd.
- Rojas, C. (2004). Governing through the social: Representations of poverty and global governmentality. In W. Larner & W. Walters (Eds.), *Global governmentality: Governing international spaces*. London & New York: Routledge. pp. 97-115.
- Rose, C. (2008). Looking beyond amnesty and traditional justice and reconciliation mechanisms in northern Uganda: A proposal for truth-telling and reparations. *Boston College Third World Law Journal*, 28:2, 345-400.
- Rose, H., Sattarzadeh, I., & Baines, E. (2005). *Northern Uganda - human security update: Pursuing peace and justice: International and local initiatives*. Vancouver: Liu Institute for Global Issues. <http://www.ligi.ubc.ca/sites/liu/files/Publications/HSUpdate-Northern_UgandaMay05.pdf> (Accessed November 15, 2014)
- Rose, N. (1990). *Governing the soul: The shaping of the private self*. London & New York: Routledge.
- Rose, N. (1996a). Governing "advanced" liberal democracies. In A. Barry, T. Osborne & N. Rose (Eds.), *Foucault and political reason: Liberalism, neo-liberalism, and rationalities of government*. Abingdon: Routledge. pp. 37-64.
- Rose, N. (1996b). Identity, genealogy, history. In S. Hall & P. du Gay, (Eds.), *Questions of cultural identity*. London, Thousand Oaks, New Delhi, & Far East Square: Sage. pp. 128-150.
- Rose, N. (1999). *Powers of freedom: Reframing political thought*. Cambridge & New York: Cambridge University Press.
- Rose, N. (2007). *The Politics of life itself: Biomedicine, power, and subjectivity in the twenty-first century*. Princeton & Woodstock: Princeton University Press.
- Rotberg, R. I. (Ed.) (2003). *State failure and state weakness in a time of terror*. Washington DC: Brookings Institution Press.
- Rotberg, R. I. (Ed.) (2004). *When states fail: Causes and consequences*. Princeton & Woodstock: Princeton University Press.
- Rutherford, K. (1999). The Hague and Ottawa Conventions: A model for future weapon ban regimes? *Nonproliferation Review*, 6:3, 36-50.
- Ryngaert, C., & Rating, L. G. (2011). International criminal justice and Jus post Bellum: The challenge of ICC complementarity: A case-study of the situation in Uganda. *Revue Belge de Droit International* (Belgian Review of International Law), 44:1-2, 91-121.
- Saferworld (1999). Memorandum from Saferworld. In *Sixth report of the International Development Committee: Conflict prevention and post-conflict reconstruction, Vol. II, Minutes of evidence and appendices*. London: The Stationery Office. pp. 68-73.
- Saferworld (2013). *Seminar report: Beijing seminar looks at the next steps of the Arms Trade Treaty*

- process. May 16.
 <<http://www.saferworld.org.uk/downloads/pubdocs/Beijing-seminar-report-May-2013-for-pdf.pdf>>
 (Accessed November 15, 2014).
- Salter, M. B. (2007). On exactitude in disciplinary science: A response to the network manifesto. *Security Dialogue*, 38:1, 113-122.
- Schumacher, E. F. (1973). *Small is beautiful: Economics as if people mattered*. London: Blond & Briggs.
- Scott, J. B. (Ed.) (1915). *The Hague conventions and declarations of 1899 and 1907, accompanied by tables of signatures, ratifications and adhesions of the various powers, and texts of reservations*. New York: Oxford University Press American Branch.
- Sears, N. A. (2012). Controlling small arms and light weapons proliferation: The potential of the Arms Trade Treaty. *Paterson Review of International Affairs*, 12, 35-59.
- Sen, A. (1992). *Inequality re-examined*. Oxford: Clarendon Press.
- Sennett, R. (1977). *The fall of public man*. New York: Alfred A. Knopf.
 (セネット, R. 北川克彦・高階悟(訳). 『公共性の喪失』晶文社)
- Shani, G. (2008). Toward a post-Western IR: The Umma, Khalsa Panth, and critical international relations theory. *International Studies Review*, 10:4, 722-734
- Shani, G. (2010). Securitizing 'bare life': critical perspectives on human security discourse. In D. Chandler & N. Hynek (Eds.), *Critical perspectives on human security: Rethinking emancipation and power in international relations*. Abingdon & New York: Routledge. pp. 56-68.
- Shani, G. (2012). Empowering the disposable? Biopolitics, race and human development. *Development Dialogue*, 58, 99-113.
- Short, C. (1998). *Principles for a new humanitarianism*. Keynote address to the ECHO (European Commission's Humanitarian Aid and Civil Protection department)/ODI (Overseas Development Institute) Conference on Principled Aid in an Unprincipled World, London, April 7.
 <<http://www.parliament.the-stationery-office.co.uk/pa/cm199798/cmselect/cmintdev/711/8042808.htm>> (Accessed November 15, 2014)
- Sikkink, K., & Walling, C. B. (2007). The impact of human rights trials in Latin America. *Journal of Peace Research*, 44:4, 427-445.
- Silken, T., & Hughes, S. (1992). *Food security and food aid: A study from the horn of Africa*. London: CAFOD/ Christian Aid.
- Simonse, S. (1998). *Steps towards peace and reconciliation in northern Uganda: An analysis of initiatives to end the armed conflict between the government of Uganda and the Lord's Resistance Army 1987-1998*. Utrecht: Pax Christi.
- Singer, H. W. (1994). Aid conditionality. *IDS (Institute of Development Studies) Discussion Paper*, 346.
- SIPRI (Stockholm International Peace Research Institute) (1971). *The arms trade with the Third World*. Stockholm: Almqvist & Wiksel.
- SIPRI (Stockholm International Peace Research Institute) (2008). *SIPRI yearbook 2008: Armaments, disarmament and international security*. Oxford: Oxford University Press.
- Sireau, N. (2009). *Make poverty history: Political communication in action*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.

- Sisk, T. (2009). Pathways of the political: Electoral processes after civil war. In R. Paris & T. Sisk (Eds.), *The dilemmas of statebuilding: Confronting the contradictions of postwar peace operations*. Abingdon & New York: Routledge. pp. 196-223.
- Slim, H. (1997). Doing the right thing: Relief agencies, moral dilemmas and moral responsibility in political emergencies and war. *Disasters*, 21:3, 244-257.
- Slim, H. (2002). *Claiming a humanitarian imperative: NGOs and the cultivation of humanitarian duty*. Paper presented at the Seventh Annual Conference of Webster University on Humanitarian Values for the Twenty-First Century. Geneva, Switzerland, February 21-22.
<http://www.ichrp.org/files/papers/66/118_-_Claiming_a_Humanitarian_Imperative_-_NGOs_and_the_Cultivation_of_Humanitarian_Duty_Slim__Hugo__2002.pdf> (Accessed November 15, 2014)
- Smith, N. M. (1977). Conventional arms transfers to Latin America. *Military Issues Research Memorandum*, AD A047580. Strategic Studies Institute, U.S. Army War College.
<<http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a047580.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- Smith R., & Garcia-Alonso, M. (2006). The economics of arms export controls. In D. Joyner (Ed.), *Non-proliferation export controls: Origins, challenges, and proposals for strengthening*. Aldershot & Burlington: Ashgate. pp. 29-45.
- Solovey, M. (2001). Project Camelot and the 1960s epistemological revolution: Rethinking the politics-patronage-social science nexus. *Social Studies of Science*, 31:2, 171-206.
- Sörensen, J. S. (2012). The failure of state-building: Changing biopolitics and the splintering of societies. *Development Dialogue*, 58, 49-65.
- Sörensen, J. S., & Söderbaum, F. (2012). The end of the development-security nexus?: The rise of global disaster management. *Development Dialogue*, 58, 7-19.
- Sphere Project (2011). *Humanitarian charter and minimum standards in humanitarian response*. Rugby: Practical Action Publishing.
- Springer, S. (2009). Culture of violence or violent Orientalism?: Neoliberalisation and imagining the 'savage other' in post-transitional Cambodia. *Transactions of the Institute of British Geographers*, 34:3, 305-319
- Stavrianakis, A. (2010). *Taking aim at the arms trade: NGOs, global civil society and the world military order*. London & New York: Zed Books.
- Stavrianakis, A. (2011). Small arms control and the reproduction of imperial relations. *Contemporary Security Policy*, 32:1, 193-214.
- Stavrianakis, A. (2012). Missing the target: NGOs, global civil society and the arms trade. *Journal of International Relations and Development*, 15, 224-249.
- Stavrianakis, A., & Yun, H. (2014). *China and the Arms Trade Treaty: Prospects and challenges*. London: Saferworld.
- Steinberg, G. (1977). The Middle East and the Persian Gulf: An Israel perspective. In A. J. Pierre (Ed.), *Cascade of arms: Controlling conventional weapons proliferation in the 1990s*. Washington DC & Cambridge: Brookings Institution Press & The World Peace Foundation. pp. 227-252.
- Stiglitz, J. E. (1998). *Towards a new paradigm for development strategies, policies, and processes*. Paper given at the 1998 Prebisch Lecture at United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD). Geneva, Switzerland, October 19.
<<http://siteresources.worldbank.org/NEWS/Resources/prebisch98.pdf>> (Accessed November 15, 2014)

2014)

- Stockton, N. (1998). In defense of humanitarianism. *Disasters*, 22:4, 352-360.
- Stoddard, A. (2003). With us or against us?: NGO neutrality on the line. *Humanitarian Exchange*, 25, 5-7.
- Stoler, A. L. (1995). *Race and the education of desire: Foucault's history of sexuality and the colonial order of things*. Durham: Duke University Press.
- Stoler, A. L. (2002). *Carnal knowledge and imperial power: Race and the intimate in colonial rule*. Berkeley, Los Angeles, & London: University of California Press.
- Stoler, A. L., & Cooper, F. (1997). Between metropole and colony: Rethinking a research agenda. In F. Cooper & A. L. Stoler (Eds.), *Tensions of empire: Colonial cultures in a bourgeois world*, Berkeley, Los Angeles, & London: University of California Press. pp. 1-56.
- Stone, D. (2000). Imperialism and sovereignty: The League of Nations' drive to control the global arms trade. *Journal of Contemporary History*, 35:2, 213-30.
- Straw, J. (2004). *Delivering progressive values to the wider world*. Speech at the Labour Party Annual Conference. Brighton Centre, United Kingdom, September 30.
- Straw, J. (2005). *Securing a global arms trade treaty*. Speech at the Institute of Civil Engineers. London, United Kingdom, March 15.
<<http://www.acronym.org.uk/proliferation-challenges/conventional-weapons/uk-proposals-global-arms-trade-treaty?page=show>> (Accessed November 15, 2014)
- Stritzel, H. (2007). Towards a theory of securitization: Copenhagen and beyond. *European Journal of International Relations*, 13:3, 357-383.
- Summerfield, D. (1999). A critique of seven assumptions behind psychological trauma programmes in war-affected areas. *Social Science & Medicine*, 48:10, 1449-1462.
- Summerfield, D. (2001). The invention of post-traumatic stress disorder and the social usefulness of a psychiatric category. *British Medical Journal*, 322, 95-98.
- Sylvester, C. (2007). Anatomy of a footnote. *Security Dialogue*, 38:4, 547-558.
- Taithe, B. (1998). The Red Cross flag in the Franco-Prussian war: Civilians, humanitarians and war in the 'Modern Age'. In R. Cooter, M. Harrison & S. Sturdy (Eds.), *War, Medicine and Modernity*. Stroud: Suttan Publishing Limited. pp. 22-47.
- Tammen, M. S. (1990). The precarious nature of sovereign lending: Implications for the Brady Plan. *Cato Journal*, 10:1, 239-263.
- Thérien, J-P. (1999). Beyond the North±South divide: The two tales of world poverty. *Third World Quarterly*, 20:4, 723-742.
- Thomas, C. (2000). *Global governance, development and human security: The challenge of poverty and inequality*. London: Pluto Press.
- Thorne, S. (1997). "The conversion of Englishmen and the conversion of the world inseparable": Missionary imperialism and the language of class in early industrial Britain. In A. L. Stoler & F. Cooper (Eds.), *Tensions of empire: Colonial cultures in a bourgeois world*. Berkeley, Los Angeles, & London: University of California Press. pp. 238-262.
- Toye, J., & Toye, R. (2005). From new era to neo-liberalism: US strategy on trade, finance and development in the United Nations, 1964-82. *Forum for Development Studies*, 31:1, 151-180.

- Trotter, W. (1908). Herd instinct and its bearing on the psychology of the civilized man. *Sociological Review*, 1:3, 227-248.
- Trotter, W. (1909). Sociological applications of the psychology of the herd. *Sociological Review*, 2:1, 36-54.
- United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic (1888). *Quarterly paper of the United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic*. London: Diprose, Bateman, & Co., Printers.
- United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic (1889a). *The liquor traffic in Africa: What is it doing? How shall it be stopped? Including Lord Salisbury's Reply to Deputation, 14th December*. (Publisher unknown).
- United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic (1889b). *The second annual report of the United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic*. London: Diprose, Bateman, & Co., Printers.
- United Committee for the Prevention of the Demoralization of Native Races by the Liquor Traffic (1889c). *Report of the debate in the House of Lords, of May 6th, 1889*. London: Diprose, Bateman, & Co., Printers.
- UK FCO (United Kingdom Foreign and Commonwealth Office) (2007). *United Kingdom strategic export controls annual report 2006*. London: Stationery Office Books.
- UK FCO (United Kingdom Foreign and Commonwealth Office) (2008). *United Kingdom strategic export controls annual report 2007*. London: Stationery Office Books.
- UK FCO (United Kingdom Foreign and Commonwealth Office) (2011). *Arms Trade Treaty*.
<<http://web.archive.org/web/20110307101114/http://www.fco.gov.uk/en/global-issues/weapons/arms-trade-treaty>> (Accessed November 15, 2014)
- UN (United Nations) (1996a). *Treaty Series*, 1125:I-17512.
- UN (United Nations) (1996b). *Treaty Series*, 1125:I-17513.
- UN (United Nations) (2001). *Treaty Series*, 2029:I-35005.
- UN (United Nations) (2002). *Treaty Series*, 2056:I-35597.
- UN (United Nations) (2007). *Treaty Series*, 2326:A-39167.
- UNDP (United Nations Development Programme) (1990). *Human development report 1990*. New York & Oxford: Oxford University Press.
- UNDP (United Nations Development Programme) (1994). *Human development report 1994: New dimensions of human security*. New York & Oxford: Oxford University Press.
- UNDP (United Nations Development Programme) (2004). *Human development report 2004: Cultural liberty in today's diverse world*. New York & Oxford: Oxford University Press.
- UNDP (United Nations Development Programme) (2005). *Human development report 2005: International cooperation at a crossroads: Aid, trade and security in an unequal world*. New York & Oxford: Oxford University Press.
- UNDP (United Nations Development Programme) (2014). *Human development report 2014: Sustaining human progress: Reducing vulnerabilities and building resilience*.

<<http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr14-report-en-1.pdf>> (Accessed November 15, 2014)

UNDPI (United Nations Department of Public Information) (2013a). *Press release (DC/3423): Efforts to replace piecemeal system of global arms restraint with binding treaty thwarted when handful of states says text ignores national concerns*. March 28.

UNDPI (United Nations Department of Public Information) (2013b). *Press release (GA/11354): Overwhelming majority of states in General Assembly say 'yes' to Arms Trade Treaty to stave off irresponsible transfers that perpetuate conflict, human suffering: Adopted by vote of 154 in favour to 3 against, 'robust and actionable' text requires arms exporters to assess possible misuse, sixty-seventh General Assembly, plenary, 71st & 72nd meetings (AM & PM)*. April 2.

UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) (1945). *Constitution of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization*.
<http://portal.unesco.org/en/ev.php-URL_ID=15244&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html> (Accessed November 15, 2014)

UNIDIR (United Nations Institute for Disarmament Research) (2006). *European action on small arms and light weapons and explosive remnants of war: Final report*. Geneva: United Nations Institute for Disarmament Research.
<<http://www.unidir.org/files/publications/pdfs/european-action-on-small-arms-and-light-weapons-and-explosive-remnants-of-war-final-report-279.pdf>> (Accessed November 15, 2014)

UNIDIR (United Nations Institute for Disarmament Research) (2012). *Supporting the Arms Trade Treaty negotiations through regional discussions and expertise sharing: Regional seminar for countries in wider Europe, 18-20 April 2012, Belgrade, Serbia: Summary report*.
<<http://www.unidir.org/files/medias/pdfs/summary-report-belgrade-18-20-april-2012-eng-0-392.pdf>> (Accessed November 15, 2014)

UN News Centre (United Nations News Centre) (2005). *2005 is year for action on new global collective security - Annan*. February 23.
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=13435&Cr=disarm&Cr1#.U_mScPl_s8Q> (Accessed November 15, 2014)

UN Millennium Project (United Nations Millennium Project) (2005). *Investing in development: A practical plan to achieve the Millennium Development Goals*.
<<http://www.unmillenniumproject.org/documents/MainReportComplete-lowres.pdf>> (Accessed November 15, 2014)

United Nations Secretary-General's High-Level Panel on Global Sustainability (2012). *Resilient people, resilient planet: A future worth choosing*. New York: UN.

USDOS (United States Department of State) (1922). Treaty between the United States of America, the British Empire, France, Italy, and Japan, signed at Washington February 6, 1922. *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States*, 1, 247-266.

USDOS (United States Department of State) (1925). Convention for the supervision of the international trade in arms and ammunition and in implements of war, signed at Geneva, June 17, 1925. *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States*, 1, 61-93

USDOS (United States Department of State) (1935a). The Secretary of State to the Ambassador in France (Straus), Washington, June 27, 1935. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers*, 1, 455-456.

USDOS (United States Department of State) (1935b). The Secretary of State to the Ambassador in France (Straus), Washington, July 30, 1936. *Foreign Relations of the United States Diplomatic Papers*, 1, 460.

- USDOS (United States Department of State) (1950). Tripartite declaration regarding security in the Near East. *Department of State Bulletin*, June 5, 886.
- USDOS (United States Department of State) (2012). *Arms Trade Treaty conference*. Press statement, Victoria Nuland, Department Spokesperson, Office of the Spokesperson, Washington DC, July 27. <<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/07/195622.htm>> (Accessed November 15, 2014)
- Uvin, P. (1999). *The influence of aid in situations of violent conflict*. Paris: OECD.
- Van Acker, F. (2004). Uganda and the Lord's Resistance Army: The new order no one ordered. *African Affairs*, 103:412, 335-357.
- Van Ommeren, M., Saxena, S., & Saraceno, B. (2005). Mental and social health during and after acute emergencies: Emerging consensus? *Bulletin of the World Health Organization*, 83, 71-76.
- Varas, A. (1988). Regional arms control in the South American context. In T. Ohlson (Ed.), *Arms transfer limitations and Third World security*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 175-185.
- Vaux, T. (2001). *The selfish altruist: Relief work in famine and war*. London: Earthscan.
- Volqvartz, J. (2005). ICC under fire over Uganda probe. *Cable News Network (CNN)*, February 23. <<http://edition.cnn.com/2005/WORLD/africa/02/23/uganda.volqvartz/>> (Accessed November 15, 2014)
- Wæver, O. (1995). Securitization and desecuritization. In R. D. Lipschutz (Ed.), *On security*. New York: Columbia University Press. pp. 46-86.
- Wæver, O. (2000). The EU as a security actor: Reflections from a pessimistic constructivist on post-sovereign security orders. In M. Kelstrup & M. C. Williams (Eds.), *International relations theory and the politics of European integration: Power, security and community*. London & New York: Routledge. pp. 250-294.
- Wæver, O. (2004). *Aberystwyth, Paris, Copenhagen: New 'Schools' in security theory and their origins between core and periphery*. Paper presented at Annual Meeting of International Studies Association. Montreal, March 17-20.
- Waldorf, L. (2009). Linking DDR and transitional justice. In A. C. Patel, P. de Greiff, & L. Waldorf (Eds.), *Disarming the past: Transitional justice and ex-combatants*. New York: Social Science Research Council. pp. 14-34.
- Walker, P. (2005). Cracking the code: The genesis, use and future of the Code of Conduct. *Disasters*, 29:4, 323-336.
- Walker, R. B. J. (1993). *Inside/outside: International Relations as political theory*. Cambridge, New York, & Oakleigh: Cambridge University Press.
- Walker, R. B. J. (1997). The subject of security. In K. Krause & M. Williams (Eds.), *Critical security studies*. Minneapolis: University of Minnesota Press. pp. 61-81.
- Walker, R. B. J. (2007). Security, critique, Europe. *Security Dialogue*, 38:1, 95-103.
- Wapner, P. (2000). The normative promise of nonstate actors: A theoretical account of global civil society. In P. Wapner & L. E. J. Ruiz (Eds.), *Principled world politics: The challenge of normative international relations*. Lanham: Rowman & Littlefields Publishers. pp. 261-274
- Waszink, C. (2003). Talking about disarmament: The role of small arms in peace processes. In P. Batchelor & K. Krause (Eds.), *Small arms survey 2003: Development denied*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 277-321.

- Webster, A. (2012). The League of Nations and grand strategy: A contradiction in terms? In J. W. Taliaferro, N. M. Ripsman, & S. E. Lobell (Eds.), *The challenge of grand strategy: The great powers and the broken balance*. Cambridge & New York: Cambridge University Press. pp. 93-119.
- Wheeler, N. J., & Dunne, T. (1998). Good international citizenship: A third way for British foreign policy. *International Affairs*, 74:4, 847-70.
- Wheeler, N. J., & Dunne, T. (2004). *Moral Britannia?: Evaluating the ethical dimension in Labour's foreign policy*. London: Foreign Policy Centre.
<<http://fpc.org.uk/fsblob/233.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- White, F. (1934). *Traffic in arms*. London: League of Nations Union.
- WHO (World Health Organization) (1946). *Constitution of the World Health Organization*.
<<http://apps.who.int/gb/bd/PDF/bd47/EN/constitution-en.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- WHO (World Health Organization) (1978). The promotion and development of traditional medicine: Report of a WHO meeting. *World Health Organization Technical Report Series*, No. 622.
- WHO (World Health Organization) (2002). Breaking the vicious circle. *Health in Emergencies*, 12, 6.
- WHO & UNICEF (World Health Organization & United Nations Children's Fund) (1978). *Primary health care: Report of the International Conference on Primary Health Care, Alma-Ata, USSR, 6-12 September 1978*. Geneva: World Health Organization.
<<http://whqlibdoc.who.int/publications/9241800011.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- Wiles, P., Bradbury, M., Buchanan-Smith, M., Collins, S., Cosgrave, J., Hallam, A., Mece, M., Norman, N., Prodanovic, A., Shackman, J., & Watson, F. (2000). *Independent evaluation of expenditure of DEC Kosovo appeal funds: Phases I and II, April 1999-January 2000, Volume 2*. London: ODI in association of Valid International.
- Williams, D., & Young, T. (2009). The international politics of social transformation: Trusteeship and intervention in historical perspective. In M. Duffield & V. Hewitt (Eds.), *Empire development and colonialism: The past in the present*. Woodbridge & Rochester: James Currey. pp. 102-115.
- Willis, J. (2003). Brussels Act and Conventions, 1890-1912. In J. S. Blocker, D. M. Fahey, & I. R. Tyrrell (Eds.), *Alcohol and temperance in modern history: An international encyclopedia, Volume 1*. Santa Barbara: ABC CLIO. pp. 118-119.
- Wisotzki, S. (2009). *Between morality and military interests: Norm setting in humanitarian arms control*, PRIF-Reports, No. 92, Frankfurt am Main: Peace Research Institute Frankfurt.
- Wolfensohn, J. (1998). *The other crisis*. Address to the Board of Governors at the Annual Meetings of the World Bank and the International Monetary Fund, Washington DC.
<<https://www.imf.org/external/am/1998/speeches/PR03E.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- Wood, A. (2010). *Background paper: Scope*. The Boston Symposium on the Arms Trade Treaty, Breakout Session, Cambridge Room, Park Plaza Hotel, Boston, United States, September 29.
<<http://www.icrc.org/eng/assets/files/2012/att-boston-symposium-scope-background-paper.pdf>> (Accessed November 15, 2014)
- Woodhouse, T. (2010). Adam Curle: Radical peacemaker and pioneer of peace studies. *Journal of Conflictology*, 1:1, 1-8.
- Woolcott, P. (2013a). *President's non paper*. United Nations Final Conference on the Arms Trade Treaty, New York, 18-28 March 2013, March 20.

- Woolcott, P. (2013b). *President's non paper*. United Nations Final Conference on the Arms Trade Treaty, New York, 18-28 March 2013, March 22.
- Woolcott, P. (2013c). *President's non paper*. United Nations Final Conference on the Arms Trade Treaty, New York, 18-28 March 2013, Draft decision submitted by the President of the Final Conference, March 27.
- World Bank (1990). *World development report 1990: Poverty*. New York: Oxford University Press.
- World Bank (1992). *Governance and development*. Washington DC: World Bank.
- World Bank (1997a). *Helping countries combat corruption: The role of the World Bank*. Washington DC: World Bank.
- World Bank (1997b). *World development report 1997: The state in a changing world*. New York: Oxford University Press.
- World Bank (2000a). *Reforming public institutions and strengthening governance: A World Bank strategy*. Washington DC: World Bank.
- World Bank (2000b). *World development report 2000/2001: Attacking poverty*. New York: Oxford University Press.
- World Bank (2002). *World development report 2002: Building institutions for markets*. New York: Oxford University Press.
- World Bank & Carter Center (1997). *From civil war to civil society: The transition from war to peace in Guatemala and Liberia*. Washington DC & Atlanta: World Bank & Carter Center.
- World Commission on Environment and Development (1987). *Our common future*. Oxford: Oxford University Press.
- Wright, Q. (1942). *A study of war*. Chicago: University of Chicago Press.
- Wulf, H. (1991). United Nations deliberations on the arms trade. In I. Anthony (Ed.), *Arms export regulations*. Oxford & New York: Oxford University Press. pp. 228-237.
- Wyn Jones, R. (1999). *Security, strategy, and critical theory*. Boulder & London: Lynne Rienner.
- Young, A. (1995). *The harmony of illusions: Inventing post-traumatic stress disorder*. Princeton & Chichester: Princeton University Press.
(ヤング, A. 中井久夫・大月康義・下地明友・辰野剛・内藤あかね(訳) (2001). 『PTSD の医療人類学』みすず書房)
- Young A. F., & Ashton, E. T. (1956). *British social work in the nineteenth century*. London: Routledge & Kegan Paul.
- Zartman, W. (Ed.) (1995). *Collapsed states: The disintegration and restoration of legitimate authority*. Boulder & London: Lynne Rienner.
- Zehr, H. (1990). *Changing lenses: A new focus on crime and justice*. Scottsdale: Herald Press.
- Žižek, S. (2005). The subject supposed to loot and rape: Reality and fantasy in New Orleans. *These Times*, October 20.
<<http://inthesetimes.com/article/2361>> (Accessed November 15, 2014)
(ジジェク, S. 長原豊(訳) (2006). 「略奪し強姦せねばならない(と見做されている)主体: ニューオリンズにおける現実とファンタジー」『現代思想』34:1, 106-111)

- 朝日新聞(2012).「社説 武器貿易条約 強い内容での採択を」2012年8月2日朝刊
- 朝日新聞(2013).「武器貿易条約, 国連総会で成立へ 全会一致は断念」2013年3月29日夕刊
- 足立研幾(2007).「通常兵器ガヴァナンスの発展と変容: レジーム間相互作用を中心に」『国際政治』148, 104-117.
- 足立研幾(2009).『レジーム相互作用とグローバル・ガヴァナンス: 通常兵器ガヴァナンスの発展と変容』有信堂高文社
- 新井勉(2001).「国際連合主催の2001年小型武器会議に向けて: コンセンサス(無投票)採択が期待される『行動計画』」『軍縮・不拡散問題シリーズ』(日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター), No.12
- 池田亮(2010).「イギリスの対中東政策と対ソ脅威認識, 1955-56: スエズ危機の前史として」『一橋法学』9:1, 67-99.
- イザンベール真美(2011).「ヴェトナム帰還兵の PTSD(心的外傷後ストレス障害)の形成: トラウマと兵役をめぐる言説」『九州国際大学法学論集』17:3, 77-122.
- 石田淳(2004).「内政干渉の国際政治学: 冷戦終結と内戦」藤原帰一・李鍾元・古城佳子・石田淳編『国際政治講座 4: 国際秩序の変動』東京大学出版会, pp.155-196.
- 石田淳(2007).「国内秩序と国際秩序の《二重の再編》: 政治的共存の秩序設計」『国際法外交雑誌』105:4, 44-67.
- 石田淳(2009).「人権と人道の時代における強制外交: 権力政治の逆説」大芝亮・古城佳子・石田淳編『日本の国際政治学第2巻: 国境なき国際政治』有斐閣, pp.217-234.
- 井上淳(2006).「途上国におけるグッド・ガバナンス, 汚職対策と国連システム, EU: 貧困とのたたかい」『慶応法学』4, 63-101.
- 岩本誠吾(2014).「国際法における無人兵器の評価とその規制動向」『国際安全保障』42:2, 15-33.
- NHK(2013a).「国連『武器貿易条約』交渉が大詰め」2013年3月28日
<<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20130328/k10013500064000.html>> (2013年4月1日アクセス)
- NHK(2013b).「『武器貿易条約』北朝鮮などが反対」2013年3月29日
<<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20130329/k10013527241000.html>> (2013年4月1日アクセス)
- 榎本珠良(2005).「罪に問うべきか, 赦すべきか: 北部ウガンダにおける国際刑事裁判所の関与をめぐる」『アフリカレポート』40, 44-49.
- 榎本珠良(2006a).「ライブ・エイドからライブ 8 へ: 20年後のアフリカ・イメージ」『アフリカレポート』42, 33-39.
- 榎本珠良(2006b).「通常兵器の移転に関する1990年代以降の規制」『アジア研ワールド・トレンド』133, 32-35.
- 榎本珠良(2006c).「北部ウガンダ紛争とアチョリ地域における共同体浄化儀式」『アジア研ワールド・トレンド』134, 32-35.
- 榎本珠良(2007a).「北部ウガンダ紛争とアチョリの『伝統的』儀礼: 可能性と限界」『アジア研ワールド・トレ

- ンド』137, 44-47.
- 榎本珠良(2007b). 「アチョリの伝統的正義」をめぐる語り『アフリカレポート』44, 10-15.
- 榎本珠良(2009). 「北部ウガンダ紛争と国際刑事裁判所」『海外事情』57:5, 54-67.
- 榎本珠良(2010). 「セラピー統治とその脆弱性: 北部ウガンダ・アチョリ地域における『平和構築のための伝統』」『Kyoto Working Papers on Area Studies』(京都大学東南アジア研究所), No. 109.
- 榎本珠良(2011). 「兵器: 善と悪の二項対立を超えて」佐藤幸男(編)『国際政治モノ語り: グローバル政治経済学入門』法律文化社, pp. 200-210.
- 榎本珠良(2012a). 「アチョリの伝統的正義: 「正義」として語られる実践」吉田昌夫・白石壮一郎(編)『ウガンダを知るための 53 章』明石書店, pp. 309-312.
- 榎本珠良(2012b). 「反政府ゲリラ」LRA(神の抵抗軍)とその歴史: 「非合理」を理解するために」吉田昌夫・白石壮一郎(編)『ウガンダを知るための 53 章』明石書店, pp. 313-316.
- 榎本珠良(2012c). 「武器貿易条約(Arms Trade Treaty) 第 4 回準備委員会の分析」『軍縮研究』3, 51-60.
- 榎本珠良(2012d). 「通常兵器の移転に関する国際規制の歴史と現状: 冷戦終結後の進展とその限界」『軍事史学』48:2, 4-21.
- 榎本珠良(2014). 「武器貿易条約(ATT) 交渉における対立・摩擦と条約構想の限界」『軍縮研究』5, 17-25.
- 遠藤貢(2000). 「『市民社会』論: グローバルな適用の可能性と問題」『国際問題』484, 2-16.
- 遠藤貢(2007). 「内と外の論理からみたアフリカ国家とその変容」『アフリカ研究』71, 107-118.
- OECD 東京センター(2014a). 「OECD『より良い暮らし指標(Your Better Life Index)』クイックガイド」
<http://www.oecd.org/tokyo/statistics/20140609_bli2014_qguide.pdf> (2014 年 11 月 15 日アクセス)
- OECD 東京センター(2014b). 「OECD『より良い暮らし指標』よくある質問」
<http://www.oecd.org/tokyo/statistics/20140507_bli_FAQ_J.pdf> (2014 年 11 月 15 日アクセス)
- 大森与利子(2005). 『『臨床心理学』という近代: その両義性とアポリア』雲母書房
- 岡倉登志(1990). 『『野蠻』の発見: 西欧近代のみたアフリカ』講談社
- 岡村正幸(2013). 「ポスト脱施設・制度化社会の行方: システムの「人間化」をめぐる」『佛教大学社会福祉学部論集』9, 65-84.
- 沖田陽介(2009). 「『災害主権』の二面性: 自然災害に対する国際支援への提言」『国際公共政策研究』13:2, 1-14.
- 奥野克巳(2006). 『帝国医療と人類学』春風社
- 小沢牧子・中島浩籌(2004). 『心を商品化する社会: 「心のケア」の危うさを問う』洋泉社
- 小野圭司(2009). 「子ども兵士問題の解決に向けて: 合理性排除に向けた検討と今後の課題」『防衛研究所紀要』12:1, 51-75.

- 小野塚知二(2009).「介入的自由主義の時代:自由と公共性の共存・相克をめぐって」小野塚知二編『自由と公共性:介入的自由主義とその思想的起点』日本経済評論社, pp. 1-39.
- 小野塚知二(2011)「日本の社会政策の目的合理性と人間観:政策思想史の視点から」『社会政策』3:1, 28-40.
- 小野塚知二(2012a).「兵器はいかに容易に広まったのか」横井勝彦・小野塚知二編『軍拡と武器移転の世界史:兵器はなぜ容易に広まったのか』日本経済評論社, pp. 1-21.
- 小野塚知二(2012b).「兵器はいかに正当化されたか:実態と規範」横井勝彦・小野塚知二編『軍拡と武器移転の世界史:兵器はなぜ容易に広まったのか』日本経済評論社, pp. 25-35.
- 外務省(2006).「国連改革:日本の優先事項」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/un_kaikaku/j_yusen.html> (2014年11月15日アクセス)
- 外務省(2014).「武器貿易条約」
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000029746.pdf>> (2014年11月15日アクセス)
- 勝間靖(2011).「武力紛争の影響を受けた子どもの安全保障をめぐる国際的な取り組み」『アジア太平洋討究』17, 119-128.
- 川口智恵(2006).「DDRの形成:多機能型平和維持活動を超えて」『国際公共政策研究』10:2, 77-95.
- 川西晶大(2007).「『保護する責任』とは何か」『レファレンス』674, 13-27.
- 喜多悦子(2001).「地域の精神衛生(Community Mental Health)と心的外傷後ストレス症候群(PTSD):紛争における二つの精神衛生問題」高橋一生・武者小路公秀編著『紛争の再発予防:紛争と開発』財団法人国際開発高等教育機構, pp. 58-80.
- 喜多悦子(2005).『紛争時,紛争後におけるメンタル・ヘルスの役割』(平成16年度独立行政法人国際協力機構客員研究員報告書)独立行政法人国際協力機構
- 吉川元(2004).「国内統治を問う国際規範の形成過程」『社会科学研究』55:5/6, 53-77.
- 窪田文子(2005).「日本におけるPTSD対策」『予防時報』223, 14-19.
- 栗本英世(1999).『未開の戦争,現代の戦争:現代人類学の射程』岩波書店
- 栗栖薫子(1998a).「近年における安全保障概念の多様化と人間の安全保障」『比較社会文化:九州大学大学院比較社会文化研究科紀要』4, 1-11.
- 栗栖薫子(1998b).「人間の安全保障」『国際政治』117, 85-102.
- 黒澤満(1986).『現代軍縮国際法』西村書店
- 小池靖(2007).『セラピー文化の社会学:ネットワークビジネス・自己啓発・トラウマ』勁草書房
- 高知新聞(2012).「社説 武器貿易条約 決裂から浮かぶ大国エゴ」2012年7月31日朝刊
- 国際開発センター(2011).『アジア地域新興ドナーの南南・三角協力支援の現状と今後の方向性』(平成22年度外務省委託開発援助調査研究業務調査研究報告書)
- 小菅信子(2002).「〈戦死体〉の発見:人道主義と愛国主義を抱擁させた身体」石塚久郎・鈴木晃仁編

- 『身体医文化論:感覚と欲望』慶応義塾大学出版会, pp. 349-384.
- 小林奉文(2003).「我が国における犯罪被害者支援の現状と今後の課題」『レファレンス』627, 14-43.
- 厚生労働省(2004).『心の健康問題の正しい理解のための普及啓発検討会報告書:精神疾患を正しく理解し,新しい一歩を踏み出すために』厚生労働省
- 斎藤環(2003).『心理学化する社会:なぜ,トラウマと癒しが求められるのか』PHP 研究所
- 酒井隆史・市野川容考(2007).「討議:社会的なものの潜勢力」『現代思想』35:11, 44-66.
- 佐川徹(2011).『暴力と歓待の民族誌:東アフリカ牧畜社会の戦争と平和』昭和堂
- 佐藤章(2007).「いまなぜアフリカの統治者を研究するのか」佐藤章編『統治者と国家:アフリカの個人支配再考』アジア経済研究所, pp. 3-45.
- 佐藤雅浩(2007).「『心の病』の戦後史:狂気の隔離からメンタルヘルスの啓蒙へ」芹沢一也編『時代がつくる「狂気」:精神医療と社会』朝日新聞社, pp. 173-221.
- 佐藤丙午(2003).「小型武器問題とマイクロ軍縮:新しい国際規範の形成と国連の役割」『防衛研究所紀要』6:1, 70-94.
- 佐藤丙午(2010).「オバマ政権の輸出管理改革」『海外事情』58:5, 107-121.
- 佐藤丙午(2014).「致死性自律兵器システム(LAWS)をめぐる諸問題」『国際安全保障』42:2, 1-14.
- 重政公一(2006).「批判的国際理論」吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』勁草書房, pp. 299-332.
- 重田(米谷)園江(1997).「19世紀の社会統制における<社会防衛>と<リスク>」『現代思想』25:3, 164-171.
- 重田園江(2007).「戦争から統治へ:コレージュ・ド・フランス講義」芹沢一也・高桑和巳編『フーコーの後で:統治性・セキュリティ・闘争』慶応義塾大学出版会, pp. 11-40.
- 静岡新聞(2012).「武器貿易規制が決裂 米ロ,慎重姿勢示す 条約交渉」2012年7月29日朝刊
- 篠田英朗(2007).「国際秩序と国内秩序の共時性:価値規範をめぐる社会秩序構想モデルの歴史的分析」『国際政治』147, 11-28.
- 清水耕介(2011).「『人間の安全保障』論:構造的暴力との関係において」小田川大典・五野井郁夫・高橋良輔編『国際政治哲学』ナカニシヤ出版, pp. 89-117.
- 清水奈名子(2009).「『保護する責任』概念をめぐる錯綜」『社会と倫理』23, 41-55.
- 嶋田義仁・松田素二・宮本正興(1997).「アフリカ人の主体性と抵抗」宮本正興・松田素二編『新書アフリカ史』講談社, pp. 394-444.
- 杉浦功一(2007).「国際的な民主化支援活動の変遷に関する考察」『国際公共政策研究』11:2, 211-228.
- 杉江栄一(2003).「小型武器と軽兵器」『中央法学』38:1, 37-65.
- 芹沢一也(2007).「司法と医療のはざまで:精神医療をめぐるアポリア」芹沢一也編『時代がつくる「狂気」:精神医療と社会』朝日新聞社, pp. 3-48.

- 高桑和巳(2007).「インセンティブとは何か？」芹沢一也・高桑和巳編『フーコーの後で:統治性・セキュリティ・闘争』慶応義塾大学出版会, pp. 41-71.
- 高田馨里(2012).「第二次大戦直後のアメリカ武器移転政策の形成」横井勝彦・小野塚知二編著『軍拡と武器移転の世界史:兵器はなぜ容易に広まったのか』日本経済評論社, pp. 109-134.
- 田上博道・森本正崇(2008).『輸出管理論:国際安全保障に対応するリスク管理・コンプライアンス』信山社
- 武内進一(2008).「アフリカの紛争と国際社会」武内進一編『戦争と平和の間:紛争勃発後のアフリカと国際社会』アジア経済研究所, pp. 3-56.
- 竹内真人(2012).「イギリス帝国と武器＝労働交易」横井勝彦・小野塚知二編著『軍拡と武器移転の世界史:兵器はなぜ容易に広まったのか』日本経済評論社, pp. 75-108.
- 竹内真人(2014).「アフリカ武器貿易とブリュッセル会議(1889年～1890年)」日本経済史学会第83回全国大会(2014年5月25日)パネル・ディスカッション④「武器移転の連鎖・還流と道徳的な問い」報告資料
- 竹沢尚一郎(2001).『表象の植民地帝国:近代フランスと人文諸科学』世界思想社
- 中日新聞(2013).「武器貿易条約に北朝鮮など反対」2013年3月29日
<<http://www.chunichi.co.jp/s/article/2013032990104723.html>> (2013年4月3日アクセス)
- 塚田洋(2007).「紛争後国家における警察改革支援:国連ボスニア＝ヘルツェゴビナ・ミッションを一例に」『レファレンス』674, 60-75.
- 津田みわ(2003).「ケニア的複数政党制:その軌跡と機能変化する法制度」津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考:共同研究会中間報告』アジア経済研究所, pp. 127-165.
- 東京読売新聞(2012).『銃大国』米, 条約に難色 武器貿易規制決裂 大統領選控え慎重姿勢
2012年7月29日朝刊
- 堂之脇光朗・清水真理子(2008).「堂之脇光朗 日本紛争予防センター理事長に聞く」『AFRICA』48:1, 10-15.
- 独立行政法人国際協力機構課題別指針作成チーム(2003).『課題別指針:平和構築』
- 土佐弘之(2012).『野生のデモクラシー:不正義に抗する政治について』青土社
- 戸田真紀子(2006).「国家がつくる紛争:国民を守らないのはなぜか」川端正久・落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』晃洋書房, pp. 238-259.
- 中島浩壽(2008).「『心理主義』と、その教育への浸透」日本社会臨床学会編『心理主義化する社会』現代書館, pp. 19-74.
- 夏木碧(2012).「2012年7月・武器貿易条約交渉の経緯と今後の展望」『核兵器・核実験モニター』410, 5-8.
- 新沼剛(2012).「『保護する責任』とその軍事介入正当化要件の適用をめぐる課題」『人道研究ジャーナル』1, 115-124.

- 日本経済新聞(2012).「夏に決裂の国連武器貿易条約, 交渉仕切り直し 銃規制論受け, 米国は軟化も」2012年12月25日夕刊
- 日本経済新聞(2013).「武器の流れ透明化し規制, 国際条約へ「最終交渉」, 米の出方焦点に」2013年3月18日朝刊
- 日本経済新聞電子版ニュース(2012).「兵器のテロ利用防ぐ条約決裂 米中ロが消極姿勢」2012年7月28日
<http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2801G_Y2A720C1NNE000/> (2014年11月15日アクセス)
- 日本国際問題研究所(2012).『新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来』(平成23年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書)
- 日本社会臨床学会編(2008).『心理主義化する社会』現代書館
- 人間の安全保障委員会(2003).『安全保障の今日的課題』朝日新聞社
- 野崎孝弘(2002).「安全保障の政治学: 国家から人間への視座の転換を問う」『現代思想』30:1, 132-145.
- 長谷川一年(1997).「ソレルとル・ボン: 群衆と社会主義をめぐって」『同志社法学』49:1, 94-136.
- 平野千果子(2002).『フランス植民地主義の歴史: 奴隷制廃止から植民地帝国の崩壊まで』人文書院
- 福井康人(2012).「研究ノート: 軍縮分野における多国間条約の交渉枠組みについて」『国際法外交雑誌』111:1, 74-100.
- 福井康人(2013).「軍縮・不拡散分野の国際法立法: 武器貿易条約を例として」『外務省調査月報』2013:2, 1-24.
- 福島亜紀子(2007).「いま新たに人間の安全保障を考える: 「人間の安全保障」は21世紀のグローバル・ガバナンスの理念になるか」『慶応法学』8, 1-71.
- 福田毅(2011).『アメリカの国防政策: 冷戦後の再編と戦略文化』昭和堂
- 藤田久一(1985).『軍縮の国際法』日本評論社
- 平和安全保障研究所(2011).『国連総会手続規則の事例調査』(平成22年度外務省委託調査)
- 毎日新聞(2012).「質問なるほど 武器貿易条約, どうして交渉決裂? = 回答・朴鐘珠」2012年7月31日朝刊
- 益子崇(2007).「小型武器問題: 国連行動計画の履行と日本の取組み」(国連邦人職員会・国連日本政府代表部・国連フォーラム共催合同勉強会, 2007年7月12日, 於ニューヨーク日本政府国連代表部会議室)
<<http://www.unforum.org/lectures/39.html>> (2014年11月15日アクセス)
- 三牧聖子(2013).「戦争違法化思想とアメリカ外交」『アメリカ太平洋研究』13, 22-31
- 向井紀子・大月晶代(2005).「修復的司法: 少年司法との関係を中心に」『レファレンス』657, 68-90.
- 村上登司文(2001).「1990年代の平和教育の世界的動向」『広島平和科学』23, 49-71.

- 目加田説子(2003).『国境を超える市民ネットワーク:トランスナショナル・シビルソサエティ』東洋経済新報社
- 望月康恵(2012).『『保護する責任』の適用における国連の活動の展開と課題』『法と政治』63:3, 1-37.
- 森真一(2000).『自己コントロールの檻:感情マネジメント社会の現実』講談社
- 山添博史(2014).『国際兵器市場とロシア』『ユーラシア・ブックレット』No. 195, 東洋書店
- 山辺恵理子(2010).『修復的司法から『修復的实践』へ:『修復的』であることの教育的意義の探求』『研究室紀要』(東京大学大学院教育学研究科基礎教育学研究室)36, 73-78.
- 山根達郎(2005).『国際平和活動におけるDDR:平和維持と平和構築との複合的連動にむけて』大阪大学大学院国際公共政策研究科博士論文
- 吉田昌夫(2012a).『イギリスによるウガンダ統治の始まり:帝国イギリス東アフリカ会社の進出』吉田昌夫・白石壮一郎編『ウガンダを知るための53章』明石書店, pp. 54-57.
- 吉田昌夫(2012b).『イギリスの間接統治:独立運動がおこった素地』吉田昌夫・白石壮一郎編『ウガンダを知るための53章』明石書店, pp. 58-64.
- 横井勝彦(1997).『大英帝国の〈死の商人〉』講談社
- 横田喜三郎(1957).『国際法Ⅱ』有斐閣(法律学全集 56)
- 横山久幸(2012).『一九一九年の対中国武器禁輸協定と兵器同盟策の挫折:競争力の低下と協定順守のジレンマ』『軍事史学』48-2, 22-41.